

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1	国土交通省データプラットフォームの利活用に関する利用実証及び調査・検討業務	ESRIジャパン株式会社	6010001101113	随意契約(企画競争)	979,000	令和6年4月1日		国土交通データプラットフォーム GISコミュニティ利用実証ポータル機能の国土交通データプラットフォーム本番サイト移行検討を行うものである。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	大臣官房 技術調査課 建設システム係 tel:03-5253-8111 (22338)	
2	マスプロダクツ型排水ポンプ設備(高出力タイプ)の研究開発	河川ポンプ施設技術協会・土木研究所共同体	-	随意契約(公募)	280,000,000	令和6年4月10日		国土交通省では、量産品のエンジンを採用することで、経済性・操作性・維持管理性に優れた、「マスプロダクツ型排水ポンプ設備」の開発を進めている。 本技術研究開発では、マスプロダクツ型排水ポンプ設備の適用範囲拡充を目的とし、マスプロダクツ型排水ポンプ設備(高出力タイプ)の研究開発を行い、様々な現場条件に対応させるとともに河川機械設備をとりまく諸課題の解決を目指す。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel:03-5253-8111 (22433)	
3	索道技術を利用した災害対応運搬技術の開発	索道技術を利用した災害対応運搬技術の開発共同体 代表者:熊谷組	-	随意契約(公募)	45,000,000	令和6年4月11日		重要な課題である月面におけるクレータ内部や洞窟内への物資投入や採掘資源の運搬は、運搬路のリスクを軽減し、作業環境対応に優れた自動化技術が必要となる。本研究開発では、安定した物資運搬である索道技術を災害対応に活用することで、月面での洞窟内への物資投入や月面永久影と日照域との連続運搬システムの開発に向けた技術研究開発を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel:03-5253-8111 (22433)	
4	月面インフレータブル居住モジュールの地上実証モデル構築	清水建設株式会社・太陽工業株式会社・学校法人東京理科大学共同体	-	随意契約(公募)	41,273,500	令和6年4月12日		月面へ持っていけるモノの重量や寸法はロケットに搭載可能な範囲に限定されるため、豊んで運び現地で展開し大きな空間を作れば、一度の輸送でより多くのモジュールを輸送でき、輸送コスト削減に繋がる。本技術開発では、膜構造を利用し、豊んで運べて現地で展開できる月面インフレータブル(膨張型)居住モジュールの地上実証モデル構築に向けた研究開発を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel:03-5253-8111 (22433)	
5	月面における展開構造物の要件定義および無人設置検討の技術開発	大林・JAXA・空間工大・サカセ共同体	-	随意契約(公募)	45,000,000	令和6年4月12日		初期段階の月面基地建設では、資材輸送量の削減と現地建設作業の省力化が望ましい。本研究開発では、実現可能性の確認できた各種の自動展開構造技術の中から、無人・有人の各探査フェーズにおける需要をもとに、要求性能や設置方法を明確にしつつ、最も効果的な対象構造を選択して自動展開・無人設置の研究開発を実施する。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel:03-5253-8111 (22433)	
6	月資源を用いた拠点基地建設材料の製造と施工方法の技術開発	大林・名工大・レーザー総研共同体	-	随意契約(公募)	49,000,000	令和6年4月12日		月探査活動の拠点基地建設のための建設材料を、地球からロケットで運搬するためには莫大な費用を要する。そこで、本研究開発では、月レゴリス(ソイル)を原料に、太陽光発電等をエネルギー源とし、マイクロ波やレーザー等で加熱して、焼成物を現地で製造し、これを建設材料に利用する技術の研究開発を実施する。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel:03-5253-8111 (22433)	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
7	デジタルツイン技術を活用した、月面環境に適応する建設機械実現のための研究開発	株式会社小松製作所 開発本部先端・基盤技術センタ	-	随意契約(公募)	53,999,955	令和6年4月12日		月面では現物へのアプローチが困難なため、現場環境や実機を精度良くサイバー空間に再現する「デジタルツイン技術」が非常に重要となる。本研究開発では、2021年度のF/Sにて検証したシミュレータに対して、月面建設機械や無人自律施工技術の開発に必要な機能の追加と精度の向上を実施するとともに、本シミュレータを活用して、月面建設機械の具体的な検討を実施する。また、本研究開発で得られた知見を地上の建機や施工の高度化に活用する。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel:03-5253-8111 (22433)	
8	トータル月面建設システムのモデル構築	有人宇宙システム株式会社	5010001094250	随意契約(公募)	17,695,480	令和6年4月12日		本研究開発では、月の南極域において、実際の資源探掘場所、着陸候補地を想定し、地形の勾配・日照環境を考慮した上で、インフラ機器設置場所、資源探掘・運搬プロセスを検討し、月面建設システム全体を俯瞰したモデル構築を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel:03-5253-8111 (22433)	
9	令和6年度 建設施工におけるDXを活用した人間拡張技術導入に関する検討業務	一般財団法人先端建設技術センター	1010005002873	随意契約(企画競争)	26,400,000	令和6年4月12日		建設技能者への作業支援のため、人間拡張技術の現場導入に向けて視覚の拡張技術等の調査検討、及び国土交通省が設置する有識者ワーキンググループ等の運営補助を実施するものである。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel:03-5253-8111 (22433)	
10	河川機械設備に関する革新的技術調査・検討業務	河川機械設備に関する革新的技術調査・検討業務河川ポンプ施設技術協会・日本工営共同提案体	-	随意契約(企画競争)	57,750,000	令和6年4月12日		現在一部の自治体にて行われているマスプロダクツ型排水ポンプ現場実証について取りまとめ、ガイドライン等の策定を実施するものである。また、中長期的な視点から同ポンプの普及拡大を見据え、構成する主要設備や部品の規格化・統一化や、カーボンニュートラルに資する動力源の導入の検討も実施するものである。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel:03-5253-8111 (22433)	
11	河川機械設備におけるパラダイムシフト型更新技術の技術検討業務	河川機械設備におけるパラダイムシフト型更新技術の技術検討業務 日本工営エナジーソリューションズ・ダム・運設技術協会共同提案体	-	随意契約(公募)	19,591,000	令和6年4月12日		本業務は、河川用機械設備におけるパラダイムシフト型更新技術の横断的な普及促進を目的に、新素材を用いた河川用ゲートに関する現場適用性の実証等を行うものである。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel:03-5253-8111 (22433)	
12	建設環境に適応する自律遠隔施工技術の開発一次世代施工システムの宇宙適用	鹿島・JAXA・芝浦工大共同体	-	随意契約(公募)	51,999,997	令和6年4月12日		月面で自律遠隔施工を実現するためには事前の模擬試験やシミュレーションが不可欠。重力、土質条件の他、地上と月面では環境の差異が大きい。このため、効率的な開発には月面仮想環境下での自律遠隔施工を模擬した試験による課題検討～実証検証が重要。月面で自律遠隔施工を実現するためには多くの開発成果の相互利用が必要となるため、各成果を反映させるためのプラットフォームの構築が望まれる。本研究開発では、まず地上模擬試験を実施し、それを仮想空間上で再現可能なシミュレーション・プラットフォームを開発する。さらにプラットフォームを月面施工検討用に拡張することで、月面の大規模施工シミュレーションを実現する。本成果を地上の自律自動化施工システムに活用する。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel:03-5253-8111 (22433)	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
13	月面の3次元地質地盤 図を作成するための測 量・地盤調査法	立命館・芝浦工業大学・ 東京大学・横浜国立大 学・港湾空港技術研究 所・アジア航測株式会社・ 基礎地盤・ソノルランツ 株式会社・ソノルラン ドロックエンジニアリング 株式会社 共同体	-	随意契約(公募)	51,000,000	令和6年4月12日		月面地盤は未解明な点が多く、多くの不確実性(地質・地盤リスク)が残されている。月探査・基地 建設には、月面の地形・地盤調査、地質・地盤リスクアセスメント/マネジメントが必須。本研究開発 では、月面の測量・地形図作成と地質・地盤調査を同時に行い、3次元地質地盤図を作成するた めの無人調査システムの開発を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel:03-5253-8111 (22433)	
14	自律施工のための環境 認識基盤システムの開 発及び自律施工の実証	清水建設株式会社・ボッ シュエンジニアリング株式 会 社 共同体	-	随意契約(公募)	28,900,300	令和6年4月12日		月面での建設活動においては、通信遅延により地球からの信号は数秒単位の遅れが生じる。このよ うな環境下で安全に作業を実行するためには、地球側での判断を極力少なくした自律施工が必要 となる。本技術開発では、人工知能により建機側の判断範囲を広げ、自律分散型に近い施工を可 能とするシステムを構築し実証する。また、月のような特殊な環境における認識システムを構築する 手法の確立に向けた研究開発を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel:03-5253-8111 (22433)	
15	回転切削圧入の施工 データを利用した、月面 建設の合理的な設計施 工プロセスの提案と評価	株式会社技研製作所	5490001000359	随意契約(公募)	50,000,000	令和6年4月12日		本研究開発では、施工データを利用して設計施工を合理化する技術の確立と月面適用性の確保 を目的とし、月面想定地盤での実大実験や模擬砂を用いた模型実験等を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel:03-5253-8111 (22433)	
16	月の極域および縦孔で の滞在開始用ベース キャンプの最少形態と展 開着床機構の開発	東大九大竹中JAXA共同 活動	-	随意契約(公募)	41,000,000	令和6年4月12日		本研究開発では、月の「縦孔」に滞在を開始し拠点となる「ベースキャンプ」を「最少」の構築物で素 早く設置する「展開着床機構」を開発する。長期滞在や研究機搬のための「自動建設」を支援する 拠点ともなる。小型モックアップの「月面投入展開試験」も構想する。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel:03-5253-8111 (22433)	
17	月面適応のためのSLAM 自動運転技術の開発	大成建設株式会社・パナ ソニックアドバンステクノ ロジー株式会社 共同体	-	随意契約(公募)	44,944,706	令和6年4月12日		無人建設を目的として建設機械を制御するためには、正確に機械の位置情報を得る必要がある。 本研究開発では、測位衛星システムがない月面環境で位置情報を取得するため、環境情報を活用 するLiDAR-SLAM技術と人工的な特徴点を活用するランドマークSLAM技術を統合し(ハイブリッド SLAM)、月面のような特殊な環境に適応可能な自動運転技術の構築に向けた研究を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel:03-5253-8111 (22433)	
18	無人建設等の革新技术 開発推進事業に係る支 援業務	一般社団法人日本建設 機械施工協会	6010405010463	随意契約(企画競争)	19,965,000	令和6年4月12日		国土交通省では、災害対応や生産性向上等のための建設自動化等の技術について、将来的に月 面開発等の宇宙開発に発展しうることを視野に入れ、地上の建設事業における展開を考慮し、優 先度の高い技術研究開発を推進することを目的とした「宇宙無人建設革新技术研究開発推進事業」 (以下、「本事業」という。)を実施している。本事業では「宇宙を目指す建設革新会議」(以下、「会 議」という。)及び下部組織としてWGを設置・運営するとともに、会議で選定された者に技術研究開 発を委託している。 本業務は、会議等の円滑な運営に資することを目的として、会議等の運営補助及び本事業の各技 術研究開発の実施状況の整理を行うものである。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel:03-5253-8111 (22433)	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
19	宇宙無人建設革新技術 における現場実証支援 業務	一般財団法人先端建設 技術センター	1010005002873	随意契約(企画競争)	49,995,000	令和6年4月12日	令和6年12月13日	国土交通省では、災害対応や生産性向上等のための建設自動化等の技術について、将来的に月面開発等の宇宙開発に発展しうることを視野に入れ、地上の建設事業における展開を考慮し、優先度の高い技術研究開発を推進することを目的とした「宇宙無人建設革新技術開発推進事業」(以下、「本事業」という。)を実施している。本事業では「宇宙を目指す建設革新会議」(以下、「会議」という。)及び下部組織としてWVGを設置・運営するとともに、会議で選定された者に技術研究開発を委託している。 本業務は、会議で選定された者が実施する技術研究開発の円滑な実施および評価に資するとともに、建設自動化等の技術に関する知見の普及に資することを目的として、本事業における各技術研究開発の現場実証支援および関連技術研究開発に係る有用性確認のための遠隔施工等実演会に係る支援を行うものである。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel:03-5253-8111 (22433)	
20	令和6年度 事業監理システム改良のための 調査検討業務	令和6年度 事業監理システム改良のための調査 検討業務: 国際航業・日本電気・NEC ネットエスアイ共同提案 体	-	随意契約(企画競争)	9,988,000	令和6年4月19日		インフラDX推進に向け、国土交通省が構築している事業監理システムについて効果的な運用を実現するための課題調査・整理・解決に向けた検討等を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	大臣官房 技術調査課 建設システム係 tel:03-5253-8111 (22338)	
21	令和6年度 インフラDXの 各種課題に関する調査・ 広報業務	株式会社三菱総合研究 所	6010001030403	随意契約(企画競争)	22,990,000	令和6年4月26日	令和7年1月30日	建設現場の生産性向上のために取り組んできたi-Constructionを推進するとともに、これまでのi-Constructionの取組みを踏まえてインフラ分野のDXとしてもさらに取り組みを拡大していくため、情報収集・整理・推進に向けた戦略検討および広報等を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	大臣官房 技術調査課 建設情報高度化係 tel:03-5253-8111 (22326)	
22	令和6年度 交通機関 共通の将来交通需要推 計手法検討等業務	令和6年度交通機関共通 の将来交通需要推計 手法検討業務 計量計 画研究所・三菱総合研究 所共同提案体	-	随意契約(企画競争)	19,987,000	令和6年4月26日	令和6年12月16日	事業評価の前提となっている将来交通需要推計について信頼性、透明性を確保するため、近年の社会情勢の変化を踏まえつつ、今後の将来交通需要推計の方向性等に向けた検討を行う。	事業評価の前提となっている将来交通需要推計について信頼性、透明性を確保するため、近年の社会情勢の変化を踏まえつつ、今後の将来交通需要推計の方向性等に向けた検討を行った。	大臣官房 技術調査課 建設情報高度化係 tel:03-5253-8111 (22326)	
23	国土交通省における データ連携基盤の構築 に関する調査・検討業 務	一般社団法人、社会基 盤情報流通推進協議会	7020005011554	随意契約(企画競争)	88,253,000	令和6年5月7日		国土交通省が保有するデータと民間等のデータについて、横断的な活用の実現に資するデータ連携基盤となるデータプラットフォームを整備するため、調査・検討・進捗管理等を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	大臣官房 技術調査課 建設システム係 tel:03-5253-8111 (22338)	
24	令和6年度 3次元デー タ活用・共有による生産 性向上のための調査検 討業務	令和6年度3次元データ 活用・共有による生産性 向上のための調査検討業 務 日本建設情報総合セ ンター・建設技術研究所・ buildingSMART Japan共同提案体	-	随意契約(企画競争)	69,993,000	令和6年5月9日	令和6年9月26日	本業務は、土木事業において3次元データを活用・共有することにより、計画・調査、設計から施工・維持管理までの建設生産・管理システムにおける生産性向上を目指し、BIM/CIM(Building/Construction Information Modeling, Management)の更なる推進のために国内事例の収集・分析、海外動向の調査等を踏まえ基準要領等の改訂に関する調査検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	大臣官房 技術調査課 建設システム係 tel:03-5253-8111 (22338)	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
25	令和6年度 国土交通分野における技術開発政策に関する調査検討業務	(一社)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	15,917,000	令和6年5月15日		第5期国土交通省技術基本計画を踏まえ、計画推進のための具体的方策について検討を行うとともに、関係する分野における各種技術開発政策等に関する調査を行うほか、技術研究開発に関する委員会の運営等支援を行う。	第5期国土交通省技術基本計画を踏まえ、計画推進のための具体的方策について検討を行うとともに、関係する分野における各種技術開発政策等に関する調査を行うほか、技術研究開発に関する委員会の運営等支援を行った。	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8125	
26	令和6年度 地質・地盤リスクマネジメントの技術的手法の確立に向けた調査検討業務	応用地質株式会社	2010001034531	随意契約(企画競争)	3,927,000	令和6年5月16日	令和6年9月18日	地質・地盤リスクマネジメントに不慣れな事業者が、導入・運用方法などを容易に確認できる手順書(案)の作成を行う。	事務津者や有識者への意見照会等をふまえ、地盤リスクマネジメントの導入・運用についての手順書を作成した。	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8125	
27	令和6年度河川機械設備の総合信頼性向上に関する検討業務	一般社団法人 河川ポンプ施設技術協会	9010405010345	随意契約(企画競争)	7,370,000	令和6年5月17日		河川ポンプ設備の維持管理性向上並びに新設・更新・維持管理コストの縮減を目的として規格化等に関する調査・検討を行う。 また、維持管理の高度化・最適化を目的として河川機械設備の診断に係わる技術資料の改良等を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	大臣官房 技術調査課施工企画室 機械保全係 tel:03-5253-8111 (22424)	
28	インフラ施設管理における生成AIの活用促進に向けた調査検討及び運営支援業務	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	随意契約(企画競争)	79,970,000	令和6年5月20日		本業務においては、生成AIを活用したインフラ施設管理高度化AIの開発を効率化するため、国土交通省各地方整備局等、国土技術政策総合研究所(以下、国総研とする。)、国立研究開発法人土木研究所(以下、(国研)土木研究所とする。))と連携し、河川機械設備(主に排水ポンプ設備といった非常用設備)におけるAI開発環境構築について専門的・技術的な見地からの実施支援を行うとともに、異常事象検知を実現するAIカメラに関する各種調査を行うことにより、インフラ施設管理における生成AIの活用促進に資することを目的とする。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	大臣官房 技術調査課施工企画室 計画係 tel:03-5253-8111 (22405)	
29	電気通信設備共通基盤機能検討業務	一般社団法人建設電気技術協会	7010405010594	随意契約(企画競争)	99,990,000	令和6年5月22日		本業務は、電気通信設備の効率的な維持管理の実現に向け、試験環境において、電気通信設備の予算管理DB、資産管理DB、点検DBの各種データを統合・連携した共通基盤DBを構築するとともに、共通基盤DBの効率的な運用の検証を行うものである。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	大臣官房 技術調査課電気通信室 電気通信基準係 tel:03-5253-8111 (22376-22377)	
30	電気通信施設(離島)におけるリモートメンテナンス次世代環境検討業務	扶桑電通株式会社	6010001055706	随意契約(企画競争)	89,133,000	令和6年5月22日	令和6年5月22日	国土交通省では、河川道路等を管理するために、無線通信・電源・情報処理設備等の電気通信設備の維持管理を行っている。 電気通信施設は、山頂や離島といった遠方に設置されているものも多く、障害への対応に多大な時間を要する上、中には悪天候の際には到着することも困難となり対応が不可能となる施設も存在している。 本業務は、離島等の通信環境の悪い状況下での実証を行い、電気通信施設においてリモートメンテナンスの実施環境を検討するものである	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	大臣官房 技術調査課電気通信室 情報通信技術係 tel:03-5253-8111 (22367-22368)	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
31	生成AI活用促進に向けた通信基盤検討業務	一般社団法人建設電気技術協会	7010405010594	随意契約(企画競争)	49,995,000	令和6年5月22日		本業務は、生成AIの活用促進に向けて重要な素材となる全国のCCTVカメラ映像における生成AIに適し安定した品質の映像配信に向けた伝送方式等の検討、全国に展開している大容量通信基盤を活用した大容量かつ災害時等に映像共有を迅速化するための映像伝送手法の検討を行うとともに、必要となる追加機器や実現に向けてのネットワーク構成や機器仕様を検討するものである。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	大臣官房 技術調査課電気通信室 電気通信第二係 tel:03-5253-8111 (22369・22366)	
32	令和6年度照明維持管理の省人化に資するDB機能検討業務	令和6年度照明維持管理の省人化に資するDB機能検討業務建設電気技術協会・パンフィクションデザイン設計共同体	-	随意契約(企画競争)	69,993,000	令和6年5月22日		本業務は、照明維持管理に対する省人化を目指し、道路照明に関する施設情報が一元化され格納されている照明DBについて、これらの環境を実現するための機能検討及び試行環境の構築を行うものである。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	大臣官房 技術調査課電気通信室 電気通信基準係 tel:03-5253-8111 (22376・22377)	
33	令和6年度次世代防災通信基盤の構築に関する調査検討業務	日本工営株式会社	2010001016851	随意契約(企画競争)	16,973,000	令和6年5月22日		本業務は、国土交通省ネットワークの通信トラフィック量増大、自然災害の激甚化等に対応するため、急速に発展が進む情報通信技術を活用した防災通信基盤の構築に向けた調査検討や外部利用を想定した共通プラットフォームによる情報連携に向けた調査検討を行うものである。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	大臣官房 技術調査課電気通信室 電気通信施設管理係 tel:03-5253-8111 (22375)	
34	令和6年度電気通信施設の省人化技術導入促進検討業務	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	随意契約(企画競争)	29,920,000	令和6年5月22日		本業務は、急増する電気通信施設の維持管理及びアセットマネジメントに資する省人化技術について、技術導入を促進するための評価手法、評価可視化手法について検討を行うものである。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	大臣官房 技術調査課電気通信室 電気通信施設管理係 tel:03-5253-8111 (22375)	
35	令和6年度 新技術情報提供システム改良検討業務	令和6年度新技術情報提供システム改良検討業務 先端建設技術センター・日本工営共同提案体	—	随意契約(企画競争)	10,076,000	令和6年5月29日		公共工事における新技術活用の活性化を図るため、現行のテーマ設定型(技術公募)が抱える課題を整理し、技術比較表が自動作成されるように、新技術情報提供システム(NETIS)の効率的かつ効果的な改良検討及びシステム改良を行う。	公共工事における新技術活用の活性化を図るため、現行のテーマ設定型(技術公募)が抱える課題を整理し、技術比較表が自動作成されるように、新技術情報提供システム(NETIS)の効率的かつ効果的な改良検討及びシステム改良を行った。	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8125	
36	建設機械施工管理技術検定における実技試験の効率化検討業務	建設機械施工管理技術検定における実技試験の効率化検討業務日本建設機械施工協会・共同印刷共同提案体	-	随意契約(企画競争)	69,498,000	令和6年5月29日	令和6年10月1日	建設機械施工管理技術検定における試験事務の合理化と行政サービスの向上を目的に、一連の試験事務及び試験方法(学科・実技)の効率化の中で、「受検申込みシステム」「デジタル採点システム」「建設機械操作シミュレータによる実技試験システム」の仕様検討・基本設計・詳細設計及び構築を行うものである。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	大臣官房技術調査課 施工企画室安全技術係 tel:03-5253-8111 (22439)	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
37	令和6年度 コンクリート工の省力化・効率化に係る検討業務	(一社)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	31,273,000	令和6年5月31日		コンクリート工における、プレキャスト工法をはじめとする現場施工の効率化に資する技術の活用・普及を図るため、必要となる各種規定のあり方等について検討した。また、別事業毎の個別最適化から、事業全体における最適化に向け、規格の標準化のあり方について検討を行う。	コンクリート工における、プレキャスト工法をはじめとする現場施工の効率化に資する技術の活用・普及を図るため、必要となる各種規定のあり方等について検討した。また、別事業毎の個別最適化から、事業全体における最適化に向け、規格の標準化のあり方について検討を行った。	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8221	
38	令和6年度 ICTプラットフォームを活用した監督・検査等に関わる作業の省力化と高度化に関する検討業務	(一社)日本建設情報総合センター	4010405010556	随意契約(企画競争)	69,993,000	令和6年5月31日	令和7年2月13日	ICTプラットフォームの本運用システム整備に向けた整備計画の検討と、出来形情報に関するプロトタイプの試行を通じた機能要件の検証および改定を行う。 また、監督・検査業務と密接に係る遠隔臨場及び情報共有システムについても、さらなる効率化に向けて実施状況を調査し、その結果を踏まえて関連要領等の改定を行う。	ICTプラットフォームの本運用システム整備に向けた整備計画の検討と、出来形情報に関するプロトタイプの試行を通じた機能要件の検証および改定を行った。 また、監督・検査業務と密接に係る遠隔臨場及び情報共有システムについても、さらなる効率化に向けて実施状況を調査し、その結果を踏まえて関連要領等の改定を行った。	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8221	
39	令和6年度 公共工事における環境物品等の調達に関する資料作成業務	(一社)先端建設技術センター	1010005002873	随意契約(企画競争)	9,185,000	令和6年6月4日		土木分野の提案品目に関する整理及び評価結果一覧表の作成、調達実績に関する集計作業を行うとともに、特定調達品目の更なる拡大に向けた方策を検討等する。	土木分野の提案品目に関する整理及び評価結果一覧表の作成、調達実績に関する集計作業を行うとともに、特定調達品目の更なる拡大に向けた方策を検討等を行った。	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8221	
40	令和6年度 公共工事における発注関係事務の改善に関する検討業務	(一社)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	31,570,000	令和6年6月4日	令和7年3月21日	公共工事における発注関係事務の改善に向け、企業評価等のあり方検討のための基礎資料作成、公共工事の発注関係事務の現状分析、適切な工期設定及び積算基準に関する検討等を行う。	公共工事における発注関係事務の改善に向け、企業評価等のあり方検討のための基礎資料作成、公共工事の発注関係事務の現状分析、適切な工期設定及び積算基準に関する検討等を行った。	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8221	
41	現場条件に適した新技術の抽出と比較表作成の自動化・省力化検討業務	現場条件に適した新技術の抽出と比較表作成の自動化・省力化検討業務 先端建設技術センター・日本工営共同提案体	-	随意契約(企画競争)	49,995,000	令和6年6月4日		受注者・発注者双方が適切に技術選定を行うことを目的に、国土交通省でシステム保守管理している「新技術情報提供システム(NETIS)」を改良し、技術比較機能の検討及び構築を行うものである。また、生成AI技術の現状を調査し、NETISにおける有用な活用方法を検討の上、システム改良を行うものとする。なお、現在運用しているNETISデータベースの構造を十分に把握し業務を実施するものとする。	受注者・発注者双方が適切に技術選定を行うことを目的に、国土交通省でシステム保守管理している「新技術情報提供システム(NETIS)」を改良し、技術比較機能の検討及び構築を行った。また、生成AI技術の現状を調査し、NETISにおける有用な活用方法を検討の上、システム改良を行った。	大臣官房技術調査課 施工企画室安全技術係 tel:03-5253-8111 (22439)	
42	令和6年度 技術者資格登録に関する検討業務	(一社)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	19,833,000	令和6年6月5日		公共工事に関する調査・設計等の品質確保を目的として、「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録規程(平成26年国土交通省告示第1108号)以下「技術者資格登録規程」という」に基づく申請書類の審査の支援を行うとともに、技術者資格制度等の評価・活用に係る検討を行う。	公共工事に関する調査・設計等の品質確保を目的として、「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録規程(平成26年国土交通省告示第1108号)以下「技術者資格登録規程」という」に基づく申請書類の審査の支援を行うとともに、技術者資格制度等の評価・活用に係る検討を行った。	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8221	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
43	令和6年度 新技術活用促進に関する調査検討業務	(一社)先端建設技術センター	1010005002873	随意契約(企画競争)	20,955,000	令和6年6月7日		新技術活用システムの運用支援及び運用状況に関する情報収集・整理を行うとともに、運用時の課題等について改善策を検討するほか、関連会議の運営支援を行う。	新技術活用システムの運用支援及び運用状況に関する情報収集・整理を行うとともに、運用時の課題等について改善策を検討するほか、関連会議の運営支援を行った。	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8125	
44	小規模工事における革新的技術活用方策検討業務	一般社団法人日本建設機械施工協会	6010405010463	随意契約(企画競争)	19,965,000	令和6年6月11日		中小建設業者へのICT普及を推進することを目的に、小規模工事でも活用できる革新的技術を行うとともに、革新的技術使用に関する基準類の作成を行うものである。	中小建設業者へのICT普及を推進することを目的に、小規模工事でも活用できる革新的技術を行うとともに、革新的技術使用に関する基準類の作成を行った。	大臣官房 技術調査課施工企画室 施工調整係 tel:03-5253-8111 (22426)	
45	令和6年度ICT施工の普及支援に関する検討業務	一般社団法人日本建設機械施工協会	6010405010463	随意契約(企画競争)	32,945,000	令和6年6月11日		中小建設業者へのICT施工の普及を推進するため、地方公共団体発注工事においてICT施工導入の支援を行えるための人材育成及びICT施工普及のための方策の検討等を行うものである。	中小建設業者へのICT施工の普及を推進するため、地方公共団体発注工事においてICT施工導入の支援を行えるための人材育成及びICT施工普及のための方策の検討等を行った。	大臣官房 技術調査課施工企画室 施工調整係 tel:03-5253-8111 (22426)	
46	令和6年度 施工データを活用した建設現場の最適化検討業務	一般社団法人日本建設機械施工協会	6010405010463	随意契約(企画競争)	29,920,000	令和6年6月12日		建設現場で稼働している各種データ技術やデジタル技術を活用することにより、工事現場全体の最適化を図ることを目的に、最適化が図れる技術の調査検討及び試行工事を通じた適用技術の検証、デジタルデータの効果的な活用方法についてとりまとめを行うとともに、直轄工事で活用するための要領案の作成を行うものである。	建設現場で稼働している各種データ技術やデジタル技術を活用することにより、工事現場全体の最適化を図ることを目的に、最適化が図れる技術の調査検討及び試行工事を通じた適用技術の検証、デジタルデータの効果的な活用方法についてとりまとめを行うとともに、直轄工事で活用するための要領案の作成を行った。	大臣官房 技術調査課施工企画室 施工調整係 tel:03-5253-8111 (22426)	
47	令和6年度 自動・遠隔施工の導入に関する調査業務	令和6年度自動・遠隔施工の導入に関する調査業務 日本建設機械施工協会・先端建設技術センター共同提案体	-	随意契約(企画競争)	25,520,000	令和6年6月13日		本業務は、建設機械施工の自動化・遠隔化技術の社会実装を目指し「建設機械施工の自動化・自律化協議会」の運営補助を行い、技術基準類の検討に必要な基礎的な情報の収集および技術基準類の作成補助を行うものである。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	大臣官房 技術調査課施工企画室 施工企画係 tel:03-5253-8111 (22435)	
48	建設機械施工自動化・遠隔化技術の導入に向けた現場検証業務	一般財団法人先端建設技術センター	1010005002873	随意契約(企画競争)	49,500,000	令和6年6月15日		本業務は、建設現場の担い手不足への対応において期待されている建設機械施工の自動化・遠隔化技術について、導入の促進に向けた現場検証及び試行の補助を行うものである。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	大臣官房 技術調査課施工企画室 施工企画係 tel:03-5253-8111 (22435)	



令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
49	令和6年度国土交通省 職員におけるデジタル人 材育成業務	(株)デジタルグロースア カデミア	1010401158336	随意契約(企画競争)	12,925,000	令和6年6月17日		フラ分野におけるDXのさらなる展開など、国土交通政策の立案や実務にデジタル技術を取り入れる とともに、業務上で実践的に活用できるようにするため、昨今の技術動向等も踏まえ、国土交通省 若手職員を対象とした、デジタル人材育成プログラムを検討・実施す	インフラ分野におけるDXのさらなる展開など、国土交通政策の立案や実 務にデジタル技術を取り入れるとともに、業務上で実践的に活用できる ようにするため、昨今の技術動向等も踏まえ、国土交通省若手職員を 対象とした、デジタル人材育成プログラムの検討等を行った。	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8219	
50	令和6年度 建設現場 における環境対策に係る 調査・検討業務	一般社団法人日本建設 機械施工協会	6010405010463	随意契約(企画競争)	5,951,000	令和6年6月28日		本業務は、直轄事業における環境対策の推進を目的として、直轄事業における建設機械に係る 環境対策の実態の調査・検討業務を行うものである。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	大臣官房 技術調査課施工企画室 施工企画係 tel:03-5253-8111 (22435)	
51	建設現場における低炭 素技術活用に係る調査 ・検討業務	(一社)日本建設機械施 工協会	6010405010463	随意契約(企画競争)	39,886,000	令和6年7月12日		建設現場における脱炭素化を目指し、低炭素技術の普及促進を図るため、直轄工事を含む実工 事における活用事例を調査し、低炭素技術の適用性の高い現場条件の整理検証を行うものである。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8285	
52	建設現場における電動 化に係る調査・検討業 務	(一社)日本建設機械施 工協会	6010405010463	随意契約(企画競争)	11,935,000	令和6年7月12日		建設現場における建設機械の電動化による脱炭素化の推進を目的とし、社会の技術開発、市場投 入動向に柔軟に対応した「GX建設機械認定制度」の改定に向けた調査・検討業務を行うものである。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8285	
53	地上の施工技術を活用し た月面拠点建設の条 件類検討業務	パシフィックコンサルタン ツ株式会社	8013401001509	随意契約(企画競争)	39,963,000	令和6年7月29日		宇宙無人建設革新技術開発推進事業で実施している月面建設技術の研究開発に必要な月面拠 点整備における土工設計について情報収集や概念設計等を行うものである。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8285	
54	令和6年度 電気通信施 設維持管理・アセットマ ネジメント省人化等検討 業務	(一社)建設電気技術協 会	7010405010594	随意契約(企画競争)	11,990,000	令和6年8月19日		電気通信施設の維持管理やアセットマネジメントの省人化・省力化を目指し、電気通信施設の設備 諸元、点検記録、修理履歴等の管理データについて、より効率的・効果的に整理・活用できるよう 調査・検討を行うものである。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8223	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
55	令和6年度 設計段階における新技術比較検討の調査・分析業務	(一社)先端建設技術センター	1010005002873	随意契約(企画競争)	24,992,000	令和6年9月5日		国土交通省 直轄工事で実施されている設計業務等から、新技術の比較検討結果の抽出・整理を実施し、データベースを作成する業務である。また、とりまとめたデータベースから新技術の比較検討における課題を整理し、今後の対応策をとりまとめる。最終的に、設計段階における新技術活用検討手順書及び、新技術活用促進施策案の作成を行う。	国土交通省 直轄工事で実施されている設計業務等から、新技術の比較検討結果の抽出・整理を実施し、データベースを作成した。また、とりまとめたデータベースから新技術の比較検討における課題を整理し、今後の対応策をとりまとめた。最終的に、設計段階における新技術活用検討手順書及び、新技術活用促進施策案の作成を行った。	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8125	
56	令和6年度 建設分野におけるスタートアップ調査・検討業務	(一社)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	19,998,000	令和6年9月5日		国土交通省技術基本計画において、先端技術の活用や異分野連携が位置づけられている。本業務では、国土交通行政、特に社会インフラ整備・管理の課題解決に資するスタートアップ企業のもつ先端的な技術の調査およびその活用方法の検討を行うことを目的とする。	国土交通行政、特に社会インフラ整備・管理の課題解決に資するスタートアップ企業のもつ先端的な技術の調査およびその活用方法の検討を行った。	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8125	
57	建設機械のDX・GXに係る国際標準活動の調査・検討業務	(一社)日本建設機械施工協会	6010405010463	随意契約(企画競争)	25,938,000	令和6年9月18日		建設機械に係る国際標準のうち、特に、デジタルトランスフォーメーション(以下、「DX」という。)やグリーントランスフォーメーション(以下、「GX」という。)について、他国の政府機関、企業等の戦略・動向について調査・分析を行い、専門的・技術的な見地から、日本国政府の各種施策との整合性、相違点などを確認し、もって日本企業等が開発した建設機械のDX・GXに係る技術の普及に資する国際標準戦略策定を補助することを目的とする。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8285	
58	令和6年度建設機械施工の自動化・遠隔化における現場導入に向けた環境構築に関する調査検討業務	一般社団法人日本建設機械施工協会	6010405010463	随意契約(企画競争)	55,946,000	令和6年10月12日		本業務は、建設機械施工における自動化・遠隔化技術の早期社会実装に資する自動施工コアダクトや自動施工導入シミュレータおよび自動施工データベース構築を目的として、自動施工における施工実機・人材・機械・システム等の調査検討業務を行うものである。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	大臣官房 技術調査課施工企画室 施工企画係 tel:03-5253-8111 (22435)	
59	令和6年度 有用な新技術における基準類整備に関する検討業務	一般財団法人 経済調査会	1010005002667	随意契約(企画競争)	20,966,000	令和6年10月18日		本業務は、新技術の活用促進を図ることを目的とし、有用な新技術についての積算基準類(積算基準・特記仕様書記載例・施工管理基準)の整備方針検討及び整備並びに新技術積算基準類の施工歩掛判定に向けた歩掛実態調査の高度化検討を行うものである。	有用な新技術についての積算基準類(積算基準・特記仕様書記載例・施工管理基準)の整備方針検討及び整備並びに新技術積算基準類の施工歩掛判定に向けた歩掛実態調査の高度化検討を行った。	大臣官房技術調査課 施工企画室安全技術係 tel:03-5253-8111 (22439)	
60	令和6年度建築保全業務労務費等調査業務	一般財団法人経済調査会	1010005002667	一般競争入札(総合評価方式)	14,080,000	令和6年6月21日		保全業務従事者の賃金、労働時間等に係る実態調査及び資料作成を行い、各省各庁の施設管理者が、官庁施設の建築保全業務に係る費用を算算するための参考単価である建築保全業務労務単価の作成に資することを目的とする。	左記調査概要について、調査・分析を行い、建築保全業務労務単価を作成した。	官庁営繕部計画課保全指導室 tel:03-5253-8111 (内線 23-318)	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
61	令和6年度建築保全業務の基準額に関する調査検討業務	一般財団法人建築保全センター	4010005018719	随意契約(公募)	29,260,000	令和6年7月30日		本業務は、建築保全業務積算基準の改定にあたり諸経費に関する実態の調査を行い、必要な情報収集、分析、調査方法の検討を行う。また、建築保全業務の支援を行うための資料作成及び木造建築物の維持管理に関する実態の調査を行う。これにより、基準額や技術支援を検討するための基礎資料等のとりまとめ及び見直しを行う。	左記調査概要について、調査検討を行い、基準改定等の基礎資料等のとりまとめを行った。 次年度以降も建築保全業務の基準額や保全業務支援について、継続して検討を行う。	官庁営繕部計画課保全指導室 tel:03-5253-8111 (内線 23-318)	
62	令和6年度官庁営繕事業における設計BIMデータに関する調査検討業務	一般財団法人建築保全センター	4010005018719	随意契約(公募)	40,656,000	令和6年7月30日		本業務は、官庁営繕事業における設計BIM データの入力情報、図面表示方法、BIMソフトウェアの設定等について検討し、設計BIMデータ及び検討結果に関する技術資料をとりまとめることを目的とする。	官庁営繕事業における設計BIM データの入力情報、図面表示方法、BIMソフトウェアの設定等について検討し、設計BIMデータ及び検討結果に関する技術資料をとりまとめた。	官庁営繕部整備課施設評価・デジタル高度化推進室 tel:03-5253-8111 (内線 23-533)	
63	令和6年度デジタル社会に向けた公共建築工事標準仕様書のあり方に関する調査検討業務	一般社団法人公共建築協会	6010005018493	随意契約(公募)	43,340,000	令和6年7月31日		本業務は、公共建築工事標準仕様書(以下「標準仕様書」という。)をデジタル化することにより、官庁営繕事業の設計及び工事に関する情報について、それらのデジタル化及びデータ連携の促進に寄与するよう、標準仕様書のデジタル化手法のあり方(データ形式、データ構造化の方法等)に関する技術資料をとりまとめることを目的とする。	公共建築工事標準仕様書をデジタル化することにより、官庁営繕事業の設計及び工事に関する情報について、それらのデジタル化及びデータ連携の促進に寄与するよう、標準仕様書のデジタル化手法のあり方(データ形式、データ構造化の方法等)に関する技術資料をとりまとめた。	官庁営繕部整備課施設評価・デジタル高度化推進室 tel:03-5253-8111 (内線 23-613)	
64	令和6年度官庁施設におけるサイバーセキュリティの確保に関する調査検討業務	株式会社日建設計	9010001006111	随意契約(公募)	22,000,000	令和6年8月2日		本業務は、近年のサイバー攻撃技術の高度化やビルシステムのネットワークへの接続等の利便性向上を踏まえ、官庁施設におけるサイバーセキュリティの確保を目的として、建築設備の制御システムを主眼に、既存官庁施設における対応状況の評価、技術動向を踏まえた将来対応の検討を行い、基本方針の作成を行うものである。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	官庁営繕部設備・環境課 tel:03-5253-8111 (内線 23-736)	
65	令和6年度公共建築工事等における歩掛りに関する実態調査及び解析資料作成業務	一般財団法人建設物価調査会	6010005018675	随意契約(公募)	40,095,000	令和6年8月5日		本業務は、現場実態を踏まえた適正な予定価格の設定に向け、公共建築工事等の現場における材料、労務、機械器具等(以下、「材料等」という。)の単位施工量当たり又は日当たりの材料数量、労務工数、機械運転時間等の所要量(以下、「歩掛り」という。))について、実態把握のための調査を行い、歩掛り作成に係る技術資料をとりまとめることを目的とする。	令和6年4月公表予定	官庁営繕部計画課営繕積算企画調整室 tel:03-5253-8111 (内線 23-243)	
66	令和6年度新しい働き方等に対応した執務スペースの環境整備に係る標準的手法及び既存官庁施設の整備手法に関する調査検討業務	株式会社ファインコーポレート研究所	4010401039038	随意契約(公募)	33,550,000	令和6年8月5日		本業務は、新しい働き方等に対応した執務スペースの環境整備を実施する際の標準的手法、及び今後老朽化がさらに進行する既存官庁施設の整備の方向性を判断するための評価手法の検討を目的とする。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	官庁営繕部計画課 tel:03-5253-8111 (内線 23-227)	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
67	令和6年度官庁施設の 木造化のためのディテールに関する調査検討業務	株式会社アルセッド建築 研究所	1011001001679	随意契約(公募)	20,185,000	令和6年9月3日	令和7年3月6日	本業務は、官庁施設の木造化の効率化と適切な整備水準の確保を図るために、木造のディテールに関する資料を収集し、標準的な官庁施設整備への適用可能性を評価し整理することにより、標準的な官庁施設の木造化に適用可能なディテールについての体系的な資料作成に資することを目的とする。	左記調査概要について、調査検討を行い、基礎資料等のとりまとめを行った。 次年度以降も、標準的な官庁施設の木造化に適用可能なディテールについての体系的な資料作成について、継続して検討を行う。	官庁営繕部整備課木材利用推進 室 tel:03-5253-8111 (内線 23-663)	
68	地域のインフラメンテナ ンスの広域化・効率化に 向けた調査・検討支援 業務	パシフィックコンサルタンツ 株式会社	8013401001509	随意契約(企画競争)	37,774,000	令和6年4月1日	令和6年12月17日	広域・複数・多分野のインフラを群として捉えてマネジメントする「地域インフラ群再生戦略マネジメント(群マネ)」の取組を進めることを目的に、令和5年12月に選定したモデル地域における群マネの計画策定支援及び包括的民間委託による業務の実施に関する助言や資料作成等の支援を実施するとともに、群マネの全国展開へ向けた手引き等の作成の検討等を実施するものである。	「地域インフラ群再生戦略マネジメント」モデル地域における計画策定支援及び包括的民間委託等による業務の実施に関する助言や資料作成等の支援を行い、報告書を作成した。	総合政策局 公共事業企画調整課	
69	建設リサイクル推進に向 けた調査・施策検討業務	一般財団法人先端建設 技術センター	1010005002873	随意契約(企画競争)	18,480,000	令和6年4月1日		建設リサイクルの推進に向け、カーボンニュートラルの視点を踏まえた建設リサイクル、建設廃プラスチックのリサイクル、災害廃棄物等処理・活用事例、令和6年度建設副産物実態調査のデータの確認・修正・集計等に関する調査、検討、資料作成等及び建設リサイクル推進施策検討小委員会の運営補助等を行う。	カーボンニュートラルの視点を踏まえた建設リサイクル、建設廃プラスチックのリサイクル、災害廃棄物等処理・活用事例、令和6年度建設副産物実態調査のデータの確認・修正・集計等に関する調査、検討、資料作成等及び建設リサイクル推進施策検討小委員会の運営補助等を行い、報告書を作成した。	総合政策局 公共事業企画調整課	
70	建設発生土の有効利用 及び適正処理に関する 調査・検討業務	建設発生土の有効利用 及び適正処理に関する調 査・検討業務 先端建設 技術センター、日本建設 情報総合センター共同提 案体	-	随意契約(企画競争)	13,497,000	令和6年4月1日		建設発生土の不適正処理防止に向け、建設発生土の有効利用・適正処理推進、建設汚泥の再生利用推進のための調査、検討、資料作成等を行う。	建設発生土の有効利用・適正処理推進、建設汚泥の再生利用推進のための調査、検討、資料作成等を行い、報告書を作成した。	総合政策局 公共事業企画調整課	
71	令和6年度インパウンド の地方展開に向けたイン フラツーリズム調査検討 業務	株式会社JTB	8010701012863	随意契約(企画競争)	14,542,000	令和6年4月1日	令和7年1月30日	インフラ観光資源として公開・開放し地域活性化に寄与するインフラツーリズムについて、インパウンドへも対応し収益性や休日対応等を踏まえた地域での持続可能なコンテンツ提供を目指すために、周辺観光資源と連携した観光コンテンツの造成、運営体制、受け入れ体制の検討等を行うものである。	モデル地区においてインフラツアーや運営体制の構築等の現場での検討を進め、有識者懇談会に向けて検討資料の作成や運営補助を実施した。	総合政策局 公共事業企画調整課	
72	民間提案型官民連携モ デリング事業に関する運 営事務局業務	HDモデリング事業共同提 案体	-	随意契約(企画競争)	176,801,680	令和6年4月8日	令和7年2月20日	民間提案に基づく新たな官民連携手法の構築に向け、「民間提案型官民連携モデリング事業」の運営事務局として、当該事業を総合的に企画・運営し、地方公共団体に展開する上での課題や条件等の検討を行う。	インフラの維持管理・修繕等、災害対策・復旧を見据えたインフラ整備・維持管理、スモールコンセッション、グリーンチャレンジの4分野について、国土交通省所管分野における民間提案に基づく新たな官民連携手法を構築することを目的としたスキームについて、1以上の自治体に検討を実施し、導入による課題や効果を明らかにするための調査を実施した。	総合政策局社会資本整備政策課 官民連携政策係 tel:03-5253-8111(26523)	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
73	令和6年度 地域における総合的な交通体系の整備に係る調査・検討業務	株式会社 サンビーム	4010001095836	随意契約(企画競争)	8,008,000	令和6年4月10日		地域における「総合的な交通体系の整備」に対応する観点から、デジタル化による地域課題の解決を促進・加速することを目的とし、主に地域交通におけるデジタル技術活用等の取り組み等について調査・検討するものである。	「地域のモビリティ確保の知恵袋2024」～地域交通の利便性向上に向けたデジタル技術活用～を作成した。 https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/sogoseisaku_soukou_fr_006060.html	総合政策局総務課政策企画官 (総合交通体系担当) tel:03-5253-8111(内線)53113	
74	2024年度 海外技術者認定・表彰制度運営支援手法等検討業務	2024年度 海外技術者認定・表彰制度運営支援手法等検討業務 国際建設技術協会・日本ソフトウェア共同提案体	-	随意契約(企画競争)	14,850,000	令和6年4月11日		本業務は、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度(以下「認定・表彰制度」という。)について、令和4年度に本運用を開始した受付・審査事務の効率化のためのシステムを改良し、令和6年度の応募開始に向け運用・保守するとともに、認定・表彰審査のための基礎的な情報の確認を行うこと、及びインフラプロジェクト海外展開戦略検討の基礎資料とするため、インフラプロジェクト-海外展開の最新の動向調査を行うことを目的とする。	令和7年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 tel:03-5253-8111 (25819)	
75	全国幹線旅客純流動調査の高度化に向けたビッグデータ分析等検討業務(その1)	全国幹線旅客純流動調査の高度化に向けたビッグデータ分析等に関する運輸総合研究所・三菱総合研究所共同提案体	-	随意契約(企画競争)	54,998,900	令和6年4月12日		ビッグデータから幹線旅客流動を把握するため、訪日外国人のビッグデータの活用等により、幹線旅客の利用交通機関を分析するなど、全国幹線旅客純流動調査の高度化に向けたアルゴリズム等を検討する。	ダイヤ情報を活用した特急と在来鉄道との判別精度向上手法などのビッグデータを活用した全国幹線旅客純流動調査の高度化に向けたアルゴリズム等を検討した。	総合政策局総務課政策企画官 (総合交通体系担当) tel:03-5253-8111(内線)53114	
76	全国幹線旅客純流動調査の高度化に向けたビッグデータ分析等検討業務(その2)	バシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	随意契約(企画競争)	49,665,000	令和6年4月12日		ビッグデータから幹線旅客流動を把握するため、非集計データの生成手法を検討するなど、全国幹線旅客純流動調査の高度化に向けたアルゴリズム等を検討する。	ビッグデータから滞在時間などを元にトリップを分割・連結する手法や交通機関を判別する手法などの全国幹線旅客純流動調査の高度化に向けたアルゴリズム等を検討した。	総合政策局総務課政策企画官 (総合交通体系担当) tel:03-5253-8111(内線)53114	
77	令和6年度 歩行空間における移動支援サービスの普及・高度化に向けた環境整備業務(バス・コ・ユニ・テクノロジー・横須賀リサーチパーク共同提案体	令和6年度 歩行空間における移動支援サービスの普及・高度化に向けた環境整備業務(バス・コ・ユニ・テクノロジー・横須賀リサーチパーク共同提案体	-	随意契約(企画競争)	26,998,400	令和6年4月12日		歩行空間における移動支援サービスの普及・高度化に向けて、人・ロボットの移動円滑化のための歩行空間DX 研究会の運営や、有識者を交えたワーキンググループ等を踏まえた歩行空間ナビゲーションデータプラットフォームの高度化やデータ整備仕様の改定検討等を行う。	人・ロボットの移動円滑化のための歩行空間DX 研究会の運営や有識者を交えたワーキンググループ等を踏まえた歩行空間ナビゲーションデータプラットフォームの高度化や、データ整備仕様の改定検討等を行った。	総合政策局総務課政策企画官 (総合交通体系担当) tel:03-5253-8111(内線)53115	
78	令和6年度 第8回全国幹線旅客純流動調査の実施計画等検討業務	第8回全国幹線旅客純流動調査の実施計画等検討に関する運輸総合研究所・三菱総合研究所共同提案体	-	随意契約(企画競争)	15,620,000	令和6年4月12日		令和7年度に実施予定の第8回全国幹線旅客純流動調査を効率的かつ効果的に実施するため、過年度の課題等を踏まえた全体実施計画の検討等を行う。 また、令和5年の訪日外国人の国内流動把握のためのデータ(FF-Data )の作成を行う。	令和7年度実施予定の全国幹線旅客純流動調査実態調査に向けて有識者委員会等を開催し、全体実施計画を検討した。また、令和5年分の訪日外国人の国内流動把握のためのデータ(FF-Data)の作成を行った。	総合政策局総務課政策企画官 (総合交通体系担当) tel:03-5253-8111(内線)53114	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
79	令和6年度 総合的な交通体系の評価手法高度化業務	株式会社 ライテック	7011101057995	随意契約(企画競争)	14,982,000	令和6年4月12日		過年度の運用状況も踏まえたNITASの機能改善を行うとともに、全国幹線旅客純流動調査の結果表示手法等について検討する。また、利用者からの問い合わせに対する回答書の作成や不具合対応等、当該システムの運用支援を行う。	NITASの機能改善を実施するとともに、問合せ対応等の運用支援を行った。	総合政策局総務課政策企画官 (総合文通体系担当) tel:03-5253-8111(内線)53114	
80	令和6年度グリーンインフラ官民連携プラットフォーム企画運営他業務	令和6年度グリーンインフラ官民連携プラットフォーム企画運営他業務 創建・パシフィックコンサルタンツ共同提案体	-	随意契約(企画競争)	25,850,000	令和6年4月15日		自然環境が有する多様な機能を活用するグリーンインフラの社会実装を推進することを目的として、「グリーンインフラ官民連携プラットフォーム」(令和2 年3月設立)の運営やグリーンインフラに取り組む主体への支援等を行う。	グリーンインフラ官民連携プラットフォームの活動内容を、随時HP上に公表した。 【グリーンインフラ官民連携プラットフォームHP】 <a href="https://gi-platform.com/">https://gi-platform.com/</a>	総合政策局環境政策課自然環境活用係 03-5253-8111 (24334)	
81	スモールコンセッション推進のための、企画立案・事務局業務、調査業務	デロイトーマツファイナンスリアルアドバイザリー合同会社	3010001076738	随意契約(企画競争)	34,760,220	令和6年4月16日	令和6年12月17日	スモールコンセッションの機運醸成・普及啓発、案件形成の促進のため、スモールコンセッション推進会議(仮称)の開催・運営支援、ガイドライン案の作成等を行う。	スモールコンセッションプラットフォームを立ち上げ、それに関する準備会・運営委員会(全3回)の実施や機運醸成に向けたイベント(全3回)の実施、プラットフォーム専用HPを開設した。	総合政策局社会資本整備政策課官民連携政策係 tel:03-5253-8111(26523)	
82	2024年度 海外における道路事業の運営維持管理(O&M)に関する案件形成検討業務	デロイトーマツファイナンスリアルアドバイザリー合同会社・株式会社HJ インフラシステム共同提案体	-	随意契約(企画競争)	14,960,000	令和6年4月22日		今後のインフラシステムの海外展開においては、整備後の継続的な関与も含め我が国の強みを活かした案件形成やPPP案件への対応が求められているところ。そこで、本業務では、過去に円借款等で建設したもしくは建設予定の海外の道路事業を対象として、現在の運営維持管理状況、課題、ニーズ等を整理し、運営維持管理(O&M)で課題を抱える事業を選定し、プレF/S 調査(事業費算定、採算性及び投資スキームの検討等)を行い、相手国へ提案するための資料作成を行う。	令和7年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局海外プロジェクト推進課プロジェクト推進第一係 tel:03-5253-8111 (25816)	
83	北海道、東北、関東ブロックにおける官民連携事業の推進のための地域プラットフォーム企画運営支援等業務	デロイトーマツファイナンスリアルアドバイザリー合同会社	3010001076738	随意契約(企画競争)	19,800,000	令和6年4月23日		北海道、東北、関東エリアのブロックプラットフォームの事業計画の企画立案とその開催・運営の支援を行うとともに、地方ブロックプラットフォームに係る課題や官民連携事業の導入促進に係る課題等を整理し、対応方策案の検討を行う。 具体的には、ブロックプラットフォームの取組計画の検討、取組支援を実施する。 (注)北海道、東北、関東エリアとは北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県を対象とする。	北海道、東北、関東エリアのブロックプラットフォームの事業計画の企画立案とその開催・運営の支援を行うとともに、地方ブロックプラットフォームに係る課題や官民連携事業の導入促進に係る課題等を整理し、対応方策案の検討を行った。 具体的には、ブロックプラットフォームの取組計画の検討、取組支援を実施した。 (注)北海道、東北、関東エリアとは北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県を対象とする。	総合政策局社会資本整備政策課官民連携事業係 tel:03-5253-8111(24226)	
84	中国、四国、九州・沖縄ブロックにおける官民連携事業の推進のための地域プラットフォーム企画運営支援等業務	(株)YMF.G ZONEプランニング	3250001015465	随意契約(企画競争)	22,803,000	令和6年4月23日	令和6年8月19日	中国、四国、九州・沖縄エリアのブロックプラットフォームの事業計画の企画立案とその開催・運営の支援を行うとともに、地方ブロックプラットフォームに係る課題や官民連携事業の導入促進に係る課題等を整理し、対応方策案の検討を行う。 具体的には、ブロックプラットフォームの取組計画の検討、取組支援を実施する。 (注)中国、四国、九州・沖縄エリアとは鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県を対象とする。	中国、四国、九州・沖縄エリアのブロックプラットフォームの事業計画の企画立案とその開催・運営の支援を行うとともに、地方ブロックプラットフォームに係る課題や官民連携事業の導入促進に係る課題等を整理し、対応方策案の検討を行った。 具体的には、ブロックプラットフォームの取組計画の検討、取組支援を実施した。 (注)中国、四国、九州・沖縄エリアとは鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県を対象とする。	総合政策局社会資本整備政策課官民連携事業係 tel:03-5253-8111(24226)	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
85	北陸、中部、近畿ブロックにおける官民連携事業の推進のための地域プラットフォーム企画運営支援等業務	デロイトーマツファイナンス シャルアドバイザー合同会社	3010001076738	随意契約(企画競争)	19,580,000	令和6年4月23日	令和6年8月1日	北陸、中部、近畿エリアのブロックプラットフォームの事業計画の企画立案とその開催・運営の支援を行うとともに、地方ブロックプラットフォームに係る課題や官民連携事業の導入促進に係る課題等を整理し、対応方策案の検討を行う。 具体的には、ブロックプラットフォームの取組計画の検討、取組支援を実施する。 (注)北陸、中部、近畿エリアとは新潟県、富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県を対象とする。	北陸、中部、近畿エリアのブロックプラットフォームの事業計画の企画立案とその開催・運営の支援を行うとともに、地方ブロックプラットフォームに係る課題や官民連携事業の導入促進に係る課題等を整理し、対応方策案の検討を行った。 具体的には、ブロックプラットフォームの取組計画の検討、取組支援を実施した。 (注)北陸、中部、近畿エリアとは新潟県、富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県を対象とする。	総合政策局社会資本整備政策課 官民連携事業係 tel:03-5253-8111(24226)	
86	2024年度 海外インフラプロジェクト人材養成・確保方策検討業務	一般社団法人 国際建設技術協会	3010005018587	随意契約(企画競争)	12,591,000	令和6年4月23日	令和6年6月24日	本業務では、世界各国のインフラプロジェクトの現場で活躍できる実践的能力を付与することを目指す研修プログラムを作成するとともに海外インフラプロジェクトに従事する人材確保方策の検討を行う。	令和7年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 tel:03-5253-8111 (25819)	
87	2024年度 強靱なインフラ原則の国際標準化提案への対応検討業務	一般財団法人 国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	10,945,000	令和6年4月23日		防災分野の国際標準化の場である国際標準化機構(ISO)の第292技術委員会(TC292)、第5作業部会(WG5)において、英国規格協会(BSI)はインフラの強靱性向上に関するガイドラインの提供を目的として、“net zero (carbon)”の概念と類似した“net resilience gain”(アクションによってアクション以前よりも強靱性を向上させる)の概念を基にした提案を実施している。しかしこの概念については合理的な説明がなく、インフラ自体よりもガバナンスの側面が強いと考えられること、行政向けの内容の意味合いが強く、企業等の幅広いコミュニティの関係者にとって有用でないと考えられることなどが課題である。本業務では、ISO/TC292/WG5における、英国規格協会(BSI)による国際標準化提案の審議で、日本の意見を反映させ、日本に不利にならないような内容にするための対策を検討することを目的とする。	令和7年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 tel:03-5253-8111 (25819)	
88	2024年度 ウクライナにおける水資源分野に関する情報収集及び案件形成検討業務	2024 年度 ウクライナにおける水資源分野に関する情報収集及び案件形成検討業務共同提案体	-	随意契約(企画競争)	14,960,000	令和6年5月9日		本業務は、ウクライナにおいて、水資源分野に関する情報収集を行った上で、情報収集結果を踏まえたDMの管理状況や健全性の把握を行い、その結果を相手国関係機関に提案するものである。	令和7年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進技術調整係 tel:03-5253-8111 (25815)	
89	専門家派遣によるハンズオン支援等業務	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	随意契約(企画競争)	14,630,000	令和6年5月23日		人口20万人未満の地方公共団体においてPPP/PFIの事業化に必要な手続きを地方公共団体職員自らが行えるようハンズオン支援を行い、地方公共団体の案件形成を推進するとともに、支援成果の横展開を行うことで、地方公共団体職員が自主的・自立的にPPP/PFIを推進するために必要なノウハウを普及する。また、退休公的不動産を活用したコンセッション事業や、地域の空き家を改修し移住者等へ住宅を供給するPFI事業など、小規模であっても、地域の既存ストック等を活用して地域活性化を図る取組取り組み意欲のある地方公共団体の発掘・案件形成を図る。	地方公共団体職員が自主的・自立的に官民連携事業の具体化を図るために必要なノウハウをまとめた、『「専門家派遣によるハンズオン支援」から得られた官民連携事業の具体化のポイント集』を公表した。 <a href="https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanninrenkei/1-6-1.html">https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanninrenkei/1-6-1.html</a>	総合政策局社会資本整備政策課 官民連携事業係 tel:03-5253-8111(24226)	
90	2024年度 ASEANにおけるスマートシティ協力に向けた官民協議会運営業務	オーヴ・アラップ・アンド・パートナーズ・ジャパン・リミテッド	8700150008194	随意契約(企画競争)	21,120,000	令和6年5月31日	令和6年10月7日	2018年、ASEAN10か国の26都市において民間企業・諸外国との連携を通じたスマートシティのプロジェクトの推進を図るための枠組みとして、ASEANスマートシティ・ネットワーク(以下「ASCN」という)がシンガポールの提唱により設立された。このASCNへの協力主体として、2019年10月に開催された第1回日ASEANスマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合を契機に、我が国が有するスマートシティを推進する技術や経験等を、ASEAN各国に対して積極的かつ持続的に情報発信するとともに、相手国との官民双方の関係構築を図るため、国土交通省を含む関係省庁が共同事務局となり、日ASEANスマートシティ・ネットワーク官民協議会(JASCA)が設立された。また、2020年12月に開催した第2回日ASEANスマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合において、我が国ASEAN各国におけるスマートシティ実現のための日ASEAN相互協力による海外スマートシティ支援策(Smart JAMP)を提案し、ASEAN各国・各都市でのスマートシティ実装に向けた協力を進めているところである。 本業務では、ASEAN各国・各都市においてスマートシティの実装を行う上での課題を整理し、課題解決に向けたセミナー等の企画・提案及びその運営を行う。また、スマートシティ海外展開に係る情報の収集やJASCAが公開しているWebサイトの管理・コンテンツ充実化等を含む官民協議会事務局運営業務を行う。	令和7年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 tel:03-5253-8111 (25819)	



令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
91	社会資本がもたらす経済効果の調査業務	復建調査設計株式会社	4240001010433	随意契約(企画競争)	9,988,000	令和6年5月31日		社会資本がもたらす経済効果を把握することを目的として、マクロ的およびミクロ的な視点の両面から実証分析を行う。 具体的には、マクロ的な分析として、統計的因果推論の手法を用い、因果関係を明確に識別した上で、「社会資本投資が我が国のGDP成長に与えた効果」を把握し、もって今後の社会資本整備のあり方等の検討に係る理論的根拠の確立を目指す。 ミクロ的な分析としては、「官民が一体となり整備・維持管理・利活用がなされた社会資本」に着目し、その直接的、および、波及的な経済効果の分析を実施する。もって、社会資本整備・維持管理・利活用の経済効果に係る分析手法の確立を目指す。	社会資本がもたらす経済効果を把握することを目的として、マクロ的およびミクロ的な視点の両面から調査・分析し、報告書を作成した。マクロ的な視点では、建設需要の創出に伴う財政乗数効果(Fiscal Multiplier)を計測することで、社会資本投資が我が国のGDP成長に与えた効果を分析した。ミクロ的な視点では、欧州諸国の経済効果の計測方法や、事業評価における経済効果の位置づけ・使い方について調査した。	総合政策局 社会資本整備政策課 tel:03-5253-8982	
92	次期社会資本整備重点計画の検討等に向けた調査検討業務	復建調査設計株式会社	4240001010433	随意契約(企画競争)	6,985,000	令和6年5月31日		次期社会資本整備重点計画の検討等に資することを目的として、「第5次社会資本整備重点計画(令和3年5月閣議決定)」において理念が示された「インフラ経営」、「集約・再編等によるインフラストック適正化」及び「防災・減災」に関する現状の取組における事例の収集や課題の整理・解決提案等を行うとともに、それら取組に関する各ステークホルダーへの広報・普及啓発等を行う。	次期社会資本整備重点計画の検討等に資することを目的として、「インフラ経営」、「集約・再編等によるインフラストック適正化」及び「防災・減災」に関する現状の取組における事例の収集や課題の整理・解決提案等を行ったとともに、それら取組に関する各ステークホルダーへの広報・普及啓発等を行い、調査報告書を作成した。	総合政策局 社会資本整備政策課 経済政策係 tel:03-5253-8982	
93	2024年度 Smart JAMP スマートシティ実現に向けた調査検討業務(インフラ維持管理)	株式会社バスコ	5013201004656	随意契約(企画競争)	19,910,000	令和6年6月4日		我が国は、ASEAN各国のスマートシティ実現に協力するため、2020年12月に関係府省連携による支援策「Smart JAMP(Smart City supported by Japan ASEAN Mutual Partnership:日ASEAN相互協力による海外スマートシティ支援策)」を提案した。この支援策の一環として、国土交通省では、本邦企業の技術・ノウハウ等を活かしたスマートシティ実現に資するマスタープラン策定や実現可能性調査等の調査検討を2021年度から2023年度にわたって実施してきたところである。 本業務は、ASEANにおけるスマートシティの具体的案件形成に向けた調査等(インフラ維持管理分野)を新規に実施するものである。 ※過去「Smart JAMP」に採用された案件(過去「Smart JAMP」に採用された案件と同様の事業内容を、他国および他地域で実施するものも含む)を除く(左記要件に該当するものでも、実装段階に達したものについては、この限りではない)。	令和7年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 tel:03-5253-8111 (25819)	
94	2024年度 Smart JAMP スマートシティ実現に向けた調査検討業務(交通)	2024年度 Smart JAMP スマートシティ実現に向けた調査検討業務(交通) 共同提案体	-	随意契約(企画競争)	19,884,700	令和6年6月6日		我が国は、ASEAN各国のスマートシティ実現に協力するため、2020年12月に関係府省連携による支援策「Smart JAMP(Smart City supported by Japan ASEAN Mutual Partnership:日ASEAN相互協力による海外スマートシティ支援策)」を提案した。この支援策の一環として、国土交通省では、本邦企業の技術・ノウハウ等を活かしたスマートシティ実現に資するマスタープラン策定や実現可能性調査等の調査検討を2021年度から2023年度にわたって実施してきたところである。本業務は、ASEANにおけるスマートシティの具体的案件形成に向けた調査等(交通分野)を新規に実施するものである。 ※過去「Smart JAMP」に採用された案件(過去「Smart JAMP」に採用された案件と同様の事業内容を、他国および他地域で実施するものも含む)を除く(左記要件に該当するものでも、実装段階に達したものについては、この限りではない)。	令和7年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 tel:03-5253-8111 (25819)	
95	2024年度 Smart JAMP ラオスにおけるスマートシティ実現に向けた調査検討業務	2024 年度Smart JAMP ラオスにおけるスマートシティ実現に向けた調査検討業務日本工営・パンフィックコンサルタンツ共同提案体	-	随意契約(企画競争)	19,943,000	令和6年6月7日		我が国は、ASEAN 各国のスマートシティ実現に協力するため、2020 年12 月に関係府省連携による支援策「Smart JAMP ( Smart City supported by Japan ASEAN Mutual Partnership:日ASEAN 相互協力による海外スマートシティ支援策)」を提案した。この支援策の一環として、国土交通省では、本邦企業の技術・ノウハウ等を活かしたスマートシティ実現に資するマスタープラン策定や実現可能性調査等の調査検討を2021 年度から2023 年度にわたって実施してきたところである。 ※過去「Smart JAMP」に採用された案件(過去「Smart JAMP」に採用された案件と同様の事業内容を、他国および他地域で実施するものも含む)を除く(左記要件に該当するものでも、実装段階に達したものについては、この限りではない)。	令和7年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 tel:03-5253-8111 (25819)	
96	2024年度 海外における道路橋事業に関するPPP等案件形成検討業務	オリエンタルコンサルタンツグローバル・JFE エンジニアリング共同提案体	-	随意契約(企画競争)	14,891,767	令和6年6月7日		今後のインフラシステムの海外展開においては、整備後の継続的な関与も含め我が国の強みを活かした案件形成やPPP案件への対応が求められているところ。そこで、本業務では、過去に円借款等で建設した、もしくは建設予定の海外の道路橋を対象として、対象国の現在の課題、ニーズ、運営維持管理状況等を整理し、本邦企業の優位性を考慮のうえPPP事業もしくは運営維持管理(O&M)で課題を抱える事業を選定し、相手国へ提案するための資料の作成を行う。	令和7年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進第一係 tel:03-5253-8111 (25816)	



令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
97	令和6年度 日ASEANスマートシティ・ネットワークハイレベル会合運営等業務	株式会社JTB コミュニケーションデザイン	2010701023536	随意契約(企画競争)	38,487,910	令和6年6月12日	令和6年10月24日	平成30年、ASEAN10か国の26都市において民間企業・諸外国との連携を通じたスマートシティのプロジェクトの推進を図るための枠組みとして、ASEANスマートシティ・ネットワーク(以下「ASCN」という)がシンガポールの提唱により設立された。国土交通省はASCNへの協力を推進するため、令和元年10月8～9日に1回目となる日ASCNハイレベル会合(以下「会合」という)を開催府省と連携して開催し、令和2年12月16日に第2回会合、令和3年10月18～19日に第3回会合、令和4年12月4～5日に第4回会合を開催してきた。そして、令和5年10月26～27日に第5回会合を開催し、都市の状況に合わせたデジタル化の一層の推進の必要性及びASEAN でのスマートシティ実現に向けて継続的に協力を行っていくことを確認したところである。このように過去5回の会合を通じて築かれたスマートシティ分野におけるASCNとの協力関係をより強固なものとするともに、ビジネスマッチングイベントを通じた本邦企業等の事業機会の拡大を目的として、令和6年度についても、会合を開催することとする。 本業務は、会合の開催準備・運営等を行うものである。ASCNに加盟する各国・各都市の国土政策や都市政策を担当する閣僚・幹事を日本に招聘し、令和6年9月以降に日本の都市において開催する。なお、会合の開催形式については、実地とオンラインの混合したハイブリッド開催とする。	令和7年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 tel:03-5253-8111 (25819)	
98	2024 年度 Smart JAMP スマートシティ実現に向けた調査検討業務(防災)	2024 年度 Smart JAMP スマートシティ実現に向けた調査検討業務(防災) 共同提案体	-	随意契約(企画競争)	19,910,000	令和6年6月12日		我が国は、ASEAN各国のスマートシティ実現に協力するため、2020年12月に関係府省連携による支援策「Smart JAMP(Smart City supported by Japan ASEAN Mutual Partnership:日ASEAN相互協力による海外スマートシティ支援策)」を提案した。この支援策の一環として、国土交通省では、本邦企業の技術・ノウハウ等を活かしたスマートシティ実現に資するマスタープラン策定や実現可能性調査等の調査検討を2021年度から2023年度にわたって実施してきたところである。 本業務は、ASEANにおけるスマートシティの具体的案件形成に向けた調査等(防災分野)を新規に実施するものである。 ※過去「Smart JAMP」に採用された案件(過去「Smart JAMP」に採用された案件と同様の事業内容も、他国および他地域で実施するものも含む)を除く(左記要件に該当するものでも、実装段階に達したものについては、この限りではない)。	令和7年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 tel:03-5253-8111 (25819)	
99	地方自治体におけるハンスオン支援事業に係る調査検討業務	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	随意契約(企画競争)	63,060,800	令和6年6月27日	令和7年5月16日	技術系職員が不足している地方自治体にてインフラメンテナンス分野における新技術の活用促進を図ることを目的に、モデル自治体への新技術導入の支援の補助を行うとともに、一連の支援を通じた地方自治体職員の技術力向上を図るための検討を行う。また、将来のアドバイザーによる支援業務の自立化に向け、体制構築等の調査検討を行う。	モデル自治体への新技術導入の支援の補助を行うとともに、一連の支援を通じた地方自治体職員の技術力向上を図るための検討を行った。また、今後の支援業務の自立化に向け、体制構築等の調査検討を行い、報告書を作成した。	総合政策局 公共事業企画調整課	
100	国土強靱化に関する広報サイト検討・作成業務	株式会社エム・シー・アンド・ビー	2120001041913	随意契約(企画競争)	13,002,000	令和6年7月3日		国土強靱化やインフラストック効果の有効性や必要性を広く理解してもらうためのツールである「インフラみらいマップ」の更新および国土交通省における国土強靱化の取り組みを広報するウェブサイトの作成を行うものである。	「インフラみらいマップ」( <a href="https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/inframiraimap/">https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/inframiraimap/</a> )の更新を適時行った。また、国土交通省における国土強靱化の取り組みを広報するウェブサイトを作成し、令和7年4月公表済み。 URL: <a href="https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/kyojinka/">https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/kyojinka/</a>	総合政策局 公共事業企画調整課	
101	2024年度 海外のインフラメンテナンス市場への本邦企業参画支援検討業務	国際建設技術協会・JFEエンジニアリング・パンフィックコンサルタンツ共同提案体	-	随意契約(企画競争)	20,295,000	令和6年7月25日		本業務は、海外市場におけるインフラメンテナンスの課題、本邦企業が参入する際の障壁、法制度面等を整理したうえで、対象国の政府や高速道路運営会社、関連企業(以下、「対象国政府等」という。)のニーズを把握し、維持管理段階で本邦企業の参画が見込まれる技術の抽出・実証実験等を通じ、本邦企業の海外インフラメンテナンス市場への展開に向けた支援を検討する。	令和7年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進第一係 tel:03-5253-8111 (25816)	
102	2024年度 米国におけるスマートシティ構想の調査検討業務	デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社	3010001076738	随意契約(企画競争)	14,971,000	令和6年7月25日		国土交通省は、スマートシティ分野における日本技術を先進国に向けて展開すべく、昨年度、米国においてオハイオ州連33号を基軸に沿道都市(コロバス、ダブリン、メアリースビル、イーストラハティ、ペルフォンティン)を繋ぐ「スマートモビリティ回廊(The 33 Smart Mobility Corridor)」におけるスマートシティ構想の調査検討業務を行い、官民ワークショップを開催したところである。 本業務では、米国でのスマートシティ開発における更なる現地政府(ニーズ)と日系企業(シーズ)を把握するため新たな展開可能地域を調査するとともに、前年度調査で得られた結果をもとにしながら、オハイオ州コロバス市およびメアリースビル市周辺ディストリクトを中心とした、今後実装が期待できる要素リストを整理するほか、現地政府に提案可能なユースケース(その採算性に関するバックグラウンド情報を含む)を調査する。 なお、調査にあたっては、現地政府への提案を想定するものとし、担当者と協議の上、現地政府等の意見も踏まえつつ進めるものとする。 また、スマートシティプロジェクトを実現するため、現地政府と民間企業が連携可能な協議体の設立を含め、日米両国の都市や企業等の交流セッションなどの会議開催等の企画・提案を行うとともに、会合開催当日の運営等に係る支援業務の実施を目的とする。	令和7年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 tel:03-5253-8111 (25819)	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
103	令和6年度 日印スマートシティ協力をに関する調査検討業務	Nomura Research Institute Consulting and SolutionsIndia Pvt. Ltd	7700150130296	随意契約(企画競争)	17,501,330	令和6年7月29日	令和7年2月3日	<p>国土交通省は、平成19年5月に締結された「都市開発分野に関する協力に係る日本国国土交通省とインド国都市開発省(現・住宅都市省)との間の了解覚書」に基づき、年に1回程度「都市開発に関する日印交流会議」を開催し、都市開発分野における協力を進めてきた。また、スマートシティ分野での協力を更に推進すべく、第1回目のスマートシティサブグループ会合を令和5年4月にインドで開催した。更に令和6年2月には第2回目の会合を実施し、スマートシティのサービスプロバイダーである民間企業や、そのソリューションを活用して都市課題の解決に取り組む都市をはじめとするステークホルダーが参加して、情報共有の促進や具体的な案件形成を図ることを目的とした、官民で連携した枠組みであるプラットフォームの設立を合意したところである。</p> <p>本業務では、インドとのスマートシティ分野における協力を一層加速するために、先方政府に対してインドの主要都市を対象として、前年度調査で得られた結果をもとにしながら、我が国の先進技術やソリューション等を活用した具体的なスマートシティプロジェクトを企画・提案する。なお、提案にあたっては、事業概要(目的、対象とする都市、選定の背景)、事業化にあたっての課題、事業モデル(ビジネスモデル、実施体制)等を含む検討を行うこととし、発注者と協議の上、先方政府等の意見も踏まえつつ進めるものとする。</p> <p>また、プラットフォームの設立に向けた企画調整(設立会合等の企画含む)、および第3回スマートシティサブグループ会合(開催地・時期詳細はともに未定。会合には両国の政府要人、関係機関や民間企業等から100名程度の参加を見込む。)の開催について、担当者と協議の上、各会合における議題、日印両国の都市や企業等の交流セッション等を含めたプログラム製について企画・提案を行い、会合開催当日の運営等についての開催支援業務の実施を想定している。</p>	令和7年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 tel:03-5263-8111 (25819)	
104	2024年度 湾岸諸国における日本企業の事業参画意向等の実態把握調査検討業務	一般社団法人国際建設技術協会	3010005018587	随意契約(企画競争)	14,960,000	令和6年7月29日		<p>本業務では、人口増加に伴う成長が著しい湾岸諸国(サウジアラビア、UAE、カタール、イラン、オマーン等)における旺盛な都市開発・インフラ整備需要に鑑みて、積極的な本邦企業の進出や蓄積された運営ノウハウの展開を促進することが重要と考える。そこで、同地域の政府機関から対日連携の要望に係る情報等を収集・分析して、今後の案件組成や事業参画可能性の検討を加速化させることを目的とする。</p>	令和7年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進第二係 tel:03-5263-8111(25817)	
105	2024年度 中央アジア地域における水・都市・防災分野を中心としたインフラ事業の案件形成検討業務	2024 年度 中央アジア地域における水・都市・防災分野を中心としたインフラ事業の案件形成検討業務パシフィックコンサルタンツ; 国際建設技術協会 共同提案体	-	随意契約(企画競争)	15,884,000	令和6年7月30日		<p>本業務は、カザフスタン・キルギス・ウズベキスタンを中心とした中央アジア地域において、水、都市(都市計画・都市開発を想定。以下、同様。)-防災分野を主対象としたインフラ事業の案件形成を目指し、相手国政府との対話を通じて、相手国が抱える課題等の情報収集・整理・課題分析を行い、当該課題を解決するための方策を検討し、相手国政府へ提案を行うものである。</p>	令和7年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進技術調整係 tel:03-5263-8111 (25815)	
106	2024年度 海外の都市問題に対する我が国の公園緑地等のグリーンインフラに係る知見・技術の海外展開可能性検討業務	パシフィックコンサルタンツ株式会社	3040001057322	随意契約(企画競争)	14,960,000	令和6年7月31日		<p>近年、気候変動の影響に伴い短時間豪雨の発生頻度が増え、大規模な風水害や土砂災害が発生するなど災害の激甚化・頻発化が生じており、今後も気候変動の進行により、さらなる被害の増大も懸念されている。また、世界的には、気候変動への緩和・適応に加え、生物多様性の保全に関する取組も加速しており、カーボンニュートラルやネイチャーポジティブの実現に向けた取組が大きな潮流となっている。</p> <p>このような背景を踏まえ、我が国では持続可能な社会の構築を目指し、公共施設の緑化推進や、都市開発における民間事業者等による緑化等により、貯留・浸透効果を高めることで雨水流出を抑制するなど、グリーンインフラ*の取組を推進しているところである。</p> <p>*社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取組</p> <p>他方、ASEAN等の発展途上国・中進国においては、人口の急激な増加を背景として都市化が急速に進んでおり、無秩序な開発等の問題に加え緑地等のオープンスペースの欠如により、内水氾濫等の都市洪水の発生や、ヒートアイランド現象の増加、大気汚染など様々な都市問題が顕在化している。</p> <p>そこで、本業務では、ASEANなど上述の都市問題を抱えている国を対象として、当該問題の影響を緩和すべく公園緑地等のグリーンインフラに関する我が国の知見や技術の海外展開を図ることを目的として、グリーンインフラに関連する情報収集・整理・課題分析、日本の知見や技術を活用した協力内容の検討、相手国への提案等を行うこととする。</p>	令和7年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進技術調整係 tel:03-5263-8111 (25815)	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
107	2024年度 海外スマートシティ情勢に関する調査検討業務	2024年度海外スマートシティ情勢に関する調査検討業務URLK・MURC共同提案体	-	随意契約(企画競争)	13,123,000	令和6年8月30日	令和7年3月4日	我が国は、ASEAN各国のスマートシティ実現に協力するため、2020年12月に関係府省連携による支援策「Smart JAMP(Smart City supported by Japan ASEAN Mutual Partnership: 日ASEAN相互協力による海外スマートシティ支援策)」を提案した。この支援策の一環として、国土交通省では、本邦企業の技術・ノウハウ等を活かしたスマートシティ実現に資するマスタープラン策定や実現可能性調査等の調査検討を2021年度から2024年度にわたって実施しているところである。また、日ASEANスマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合(ASGN各国・各都市の中央及び地方政府や民間企業の業務担当者が参加しスマートシティに関する情報共有や関係構築を図る閣僚級会合)やJASOA(我が国が有するスマートシティ技術や経験等について、ASEAN各国に対して海外展開を図るため、セミナー等を通じた情報発信や相手国との官民双方の関係構築を目的として2019年に設立された官民プラットフォーム)によるセミナー等を通じ、本邦スマートシティの情報発信や関係者との関係構築を図ってきた。 本業務では、これまで実施してきたSmart JAMP等のスマートシティの取組についての整理を行うとともに、世界のスマートシティ情勢について調査を行い、今後のスマートシティ分野の取組の方策の調査・検討を支援するものである。また、日ASEANスマートシティ・ネットワークハイレベル会合等を通じた効果的な情報発信の内容についても検討を行うものである。	令和7年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 tel:03-5253-8111 (25819)	
108	2024年度 ウクライナにおける道路・橋梁分野に関する情報収集及び案件形成検討業務	八千代エンジニアリング株式会社	2011101037696	随意契約(企画競争)	14,960,000	令和6年9月2日		2024年2月に国土交通省は道路・橋梁分野を含むインフラ分野における復旧・復興支援を目的として、ウクライナ地方・国土・インフラ発展省との間で協力覚書を締結した。本業務は、協力覚書を踏まえ、ウクライナ地方・国土・インフラ発展省が所管する道路・橋梁プロジェクトに関する情報収集を行った上で、情報収集結果を踏まえ、本邦技術を活用でき、かつ早期に実現可能と見込まれるプロジェクトを選定・分析し、相手国関係機関に提案するものである。	令和7年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進技術調整係 tel:03-5253-8111 (25815)	
109	2024年度 インフラシステム海外展開における地理空間情報の高度活用に関する調査検討業務	株式会社バスコ 事業統括本部	5013201004656	随意契約(企画競争)	14,993,000	令和6年9月3日		我が国は、地理空間情報活用推進基本法に基づき、豊かで安心な経済社会を実現するための地理空間情報の高度活用を進めている。昨今、地理空間情報の高度活用に向けた機運が国外でも高まっており、地理空間情報活用推進基本計画(令和4年3月18日)では、「我が国独自の準天頂衛星システムによる高精度測位補強サービス等について、アジア太平洋地域を中心に海外展開を行い、民間の投資促進や、国際社会における我が国のプレゼンスの向上を推進する」ことが掲げられている。 国土交通省が過年度に実施した調査では、インドネシアの公共事業・国民住宅省(以下、「MPWH」という)が、道路・橋梁などのインフラの三次元点群データの取得を開始し、3D都市モデルの導入も検討しているなど、公共事業における三次元地理空間情報の高度活用に関する高い関心が示された。一方、技術基準や標準仕様の策定が進んでおらず、取得したデータや作成したモデルの品質にばらつきが生じ、利活用の妨げとなることが懸念されている。 以上を踏まえ、本業務では過年度の業務成果を基に、インドネシア国の公共事業におけるインフラの三次元点群データや3D都市モデルの利活用に関する実証実験を行い、得られた結果から、必要となる技術基準・標準仕様や課題等を整理した上で、相手国政府機関に対して提案を行い、本邦企業が参画可能な案件形成の可能性を検討する。	令和7年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進第二係 tel:03-5253-8111 (25817)	
110	2024年度 ケニア共和国の建設分野に関するPPPプロジェクト形成に向けた調査検討業務	株式会社社長大	5010001050435	随意契約(企画競争)	15,477,000	令和6年9月3日	令和6年11月20日	本業務は、2024年2月に国土交通省とケニア道路運輸省の間のPPPプロジェクト開発に関する協力覚書(以下、「覚書」という)が締結されたことを踏まえ、ケニア道路運輸省が所管する道路・都市交通分野などのインフラ事業に関するプロジェクト情報(過去の事例も含む)やPPPの法制度や参入リスクに関する情報を収集した上で、本邦技術を活用したPPPプロジェクト(ODAとPPPを組み合わせたプロジェクトも含む)として有望と考えられる案件を選定してPLF/S調査(建設計画、事業費算定、O&M事業の計画、採算性及び投資スキームの検討等)を行い、相手国関係機関へ提案を行う。	令和7年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進第二係 tel:03-5253-8111 (25817)	
111	2024年度 モンゴル国における急速な都市化への対策としての道路等事業に関する案件形成検討業務	2024年度モンゴル国における急速な都市化への対策としての道路等事業に関する案件形成検討業務共同提案体	-	随意契約(企画競争)	9,961,600	令和6年9月3日		本業務では、近年急速な人口増加の傾向にあるモンゴル国の首都ウランバートル市およびその近郊において、深刻化する交通渋滞や大気汚染等の都市問題に対処すべき喫緊の課題として認識しているところであり、同国・地方自治体等の行政機関や現地事業者から上記の都市問題への対策や実案件に係る情報等を収集して、日本政府や本邦企業の知見や技術を活用した案件の組成の検討を進めることを目的とする。	令和7年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進第二係 tel:03-5253-8111 (25817)	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
112	2024年度 バングラデシュにおける道路事業に関するPPP案件形成検討業務	オリエンタルコンサルタンツグローバル・JFE エンジニアリング共同提案体	-	随意契約(企画競争)	9,758,100	令和6年9月3日		本業務は、バングラデシュにおける道路事業に関するプロジェクト情報を収集した上で、本邦技術を活用したPPPプロジェクトとして有望と考えられる案件を選定し、プレF/S調査(事業費算定、採算性及び投資スキームの検討等)等を行い、相手国へ提案するための資料作成を行うものである。	令和7年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進第一係 tel:03-5253-8111 (25816)	
113	2024年度 メキシコ合衆国における道路PPP事業に関する情報収集及び本邦企業の参入可能性検討業務	JFEエンジニアリング・東日本高速道路共同提案体	-	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和6年9月6日		本業務は、メキシコ合衆国において道路PPP事業に関する実態調査を行い、当該調査結果を踏まえて本邦技術の活用を含め本邦企業の道路PPP事業への参入可能性を検討し、検討結果を相手国政府に提案するものである。	令和7年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進技術調整係 tel:03-5253-8111 (25815)	
114	2024年度 トルコ共和国における水資源関連施設に関する案件形成調査検討業務	2024年度トルコ共和国等	-	随意契約(企画競争)	13,497,000	令和6年11月1日		トルコ共和国国家水利庁(以下、DSI)が所管するダム等水資源分野のインフラ事業に関する情報を収集のうえスライド化し、本邦技術を活用したプロジェクト(ODA、PPP等)として有望と考えられる案件の絞り込みを行う。あわせて、ダム等水資源関連施設に関するトルコ企業との連携の可能性について調査を実施する。	令和7年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進第二係 tel:03-5253-8111 (25817)	
115	2024年度 タイ王国における道路交通分野を対象としたPPP等案件形成検討業務	2024 年度 タイ王国における道路交通分野を対象としたPPP 等案件形成検討業務株式会社オリエンタルコンサルタンツ・株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル・首都高速道路株式会社・株式会社長大共同提案体	-	随意契約(企画競争)	12,980,000	令和6年11月11日		当省は、タイ王国運輸省との間で、2021年5月に署名された「日本国国土交通省とタイ王国運輸省との間の道路交通分野における政策立案及び技術に関する協力覚書」等に基づき、タイ王国における道路交通問題の改善等を目指し、道路交通分野における協力を継続してきた。本業務では、道路交通分野における本邦企業の事業展開を推進、支援するため、過年度に日本タイ間で合意した、今後焦点を当てる分野・プロジェクト(地下道路トンネル、長大橋、道路環境改善等)に関して、タイ側との対話を行いながらPPP事業を主対象とした具体的な案件形成のための検討を行い、タイ王国運輸省が開催する日タイ道路交通ステアリングコミッティ(※)等の開催支援を行う。 ※ タイ王国運輸省の局長級を議長として設置されている会議体	令和7年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進技術調整係 tel:03-5253-8111 (25815)	
116	令和6年度 ASEAN諸国における防災分野のスマートシティサービスの 本邦企業の市場性・事業性及び個人情報の保護等を踏まえた本邦企業の展開可能性についての調査検討業務	デロイト・マツコンサルティング合同会社	7010001088960	随意契約(企画競争)	14,850,000	令和6年12月2日		国土交通省は、2020年12月に関係府省連携による支援策「Smart JAMP(Smart City supported by Japan ASEAN Mutual Partnership:日ASEAN 相互協力による海外スマートシティ支援策)」を提案し、2021年度より本邦企業の技術・ノウハウ等を活かしたスマートシティ実現に資するマスタープラン策定や展開可能性調査等の調査検討を実施するなど、ASEAN 各国のスマートシティ実現にむけた協力を推進してきたところである。 このようななか、日本国内では、防災分野等におけるデータ連携基盤を構築し、あらかじめ住民が登録した個人情報等を踏まえて、住民ごとの状況やニーズに応じた避難情報や支援物資の効果的な提供を行う等の本邦企業の防災分野のスマートシティ関連サービス提供に向けた議論がデジタル庁などを中心に実施されているところ。 災害対策を実施するニーズは、ASEAN地域においても高デジタル技術を活用し誰も取り残さない防災分野を中心としたスマートシティサービスの海外展開を促進していくことが期待される。一方、現状、国内の主な事例では、収益性の観点から公的主体がスマート防災サービスのコストを負担している場合が多く、経済産業省など関係省庁とも連携しつつ民間企業主体のサービス展開に向けた市場性・事業性の分析が必要である。この際、スマートシティ分野のデータ連携におけるデータ仲介機能の動向として、拡張性・柔軟性の高いコンクタ型が進展していく見通しである点にも留意する必要がある。更に、アジアの観合国と比較した我が国の強みとして、市場先であるASEAN 諸国から個人情報保護等の観点を含む「人間中心(human/people-centric)」のサービス展開に期待が寄せられており、この点を強みとした各国と本邦企業の連携に係る展開可能性の検証が必要。 このような背景を踏まえ、本業務は、①ASEAN 諸国等での市場性・事業性分析において、当該市場に参入し得る産業及び想定される役割分担を特定し、収益の確保方策を含めたビジネスモデル及び事業の展開可能性の検証、②個人情報保護等の観点からの本邦企業との連携に係る展開可能性について、ASEAN諸国の実情を踏まえた戦略を検証するものである。	令和7年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局 国際政策課 多国間協定係 tel:03-5253-8111 (25224)	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
117	令和7年版国土交通白書の作成に向けた人々の認識や国土交通分野の取組み等に関する調査分析業務	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	6010001107003	随意契約(企画競争)	12,991,000	令和6年11月29日		令和7年度版国土交通白書の作成や、今後の国土交通行政における政策の検討に向け、基礎的なデータの整理、国民等へのアンケート調査、自治体・企業・諸外国等の事例収集、有識者へのインタビューを行う。	左記の調査等の結果をまとめた報告書を作成した。	総合政策局政策課 政策第一係・白書班 tel:03-5253-8257 03-5253-8260	
118	地域におけるグリーンインフラの実装・展開に関する調査検討業務	バシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	随意契約(企画競争)	13,882,000	令和7年3月10日		グリーンインフラ懇談会の運営支援等を行うとともに、グリーンインフラの導入を目指す地方公共団体等を公募により選定し、専門家派遣等によるモデル形成支援・全国展開を実施する。	令和8年3月公表予定	総合政策局環境政策課自然環境活用係 03-5253-8111 (24334)	
119	国土交通省シンポジウム「インフラ政策における経済分析の使い方」の会場借上げ	国立大学法人 東京大学	5010005007398	随意契約(少額随契)	60,000	令和6年5月20日		インフラ政策に携わる行政職員やコンサルタントの方々等を対象に、「インフラ政策における経済分析の使い方」をテーマにシンポジウムを開催し、会場として福武ラーニングシアター(東京大学本郷キャンパス 情報学環・福武ホール B2)を利用する。	インフラ政策に携わる行政職員やコンサルタントの方々等を対象に、「インフラ政策における経済分析の使い方」をテーマにシンポジウムを開催し、144名の参加者に対してインフラ政策を効果的に立案・実施するための経済分析のあり方と使い方について、これまでの研究成果や検討状況を紹介した。また、インフラ政策において、EBPM(Evidence Based Policy Making:証拠に基づく政策)を効果的に進めるために政策の現場でどのように対応するべきかを議論した。	総合政策局 社会資本整備政策課	
120	官民連携事業に係るポータルサイト開設業務	特定非営利活動法人 日本PFI-PPP協会	4010405005969	随意契約(少額随契)	979,000	令和6年6月14日		官民連携事業に関わる行政、民間事業者等が求める情報に容易にたどり着けることを目的とし、多様な官民の主体による官民連携事業(PPP/PFI)に関するサイトや各種情報が一覧できるポータルサイトを開設する	PPPポータルサイトを開設した。 <a href="https://www.ppp-portal.jp/">https://www.ppp-portal.jp/</a>	総合政策局 社会資本整備政策課	
121	「スモールコンセッションプラットフォーム設立記念シンポジウム」に関する大臣挨拶動画の制作業務	ヒビノメディアテクニカル株式会社	7010601022567	随意契約(少額随契)	154,000	令和6年12月9日		〓官民が連携して遊休公的施設の活用を図る「スモールコンセッション」を推進し、地域課題の解決やエリア価値の向上など地方創生に取り組んでおり、産官学金等の多様な主体が参加・連携する「スモールコンセッションプラットフォーム」を12月16日に設立する運びとなった。同日、本プラットフォームの設立を記念し、スモールコンセッションへの理解を深めるシンポジウムを開催する。本業務では、「スモールコンセッションプラットフォーム設立記念イベント」で使用する国土交通大臣の挨拶動画を制作することを目的としている。	令和6年12月16日に「スモールコンセッションプラットフォーム設立記念シンポジウム」で映像を放映した。また、スモールコンセッションプラットフォームHPにてアーカイブ動画として配信した。 <a href="https://www.mlit.go.jp/smcon/info/pdf/event/241216/2-symposium-movie-url.pdf">https://www.mlit.go.jp/smcon/info/pdf/event/241216/2-symposium-movie-url.pdf</a>	総合政策局 社会資本整備政策課	
122	スモールコンセッションプラットフォームHPのALAYA移行に関する更新業務	富士ソフト株式会社	2020001043507	随意契約(少額随契)	979,000	令和7年1月21日		産官学金等の多様な主体が参加・連携する「スモールコンセッションプラットフォーム」を令和6年12月16日に設立し、それに伴い、プラットフォーム会員に向けた情報発信や会員同士の交流の場としてスモールコンセッションプラットフォーム専用のHPを開設した。他方、現在のHPの仕様では、国土交通省の職員が更新作業を行うことが困難な場面が想定され、また、HPの更新を行うことができる内容が限定的であることから、ALAYAへの移行を行う必要がある。本業務では、来年度に向けたスモールコンセッションプラットフォームHPのALAYA移行に関する更新業務を目的としている。	令和7年度に速やかにALAYA切り替えが行えるように以下の事前作業を実施。 ・要件定義・各種調整作業 ・ALAYA運用設計 ・ALAYA設定作業	総合政策局 社会資本整備政策課	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
123	バリアフリー施設等データ整備支援ツール等検討業務	バリアフリー施設等データ整備支援ツール等検討業務ユーザーテクノロジー・横須賀リサーチパーク・バスコ共同提案体	-	随意契約(企画競争)	104,973,000	令和7年3月28日		データ作成支援および作業効率化のための仕組みについて調査・検討を行うほか、データ整備支援ツールのプロトタイプ構築を行う。あわせて、構築したプロトタイプと連携させるために必要な歩行空間ナビゲーションデータプラットフォームの改修や、一連のシステムの運用に必要な対応を行うほか、最新の技術動向を踏まえた対応について調査・検討を行う。	令和8年4月公表予定	総合政策局総務課政策企画官 (総合交通体系担当) tel:03-5253-8111 (内線)53115	
124	バリアフリー施設等データ整備検討業務	バリアフリー施設等データ整備検討業務バスコ・ユーザーテクノロジー・横須賀リサーチパーク共同提案体	-	随意契約(企画競争)	44,977,900	令和7年3月28日		歩行空間ネットワークデータやバリアフリー施設等データといった歩行空間における移動支援サービスの提供に必要なデータの整備促進や普及・展開のための調査・検討を行うほか、現地実証等を踏まえた歩行空間ナビゲーションデータプラットフォームの改良検討や、利用者目線に立った運用マニュアル類の整備等を行う。	令和8年4月公表予定	総合政策局総務課政策企画官 (総合交通体系担当) tel:03-5253-8111 (内線)53115	
125	全国幹線旅客純流動調査の高度化に向けたビッグデータ分析等検討業務	バシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	随意契約(企画競争)	32,615,000	令和7年3月28日		ビッグデータから幹線旅客流動を把握するための手法を検討するとともに、「第8回全国幹線旅客純流動調査」実態調査と同時期のビッグデータの調達要件等に関して必要な検討を行う。	令和8年4月公表予定	総合政策局総務課政策企画官 (総合交通体系担当) tel:03-5253-8111 (内線)53114	
126	令和6年度交通運輸技術開発推進制度の運営支援業務	(株)オーエムシー	9011101039249	一般競争入札	10,202,500	令和6年4月1日		有識者委員会の運営補助、ビジネス化推進マネージャへの謝金支払い、交通運輸技術フォーラムの開催支援等、交通運輸技術開発推進制度の運営支援を行う。	有識者委員会の運営補助、ビジネス化推進マネージャへの謝金支払い、交通運輸技術フォーラムの開催支援等、交通運輸技術開発推進制度の運営支援を実施した。	総合政策局技術政策課 TEL:03-5253-8308	
127	車両床下点検装置に関する技術開発	シャープ株式会社、近畿日本鉄道株式会社からなる研究共同体	-	随意契約(競争性なし)	17,761,199	令和6年4月1日		鉄道車両の列車検査に関して、画像処理技術を応用して検査業務を自動化する装置の研究開発を推進する。	前年度までの取り組みで構築した、車両床下点検装置の実験システムについて、検査設置条件を最適化して現車撮影実験を実施し、点検に適した画像を取得できることを確認した。また、撮影により取得された画像を用いて車両床下機器の有無等について、異常を検出する処理の検証を実施し、画像処理により各機器の状態を点検できることを確認し、一部の画像において、検出結果の算出誤差が大きくなるケースを確認したため、改善案を検討した。	総合政策局技術政策課 TEL:03-5253-8308	
128	次世代内航のための遠隔監視・遠隔操船システムの研究開発	ジャパビ・ハムワーズ株式会社、公立大学法人大阪 大阪公立大学、国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産技術研究所からなる共同研究体	-	随意契約(競争性なし)	3,818,984	令和6年4月1日		航行船舶のセンサ情報を陸上へ送信し、遠隔地において航行海域に潜む衝突危険を正確に把握し、危険度が高まった場合には自動ブレーキを指示する遠隔監視システムのプロトタイプを開発する。また、遠隔地から危険回避操船を可能とする遠隔操船システムの基本設計を行う。開発したシステムを実船に搭載し、実際の航行環境において遠隔監視・遠隔操船の実証実験を行う。	自他船の情報を集約して他船との衝突リスクを算出し、その結果を船内のモニタリアルタイムに表示するシステム、船上で集約した自他船の情報を陸上へ自動送信し、陸上から海上を航行する船舶を遠隔監視して、衝突のリスクが高まった際に陸上から本船に対してアラートを発令する遠隔システム、衝突リスクが許容限界を超えた際に陸上から本船に対してアラートを発令する機能および遠隔でブレーキを発令する機能の実装、同航船など後方に衝突危険がある場合や緊急時の安全確保に備えて、遠隔地から危険回避のための操船を可能とする遠隔操船システムの開発を行い、セメント運搬船、共同研究者の有する遠隔フリートコントロール室に組み込み、実証を行った。また、製品化に向けた製品評価やロードマップの作成を行った。	総合政策局技術政策課 TEL:03-5253-8308	



令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
129	3次元イメージングレーダーによるセキュリティ検査システムの研究開発	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	随意契約(競争性なし)	13,799,999	令和6年4月26日		乗客数の多い箇所でも、人の流れを妨げる事無くセキュリティ検査が可能となるシステムとして、撮影された画像の中から隠された危険物を抽出するセキュリティ検査システムを開発する。	ミリ波3次元イメージングレーダーを用いたセキュリティ検査システムの開発として、3次元イメージングレーダーの撮像性能を向上させるため試作機の構築、得られたレーダーデータから3次元イメージを生成する映像化ハードウェアの開発、3次元イメージから視点の異なる2次元画像を生成し、それを判別して危険物を抽出する危険物判定システムを構築した。また、エスカレータを用いて既存の人流の中でリアルタイムに撮影し、判定する総合評価試験を行った。	総合政策局技術政策課 TEL:03-5253-8308	
130	アンモニア直接燃焼エンジンの技術開発	JFEエンジニアリング(株)	8010001008843	随意契約(競争性なし)	41,162,190	令和6年5月7日		船用向けアンモニア直接燃焼エンジンの開発に向け、試験機による燃焼試験を実施する。	試験機の開発設計、製作が完了し、アンモニア混焼試験を開始した。エンジン負荷率50%及び75%についてはアンモニア混焼率50%を達成し、負荷率50%においては、未燃アンモニア率5%以下、N2O値30ppm以下、軸端効率をディーゼル運転時と同等以上とすることが可能となった。	総合政策局技術政策課 TEL:03-5253-8308	
131	沿岸・近海域に於ける小型船舶事故時の人命救出支援を目的とする船舶、ドローンのICT高度利用に関する研究	オーシャンソリューションテクノロジー(株)	4310001015318	随意契約(競争性なし)	18,400,000	令和6年5月15日		小型船舶事故時の人命救出支援システムを開発するため、海上での通信環境確立のための研究、高精度測位についての研究等を行う。	自船システム(LaRa(Long Range)通信距離改善・リポート機能追加・転落検知アルゴリズム)や救援支援センタシステム(みちびきを活用した高精度位置利用方法の確立)、救援支援ドローンシステムの3つを用いた全体システムの通信方式を整理し、ドローンの運転制御による制約を受けける事なく、遠隔で音声放送や救命員を別のオペレータが独立して運用できるシステム開発を実施した。	総合政策局技術政策課 TEL:03-5253-8308	
132	本邦企業の海外展開に向けたデジタル技術の活用による公共交通利用促進に係る調査検討業務	MHD-DTFA共同提案体	-	随意契約(企画競争)	20,000,000	令和6年7月1日		ベトナムにおいて、本邦交通事業者等が、自社の交通ソフトインフラ技術を活用して運送事業等活動を実施し、効果測定、改良等を行うことで、当該技術をさらに磨き上げ、本邦における運送事業等活動の効率化・高質化の取組の有用性を実証する。	ベトナムにおける社会ニーズや交通ソフトインフラの現状を調査・整理し、本邦企業の事業参入が期待される分野を特定した。さらに特定した分野における具体的な交通ソフトインフラ技術について対象国で実証を行い、報告書を作成した。	総合政策局国際政策課 TEL:03-5253-8313	
133	次世代内航のための遠隔監視・遠隔操船システムの研究開発	ジャパフ・ハムワージ株式会社、公立大学法人大阪 大蔵公立大学、国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産技術研究所からなる共同研究体	-	随意契約(競争性なし)	16,181,016	令和6年7月1日		航行船舶のセンサ情報を陸上に送信し、遠隔地において航行海域に潜む衝突危険を正確に把握し、危険度が高まった場合には自動ブレーキを指示する遠隔監視システムのプロトタイプを開発する。また、遠隔地から危険回避操船を可能とする遠隔操船システムの基本設計を行う。開発したシステムを実船に搭載し、実際の航行環境において遠隔監視・遠隔操船の実証実験を行う。	自他船の情報を集約して他船との衝突リスクを算出し、その結果を船内のモニタにリアルタイムに表示するシステム、船上で集約した自他船の情報を陸上に自動送信し、陸上から海上を航行する船舶を遠隔監視して、衝突のリスクが著しく高まった際に陸上から本船に対してアラートを発令する遠隔システム、衝突リスクが許容限界を超えた際に陸上から本船に対してアラートを発令する機能および遠隔でブレーキを発令する機能の実装、同船舶など後方に衝突危険がある場合や緊急時の安全確保に備えて、遠隔地から危険回避のための操船を可能とする遠隔操船システムの開発を行い、セメント運搬船、共同研究者の有する遠隔フリートコントロール室に組み込み、実証を行った。また、製品化に向けた製品評価やロードマップの作成を行った。	総合政策局技術政策課 TEL:03-5253-8308	
134	MBOM・BOPの自動生成によるデータ連携と建造シミュレータの造船製造分野への実装に関する研究	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	随意契約(競争性なし)	15,511,466	令和6年7月1日		MBOM・BOPの簡易自動生成技術を開発する。また、これらデータと建造シミュレータを連携させるとともに、ユースケースの検証を行う。	グラフデータを用いたMBOM・BOPの簡易自動生成技術の開発として、EBOMのリエゾングラフとしての表現と、それに対するグラフの縮約ロジックを適用することにより自動生成を行うアルゴリズムの提案、製品同士の接続線データを用いた縮約ロジックや、形状を用いた汎用的なロジックの提案を行った。また、建造シミュレータとの連携システムの構築と検証として、協力造船所に対して本エディタとシミュレータを用いたユースケースについての検討、各造船所の環境で本システムが実行レベルで実行できることの検証を行った。	総合政策局技術政策課 TEL:03-5253-8308	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
135	インドネシアにおける交通ソフトインフラの課題把握および本邦企業進出促進調査	デロイト・マツファイナンス・シャルアドバイザー・合同会社	3010001076738	随意契約(企画競争)	14,300,000	令和6年7月1日		インドネシアにおける交通ソフトインフラ分野に関する社会ニーズ、参入事例、関係制度等の調査を実施するとともに、同国市場への本邦企業の進出機会の創出のため、現地においてセミナーを開催する。	インドネシアの交通ソフトインフラ分野における課題及びニーズ調査、外国企業参入状況や成功事例等の現状把握、本邦企業参入時の関係制度を含む留意点等の詳細情報収集及び分析を実施した。また、インドネシアの公的機関・要人等を招聘し、具体的な案件形成に繋げるため、視察や政府間対話、ビジネスマッチング等を含む海外セミナーをインドネシア・ジャカルタにおいて実施し、報告書を作成した。	総合政策局国際政策課 TEL.03-5253-8313	
136	スタートアップ企業の海外事業参入に向けたデジタル技術の活用による公共交通・物流の最適化に係る調査検討業務	Location Mind株式会社	3010001198334	随意契約(競争性なし)	12,410,200	令和6年7月1日		インドネシアにおける公共交通・物流最適化に関する社会課題・ニーズを把握・整理し、技術と意欲のある本邦中小・スタートアップ企業の事業参入が期待される分野を特定の上、同分野における具体的な交通ソフトインフラ技術について実証実験を行い、将来的な案件化の可能性について検討する。	インドネシア・ジャカルタ首都圏を中心に、公共交通および物流分野におけるデジタル技術の活用状況とニーズを把握するとともに、有料道路課金システムへのGNSS技術の導入やスマートフォンによる位置情報測位の可能性を検証し、報告書を作成した。	総合政策局国際政策課 TEL.03-5253-8313	
137	移動等円滑化基準等のスバイラルアップ等に関する調査研究業務	社会システム株式会社	1013201015327	一般競争入札	7,700,000	令和6年7月1日		バリアフリー環境に関する新たな課題の整理に向けて、事業者に対する調査やヒアリングによる整備状況等の把握や事例の収集、各種意見交換会を実施し、来年度以降のガイドラインの改定をはじめ新たなバリアフリー環境の課題への対応の方向性の整理を行う。また、「公共交通移動等円滑化基準」及び「公共交通機関の旅客施設・車両等・役務の提供に関する移動等円滑化整備ガイドライン」について、令和5年度までの継続テーマや各モードでの個別課題に対する検討等に加え、移動等円滑化評価会議でとりまとめられた当事者目線に立ったバリアフリー環境の課題を踏まえ、検討会等において基準及びガイドラインの改正案の具体的な提示や検討等を行う。また、知的・発達・精神障害の人に対する公共交通機関の利用支援に関するとりまとめにむけて、課題整理等を行う。	バリアフリー環境の課題対応の方向性の整理を行うため、鉄道事業者に調査を実施し、鉄道事業者の整備状況や整備等に当たっての課題、好事例を収集するとともに有識者・当事者や事業者を含めた意見交換会を実施し、調査結果や課題の整理等をとりまとめた報告書を作成した。また、車椅子使用者にも配慮された視覚障害者誘導用ブロックに関する現地調査を行い、調査結果をとりまとめた報告書を作成した。さらに、知的・発達・精神障害の人に対する公共交通機関の利用支援に関する検討(利用体験実施マニュアルの策定等)について、関係団体・事業者ヒアリングを実施し、その検討結果をとりまとめた報告書を作成した。	総合政策局共生社会政策課 TEL.03-5253-8304	
138	令和6年度 海の次世代モビリティの活用促進に向けた調査検討及び実証事業運営業務	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	一般競争入札	45,100,000	令和6年7月2日		これまで導入の取組が進んでいなかった分野において、海の次世代モビリティを用いた実海域での実証事業(パイロット・プロジェクト)の実施を支援することを通じて、使用するツールや使用環境、用途等の特性に応じた課題の抽出などの調査・分析等を行い、海の次世代モビリティの活用を推進する。	下記URLにて実証事業結果を公表。 <a href="https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/ocean_policy/seamobijishou.html">https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/ocean_policy/seamobijishou.html</a>	総合政策局海洋政策課 TEL.03-5253-8111 (内線:24-352)	
139	インフラ分野におけるグローバル人材採用・育成に資する支援策検討業務	DTFA-ID共同提案体	-	随意契約(企画競争)	27,994,005	令和6年7月12日		我が国企業等がインフラシステムの海外展開にあたり抱える人材面の課題解決に資する具体の支援策を、国内で運用されている人材プール、ジョブマッチング制度等を調査・分析し、それが機能している特長や成功要因等を踏まえて国土交通分野におけるインフラシステム海外展開事業に従事する人材の採用・育成に係る支援策を複数検討・提案することとする。	我が国企業等がインフラシステムの海外展開にあたり抱える人材面の課題解決に資する具体の支援策を、国内で運用されている人材プール、ジョブマッチング制度等を調査・分析し、それが機能している特長や成功要因等を踏まえて国土交通分野におけるインフラシステム海外展開事業に従事する人材の採用・育成に係る支援策を複数検討し、報告書を作成した。	総合政策局国際政策課 TEL.03-5253-8313	
140	インフラ分野におけるグローバル人材に係る課題・ニーズの調査事業	DTFA-ID共同提案体	-	随意契約(企画競争)	21,999,071	令和6年7月12日		我が国企業等が国土交通分野のインフラシステム海外展開事業へ参画するに当たり、当該事業の各事業段階において必要な人材類型、求められる能力を整理し、整理された各人材類型・能力において我が国企業が抱える課題、懸念、ニーズを調査することとする。	我が国企業等が国土交通分野のインフラシステム海外展開事業(以下、「海外事業」)へ参画するに当たり、当該事業の各事業段階において必要な人材類型、求められる能力を整理し、整理された各人材類型・能力において我が国企業が抱える課題、懸念、ニーズを調査し、報告書を作成した。	総合政策局国際政策課 TEL.03-5253-8313	



令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
141	スタートアップ企業の海外事業参入に向けたデジタル技術の活用による公共交通利用促進に係る調査検討業務	Location Mind株式会社	3010001198334	随意契約(企画競争)	12,499,300	令和6年7月18日		インドネシアにおける公共交通利用促進に関する社会課題・ニーズを把握・整理し、技術と意欲のある本邦中小・スタートアップ企業の事業参入が期待される分野を特定の上、同分野における具体的な交通ソフトウェア技術について実証実験を行い、将来的な案件化の可能性について検討する。	『インドネシア国ジャカルタ都市圏』における公共交通利用促進、そして顕在化している都市課題等の解決を図るため、モバイル・ビッグデータの解析およびデータ可視化技術を活用した「公共交通改善スマートプランニングツール」の展開に係る情報収集と実証を実施するとともに、案件化の可能性を検討し、報告書を作成した。	総合政策局国際政策課 TEL:03-5253-8313	
142	船舶におけるアンモニア燃料の用途拡大に関する研究	株式会社三井E&S	9010001034946	随意契約(競争性なし)	14,566,895	令和6年8月1日		船舶を含むアンモニアサプライチェーンにおいて、アンモニアから水素を製造するシステムを実用化するため、「触媒の高性能化」「アンモニア改質水素製造装置の高効率化」「マーケットの具体化」を実施する。	マーケットの具体化のため、ヒアリングでのアンモニア改質水素製造装置のニーズ調査を行い、協業に前向きな事業体を複数見出した。また、触媒メーカーと改質性能向上について議論を重ね、500℃以下99%以上改質を実証し、触媒を見出した。さらに、シミュレーターを用いてアンモニア改質水素製造装置をモデル化し、システム開発を行うことで、アンモニア利用率75%以上を満足するシステムを構築し、ラボ機及びデモ機の基本設計に着手した。	総合政策局技術政策課 TEL:03-5253-8308	
143	運輸安全マネジメントに基づく現場の行動変容把握に係る調査	社会システム株式会社	1013201015327	一般競争入札	3,839,000	令和6年8月21日		運輸事業者自身が運転者及び管理者の行動変容を把握できる手法を策定するための調査を行うものである。	運輸事業者や有識者へのヒアリング結果、優良事例等のデータをまとめた調査報告書を作成した。	大臣官房運輸安全監理官室 TEL:03-5253-8111 (22061)	
144	令和6年度 船舶の生活雑排水に係る水質分析等業務	三洋テクノマリン株式会社	2010001044539	一般競争入札	6,985,000	令和6年9月3日		船舶で発生する生活雑排水の管理方法や海域への排出規制に係る審議への対応に向けて、生活雑排水の科学的特性を把握するため、水質分析等の生活雑排水に関する調査を実施する。	生活雑排水に関する調査結果をまとめた報告書を作成した。	総合政策局海洋政策課 TEL:03-5253-8111 (内線:24-363)	
145	令和6年度 SBASの他の交通モードでの利活用に向けた調査研究業務	一般財団法人航空保安無線システム協会	6010005012249	一般競争入札	41,536,000	令和6年9月6日	令和7年1月8日	SBAS測位補強技術を活用し、各種交通モードに適した信頼性の高い位置情報の取得を可能とする技術及び当該技術を搭載した受信機について開発・実証等を行う。	SBAS技術を他交通モードへ展開するための技術開発調査及び実証として、必要な要件を満たす受信機のプロトタイプを試作・検証するとともに、各種交通モードでGNSSを利用する目的と受信機に求められる要件について実験や調査を通して整理した。また、本技術の国際標準化に向けた検討のための海外動向調査、SBAS対応受信機の市場動向調査を実施した。	総合政策局技術政策課 TEL:03-5253-8308	
146	物流用ドローンポートシステムの研究開発	ブルーイノベーション株式会社	7010002053617	随意契約(競争性なし)	5,421,383	令和6年9月6日		ドローンポートシステムにおける各システム間のインターフェースに関する国際標準規格の作成、提案を実施する。	ドローンポートシステムにおける各システム間のインターフェースに関する国際標準規格の作成、提案を実施し、報告書を作成した。	総合政策局技術政策課 TEL:03-5253-8308	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
147	ASEANにおける公共交通のバリアフリー整備のための政策レポート策定調査事業	株式会社サンビーム	4010001095836	一般競争入札	11,528,000	令和6年9月11日		日本の公共交通施設バリアフリー化の経験に基づき、ASEANにおける公共交通施設バリアフリー化を促進するための支援として、各国のバリアフリー化状況について評価を実施するとともに、その結果を踏まえた政策レポートを作成するための調査検討を行う。	調査結果をまとめた報告書を作成した。	総合政策局国際政策課 TEL:03-5253-8313	
148	新たなバリアフリー環境の課題に応じた整備目標及び制度のあり方等に関する調査・検討業務	社会システム株式会社	1013201015327	一般競争入札	4,972,000	令和6年9月12日		①現行の整備目標の達成状況等に係る分析及び今後のバリアフリーの進捗状況の見通しを作成した上で、次期整備目標策定にあたっての論点整理、②国内関係者への調査や海外の法制度や事例の調査等を実施した上、現状のバリアフリーを取り巻く状況や課題の整理、③①及び②を踏まええた、学識経験者、障害当事者団体、施設設置管理者等を交えた検討会及びWGを開催することで、次期整備目標の策定及びバリアフリー法の施行状況について検討を行うことを目的に実施するもの。	バリアフリー法に基づく基本方針における令和8年度を開始年度とする次期バリアフリー整備目標の策定、バリアフリー法及び関連施策のあり方の検討を行うため、次期整備目標策定に向けた論点の整理及び、バリアフリー法の施行状況の検討に必要な課題の整理、検討状況を踏まえ海外事例に代わって実施したICTの事例調査の結果等を取りまとめた報告書を作成した。	総合政策局共生社会政策課 TEL:03-5253-8304	
149	バリアフリー法に基づくハード・ソフト体系的なバリアフリー化の推進に関する検討調査事業	株式会社サンビーム	4010001095836	一般競争入札	6,248,000	令和6年9月24日		バリアフリー法に基づく体系的なバリアフリー化を引き続き推進するため、基本構想等の作成促進、スパイラルアップの促進、各地方公共団体等におけるバリアフリー化の状況や課題、障害特性毎に異なる利用ニーズ、様々な施設での利用実態等について、調査・事例収集等を行う。その上で、体系的なバリアフリー化の支障等となる課題を解決するため、基本構想等の作成促進、スパイラルアップの促進に向けた検討を行う。	基本構想等の策定やそのスパイラルアップ等の促進のため、各地方公共団体におけるバリアフリー基本構想等の策定状況等についてとりまとめ、報告書を作成した。	総合政策局共生社会政策課 TEL:03-5253-8304	
150	心のバリアフリーの推進及び子育てしやすい環境づくりのためのモデル検討調査業務	社会システム株式会社	1013201015327	一般競争入札	4,917,000	令和6年9月24日		「心のバリアフリー」のより一層の浸透や子ども子育て当事者にやさしい社会づくりに向けて、汎用性や実効性のあるモデル的な取組の実証調査を行い、取組のボトルネックの分析やその解消に資するためのノウハウ等の抽出・取りまとめ及びその模展開を実施する事で、継続的な取組を推進し、公共交通事業者や商業施設等における接遇の向上等、社会全体の意識改革を推進する。	今後心のバリアフリーや子育てしやすい環境づくりをより推進するために、モデル検討に関する調査内容等についてとりまとめ、報告書を作成した。	総合政策局共生社会政策課 TEL:03-5253-8304	
151	トンネル検査における剥落健全度の自動判定技術の開発	公益財団法人鉄道総合技術研究所	3012405002559	随意契約(競争性なし)	12,081,300	令和6年9月26日		画像から要打音箇所を抽出し、要打音箇所を覆工表面に投影し、投影された要打音箇所を検査員が打音することで、自動的に打音した位置を特定し、打音結果および剥落健全度を打音した箇所の検査結果として記録するシステムを構築する。	覆工壁面画像より、ひび割れ情報を自動抽出し、1mメッシュTCI(Tunnel Crack Index)値の算出およびそのヒートマップ化を行う手法を構築した。また、打音を超音音、聴い、超音の3段階でAI判定するモデルを構築した。さらに、覆工に打音結果をプロジェクタで投影する技術の開発に向けて、Bluetoothによる3次元位置測位技術の試行を実施した。加えて、投影技術を用いたトンネル検査システムの構築に向け、覆工投影システムの改良を行った。	総合政策局技術政策課 TEL:03-5253-8308	
152	公共交通機関におけるデジタルチケットのモデルデザイン策定委託	デロイト トーマツ リスクアドバイザリー合同会社	2010001081417	随意契約(少額随契約)	997,590	令和6年8月2日		交通事業者における業務負担軽減とチケット販売事業者におけるシステム開発・改修に係るコスト削減を目的として、デジタルチケット(目標)の券面に係るモデルデザインの策定を行う。	バスに係るデジタルチケットのモデルデザインに関するガイドラインを作成した。	総合政策局モビリティサービス推進課 TEL:03-5253-8980	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
153	沿岸・近海域に於ける小型船舶事故時の人命救出支援を目的とする船舶・ドローンのIoT 高度利用に関する研究(標準化)	一般財団法人宇宙システム開発利用推進機構	2010405010640	随意契約(競争性なし)	5,500,000	令和6年9月2日		近海域における小型船舶からの転落事故に対応した救援支援ドローン間の通信アプリケーション方式や、乗組員に携帯させる船舶から海への転落を自動検知して救援を要請するスマートタグ付き携帯端末を活用した人命救出支援システム等の国際標準化に向けて、国際標準規格案の検討等を実施し、報告書を作成した。	近海域における小型船舶からの転落事故に対応した救援支援ドローン間の通信アプリケーション方式や、乗組員に携帯させる船舶から海への転落を自動検知して救援を要請するスマートタグ付き携帯端末を活用した人命救出支援システム等の国際標準化に向けて、国際標準規格案の検討等を実施し、報告書を作成した。	総合政策局技術政策課 TEL:03-5253-8308	
154	地域交通DXの推進に向けたデータ活用施策に関する調査業務	アクセンチュア(株)	7010401001556	随意契約(企画競争)	42,900,000	令和6年10月1日	令和7年2月17日	地域交通 DXの推進を目的として、地域交通におけるデジタル技術の活用状況に関する調査・整理と、今後の展開を見据えた課題の設定を行う。	地域交通におけるデジタル技術活用に関する調査研究レポートを作成し	総合政策局モビリティサービス推進課 TEL:03-5253-8980	
155	ASEANにおける道路交通安全対策共同調査提案事業	(株)アルメック	7013201000455	随意契約(企画競争)	19,998,000	令和6年10月4日		これまでに作成したASEAN10か国の共同レポートについて、ASEANにおける道路交通安全対策の改善に資するものとしてとりまとめるとともに、今後のASEANにおける道路交通安全対策に係る協力内容を提案する。	調査結果をまとめた報告書を作成した。	総合政策局国際政策課 TEL:03-5253-8313	
156	GX、ネイチャーポジティブ等の実現に向けた「国土交通グリーンチャレンジ」の推進に関する調査業務	EYストラテジー・アンド・コンサルティング(株)	6010001107003	随意契約(企画競争)	9,600,000	令和6年10月7日		・国土交通分野におけるCP制度への対応に係る検討 ・GX 等に係る諸制度の国土交通分野への影響や今後の活用可能性等に関する情報収集・整理・分析	公表予定なし	総合政策局環境政策課 TEL:03-5253-8268	
157	管制情報処理システムの開発・改修プロセス効率化手法の安装による新たな管制支援システムの研究開発	国立大学法人東京大学、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所からなる共同研究体	—	随意契約(競争性なし)	6,449,102	令和6年10月4日		AMAN/DMAN統合運用システムのUI設計のため、UIの要件定義にかかる研究開発の実施や訓練シミュレータへの実装準備を行った。また、飛行機雲削減支援システムの機能を設計するため、航空交通・気象・燃料データの分析とモデル化や飛行機雲削減支援システム機能の開発、研究シミュレータへの実装準備を実施した。	AMAN/DMAN統合運用システムのUI設計のため、UIの要件定義にかかる研究開発の実施や訓練シミュレータへの実装準備を行った。また、飛行機雲削減支援システムの機能を設計するため、航空交通・気象・燃料データの分析とモデル化や飛行機雲削減支援システム機能の開発、研究シミュレータへの実装準備を実施した。	総合政策局技術政策課 TEL:03-5253-8308	
158	鉄道施設の液状化被害軽減のための駅状地盤改良工法の経年変化評価	公益財団法人鉄道総合技術研究所	3012405002559	随意契約(競争性なし)	30,349,000	令和6年10月15日		液状化被害の軽減が可能な駅状地盤改良工法での施工後約10年の改良地盤に対して各種地盤調査を実施し、施工直後と同等の改良効果が持続されていることの確認や各種地盤調査結果を踏まえて施工後約10年を想定した地盤条件下での液状化強度試験を実施し、拘束圧が減少した場合でも十分な液状化強度比を有していることの確認、上記の成果より、計画・設計時に想定する改良地盤の経年変化評価方法の検討を行った。	液状化被害の軽減が可能な駅状地盤改良工法での施工後約10年の改良地盤に対して各種地盤調査を実施し、施工直後と同等の改良効果が持続されていることの確認や各種地盤調査結果を踏まえて施工後約10年を想定した地盤条件下での液状化強度試験を実施し、拘束圧が減少した場合でも十分な液状化強度比を有していることの確認、上記の成果より、計画・設計時に想定する改良地盤の経年変化評価方法の検討を行った。	総合政策局技術政策課 TEL:03-5253-8308	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
159	諸外国等における交通政策の動向・施策に関する調査・分析及び整理業務	社会システム(株)	1013201015327	一般競争入札	6,985,000	令和6年10月17日		我が国の公共交通に関する諸課題の解決の一助とすべく、海外諸国の公共交通の維持・確保並びに、交通税、キャッシュレス化等の最新の交通政策の動向・施策について、調査・資料収集を行い、分析を行う。	(1)報告書 100ページ程度(2)報告書及び分析データ等を保存した電	総合政策局交通政策課 tel:03-5253-8274	
160	低コストかつ柔軟に遠隔回避を実現する高速WiドメッシュWi-Fiの開発フェーズ2 中・長距離伝送	(株)AiTrax	1021001064304	随意契約(競争性なし)	20,000,000	令和6年10月18日		長距離の中継アクセスポイントおよびその周辺を補足する無指向性アンテナのアクセスポイントで構成されるオーバーレイメッシュWi-Fiの効果検証についても効果的に中長距離の指向性アンテナでは補足不可能なエリアを無指向性がカバーしていること、ユーザー観点からもネットワークの有用性が向上することを確認した。	長距離の中継アクセスポイントおよびその周辺を補足する無指向性アンテナのアクセスポイントで構成されるオーバーレイメッシュWi-Fiの効果検証についても効果的に中長距離の指向性アンテナでは補足不可能なエリアを無指向性がカバーしていること、ユーザー観点からもネットワークの有用性が向上することを確認した。	総合政策局技術政策課 TEL:03-5253-8308	
161	令和6年度バングラデシュにおける交通インフラ分野に関するPPP案件の実現可能性調査	JFEエンジニアリング・オリエンタルコンサルタンツグローバル共同提案体	—	随意契約(企画競争)	25,993,000	令和6年10月18日		次年度のPPPプラットフォームでの提案を含頭に、バングラデシュにおける交通インフラ分野に関するPPP案件について、ブレフ/5調査(事業箇所の選定、建設計画、事業費算定、O&M事業の計画、採算性及び投資スキームの検討等)を行う。 (今回の調査結果を次年度のPPPプラットフォームへ提案予定)	バングラデシュの交通インフラの現状把握を行い、対象国への交通インフラ展開に向けた日本側の連携体制・方策に関する提案、本邦企業の技術・製品・サービスの活用による対象国における交通インフラ整備の課題解決に関する提案、対象国政府へのインフラ計画への提案に関する整理を実施した。	総合政策局国際政策課 TEL:03-5253-8313	
162	深層学習を用いた乱気流・風の予測モデルの開発	BlueWX(株)	2010401176122	随意契約(競争性なし)	40,413,180	令和6年10月18日		本研究では、これまでに申請者らが構築した深層学習を用いた乱気流予測モデルを基に、世界全体を高い精度で予測する乱気流モデルを開発すると共に、乱気流予測の技術を応用し、深層学習を用いた風向・風速の予測を行うモデルを開発する。	過去に測定された乱気流や風に関する情報と気象情報を学習したAI予測モデルを構築し、乱気流に関しては、日本空域のみならず太平洋上や北米、欧州と言った多くの航空機が飛行する世界の主要エリアにおいて、現場ででも利用可能な予測精度を実現し、風速・風向に関する予測に関しても、乱気流の時と似たアルゴリズムを用いて深層学習を実施し、予測モデルを構築した。	総合政策局技術政策課 TEL:03-5253-8308	
163	風力発電設備の風速低減効果を活用した空港微気象制御システムの実現性に関する調査とシミュレーション評価	北海道エアポート株式会社、国立大学法人九州大学、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構からの共同研究体	—	随意契約(競争性なし)	9,990,000	令和6年10月25日		本研究は、航空機の離着陸時の強風を制御・低減することを目的に、空港周辺の制約や規制を整理した上で効果的な風車の設置位置や基数、また防風林も含めた総合的なモデルについての数値流体シミュレーションや旅客機モデルを用いた着陸時の横風変化に対する脆弱性調査等を実施・分析する。	空港周辺の制限として、航空法で定められている「制限表面」の規制内容及び風車による空港に設置されている航空保安無線施設等への「電波干渉」についての整理や風車ウエイクモデルを用いて、実現可能性を考慮した予備計算としての位置付けで、スーパーコンピュータにて大規模シミュレーションの実施、非定常LES計算の結果から、乱れの中を飛行する機体の機体挙動を実用時間で計算する仕組みの作成を実施した。	総合政策局技術政策課 TEL:03-5253-8308	
164	令和6年度 完全キャッシュレスバス調査業務	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	随意契約(企画競争)	24,999,700	令和6年11月5日		現金の管理コストや運転者の負担の軽減といったバス事業者の経営改善、定時運行の確保といった利用者の利便性向上、さらにはバスネットワークの維持充実に資する観点から、運賃の支払に現金を使用しない「完全キャッシュレスバス」の推進に向けて、実証運行として選定した18事業者29路線における効果や課題の検証等を行う。	<a href="https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo12_hh_000437.html">https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo12_hh_000437.html</a>	総合政策局参事官(交通産業)室 TEL:03-5253-8275	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
165	日ASEAN交通連携に基 づく交通行政施策立案 支援策提案事業	デロイト・マツファイナ ンシャルアドバイザリー合 同会社	3010001076738	随意契約(企画競争)	23,258,378	令和6年11月6日	令和7年3月21日	ASEAN における官民連携交通インフラ整備のボトルネックや制度・ガイドライン等の整備状況を調 査するとともに、ASEANの交通政策行政官を日本に招いて研修を行い、関連制度・ガイドライン等の 整備を支援する。	調査結果をまとめた報告書を作成した。	総合政策局国際政策課 TEL:03-5253-8313	
166	ナイトタイムを活用するた めの夜間交通サービス の実証・検証及び課題 整理業務	エム・アール・アイリサー チアソシエイツ株式会社	7010001012532	随意契約(企画競争)	17,999,850	令和6年11月8日		実証・検証及び課題整理を通じて、ナイトタイムを活用するための夜間交通サービスの地域実装に 向けた諸要件の整理を目的とする。	(1)報告書 100ページ程度(2)報告書の電子データ一式(3)Web公	総合政策局交通政策課 tel:03-5253-8274	
167	令和6年度 放置自転 車対策に関する調査検 討業務	(株)ピーシーサポート サービス	9010901009980	一般競争入札	1,167,000	令和6年11月13日		放置自転車に関するデータから調査対象とする市区町村を抽出し、放置自転車対策の具体的 な取組等に関する調査を実施。	調査対象市区町村における放置自転車対策に関する取組等についてと	総合政策局総務課交通安全対策 室交通安全企画調査係 TEL:03-5253-8311	
168	船舶塗装の抜本的生産 性向上を図る「高粘度 液体オランダマン仕上装 置」実用化のための新(特 許)技術の開発	国立大学法人東京農工 大学	1012405001281	随意契約(競争性なし)	19,529,973	令和6年11月13日		本研究では、シンナーなどの希釈液を用いずに、船舶の内部骨格の塗装を一度で完了する装置を 開発する。ロボットによる自動塗装を想定して開発する。	技術面でのMVP(最小実行可能製品)の開発と、ビジネス面での市場調 査を進め、市場ニーズに沿ったMVP改良策の具体化やコスト削減や生 産性向上といった具体的な経済効果を定量的に示すこと、本技術が最 も高い効果を発揮する適用領域の特定を行った。	総合政策局技術政策課 TEL:03-5253-8308	
169	交通まちづくりDX支援業 務	株式会社サンビーム	4010001095836	一般競争入札	1,936,000	令和6年11月13日		交通まちづくりデータの活用に関するニーズを満たすべく、データの作成及び活用方法に関する助 言等の支援を実施する。	(1)報告書 80ページ程度(2)報告書及び動的三次元統計鳥瞰図用マ	総合政策局交通政策課 tel:03-5253-8274	
170	全船3次元モデル生成 技術及びそれを活用し た設計・建造支援シス テムの開発	国立研究開発法人海上・ 港湾・航空技術研究所	5012405001732	随意契約(競争性なし)	8,873,087	令和6年11月29日		本研究では、造船所における設計の効率化、製品品質の向上、施工の安全性の向上を目的と して、設計システム、および建造支援システムの研究開発を行う。	製品開発初期段階から3次元モデルを生成し、それらを活用した設計・ 建造支援システムとして、2次元図面データから3次元モデルの生成技 術の開発、Basic Design Modelを活用した設計一貫システムの開発、 建造支援システムの開発を実施した。合わせて事業性の検討も実施し た。	総合政策局技術政策課 TEL:03-5253-8308	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
171	令和6年度社会の変化を踏まえた公共事業評価のあり方に関する調査検討	(株)エスアイ総合研究所	1010001133490	一般競争入札	5,841,000	令和6年11月20日	令和7年2月28日	今後、我が国においては、少子高齢化、災害の頻発化・激甚化、地球温暖化、新型コロナウイルス感染症の感染拡大などが深刻な課題とされているところであり、このような社会の変化に応じ、社会資本に求められる役割も変化していると考えられるため、これらをより適切に反映した事業評価手法の検討・提案を行う。	今後、我が国においては、少子高齢化、災害の頻発化・激甚化、地球温暖化、新型コロナウイルス感染症の感染拡大などが深刻な課題とされているところであり、このような社会の変化に応じ、社会資本に求められる役割も変化していると考えられるため、これらをより適切に反映した事業評価手法の検討・提案を行った。	大臣官房公共事業調査室 TEL:03-5253-8258	
172	令和6年度 浮体式洋上風力発電の海上施工等に係る国際標準化動向調査業務	日本工営(株)	2010001016851	一般競争入札	5,104,000	令和6年12月10日		浮体式洋上風力発電の海上施工等に係る国際標準化動向等について調査を実施する	浮体式洋上風力発電の海上施工等に係る国際標準化動向等について調査を実施し、報告書を作成した。	総合政策局技術政策課 TEL:03-5253-8308	
173	令和6年度 北極海航路の利用動向等に関する調査検討業務	公益財団法人日本海事センター	7010005016661	一般競争入札	2,600,400	令和6年12月20日		北極海航路の利活用に向け、昨今の情勢を踏まえつつ、その利用動向等の調査を行う。	北極海航路の現状、昨今の利用状況の調査結果をまとめた報告書を作成	総合政策局海洋政策課 TEL:03-5253-8111 (内線:24-352)	
174	地域公共交通計画のアップデートに向けた地域交通行政等に関する調査	復建調査設計・計量計画研究所・ライテック共同提案体	-	随意契約(企画競争)	19,998,000	令和6年12月20日		地域公共交通計画のアップデートに向けた現況の把握を目的に、地方公共団体への調査やヒアリング等を行う。	地方公共団体における地域交通担当部署の体制や関連予算等の状況をまとめた報告書等の作成	総合政策局地域交通課 TEL:03-5253-8987	
175	パラオ共和国における観光モデルルート実証及び静脈物流網構築に向けた調査等業務	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	29,392,000	令和6年12月25日		パラオ共和国において、公共交通システムを利用した観光の促進に向けた情報収集及び実証を行うと共に、観光・環境に資する原自動車等の静脈物流網構築に向け必要な基礎情報の収集・整理及び調査を行う。	パラオ共和国において、旅客輸送の現状及び本邦の関連法制度の調査、公共交通システムを利用した観光モデルルートの実証および導入に向けた提言を行った。また大型固有形有価物の静脈物流網構築に向け、処理実態の現状把握、法令調査、輸送に係る課題についての検討を行った。	総合政策局国際政策課 TEL:03-5253-8313	
176	アフリカにおけるインフラ分野の日仏第三国連携に係る調査	(株)クニエ	9010601030238	随意契約(企画競争)	17,800,000	令和7年1月6日		我が国企業の第三国における海外インフラ展開を推進することを目的として、日仏企業によるアフリカ地域における協力可能性について情報収集のための調査を実施する。	日本企業におけるアフリカ進出の課題の分析、仏国企業のアフリカへの進出状況を踏まえた強みの分析、日仏企業のアフリカにおける競合状況、日仏企業の連携事例を踏まえた連携可能性について情報を収集・整理した。	総合政策局国際政策課 TEL:03-5253-8313	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
177	米国のインフラ分野におけるサイバーセキュリティ関連政策等の動向に係る調査等業務	ワシントン コア L.L.C.	-	随意契約(企画競争)	16,519,200	令和7年1月6日		我が国の政策形成や日本企業の海外インフラ展開の促進を目的として、米国のインフラ分野におけるサイバーセキュリティ関連政策等について情報収集のための調査を実施する。	米国のインフラ分野におけるサイバーセキュリティ関連政策等について情報を収集・整理した。 (成果物) <a href="https://www.mlit.go.jp/kokusai/kokusai_tk1_000050.html">https://www.mlit.go.jp/kokusai/kokusai_tk1_000050.html</a>	総合政策局国際政策課 TEL:03-5253-8313	
178	授乳室における授乳に関する実態調査事業	(株)PoliPoli	5021001064259	随意契約(少額随契)	605,000	令和7年1月17日		授乳室等において、一般の方に広くどのような課題等があるか調査を行う。	授乳室等の利用実態に関するデータをまとめた報告書を作成した。	総合政策局共生社会政策課 TEL:03-5253-8304	
179	高齢者障害者等用施設等の適正利用の推進に関する調査	社会システム(株)	1013201015327	一般競争入札	4,917,000	令和7年1月22日		高齢者障害者等用施設等が適正に利用されていない実態がある中で更なる周知・啓発を行う必要があることから、利用実態の把握や啓発手法の検討等を行う。	施設設置管理者等の利用実態に係るアンケート調査の結果、効果的な周知、啓発方法等をまとめた調査報告書やパンフレット等を作成した。	総合政策局共生社会政策課 TEL:03-5253-8304	
180	地域交通DXの推進に向けたデータ取得・分析環境の整備に関する調査業務	TMI総合法律事務所 (佐々木 政明)	-	随意契約(少額随契)	605,000	令和7年2月10日		地域交通に関するデータ取得とその活用、活用結果の地域交通政策への反映、MaaS アプリ等を用いた施策実施を一体的に推進することを目的として、取組の推進に向けたデータ取得・分析環境の整備方策の策定に必要な調査を行う。	地域交通の現状分析や施策効果の予測に必要な項目、それらの第三者への提供に係る取扱いについての調査報告書を作成した。	総合政策局モビリティサービス推進課 TEL:03-5253-8980	
181	SPPウェブサイトの更新・運用業務	(株)ライダース・パブリシティ	4010001031808	随意契約(少額随契)	995,500	令和6年4月1日		SPPにおける取組みの更なる推進を図るため、第7回SPP会会の動画やプレゼンテーション資料の他、各国の国土計画、地域計画に関する資料等を閲覧するためのウェブサイトの更新・運用を行う。	<a href="https://spp-pr.com/">https://spp-pr.com/</a>	国土政策局 総務課 企画係 tel:03-52538111 (内線:29-156)	
182	令和6年度 地域生活圏の形成加速化に向けたガイドライン策定に係る調査	(株)野村総合研究所	4010001054032	随意契約(企画競争)	13,454,622	令和6年4月1日		本調査では、地域が地域生活圏形成に向けた対応策の取組を加速化できるよう、個々の対応策に関し、官民パートナーシップの形成、分野横断、広域・地域連携、地域内経済循環等の観点で調査を行い、地域類型別に具体的な取組手法等のガイドラインを策定する。	地域が地域生活圏形成に向けた対応策の取組を加速化できるよう、個々の対応策に関し、官民パートナーシップの形成、分野横断、広域・地域連携、地域内経済循環等の観点で調査を行い、地域類型別に具体的な取組手法や先進事例等のガイドラインの策定を行った。	国土政策局総合計画課国土基盤班 tel:03-5253-8357	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
183	令和6年度 市町村管理構想策定モデル形成・人材育成等調査業務	(株)エックス都市研究所	4013301013616	随意契約(企画競争)	17,941,000	令和6年4月1日		本業務では、適切な国土管理の展開に向け、市町村における管理構想の事例を創出し、併せてその検討・策定に係る知見を蓄積するとともに、市町村や地域における管理構想の主体的な検討やコーディネートができる人材育成のための研修を行うとともに、国土利用・管理DXの促進に向けた調査等を行い、管理構想の全国展開と推進体制の構築を図ることを目的とする。	市町村管理構想(前年度からの継続2件、令和6年度からの新規1件)のモデル形成に向けて、基礎情報の収集・整理・分析やワークショップ等の運営、管理構想の記載内容等の提案等を実施した。また、市町村管理構想・地域管理構想の策定促進のため、計2回の人材育成研修を実施した。その他、国土の管理構想の展開方策の検討として、粗放的な管理・最小限な管理におけるデジタル技術の活用事例集の作成や、モデル事業に関するアンケートの実施・取りまとめを行った。	国土政策局総合計画課国土管理企画室 tel:03-5253-8359	
184	令和6年度 地域管理構想におけるデジタル情報活用モデル形成業務	(一社)持続可能な地域社会総合研究所	3280005007175	随意契約(企画競争)	5,984,000	令和6年4月1日		本調査では、地域管理構想の検討にあたって様々なデジタル情報を活用し、地域資源を活かしながら土地利用の最適化を目指した事例を形成することにより、その検討・策定に係る知見を蓄積し、広く普及を図っていくことを目的とする。	地域管理構想(前年度からの継続2件)のモデル形成に向けて、基礎情報の収集・整理・分析やワークショップの運営等を実施した。	国土政策局総合計画課国土管理企画室 tel:03-5253-8359	
185	令和6年度メッシュ別将来世帯推計の作成及び過疎地域等の集落現況に関する調査	令和6年度 メッシュ別将来世帯推計の作成及び過疎地域等の集落現況に関する調査 計量計画研究所・福山コンサルタント共同提案体	-	随意契約(企画競争)	23,991,000	令和6年4月1日		(1)令和2年度国勢調査に基づく総務省の「地域メッシュ統計」や国立社会保障・人口問題研究所の「地域別将来推計世帯数」に基づいた新たなメッシュ別将来世帯数推計を作成する。 (2)(1)で整備した推計にハザードマップを重ね合わせ、国土の利用・整備・保全や災害リスク世帯数の趨勢等についての分析を行う。また、当調査をより使いやすくなるため、市町村等へのヒアリングを行う。	令和2年度国勢調査に基づく新たなメッシュ別将来世帯数推計を作成した。併せて推計とハザードマップを重ね合わせ、災害リスク世帯数の趨勢等について分析を行った。 また、当調査をより使いやすくなるため、3市に対しヒアリングを実施したほか、1市に対しアンケート調査を実施した。	国土政策局総合計画課人口・社会経済班 tel:03-5253-8358	
186	令和6年度 都道府県別長期経済予測調査	(株)リベラス・コンサルティング	4010401058533	随意契約(企画競争)	9,583,585	令和6年4月1日		(1)内閣府「県民経済計算」や国立社会保障・人口問題研究所の「地域別将来推計人口」をはじめとするデータの更新およびモデルの改良を行う。 (2)(1)で改良・更新したモデルを用いて、複数のシナリオに基づく人口の集積・分散等が地域の生産性に与える影響を定量的に分析する。	推計に使用するパラメータについて、「地域別将来人口推計」を最新のものに更新するなどシミュレーションモデルの保守改良を行った。 また、シナリオに対する各指標のインパクトシミュレーションを実施した。	国土政策局総合計画課人口・社会経済班 tel:03-5253-8358	
187	令和5年度首都圏整備に関する年次報告(令和6年版首都圏白書)作成業務	(株)勝美印刷	9010001001855	一般競争入札	1,639,000	令和6年4月1日		首都圏整備法第30条の2に基づき、令和4年度首都圏整備に関する年次報告(令和5年版首都圏白書)を国会等へ提出するために実施する印刷製本業務	<a href="https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk9_000056.html">https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk9_000056.html</a>	国土政策局総合計画課大都市圏形成班 tel:03-5253-8357	
188	令和6年度改正半島振興法の施行状況の評価のための調査	(公財)未来工学研究所	4010605000134	随意契約(企画競争)	10,998,900	令和6年4月1日		平成27年に改正された半島振興法が令和6年度末に期限を迎えるため、同法の施行状況を評価するとともに、今後の半島振興施策のあり方を検討していく。	令和6年度末の法期限を念頭に置きながら、半島税制の効果の検証を行うとともに、能登半島地震を踏まえた半島地域における災害対策に係る現況整理、半島地域における強みの分析を行った。	国土政策局 地域振興課 半島振興室 tel:03-5253-8425	



令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
189	令和6年度 大都市圏の形成に関する状況の把握・分析及び首都圏整備の推進に関する調査検討業務	令和6年度 大都市圏の形成に関する状況の把握・分析及び首都圏整備の推進に関する調査検討業務 計量計画研究所・ライテック共同提案体	-	随意契約(企画競争)	10,494,000	令和6年4月1日		本業務では、三圏計画(首都圏整備計画、近畿圏整備計画、中部圏開発整備計画)に関する年次報告を作成するため、各圏域における人口、居住環境、産業機能、生活環境、社会資本整備等の状況について、把握・分析を行う。 また、首都圏整備の推進にあたり解決すべき課題とその対応策について、短期的・長期的な視点で分析・検討することを目的とする。	各圏域における人口、居住環境、産業機能、生活環境、社会資本整備等の状況について、把握・分析を行った。 また、首都圏整備の推進にあたり解決すべき課題とその対応策について、短期的・長期的な視点で分析・検討を行った。	国土政策局総合計画課大都市圏形成班 tel:03-5253-8357	
190	令和6年度スマートアイランド実証支援業務	(一社)離島総合研究所	2030005019213	随意契約(企画競争)	39,985,000	令和6年4月4日		離島地域と民間企業等とが一体となり、新技術・知見の地域への導入を実証するための調査「スマートアイランド推進実証調査」を行う。その実証調査の確実な実施、フォローだけでなく、調査で得られた知見をもとに全国の離島へ横展開を図る。	離島地域で行われた「スマートアイランド推進実証調査」における案件の支援や離島地域の持つ課題解決に向けた案件形成の促進、全国への知見展開を実施した。	国土政策局 離島振興課 振興係 tel:03-5253-8421	
191	令和6年度 離島の交流推進支援調査業務	(株)エヌショーケース	1180001010764	一般競争入札	9,218,000	令和6年5月16日		全国の離島地域が集まり、「島と都市及びその他地域との交流」、「島と島との交流」といった様々な交流を通じて関係人口拡大やUターンといった定住の促進につなげることを目的に、離島の魅力の情報発信を行う場を提供するとともに、都市及びその他地域に住む人たちの離島に対するニーズの把握を行う。	全国の離島地域が集まり、「島と都市及びその他地域との交流」「島と島との交流」を通じて定住促進を図る事業である「アイランダー」を開催。 離島の魅力の情報発信を行う場を提供するとともに、都市及びその他地域の離島に対するニーズの把握を目的とした調査業務(参加者等へのアンケート、ヒアリング等)を実施した。	国土政策局 離島振興課 振興係 tel:03-5253-8421	
192	移住等の促進に向けた実証調査支援業務	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	随意契約(企画競争)	29,931,999	令和6年5月24日		本調査は、移住等を支援する団体が地方公共団体等と連携して行う、相談体制の構築、住まい・なりわいのマッチング支援等、受入れ体制づくりに関する先導的な取組の実証調査を行い、その調査結果の横展開により、移住等のさらなる促進を通じた地方への人の流れの創出・拡大を図るものである。	<a href="https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/kokudoseisaku_chisei_tk_000073.html">https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/kokudoseisaku_chisei_tk_000073.html</a>	国土政策局 地方政策課 二地域居住担当 tel:03-5253-8369	
193	令和6年度 豪雪地帯対策及び観雪・利雪に関する現況分析調査検討業務	令和6年度 豪雪地帯対策及び観雪・利雪に関する現況分析調査検討業務 日本能率協会総合研究所・北海道開発技術センター共同提案体	-	随意契約(企画競争)	7,689,000	令和6年7月5日		豪雪地帯の現状や施策の実施状況を把握するための基礎的なデータを収集・整理・分析し、今後の豪雪地帯対策を検討するための基礎資料を作成する。 観雪・利雪による地域づくりに係る取組事例を収集し、豪雪地帯の魅力を発信する効果的な手法について検討を行う。 国土交通省が主催する会議及び克雪体制づくりアドバイザー制度の効率的な運営を検討し、同会議・同制度の運営を行う。	豪雪地帯の基礎的なデータ、現況分析調査、民地における安全な除排雪の整備促進に係る調査及び観雪・利雪に関する取組状況をまとめた報告書を作成した。	国土政策局 地域振興課 克雪体制推進係 tel:03-5253-8404	
194	令和6年度 産業構造転換による地域の持続可能性の向上に向けた調査	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	随意契約(企画競争)	7,590,000	令和6年7月9日		本調査では、成長産業の立地等を地域の魅力ある雇用の確保及び地域内経済循環につなげるための方策について事例調査を通じて整理し、地域で活用可能な手引きの作成を行う。	左記、調査概要について、検討等を行い、報告書および地域で活用可能な事例集を作成した。	国土政策局総合計画課都市・産業班 tel:03-5253-8358	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
195	令和6年度 諸外国における国土・地域計画の策定及び推進支援等業務 (SPP支援業務)	(株)八千代エンジニアリング	2011101037696	随意契約(企画競争)	11,000,000	令和6年7月16日		国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム(SPP)の更なる推進を図るため、第7回SPP会合及び関連会合の開催、SPPネットワークの維持・拡大、関連情報の発信、我が国がSPPにより支援を予定する対象国の国土計画の制度や策定状況、課題等の調査・分析を行いつつ、国土・地域計画の策定等の支援・検討を行う。	国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム(SPP)の更なる推進を図ることを目的に実施した第7回SPP会合及び関連会合の開催概要、各国への支援の検討、SPPネットワークの維持・拡大及び情報発信、SPPウェブサイトの運用等を記した報告書を令和7年3月に作成した。	国土政策局 総務課 企画係 tel:03-5253-8111 (内線:29-156)	
196	令和6年度 スマートアイランド推進実証調査業務(佐渡島、粟島)	新潟スマートロジスティックアイランド推進協議会	—	随意契約(企画競争)	22,179,392	令和6年8月9日		ドローンと新幹線を組み合わせたマルチモーダル物流等を利用し、島々本土間における物流手段・利用機会の増加による利便性の向上に加え、平時・災害時問わず、常時可能な利用体制の構築のための基盤づくりを目指すための実証を行う。	<a href="https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chirit/kokudoseisaku_chirit_tk9_000011.html">https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chirit/kokudoseisaku_chirit_tk9_000011.html</a>	国土政策局 離島振興課 振興係 tel:03-5253-8421	
197	令和6年度 スマートアイランド推進実証調査業務(小豆島・豊島)	STEAM アイランド実装化協議会	—	随意契約(企画競争)	21,000,000	令和6年8月9日		各学校間及び離島間で連携して遠隔教育支援システム等を利用したSTEAM教育を実施し、離島における教育格差の解消を図るとともに、生徒の教育効果の変化や教員の負担軽減への貢献度合い等の調査・検証を行う。	<a href="https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chirit/kokudoseisaku_chirit_tk9_000011.html">https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chirit/kokudoseisaku_chirit_tk9_000011.html</a>	国土政策局 離島振興課 振興係 tel:03-5253-8421	
198	令和6年度 スマートアイランド推進実証調査業務(伊島)	徳島県・伊島強化協議会	—	随意契約(企画競争)	9,973,744	令和6年8月9日		スターリンクWi-Fiや島内チェックインシステムを活用し、災害時(南海トラフ巨大地震を想定)の情報収集や避難状況の把握などを迅速に行える体制の構築を目指すとともに、他の離島への横展開を図る観点から、災害時以外での有効活用(連絡船の乗船者数の常時把握やICカード決済など)の可能性について検証を行う。	<a href="https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chirit/kokudoseisaku_chirit_tk9_000011.html">https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chirit/kokudoseisaku_chirit_tk9_000011.html</a>	国土政策局 離島振興課 振興係 tel:03-5253-8421	
199	令和6年度 むつ小川原開発推進調査	(株)価値総合研究所	3010401037091	随意契約(企画競争)	2,992,000	令和6年8月19日		むつ小川原開発地区内での未利用地を活用した地域の活性化等を図る観点から、令和5年度に実施したカーボンニュートラル分野のスタートアップ企業の立地集積に向けた対応策の検討結果を踏まえ、当該地区における人材の確保やネットワーク構築等に資する地域交流や産業支援機能のあり方等を検討することを目的とする。	<a href="https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk9_000011.html">https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk9_000011.html</a>	国土政策局 地方政策課開発班 tel:03-5253-8111 (内線29416)	
200	令和6年度 スマートアイランド推進実証調査業務(五島市・天草市)	五島天草スマート養殖推進協議会	—	随意契約(企画競争)	22,881,218	令和6年9月4日		様々な離島環境で利用しやすいよう通信設備とスマート給餌機からなるパッケージングプロダクトを確立し、養殖業給餌量、船舶燃料使用量等の効率的な養殖業の体制構築に向けた検証を行う。	<a href="https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chirit/kokudoseisaku_chirit_tk9_000011.html">https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chirit/kokudoseisaku_chirit_tk9_000011.html</a>	国土政策局 離島振興課 振興係 tel:03-5253-8421	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
201	全国二地域居住等促進協議会のホームページ改修に関する業務	(株)LIFULL	1010401091628	随意契約(少額随契)	990,000	令和6年9月24日		官民が一体となって、二地域居住等の推進に係る様々な施策や事例等の情報の交換・共有や発信、課題の整理や対応策の検討・提言等を行うことにより、一層の二地域居住等の普及促進と機運の向上を図ることを目的として、「全国二地域居住等促進協議会」を「全国二地域居住促進官民連携プラットフォーム」として発展的に改組、設立することに伴い、既存の「全国二地域居住等促進協議会」のウェブサイトの改修を行う。	<a href="https://www.mlit.go.jp/2chiki_pf/">https://www.mlit.go.jp/2chiki_pf/</a>	国土政策局地方政策課二地域居住担当 tel:03-5253-8369	
202	令和6年度 遠隔離島における官民連携・ビジネスマッチング実証調査業務	ランドブレイン(株)	9010001031943	随意契約(企画競争)	8,459,000	令和6年10月11日	-	奄美群島において、次年度以降の自立的・継続的な実施も視野に、関係機関の連携体制の構築、群島内外の事業者の意向把握、コーディネーターを配したビジネスマッチングの開催及びそのフォローアップを行うこととする。また、小笠原諸島において、公共と民間事業者が連携して、公共施設の更新や住宅建設を行い、効率的な運営を行うための方策を検討することとする。	奄美群島においては、ビジネスマッチングの開催後、調査の実施・集計・要約を行い、次年度以降の自立的・継続的なビジネスマッチングの開催に向けた検討等の調査報告書を作成した。  小笠原諸島においては、公共施設の管理・運営・更新における課題整理、住宅供給における課題整理、官民連携による取組事例、官民連携方策の検討等のデータをまとめた調査報告書を作成した。	国土政策局 特別地域振興官付 tel:03-5253-8423	
203	令和6年度 離島における物流環境の実態把握等に関する調査	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	随意契約(企画競争)	11,946,000	令和6年11月7日		離島における物流環境の実態等を把握するための調査・分析を行うことを目的とした調査を行う。	離島における効果的な物流の効率化対策を検討するに当たって、離島における物流環境の実態等を把握するための調査・分析を実施し、調査報告書を作成した。	国土政策局 離島振興課 振興係 tel:03-5253-8421	
204	令和6年度 新しい生活様式に沿った二地域居住の推進実証調査(和歌山県すさみ町)	海と生きるすさみ町 親子二地域居住推進コンソーシアム	-	随意契約(企画競争)	3,427,999	令和6年11月8日		若年層のうち親子連れ世帯の継続的な来訪を促すため、来訪する都市圏の家族連れに対し、すさみ町の保育園・小学校の利用や地域コミュニティとの交流を体験できるモデルツアーを催行し、来訪・受入側双方に住まいコミュニティに関する要件調査を行う。 また、地元住民を対象に空き家活用に関するワークショップを開催し、地域内の住環境整備がもたらす潜在可能性や課題の可視化を行う。	<a href="https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/kokudoseisaku_chisei_tk_000073.html">https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/kokudoseisaku_chisei_tk_000073.html</a>	国土政策局地方政策課二地域居住担当 tel:03-5253-8369	
205	令和6年度 新しい生活様式に沿った二地域居住の推進実証調査(北海道厚沢部町)	厚沢部町二地域居住コンソーシアム	-	随意契約(企画競争)	3,300,000	令和6年11月8日		保育園留学での情報活用を前提とする二地域居住者向けの対応を一元化した窓口を設置するとともに、住まい、ワークスペース、保育園施設、地域交通等の二地域居住者向けサービスにおけるDX化の要件検証を行う。	<a href="https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/kokudoseisaku_chisei_tk_000073.html">https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/kokudoseisaku_chisei_tk_000073.html</a>	国土政策局地方政策課二地域居住担当 tel:03-5253-8369	
206	令和6年度 新しい生活様式に沿った二地域居住の推進実証調査(三重県松阪市)	三重・松阪・香肌二地域居住推進プロジェクト	-	随意契約(企画競争)	3,149,999	令和6年11月8日		地域で二地域居住者を受け入れるためのコーディネート体制の構築、お試し住宅の用意、保育園留学・区域外就学制度を活用した子育て環境の整備、二地域居住の体験ツアー等を行い、二地域居住を実施する上でのニーズや課題を検証する。	<a href="https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/kokudoseisaku_chisei_tk_000073.html">https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/kokudoseisaku_chisei_tk_000073.html</a>	国土政策局地方政策課二地域居住担当 tel:03-5253-8369	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
207	二地域居住の推進に必要な広報・啓発資料の検討・作成業務	(株)LIFULL	1010401091628	随意契約(少額随契)	989,780	令和7年1月16日		中長期的な課題に関する対応方法を議論・検討するための官民PF専門部会の運営事務を行う。	<a href="https://www.mlit.go.jp/2chiki_pf/information.html">https://www.mlit.go.jp/2chiki_pf/information.html</a>	国土政策局地方政策課 tel:03-5253-8370	
208	「全国二地域居住等促進官民連携プラットフォーム専門部会」運営業務	株式会社ジェイアール東日本企画	7011001029649	随意契約(少額随契)	990,000	令和7年2月6日		「二地域居住の魅力を発信するもの」「ガイドラインの内容を明瞭かつ簡潔に表現するもの」合わせて2種類の広報・啓発資料について、検討し作成する。	<a href="https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/kokudoseisaku_chisei_tk_000073.html">https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/kokudoseisaku_chisei_tk_000073.html</a>	国土政策局地方政策課 tel:03-5253-8369	
209	令和6年度 地域生活圏形成リーディング事業(調査業務)	一般財団法人 国土計画協会	5010405000184	随意契約(企画競争)	199,960,000	令和7年3月31日		令和5年7月に閣議決定された第三次国土形成計画が掲げる「新時代に地域力をつなぐ国土」の実現に向けては、日常の暮らしに必要な生活サービスが持続的に提供される「地域生活圏」の形成を通じて、地域課題の解決と地域の魅力向上が不可欠である。 人口減少、少子高齢化が進むことにより、地域の暮らしを支える中心的な生活サービス提供機能が低下・喪失するおそれがあるため、①官民パートナーシップによる「主体の連携」、②分野の垣根を越えた「事業の連携」、③行政区域にとらわれない「地域の連携」の観点から、リアル空間の質的向上により「地域生活圏」の形成を目指すことが重要であり、その担い手である地域経営主体の育成が急務である。 このため、本事業は、「地域生活圏」の形成に資する先導的な取組に対して事業実施に係る費用の支援等を行うことを通じて、地域経営主体の育成に係る課題、成果等を整理し、併せて他地区への横展開を図ることにより、地域の多様なステークホルダーから構成される地域経営主体の育成を図り、将来に向かって自立可能な事業を構築する「地域生活圏」の形成を強力に推進し、地方創生の早期実現を図るものである。	令和8年3月公表予定	国土政策局総合計画課 tel:03-5253-8365	
210	半島のブランド化推進のための官民連携体制構築実証調査(プロモーションに係る部分)	日本航空(株)	7010701007666	随意契約(企画競争)	35,000,000	令和7年3月31日		半島製品の発掘、販路拡大、磨き上げ等のための官民連携体制構築に必要な下記の実証調査を行う。 ○半島特設WEBサイト及びSNSの開設、運用、その他発信媒体の活用 ○管理運営業務等への協力	令和8年3月に調査報告書を作成予定	国土政策局 地域振興課 半島振興室 tel:03-5253-8425	
211	半島のブランド化推進のための官民連携体制構築実証調査(地域誘客促進に係る部分)	日本航空(株)	7010701007666	随意契約(企画競争)	14,000,000	令和7年3月31日		半島製品の発掘、販路拡大、磨き上げ等のための官民連携体制構築に必要な下記の実証調査を行う。 ○半島地域誘客促進に向けた取組実施 ○管理運営業務等への協力	令和8年3月に調査報告書を作成予定	国土政策局 地域振興課 半島振興室 tel:03-5253-8425	
212	半島のブランド化推進のための官民連携体制構築実証調査(管理運営事務局の設置等に係る部分)	(株)JTB	8010701012863	随意契約(企画競争)	14,998,500	令和7年3月31日		半島製品の発掘、販路拡大、磨き上げ等のための官民連携体制構築に必要な下記の実証調査を行う。 ○管理運営事務局の設置、管理運営及び他の参画事業者等の業務への協力 ○半島製品データベースの構築、運用(半島製品アワード選定等に係る事務を含む。)	令和8年3月に調査報告書を作成予定	国土政策局 地域振興課 半島振興室 tel:03-5253-8425	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
213	半島のブランド化推進のための官民連携体制構築実証調査(半島の認知度向上のためのブランディング戦略に係る部分)	日本航空(株)	7010701007666	随意契約(企画競争)	20,000,000	令和7年3月31日		半島製品の発掘、販路拡大、磨き上げ等のための官民連携体制構築に必要な下記の実証調査を行う。 ○「半島」のブランディング活動 ○半島製品の販売を通じた地域の活性化の取組 ○管理運営業務等への協力	令和8年3月に調査報告書を作成予定	国土政策局 地域振興課 半島振興室 tel:03-5253-8425	
214	半島のブランド化推進のための官民連携体制構築実証調査(流通チャネル形成に係る部分)	楽天グループ(株)	9010701020592	随意契約(企画競争)	18,997,000	令和7年3月31日		半島製品の発掘、販路拡大、磨き上げ等のための官民連携体制構築に必要な下記の実証調査を行う。 ○ECサイト等における半島産品特設ページの開設、運用 ○ECサイト等に対する半島地域産品の出品支援、商品化支援 ○管理運営業務等への協力	令和8年3月に調査報告書を作成予定	国土政策局 地域振興課 半島振興室 tel:03-5253-8425	
215	半島のブランド化推進のための官民連携体制構築実証調査(販路拡充支援に係る部分)	(株)MDプランニング	6020001060589	随意契約(企画競争)	27,000,000	令和7年3月31日		半島製品の発掘、販路拡大、磨き上げ等のための官民連携体制構築に必要な下記の実証調査を行う。 ○飲食事業者等における半島産品メニュー提供支援 ○国内外への展開を視野に入れた商品化支援、実店舗における展開支援 ○管理運営業務等への協力	令和8年3月に調査報告書を作成予定	国土政策局 地域振興課 半島振興室 tel:03-5253-8425	
216	半島振興法改正に伴う実態調査・検証事業	(株)JTB	8010701012863	随意契約(企画競争)	100,000,000	令和7年3月31日	令和7年9月10日	法改正を踏まえ、各地域の実態を踏まえ、これまでの取組の検証や、今後地域に必要なと思われる新たな取組の実証結果を踏まえて、今後の半島地域の振興の方向性を検討するため、以下の事項を実施する。 ○調査の運用 ○報告書のとりまとめ	令和8年3月に調査報告書を作成予定	国土政策局 地域振興課 半島振興室 tel:03-5253-8425	
217	不動産取引オンライン化等の更なる推進に向けた環境整備に関する調査検討業務	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	随意契約(企画競争)	9,999,999	令和6年4月1日		IT重説:書面電子化を含む不動産DXの活用に関し、引き続き、不動産取引のオンライン化に係る実態調査を行うとともに、宅建業者・消費者双方に向けての違法性・安全性に留意したDX環境整備を行うべく、宅建業者向けの不動産DX人材の育成に資するツール等の公開や消費者に向けた更なる情報提供、不動産取引契約のみに留まらない連の取引のDX化に係る調査等を行う。	業務提供期間中に得られた成果物をもとに作成した「書面電子化・IT重説マニュアルハンディガイド」を令和6年12月に公表。 <a href="https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/content/001853619.pdf">https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/content/001853619.pdf</a>	不動産・建設経済局 不動産課 流通企画係 tel:03-5253-8111 (25118)	
218	令和7年地価調査業務に係るデータ集計、分析等業務	(株)インテック	2230001000255	一般競争入札	3,677,784,000	令和6年4月1日		地価公示法の規定に基づき行う1月1日現在の標準地の価格判定について、地価公示鑑定評価員から提出される各種データの集計、分析を行う。 国土利用計画法施行令9条に基づき、各都道府県が行う毎年7月1日における標準地の調査結果の提供を受けて、各種データの集計・分析を行う。	・令和7年地価公示については、令和7年3月19日公表 <a href="https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_fr4_000043.html">https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_fr4_000043.html</a> ・令和6年都道府県地価調査については、令和6年9月18日公表 <a href="https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_fr4_000044.html">https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_fr4_000044.html</a>	不動産・建設経済局 地価調査課 公示係 tel:03-5253-8379	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
219	令和6年度建設労働需 給調査及び主要建設資 材需給・価格動向調査 集計業務	(株)CCNグループ	3010001181141	一般競争入札	5,401,000	令和6年4月1日		○労働需給調査 ⇒建設技能労働者の需給状況等を職種別・地域別に把握することにより、建設業者の技能労働者 確保に資するとともに、円滑な公共事業の執行及び建設労働対策をすすめるための調査を毎月実 施。  ○主要建設資材需給・価格動向調査 ⇒建設事業の円滑な推進を図るため、主要建設資材の需給、価格、在庫の変動状況を把握する調 査を毎月実施。	○労働需給調査 建設労働需給調査をまとめた調査報告書を毎月作成。 【成果物を掲載しているHP】 <a href="https://www.mlit.go.jp/toukeijouhou/chojou/rodo.htm">https://www.mlit.go.jp/toukeijouhou/chojou/rodo.htm</a>  ○主要建設資材需給・価格動向調査 主要建設資材の需給、価格、在庫動向をまとめた調査報告書を毎月作 成。 【成果物を掲載しているHP】 <a href="https://www.mlit.go.jp/toukeijouhou/chojou/mon.htm">https://www.mlit.go.jp/toukeijouhou/chojou/mon.htm</a>	○労働需給調査 不動産・建設経済局大臣官房参 事官(建設人材・資材)付 TEL:03-5253-8283  ○主要建設資材需給・価格動向 調査 不動産・建設経済局大臣官房参 事官(建設人材・資材)付 資材 係 TEL:03-5253-8283	
220	令和6年度 今後の国 土数値情報の整備のあ り方に関する検討業務	エム・アール・アイリサ ー チアソシエイツ(株)	7010001012532	一般競争入札	3,916,000	令和6年4月1日		国土数値情報についての現状、課題等について十分に理解するとともに、令和5年度に計5回開催 した検討会の内容(議題、テーマ、課題、論点、議論内容等)について十分に理解・把握した上で、 第6回(令和6年5月確定)、第7回(令和6年7月確定)の「今後の国土数値情報のあり方に関 する検討会」を開催するために、必要な資料の作成、関係者への事前ヒアリング、日程の調整、会 場の手配、検討会の運営、公開資料や議事録・公開用議事要旨の作成、検討会後 のとりまとめ等についての業務を行う。	令和6年7月25日 「今後の国土数値情報のあり方に関する検討会」最終とりまとめを公表 <a href="https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo17jh_000001_00037.html">https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo17jh_000001_00037.html</a>  令和6年8月に業務報告書を納品	不動産・建設経済局地理空間情 報課 GIS係 TEL03-5253-8353	
221	令和6年度土地取引情 報座標付与検討業務	(株)ゼンリン	5290801002046	随意契約(企画競争)	13,200,000	令和6年4月1日		不動産価格指数(住宅・商業用不動産)の連動性を保ちつつ精度を向上させるため、取引された 不動産について指数の算出に必要な情報を補完する手法を検討するとともに、毎月位置情報を補 完し、国土交通省に提供を行う。	取引された不動産について不動産価格指数の算出に必要な情報を補完する手法を検討するとともに、毎月位置情報を補完し、国土交通省に 提供を行った。	不動産・建設経済局 不動産市場整備課 情報分析係 tel:03-5253-8375	
222	令和7年地価調査業務	(公社)日本不動産鑑定 士協会連合会	7010405010470	随意契約(企画競争)	43,287,200	令和6年4月1日		・地価公示法の規定に基づき行う1月1日現在の標準地の価格判定のため、鑑定評価員、分科会 幹事及び代表幹事が作成する各種データ及び資料の取りまとめや鑑定評価手法の適用に係る分 析・調整等について、検討を行う。	・令和7年地価公示については、令和7年3月19日公表 <a href="https://www.mlit.go.jp/totkensangyo/totkensangyo_fr4_000043.htm">https://www.mlit.go.jp/totkensangyo/totkensangyo_fr4_000043.h tml</a>	不動産・建設経済局 地価調査課 公示係 tel:03-5253-8379	
223	令和6年度都市地籍 整備推進に関する調査 業務	アジア航測(株)	6011101000700	随意契約(企画競争)	49,995,000	令和6年4月1日		進捗の遅れている都市部の地籍整備推進に資するため、国土調査法19条第2項の規定により認 証を受けた国土調査の成果と同等以上の精度又は正確さを有する国土調査以外の測量成果等に ついて、国土調査法第19条6項申請を目的として収集・分析を行うとともに、都市部における地籍 整備に関する実態調査等を行う。	・都市部における地籍整備未実施かつ登記所備付地図未整 備の地区について、19条6項申請の対象となり得る事業の民間 測量成果等を収集、分析を行った。 ・都市部における地籍調査に関する地図の整備状況の調査・ 整理等を行った。	不動産・建設経済局 地籍整備課整備技術係 tel:03-5253-8384	
224	不動産業による空き家 等の流通促進に関する 調査検討業務	三菱UFJリサーチ&コン サルティング(株)	3010401011971	随意契約(企画競争)	14,999,999	令和6年4月1日		・空き家等の適切な管理から流通・利活用へとつなげるビジネスモデルの構築に向けて、媒介報酬 規制の見直しを含めた、空き家対策における宅建業者の役割拡大についての整理・検討を行う。 ・空き家等不動産ストックの流通に資する自治体と宅建業者等との連携体制構築支援とおした事 例収集・展開を行う。	・業務提供期間中に得られた成果物を参考に作成した「不動産業によ る空き家対策推進プログラム」を令和6年6月21日に公表。 <a href="https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/tochi_fudousan_kensetsugyo_const_tk3_000001_00066.html">https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/tochi_fu dousan_kensetsugyo_const_tk3_000001_00066.html</a> ・業務提供期間中に得られた成果物をもとに作成した「第42回不動産 部会【資料1】」を配布資料として令和7年2月12日に公表。 <a href="https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/content/001864121.pdf">https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/content/001864121.pdf</a>	不動産・建設経済局 不動産課 流通市場活性化係 tel:03-5253-8111(25119)	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
225	令和6年度不動産管理業に関する実態分析に係る調査検討業務	(株)ニッセイ基礎研究所	3010001025942	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和6年4月1日		不動産管理業(賃貸住宅管理業、マンション管理業及び住宅宿泊管理業)について、アンケートによる実態把握を通じて現状や課題等について検証を行うとともに管理業務の更なる適正化に向けた方策を検討し、今後の制度見直し等に向けた調査検討を行う。	以下のとおり、令和7年7月公表。(賃貸住宅管理業) https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/tochi_fudousan_kensetsugyo_const_tk3_000001_00087.html	不動産・建設経済局 参事官 特定賃貸事業適正化係 tel:03-5253-8111(25133)	
226	令和6年度主要都市における高度利用地の地価分析調査業務	(一財)日本不動産研究所	2010405009567	随意契約(企画競争)	13,992,000	令和6年4月1日		地価動向を先行的に表しやすい主要都市における高度利用地について、四半期毎の詳細な市場分析及び土地価格の変動率の調査を行う。	<a href="https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk4_000050.html">https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk4_000050.html</a>	不動産・建設経済局 地価調査課企画係 tel:03-5253-8377	
227	不動産情報の充実・活用促進に向けた調査検討業務	(株)日建設計総合研究所	7010001007490	随意契約(企画競争)	8,998,000	令和6年4月1日		不動産情報(レインズデータ)の利活用促進に向け、学術研究機関等の外部利用に係る制度のあり方、解釈の整理を実施し、その上でレインズ情報の利活用が社会にもたらす便益を整理。また、情報提供の制度のあり方、解釈の整理については、有識者及び業界関係者を招いての検討を行うたの資料作成等の支援を実施。	レインズデータの利活用を検討するため、他の機関保有のデータを用いた分析検証を実施したもの。 ※個人情報や機密情報に関わらない部分について閲覧を希望する場合は右欄担当者へ問合せを行うこと。	不動産・建設経済局 不動産業課 情報整備係 03-5253-8111(内線25126)	
228	令和6年度不動産価格指数の分析・公表関連業務	(一財)日本不動産研究所	2010405009567	随意契約(企画競争)	2,497,000	令和6年4月1日		不動産情報の拡充のため、既に公表を行っている不動産価格指数(住宅用・商業用不動産)の分析・公表関連業務を行う。	不動産情報の拡充のため、既に公表を行っている不動産価格指数(住宅用・商業用不動産)の分析・公表関連業務を行った。	不動産・建設経済局 不動産市場整備課 情報分析係 tel:03-5253-8375	
229	令和6年度不動産価格指数の算出関連業務	Prop Tech plus(株)	1010401106625	随意契約(企画競争)	17,820,000	令和6年4月1日	令和7年2月21日	不動産価格指数の作成に必要なアンケート情報のバンチングを行い、バンチングしたアンケート情報と国土交通省から貸与するデータからプログラムを用いて不動産価格指数の算出を行う。	不動産価格指数の作成に必要なアンケート情報のバンチングを行い、バンチングしたアンケート情報と国土交通省から貸与するデータからプログラムを用いて不動産価格指数の算出を行った。	不動産・建設経済局 不動産市場整備課 情報分析係 tel:03-5253-8375	
230	令和6年度建設工事に係る建設資材の再資源化等に関する調査検討業務	(一財)先端建設技術センター	1010005002873	随意契約(企画競争)	12,430,000	令和6年4月3日		建設リサイクル法の施行状況や、建設資材の再資源化等について、調査・検討および課題の整理を行う。	本業務の主な成果は以下のとおりである。 ・建設リサイクル法の施行状況に関する調査検討 ・建設資材の再資源化等に関する調査検討 ・建設発生土の適正利用の促進に関する調査検討 ・検討会等運営支援  登録ストックヤード運営事業者の運営状況調査結果(概要) <a href="https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/content/01873821.pdf">https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/content/01873821.pdf</a>	不動産・建設経済局 建設業課建設業技術企画室 03-5253-8380	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
231	令和6年度立竹木調査 算定要領の見直し検討 業務	(一財)公共用地補償機 構	3010005018876	随意契約(企画競争)	6,677,000	令和6年4月5日		国土交通省の公共用地の取得に伴う損失補償基準に規定する建物の移転料は、「建物移転料 算定要領」(以下、建物要領)を適用して調査算定を行うこととしているところであるが、正当な補償 を確保しつつ用地業務の合理化・迅速化を図るため、建物要領の見直しを検討するものである。	各地方整備局等・補償コンサルタント・専門機関等への聞き取り調査等 により、現行の立竹木補償における課題の把握・比較検討に加え、各種 公的資料やDX技術を活用して試行的に行っている立竹木の調査事例 についても収集・分析を行い、立竹木調査算定の合理化の方向性を決 定した。	不動産・建設経済局土地政策課 公共用地室補償係 Tel:03-5253-8270	
232	令和6年度「JAPANコ ンストラクション国際賞」 に係る検討・運営業務	(株)ライダース・パブリシ ティ	4010001031808	随意契約(企画競争)	7,998,100	令和6年4月5日		①令和5年度に募集した第7回「JAPANコンストラクション国際賞」の表彰式等の準備・運営業務 並びに令和6年度に募集予定の第8回「JAPANコンストラクション国際賞」の事務局運営及び②表 彰制度・受賞案件の認知をより高めていくための広報を実施	JAPANコンストラクション国際賞に関わる事務局運営等を行い、令和6 年9月に第7回「JAPANコンストラクション国際賞」の表彰式を開催する ほか、令和6年12月に第8回「JAPANコンストラクション国際賞」の募集 を開始した。https://www.mlit.go.jp/jcfa/	不動産・建設経済局 国際市場課国際調整係 tel:03-5253-8280	
233	令和6年度 効率的かつ 適正な施工確保を行う ための技術者制度に関 する調査検討業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	22,000,000	令和6年4月5日		本業務は、効率的かつ適正な施工確保を行うため、これまでの制度改正や、「適正な施工確保の ための技術者制度検討会」において令和4年5月にとりまとめられた「技術者制度の見直し方針」等 を踏まえ、技術者配置要件の合理化等、効率的かつ適正な施工管理の実現に向けた技術者制度 等の見直しに関する調査検討を行うものである。	本業務の主な成果は以下のとおりである。 ・効率的かつ適正な施工確保を行うための技術者の現場配置等に関する 調査検討 ・技術検定制度的見直しに関する調査検討 ・制度改正内容の広報及び効果測定に関する調査検討	不動産・建設経済局 建設業課建設業技術企画室 03-5253-8380	
234	令和6年度中堅・中小 建設企業の海外進出支 援業務	(株)オリエンタルコンサ ルタンツ	4011001005165	随意契約(企画競争)	22,000,000	令和6年4月5日		中堅・中小建設企業の海外展開を支援するため、次を実施。①海外事業計画策定支援 ②各種 専門家による海外展開セミナーの開催 ③現地大学の研究者等を対象とした「建設技術セミナー」 の開催 ④各種オンラインセミナーの開催 ⑤中堅・中小建設業海外展開推進協議会(JASMOC) の総会等開催	中堅・中小建設企業の海外展開を支援するため、①海外事業計画策 定支援セミナー開催及び個社への支援、②専門家による海外展開マネ ジメントセミナー開催、③海外大学と連携した建設技術セミナー開催、 ④岡山、福岡にて海外進出セミナー開催、⑤中堅・中小建設企業海外 展開促進協議会(JASMOC)の総会等開催を実施した。	不動産・建設経済局 国際市場課国際調整係 tel:03-5253-8280	
235	宅地建物取引業法に基 づく閲覧制度デジタル 化等調査検討業務	(株)日立製作所	7010001008844	随意契約(企画競争)	206,966,760	令和6年5月13日		本業務は、宅建業法第10条の規定(宅建業者名簿等の閲覧)等に関して当該閲覧制度及び関連 決定等の趣旨を踏まえたデジタルでの閲覧が可能となるよう、手続等の見直し検討、宅建システム に係る環境整備の検討、eMLITと宅建システム間の情報連携の検討等を行う。また、都道府県知 事免許申請等の電子申請開始(令和6.10)に向けて、免許行政庁職員を対象とした作業マニユ アル等の資料作成、説明会を行う。	宅建業者名簿等のデジタル閲覧申請の令和6年度運用開始に向け て、国土交通省手続業務一貫処理システム(以下、eMLIT)による受付 決定等について試行を経て、宅建システムとの連携仕様を確定、そのほか各免 許行政庁向けに申請フローを整理し、円滑な業務運用に向け説明会を 実施した。また、都道府県知事の免許申請等手続きについてeMLITでの 受付開始にあたって、宅建システムとの情報連携の試行を経て、運用を 開始した。	不動産・建設経済局 不動産業課 不動産業指導室 適正指導係長 tel:03-5253-8111(25127)	
236	令和6年度我が国不動 産企業の国際展開支援 業務	三菱UFJリサーチ&コン サルティング(株)	3010401011971	随意契約(企画競争)	14,993,000	令和6年5月13日		我が国不動産企業等の海外進出に際して一層の制度整備が望まれる分野に関する調査・分析の 実施及び、海外不動産業官民ネットワークの会合・対象国との二国間会議等の開催等。	海外不動産業官民ネットワーク(J-NORE)を活用し、オーストラリアとフィ リピンをテーマとした情報共有・課題整理等を実施した。また、進出先の 相手国政府との二国間会議等を開催した。	不動産・建設経済局 国際市場課国際企画係 tel:03-5253-8280	



令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
237	令和6年度不動産投資 の普及促進業務	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	随意契約(企画競争)	5,775,000	令和6年5月27日		地域を選定して不動産証券化等に関する周知活動を行うとともに、地域の関係者のネットワーク形成を目的とした会議を開催することにより、不動産証券化等を通じた社会課題の解決等の促進を行う。	セミナー等として、以下を開催。 ・令和6年8月に中国地方の5都市(鳥取市、松江市、岡山市、広島市、山口市)において「不動産証券化実践セミナー」を開催。 <a href="https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo05_hh_000001_00175.html">https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo05_hh_000001_00175.html</a> ・令和7年1月に広島市において「不動産特定共同事業を始めよう！専門家との交流会＆相談会」を開催。 <a href="https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo05_hh_000001_00189.html">https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo05_hh_000001_00189.html</a> ・令和7年2月に全国向けに「不動産特定共同事業の手法と実務上の留意点について」をオンラインで開催。 <a href="https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo05_hh_000001_00195.html">https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo05_hh_000001_00195.html</a>	不動産・建設経済局 不動産市場整備課 不動産投資係 tel:03-5253-8111(25154)	
238	令和6年度建設資材労働力需要実態調査業務	(株)ナビット	7010001089876	一般競争入札	5,739,064	令和6年5月29日		建設事業の円滑な実施を目的とし、建設資材や労働力の使用量(原単位)を把握する調査を実施。	建設資材及び労働力の建設工事(土木工事)における原単位(工事費1単位あたりに必要な資材量及び労働力)を把握。  【成果物を掲載しているHP】 <a href="https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;layout=dataist&amp;toukei=006000040&amp;tstat=000001017724&amp;cycle=8&amp;year=20221&amp;month=0&amp;stat_infid=000040185140&amp;result_back=1&amp;tclass1val=0">https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&amp;layout=dataist&amp;toukei=006000040&amp;tstat=000001017724&amp;cycle=8&amp;year=20221&amp;month=0&amp;stat_infid=000040185140&amp;result_back=1&amp;tclass1val=0</a>	不動産・建設経済局大臣官房参事官(建設人材・資材)付 資材係 TEL:03-5253-8283	
239	2024年度入契法及び品確法に基づく実態状況調査支援等業務	社会システム(株)	1013201015327	随意契約(企画競争)	10,989,000	令和6年6月7日		本業務は、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」第19条の規定により、国、特殊法人等及び地方公共団体に対して国土交通省、財務省及び総務省の連名で毎年度実施する調査及び「公共工事の品質確保の促進に関する法律」第22条の規定に基づき定められた「発注関係事務の運用に関する指針」により、公共工事の発注者に対して国土交通省が毎年度実施する調査について、調査票の改修、調査票の回収・集計及び調査結果の公表資料作成等を支援することを目的としている。	入契調査 <a href="https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo13_hh_000001_00268.html">https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo13_hh_000001_00268.html</a> 運用指針調査 <a href="https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo13_hh_000001_00269.html">https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo13_hh_000001_00269.html</a>	不動産・建設経済局 建設業課 入札制度企画指導室 企画係 03-5253-8278	
240	適正な工期設定等による働き方改革の推進、災害対応時等の生産性向上の促進に係る調査検討等業務	(株)日本アプライドリサーチ研究所	6010001009455	随意契約(企画競争)	34,880,000	令和6年6月6日		建設業の働き方改革を推進するため、「工期に関する基準」(令和2年7月中央建設業審議会作成・勧告)の周知や特定の業種・発注者団体への働きかけを行うとともに、より詳細な実態調査を実施し改善策の検討、および発注者に加えて受注者側の生産性向上のため事例の模倣展開、また地域建設企業の災害対応力向上も促進する必要がある。 そのため本業務では、建設業の働き方改革及び生産性向上を実現するため、民間発注工事における適正な工期設定や建設業における生産性向上に向けた取組の推進を行う。	令和7年12月公表	不動産・建設経済局 建設業課 政策係 03-5253-8277	
241	令和6年度効率的手法導入推進基本調査(群馬県渋川市)に関する業務	アジア航測(株)	6011101000700	一般競争入札	43,120,000	令和6年6月10日		本業務は、市区町村等が実施する地籍調査に資するため、国土調査法に基づく「効率的手法導入推進基本調査」において、航空レーザ測量を用いて、将来の地籍調査で活用できる主要な土地境界の基礎的資料を整備し、技術的課題への対応方法等の成果を取りまとめる。	国土調査法に基づく「効率的手法導入推進基本調査」において、航空レーザ測量を用いて、将来の地籍調査で活用できる主要な土地境界の基礎的資料を整備した。	不動産・建設経済局 地籍整備課 調査係 tel:03-5253-8384	
242	不動産投資市場における投資対象不動産の多様化に向けた調査検討業務	EYストラテジー・アンド・コンサルティング(株)	6010001107003	一般競争入札	8,500,000	令和6年6月10日		今後需要が見込まれるアセット(データセンター・収益性のあるインフラ等)を取得した先行事例・事業者ニーズ・課題を調査し、これらアセットへの投資市場の整備・拡大に向けて、関係法令等の整理を行う。	データセンターの不動産投資市場整備に向けたニーズ及び課題について、先行事例の調査、事業者へのヒアリング等を通じた調査検討を行った。	不動産・建設経済局 不動産市場整備課 調査係 tel:03-5253-8111(25156)	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
243	2024年度豊橋市等における入札契約改善推進事業等に係る発注者支援業務	阪急コンストラクション・マネジメント(株)	7120001054043	随意契約(企画競争)	14,999,999	令和6年6月11日		本業務は、令和6年度入札契約改善推進事業等の対象となる豊橋市等が、発注者体制や地域の実情等に応じて入札契約制度等の改善を推進できるよう、課題の整理、新たに導入あるいは改善すべき入札契約制度等において必要となる検討の支援等を行うことにより、豊橋市等の入札契約の適正化を推進し、その知見と成果を全国に展開することを目的とするものである。	<a href="https://www.mlit.go.jp/totkensangyo/const/content/001881624.pdf">https://www.mlit.go.jp/totkensangyo/const/content/001881624.pdf</a>	不動産・建設経済局 建設業課 入札制度企画指導室 企画係 03-5253-8278	
244	2024年度地方公共団体における入札契約改善に向けたハズオン支援業務	明豊ファシリティワークス(株)	7010001072436	随意契約(企画競争)	16,500,000	令和6年6月12日		本業務は、埼玉県、新潟県及び佐賀県における管内市町村(以下「対象団体」という。)が、発注者体制や地域の実情等に応じて入札契約制度等の改善を推進できるよう、課題の整理、新たに導入あるいは改善すべき入札契約制度等において必要となる検討の支援等(ハズオン支援)を行うことにより、対象団体の入札契約の適正化を推進することを目的とするものである。	<a href="https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001861076.pdf">https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001861076.pdf</a>	不動産・建設経済局 建設業課 入札制度企画指導室 企画係 03-5253-8278	
245	ベトナム国との不動産制度に関するワーキンググループ及び日越建設会議等運営支援業務	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー(同)	3010001076738	随意契約(企画競争)	15,000,000	令和6年6月13日		2022年12月開催の日越建設会議等において、ベトナム国より関心が示された我が国不動産管理制度について、日越共同でのWGを複数回開催し、我が国制度をベトナム国へ展開していく上で必要な事項の検討を実施。また、隔年で開催している日越建設会議に向けた運営に必要な事項の検討を実施。	ベトナムで日越建設会議や不動産管理に関するワーキンググループを開催し、相手国政府に対して我が国不動産管理制度や日本企業の活動を紹介した。	不動産・建設経済局 国際市場課国際企画係 tel:03-5253-8280	
246	令和6年度効率的手法導入推進基本調査(岩手県宮古市、新潟県弥彦村)に関する業務	朝日航洋(株)	7010601041419	一般競争入札	42,295,000	令和6年6月14日	令和6年10月28日	本業務は、市区町村等が実施する地籍調査に資するため、国土調査法に基づく「効率的手法導入推進基本調査」において、航空レーザ測量を用いて、将来の地籍調査で活用できる主要な土地境界の基礎的資料を整備し、技術的課題への対応方法等の成果をとりまとめる。	国土調査法に基づく「効率的手法導入推進基本調査」において、航空レーザ測量を用いて、将来の地籍調査で活用できる主要な土地境界の基礎的資料を整備した。	不動産・建設経済局 地籍整備課 計画第二係 tel:03-5253-8384	
247	令和6年度 登記データ及び境界データの活用検討業務	かなめ測量(株)	5050001037841	一般競争入札	8,800,000	令和6年6月14日		登記データ及び境界データの利活用の在り方について検討を行う。第一に、諸外国における境界に関する電子データの提供方法や利活用の在り方を調査し、それらを踏まえて日本において境界に関するデータが十分に活用された場合の経済波及効果を試算する。第二に、不動産登記ベースレストリの社会実装を見据え、登記データをパネルデータ化し、国土交通行政分野における政策課題解決に活用する手法の検討と実証を行う。	地理空間情報課ラボ特設サイト( <a href="https://www.mlit-gis-lab.jp/lab/">https://www.mlit-gis-lab.jp/lab/</a> )にて令和7年6月頃公開予定。	不動産・建設経済局地理空間情報課 連携推進係 TEL:03-5253-8353	
248	令和6年度地下情報システムの機能改良検討等業務	(株)パスコ	5013201004656	随意契約(企画競争)	4,290,000	令和6年6月14日		・今後、別途業務にて行うシステムの更新に向けて、断面図の表示機能及びわかりやすいアンダーグラウンドモード(地下を表示する画面)の表示機能の機能改良について、検討を行う。 ・令和7年度以降に予定している近畿圏の大深度地下情報システムのデータ更新に向けて、令和5年度に緯度、経度、深度などの位置情報のデータを収集した対象施設毎の属性情報の整理を行う。	・大深度地下情報システムの次期更新に向けて、システムの利便性等の向上を図るため、システム管理者の意向を踏まえた機能改良を検討した。具体的には、機能改良を検討するために、システム管理者に対して、機能操作説明を実施し、機能、サポート、データの観点から課題や要望に対するアンケート調査を行った。その結果を踏まえ、機能改良を検討した。 ・令和7年度以降に予定している近畿圏のシステムのデータ更新に向けて、システムに登録する対象施設ごとに属性情報の整理等を行った。	不動産・建設経済局 総務課 土地収用管理室 tel:03-5253-8255	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
249	令和6年度建設業界における外国人技術者等の活用に係る支援及び調査業務	PwCコンサルティング(同)	1010401023102	随意契約(企画競争)	30,410,160	令和6年6月17日	令和7年1月16日	中堅・中小建設企業の外国人技術者の採用および定着を支援するため、次を実施。①外国人技術者採用ハンドブックの作成②採用に係る調査及び支援としての海外及び国内での就職フェアの実施③定着のための施策の調査及び周知としてのセミナーの開催と先行企業の好事例に対する調査の実施④新たな送出し国候補についての調査	中堅・中小建設企業の外国人技術者の採用および定着を支援するため、次を実施。①外国人技術者採用ハンドブックの作成②採用に係る調査及び支援としての海外及び国内での就職フェアの実施③定着のための施策の調査及び周知としてのセミナーの開催と先行企業の好事例に対する調査の実施④新たな送出し国候補についての調査を実施した。 報告書、関連する公表物は下記ページに掲載予定。 <a href="https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/tochi_fudousan_kensetsugyo_thk3_000001_00014.html">https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/tochi_fudousan_kensetsugyo_thk3_000001_00014.html</a>	不動産・建設経済局 国際市場課企画係 tel:03-5253-8280	
250	令和6年度バングラデシュPPPプラットフォーム会合等運営支援業務	(株)URリンクージュ	3010001088790	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和6年6月17日		①第7回プラットフォーム会合およびワーキングレベル会合(2回程度)の開催に向けて、日本側関係者およびバングラデシュ政府との調整、当該会合の準備・運営等を実施、②バングラデシュにおけるPPP事業の実績等を調査し、我が国企業が今後参画・提案できそうな事業を発掘	バングラデシュ政府との協議を重ね、2025年3月に第7回プラットフォーム会合を開催するほか、バングラデシュにおけるPPP事業の実績や今後予定されている事業等を調査した。	不動産・建設経済局 国際市場課国際協力係 tel:03-5253-8280	
251	令和6年度新興国等行政官に向けた不動産・建設産業政策プログラムの実施支援業務	(株)URリンクージュ	3010001088790	随意契約(企画競争)	7,491,000	令和6年6月17日		招聘対象国における制度整備支援要望について調査をおこなったうえで、制度整備を通じた我が国企業のビジネス環境改善のため、より円滑かつ効果的な令和6年度のプログラム内容及び運営方法を検討・実施し、プログラム実施後の分析を行う	新興国から建設・不動産分野に従事している行政官を招聘し、公共調達やインフラの維持管理等に関する講義や現場視察を実施した。	不動産・建設経済局 国際市場課国際協力係 tel:03-5253-8280	
252	不動産分野におけるESG投資の更なる拡大に向けた調査検討業務	デロイトーマツファイナシヤルアドバイザー(同)	3010001076738	随意契約(企画競争)	9,999,990	令和6年6月19日		不動産ESG投資における気候関連情報の開示に関して、金融市場から求められているものの開示が低調である事項について整理しとりまとめを行う。	不動産ESG投資における気候関連情報の開示に関して、金融市場から求められている情報について調査・整理した。	不動産・建設経済局 不動産市場整備課 tel:03-5253-8375	
253	2024年度上田市及び伊万里市における入札契約改善推進事業に係る発注者支援業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	15,950,000	令和6年6月19日		本業務は、令和6年度入札契約改善推進事業の対象となる上田市及び伊万里市が、発注者体制や地域の実情等に応じて入札契約制度等の改善を推進できるよう、課題の整理、新たに導入あるいは改善すべき入札契約制度等において必要となる検討の支援等を行うことにより、上田市及び伊万里市の入札契約の適正化を推進し、その知見と成果を全国に展開することを目的とするものである。	<a href="https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/content/001881624.pdf">https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/content/001881624.pdf</a> <a href="https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_tk1_000088.html">https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_tk1_000088.html</a>	不動産・建設経済局 建設業課 入札制度企画指導室 企画係 03-5253-8278	
254	建設産業の担い手確保に向けた女性・若者の入職・定着の促進支援業務	デロイトーマツファイナシヤルアドバイザー(同)	3010001076738	随意契約(企画競争)	21,903,530	令和6年6月24日		女性の就業継続の観点から、遅れている中小建設企業の働き方改革の取組を前進させるため、令和2年に策定された5か年行動計画を総括するとともに、さらに女性の活躍及び女性の入職・定着への機運を高め、建設業界が自律的・継続的に女性活躍・定着等の取組ができるよう官民で新計画の策定を行う。	実行計画検討会を官民共同で設置し、「建設産業における女性活躍・定着促進に向けた実行計画」へトップの意識を変えて、現場が変わる。担い手確保につなぐ、全ての人が働きやすく働きがいのある魅力ある建設産業の実現へ～」を策定した。	不動産・建設経済局建設振興課 TEL:03-5253-8281	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
255	令和6年度 登記所備付地図データ等の活用による地籍調査の効率化等に係る検討等業務	(株)JON	9011101047870	一般競争入札	6,534,000	令和6年6月27日		登記所備付地図データの地理空間情報としての活用可能性についての分析及び地籍調査における有効活用に係る実践的な検討を行い、様々な地理空間情報との結合による登記所備付地図データの地理空間活用に向けた検討を行う。	地理空間情報課ラボ特設サイト( <a href="https://www.mlit-gis-lab.jp/lab/">https://www.mlit-gis-lab.jp/lab/</a> )にて令和7年6月頃公開予定。	不動産・建設経済局地理空間情報課 行政実務研修員 TEL03-5253-8353	
256	令和6年度国土交通行政データを活用した新たな地理空間情報整備の検討業務	PyCコンサルティング(同)	1010401023102	随意契約(企画競争)	14,960,000	令和6年6月28日		国土交通行政が保有する統計調査原票や行政申請等の新たなデータソースは、詳細な位置情報と最新のデータが含まれていることから、デジタルを活用したビジネス創出やEBPMに基づく行政課題解決の源泉となる。本業務ではEBPMに基づく課題解決やビジネス創出を加速化するため、国土交通行政データの全体像の把握、調査等を実施し、個人情報や営業上の利益に留意しつつ、地図データ化(GIS化)に向けた実証事業を行う。	業務報告書及びGISデータ等	不動産・建設経済局地理空間情報課 土地・不動産情報係 TEL03-5253-8353	
257	令和6年度 土地分類基本調査(土地履歴調査)業務(久留米・佐賀地区)	国土地図(株)	3011101006857	一般競争入札	26,642,000	令和6年5月31日	令和6年7月1日	国土調査法に基づき久留米・佐賀地区において土地分類基本調査(土地履歴調査)を行い、その成果を図面や説明書等にとりまとめるものである。	国土調査法に基づき久留米・佐賀地区において土地分類基本調査(土地履歴調査)を行うとともに、図面、説明書等のとりまとめを行った。	不動産・建設経済局地理空間情報課 専門調査官 TEL03-5253-8384	
258	令和6年度 土地分類基本調査(土地履歴調査)業務(札幌地区・甲府地区)	昇寿チャート(株)	1010501005611	一般競争入札	18,700,000	令和6年5月31日	令和6年7月1日	国土調査法に基づき札幌地区と甲府地区において土地分類基本調査(土地履歴調査)を行い、その成果を図面や説明書等にとりまとめるものである。	国土調査法に基づき札幌地区と甲府地区において土地分類基本調査(土地履歴調査)を行うとともに、図面、説明書等のとりまとめを行った。	不動産・建設経済局地理空間情報課 専門調査官 TEL03-5253-8384	
259	改正建設業法の円滑な施行に向けた下請取引等の実態把握に係る調査検討業務	(株)帝国データバンクビジネスサービス	2010001086143	随意契約(企画競争)	29,700,000	令和6年7月4日		本業務は、建設業法での遵守状況をはじめ、労務費の行き渡り状況など元請・下請間の取引等について実態について把握すべく、調査票等の印刷・発送や調査結果の集計等及び建設業法令違反行為の疑義がある建設業者の抽出作業等を行い、改正建設業法の円滑な施行に向けた調査・検討を目的とするものである。	以下URLにて公表した。 <a href="https://www.mlit.go.jp/totkensangyo/const/content/001899674.pdf">https://www.mlit.go.jp/totkensangyo/const/content/001899674.pdf</a>	不動産・建設経済局 建設業課 建設業適正取引推進指導室 調査指導係 03-5253-8362	
260	令和6年度効率的手法導入推進基本調査(熊本県菊池市)に関する業務	(株)かんこう	1120001007221	一般競争入札	37,389,000	令和6年7月9日		本業務は、市区町村等が実施する地籍調査に資するため、国土調査法に基づく「効率的手法導入推進基本調査」において、航空レーザ測量を用いて、将来の地籍調査で活用できる主要な土地境界の基礎的資料を整備し、技術的課題への対応方法等の成果をとりまとめる。	国土調査法に基づく「効率的手法導入推進基本調査」において、航空レーザ測量を用いて、将来の地籍調査で活用できる主要な土地境界の基礎的資料を整備した。	不動産・建設経済局地理空間情報課地籍整備室計画第二係 tel:03-5253-8384	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
261	令和6年度外国人建設 技能者の招致・定着に 向けた就労働機等実態 調査及び他国における 施策等調査	PwCコンサルティング (同)	1010401023102	随意契約(企画競争)	17,041,420	令和6年7月12日	令和6年10月15日	建設業における外国人技能者の招致を促進し、その定着を図ることを目的とし、日本の外国人建設 技能者受入れに係る課題を具体的に把握し、今後発信すべき日本及び日本の建設業で働くことの 魅力を発掘すること及び外国人建設技能者に係る施策等について他国の状況を把握するための調査	日本国内の外国人建設技能者向けに就労状況や仕事・生活の満足度 についてアンケート調査を実施するほか、外国人材獲得における競合国 (韓国、台湾、豪州)について、各国で施行している外国人材受入制度 及び受入れ状況の調査を実施した。 報告書は下記ページにて掲載予定。 https://www.mlit.go.jp/tochi_fudosan_kensetsugyo/tochi_fudosan_kensetsugyo_tk3_000001_00008.html	不動産・建設経済局 国際市場課企画係 tel:03-5253-8280	
262	令和6年度建設業構造 実態調査業務	(株)ナビット	7010001089876	一般競争入札	9,188,033	令和6年7月24日		建設業の構造改善に向けた施策の企画・立案に当たっての基礎資料を得ることを目的とし、建設 業を取り巻く環境の変化等も踏まえ、建設業の基本的な産業構造及びその中長期的変化を的確に 把握する調査を実施。	建設業の基本的構造の的確な把握、分析を行うため、次の 8 分野に ついて調査を実施した。 ①基本的事項 ②営業活動 ③取引関係 ④経営管理 ⑤従業者 ⑥建設 機械・設備 ⑦組織化・事業の共同化 ⑧経営革新・事業の再構 公表ページ: https://www.mlit.go.jp/totkensangyo/const/totkensangyo_const_f r2_000027.html	不動産・建設経済局建設振興課 専門工事業・建設関連業振興室 業務係 TEL:03-5253-8282	
263	令和6年度東京都杉並 区における都市部特定 地籍整備推進業務	株式会社 八州	1010601035005	一般競争入札	28,765,000	令和6年7月25日	令和6年11月27日	本業務は、進捗の遅れている都市部の地籍整備推進に資するため、同一市区町村内の街区境界 調査及び国土調査法(昭和26年法律第180号)第19条第6項代行申請の対象地区について、測 量等を一体的に実施し、街区境界調査と第19条第6項代行申請を同時に進めるための技術的課 題への対応方法等の成果をとりまとめる。	同一市区町村内の街区境界調査及び国土調査法第19条第6項代行 申請の対象地区について、測量等を一体的に実施し、街区境界調査と 第19条第6項代行申請を同時に進めるための技術的課題への対応方 法等をとりまとめた資料を整備した。	不動産・建設経済局 地理空間情報課地籍整備室計画 第二係 tel:03-5253-8384	
264	令和6年度 国土数値情 報(宅地造成等工事規 制区域・特定盛土等規 制区域)の設計及び データ更新業務	(株)協振技建	7010001002129	一般競争入札	21,340,000	令和6年7月26日		令和5年施行の「宅地造成及び特定盛土等規制法」に基づき指定される「宅地造成等工事規制区 域・特定盛土等規制区域」を令和7年以降に国土数値情報としてGISデータ化するに当たり必要な 作業手順・製品仕様を検討・作成する。また、国土の基礎的な情報として国土数値情報でデータ整 備している地価公示・地価調査・駅遠・駅別乗降客数・都市計画決定情報・メッシュ別将来推計入 口のデータ更新を実施する。	・令和6年9月、令和7年3月に国土数値情報ダウンロードサイトにて公開 (地価データ) ・令和7年5～6月に国土数値情報ダウンロードサイトにて公開予定(そ 他更新データ)	不動産・建設経済局 地理空間情報課GIS係 tel:03-5253-8353	
265	令和6年度不動産鑑定 士の処遇改善・担い手 確保に向けた検討及び キャリアパス等に関する 調査業務	株式会社エスアイ総合研 究所	1010001133490	一般競争入札	4,301,000	令和6年7月30日		不動産市場を支える重要な制度インフラである不動産鑑定評価制度を持続可能なものとするた め、その担い手である不動産鑑定士について、専門性を活かしながら社会に貢献できる新たな業務 領域の拡大等を通じて、処遇改善を図り、担い手を確保するための方策を検討するにあたり、各種 データの集計・分析等を行う。	業務領域の拡大等を通じた不動産鑑定士の担い手確保に向けて～論 点整理～ https://www.mlit.go.jp/tochi_fudosan_kensetsugyo/tochi_fudosan_kensetsugyo_tk4_000001_00014.html	不動産・建設経済局 地価調査課企画係 tel:03-5253-8377	
266	令和6年度「海外建設・ 不動産市場データベー ス」の利用促進に係る 調査等業務	PwCコンサルティング (同)	1010401023102	随意契約(企画競争)	4,180,000	令和6年8月7日		海外の建設・不動産市場に関する法制度や税制、外資規制等の現状、現地建設・不動産関連企 業情報、ビジネス慣行等、これまで国土交通省で行ってきた調査や他の公的機関等の調査で公開 されている情報を集約している当該データベースにおいて、既に情報が掲載されている35の国・地 域のうち、10程度の国・地域について最新の情報に更新するほか、現在の掲載項目の過不足等 について有識者にアンケート等を通じて、有益な情報をより網羅的・多角的に発信すること を目的として実施	海外建設・不動産市場データベースのうち、シンガポール、マレーシア、 トルコ等10の国・地域の情報を更新した。 https://www.mlit.go.jp/totkensangyo/kokusai/kensetsu_database/	不動産・建設経済局 国際市場課国際協力係 tel:03-5253-8280	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
267	令和6年度国土数値情報におけるデータ活用コンペを通じて利活用促進業務	(一社)不動産建設データ活用推進協会	5010005036463	随意契約(企画競争)	7,000,000	令和6年8月9日		国土数値情報の利活用促進・ユーザ拡大施策として、データサイエンティスト向けのデータ分析コンペティション「第1回 地理空間情報データチャレンジ〜国土数値情報編〜」(令和6年10月〜12月開催、令和7年1月表彰)を企画・運営する。	令和6年10月〜12月開催 令和7年1月表彰	不動産・建設経済局 地理空間情報課GIS係 tel:03-5253-8353	
268	令和6年度人流データにおける先進技術活用検討調査業務	(株)ホロラボ	9010701033611	随意契約(企画競争)	25,971,000	令和6年8月9日		本業務は、3次元空間における人流データの活用方法について、可視化のための技術的な検証からユースケース創出までの一連の流れを実践的に、課題や今後取り組むべきことについてとりまとめ、その成果・データを全国へ公開・提供する。これらにより、全国各地において3次元人流データを活用した取り組みを促す環境を構築することで、より一層の人流データ利活用促進を図るものである。	・令和7年3月に業務報告書を納品 ・令和7年3月に成果報告会(令和7年2月17日開催)の動画・資料を公開 <a href="https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/chirikukannjoho/tochi_fudousan_kensetsugyo_tk17_000001_00003.htm#s1">https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/chirikukannjoho/tochi_fudousan_kensetsugyo_tk17_000001_00003.htm#s1</a>	不動産・建設経済局 地理空間情報課 国土情報係 TEL03-5253-8353	
269	令和6年度地方自治体のGISデータ整備促進に資するガイドライン等検討業務	(一財)土地総合研究所	2010405010392	随意契約(企画競争)	7,997,000	令和6年9月6日		本業務は、国土数値情報の充実化を図るにあたって建築基準法関連情報の地方自治体におけるGISデータ化を促進するため、これらの情報に關しての地方自治体の現状を調査把握し、既存の都市計画等の分野でのガイドラインを参考にしつつ、建築基準法関連情報GISデータ化のためのガイドラインの検討を行い、GISデータの整備が促進される環境整備を図るものである。	業務報告書	不動産・建設経済局 地理空間情報課 国土情報係 TEL03-5253-8353	
270	令和6年度人流データ活用普及加速化業務	株式会社JTB	8010701012863	随意契約(企画競争)	13,467,300	令和6年9月6日		本業務は、地方自治体が人流データを活用する上で支障となる課題を把握するとともに、国が講じべき人流データの普及促進策の検討・立案を行い、全国各地において地方自治体が人流データを政策に活用し、効率的・効果的な行政課題解決を図ることが出来るよう、事例集の提供やイベントの実施等を通じて周知を図るものである。	・令和7年3月に業務報告書を納品 ・令和7年3月に人流データ活用普及イベント(令和7年2月26日開催)の動画・資料を公開 <a href="https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/chirikukannjoho/tochi_fudousan_kensetsugyo_tk17_000001_00003.htm#s1">https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/chirikukannjoho/tochi_fudousan_kensetsugyo_tk17_000001_00003.htm#s1</a> ・令和7年3月に人流データ利活用事例集2025を公開 <a href="https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/chirikukannjoho/tochi_fudousan_kensetsugyo_fr17_000001_00025.html">https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/chirikukannjoho/tochi_fudousan_kensetsugyo_fr17_000001_00025.html</a>	不動産・建設経済局 地理空間情報課 国土情報係 TEL03-5253-8353	
271	令和6年度先進技術を用いた国土数値情報整備手法の高度化検討業務	東京カートグラフィック(株)	7011301004830	随意契約(企画競争)	7,997,000	令和6年9月9日		AI等の先進技術を用いた国土数値情報のデータ整備の効率化・高度化を図るため、国土数値情報 土地利用データの整備プロセスにおけるAI導入を検討し、試験的な実証を行う。	・令和7年3月26日:業務報告書を納品 公表ページ: <a href="https://www.mlit.go.jp/totkensangyo/const/content/001894492.pdf">https://www.mlit.go.jp/totkensangyo/const/content/001894492.pdf</a>	不動産・建設経済局 地理空間情報課GIS係 tel:03-5253-8353	
272	令和6年度 社会保険の加入等に関する調査等業務	(株)日本アプライドリサーチ研究所	6010001009455	随意契約(企画競争)	14,556,300	令和6年6月7日		社会保険加入の徹底・定着を目的とし、社会保険加入の状況等に関する調査を行い、社会保険加入の取組の結果を評価するとともに、調査結果等を踏まえて社会保険加入を促進するための周知活動を実施。	建設事業者の社会保険加入状況、資金の状況、CCUS活用状況、建退共制度の証紙交付状況、一人親方の就労状況等について調査を実施した。 公表ページ: <a href="https://www.mlit.go.jp/totkensangyo/const/content/001894492.pdf">https://www.mlit.go.jp/totkensangyo/const/content/001894492.pdf</a>	不動産・建設経済局建設振興課 普及推進係 TEL03-5253-8281	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
273	不動産IDのデータ作製及び提供等に関する検討業務	NTTインフラネット・NTTデータ共同提案体		随意契約(企画競争)	73,898,000	令和6年10月11日	令和7年1月16日	不動産IDの運用に向けた検証業務として、不動産IDの基データ作製のためのデータクレンジング、不動産IDの提供方法の検討等を行う。	不動産IDの運用に向けた検証業務として、不動産IDの基データ作製のためのデータクレンジング、不動産IDの提供方法の検討等を行う。	不動産・建設経済局 不動産市場整備課 tel:03-5253-8375	
274	令和6年度 国土数値情報ニーズ調査のためのラウンドテーブル等実施業務	(一社)不動産建設データ活用推進協会	5010005036463	一般競争入札	5,000,000	令和6年10月4日		国土数値情報のユーザーである学識経験者・地方公共団体の職員・民間企業の在籍者等を招き、出席者からの情報提供や提言、議論を通じて、国土数値情報の実際のニーズや利用シーン、具体的な利活用事例、利活用に当たっての課題・要望等を直接聴取する。	・令和7年3月7日:ラウンドテーブル開催 ・令和7年4月25日:「第1回 国土数値情報オープンデータラウンドテーブル」のイベント特集ページを国土数値情報ダウンロードサイト内に公開 <a href="https://nltf.mlit.go.jp/ksj/event/event.html">https://nltf.mlit.go.jp/ksj/event/event.html</a>	不動産・建設経済局 地理空間情報課 GIS係 TEL03-5253-8353	
275	令和6年度地下水資料収集業務(西日本)	(一社)全国さく井協会	2010005003136	一般競争入札	2,035,000	令和6年10月10日		深井戸(主に深度30m以上)について、井戸掘削時に得られた地質情報や帯水層情報等のデータを収集・整理し、地下水に関する基礎情報を整備するものである。	令和4年度調査以降に設置された井戸のうち、主に深度30m以上の水井戸について、資料を収集・整理し、それらの情報の精度、既存資料との整合性等を検証した上で、数値化した概要データを作成した。	不動産・建設経済局 地理空間情報課 専門調査官 TEL03-5253-8384	
276	令和6年度国土数値情報の利活用促進に資する連携手法等の検討業務	(株)Geolonia	3010001203663	随意契約(企画競争)	8,999,999	令和6年10月18日		国土数値情報のより一層の充実・利活用促進を目的に開催された「今後の国土数値情報のあり方に関する検討会(令和6年7月)」において、ユーザーにとって使いやすいデータのあり方について検討する必要があるとされたところ。これを踏まえて、データそのものの軽量化及び他の地理空間情報との連携のしやすさ等の観点から、国土数値情報のデータ形式及びデータ連携手法等に係る検討を実施。	一部地理空間情報課ラボ特設サイト( <a href="https://www.mlit-gis-lab.jp/lab/">https://www.mlit-gis-lab.jp/lab/</a> )にて公開。 全体版は令和7年6月頃に当該サイトにて公開予定。	不動産・建設経済局 地理空間情報課 連携推進係 TEL03-5253-8353	
277	令和6年度鹿児島県鹿児島市における都市部特定地籍整備推進業務	(株)日豊	7020001068276	一般競争入札	13,893,000	令和6年10月11日	令和7年6月	本業務は、進捗の遅れている都市部の地籍整備推進に資するため、同一市区町村内の街区境界調査及び国土調査法(昭和26年法律第180号)第19条第6項代行申請の対象地区について、測量等を一体的に実施し、街区境界調査と第19条第6項代行申請を同時に進めるための技術的課題への対応方法等の成果をとりまとめる。	同一市区町村内の街区境界調査及び国土調査法第19条第6項代行申請の対象地区について、測量等を一体的に実施し、街区境界調査と第19条第6項代行申請を同時に進めるための技術的課題への対応方法等をとりまとめた資料を整備した。	不動産・建設経済局 地理空間情報課地籍整備室計画第二係 tel:03-5253-8384	
278	令和6年度神奈川県愛川町における効率的な手法導入推進基本調査業務	(株)日豊	7020001068276	一般競争入札	14,190,000	令和6年10月11日	令和7年6月	本業務は、国土調査法(昭和26年法律第180号)第2条第1項第1号に基づき市町村等が実施する地籍調査に先行して実施する基本調査であり、官民境界に関する資料(登記所地図、道路管理図、河川管理図等)と現地の境界標等の情報を収集し、地籍調査の円滑化・迅速化に資する効率的な手法を活用して相互の情報を整備して市町村等が実施する地籍調査に備えるとともに、技術的課題への対応方法等の成果をとりまとめる。	国土調査法に基づく「効率的な手法導入推進基本調査」において、MMS等の測量を用いて、将来の地籍調査で活用できる主要な土地境界の基礎的資料を整備した。	不動産・建設経済局 地理空間情報課地籍整備室計画第二係 tel:03-5253-8384	



令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
279	令和6年度地理空間情報データ連携環境の構築に向けた予備調査	S6テクノロジー・ゼンリン共同提案体		随意契約(企画競争)	22,497,950	令和6年10月23日	令和7年2月17日	産学官すべての主体が地理空間情報を容易に連携し、高度な分析を行うことができる環境を構築するため、ユースケースや周辺領域の技術革新を踏まえ、当該環境に求められる要件や環境構築に当たって課題となる事項を洗い出すための調査を実施。	地理空間情報課ラボ特設サイト( <a href="https://www.mlit-gis-lab.jp/lab/">https://www.mlit-gis-lab.jp/lab/</a> )にて公開済。	不動産・建設経済局 地理空間情報課 連携推進係 TEL03-5253-8353	
280	令和6年度災害対応に資するオープンデータプラットフォームの在り方等に関する調査	(一社)社会基盤情報流通推進協議会	7020005011554	随意契約(企画競争)	10,998,900	令和6年10月24日		地理空間情報オープンデータプラットフォームについて、社会的ニーズを踏まえた災害対応に資するオープンデータプラットフォームの役割やそれを踏まえたオープンデータプラットフォームが有するべき機能等を整理し、災害対応に資するオープンデータプラットフォームの在り方を調査するものである。	業務報告書	不動産・建設経済局 地理空間情報課 活用推進係 TEL03-5253-8353	
281	令和6年度 技術検定のデジタル手法等を用いた広報及び事務効率化等に関する調査・検討業務	富士フィルムビジネスノベーションジャパン(株)	1011101015050	随意契約(企画競争)	18,975,000	令和6年10月22日		技術検定は、建設業法に基づく国家資格であり、合格者は建設業法に基づく監理技術者等になることができる。建設業の担い手確保は喫緊の課題であることから、技術検定の受検者を拡大し、監理技術者等の有資格者を増やすことや、資格取得を通して、建設業への定着を図ることが重要である。 また、働き方改革の観点等から、デジタル手法を活用する等により、技術検定に関する各事務の効率化を図ることが重要である。 そのため、本業務では、技術検定に関するデジタル手法等を用いた広報及び事務効率化等に関し調査・検討等を行うものである。	本業務の主な成果は以下のとおりである。 ・技術検定の効果的な広報手法の検討 ・技術検定の受検環境に関する調査 ・技術検定合格者の情報管理及び交付の効率化のための整理・検討 ・技術検定等に関する問い合わせの効率化の検討等	不動産・建設経済局 建設業課建設業技術企画室 03-5253-8380	
282	令和6年度サステナブルな土地の利用・管理の実現に向けた検討業務	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	随意契約(企画競争)	7,964,000	令和6年11月15日		土地の管理不全是、草木の繁茂や廃棄物の投棄による環境悪化、放火等の犯罪の誘発のほか、深刻化している鳥獣被害や土砂崩れ等の災害発生につながり、周辺不動産価格に悪影響を与える可能性が高い。また、住宅・土地統計調査(総務省)の結果によると、世帯が保有する空き地の面積は、平成20年から平成30年の間で、632 ㌔から1,364 ㌔と2倍以上に増加している。このような状況を踏まえ、令和5年10月、国土交通省において土地政策研究会を立ち上げ、令和6年6月11日には「サステナブルな土地の利用・管理」の実現のため、空き地等の有効な活用・管理の在り方など、速やかに処置すべき具体的施策等を中心に中間取りまとめ、第1次提言を行った。提言を踏まえ、本業務は、土地を保有している者の土地管理に対する意識の喚起を把握し、「サステナブルな土地の利用・管理」の実現に有効であると考えられる施策を検討することを目的とする。	土地施策の決定に必要な検討を行った業務であり、検討段階において入手した情報を基に土地白書を作成している。 (土地白書URL) <a href="https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk2_000056.htm">https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk2_000056.htm</a>	不動産・建設経済局土地政策課 政策第一係 Tel03-5253-8290	
283	令和6年度鑑定評価モニタリング実施状況等調査業務	(株)マスカエア	5010401115820	一般競争入札	995,500	令和6年12月13日		鑑定評価モニタリングにおける資料の集計、整理、分析を行う。	鑑定評価モニタリングにおける資料の集計、整理及び分析を行った。	不動産・建設経済局 地価調査課 鑑定評価監督係 tel:03-5253-8378	
284	不動産ID事業への活用のための郵便局データの提供業務	日本郵便(株)	1010001112577	随意契約(競争性なし)	75,999,999	令和6年10月7日	令和7年1月31日	日本郵便株式会社の保有する住所データを活用して建物に関する不動産ID(建物ID)を付番する手法の検証を実施するため、同社の保有する住所に関するデータの提供を行う。	日本郵便株式会社の保有する住所データを活用して建物に関する不動産ID(建物ID)を付番する手法の検証を実施するため、同社の保有する住所に関するデータの提供を行う。	不動産・建設経済局 不動産市場整備課 tel:03-5253-8375	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
285	令和6年度 国土数値情報 の活用事例収集業務	特定非営利活動法人 Digital北海道研究所	1430005005859	一般競争入札	1,496,000	令和7年1月27日		国土数値情報のユーザーニーズを 収集することを目的として、国土数値情報の活用事例の調査・収集を行う。	国土数値情報の活用事例をまとめ た業務報告書を作成した。	不動産・建設経済局地 理空間情報課GIS係 TEL:03-5253-8111	
286	成約価格情報調査・調 整業務	一般財団法人土地情報 センター	2010005016674	随意契約(少額随契)	957,000	令和7年2月6日		不動産情報ライブラリにおいて掲載している成約価格情報は不動産取引情報提供システムより出力したデータを連携しているものであるが、データ処理上が適切に行われるよう、データに個別処理・調整を行う必要があることから本件業務を実施する。	本業務は、レイズンズ・マーケット・インフォメーション(RMI) ( <a href="http://www.contractreins.or.jp/">http://www.contractreins.or.jp/</a> )から連携し、不動産情報ライブラリ ( <a href="https://www.reinfoib.mlit.go.jp/">https://www.reinfoib.mlit.go.jp/</a> )に掲載している成約価格情報の データ処理を効率化・適正化推進のために調査・検証したものである。	不動産・建設経済局 不動産課 情報整備係 tel:03-5253-8111 (25126)	
287	地方公共団体における 施工時期の平準化の推進に係る調査業務	社会システム(株)	1013201015327	随意契約(企画競争)	11,979,000	令和7年2月28日		本業務は、地方公共団体等が発注する公共工事における施工時期の平準化を推進するため、地方公共団体への調査やヒアリング等を通じて平準化に向けた取組の好事例を収集し、他団体にそれらの取組を横展開していくための事例集を作成することを目的としている。	令和8年1月公表予定	不動産・建設経済局 建設業課 入札制度企画指導室 連携推進係 03-5253-8278	
288	労務費等構成割合調査 業務	(一財)経済調査会	1010005002667	随意契約(企画競争)	19,987,000	令和7年2月28日		本業務は、地方公共団体をはじめとする公共工事の発注者が、労務費等の明示された入札金額内訳書の適正性を簡便に判断するための目安を作成することを目的とし、過去の国土交通省直轄工事の工事費に占める労務費等構成割合の分析を行い、公共発注者向けの参考資料(ガイドライン等)の作成を行うものである。	令和8年3月公表予定	不動産・建設経済局 建設業課 入札制度企画指導室 調査係 03-5253-8278	
289	オープンブック・コスト プラスフィー契約に関する 調査支援業務	三菱UFJリサーチ&コン サルティング(株)	3010401011971	随意契約(企画競争)	7,920,000	令和7年3月3日		本業務では、我が国の建設企業が国内・国外で実施している本方式について、アンケート及びヒアリング等による調査(特に国外を重点的に調査)を行い、本方式が導入に適した民間工事で円滑に活用されるように有効性及び留意点、課題等を整理するとともに、国内・国外の建設工事の制度や商慣行の違い等の観点からも検証し、調査報告書として取りまとめを行うことを目的とする。	令和8年3月公表予定	不動産・建設経済局 建設業課 入札制度企画指導室 企画係 03-5253-8278	
290	重層下請け構造の実態 等に係る調査検討業務	PwCコンサルティング (同)	1010401023102	随意契約(企画競争)	79,992,000	令和7年3月10日		本業務では、建設業における重層下請構造の発生要因及び重層下請構造に起因して非効率や技能労働者への不利益が発生していないか等、その実態についてアンケートやヒアリングを実施して把握するとともに、重層下請構造に伴って生じている課題を検証し、調査報告書としてとりまとめることを目的とする。	令和8年6月公表予定	不動産・建設経済局 建設業課 法規係 03-5253-8277	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
291	通報・相談窓口等のデジタル化に向けた検討及び実装業務	(株)グラフィアー	9010401132779	随意契約(企画競争)	19,877,000	令和7年3月21日		本業務では、各地方整備局等(建設業部局)における通報・相談対応に係る課題を踏まえ、電話対応業務のデジタル化に向けた最適な方針を提案し、効果的なデジタル技術等の実装及び導入効果等の検証を行うことを目的とする。	令和8年3月公表予定	不動産・建設経済局 建設業課 建設業適正取引推進指導室 調査指導係 03-5253-8362	
292	建設工事の請負契約に係る労務費の基準の作成に向けた調査検討等業務	(一財)経済調査会	1010005002667	随意契約(企画競争)	29,997,000	令和7年3月24日		第三次・担い手3法の完全施行に向け、建設工事の請負契約に係る「労務費の基準」の作成や実効性確保の具体策を検討するために開催する「労務費の基準に関するワーキンググループ」や、専門工事業団体をはじめとする関係団体と職種分野別に実施する意見交換のため、資料作成及び調整等を行うもの。	令和8年4月公表予定	不動産・建設経済局 大臣官房 参事官(建設人材・資材)付 労務係 TEL:03-5253-8283	
293	令和6年度外国人技能者の就労監理のあり方に関する検討業務	KPMGコンサルティング株式会社	8010001144647	随意契約(企画競争)	34,980,000	令和7年3月25日		特定技能外国人の急増や育成就労制度への対応のために、新たなシステム開発を中心とした令和9年度以降の外国人技能者の就労監理のあり方について検討を実施するものである。	令和8年4月公表予定	不動産・建設経済局 国際市場課 外国人材係 tel:03-5253-8121	
294	令和6年度建設業における外国人技能者の持続可能な受入れと活躍に向けた環境整備に関する調査	PwCコンサルティング(同)	1010401023102	随意契約(企画競争)	14,979,800	令和7年3月25日		建設業における外国人技能者の持続可能な受入れを目的として、各送出国ごとの受入れの段階を客観的に評価できる枠組みを構築、外国人技能者の選流型の仕組みを調査・検討する。	令和8年4月公表予定	不動産・建設経済局 国際市場課 外国人材係 tel:03-5253-8121	
295	建設工事における労務費等を内訳明示した見積書を作成の普及に向けた調査検討等業務	PwCコンサルティング(同)	1010401023102	随意契約(企画競争)	119,999,000	令和7年3月25日		建設業者が必要経費を内訳明示した見積書(改正建設業法第20条に定める材料費等記載見積書)を作成するとともに、注文者に対して提出すること及び注文者がその見積書の記載内容を尊重することを業界の商慣行として普及させるための調査検討等を行う。	令和8年4月公表予定	不動産・建設経済局 大臣官房 参事官(建設人材・資材)付 政策係 TEL:03-5253-8281	
296	建設技能者への資金の支払状況を確認するための環境構築に向けた運用検討業務	(株)インフォディオ	4010001079467	随意契約(企画競争)	49,940,000	令和7年3月26日		建設技能者への資金の支払状況を確認する適切な方法や構築すべき環境について、実現可能な運用に向けて、令和5年度に実施した「デジタル技術を活用した建設技能者への資金の支払状況を確認するための環境構築に関する検討業務」で整理した開発項目を踏まえ、具体的な機能等を整理・検討する。	令和8年4月公表予定	不動産・建設経済局 大臣官房 参事官(建設人材・資材)付 TEL:03-5253-8283	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
297	中小ビルのESG改修投資の促進に向けたモデル調査事業	デロイト・マツフアイン シャルアドバイザー(同)	3010001076738	随意契約(企画競争)	44,955,000	令和7年3月28日		改修時期を迎えた中小ビルについて、ESG等の社会課題に対応することによりバリューアップを図ろうとする改修の提案及び当該改修の事例を募集し、ESG改修のあり方や効果を把握・発信する。	令和8年4月頃に公表予定	不動産・建設経済局 不動産市場整備課 tel:03-5253-8111(30244)	
298	不動産分野におけるDXの推進に関する調査検討業務	三菱UFJリサーチ&コン サルティング(株)	3010401011971	随意契約(企画競争)	9,999,999	令和7年3月31日		不動産DXについて知見を有する有識者・団体等と連携の上、業務におけるデジタル技術・サービスの導入・活用に興味のある不動産事業者を選定し、当該事業者の実施する業務等において一定期間デジタル技術・サービスの導入・活用をさせ、当該業務等の生産性向上等の効果を確認・測定し、併せて、その効果を不動産業全体に現実に応げるための方策について整理・検討を行うもの。	令和8年4月公表予定	不動産・建設経済局 不動産業課 流通企画係 tel:03-5253-8111 (25118)	
299	空き家等の流通・利活用における不動産事業者等と自治体の連携強化に向けた調査検討業務	空き家活用(株)	5010001162395	随意契約(企画競争)	14,989,700	令和7年3月31日		不動産業の有するノウハウの活用により空き家等の流通・利活用を促進を図るため、居住、福祉、まちづくり等の地域課題の解決に向けて不動産事業者と地方公共団体が連携して取り組む空き家対策の支援をとおした事例収集・横展開を行う。	令和8年4月公表予定	不動産・建設経済局 不動産業課 流通市場活性化係 tel:03-5253-8111(25119)	
300	まちづくりDXの推進に向けた3D都市モデル実証環境構築調査	共同提案体(代)(株) ユウカリヤ	—	随意契約(企画競争)	200,000,000	令和6年4月1日		3D都市モデルの実証環境であるPLATEAU VIEW( <a href="https://github.com/Project-PLATEAU/PLATEAU-VIEW-2.0">https://github.com/Project-PLATEAU/PLATEAU-VIEW-2.0</a> )機能改修や運用安定化に関する技術調査を行うことで、都市デジタルツインの社会実装を加速し、都市における社会経済の変革に貢献する。	3DCityDBなどをデータベースへ格納して管理することで地物単位でのデータの更新・取得を可能とした。また、自治体職員がPLATEAU Editorを利用することも念頭に、PLATEAU EditorのアーキテクチャおよびUI/UXの刷新を行った	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
301	まちづくりDXの推進に向けた3D都市モデルのユースケース開発マネジメント等業務	アクセンチュア(株)	7010401001556	随意契約(企画競争)	162,000,000	令和6年4月1日		PLATEAUとして実施する3D都市モデルを活用したユースケース開発の品質確保、進捗管理等のプロジェクト・マネジメント及び新たな3D都市モデルの活用ニーズの発掘・サービス企画支援等を行うことで、都市デジタルツインの社会実装を加速し、都市における社会経済の変革に貢献する。	3D都市モデルを活用したユースケース開発のマネジメント業務を通して、各ユースケース開発分野における技術的な課題を分析するとともに、運営における改善点を提示した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
302	まちづくりDXの推進に向けた地方公共団体の取組みに対するコーディネート業務	共同提案体(代)(株) 三菱総合研究所	—	随意契約(企画競争)	96,000,000	令和6年4月1日		令和6年度の「都市空間情報デジタル基盤構築支援事業(PLATEAU補助制度)」参画団体及び令和7年度以降の3D都市モデル事業への参画に意欲のある団体に対し、3D都市モデルの整備、ユースケースの企画・開発、政策・施策・事業への活用等に関するコーディネート支援、オープン化されている既存の3D都市モデルに関するユースケースの実装に対する支援及び3D都市モデルを既に整備した地方公共団体向けのデジタル技術の向上支援を行うことで、都市デジタルツインの社会実装を加速し、都市における社会経済の変革に貢献する。	PLATEAU補助制度参画団体に対する支援やまちづくりDXの取り組みに関	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
303	まちづくりDXの推進に向けたPLATEAUコミュニティ形成業務	(株)角川アスキー総合研究所	9010001067748	随意契約(企画競争)	80,000,000	令和6年4月1日		PLATEAUが提供する3D都市モデルを活用したソリューション開発の技術や知見を持つコミュニティの形成を促進する施策を推進することで、都市デジタルツインの社会実装を加速し、都市における社会経済の変革に貢献する。	初心者向けのハンズオンや各種チュートリアル等を行い産官学民それぞれにイベントを拡大させた。またそれらの結果について報告書にまとめた。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
304	まちづくりDXの推進に向けたユースケース開発業務(開発許可DXシステムの社会実装モデルの開発)	アジア航測(株)	6011101000700	随意契約(企画競争)	55,000,000	令和6年4月1日		まちづくりDXの推進に向けたユースケース開発のための技術実証として、3D都市モデルを活用した開発許可手続きの支援システムを開発し、その有用性を検証することで、都市デジタルツインの社会実装を加速し、都市における社会経済の変革に貢献する。	2Dモードの追加により日常的な事務での利用が可能となり、土地調査や申請情報の管理が効率化される効果が確認できた。また、実際の申請事務での運用経験により、今後の本格実装に向けた具体的な展開の見通しが得られた。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
305	都市緑地の機能維持増進事業など新たな都市緑地保全施策の活用推進に向けた検討調査業務	(公財) 都市緑化機構	9010005011405	随意契約(企画競争)	53,995,000	令和6年4月1日		機能維持増進事業の推進に当たっては、緑地の実態に応じ、伐採木からの温室効果ガス排出の削減や、生物多様性の向上に向けた整備の手法が異なることが想定されることから、本業務においては、これらの考え方の整理や実施方法等の検討を行うとともに、整備後に住民や企業等による持続的な管理活動が行われる上で必要な支援方策の検討を行うこととする。あわせて、国の緑地保全等の基本方針等の検討に必要なデータ収集等を行う。	機能維持増進事業の推進における考え方の整理や実施方法等の検討を行うとともに、整備後に住民や企業等による持続的な管理活動が行われる上で必要な支援方策の検討を行った。あわせて、国の緑地保全等の基本方針等の検討に必要なデータ収集等を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
306	まちづくりDXの推進に向けたユースケース開発業務(都市再生安全確保計画等の策定支援のための避難シミュレータの社会実装モデルの開発)	共同提案体(代) 東日本旅客鉄道(株)	—	随意契約(企画競争)	50,000,000	令和6年4月1日		まちづくりDXの推進に向けたユースケース開発のための技術実証として、BIMモデルを活用した大規模施設の発災時避難シミュレーションシステムを開発し、その有用性を検証することで、都市デジタルツインの社会実装を加速し、都市における社会経済の変革に貢献する。	ホシミュレーションシステムをプラグイン化しUI/UXを向上させ、関係者間の情報共有や合意形成を容易にした。また、これにより防災計画等の検証・改善・精緻化を可能とした。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
307	まちづくりDXの推進に向けたユースケース開発業務(商業施設等の立地における3D都市モデルの活用可能性に関する交通シミュレータの開発)	共同提案体(代) (一財)計量計画研究所	—	随意契約(企画競争)	49,962,000	令和6年4月1日		まちづくりDXの推進に向けたユースケース開発のための技術実証として、3D都市モデルを活用した大規模不動産開発前後における交通影響評価シミュレータを開発し、その有用性を検証することで、都市デジタルツインの社会実装を加速し、都市における社会経済の変革に貢献する。	開発したツールを活用することで、ミクロ交通シミュレータの利用に必要なインプットデータの作成にかかる負担が軽減され、利用が容易になることが示された。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
308	まちづくりDXの推進に向けた大規模都市開発における3D都市モデルの活用可能性に関する調査検討業務	(株)パスコ	5013201004656	随意契約(企画競争)	49,951,000	令和6年4月1日		大規模な都市開発への3D都市モデルの活用ニーズ調査、デモデータ構築及びユースケース開発を実施し、その有用性を検証することで、都市デジタルツインの社会実装を加速し、都市における社会経済の変革に貢献する。	有用性調査やワークショップを通じて大規模都市開発への提案ユースケースデモの有用性を確認した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
309	まちづくりDXの推進に向けたユースケース開発業務(高精度観光動態分析システムの社会実装)	共同提案体(代) (株)ゼンリン	—	随意契約(企画競争)	49,500,000	令和6年4月1日		まちづくりDXの推進に向けたユースケース開発のための技術実証として、3D都市モデル及び位置情報ビッグデータ等を組み合わせた高精度観光動態データ生成ツール及び観光周遊分析ツールを開発し、その有用性を検証することで、都市デジタルツインの社会実装を加速し、都市における社会経済の変革に貢献する。	開発した「高精度観光動態分析システム」については、実証に参加した県庁職員から好意的なフィードバックが寄せられ、今後の自治体・DMOへの展開に向けて好感触を得ることができた。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
310	まちづくりDXの推進に向けたユースケース開発業務(タンジブルインターフェースを活用した住民参加型まちづくりツールの社会実装)	共同提案体(代) インフォラウンジ(株)	—	随意契約(企画競争)	47,998,500	令和6年4月1日		まちづくりDXの推進に向けたユースケース開発のための技術実証として、専門知見を持たない行政職員や住民等が直感的にまちづくりの検討を行うことを可能とするタンジブルインターフェースを活用した住民参加支援システムを開発し、その有用性を検証することで、都市デジタルツインの社会実装を加速し、都市における社会経済の変革に貢献する。	タンジブルインターフェースによるワークショップは、専門知識の有無に関わらず、参加者が空間イメージを共有しながら建設的な議論を展開できることが確認された。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
311	まちづくりDXの推進に向けたユースケース開発業務(XRコンテンツ開発プラットフォームの社会実装)	(株)STYLY	4010001175803	随意契約(企画競争)	47,993,000	令和6年4月1日		まちづくりDXの推進に向けたユースケース開発のための技術実証として、3D都市モデルを活用した複数都市で運動可能なXRコンテンツ開発プラットフォームを構築し、その有用性を検証することで、都市デジタルツインの社会実装を加速し、都市における社会経済の変革に貢献することを目的とする。	開発した3D都市モデル活用型XRコンテンツ開発プラットフォームにより、XRコンテンツを用いたイベント開催時の技術面のコストを削減することができた。また、専門知識を持たない市民から専門的なクリエイターまで、誰でもXRコンテンツ制作の主体となることができる環境を構築したことで、市民主体でのまちのぎわい創出の可能性も示唆された。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
312	まちづくりDXの推進に向けたユースケース開発業務(XR技術を活用した住民参加型まちづくりツールの社会実装)	共同提案体(代) (株)ホロラボ	—	随意契約(企画競争)	47,960,000	令和6年4月1日		まちづくりDXの推進に向けたユースケース開発のための技術実証として、3D都市モデルとXR技術を活用した住民参加型ワークシoppツールを開発し、その有用性を検証することで、都市デジタルツインの社会実装を加速し、都市における社会経済の変革に貢献する。	3D都市モデルを活用したXRコンテンツ開発プラットフォームの構築を行い、誰もがXRコンテンツを製作可能な環境を構築した。また、それらについて報告書にまとめた。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
313	まちづくりDXの推進に向けたユースケース開発業務(都市構造評価ツールの社会実装)	共同提案体(代) (一財) 計量計画研究所	—	随意契約(企画競争)	42,999,000	令和6年4月1日		まちづくりDXの推進に向けたユースケース開発のための技術実証として、3D都市モデルを活用して立地適正化計画に基づく施策等の効果や都市構造の変化を可視化するシステムを開発し、その有用性を検証することで、都市デジタルツインの社会実装を加速し、都市における社会経済の変革に貢献する。	実証実験の参加者から総じて高い評価を得られ、EBPM促進の観点と、既存業務効率の向上の観点いずれにおいても高い有用性を示すことができた。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
314	令和6年度 都市交通調査手法高度化に関する検討業務	(一財) 計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	41,976,000	令和6年4月1日		本業務では、新たな都市交通調査体系のあり方に関する検討内容を深度化する観点から、人々の活動も把握できるようなパーソントリップ調査の手法、自治体実施の都市交通調査を促進する方策、および従来手法より経済的・効率的な新たな都市交通調査手法等について整理する。	人々の活動も把握できるようなパーソントリップ調査の手法や、自治体実施の都市交通調査を促進する方策、および従来手法より経済的・効率的な新たな都市交通調査手法等について、調査試行や既存調査結果の再分析を行い、方向性について整理した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
315	まちづくりDXの推進に向けたユースケース開発業務(公園管理DXシステムの社会実装)	共同提案体(代) 国際航業(株)	—	随意契約(企画競争)	39,996,000	令和6年4月1日		まちづくりDXの推進に向けたユースケース開発のための技術実証として、3D都市モデルを活用した公園管理における施設点検・管理支援システムを開発し、その有用性を検証することで、都市デジタルツインの社会実装を加速し、都市における社会経済の変革に貢献することを目的とする。	公園管理システムを作成し、公園内の巡回点検、施設管理利用において既存業務を網羅し、作業の効率化に寄与した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
316	令和6年度 都市交通調査データの利用促進に関する検討業務	共同提案体(代) (一財)計量計画研究所	—	随意契約(企画競争)	45,683,000	令和6年4月1日	令和6年11月15日	地方公共団体や民間などの多様な主体の活用を意図した簡易分析、データダウンロードツール及び調査アプリ等の改良や、コンテンツの充実を目的とした都市交通調査プラットフォームの整備を行う。また、オープンデータ化された都市交通調査結果等を活用した可視化ユースケース等のとおりまとめや、国内外の都市交通に関するオープンデータ化状況の整理を実施する。	都市交通調査プラットフォーム内の調査・分析ツールの改良及び月1回程度のコンテンツ追加を実施した。また、都市交通調査から得られた人の移動に関する指標と3D都市モデル、都市計画情報を重ね合わせた分析結果を、GIS上で表現するようなユースケースを作成した。合わせて、国内外の都市交通に関するオープンデータ化の状況についても整理した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
317	まちづくりDXの推進に向けたユースケース開発業務(地区防災計画作成支援ツールの開発)	共同提案体(代) (株) 福山コンサルタント	—	随意契約(企画競争)	34,980,000	令和6年4月1日		まちづくりDXの推進に向けたユースケース開発のための技術実証として、3D都市モデルを活用した地区防災計画の作成・共有ツールを開発し、その有用性を検証することで、都市デジタルツインの社会実装を加速し、都市における社会経済の変革に貢献する。	地区防災計画支援ツールを作成し、住民による個別避難計画の作成において効率化が有効であることが確認できた。また災害図上訓練コンテンツを活用することで住民の防災意識の向上に寄与することがわかった。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
318	庭園等の魅力発信および管理技術の普及に関する検討調査	(公財) 都市緑化機構	9010005011405	随意契約(企画競争)	33,935,000	令和6年4月1日	令和6年11月29日	本業務は、横浜市で開催される2027年国際園芸博覧会に向けて、海外日本庭園の修復により形成した体制やネットワークを活用した日本庭園の技術の普及・啓発の在り方を検討するとともに、日本の各地域の庭園等が連携した観光等による地域振興に関する取組のネットワークを強化するための検討を行うことを目的とする。	登録制度の運用及び登録証交付式の開催、リーフレットの作成等の国内外へ効果的な普及を行うほか、みどり関連の行催事と連携し観光客誘致の手法について検討した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
319	令和6年度緑の評価・認定制度の構築に向けたサステナブルファイナンス市場連携調査他業務	デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー(同)	3010001076738	随意契約(企画競争)	31,999,000	令和6年4月1日		国土交通省では、2030 年ネットゼロポジティブの目標達成やESG 投資等の機運の高まりを受けた環境整備の必要性を背景に、民間投資による良質な都市緑地の確保の推進を行うため、緑地確保の事業を評価・認定する制度を創設することとしている。 令和5 年6 月に「民間投資による良質な都市緑地の確保に向けた評価のあり方検討会」の中間とりまとめを公表し、緑の評価制度の必要性・方向性について示し、令和5 年10 月より具体的な緑の評価制度の構築に向けて、必要な意見の聴取を行うため「民間投資による良質な都市緑地の確保に向けた評価の基準に関する有識者会議」を実施しているところ。 本業務では、上記中間とりまとめで示した国際的な基準や潮流への合致や国際的な認知の獲得を念頭に、サステナブルファイナンスの潮流をはじめとする、国際動向への対応や、関係する国際機関・金融機関等との連携に向けた調査等を行い、国際的に評価されることを見据えた制度の構築を目指す。	改正都市緑地法に基づき創設した優良緑地確保計画認定制度の評価基準等の調査・検討を行い、制度の手引き等として公表した。 【掲載場所】 <a href="https://tsunag-milit.com/tsunag/abstraction">https://tsunag-milit.com/tsunag/abstraction</a>	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
320	全国都市交通特性調査の企画検討業務	共同提案体(代) (一財)計量計画研究所	—	随意契約(企画競争)	29,997,000	令和6年4月1日		本業務では、第8回全国都市交通特性調査の実施に向けて、調査方法、調査内容、分析手法等に関して調査計画の企画検討を行うとともに、事前調査の実施を行うものである。	第8回全国都市交通特性調査の実施に向けて、調査方法、調査内容、分析手法等に関して調査計画の企画検討を行うとともに、2都市にて事前調査を実施した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	



令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
321	まちづくりDXの推進に向けた都市デジタルツインの国際展開調査	共同提案体(代) アジア航測(株)	—	随意契約(企画競争)	32,989,000	令和6年4月1日	令和6年10月25日	PLATEAU関連技術等の国際展開に関する調査や情報発信を行い、都市デジタルツイン分野における我が国の国際競争力の強化に取り組む。	projectPLATEAUの取組を海外に発信するにあたり、多くの民間事業者等の参加する国際的な会合への参加を支援した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
322	令和6年度 盛土の安全性評価手法等に係る総合的な検討業務	共同提案体(代) パシフィックコンサルタンツ(株)	—	随意契約(企画競争)	37,224,000	令和6年4月1日	令和7年3月19日	盛土規制法に基づく盛土等の安全対策を進めるため、液状化等を起因とする盛土の崩落事例等の資料収集・整理、液状化の検討が必要な盛土の抽出方法の検討、液状化を考慮した盛土の安全性の評価手法の検討等を行う。	液状化を考慮した盛土の安全性の評価手法等についてとりまとめた。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
323	スマートシティのサービス導入による効果検証と普及促進に向けた調査・検討業務	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	随意契約(企画競争)	32,648,000	令和6年4月1日	令和6年10月25日	スマートシティ技術のニーズ・シーズのマッチング精度を高める手法の検討とともに、スマートシティ事業の効果検証の検討を行い、試行的に実施する。また、スマートシティ官民連携プラットフォームの運営を通じたスマートシティの普及促進戦略を検討する。	ニーズ・シーズのマッチング支援を通じて、地方公共団体でのニーズの深掘り不足や一民間事業者のソリューションだけでは地方公共団体のニーズを達成することが難しいという課題が整理できた	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
324	まちづくりDXの推進に向けたユースケース開発業務(汎用的な人流シミュレーションシステムの社会実装)	(株)フォーラムエイト	1013201007836	随意契約(企画競争)	26,983,000	令和6年4月1日		まちづくりDXの推進に向けたユースケース開発のための技術実証として、3D都市モデルをベースとした汎用的な人流シミュレーションシステムを開発し、その有用性を検証することで、都市デジタルツインの社会実装を加速し、都市における社会経済の変革に貢献する。	実証実験参加者から総じて高い評価を得られ、人流データの利用障壁の低減の観点、EPMへの活用余地の観点、ステークホルダーとの合意形成促進の観点のいずれも高い有用性を確認することができた。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
325	まちづくりDXの推進に向けたユースケース開発業務(太陽光発電ポテンシャル推計システムの社会実装モデルの開発)	アジア航測(株)	6011101000700	随意契約(企画競争)	17,996,000	令和6年4月1日		まちづくりDXの推進に向けたユースケース開発のための技術実証として、3D都市モデルを活用した太陽光発電パネルの発電量シミュレーションの汎用システムを開発し、その有用性を検証することで、都市デジタルツインの社会実装を加速し、都市における社会経済の変革に貢献する。	本システムが当初想定していた脱炭素施策の促進区域の検討や住民との合意形成に加え、災害時の再エネ利用検討など、当初想定以上の活用可能性を持つことが明らかになった。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
326	令和6年度2027年国際園芸博覧会における参加促進方策検討業務	PwC税理士法人	1010005005918	随意契約(企画競争)	16,495,930	令和6年4月1日		本業務は、税制上の措置等に関連する情報の収集、課題の調査・分析等を通じ、外国政府や国際機関等による本博覧会への参加を容易にするための方策等の検討を行い、本博覧会の開催準備を進めることを目的とする。	税制上の措置等を実施するため、大阪・関西万博等の日本開催の博覧会や海外開催の園芸博覧会での措置内容について、情報収集や分析等を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
327	まちなかウォーカブル推進事業の現況及び効果を踏まえた今後のウォーカブル施策に関する調査検討等業務	共同提案体(代) (株)オオバ	—	随意契約(企画競争)	15,983,000	令和6年4月1日		本業務においては、令和6年度までに「まちなかウォーカブル推進事業」を活用した地方公共団体等の事業について、位置付けている計画や滞在快適性等向上区域の特徴、活用制度や、設定された目標と目標の達成状況を整理し、事業により得られた効果について分析を行うとともに、分析結果を踏まえ、ウォーカブル施策の次の展開や、制度拡充・効果の横展開を検討するための基礎資料をとりまとめる。 さらに、国内外の高度に知見のある有識者の招聘及び講演等を含め、ウォーカブルな取組の先進的知見やノウハウの共有を図るためのプラットフォームの運営(会議開催、情報発信等)により、ウォーカブル空間創出の更なる推進を図ることを目的とする。	令和6年度までに「まちなかウォーカブル推進事業」を活用した地方公共団体等の事業について、位置付けている計画や滞在快適性等向上区域の特徴、活用制度や、設定された目標と目標の達成状況を整理し、事業により得られた効果について分析を行うとともに、分析結果を踏まえ、ウォーカブル施策の次の展開や、制度拡充・効果の横展開を検討するための基礎資料をとりまとめ、国内外の高度に知見のある有識者の招聘及び講演等を含め、ウォーカブルな取組の先進的知見やノウハウの共有を図るためのプラットフォームの運営(会議開催、情報発信等)により、ウォーカブル空間創出の更なる推進をはかった。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
328	令和6年度 国際関係機関との連携による先進的かつ持続可能な都市開発計画の企画検討業務	デロイトトーマツ ファインシャルアドバイザー(同)	3010001076738	随意契約(企画競争)	15,957,157	令和6年4月1日		先進的かつ持続可能な都市開発に向けて、国際機関と連携して、東南アジア地域における都市政策や都市の課題に関する会議を国内外において開催することで、我が国や発展途上国を含めた各国の都市開発の計画や都市政策を促進する方策を検討することを目的とする。	2024年6月19日にタイ・バンコクにおけるTODフォーラム開催に向けた準備及び当日運営を行った。 第12回世界都市フォーラムにおける都市局セミナーの準備を行った。 上記における調査実施報告書を作成した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
329	広域的な緑地の計画の策定推進及び都市緑地施策の実績把握に関する調査検討業務	(一財)日本緑化センター	1010405001186	随意契約(企画競争)	14,993,000	令和6年4月1日		本業務は、都道府県が策定する広域的な緑地の計画について、策定や改定を効率的、効果的に行う上での課題の整理を行った上で、策定・改定に向けた普及啓発等の検討を行うとともに、都市における緑地保全及び緑化推進に関する施策の進捗状況を把握、整理するものである。	都道府県が策定する広域的な緑地の計画について、策定や改定を効率的、効果的に行う上での課題の整理を行った上で、策定・改定に向けた普及啓発等の検討を行うとともに、都市における緑地保全及び緑化推進に関する施策の進捗状況を把握、整理した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
330	令和6年度都市公園ストック等に関する調査検討業務	(一社) 日本公園緑地協会	8010005018756	随意契約(企画競争)	14,971,000	令和6年4月1日		本業務は、都市公園のストックの機能を一層発揮させるため、都市公園の適正な管理・活用・更新のさらなる促進が求められることを踏まえ、公園施設の長寿命化や維持管理・更新等に関する情報を分析した上で、課題の整理や対応策の検討等を行うものである。また、公園緑地工事積算体系に「緑地育成」の追加を踏まえた調査検討及び土木工事の積算体系改定等を踏まえた改定案の検討を行うものである。	公園施設の長寿命化や維持管理・更新等に関する情報を収集、分析した上で、課題の整理や対応策の検討等を実施した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
331	都市公園等整備現況調査等の実施及び効率化検討業務	(株)ライテック	7011101057995	随意契約(企画競争)	13,992,000	令和6年4月1日		本業務では、令和5年度末時点における都市公園の整備現況を把握するため、上記システムを活用し、「都市公園等整備現況調査」及び「都市公園等維持管理現況調査」を実施する。また、都市公園を取り巻く昨今の課題や新たなニーズ等を把握した上で、来年度以降の「都市公園等整備現況調査」の調査項目効率化等について検討を行うとともに、それに伴う「都市公園等整備現況調査システム」等の改修を行うことを目的とする。	都市公園等整備現況調査システム等を運用して全国の都市公園等の整備現況に関する基礎情報の収集及びとりまとめを行ったとともに、都市公園等整備現況調査システム等の改良を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
332	令和6年度 新興国(アジア地域等)の都市開発事業者進出に向けた政府間および民間事業者間の関係構築支援業務	(株)URリンケージ	3010001088790	随意契約(企画競争)	14,091,000	令和6年4月1日	令和7年2月13日	アジア地域の国を対象国とし政府間の関係を構築することにより、相手国の要望・日本企業に求める事項等を具体的なものとし、あわせて、要望に対応できる日本企業を募り、民間企業同士の関係構築も行うことを目的とする。	2024年10月のASCN会合後にインドネシア、フィリピン関係者との都市開発に係る会議を開催した。2025年2月18日につくばにて建築・都市DXセミナーを開催した。 2025年3月3日～7日にタイのDPTを招聘し、国交省より日本の都市開発諸制度の説明及び虎ノ門地区やみなとみらい地区等の視察、URを含めた意見交換会議を開催した。 上記における調査実施報告書を作成した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
333	市街地開発事業における効率的な無電柱化推進手法等の導入に関する検討業務	共同提案体(代) (株)オオバ	—	随意契約(企画競争)	12,969,000	令和6年4月1日		市街地開発事業における更なる無電柱化の推進を図るため、電線管理者との協力による無電柱化推進のためのガイドラインの作成に向けた、既存の取り組みに関する事例収集、事例分析、課題整理等を実施し、推進方策の検討を行う。	市街地開発事業における更なる無電柱化の推進を図るため、電線管理者との協力による無電柱化推進のためのガイドラインの作成に向けた、既存の取り組みに関する事例収集、事例分析、課題整理等を実施し、推進方策の検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
334	令和6年度 液状化対策の推進に向けた、建物所有者等の所有する地盤情報を活用したハザードマップ作成手法開発検討業務	復建調査設計(株)	4240001010433	随意契約(企画競争)	16,610,000	令和6年4月1日	令和7年2月13日	宅地等の液状化の事前対策につながるリスクコミュニケーションを推進するため、令和6年能登半島地震の液状化被害を踏まえ、被害状況と既存の液状化ハザードマップの比較及び把握すべきリスク情報や事前に備えるべき事項の整理を行う。また、地方公共団体が建物所有者等の所有する地盤情報等を液状化ハザードマップに活用する場合の、留意点の整理及び精度を向上させる方法の検討を行う。	「リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成の手引き(補足資料)」を作成した。 ( <a href="https://www.mlit.go.jp/toshi/tobou/tk_000044.html">https://www.mlit.go.jp/toshi/tobou/tk_000044.html</a> ) また、建物所有者等の所有する地盤情報等を活用する際の留意点等についてとりまとめた。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
335	令和6年度2027年国際園芸博覧会における参加招請活動等支援業務	(株)JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	随意契約(企画競争)	13,416,634	令和6年4月1日	令和7年2月27日	本業務は、外国政府等への参加招請活動の補助業務及びBIEとの調整補助業務等を実施し、本博覧会の開催準備を進めることを目的とする。	参加招請活動を効果的に進めるの手法の検討を行い、参加招請活動に係る資料等を作成した。また、駐日外国公館等を対象とした現地視察を実施し、出展のイメージの具体化を図った。さらに、国内外に向けた広報活動方策の検討を行い、実施することで2027年国際園芸博覧会開催に向けた機運醸成を図った。加えて、BIEと事務局と意見交換会等を行い、BIEと本博覧会の準備に向けた調整を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
336	令和6年度 今後の都市施策のあり方に関する調査検討業務	(株)エレクトロニック・ライブラリー	3010701001805	一般競争入札	12,007,600	令和6年4月1日		本業務は、各メディアが発信する都市施策等に関する情報を基礎資料として、昨今の社会情勢等を踏まえて社会的変化に対応しつつ、今後目指すべきまちづくりの方向性はどのように変化していくのか、これを実現するための都市施策をどのように変革していくべきかについて調査検討を行うための基礎資料を作成するものである。	各メディアが発信する都市施策等に関する情報を基礎資料として、昨今の社会情勢等を踏まえて社会的変化に対応しつつ、今後目指すべきまちづくりの方向性はどのように変化していくのか、これを実現するための都市施策をどのように変革していくべきかについて調査検討を行う。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
337	令和6年度ベトナムにおけるスマート技術を活用した TOD 型都市開発の実現に向けた調査・実証検討業務	共同提案体(代) 日本工営(株)	—	随意契約(企画競争)	11,732,000	令和6年4月1日	令和7年1月7日	ベトナムを対象として、公共交通に関連するスマート技術の実装に向けた調査・実証事業等を通して、TOD型都市開発の効果分析や本邦企業による展開手法を整理し、本邦企業による関連事業への参画機会、現地企業との協働促進に繋げることを目的とする。	MaaS、ラストマイル交通の調査・実証を行ったと共に、住民アンケートや事業者にアヒングも実施し、都市課題の解決手法の模索や実装に向けた法整備の検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
338	令和6年度緑の評価・認定制度の「Well-beingの向上」に係る基準等の検討調査業務	三菱UFリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	随意契約(企画競争)	11,990,000	令和6年4月1日		国土交通省では、2030 年ネイチャーポジティブの目標達成やESG 投資等の機運の高まりを受けた環境整備の必要性を背景に、民間投資による良質な都市緑地の確保の推進を行うため、緑地確保の事業を評価・認定する制度を創設することとしている。 令和5 年6 月に「民間投資による良質な都市緑地の確保に向けた評価のあり方検討会」の中間とりまとめを公表し、緑の評価制度の必要性・方向性について示し、令和5 年10 月より具体的な緑の評価制度の構築に向けて、必要な意見の聴取を行うため「民間投資による良質な都市緑地の確保に向けた評価の基準に関する有識者会議」を実施しているところ。 本業務では、上記有識者会議で示した評価項目一覧を踏まえ、「Well-beingの向上」の分野について、基準案やモニタリング手法について調査等を行い、本制度の構築を目指す。	改正都市緑地法に基づき創設した優良緑地確保計画認定制度の評価基準等の調査・検討を行い、制度の手引き等として公表した。 【掲載場所】 <a href="https://tsunag-mlit.com/tsunag/abstraction">https://tsunag-mlit.com/tsunag/abstraction</a>	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
339	令和6年度緑の評価・認定制度の「気候変動対策」に係る基準等の検討調査業務	バシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	11,000,000	令和6年4月1日		国土交通省では、2030 年ネイチャーポジティブの目標達成やESG 投資等の機運の高まりを受けた環境整備の必要性を背景に、民間投資による良質な都市緑地の確保の推進を行うため、緑地確保の事業を評価・認定する制度を創設することとしている。 令和5 年6 月に「民間投資による良質な都市緑地の確保に向けた評価のあり方検討会」の中間とりまとめを公表し、緑の評価制度の必要性・方向性について示し、令和5 年10 月より具体的な緑の評価制度の構築に向けて、必要な意見の聴取を行うため「民間投資による良質な都市緑地の確保に向けた評価の基準に関する有識者会議」を実施しているところ。 本業務では、上記有識者会議で示した評価項目一覧を踏まえ、「気候変動対策」の分野について、基準案やモニタリング手法について調査等を行い、本制度の構築を目指す。	改正都市緑地法に基づき創設した優良緑地確保計画認定制度の評価基準等の調査・検討を行い、制度の手引き等として公表した。 【掲載場所】 <a href="https://tsunag-mlit.com/tsunag/abstraction">https://tsunag-mlit.com/tsunag/abstraction</a>	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
340	デジタル技術を活用した防災まちづくりの推進に向けた調査検討業務	(株)日建設計総合研究所	7010001007490	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和6年4月1日		避難施設整備の最適化及び住民の防災意識の醸成等に向けた防災まちづくりに資するデジタル技術の活用について、モデル都市における伴走支援を通じた実証及び結果のとりまとめ等を行うことを目的とする。	防災まちづくりに資するデジタル技術の活用について、実証及び結果のとりまとめ等を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
341	多様な地域における継続的なエリアマネジメント及び「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりの推進に関する調査・検討業務	(株)建設環境研究所	4013301013608	随意契約(企画競争)	11,968,000	令和6年4月1日	令和7年2月3日	エリアマネジメントの推進に向けた官民連携まちづくりにかかる制度及び「まちなかウオーカブル推進プログラム」について、既存施策の実施状況や制度の課題等を調査・分析し、施策効果の検証方法や官民連携まちづくり制度の改善等について検討を行うものである。	報告書 <a href="https://www.mlit.go.jp/toshi/crd_machi_tk_000039.html">https://www.mlit.go.jp/toshi/crd_machi_tk_000039.html</a>	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
342	令和6年度緑の評価・認定制度の「生物多様性の確保」に係る基準等の検討調査業務	共同提案体(代) (株)地域環境計画	—	随意契約(企画競争)	9,944,000	令和6年4月1日		国土交通省では、2030 年ネイチャーポジティブの目標達成やESG 投資等の機運の高まりを受けた環境整備の必要性を背景に、民間投資による良質な都市緑地の確保の推進を行うため、緑地確保の事業を評価・認定する制度を創設することとしている。 令和5 年6 月に「民間投資による良質な都市緑地の確保に向けた評価のあり方検討会」の中間とりまとめを公表し、緑の評価制度の必要性・方向性について示し、令和5 年10 月より具体的な緑の評価制度の構築に向けて、必要な意見の聴取を行うため「民間投資による良質な都市緑地の確保に向けた評価の基準に関する有識者会議」を実施しているところ。 本業務では、上記有識者会議で示した評価項目一覧を踏まえ、「生物多様性の確保」の分野について、基準案やモニタリング手法について調査等を行い、本制度の構築を目指す。	改正都市緑地法に基づき創設した優良緑地確保計画認定制度の評価基準等の調査・検討を行い、制度の手引き等として公表した。 【掲載場所】 <a href="https://tsunag-mlit.com/tsunag/abstraction">https://tsunag-mlit.com/tsunag/abstraction</a>	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
343	令和6年度 復興事前準備の取組の質の高度化に向けた調査検討業務	(株)オオバ	9013201001170	随意契約(企画競争)	9,988,000	令和6年4月2日		復興事前準備におけるデジタル技術の活用といった復興事前準備のモデル的な取組を行う自治体に対しノウハウの支援を行うこと等により、早期かつ確定的な復興まちづくりを図るための課題や留意点の整理を行い、復興事前準備の取組の質の高度化を図ることを目的とする。	復興事前準備におけるデジタル技術の活用といった復興事前準備のモデル的な取組等を行う自治体に対しノウハウ支援を行い、早期かつ確的な復興まちづくりを図るための課題や留意点の整理を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
344	令和6年度 新興国におけるデータ・デジタル技術を活用した都市開発手法の検討業務	(株)バスコ	5013201004656	随意契約(企画競争)	27,918,000	令和6年4月3日		都市開発が行われる海外都市として、タイ王国のクルンテープ・アピワット中央駅周辺都市開発事業(バンスー地区)の3D都市モデルを作成し、都市課題を見出すことにより、日本政府及び企業が行う都市開発に関するタイ王国政府等の関心を高めることを目的とする。	建物の用途に応じた人口動態・人流分析に係る利活用ニーズの確認やアイデアの獲得に加え、今後のバンスー地区におけるデータ整備優先箇所が明確になった。また今後の協力内容の具体化に向けて検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
345	「こどもまんなかまちづくり」を促進するための ニーズ分析調査業務	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	随意契約(企画競争)	11,962,500	令和6年4月5日		各地におけるこども子育て施策のための調査・検討の参考とするため、アンケート調査を通じ、こどもや子育て世帯にとって安全・快適な居住環境として必要な要素を把握し基本的なニーズを分析するほか、基本的なニーズを満たしているような好事例を紹介する事例集を作成する。	こどもや子育て世帯にとって安全・快適な居住環境として必要な要素・基本的なニーズ等について情報収集・分析・とりまとめ等を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
346	令和6年能登半島地震 の被災状況に対応した 市街地復興方策検討調 査業務(その1)	共同提案体(代)(株)オ オバ	—	随意契約(企画競争)	120,813,000	令和6年4月24日	令和6年8月1日	能登半島地震により大きな被災を受けた石川県輪島市の被災状況を踏まえ、石川県輪島市を対象に、被災状況や都市特性、地元の意向等に応じた市街地復興方策を検討し、今後の復興手法等の検討のため、さらには被災自治体における復興計画検討の支援を図るための基礎資料を作成する。	輪島市の復興まちづくりに向けて、被災状況や都市特性、地元の意向等に応じた市街地復興方策を検討し、その結果を「輪島市復興まちづくり計画」として輪島市HPで公表された。 <a href="https://www.city.wajima.shikawa.jp/docs/2025021400019/">https://www.city.wajima.shikawa.jp/docs/2025021400019/</a>	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
347	令和6年能登半島地震 の被災状況に対応した 市街地復興方策検討調 査業務(その2)	共同提案体(代)(株)計 画情報研究所	—	随意契約(企画競争)	99,836,000	令和6年4月24日		能登半島地震により大きな被災を受けた石川県珠洲市の被災状況を踏まえ、石川県珠洲市を対象に、被災状況や都市特性、地元の意向等に応じた市街地復興方策を検討し、今後の復興手法等の検討のため、さらには被災自治体における復興計画検討の支援を図るための基礎資料を作成する。	珠洲市の復興まちづくりに向けて、被災状況や都市特性、地元の意向等に応じた市街地復興方策を検討し、その結果を「珠洲市復興計画」として珠洲市HPで公表された。 <a href="https://www.city.suzu.lg.jp/site/r6-notohantou/21303.html">https://www.city.suzu.lg.jp/site/r6-notohantou/21303.html</a>	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
348	令和6年能登半島地震 の被災状況に対応した 市街地復興方策検討調 査業務(その3)	共同提案体(代) 日本 工営(株)	—	随意契約(企画競争)	99,660,000	令和6年4月24日	令和6年12月2日	能登半島地震により大きな被災を受けた石川県能登町の被災状況を踏まえ、石川県能登町を対象に、被災状況や都市特性、地元の意向等に応じた市街地復興方策を検討し、今後の復興手法等の検討のため、さらには被災自治体における復興計画検討の支援を図るための基礎資料を作成する。	能登町の復興まちづくりに向けて、被災状況や都市特性、地元の意向等に応じた市街地復興方策を検討し、その結果を「能登町復興計画」として能登町HPで公表された。 <a href="https://www.town.noto.lg.jp/kakuka/1008/gyomu/1/3431.html">https://www.town.noto.lg.jp/kakuka/1008/gyomu/1/3431.html</a>	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
349	令和6年能登半島地震 の被災状況に対応した 市街地復興方策検討調 査業務(その4)	共同提案体(代)(株)エ イ日本技術開発	—	随意契約(企画競争)	49,962,000	令和6年4月24日		本業務は、能登半島地震により大きな被災を受けた石川県穴水町の被災状況を踏まえ、石川県穴水町を対象に、被災状況や都市特性、地元の意向等に応じた市街地復興方策を検討し、今後の復興手法等の検討のため、さらには被災自治体における復興計画検討の支援を図るための基礎資料を作成する。	穴水町の復興まちづくりに向けて、被災状況や都市特性、地元の意向等に応じた市街地復興方策を検討し、その結果を「穴水町復興計画」として穴水町HPで公表された。 <a href="https://www.town.anamizu.lg.jp/site/r6notohantojishin/104771.html">https://www.town.anamizu.lg.jp/site/r6notohantojishin/104771.html</a>	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
350	令和6年能登半島地震 の被災状況に対応した 市街地復興方策検討調 査業務(その5)	共同提案体(代)(株)日 建設計	—	随意契約(企画競争)	51,876,000	令和6年4月24日	令和6年12月2日	能登半島地震により大きな被災を受けた石川県七尾市の被災状況を踏まえ、石川県七尾市を対象に、被災状況や都市特性、地元の意向等に応じた市街地復興方策を検討し、今後の復興手法等の検討のため、さらには被災自治体における復興計画検討の支援を図るための基礎資料を作成する。	七尾市の復興まちづくりに向けて、被災状況や都市特性、地元の意向等に応じた市街地復興方策を検討し、その結果を「七尾市戦略的復興プラン」として七尾市HPで公表された。 <a href="https://www.city.nanao.lg.jp/kikaku-s/shisei/vision.html">https://www.city.nanao.lg.jp/kikaku-s/shisei/vision.html</a>	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
351	令和6年能登半島地震の被災状況に対応した市街地復興方策検討調査業務(その6-1)	共同提案体(代) 国際航業(株)	—	随意契約(企画競争)	34,991,000	令和6年4月24日		能登半島地震により大きな被災を受けた石川県志賀町の被災状況を踏まえ、石川県志賀町を対象に、被災状況や都市特性、地元の意向等に応じた市街地復興方策を検討し、今後の復興手法等の検討のため、さらには被災自治体における復興計画検討の支援を図るための基礎資料を作成する。	志賀町の復興まちづくりに向けて、被災状況や都市特性、地元の意向等に応じた市街地復興方策を検討し、その結果を「志賀町令和6年能登半島地震復興計画」として志賀町HPで公表された。 <a href="https://www.town.shika.lg.jp/zaisei/policy_plan/shikatown_hukkou_eikaku.html">https://www.town.shika.lg.jp/zaisei/policy_plan/shikatown_hukkou_eikaku.html</a>	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
352	令和6年能登半島地震の被災状況に対応した市街地復興方策検討調査業務(その6-2)	共同提案体(代)(株)計画情報研究所	—	随意契約(企画競争)	24,970,000	令和6年4月24日		能登半島地震により大きな被災を受けた石川県中能登町の被災状況を踏まえ、石川県中能登町を対象に、被災状況や都市特性、地元の意向等に応じた市街地復興方策を検討し、今後の復興手法等の検討のため、さらには被災自治体における復興計画検討の支援を図るための基礎資料を作成する。	中能登町の復興まちづくりに向けて、被災状況や都市特性、地元の意向等に応じた市街地復興方策を検討し、その結果を「中能登町復旧・復興プラン」として中能登町HPで公表された。 <a href="https://www.town.nakanoto.ishikawa.jp/soshiki/soumu_shinsai/5/9697.html">https://www.town.nakanoto.ishikawa.jp/soshiki/soumu_shinsai/5/9697.html</a>	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
353	令和6年能登半島地震を受けた市街地における液状化防止に関する効果的な対策手法検討業務	共同提案体(代) パシフィックコンサルタンツ(株)	—	随意契約(企画競争)	169,950,000	令和6年4月26日		令和6年能登半島地震において、液状化による側方流動により大きな被災を受けた地区をモデルとして、地質調査等を実施し、再度災害防止のための効果的な対策手法の検討を行う。	モデル地区において、側方流動に対応した効果的な対策手法についてとりまとめた。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
354	国営公園におけるコンセッション導入調査検討業務	共同提案体(代) PwCアドバイザリー(同)	—	随意契約(企画競争)	109,890,000	令和6年4月26日	令和7年2月27日	本業務は、令和5年度に実施した「国営公園におけるコンセッション導入可能性等調査検討業務」(以下「R5年度調査」という。)を踏まえ、一の都府県の区域を超えるような広域の見地から設置した国営公園(イ号国営公園)のうち、概成開園した2公園を検討のモデルとし、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(平成11年法律第117号)(PFI法)」に基づくコンセッション方式の導入可能性を確認するためのマーケットサウンディング調査等を行うものである。	イ号国営公園のうち、概成開園した2公園を検討のモデルとし、PFI法に基づくコンセッション方式の導入可能性を確認するためのマーケットサウンディング調査や、実施方針(案)等の作成等を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
355	都市における緑地保全・緑化関連技術の普及方策等検討調査業務	(公財) 都市緑化機構	9010005011405	随意契約(企画競争)	51,977,200	令和6年4月26日		本業務においては、緑地の量・質の確保に資する技術に関し、2027年国際園芸博覧会を見据えた普及方策の検討を行う。	緑地の量・質の確保に資する技術に関し、2027年国際園芸博覧会を見据えた普及方策の検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
356	令和6年能登半島地震からの復興に向けた官民連携まちづくり手法及びデジタル技術の活用方策検討業務	共同提案体(代) 中央復建コンサルタンツ(株)	—	随意契約(企画競争)	64,636,000	令和6年4月26日	令和7年1月31日	令和6年能登半島地震(以下、能登半島地震)においては、被災自治体では、復興に向けたまちづくりの検討も始まっているところである。 計画策定後のプロジェクト外実施段階で適用できる官民連携による復興まちづくり方策をまとめるため、全国の事例を基に、復興まちづくりに応用可能なプロセス、体制、活用制度等を体系的に整理する。また、合意形成等においてデジタル技術を活用するとともに、自動運転等の新たな都市サービスを備えた復興まちづくり計画を検討するため、必要なデータや事例を整理するとともに、ワークショップ等を通じて実証を行う。 さらに、能登半島地震で被害を受けた市街地の円滑な復興を支援するため、被害を受けた各都市の被災状況や市街地復興計画等の調査・検討結果等のとおりまとめを行うとともに、市街地復興手法の検討を行うもの。	『官民連携まちづくりハンドブック』を下記ページにて公表 <a href="https://www.mlit.go.jp/toshi/useful/">https://www.mlit.go.jp/toshi/useful/</a>	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
357	令和6年能登半島地震による液状化被害を受けた市街地復興方策検討調査業務	ハシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	39,996,000	令和6年4月26日		令和6年能登半島地震において、液状化による側方流動により大きな被災を受けた地区をモデルとして、液状化被害からの復興計画策定のための検討を行い、市街地復興方策として、とりまとめを行う。	モデル地区において、液状化被害からの復興計画策定のための検討を行い、市街地復興方策としてとりまとめた。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
358	都市再生施策の方向性検討に向けた指標等の調査検討業務	(株)野村総合研究所	4010001054032	随意契約(企画競争)	37,635,378	令和6年4月26日	令和6年12月25日	都市の国際競争力に関する地方公共団体・事業者向けの評価指標を開発、ガイドラインを策定するとともに、本指標を含めた都市再生に係る指標の整理及び海外都市との比較を通して都市再生施策の方向性検討を行うもの。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
359	令和6年度緑の評価・設定制度の普及促進業務	デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー(同)	3010001076738	随意契約(企画競争)	22,000,000	令和6年4月26日		本業務は、「民間投資による良質な都市緑地の確保に向けた評価のあり方検討会」の中間とりまとめ(令和5年6月)を踏まえ令和6年度に創設予定の緑地確保の事業を評価・認定する制度について、当該制度の普及促進に向けて、シンポジウムの開催等を行うものである。	<a href="https://tsunag-mlit.com/">https://tsunag-mlit.com/</a>	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
360	望ましい都市像の実現に向けた自動運転技術活用に関する調査検討業務	共同提案体(代)(株)日建設計総合研究所	—	随意契約(企画競争)	19,965,000	令和6年4月26日		本業務では、平成29年度より実施している都市交通における自動運転技術の活用方策に関する検討会における議論を踏まえ、自動運転技術の活用について、地方公共団体が各種計画を策定する際に考慮すべき対応策とそのポイントを提示するポイント集を作成し、国内外へ展開することを目的とする。	平成29年度より実施している都市交通における自動運転技術の活用方策に関する検討会における議論を踏まえ、自動運転技術の活用について、地方公共団体が各種計画を策定する際に考慮すべき対応策とそのポイントを提示するポイント集を作成し、国内外へ展開した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
361	都市における空間地等の緑地機能の発揮による都市空間の魅力向上に関する検討調査業務	(公財)都市緑化機構	9010005011405	随意契約(企画競争)	15,994,000	令和6年4月26日		本業務では、空間地等を地域の資源として捉え、緑地機能を発揮させつつ、暫定的に活用することにより、都市の魅力向上を図る観点から、具体のエリアにおける課題等を整理し、その対応方針等を検討することを通じて、活用の取組を持続可能なものとするための方策の在り方を検討する。	空間地等を地域の資源として捉え、緑地機能を発揮させつつ、暫定的に活用することにより、都市の魅力向上を図る観点から、具体のエリアにおける課題等を整理し、その対応方針等を検討することを通じて、活用の取組を持続可能なものとするための方策の在り方を検討した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
362	地方都市における再開発手法の合理化等に関する検討業務	共同提案体(代)(株)アール・アイ・エー	—	随意契約(企画競争)	14,960,000	令和6年4月26日	令和7年2月3日	都市計画基本問題小委員会の中間とりまとめ(令和5年4月)等を踏まえて、地方都市等における再開発手法の活用推進を見据えた必要な調査、情報収集及び検討等を行う。	地方都市等における再開発手法の活用施策のあり方について課題・実情を把握し、制度・運用上の見直しを含めた新たな対応方策の検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	



令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
363	令和6年度 都市交通システムの海外展開促進に向けた調査・支援業務	共同提案体(代) 日本工営(株)	—	随意契約(企画競争)	13,981,000	令和6年4月26日		本業務では、都市交通システムの導入可能性がある国・地域に関する情報収集、整理を行い、本邦企業が認識している海外展開に向けた課題、都市交通システム市場の動向等を踏まえた海外展開戦略を検討する。	新興国等において都市交通システムの導入可能性のある案件の情報収集・整理を行い、タイ・バンコクにて政府関係者や関係企業を招き、バンコクにおける都市交通の状況や課題、取組等の共有及び、本邦企業による都市交通システム導入事例等の紹介を目的としたセミナーを開催した。また、国内での官民情報共有を目的とした研究会を開催した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
364	令和6年度 新興国等における都市分野に関する情報収集及び都市開発分野の海外展開等に向けた調査業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	12,991,000	令和6年4月26日	令和7年3月17日	本業務では、新興国の主要都市について、都市政策上の課題や都市全体のマスタープラン等の概要や都市交通をはじめとするインフラ整備の計画や動向を調査し、都市開発分野での日本の協力可能性や本邦企業の参入可能性を検討することを目的とする。	新興国の主要都市について、都市政策上の課題や都市全体のマスタープラン等の概要や都市交通をはじめとするインフラ整備の計画や動向に関する調査を実施した。また、バン格拉ディッシュ・ダッカにて政府関係者や関係企業へのヒアリングを行い、都市開発分野の案件形成の課題整理および政府支援策の検討を実施した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
365	社会情勢の変化を踏まえた今後の駐車場政策のあり方に関する調査検討業務	共同提案体(代) (一財)計量計画研究所	—	随意契約(企画競争)	11,990,000	令和6年4月26日		近年の社会情勢の変化を踏まえて、国内外の制度や事例等の収集及び整理を行った上で、我が国の駐車場政策の考え方や制度、技術的助言(ガイドライン等)のみなおし等に向けた調査・検討を行う。	近年の社会情勢の変化を踏まえて、国内外の制度や事例等の収集及び整理を行った上で、我が国の駐車場政策の考え方や制度、技術的助言(ガイドライン等)のみなおし等に向けた調査・検討を実施した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
366	都市公園における円滑なPPP/PFIの推進及びモデル公園形成推進に向けた方策検討業務	デロイト・トーマツ ファイナンシャルアドバイザー(同)	3010001076738	随意契約(企画競争)	11,990,000	令和6年4月26日		本業務は、Park-PFIをはじめとしたPPP/PFIの更なる活用拡大のための方策検討を行うこと及び、社会課題に対応するための都市公園における先進的な取組の全国展開を行うことを目的とする。	Park-PFIをはじめとするPPP/PFIの更なる活用拡大のための方策検討を行うとともに、社会課題に対応するための都市公園における先進的な取組の全国展開を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
367	事前防災まちづくりの推進に向けた事前移転の更なる活用のための調査検討業務	(株)URリネージュ	3010001088790	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和6年4月26日		洪水や津波の浸水想定区域における地域特性や災害特性等に応じて、想定される事前移転のモデルケースを調査検討し、施策の方向性を見定めた上で事業の段階ごとに顕在化した課題の抽出を行い、事前移転の促進に寄与するための事業実施手法などをとりまとめたガイドランスの改定を行う。	洪水や津波の浸水想定区域における地域特性や災害特性等に応じて、想定される事前移転のモデルケースを調査検討し、施策の方向性を見定めた上で事業の段階ごとに顕在化した課題の抽出を行い、事前移転の促進に寄与するための事業実施手法などをとりまとめた。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
368	時代のニーズに対応した土地区画整理事業の推進業務	(株)オオバ	9013201001170	随意契約(企画競争)	9,966,000	令和6年4月26日		小規模・柔らかい土地区画整理事業の更なる推進を図るため、関係者と協力し、小規模・柔らかい土地区画整理事業に係る講習会の実施、普及啓発方策の検討、技術継承や人材育成の方策を検討する。	小規模・柔らかい土地区画整理事業の更なる推進を図るため、関係者と協力し、小規模・柔らかい土地区画整理事業に係る講習会の実施、普及啓発方策の検討、技術継承や人材育成の方策の検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
369	駐車場におけるデジタル 技術の活用に関する調 査検討業務	共同提案体(代) パシ フィックコンサルタンツ (株)	—	随意契約(企画競争)	16,995,000	令和6年5月10日		自動バレーパーキング導入に向けた機運醸成及び環境整備並びに既存駐車場データのより効果 的な活用方策について検討を行うことを目的とする。	自動バレーパーキング導入に向けた機運醸成及び環境整備並びに既 存駐車場データのより効果的な活用方策について検討した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
370	都市デジタルツインの実 現に向けた実証調査業 務	共同提案体(代) (一 社)社会基盤情報流通推 進協議会	—	随意契約(企画競争)	249,991,500	令和6年6月3日		BRIDGE(研究開発成果の社会実装への機運醸成プログラム)のテーマの一つである「都市デジタルツ インの実現」を推進するため、SIPとも連携しつつ、デジタルツイン技術、3Dモデリング技術、大規模シ ミュレーション技術等の開発を行うことで、3D都市モデルによる都市デジタルツインの社会実装を推 進することを目的とする。	仮想の3D都市モデルの自動生成や建物振動シミュレーションにおける 建物スケールのシミュレーション機能を実装した。これらを報告書にまと めた	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
371	市街地整備手法による 街区における一次エネ ルギー消費ゼロの実現 に向けた取組の推進方 策等検討業務	共同提案体(代) (一 社)都市環境エネルギー 協会	—	随意契約(企画競争)	14,971,000	令和6年6月3日		まちづくりと一体となったエネルギーの面的利用等の取組の有効な推進に向けて、街区における一 次エネルギー消費ゼロの実現に向けて、エネルギーの面的利用に係るネットワーク形成における設 備機器の組み合わせ方や再エネ施設等の新技術の動向や海外の事例を調査し有効な手法の検 討を行う。	まちづくりと一体となったエネルギーの面的利用等の取組を効果的に推 進していくため、街区における一次エネルギー消費ゼロの実現に向けて、 エネルギーの面的利用に係るネットワーク形成における設備機器の有効 な組み合わせ方や再エネ施設等の新技術の動向、海外の事例を調査・ 検討し、有効な手法の検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
372	令和6年度テレワーク実 態・生活行動・居住地選 択に関する調査業務	(一財) 計量計画研究 所	5011105004806	随意契約(企画競争)	19,998,000	令和6年6月3日		本業務は、テレワークの実施実態および、テレワークを始めとするデジタル技術の社会への浸透が 人々の生活行動や居住地選択にどのように影響するかを調査 することによって、将来の都市構造や地域構造の検討することを目的とする。	令和6年度テレワーク人口実態調査 ー調査結果ー令和7年3月公表 <a href="https://www.mlit.go.jp/toshi/kankyo/content/001879091.pdf">https://www.mlit.go.jp/toshi/kankyo/content/001879091.pdf</a>	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
373	景観法制度活用の実態 調査及び促進検討業務	(株)エックス都市研究所	4013301013616	随意契約(企画競争)	16,687,000	令和6年6月4日		本業務は、良好な景観の形成や観光振興等、景観まちづくりの実現に向け、現在の有効な取組に ついて整理するとともに、今後の景観行政の推進に向けた課題の整理や、目標についての検討調 査を行う。また、景観にまつわる過年度事業の事後評価分析を行い、技術の進歩や社会情勢の変 化による各種課題に対応すべく、地域の特性を活かした景観行政等に資する検討を行う。さらに、 令和6年度は景観法制定から20周年に当たり、記念行事として開催するシンポジウムの各種運営 支援を行うことを目的とする。	良好な景観の形成や観光振興等、景観まちづくりの実現に向け、アン ケート調査や有識者ヒアリングを実施し、現在の有効な取組について整 理するとともに、今後の景観行政の推進に向けた課題の整理や、目標に ついての検討調査を行った。また、景観にまつわる過年度事業の事後 評価分析を行い、今後の景観行政で活かすための課題や方向性を整 理した。さらに、景観法制定から20周年に当たり、記念行事として開催し たシンポジウムの各種運営支援を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
374	連続立体交差事業及び 交通結節点整備のあり 方検討業務	共同提案体(代) (公 社)日本文通計画協会	—	随意契約(企画競争)	19,954,000	令和6年6月4日		本調査では、連続立体交差事業による鉄道高架化や交通結節点整備等、駅周辺施設整備の実 施状況や実施にあたっての課題、懸念点等について調査を行うとともに、その効果を定量的に示す 手法を検討し、連続立体交差事業及び交通結節点整備の促進に向けた支援策のあり方等につい て検討する。	連続立体交差事業実施箇所の特性把握及び事業推進施策の検討、 連続立体交差事業等の多面的効果の定量化に関する検討、交通結節 点に関するデータのオープン化・データベース化の検討、交通結節点整 備に係る啓発等を実施した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
375	令和6年度公園管理運営におけるデジタル技術導入の推進方策に関する検討業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	15,994,000	令和6年6月4日		本業務においては、各国営公園等の特性や現状・課題等を踏まえて、各国営公園における短～中期的なデジタル技術導入及び通信環境整備の方針を検討する。	全国の国営公園へのヒアリングや担当者勉強会等を実施し、各国営公園等の特性や現状・課題等を踏まえて、各公園における短～中期的なデジタル技術導入及び通信環境整備の方針を検討した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
376	多様なモビリティの駐車環境の動向に関する調査検討業務	共同提案体(代) (公社)日本交通計画協会	—	随意契約(企画競争)	14,960,000	令和6年6月4日		本業務では、多様なモビリティの駐車環境の実態調査を行うとともに、利用ニーズの多様化やデジタル技術の進展、社会情勢の変化等をふまえた、それぞれの地域のニーズに応じた自転車等駐車場をはじめとした駐車環境の整備のあり方について検討することを目的とする。	多様なモビリティの駐車環境の実態調査を行うとともに、利用ニーズの多様化やデジタル技術の進展、社会情勢の変化等をふまえた、それぞれの地域のニーズに応じた自転車等駐車場をはじめとした駐車環境の整備のあり方について検討した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
377	都市公園における長寿命化計画策定に関する検討業務	応用技術(株)	9120001121031	随意契約(企画競争)	14,850,000	令和6年6月4日		本業務は、公園施設長寿命化計画策定の更なる推進のための公園施設長寿命化計画策定指針改定を行うことを目的とする。	公園施設長寿命化計画策定指針に関する現況把握を行い、「公園施設長寿命化計画策定指針(案)【改定版】令和7年3月」ととりまとめた。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
378	諸外国における街路空間の再構築や市街地周辺部の公共交通施策に関する調査検討業務	(一財) 計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	13,981,000	令和6年6月4日		本業務では、街路空間の再構築や市街地周辺部の地域公共交通等の施策に関して、諸外国における事例や文献を調査するとともに、我が国の都市交通施策との比較・分析を通じて、国内への適用の可能性検討を行う基礎資料とすることを目的とする。	街路空間の再構築や市街地周辺部の地域公共交通等の施策に関して、諸外国における事例や文献を調査するとともに、我が国の都市交通施策との比較・分析を通じて、国内への適用の可能性検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
379	令和6年度開発事業における無電柱化の推進に向けた調査検討業務	(株)オオバ	9013201001170	随意契約(企画競争)	12,914,000	令和6年6月4日		開発事業における無電柱化の実地状況やコスト縮減方策等の導入状況について調査・分析等を実施するとともに、無電柱化の普及啓発に向けた支援等を実施するもの。	令和7年6月公表 (開発事業における無電柱化推進のためのガイドライン【Ver.1.2】 <a href="https://www.mlit.go.jp/toshi/city_plan/content/001611894.pdf">https://www.mlit.go.jp/toshi/city_plan/content/001611894.pdf</a> )	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
380	令和6年度海外の国際不動産見本市におけるシティセールス手法等の企画検討業務	(株)URリネージュ	3010001088790	随意契約(企画競争)	14,193,300	令和6年6月4日	令和7年1月7日	日本の都市の国際競争力の強化につなげることを目指して、2025 年3月に開催される「MPIM 2025」の場において、ブース出展等を通じてシティセールスを企画・検討し、その効果を実証することを目的とする。	2025年3月中旬に開催された「MPIM 2025」の場を活用した日本のシティセールスの企画立案、ブースの出展を実施し、その効果を実証した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
381	国営公園における持続 可能な管理運営方策等 検討業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	10,989,000	令和6年6月4日		本業務においては、国営公園の管理運営の仕組みの改善を図るとともに、国営公園全体のプロ モーションにつながる広報戦略の検討等、業務上有用な資料作成・情報整理を行う。	イ号国営公園のうち、概成開園した2公園を検討のモデルとし、PFI法に 基づくコンセッション方式の導入可能性を確認するためのマーケットサウ ンディング調査や、実施方針(案)等の作成等を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
382	都市再生整備計画関連 事業を活用した機動的 なまちづくりの推進方策 検討業務	ランドブレイン(株)	9010001031943	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和6年6月4日		(1)中心市街地の活性化に向けて、まちなかの低未利用な土地(老朽化した空きビル等が存する 土地や空地)を有効活用し、「機動的に、走りながら考える」まちづくりの取組事例を収集・整理した 上で、(2)機動的なまちづくりに向けて都市再生整備計画関連事業を活用する際の適用方法や留 意点等について検討する。併せて、(3)都市再生整備計画関連事業の事後評価結果を用いた今 後の制度検討等を行うものである。	機動的なまちづくりに向けて都市再生整備計画関連事業を活用する際 の適用方法や留意点等について検討し、その結果を「機動的なまちづく り」の事例集としてまとめ、HP上で公表した (https://www.mlit.go.jp/toshi/city/sigaiti/toshi_urbanmainte_tk_00 0116.html)。 また、都市再生整備計画関連事業の事後評価結果を用いた今後の制 度検討等も行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
383	古都保存・歴史まちづく りの推進に関する検討調 査業務	(株)アルテップ	5011001027530	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和6年6月4日		本業務は、古都保存・歴史まちづくりに関する各種制度の現状分析を行うほか、次期ステージのあり 方を検討する上で必要となる基礎情報の収集、整理分類等を行うものである。	古都保存・歴史まちづくりに関する課題抽出を行うとともに、歴史まちづく りに関する優良事例集や周知啓発資料の作成を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
384	都市緑化等による温室 効果ガス吸収源対策の 推進等に関する調査	(公財)都市緑化機構	9010005011405	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和6年6月4日		本業務では、パリ協定に基づく枠組のもとで条約事務局に提出する、都市緑化等による温室効果ガ スの吸収量の算出に係るデータを整理するとともに、吸収量算定の精度向上に係る検討を行うこと で、都市緑化等による地球温暖化対策への貢献を促進することを目的とする。	パリ協定に基づく枠組のもとで条約事務局に提出する、都市緑化等による 温室効果ガスの吸収量の算出に係るデータを整理するとともに、吸収量 算定の精度向上に係る検討を行うことで、都市緑化等による地球温暖 化対策への貢献を促進することを目的とする。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
385	地域特性等に応じた屋 外広告物の規制誘導の 運用環境構築に向けた 調査検討業務	(一財)土地総合研究 所	2010405010392	随意契約(企画競争)	9,889,000	令和6年6月4日		本業務は、地域景観の構成要素である屋外広告物に関して、地域の活性化や賑わいの創出、生 活の質・利便性の向上、また安心で快適な生活のための空間の形成など、まちの魅力の向上に資 する活用を推進するとともに、落下事故防止などの各種安全対策、行政における専門知識や人員 不足といった課題、昨今の社会経済情勢の変化や技術進歩等による屋外広告物の多様化・大型 化等の新たな広告技術への適応を促すため、各種規制や取組等の運用実態に係る調査・分析・ 検討を行うことにより、地域の特性等に応じた屋外広告物の規制誘導が効果的に運用できる環境を 構築することを目的とする。	屋外広告物条例策定団体に対し、景観行政との連携状況や安全管理 についてアンケート調査を実施し、課題を整理した。それらを踏まえて パリングを実施、地域規模別に課題を整理・考察、それをさらに5つの地 区の特性別に整理し直し考察を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
386	新たなモビリティの動向 等を踏まえたまちづくり 策と交通施策の効果・効 率的な連携方策のあり 方に関する調査検討業 務	共同提案体(代)(株) 日建設計総合研究所	—	随意契約(企画競争)	20,999,000	令和6年6月6日		本業務では、都市内交通における既存の交通体系と新たなモビリティとの適切な組み合わせや役 割分担、拠点となるモビリティハブのつづき機能や配置の考え方等を整理し、都市内交通におけ る総合的な交通戦略のあり方を検討するとともに、鉄道沿線まちづくりや駅まちづくりの好事例を収 集・分析し、まちづくり施策と交通施策との効果的・効率的な連携に向けた施策の検討を行う。	新たなモビリティの動向を把握し、新技術や、社会情勢などの要素を踏 まえて都市内交通における総合的な交通戦略のあり方を検討した。また 、鉄道沿線まちづくり、駅まちづくりの好事例を収集・分析し、まちづくり 施策と交通施策との効果的・効率的な連携に向けた施策の検討した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
387	駐車場の需給適正化及びマネジメントのための全国駐車場実態調査業務	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	随意契約(企画競争)	12,980,000	令和6年6月6日		駐車場の需給に係る基礎調査、分析、次年度以降の本調査の計画策定を行うことで、今後、本調査及び当該調査に基づき国土交通省が地方公共団体に示している技術的助言(「標準駐車場条例」等)の改定を行い、地方公共団体が「標準駐車場条例」等の改定を行い、地方公共団体が「標準駐車場条例」等を含む駐車場政策の見直しを促すことを目的とするものである。	駐車場の需給に係る基礎調査、分析、次年度以降の本調査の計画策定を行うことで、今後、本調査及び当該調査に基づき国土交通省が地方公共団体に示している技術的助言(「標準駐車場条例」等)の改定を行い、地方公共団体が「標準駐車場条例」等を含む駐車場政策の見直しを促した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
388	人口減少社会における区域区分制度のあり方に関する調査	(株)アルテップ	5011001027530	随意契約(企画競争)	20,768,000	令和6年6月10日	令和7年1月6日	今後、更なる人口減少が見込まれる中、これまで以上に各地域における人口や土地利用等の状況を踏まえた持続可能な都市構造の検討が求められているため、都市の現況やその変遷、区域区分制度の運用実態等を把握し、人口減少化における区域区分制度のあり方の検討に必要な調査を行う。	区域区分制度のあり方を検討するための基礎調査として、全国の区域区分決定権者(都道府県、指定都市)へのアンケート調査及び、特徴的な取り組みを実施している地方公共団体へヒアリングを実施し、区域区分制度において地方公共団体の抱える課題を整理の上、対応の方向性について検討を行った。 また、諸外国の土地利用計画制度との比較等、区域区分制度の改善の可能性についても検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
389	令和6年能登半島地震を受けた市街地における液状化災害の再発防止に向けた対策調査業務(その2)	応用地質(株)	2010001034531	随意契約(企画競争)	99,858,000	令和6年7月4日		富山県を中心とした市町村において、令和6年能登半島地震で液状化による被害を受けた地区を対象として、地質調査等を実施し、再発防止のための対策手法を検討する。	富山県を中心とした市町村において、地質調査等を実施し再発防止のための対策手法をとりまとめた。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
390	令和6年能登半島地震を受けた市街地における液状化災害の再発防止に向けた対策調査業務(その1)	応用地質(株)	2010001034531	随意契約(企画競争)	99,924,000	令和6年7月4日	令和6年11月1日	石川県を中心とした市町村において、令和6年能登半島地震で液状化による被害を受けた地区を対象として、地質調査等を実施し、再発防止のための対策手法を検討する。	石川県を中心とした市町村において、地質調査等を実施し再発防止のための対策手法をとりまとめた。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
391	令和6年能登半島地震の被災状況に対応した奥能登地域の集落に関する調査業務	ランドブレイン(株)	9010001031943	随意契約(企画競争)	59,741,000	令和6年7月4日	令和6年12月2日	奥能登地域を対象に、既存調査、別途発注している被災現況調査や復興方策検討調査の成果を活用しつつ、奥能登地域の被災状況及び能登半島地震による影響について整理・考察し、復興のあり方を検討する。	令和7年11月公表予定	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
392	令和6年度開発許可申請等のデジタル化に向けた課題分析・調査検討業務	(株)三菱総合研究所	6010001030403	随意契約(企画競争)	29,920,000	令和6年7月4日		「デジタル社会の実現に向けた重点計画」では行政手続きについて、エンドツーエンドでのデジタル完結を目指した改革に取り組むこととされたことから、開発許可申請等のデジタル化について、地方公共団体に対して、調査・照会等を実施するとともに、課題の分析を行い、将来的なデジタル化に向けた調査・検討等を行う。	開発許可申請等のデジタル化について、地方公共団体に対して、調査・照会等を実施するとともに、課題の分析を行い、将来的なデジタル化に向けた調査・検討等を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
393	令和6年度 社会変化 に対応した駅前広場計 画検討業務	共同提案体 (代) (公 社) 日本文通計画協会	—	随意契約(企画競争)	14,982,000	令和6年7月4日		本業務は、「交通結節機能」および「都市の広場としての機能」をもつものとしての、駅前広場を計画 対象とした「駅前広場計画指針」(平成10年策定)について、策定当時から社会変化を考慮に入 れたうえで、その課題と更新・追加すべきポイントについて整理し、社会情勢に適合した駅前広場の 計画および整備等を促進するものである。	既往業務成果・既往調査の整理、自治体やコンサルタント、有識者等へ のヒアリング調査を通して、現行指針の課題整理や駅前広場の新たな ニーズ、役割把握等を行ったうえで、今後の検討に関する項目や進め 方を整理した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
394	都市公園による都市の 防災性向上に関する検 討調査業務	(株) 日本能率協会総合 研究所	5010401023057	随意契約(企画競争)	13,970,000	令和6年7月4日	令和7年2月27日	本業務では、防災公園の整備現況及び課題を調査・分析するとともに、令和6年能登半島地震の 被災地域における都市公園の被災状況や活用状況等を整理・分析することで、都市公園による都 市の防災性向上に資する取組の推進方策について検討を行う。	防災公園の整備現況及び課題及び、令和6年能登半島地震の被災地 域における都市公園の被災状況や活用状況等を調査・分析し、都市公 園による都市の防災性向上に資する取組の推進方策について検討を 行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
395	都市公園に係る戦略的 整備方策等検討調査業 務	PwCアドバイザー(同)	7010001067262	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和6年7月4日		本業務では、地方公共団体の都市公園整備及び運営管理におけるデータ(GIS、人流データ、ピッ グデータ等)の活用状況等を把握・分析すること等を通じ、戦略的に都市公園の整備を進めるため の方策について検討を行う。また、都市公園の柔軟な利活用の促進方策についても検討を行う。	地方公共団体の都市公園整備及び運営管理におけるデータの活用状 況等を把握・分析し、戦略的に都市公園の整備を進めるための方策及 び、都市公園の柔軟な利活用の促進方策について検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
396	立地適正化計画の更な る裾野拡大に向けた調 査検討業務	(株) エックス都市研究所	4013301013616	随意契約(企画競争)	9,933,000	令和6年7月4日		本業務は、立地適正化計画の記載内容や運用状況の調査・分析、また未策定都市における取組 上の課題の調査・分析を行うことで、立地適正化計画の実効性向上や取組の裾野拡大に向けた調 査検討を行う。	立地適正化計画の実効性を向上させるため、既往調査や文献・論文等 を参考に、都道府県別作成状況別市町村リストや立地適正化計画開 運制度を紹介する資料を作成した。また、立地適正化計画の策定意向 に関する調査を行い、立地適正化計画の策定状況についてHPにて公 表した。(最新版に更新済みのため現在はHP掲載はなし)	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
397	都市と農が共生するまち づくりの実現に向けた施 策に関する調査分析及 び展開方策の検討業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	6,985,000	令和6年7月4日		本業務では、特定生産緑地指定時の問題・課題や地方都市における生産緑地指定の導入等に関 する調査・分析を通して都市農地の保全・活用に関する今後の方策について検討を行い、その成果 をとりまとめることを目的とする。	特定生産緑地指定時の問題・課題や地方都市における生産緑地指定 の導入に関する調査・分析を通して都市農地の保全・活用に関する 今後の方策について検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
398	駅前広場等の交通結節 点における自動運転技 術の活用に向けた実証 実験調査業務	共同提案体 (代) (公社) 日本文 通計画協会	—	随意契約(企画競争)	39,644,000	令和6年7月9日		本業務では、様々な交通モードや複数系統の路線バス等が混在する駅前広場や公共交通と他 モードの乗り換え拠点等の交通結節点(以下、「駅前広場等」という。))において、手動運転車両と自 動運転バスが混在する際の駅前広場等の広場形状や専用空間、優先ルールのあり方等に関する 実証実験を行い、駅前広場等における自動運転バスの走行性や社会受容性等に関する検証を行 うことを目的とする。	様々な交通モードや複数系統の路線バス等が混在する駅前広場や公 共交通と他モードの乗り換え拠点等の交通結節点(以下、「駅前広場 等」という。))において、手動運転車両と自動運転バスが混在する際の駅 前広場等の広場形状や専用空間、優先ルールのあり方等に関する実 証実験を行い、駅前広場等における自動運転バスの走行性や社会受 容性等に関する検証を実施した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
399	地下街防災対策の更なる 推進に向けた調査検討業務	共同提案体（代）（株） エヌ・ティ・ティ・データ経営 研究所	—	随意契約(企画競争)	9,977,000	令和6年7月9日		本業務では、大規模災害発生時に地下街の安全を確保するために実施すべき防災対策をさらに推進するため、地下街の現状を把握するために必要な調査を実施し、防災対策推進に向けて必要な課題と対策を整理する。また、今後各地下街管理者が防災対策に取り組むにあたって参考となる事例を調査し、情報共有を図るために必要な資料の作成を行うことを目的とするものである。	大規模災害発生時に地下街の安全を確保するために実施すべき防災対策をさらに推進するため、地下街の現状を把握するために必要な調査を実施し、防災対策推進に向けて必要な課題と対策を整理する。また、今後各地下街管理者が防災対策に取り組むにあたって参考となる事例を調査し、情報共有を図るために必要な資料の作成を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
400	令和6年度2027年国際園芸博覧会政府出展準備に係る業務	(公社)2027年国際園芸博覧会協会	3020005015278	随意契約(競争性なし)	154,275,000	令和6年8月9日	令和7年8月22日	本業務では、2027年国際園芸博覧会において、国土交通省及び農林水産省で連携し、開催国政府として、円滑かつ魅力的な出展を実施するため、屋外展示の実施設計の策定及び管理運営・広報・行催事に係る方針の検討を行うことを目的とする。	令和7年12月公表予定	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
401	令和6年能登半島地震の被災状況に対応した復興まちづくり検討業務	ランドブレイン(株)	9010001031943	随意契約(企画競争)	39,996,000	令和6年9月5日		能登半島地震により被害を受けた自治体が作成する復興計画全体の分析を行い体系的に整理するとともに、能登半島地震により大きな被災を受けた地区をモデルとして、被災状況や都市特性を分析し、被災状況や都市特性、地元の意向等に応じた市街地復興方策の検討を行い、今後、人口減少等の社会状況の変化が激しい地域において災害が発生した際の復興のあり方の参考とするもの。	令和7年11月公表予定	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
402	令和6年能登半島地震からの復興まちづくりに 向けた中間支援活動との連携方策調査検討業務	共同提案体（代）（株） 建設技術研究所	—	随意契約(企画競争)	49,995,000	令和6年9月6日		能登半島地震からの復興まちづくりの検討・計画策定においては、人口減少・高齢化といった発災前からの課題への対応や、生活再建や生業の復興などを踏まえた検討やプロセスが求められている。これまでも多様な主体がこれら地域の復旧・復興の支援に携わっており、その関係性は復興後のまちや暮らしの核となりうるものと考えられる。なかでも、行政と地域の間立ち、地域の細やかなニーズの把握、課題解決の機渡し、関係者の連携支援などの「中間支援」を行うNPOをはじめとする組織（以下、「中間支援組織等」という。）の活動は、復興まちづくりの各段階でも非常に重要であることから、その実態について把握するとともに、現地活動を地道に支える取り組みやデジタル技術等も取り入れた遠隔でのサポートをモデル的に実施することで、復興まちづくりにおける効果的な中間支援活動とその連携のあり方について調査検討を行うものである。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
403	海外都市でのカーボンニュートラルに関するまちづくり計画の調査・啓発業務	デロイトーマツファイナ ンシャルアドバイザー（同） 都市計画協会	3010001076738	随意契約(企画競争)	14,300,000	令和6年9月6日	令和7年1月28日	本業務は、気候変動対応に係る海外諸都市のカーボンニュートラルの達成に向けた目標や取組、計画について調査を行うものである。	<a href="https://www.mlit.go.jp/toshi/kankyo/gx.html">https://www.mlit.go.jp/toshi/kankyo/gx.html</a>	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
404	令和6年度 広域連携まちづくり検討調査業務	共同提案体(代)（公財）都市計画協会	—	随意契約(企画競争)	19,866,000	令和6年9月9日		本業務では、都市計画や立地適正化計画で広域連携を効果的に実施している事例を調査し、公共施設等総合管理等各種施策と連携を行って広域連携事例を調査した上で、その要因と効果を分析し、模範展開していくための方策を含んだ参考資料を作成する。	広域連携を行っている事例の収集やヒアリング等を行い、計画策定に至った背景や効果、また模範展開するための方策について整理し、次年度以降の広域連携検討の基礎となる資料を作成した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	



令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
405	都市計画及び立地適正化計画の適切な見直し 方策の整理・検討業務	共同提案体(代) (公財)都市計画協会	—	随意契約(企画競争)	34,892,000	令和6年9月12日		本業務では、都市計画施設に係る事業着手状況や見直し状況、また地適正化計画の評価、見直しの状況をとりまとめ、地方公共団体における適切な見直しに向けた改善方策を検討し、都市計画施設や立地適正化計画を社会情勢に応じて見直していくための自治体向けの参考資料を作成する。	都市計画施設に係る事業着手状況や見直し状況、また立地適正化計画の評価、見直しの状況をとりまとめ、地方公共団体における適切な見直しに向けた改善方策を検討した。また、本調査結果を反映した立地適正化計画の作成の手引きをHPIにて公表した。 (令和7年4月改訂 <a href="https://www.mlit.go.jp/en/toshi/city_plan/compactcity_network.html">https://www.mlit.go.jp/en/toshi/city_plan/compactcity_network.html</a> )	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
406	令和6年度優良緑地確保計画認定制度に係る 審査支援業務	共同提案体(代) (公財)都市緑化機構	—	随意契約(企画競争)	28,996,000	令和6年10月15日		本業務は、改正都市緑地法に基づき優良緑地確保計画の認定制度(以下、「認定制度」という。)について、緑地確保事業者(以下、「事業者」という。)から申請があった際に、申請内容の評価基準への適合性についての調査を含む審査の支援を行うとともに、認定にあたり適切かつ公正な審査を行うための審査委員会の開催補助等を行うものである。	<a href="https://tsunag-mlit.com/tsunag/certifiedProjects">https://tsunag-mlit.com/tsunag/certifiedProjects</a>	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
407	首都圏における都市の 緑被状況把握に向けた 試行検討	(株) 建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	4,972,000	令和6年10月23日		都市における緑地は、気候変動対策や生物多様性の確保、Well-beingの向上等の多様な機能を有するため、定量的に現状を把握した上で、計画的に緑地の保全及び緑化の推進を図ることが望ましい。 都市の緑地の現状を把握するための一つの指標として、緑に覆われている土地の面積の割合(以下、「緑被率」と言う。)があるが、現状では、各地方公共団体が、それぞれの考え方により緑被率を算定しており、全国的な算定方法・ルール等は確立していないところである。 また、過年度において首都圏等の広域的な緑被分布図について作成されているが、当時から更新がされていないところである。 このため、首都圏における都市の緑被分布図の作成及び緑被率の算定を試行するとともに、全国の都市において、より簡易かつ精度高く、また、都市の実情にあった緑被率を算定することができる手法の確立を見据えた課題等を検討する。	左記、調査/検討等を行い、報告書を作成した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
408	建築・都市のDXの推進 に向けた3D都市モデルの ユースケース開発マ ネジメント等業務	アクセンチュア(株)	7010401001556	随意契約(企画競争)	83,977,993	令和7年3月12日	令和7年12月10日	PLATEAUとして実施する3D都市モデルを活用したユースケース開発の品質確保、進捗管理等のプロジェクト・マネジメント及び新たな3D都市モデルの活用ニーズの発掘・サービス企画支援等を行うことで、都市デジタルツインの社会実装を加速し、都市における社会経済の変革に貢献することを目的とする。	令和8年4月公表予定	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
409	建築・都市のDXの推進 に向けた3D都市モデル の標準仕様の CityGML3.0移行に向け た調査等業務	共同提案体(代) アジア 航測(株)	—	随意契約(企画競争)	74,954,000	令和7年3月12日	令和7年11月27日	「建築・都市のDX」等の最新の技術的知見を踏まえた3D都市モデルの標準仕様の整備や、CityGML3.0へのスムーズな移行に向けた調査等を行うことで、都市デジタルツインの社会実装を加速し、都市における社会経済の変革に貢献することを目的とする。	令和8年4月公表予定	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
410	建築・都市のDXの推進 に向けたユースケース 開発業務(地下埋設物 モデルを活用した都市 開発実証等業務)	共同提案体(代)エヌ・ ティ・ティ・インフラネット (株)	—	随意契約(企画競争)	69,850,000	令和7年3月12日	令和7年11月27日	地下埋設物モデル等を活用した施工方法の検討等を行い、その有用性等を検証することで、都市デジタルツインの社会実装を加速し、都市における社会経済の変革に貢献することを目的とする。	令和8年4月公表予定	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
411	令和6年能登半島地震等からの復興に向けた事業化方策検討業務(その2)	共同提案体(代)(株)計画情報研究所	—	随意契約(企画競争)	59,972,000	令和7年3月12日	令和7年11月27日	能登半島地震等により大きな被災を受けた石川県珠洲市を対象に、「令和6年能登半島地震の被災状況に対応した市街地復興方策検討調査業務(その2)」(以下、「既往調査」という。)の結果を踏まえ、被災状況や都市特性、地元の意向等に応じた事業化方策を検討し、今後の復興まちづくりを推進するための事業計画案等を作成するとともに、地域住民や関係者との合意形成の支援を行うもの。	令和8年3月公表予定	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
412	令和6年能登半島地震等からの復興に向けた事業化方策検討業務(その1)	共同提案体(代)(株)オオバ	—	随意契約(企画競争)	59,840,000	令和7年3月12日	令和7年11月27日	能登半島地震等により大きな被災を受けた石川県輪島市を対象に、「令和6年能登半島地震の被災状況に対応した市街地復興方策検討調査業務(その1)」(以下、「既往調査」という。)の結果を踏まえ、被災状況や都市特性、地元の意向等に応じた事業化方策を検討し、今後の復興まちづくりを推進するための事業計画案等を作成するとともに、地域住民や関係者との合意形成の支援を行うもの。	令和8年3月公表予定	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
413	建築・都市のDXの推進に向けたユースケース開発業務(豪雪地帯の建築物における除雪優先度算出システム及び被災現場支援ツールの開発)	(株)雪研スノーイーターズ	9430001027627	随意契約(企画競争)	55,957,000	令和7年3月12日	令和7年12月10日	豪雪地帯の建築物における除雪優先度算出システム及び被災現場支援ツールを開発し、その有用性を検証することで、都市デジタルツインの社会実装を加速し、都市における社会経済の変革に貢献することを目的とする。	令和8年4月公表予定	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
414	災害に対応したコンパクトなまちづくりに資する誘導区域等設定のあり方検討業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	49,995,000	令和7年3月12日		本業務では、地方公共団体や民間企業、教育・研究機関等の多様な主体による都市交通調査結果の利活用を促進するため、都市交通調査結果のオープンデータ化促進を目的とした「可視化・簡易分析ツール」及び「集計データダウンロードツール」、「調査アプリ」等の改善に向けた検討、並びに都市交通調査データ及び優良な都市交通調査事例等の継続的な収集・整理を実施する。また、オープンデータ化された都市交通調査結果を活用した分析ユースケースを開発し、分析事例としてとりまとめを実施する。	令和8年1月公表予定	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
415	令和6年能登半島地震等からの復興に向けた事業化方策検討業務(その3)	共同提案体(代) 日本工営(株)	—	随意契約(企画競争)	49,995,000	令和7年3月12日	令和7年11月27日	能登半島地震等により大きな被災を受けた石川県能登町を対象に、「令和6年能登半島地震の被災状況に対応した市街地復興方策検討調査業務(その3)」(以下、「既往調査」という。)の結果を踏まえ、被災状況や都市特性、地元の意向等に応じた事業化方策を検討し、今後の復興まちづくりを推進するための事業計画案等を作成するとともに、地域住民や関係者との合意形成の支援を行うもの。	令和8年3月公表予定	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
416	地域の歴史・景観資源を活かしたまちづくりの高度化調査	デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー(同)	3010001076738	随意契約(企画競争)	49,995,000	令和7年3月12日		本業務は、令和6年11月22日に閣議決定された国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策に基づき、地域の歴史・景観資源を活かしたまちづくりの高度化を図るため、各地域の歴史・景観まちづくりにおける有効な手法や取組事例を具体的かつ詳細に収集し、マニュアルや事例集を作成・周知することで、自治体、まちづくりに関わる団体、地域住民や民間企業の質の高い取組及び住民の意識向上を促進し、今後の制度の検討にもつなげることを目的とする。	令和8年1月公表予定	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
417	災害に対応したコンパウトなまちづくりに関する防災施策・災害対策のあり方検討業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	49,992,800	令和7年3月12日		防災指針と事前復興まちづくり計画の全国的な傾向把握及び両計画に基づく防災施策・災害対策の整理を行い、複数のモデル自治体におけるケーススタディをふまえた上で、両計画の体系的整理を行う。また、都市規模や地域特性に応じた防災施策・災害対策の方向性を検討する。	令和8年1月公表予定	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
418	建築・都市のDXの推進に向けたユースケース開発業務(火災延焼シミュレーションシステムの開発)	国際航業(株)	9010001008669	随意契約(企画競争)	42,966,000	令和7年3月12日		3D 都市モデルを活用した防火対策の検討に活用可能な市街地の火災延焼シミュレータを開発し、その有用性を検証することで、都市デジタルツインの社会実装を加速し、都市における社会経済の変革に貢献することを目的とする。	令和8年4月公表予定	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
419	令和6年能登半島地震等からの復興に向けた事業化方策検討業務(その4)	共同提案体(代) (株)エイト日本技術開発	—	随意契約(企画競争)	34,991,000	令和7年3月12日	令和7年11月27日	能登半島地震等により大きな被災を受けた石川県六水町を対象に、「令和6年能登半島地震の被災状況に対応した市街地復興方策検討調査業務(その4)」(以下、「既往調査」と呼ぶ。)の結果を踏まえ、被災状況や都市特性、地元の意向等に応じた事業化方策を検討し、今後の復興まちづくりを推進するための事業計画案等を作成するとともに、地域住民や関係者との合意形成の支援を行うもの。	令和8年3月公表予定	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
420	令和6年能登半島地震等からの復興に向けた事業化方策検討業務(その5)	共同提案体(代) (株)日建設計	—	随意契約(企画競争)	34,991,000	令和7年3月12日	令和7年11月27日	能登半島地震等により大きな被災を受けた石川県七尾市を対象に、「令和6年能登半島地震の被災状況に対応した市街地復興方策検討調査業務(その5)」(以下、「既往調査」という。)の結果を踏まえ、被災状況や都市特性、地元の意向等に応じた事業化方策を検討し、今後の復興まちづくりを推進するための事業計画案等を作成するとともに、地域住民や関係者との合意形成の支援を行うもの。	令和8年3月公表予定	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
421	建築・都市のDXの推進に向けたレーダー探査等を活用した地下埋設物モデルの整備実証業務	共同提案体(代) ジオサーチ(株)	—	随意契約(企画競争)	34,947,000	令和7年3月12日		地中レーダー探査等を活用した地下埋設物モデルの整備を行い、その有用性等を検証することで、都市デジタルツインの社会実装を加速し、都市における社会経済の変革に貢献することを目的とする。	令和8年4月公表予定	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
422	建築・都市のDXの推進に向けたユースケース開発業務(大規模イベントの輸送計画策定に向けた人流シミュレータの開発)	(株)フォーラムエイト	1013201007836	随意契約(企画競争)	31,031,000	令和7年3月12日		3D 都市モデルを活用した大規模イベント開催時の輸送計画の立案等に活用可能な人流シミュレータを開発し、その有用性を検証することで、都市デジタルツインの社会実装を加速し、都市における社会経済の変革に貢献することを目的とする。	令和8年4月公表予定	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
423	令和6年能登半島地震等からの復興に向けた事業手法の比較・分析等業務	中央復建コンサルタンツ(株)	3120001056860	随意契約(企画競争)	9,988,000	令和7年3月12日	令和7年11月27日	能登半島地震等により大きな被災を受けた地域を対象にし、事業計画案のとりまとめを行うとともに、複合的な災害時の復興の取り組みの分析や復興まちづくり事業に関する住民活動の取り組みの情報収集・共有等を行うもの。	令和8年6月公表予定	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
424	令和6年度都市行政情報入力・集計等支援業務	システムスクエア(株)	4120001130359	一般競争入札	3,377,000	令和6年10月3日		都市計画現況調査の実施に伴い、各地方自治体が行う基礎データの回答入力及び集計を支援する「都市計画現況調査入力・集計支援システム」(以下「入力・集計支援システム」という。)の改修・運営、及び入力されたデータの集計、データチェック支援等を行う。	都市計画現況調査結果をホームページに公表した。(令和7年4月公表済み) <a href="https://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/genkyou.html">https://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/genkyou.html</a>	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
425	水道週間のポスター等の印刷・送付	大和総合印刷(株)	6010001021699	一般競争入札	1,235,377	令和6年4月1日		水道週間のポスター等の印刷・送付を行う。	水道週間のポスター等の印刷・送付を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
426	令和6年度 水管理・国土保全局ホームページ運営補助業務	(株)オーエムシー	1012401002011	一般競争入札	2,695,000	令和6年4月1日		令和6年度 水管理・国土保全局ホームページ運営補助業務を行う。	水管理・国土保全局ホームページ運営補助業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
427	令和6年度給水装置工事主任技術者免状発行業務	公益財団法人 給水工事技術振興財団	1010005018746	一般競争入札	3,986,433	令和6年4月1日	令和7年3月27日	令和6年度給水装置工事主任技術者免状発行業務を行う。	給水装置工事主任技術者免状発行業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
428	令和6年度 TEC-FORCEの効果的な広報手法検討業務	復建調査設計 株式会社 東京支社	4240001010433	随意契約(企画競争)	14,432,000	令和6年4月1日		令和6年度 TEC-FORCEの効果的な広報手法検討業務を行う。	TEC-FORCEの効果的な広報手法検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
429	令和6年度 海外における水関連災害の被害状況を踏まえた水防災対策検討業務	国際建設技術協会・パンフィックコンサルタンツ共同提案体	-	随意契約(企画競争)	16,610,000	令和6年4月1日		令和6年度 海外における水関連災害の被害状況を踏まえた水防災対策検討業務を行う。	海外における水関連災害の被害状況を踏まえた水防災対策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
430	河川堤防強化技術のあり方等に関する検討業務	河川堤防強化技術のあり方等に関する検討業務 国土技術研究センター・キタック設計共同提案体	-	随意契約(企画競争)	22,440,000	令和6年4月1日		河川堤防強化技術のあり方等に関する検討業務を行う。	河川堤防強化技術のあり方等に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
431	河川堤防の強化に係る技術開発に向けた支援業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	34,100,000	令和6年4月1日		河川堤防の強化に係る技術開発に向けた支援業務を行う。	河川堤防の強化に係る技術開発に向けた支援業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
432	令和6年度 気候変動を踏まえた水防災分野の国際展開方策検討業務	(国)政策研究大学院大学	5010405004953	随意契約(企画競争)	40,953,000	令和6年4月1日		令和6年度 気候変動を踏まえた水防災分野の国際展開方策検討業務を行う。	気候変動を踏まえた水防災分野の国際展開方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
433	令和6年度水の再利用における国際標準化推進に係る検討業務	一般財団法人造水促進センター	6010005014864	随意契約(企画競争)	9,900,000	令和6年4月2日		令和6年度水の再利用における国際標準化推進に係る検討業務を行う。	水の再利用における国際標準化推進に係る検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
434	デジタル技術等を活用した水防活動支援方策等検討業務	一般財団法人 河川情報センター	3010005000132	随意契約(企画競争)	15,950,000	令和6年4月2日		デジタル技術等を活用した水防活動支援方策等検討業務を行う。	デジタル技術等を活用した水防活動支援方策等検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
435	令和6年度水道の基盤強化に向けた調査検討等業務	株式会社日水コン東京支所	3011101015783	随意契約(企画競争)	9,988,000	令和6年4月4日		令和6年度水道の基盤強化に向けた調査検討等業務を行う。	水道の基盤強化に向けた調査検討等業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
436	河川管理技術の高度化・効率化に関する検討業務	河川管理技術の高度化・効率化に関する検討業務河川財団・河川ポンプ施設技術協会・ダム建設技術協会・バスコ共同提案体	-	随意契約(企画競争)	39,930,000	令和6年4月4日	令和7年2月3日	河川管理技術の高度化・効率化に関する検討業務を行う。	河川管理技術の高度化・効率化に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
437	令和6年度下水道分野における海外の案件形成調査検討業務	オゾジナル設計株式会社	8011001065098	随意契約(企画競争)	9,900,000	令和6年4月8日		令和6年度下水道分野における海外の案件形成調査検討業務を行う。	下水道分野における海外の案件形成調査検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
438	令和6年度下水道分野のウォーターPPPガイドライン策定等業務	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社・地方共同法人日本下水道事業団・公益財団法人日本下水道新技術機構共同提案体	-	随意契約(企画競争)	168,444,100	令和6年4月8日	令和6年9月4日	令和6年度下水道分野のウォーターPPPガイドライン策定等業務を行う。	下水道分野のウォーターPPPガイドライン策定等業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
439	ユニット型チェン式除塵機に係る実証事業	前澤工業(株)	5010001057579	随意契約(公募)	9,402,000	令和6年4月10日		ユニット型チェン式除塵機に係る実証事業を行う。	ユニット型チェン式除塵機に係る実証事業を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
440	令和6年度水ビジネスの海外展開と動向把握の方策に係る調査検討業務	令和6年度水ビジネスの海外展開と動向把握の方策に係る調査検討業務日本工営・日水コン共同提案体	-	随意契約(企画競争)	12,980,000	令和6年4月10日	令和6年8月20日	令和6年度水ビジネスの海外展開と動向把握の方策に係る調査検討業務を行う。	水ビジネスの海外展開と動向把握の方策に係る調査検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
441	令和6年度 気候変動と 流域治水を踏まえた治 水計画に関する検討業 務	(一財)国土技術研究セ ンター	4010405000185	随意契約(企画競争)	22,033,000	令和6年4月10日	令和7年1月10日	令和6年度 気候変動と流域治水を踏まえた治水計画に関する検討業務を行う。	気候変動と流域治水を踏まえた治水計画に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務 係 tel:03-5253-8111	
442	令和6年度下水道分野 における国際会議等運 営業務	令和6年度下水道分野に おける国際会議等運営業 務エム・アール・アイリ サーチアソシエイツ・下水 道事業支援センター共同 提案体	-	随意契約(企画競争)	31,390,000	令和6年4月10日	令和6年11月15日	令和6年度下水道分野における国際会議等運営業務を行う。	下水道分野における国際会議等運営業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務 係 tel:03-5253-8111	
443	水害リスク情報の普及 促進等に関する調査検 討業務	一般財団法人 河川情 報センター	3010005000132	随意契約(企画競争)	29,590,000	令和6年4月10日	令和7年2月12日	水害リスク情報の普及促進等に関する調査検討業務を行う。	水害リスク情報の普及促進等に関する調査検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務 係 tel:03-5253-8111	
444	令和6年度 ダム管理に おける課題の整理・調査 検討業務	一般財団法人水源地理 環境センター	7010005002901	随意契約(企画競争)	34,661,000	令和6年4月10日		令和6年度 ダム管理における課題の整理・調査検討業務を行う。	ダム管理における課題の整理・調査検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務 係 tel:03-5253-8111	
445	令和6年度 二国間会 議等を活用した我が国 の水害リスク評価手法 等の普及方策検討業務	国際建設技術協会・建設 技研インターナショナル・ 八千代エンジニアリング 共同提案体	-	随意契約(企画競争)	15,257,000	令和6年4月11日	令和7年1月23日	令和6年度 二国間会議等を活用した我が国の水害リスク評価手法等の普及方策検討業務を行 う。	二国間会議等を活用した我が国の水害リスク評価手法等の普及方策 検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務 係 tel:03-5253-8111	
446	令和6年度 水害統計 調査の調査手法等に関 する検討業務	一般財団法人 河川情 報センター	3010005000132	随意契約(企画競争)	17,875,000	令和6年4月11日		令和6年度 水害統計調査の調査手法等に関する検討業務を行う。	水害統計調査の調査手法等に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務 係 tel:03-5253-8111	



令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
447	地すべり災害リスクの評価手法に関する検討業務	株式会社 構造計画研究所	7011201001655	随意契約(企画競争)	19,800,000	令和6年4月11日		地すべり災害リスクの評価手法に関する検討業務を行う。	地すべり災害リスクの評価手法に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
448	令和6年度 水防災に関連する防災協働対話等を活用した海外における本邦技術の適用方策検討業務	国際建設技術協会・建設技研インターナショナル・八千代エンジニアリング 共同提案体	-	随意契約(企画競争)	42,130,000	令和6年4月11日		令和6年度 水防災に関連する防災協働対話等を活用した海外における本邦技術の適用方策検討業務を行う。	水防災に関連する防災協働対話等を活用した海外における本邦技術の適用方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
449	災害復旧事業に係るデジタル技術の活用等による改善方策検討業務	デロイト・マツコンサルティング合同会社	7010001088960	随意契約(企画競争)	22,957,000	令和6年4月12日		災害復旧事業に係るデジタル技術の活用等による改善方策検討業務を行う。	災害復旧事業に係るデジタル技術の活用等による改善方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
450	令和6年度 持続性ある実践的多自然川づくりに関する方策検討業務	公益財団法人リバーフロント研究所	1010005018655	随意契約(企画競争)	28,710,000	令和6年4月12日	令和7年3月6日	令和6年度 持続性ある実践的多自然川づくりに関する方策検討業務を行う。	持続性ある実践的多自然川づくりに関する方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
451	処理場特性の分析に基づく下水汚泥資源の肥料利用拡大に向けたロードマップの検討業務	公益財団法人日本下水道新技術機構	4011105003503	随意契約(企画競争)	79,970,000	令和6年4月12日		処理場特性の分析に基づく下水汚泥資源の肥料利用拡大に向けたロードマップの検討業務を行う。	処理場特性の分析に基づく下水汚泥資源の肥料利用拡大に向けたロードマップの検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
452	令和6年度 防災教育の普及・展開に関する広報検討・資料作成等業務	令和6年度防災教育の普及・展開に関する広報検討・資料作成等業務河川財団・建設技術研究所協同提案体	-	随意契約(企画競争)	13,992,000	令和6年4月15日	令和7年1月8日	令和6年度 防災教育の普及・展開に関する広報検討・資料作成等業務を行う。	防災教育の普及・展開に関する広報検討・資料作成等業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
453	河川・ダム事業に関するデータ標準化検討業務	河川・ダム事業に関するデータ標準化検討業務アジア航測・建設技術研究所共同提案体	-	随意契約(企画競争)	19,998,000	令和6年4月15日	令和7年2月12日	河川・ダム事業に関するデータ標準化検討業務を行う。	河川・ダム事業に関するデータ標準化検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
454	令和6年度下水道分野におけるウォーターPPP等の案件形成に向けた方策検討業務	日水コン・NJS共同提案体	-	随意契約(企画競争)	34,870,000	令和6年4月15日		令和6年度下水道分野におけるウォーターPPP等の案件形成に向けた方策検討業務を行う。	下水道分野におけるウォーターPPP等の案件形成に向けた方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
455	効果的・効率的な土砂災害対策推進のためのシステム構築検討業務	効果的・効率的な土砂災害対策推進のためのシステム構築検討業務アジア航測・砂防プロジェクト整備推進機構共同提案体	-	随意契約(企画競争)	49,995,000	令和6年4月15日		効果的・効率的な土砂災害対策推進のためのシステム構築検討業務を行う。	効果的・効率的な土砂災害対策推進のためのシステム構築検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
456	令和6年度下水汚泥の肥料利用拡大に向けた案件形成支援業務	株式会社日水コン東京支所	3011101015783	随意契約(企画競争)	108,625,000	令和6年4月15日	令和6年12月5日	令和6年度下水汚泥の肥料利用拡大に向けた案件形成支援業務を行う。	下水汚泥の肥料利用拡大に向けた案件形成支援業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
457	治水経済調査デフレーター更新等業務	株式会社東京建設コンサルタント	6013301007970	一般競争入札	2,178,000	令和6年4月16日		治水経済調査デフレーター更新等業務を行う。	治水経済調査デフレーター更新等業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
458	自然災害リスクコミュニケーションの強化に関する広報検討業務	復建調査設計株式会社東京支社	4240001010433	随意契約(企画競争)	13,981,000	令和6年4月16日	令和7年1月28日	自然災害リスクコミュニケーションの強化に関する広報検討業務を行う。	自然災害リスクコミュニケーションの強化に関する広報検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
459	令和6年度下水道分野におけるウォーターPPP等の理解促進に向けた方策検討業務	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	随意契約(企画競争)	21,780,000	令和6年4月17日	令和7年1月28日	令和6年度下水道分野におけるウォーターPPP等の理解促進に向けた方策検討業務を行う。	下水道分野におけるウォーターPPP等の理解促進に向けた方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
460	津波に対する警戒避難体制強化に関する検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	10,890,000	令和6年4月18日	令和6年12月12日	津波に対する警戒避難体制強化に関する検討業務を行う。	津波に対する警戒避難体制強化に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
461	砂防指定地等の適正な監視・管理の在り方に関する調査検討業務	一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	3010005018579	随意契約(企画競争)	11,572,000	令和6年4月18日	令和6年12月12日	砂防指定地等の適正な監視・管理の在り方に関する調査検討業務を行う。	砂防指定地等の適正な監視・管理の在り方に関する調査検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
462	令和6年度下水道資源の農業利用促進に向けた制度的検討業務	株式会社日水コン東京支所	3011101015783	随意契約(企画競争)	17,996,000	令和6年4月18日	令和7年1月17日	令和6年度下水道資源の農業利用促進に向けた制度的検討業務を行う。	下水道資源の農業利用促進に向けた制度的検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
463	土砂災害防止法に基づく緊急調査等実施時の手引き策定業務	一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	3010005018579	随意契約(企画競争)	18,997,000	令和6年4月18日	令和7年1月15日	土砂災害防止法に基づく緊急調査等実施時の手引き策定業務を行う。	土砂災害防止法に基づく緊急調査等実施時の手引き策定業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
464	持続的な上下水道インフラの構築に向けた課題解決方策検討業務	日水コン・日本下水道新技術機構共同提案体	-	随意契約(企画競争)	37,950,000	令和6年4月18日		持続的な上下水道インフラの構築に向けた課題解決方策検討業務を行う。	持続的な上下水道インフラの構築に向けた課題解決方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
465	令和6年度下水道分野 における人材育成業務	日本下水道事業団	2011105003406	随意契約(企画競争)	17,930,000	令和6年4月19日		令和6年度下水道分野における人材育成業務を行う。	下水道分野における人材育成業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務 係 tel:03-5253-8111	
466	令和6年度下水道にお ける脱炭素化・資源の有 効利用の取組推進に向 けた情報の見える化検 討業務	令和6年度下水道にお ける脱炭素化・資源の有 効利用の取組推進に向 けた情報の見える化検討業務 建設技術研究所・日本水 工設計共同提案体	-	随意契約(企画競争)	19,998,000	令和6年4月19日		令和6年度下水道における脱炭素化・資源の有効利用の取組推進に向けた情報の見える化検討業務を行う。	下水道における脱炭素化・資源の有効利用の取組推進に向けた情報の見える化検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務 係 tel:03-5253-8111	
467	災害復旧事業効率化の ためのデータ活用検 討業務	バシフィックコンサルタンツ 株式会社 首都圏本社	8013401001509	随意契約(企画競争)	21,714,000	令和6年4月19日		災害復旧事業効率化のためのデータ活用検討業務を行う。	災害復旧事業効率化のためのデータ活用検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務 係 tel:03-5253-8111	
468	令和6年度 気候変動 を踏まえた先進国の水 防災の取組調査・分析 及び活用方策検討業務	(一財)国土技術研究セ ンター	4010405000185	随意契約(企画競争)	25,487,000	令和6年4月22日		令和6年度 気候変動を踏まえた先進国の水防災の取組調査・分析及び活用方策検討業務を行う。	気候変動を踏まえた先進国の水防災の取組調査・分析及び活用方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務 係 tel:03-5253-8111	
469	令和6年度 技術的動 向を踏まえた河川砂防 技術基準検討業務	(一財)国土技術研究セ ンター	4010405000185	随意契約(企画競争)	27,555,000	令和6年4月22日		令和6年度 技術的動向を踏まえた河川砂防技術基準検討業務を行う。	技術的動向を踏まえた河川砂防技術基準検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務 係 tel:03-5253-8111	
470	令和6年度 国際会議 等を活用した我が国の水 害リスク評価手法等 の普及方策検討業務	令和6年度国際会議等 を活用した我が国の水害 リスク評価手法等の普及 方策検討業務日本水フォー ラム・東京建設コンサル タント共同提案体	-	随意契約(企画競争)	15,235,000	令和6年4月23日		令和6年度 国際会議等を活用した我が国の水害リスク評価手法等の普及方策検討業務を行う。	国際会議等を活用した我が国の水害リスク評価手法等の普及方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務 係 tel:03-5253-8111	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
471	令和6年度 治水事業 の費用対効果分析手法 の改善等に関する検討 業務	(一財)国土技術研究セ ンター	4010405000185	随意契約(企画競争)	24,981,000	令和6年4月23日	令和7年3月13日	令和6年度 治水事業の費用対効果分析手法の改善等に関する検討業務を行う。	治水事業の費用対効果分析手法の改善等に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務 係 tel:03-5253-8111	
472	異業種技術の下水道分 野への適用に関する検 討業務	エム・アール・アイリサ ーチ アソシエイツ株式会社	7010001012532	随意契約(企画競争)	19,888,000	令和6年4月24日		異業種技術の下水道分野への適用に関する検討業務を行う。	異業種技術の下水道分野への適用に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務 係 tel:03-5253-8111	
473	下水道事業における設 計積算基準の適正化に 関する検討業務	日本下水道事業団	2011105003406	随意契約(企画競争)	26,026,000	令和6年4月24日		下水道事業における設計積算基準の適正化に関する検討業務を行う。	下水道事業における設計積算基準の適正化に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務 係 tel:03-5253-8111	
474	下水道分野の革新的技 術等の普及展開方策検 討業務	公益財団法人日本下水 道新技術機構	4011105003503	随意契約(企画競争)	26,928,000	令和6年4月24日		下水道分野の革新的技術等の普及展開方策検討業務を行う。	下水道分野の革新的技術等の普及展開方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務 係 tel:03-5253-8111	
475	治水事業等の効果に係 る広報資料等作成業務	公益社団法人日本河川 協会	5010005016762	随意契約(企画競争)	11,770,000	令和6年4月25日		治水事業等の効果に係る広報資料等作成業務を行う。	治水事業等の効果に係る広報資料等作成業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務 係 tel:03-5253-8111	
476	令和6年度地域バイオマ スや下水熱等の活用促 進に向けた検討支援業 務	エム・アール・アイリサ ーチ アソシエイツ株式会社	7010001012532	随意契約(企画競争)	14,989,000	令和6年4月25日		令和6年度地域バイオマスや下水熱等の活用促進に向けた検討支援業務を行う。	地域バイオマスや下水熱等の活用促進に向けた検討支援業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務 係 tel:03-5253-8111	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
477	令和6年度 河川に係る活動に関する調査検討業務	公益社団法人日本河川協会	5010005016762	随意契約(企画競争)	29,975,000	令和6年4月25日		令和6年度 河川に係る活動に関する調査検討業務を行う。	河川に係る活動に関する調査検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
478	令和6年度 RRIモデルを活用した海外における水害リスクマップ等の作成業務	令和6年度RRIモデルを活用した海外における水害リスクマップ等の作成業務建設技術研究所・建設技研インターナショナル・国際建設技術協会・八千代エンジニアリング共同提案体	-	随意契約(企画競争)	36,872,000	令和6年4月25日		令和6年度 RRIモデルを活用した海外における水害リスクマップ等の作成業務を行う。	RRIモデルを活用した海外における水害リスクマップ等の作成業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
479	令和6年度 内水浸水予測等を活用した浸水対策の検討業務	日水コン・日本下水道新技術機構共同提案体	-	随意契約(企画競争)	10,934,000	令和6年4月26日		令和6年度 内水浸水予測等を活用した浸水対策の検討業務を行う。	内水浸水予測等を活用した浸水対策の検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
480	令和6年度 河川行政等における情報発信方策に関する調査検討業務	株式会社オズマビーアル	6010401006259	随意契約(企画競争)	13,995,300	令和6年4月26日		令和6年度 河川行政等における情報発信方策に関する調査検討業務を行う。	河川行政等における情報発信方策に関する調査検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
481	令和6年度 「流域治水」に関する広報業務	株式会社博報堂	8010401024011	随意契約(企画競争)	16,445,000	令和6年4月26日	令和6年12月17日	令和6年度 「流域治水」に関する広報業務を行う。	「流域治水」に関する広報業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
482	令和6年度 渇水時等における下水再生水利用拡大に向けた調査検討業務	公益財団法人日本下水道新技術機構	4011105003503	随意契約(企画競争)	30,030,000	令和6年4月30日		令和6年度 渇水時等における下水再生水利用拡大に向けた調査検討業務を行う。	渇水時等における下水再生水利用拡大に向けた調査検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
483	令和6年度モデル都市・ 地域の下水道における 脱炭素化に向けたエネ ルギー消費等の調査・ 方策検討支援業務	日本下水道新技術機構・ 日本下水道事業団共同 提案体	-	随意契約(企画競争)	49,951,000	令和6年4月30日		令和6年度モデル都市・地域の下水道における脱炭素化に向けたエネルギー消費等の調査・方策 検討支援業務を行う。	モデル都市・地域の下水道における脱炭素化に向けたエネルギー消費 等の調査・方策検討支援業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務 係 tel:03-5253-8111	
484	令和6年度 雨水管理 総合計画の策定推進に 向けた検討業務	日水コン・東京設計事務 所・日本下水道新技術機 構共同提案体	-	随意契約(企画競争)	19,987,000	令和6年5月1日		令和6年度 雨水管理総合計画の策定推進に向けた検討業務を行う。	雨水管理総合計画の策定推進に向けた検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務 係 tel:03-5253-8111	
485	令和6年度 水環境改 善の推進に向けた検討 業務	日水コン・日本下水道新 技術機構・東北大学共同 提案体	-	随意契約(企画競争)	34,980,000	令和6年5月1日		令和6年度 水環境改善の推進に向けた検討業務を行う。	水環境改善の推進に向けた検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務 係 tel:03-5253-8111	
486	令和6年度 流域別下 水道整備総合計画等の あり方に関する検討業務	株式会社日水コン東京支 所	3011101015783	随意契約(企画競争)	39,930,000	令和6年5月1日		令和6年度 流域別下水道整備総合計画等のあり方に関する検討業務を行う。	流域別下水道整備総合計画等のあり方に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務 係 tel:03-5253-8111	
487	令和6年度 戦略的な 水環境管理のあり方に 関する検討業務	日水コン・日本下水道新 技術機構共同提案体	-	随意契約(企画競争)	49,786,000	令和6年5月1日	令和7年3月3日	令和6年度 戦略的な水環境管理のあり方に関する検討業務を行う。	戦略的な水環境管理のあり方に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務 係 tel:03-5253-8111	
488	令和6年度 下水道の 市民科学の推進に向け た検討業務	株式会社NJS 東京総合 事務所	6011101045308	随意契約(企画競争)	9,460,000	令和6年5月8日		令和6年度 下水道の市民科学の推進に向けた検討業務を行う。	下水道の市民科学の推進に向けた検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務 係 tel:03-5253-8111	



令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
489	AIを活用した下水処理 場運転管理支援技術調 査検討業務	NJS・日本下水道新技術 機構共同提案体	-	随意契約(企画競争)	9,790,000	令和6年5月8日		AIを活用した下水処理場運転管理支援技術調査検討業務を行う。	AIを活用した下水処理場運転管理支援技術調査検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務 係 tel:03-5253-8111	
490	下水道事業の広域化・ 共同化推進に向けた検 討業務	NJS・日水コン共同提案 体	-	随意契約(企画競争)	13,970,000	令和6年5月8日		下水道事業の広域化・共同化推進に向けた検討業務を行う。	下水道事業の広域化・共同化推進に向けた検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務 係 tel:03-5253-8111	
491	下水道事業における事 業マネジメント手法の導 入促進に関する検討業 務	NJS・日水コン共同提案 体	-	随意契約(企画競争)	16,500,000	令和6年5月8日		下水道事業における事業マネジメント手法の導入促進に関する検討業務を行う。	下水道事業における事業マネジメント手法の導入促進に関する検討業 務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務 係 tel:03-5253-8111	
492	令和6年度 民間事業 者の気候関連情報開示 促進等に向けた調査検 討業務	(一財)国土技術研究セ ンター	4010405000185	随意契約(企画競争)	19,987,000	令和6年5月8日	令和7年3月7日	令和6年度 民間事業者の気候関連情報開示促進等に向けた調査検討業務を行う。	民間事業者の気候関連情報開示促進等に向けた調査検討業務を行っ た。	水管理・国土保全局総務課総務 係 tel:03-5253-8111	
493	令和6年度 水辺空間 活用推進のための広報 業務	株式会社博報堂	8010401024011	随意契約(企画競争)	13,970,000	令和6年5月9日		令和6年度 水辺空間活用推進のための広報業務を行う。	水辺空間活用推進のための広報業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務 係 tel:03-5253-8111	
494	令和6年度 新たな水 辺空間利活用の取組手 法に関する調査検討業 務	株式会社博報堂	8010401024011	随意契約(企画競争)	20,900,000	令和6年5月9日		令和6年度 新たな水辺空間利活用の取組手法に関する調査検討業務を行う。	新たな水辺空間利活用の取組手法に関する調査検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務 係 tel:03-5253-8111	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
495	下水道情報の効率的な 利活用に向けたデータ ベース改修に関する検 討業務	メタウォーター株式会社	8010401075293	随意契約(企画競争)	9,350,000	令和6年5月10日		下水道情報の効率的な利活用に向けたデータベース改修に関する検討業務を行う。	下水道情報の効率的な利活用に向けたデータベース改修に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務 係 tel:03-5253-8111	
496	令和6年度 下水道によ る都市浸水対策に関す る検討業務	東京設計事務所・日水コ ン・日本下水道新技術機 構共同提案体	-	随意契約(企画競争)	29,920,000	令和6年5月10日		令和6年度 下水道による都市浸水対策に関する検討業務を行う。	下水道による都市浸水対策に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務 係 tel:03-5253-8111	
497	令和6年度水道事業官 民連携等基盤強化支援 業務	株式会社日本経済研究 所	6010001032853	随意契約(企画競争)	19,800,000	令和6年5月13日		令和6年度水道事業官民連携等基盤強化支援業務を行う。	水道事業官民連携等基盤強化支援業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務 係 tel:03-5253-8111	
498	海岸利活用や環境保全 の促進施策検討業務	公益財団法人リバーフ ロント研究所	1010005018655	随意契約(企画競争)	11,770,000	令和6年5月14日		海岸利活用や環境保全の促進施策検討業務を行う。	海岸利活用や環境保全の促進施策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務 係 tel:03-5253-8111	
499	令和6年度 河川環境 教育推進検討業務	公益財団法人 河川財 団	9010005000135	随意契約(企画競争)	10,934,000	令和6年5月15日		令和6年度 河川環境教育推進検討業務を行う。	河川環境教育推進検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務 係 tel:03-5253-8111	
500	令和6年度水道分野に 係る革新的技術導入推 進に向けた調査検討等 業務	日本水工設計株式会社	4010001062217	随意契約(企画競争)	11,990,000	令和6年5月15日		令和6年度水道分野に係る革新的技術導入推進に向けた調査検討等業務を行う。	水道分野に係る革新的技術導入推進に向けた調査検討等業務を行っ た。	水管理・国土保全局総務課総務 係 tel:03-5253-8111	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
501	下水道の持続可能性向上に資する技術検討業務	下水道の持続可能性向上に資する技術検討業務パシフィックコンサルタンツ・土木学会共同提案体	-	随意契約(企画競争)	11,990,000	令和6年5月16日		下水道の持続可能性向上に資する技術検討業務を行う。	下水道の持続可能性向上に資する技術検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
502	令和6年度 下水道における各種データ集計作成業務	テクノブレイブ株式会社	9010001090601	一般競争入札	1,393,499	令和6年5月17日		令和6年度 下水道における各種データ集計作成業務を行う。	下水道における各種データ集計作成業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
503	令和6年度AWaP参加国等を対象とした下水道普及方策検討業務	日本下水道事業団	2011105003406	随意契約(公募)	30,988,000	令和6年6月3日		令和6年度AWaP参加国等を対象とした下水道普及方策検討業務を行う。	AWaP参加国等を対象とした下水道普及方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
504	令和6年度 上下水道事業経営セミナー運営補助業務	株式会社テストイベント企画	1030001125866	一般競争入札	979,000	令和6年6月6日		令和6年度 上下水道事業経営セミナー運営補助業務を行う。	令和6年度 上下水道事業経営セミナー運営補助業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
505	令和6年度 下水道における化学物質排出量の把握および化学物質管理計画の策定推進等に関する調査業務	一般社団法人環境情報科学センター	9010005016577	一般競争入札	4,911,771	令和6年6月13日		令和6年度 下水道における化学物質排出量の把握および化学物質管理計画の策定推進等に関する調査業務を行う。	下水道における化学物質排出量の把握および化学物質管理計画の策定推進等に関する調査業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
506	R6年水害統計調査委託業務	香川県	8000020370002	随意契約(競争性なし)	63,000	令和6年6月14日		令和6年水害統計調査委託業務を行う。	水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
507	R6年水害統計調査委託業務	徳島県	4000020360007	随意契約(競争性なし)	74,000	令和6年6月14日		令和6年水害統計調査委託業務を行う。	水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
508	R6年水害統計調査委託業務	島根県	1000020320005	随意契約(競争性なし)	77,000	令和6年6月14日		令和6年水害統計調査委託業務を行う。	水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
509	R6年水害統計調査委託業務	滋賀県	7000020250007	随意契約(競争性なし)	86,000	令和6年6月14日		令和6年水害統計調査委託業務を行う。	水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
510	R6年水害統計調査委託業務	山梨県	8000020190004	随意契約(競争性なし)	90,000	令和6年6月14日		令和6年水害統計調査委託業務を行う。	水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
511	R6年水害統計調査委託業務	愛媛県	1000020380008	随意契約(競争性なし)	90,000	令和6年6月14日		令和6年水害統計調査委託業務を行う。	水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
512	R6年水害統計調査委託業務	福井県	4000020180009	随意契約(競争性なし)	95,000	令和6年6月14日		令和6年水害統計調査委託業務を行う。	水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
513	R6年水害統計調査委託業務	奈良県	1000020290009	随意契約(競争性なし)	95,000	令和6年6月14日		令和6年水害統計調査委託業務を行う。	水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
514	R6年水害統計調査委託業務	富山県	7000020160008	随意契約(競争性なし)	99,000	令和6年6月14日		令和6年水害統計調査委託業務を行う。	水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
515	R6年水害統計調査委託業務	沖縄県	1000020470007	随意契約(競争性なし)	100,000	令和6年6月14日		令和6年水害統計調査委託業務を行う。	水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
516	R6年水害統計調査委託業務	福島県	7000020070009	随意契約(競争性なし)	112,000	令和6年6月14日		令和6年水害統計調査委託業務を行う。	水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
517	R6年水害統計調査委託業務	鳥取県	7000020310000	随意契約(競争性なし)	119,000	令和6年6月14日		令和6年水害統計調査委託業務を行う。	水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
518	R6年水害統計調査委託業務	三重県	5000020240001	随意契約(競争性なし)	130,000	令和6年6月14日		令和6年水害統計調査委託業務を行う。	水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
519	R6年水害統計調査委託業務	埼玉県	1000020110001	随意契約(競争性なし)	137,000	令和6年6月14日		令和6年水害統計調査委託業務を行う。	水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
520	R6年水害統計調査委託業務	石川県	2000020170003	随意契約(競争性なし)	150,000	令和6年6月14日		令和6年水害統計調査委託業務を行う。	水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
521	R6年水害統計調査委託業務	高知県	5000020390003	随意契約(競争性なし)	153,000	令和6年6月14日		令和6年水害統計調査委託業務を行う。	水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
522	R6年水害統計調査委託業務	岩手県	4000020030007	随意契約(競争性なし)	163,000	令和6年6月14日		令和6年水害統計調査委託業務を行う。	水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
523	R6年水害統計調査委託業務	神奈川県	1000020140007	随意契約(競争性なし)	176,000	令和6年6月14日		令和6年水害統計調査委託業務を行う。	水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
524	R6年水害統計調査委託業務	群馬県	7000020100005	随意契約(競争性なし)	181,000	令和6年6月14日		令和6年水害統計調査委託業務を行う。	水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
525	R6年水害統計調査委託業務	岐阜県	4000020210005	随意契約(競争性なし)	185,000	令和6年6月14日		令和6年水害統計調査委託業務を行う。	水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
526	R6年水害統計調査委託業務	秋田県	1000020050008	随意契約(競争性なし)	186,000	令和6年6月14日		令和6年水害統計調査委託業務を行う。	水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
527	R6年水害統計調査委託業務	和歌山県	4000020300004	随意契約(競争性なし)	187,000	令和6年6月14日		令和6年水害統計調査委託業務を行う。	水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
528	R6年水害統計調査委託業務	兵庫県	8000020280003	随意契約(競争性なし)	188,000	令和6年6月14日		令和6年水害統計調査委託業務を行う。	水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
529	R6年水害統計調査委託業務	山形県	5000020060003	随意契約(競争性なし)	190,000	令和6年6月14日		令和6年水害統計調査委託業務を行う。	水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
530	R6年水害統計調査委託業務	京都府	2000020260002	随意契約(競争性なし)	195,000	令和6年6月14日		令和6年水害統計調査委託業務を行う。	水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	



令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
531	R6年水害統計調査委託業務	青森県	2000020020001	随意契約(競争性なし)	196,000	令和6年6月14日		令和6年水害統計調査委託業務を行う。	水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
532	R6年水害統計調査委託業務	新潟県	5000020150002	随意契約(競争性なし)	200,000	令和6年6月14日		令和6年水害統計調査委託業務を行う。	水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
533	R6年水害統計調査委託業務	東京都	8000020130001	随意契約(競争性なし)	212,000	令和6年6月14日		令和6年水害統計調査委託業務を行う。	水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
534	R6年水害統計調査委託業務	愛知県	1000020230006	随意契約(競争性なし)	213,000	令和6年6月14日		令和6年水害統計調査委託業務を行う。	水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
535	R6年水害統計調査委託業務	大分県	1000020440001	随意契約(競争性なし)	241,000	令和6年6月14日		令和6年水害統計調査委託業務を行う。	水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
536	R6年水害統計調査委託業務	栃木県	5000020090000	随意契約(競争性なし)	242,000	令和6年6月14日		令和6年水害統計調査委託業務を行う。	水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
537	R6年水害統計調査委託業務	長崎県	4000020420000	随意契約(競争性なし)	245,000	令和6年6月14日		令和6年水害統計調査委託業務を行う。	水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
538	R6年水害統計調査委託業務	千葉県	4000020120006	随意契約(競争性なし)	250,000	令和6年6月14日		令和6年水害統計調査委託業務を行う。	水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
539	R6年水害統計調査委託業務	宮城県	4000020450006	随意契約(競争性なし)	255,000	令和6年6月14日		令和6年水害統計調査委託業務を行う。	水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
540	R6年水害統計調査委託業務	宮城県	8000020040002	随意契約(競争性なし)	258,000	令和6年6月14日		令和6年水害統計調査委託業務を行う。	水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
541	R6年水害統計調査委託業務	茨城県	2000020080004	随意契約(競争性なし)	261,000	令和6年6月14日		令和6年水害統計調査委託業務を行う。	水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
542	R6年水害統計調査委託業務	佐賀県	1000020410004	随意契約(競争性なし)	272,000	令和6年6月14日		令和6年水害統計調査委託業務を行う。	水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
543	R6年水害統計調査委託業務	長野県	1000020200000	随意契約(競争性なし)	300,000	令和6年6月14日		令和6年水害統計調査委託業務を行う。	水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
544	R6年水害統計調査委託業務	岡山県	4000020330001	随意契約(競争性なし)	319,000	令和6年6月14日		令和6年水害統計調査委託業務を行う。	水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
545	R6年水害統計調査委託業務	山口県	2000020350001	随意契約(競争性なし)	346,000	令和6年6月14日		令和6年水害統計調査委託業務を行う。	水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
546	R6年水害統計調査委託業務	北海道	7000020010006	随意契約(競争性なし)	350,000	令和6年6月14日		令和6年水害統計調査委託業務を行う。	水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
547	R6年水害統計調査委託業務	福岡県	6000020400009	随意契約(競争性なし)	445,000	令和6年6月14日		令和6年水害統計調査委託業務を行う。	水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
548	R6年水害統計調査委託業務	熊本県	7000020430005	随意契約(競争性なし)	456,000	令和6年6月14日		令和6年水害統計調査委託業務を行う。	水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
549	R6年水害統計調査委託業務	静岡県	7000020220001	随意契約(競争性なし)	461,000	令和6年6月14日		令和6年水害統計調査委託業務を行う。	水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
550	R6年水害統計調査委託業務	鹿児島県	8000020460001	随意契約(競争性なし)	479,000	令和6年6月14日		令和6年水害統計調査委託業務を行う。	水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
551	R6年水害統計調査委託業務	広島県	7000020340006	随意契約(競争性なし)	590,000	令和6年6月14日		令和6年水害統計調査委託業務を行う。	水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
552	管路における光学的水面下調査技術の開発	シャープ株式会社	6120001005484	随意契約(公募)	29,853,120	令和6年6月25日		管路における光学的水面下調査技術の開発を行う。	管路における光学的水面下調査技術の開発を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
553	紫外光を用いたN2O,CH4の分解技術による水処理からの温室効果ガス排出抑制	ウシオ電機株式会社	1010001008651	随意契約(公募)	29,957,952	令和6年6月25日		紫外光を用いたN2O,CH4の分解技術による水処理からの温室効果ガス排出抑制を行う。	紫外光を用いたN2O,CH4の分解技術による水処理からの温室効果ガス排出抑制を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
554	昆虫を利用した下水汚泥の飼料化と肥料化の研究	BioAlchemy (株)・三機工業(株)共同研究体 代表者 BioAlchemy株式会社 代表取締役 井上 智晴	-	随意契約(公募)	30,000,000	令和6年6月25日		昆虫を利用した下水汚泥の飼料化と肥料化の研究を行う。	昆虫を利用した下水汚泥の飼料化と肥料化の研究を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
555	スラグによるリン回収技術開発	日鉄エンジニアリング (株)・北九州市上下水道局共同研究体 代表者 日鉄エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 石橋 行人	-	随意契約(公募)	30,000,000	令和6年6月25日		スラグによるリン回収技術開発を行う。	スラグによるリン回収技術開発を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
556	下水道分野におけるデジタルトランスフォーメーションの導入促進に関する検討業務	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社・株式会社NUS共同提案体	-	随意契約(企画競争)	7,700,000	令和6年6月27日		下水道分野におけるデジタルトランスフォーメーションの導入促進に関する検討業務を行う。	下水道分野におけるデジタルトランスフォーメーションの導入促進に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
557	下水汚泥分離液からの液肥原料の生産技術開発と肥効・安全性評価	国立大学法人岩手大学・国立大学法人山形大学・岩手県・株式会社日水コン共同研究体 代表者 国立大学法人岩手大学 学長 小川 智	-	随意契約(公募)	29,968,006	令和6年6月27日		下水汚泥分離液からの液肥原料の生産技術開発と肥効・安全性評価を行う。	下水汚泥分離液からの液肥原料の生産技術開発と肥効・安全性評価を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
558	実下水処理過程からの亜酸化窒素(N2O)発生抑制のための運転管理手法の確立	(大)京都大学・メタウォーター(株)共同研究体 代表者 国立大学法人京都大学 学長 湊 長博 代理人 桂地区(工学研究科)事務部長 梶村 正治	-	随意契約(公募)	30,000,000	令和6年6月27日		実下水処理過程からの亜酸化窒素(N2O)発生抑制のための運転管理手法の確立を行う。	実下水処理過程からの亜酸化窒素(N2O)発生抑制のための運転管理手法の確立を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
559	小規模処理場に向けた嫌気性消化システム高効率化および高品位バイオ液肥の製造技術の開発	(株)豊橋バイオマスソリューションズ・豊橋技術科学大学・湖西市共同研究体 代表者 株式会社豊橋バイオマスソリューションズ 代表取締役社長 熱田 洋一	-	随意契約(公募)	29,842,000	令和6年6月28日		小規模処理場に向けた嫌気性消化システム高効率化および高品位バイオ液肥の製造技術の開発を行う。	小規模処理場に向けた嫌気性消化システム高効率化および高品位バイオ液肥の製造技術の開発を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
560	令和6年度 砂防関係事業の設計に関する技術基準検討業務	(一財)砂防・地すべり技術センター	4010005018693	随意契約(企画競争)	13,948,000	令和6年7月11日		砂防関係事業の設計に関する技術基準検討業務を行う。	砂防関係事業の設計に関する技術基準検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
561	ダム機能強化に向けた戦略検討業務	(株)ニュージェック	2120001086883	随意契約(企画競争)	23,595,000	令和6年7月17日		ダムの機能強化に向けた戦略検討業務を行う。	ダムの機能強化に向けた戦略検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
562	令和6年度下水道分野におけるウォーターPPP等の案件形成に向けた方策検討業務(その2)	PwC・NSS共同提案体	—	随意契約(企画競争)	34,950,000	令和6年7月17日		下水道分野におけるウォーターPPP等の案件形成に向けた方策検討業務を行う。	下水道分野におけるウォーターPPP等の案件形成に向けた方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
563	令和6年度下水道分野における温室効果ガス削減に向けた検討業務	(株)日水コン 東京支所	3011101015783	随意契約(企画競争)	9,977,000	令和6年7月18日		下水道分野における温室効果ガス削減に向けた検討業務を行う。	下水道分野における温室効果ガス削減に向けた検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
564	下水道機械設備工事における労務費調査及び下水道事業における調達に関する実態調査の資料等作成補助業務	社会システム(株)	1013201015327	一般競争入札	3,729,000	令和6年7月24日		下水道機械設備工事における労務費調査及び下水道事業における調達に関する実態調査の資料等作成補助業務を行う。	下水道機械設備工事における労務費調査及び下水道事業における調達に関する実態調査の資料等作成補助業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
565	流水型ダム技術基準等検討業務	(一財)ダム技術センター	1010505001763	随意契約(企画競争)	19,910,000	令和6年7月24日	令和7年3月7日	流水型ダム技術基準等検討業務を行う。	流水型ダム技術基準等検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
566	令和6年度経済安全保障推進法基幹インフラ制度の運用に係る実態等調査業務	EYストラテジー・アンド・コンサルティング(株)	6010001107003	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和6年7月25日		経済安全保障推進法基幹インフラ制度の運用に係る実態等調査業務を行う。	経済安全保障推進法基幹インフラ制度の運用に係る実態等調査業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
567	令和6年度水道インフラ 輸出拡大に係る調査・ 検討等業務	(株)オリエンタルコンサル タンググローバル	2011001100372	随意契約(企画競争)	14,936,900	令和6年7月29日		水道インフラ輸出拡大に係る調査・検討等業務を行う。	水道インフラ輸出拡大に係る調査・検討等業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務 係 tel:03-5253-8111	
568	令和6年度水道分野の 国際協力検討事業	令和6年度水道分野の国 際協力検討事業業務(公 社)国際厚生事業団・日 本テクノ(株)共同提案体	—	随意契約(企画競争)	13,461,908	令和6年7月30日		水道分野の国際協力検討事業を行う。	水道分野の国際協力検討事業を行った。	水管理・国土保全局総務課総務 係 tel:03-5253-8111	
569	R6年水害統計調査委 託業務	大阪府	4000020270008	随意契約(競争性なし)	163,000	令和6年8月6日		令和6年水害統計調査委託業務を行う。	水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務 係 tel:03-5253-8111	
570	令和6年度水道施設の 適切な資産管理の推進 のための調査業務	(株)日水コン 東京支所	3011101015783	随意契約(企画競争)	12,980,000	令和6年8月14日		水道施設の適切な資産管理の推進のための調査業務を行う。	水道施設の適切な資産管理の推進のための調査業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務 係 tel:03-5253-8111	
571	令和6年度低潮線保全 区域衛星画像等撮影	国際航業(株)	9010001008669	一般競争入札	7,700,000	令和6年8月23日		低潮線保全区域衛星画像等撮影を行う。	低潮線保全区域衛星画像等撮影を行った。	水管理・国土保全局総務課総務 係 tel:03-5253-8111	
572	水道の基盤強化に向け た広域連携の推進に関 する手引き等改訂業務	(株)日水コン 東京支所	3011101015783	随意契約(企画競争)	5,027,000	令和6年8月28日		水道の基盤強化に向けた広域連携の推進に関する手引き等改訂業務を行う。	水道の基盤強化に向けた広域連携の推進に関する手引き等改訂業務 を行った。	水管理・国土保全局総務課総務 係 tel:03-5253-8111	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
573	令和6年度 給水装置 工事主任技術者における 更新制導入に向けた 調査業務	株式会社プログレス	2010601041159	一般競争入札	193,050	令和6年9月25日		給水装置工事主任技術者における更新制導入に向けた調査業務を行う。	給水装置工事主任技術者における更新制導入に向けた調査業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務 係 tel:03-5253-8111	
574	令和6年度 水道工事 における諸経費に関する 実態調査業務	しゃちほこ合同会社	7180003016705	一般競争入札	4,642,000	令和6年9月25日		水道工事における諸経費に関する実態調査業務を行う。	水道工事における諸経費に関する実態調査業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務 係 tel:03-5253-8111	
575	下水道管路施設調査業 務における技術者単価 調査業務	(一財)国土技術研究セ ンター	40104050000185	一般競争入札	10,032,000	令和6年10月2日		下水道管路施設調査業務における技術者単価調査業務を行う。	下水道管路施設調査業務における技術者単価調査業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務 係 tel:03-5253-8111	
576	水道事業の啓発に向け た調査検討等及びセミ ナー企画運営業務	横浜ウォーター株式会社	4020001086371	随意契約(企画競争)	9,955,000	令和6年10月2日		水道事業の啓発に向けた調査検討等及びセミナー企画運営業務を行う。	水道事業の啓発に向けた調査検討等及びセミナー企画運営業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務 係 tel:03-5253-8111	
577	令和6年度 下水道事 業に係る調査収集シス テム開発業務	メタウォーター(株)	8010401075293	一般競争入札	98,780,000	令和6年10月3日		下水道事業に係る調査収集システム開発業務を行う。	下水道事業に係る調査収集システム開発業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務 係 tel:03-5253-8111	
578	令和6年度 二国間会 議及び国際会議等を通 じた水防災に関する国 際標準形成加速化検討 業務	国際建設技術協会・建設 技研インターナショナル・ 八千代エンジニアリング 共同提案体	-	随意契約(企画競争)	34,760,000	令和6年10月3日		二国間会議及び国際会議等を通じた水防災に関する国際標準形成加速化検討業務を行う。	二国間会議及び国際会議等を通じた水防災に関する国際標準形成加速化検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務 係 tel:03-5253-8111	



令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
579	令和6年度水防災に関する国際標準形成支援業務	令和6年度 水防災に関する国際標準形成支援業務一般財団法人国土技術研究センター株式会社三菱総合研究所共同提案体	-	随意契約(企画競争)	37,994,000	令和6年10月9日	令和7年2月28日	水防災に関する国際標準形成支援業務を行う。	水防災に関する国際標準形成支援業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
580	流域治水オフィシャルサポーター交流会運営支援業務	株式会社 グローバス	2010501042884	一般競争入札	990,000	令和6年10月17日		流域治水オフィシャルサポーター交流会運営支援業務を行う。	流域治水オフィシャルサポーター交流会運営支援業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
581	令和6年度 水管理・国土保全局砂防部ホームページ改良業務	有限会社メダル	201110201536	一般競争入札	1,386,000	令和6年12月16日	令和7年3月5日	水管理・国土保全局砂防部ホームページ改良業務を行う。	水管理・国土保全局砂防部ホームページ改良業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
582	水道整備を端緒に下水道整備を確実に担う国際協力を議論する会議開催支援業務(再度公告)	株式会社北九州ウォーターサービス	2290801022055	一般競争入札	10,890,000	令和6年12月18日		水道整備を端緒に下水道整備を確実に担う国際協力を議論する会議開催支援業務を行う。	水道整備を端緒に下水道整備を確実に担う国際協力を議論する会議開催支援業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
583	令和6年度新たな世界的水資源問題への対応方策検討業務	特定非営利活動法人日本水フォーラム	7010005007413	随意契約(企画競争)	13,068,000	令和6年4月2日		令和6年度に開催される国際会議における世界的な水に関する議論の情報収集のほか、令和6年5月に開催される第10回世界水フォーラム(インドネシア・バリ)において、我が国の有する水資源分野の知見や取組に関する情報発信に係る運営・効果測定等を行う。また、世界における渇水状況のとりまとめを行う。	水に関する国際会議における情報収集・整理及び世界における渇水状況のとりまとめ等に関する報告書	水管理・国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31254)	
584	令和5年度地下水位観測効率化検討業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	15,477,000	令和6年4月3日	令和6年9月19日	地方公共団体の地下水位観測における、地下水位計の老朽化によるデータの信頼性の低下や機器更新における多大な費用負担、観測・データ整理に要する労力等の課題解決を目的に、安価で汎用性のある河川危機管理型水位計を活用し、効率的で信頼性の高い地下水位観測の普及について検討を行う。	地下水位観測における河川危機管理型水位計の活用を検討、地下水データベースとの連携検討等に関する報告書、地方公共団体が地下水位観測において河川危機管理型水位計を活用するための手引き(案)	水管理・国土保全局水資源部水資源政策課 03-5253-8111 (内線31154)	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
585	令和5年度筑後・佐賀 平野地盤沈下要因分析 検討業務	(株)地圏環境テクノ ロジー	5010001083947	随意契約(企画競争)	10,371,900	令和6年4月3日		3 次元水循環モデルなど、地下水のシミュレーション技術を活用し、地下水利用に対する地下水位 変動、地下水位変動に対する地盤変動の特性を把握するための検討を行う。	水循環解析モデル及び地盤沈下解析モデル構築の検討等に関する報 告書	水管理・国土保全局水資源部水 資源政策課 03-5253-8111 (内線31154)	
586	令和6年度水資源分野 における海外社会資本 事業への参入促進に関 する調査業務	(独)水資源機構	6030005001745	随意契約(公募)	34,991,000	令和6年4月9日		海外における水資源開発やダム再生案件に関するニーズ調査等を行い、事業構想段階から完成 後の運営・維持管理までを念頭においた水資源開発に係る長期的な計画(マスタープラン)や事業 等の案件形成に向けた検討、我が国事業者の海外展開活性化に繋げるための潜在的ニーズの把 握・取組方策の検討を行う。	我が国事業者の海外展開活性化に向けた潜在的ニーズの把握、取組 方策の検討等に関する報告書、ダム再生案件形成に向けたロードマップ 作成	水管理・国土保全局水資源部水 資源計画課 03-5253-8111 (内線31254)	
587	令和6年度地盤沈下防 止等調査検討業務	国際航業(株)	9010001008669	随意契約(企画競争)	11,825,000	令和6年4月23日	令和6年12月19日	地盤沈下防止等対策要綱の対象地域(遠尾平野、筑後・佐賀平野、関東平野北部)(以下「要綱 地域」という。))について、地下水、地盤沈下に関するデータを収集し、地盤沈下状況の評価を行う ための検討を行う。	要綱地域の地盤沈下関連データの整理・検証及び今後の地盤変動測 量の手法検討等に関する報告書	水管理・国土保全局水資源部水 資源政策課 03-5253-8111 (内線31154)	
588	令和6年度遠尾平野地 盤沈下要因分析検討業 務	応用地質(株)	2010001034531	随意契約(企画競争)	4,895,000	令和6年4月24日		地下水のシミュレーション技術や地盤沈下のシミュレーション技術等を活用し、地下水利用に対する 地下水位変動、地下水位変動に対する地盤変動の特性を把握するための検討を行う。	水循環解析モデル構築及び地盤沈下解析モデル構築の検討等に関す る報告書	水管理・国土保全局水資源部水 資源政策課 03-5253-8111 (内線31154)	
589	令和6年度都市用水使 用水量の動向等に関す る調査検討業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	20,922,000	令和6年4月24日	令和6年12月19日	水資源開発基本計画(全6計画)で対象としている地域内の水需要の動向を整理し、経年的な変 化を把握するとともに、水資源開発基本計画(1計画)について将来の水需要量の推計を行うものと する。あわせて、次期水資源開発基本計画(1計画)策定に関する基礎資料や現行水資源開発基 本計画(1計画)の中間点検に関する資料作成等を行う。	水資源開発基本計画(全6計画)で対象としている地域内の水需要の 動向把握及び将来水需要量(1計画)の推計等に関する報告書	水管理・国土保全局水資源部水 資源計画課 03-5253-8111 (内線31235)	
590	令和6年度気候変動に よる危機的な渇水への 影響調査・検討業務	(株)気象工学研究所	4120001108792	一般競争入札	11,506,000	令和6年6月11日	令和6年11月5日	将来に発生し得る渇水に適切に対応するため、水資源開発水系において気候変動による危機的な 渇水への影響を検討する。	水資源開発水系における水供給への影響評価及び既存検討結果のま とめ及び最新の知見の調査、比較検討等に関する報告書	水管理・国土保全局水資源部水 資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
591	令和6年度地盤沈下防 止等対策要綱推進調査	三重県	5000020240001	随意契約(競争性なし)	142,914	令和6年6月26日	令和7年3月17日	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づき、要綱の状況把握に資する調査を行う。	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づき、要綱の状況把握に資する調査	水管理・国土保全局水資源部水 資源政策課 03-5253-8111 (内線31154)	
592	令和6年度地盤沈下防 止等対策要綱推進調査	佐賀県	1000020410004	随意契約(競争性なし)	1,762,900	令和6年6月27日		当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づき、要綱の状況把握に資する調査を行う。	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づき、要綱の状況把握に資する調査	水管理・国土保全局水資源部水 資源政策課 03-5253-8111 (内線31154)	
593	令和6年度地盤沈下防 止等対策要綱推進調査	千葉県	4000020120006	随意契約(競争性なし)	991,468	令和6年7月3日	令和7年3月17日	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づき、要綱の状況把握に資する調査を行う。	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づき、要綱の状況把握に資する調査	水管理・国土保全局水資源部水 資源政策課 03-5253-8111 (内線31154)	
594	令和6年度地盤沈下防 止等対策要綱推進調査	福岡県	6000020400009	随意契約(競争性なし)	1,945,303	令和6年7月4日	令和7年3月17日	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づき、要綱の状況把握に資する調査を行う。	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づき、要綱の状況把握に資する調査	水管理・国土保全局水資源部水 資源政策課 03-5253-8111 (内線31154)	
595	令和6年度地盤沈下防 止等対策要綱推進調査	名古屋市	3000020231002	随意契約(競争性なし)	672,886	令和6年7月5日	令和7年3月17日	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づき、要綱の状況把握に資する調査を行う。	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づき、要綱の状況把握に資する調査	水管理・国土保全局水資源部水 資源政策課 03-5253-8111 (内線31154)	
596	令和6年度地盤沈下防 止等対策要綱推進調査	群馬県	7000020100005	随意契約(競争性なし)	935,120	令和6年7月8日	令和7年3月17日	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づき、要綱の状況把握に資する調査を行う。	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づき、要綱の状況把握に資する調査	水管理・国土保全局水資源部水 資源政策課 03-5253-8111 (内線31154)	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
597	令和6年度地盤沈下防 止等対策要綱推進調査	愛知県	1000020230006	随意契約(競争性なし)	1,134,000	令和6年7月12日		当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づき、要綱の状況把握に資する調査を行う。	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づき、要綱の状況把握に資する調査	水管理・国土保全局水資源部水 資源政策課 03-5253-8111 (内線31154)	
598	令和6年度地盤沈下防 止等対策要綱推進調査	茨城県	2000020080004	随意契約(競争性なし)	1,738,510	令和6年7月30日	令和7年3月17日	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づき、要綱の状況把握に資する調査を行う。	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づき、要綱の状況把握に資する調査	水管理・国土保全局水資源部水 資源政策課 03-5253-8111 (内線31154)	
599	令和6年度全国水需給 動態調査	福島県	7000020070009	随意契約(競争性なし)	469,000	令和6年8月23日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部水 資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
600	令和6年度全国水需給 動態調査	山梨県	8000020190004	随意契約(競争性なし)	0	令和6年8月23日	令和7年3月13日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部水 資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
601	令和6年度全国水需給 動態調査	奈良県	1000020290009	随意契約(競争性なし)	32,553	令和6年8月23日	令和7年3月13日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部水 資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
602	令和6年度全国水需給 動態調査	香川県	8000020370002	随意契約(競争性なし)	59,000	令和6年8月23日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部水 資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
603	令和6年度全国水需給 動態調査	山形県	5000020060003	随意契約(競争性なし)	231,000	令和6年8月26日	令和7年3月13日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
604	令和6年度全国水需給 動態調査	茨城県	2000020080004	随意契約(競争性なし)	19,000	令和6年8月26日	令和7年3月13日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
605	令和6年度全国水需給 動態調査	千葉県	4000020120006	随意契約(競争性なし)	4,902	令和6年8月26日	令和7年3月13日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
606	令和6年度全国水需給 動態調査	新潟県	5000020150002	随意契約(競争性なし)	31,900	令和6年8月26日	令和7年3月13日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
607	令和6年度全国水需給 動態調査	静岡県	7000020220001	随意契約(競争性なし)	452,000	令和6年8月26日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
608	令和6年度全国水需給 動態調査	京都府	2000020260002	随意契約(競争性なし)	315,915	令和6年8月26日	令和7年3月13日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
609	令和6年度全国水需給 動態調査	島根県	1000020320005	随意契約(競争性なし)	87,534	令和6年8月26日	令和7年3月13日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部水 資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
610	令和6年度全国水需給 動態調査	大分県	1000020440001	随意契約(競争性なし)	140,000	令和6年8月26日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部水 資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
611	令和6年度全国水需給 動態調査	北海道	7000020010006	随意契約(競争性なし)	402,249	令和6年8月28日	令和7年3月13日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部水 資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
612	令和6年度全国水需給 動態調査	福井県	4000020180009	随意契約(競争性なし)	322,000	令和6年8月28日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部水 資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
613	令和6年度全国水需給 動態調査	岐阜県	4000020210005	随意契約(競争性なし)	2,544	令和6年8月28日	令和7年3月13日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部水 資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
614	令和6年度全国水需給 動態調査	和歌山県	4000020300004	随意契約(競争性なし)	19,000	令和6年8月28日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部水 資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
615	令和6年度全国水需給 動態調査	鳥取県	7000020310000	随意契約(競争性なし)	41,000	令和6年8月28日	令和7年3月13日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
616	令和6年度全国水需給 動態調査	愛媛県	1000020380008	随意契約(競争性なし)	17,412	令和6年8月28日	令和7年3月13日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
617	令和6年度全国水需給 動態調査	長崎県	4000020420000	随意契約(競争性なし)	299,332	令和6年8月28日	令和7年3月13日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
618	令和6年度全国水需給 動態調査	宮崎県	4000020450006	随意契約(競争性なし)	303,000	令和6年8月28日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
619	令和6年度全国水需給 動態調査	鹿児島県	8000020460001	随意契約(競争性なし)	318,000	令和6年8月28日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
620	令和6年度水源地域の 情報発信に関する調査 等業務	八千代エンジニアリング (株)	2011101037696	一般競争入札	3,828,000	令和6年8月29日	令和7年2月4日	水源地域における新たな振興策の可能性を調査することを目的として、水源地域を有する複数の自治体に共通する具体的テーマに対して、他の自治体担当者や地域活動者等が、これまでの様々な経験や知見に基づいて解決策を議論し、新しい取組に繋げていく「令和6年度第2回水源地域未来会議」の開催・運営業務を行う。	「令和6年度第2回水源地域未来会議」に関する報告書	水管理・国土保全局水資源部水資源政策課 03-5253-8111 (内線31314)	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
621	令和6年度全国水需給 動態調査	岩手県	4000020030007	随意契約(競争性なし)	364,859	令和6年8月29日	令和7年3月13日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部水 資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
622	令和6年度全国水需給 動態調査	宮城県	8000020040002	随意契約(競争性なし)	357,394	令和6年8月29日	令和7年3月13日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部水 資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
623	令和6年度全国水需給 動態調査	富山県	7000020160008	随意契約(競争性なし)	273,000	令和6年8月29日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部水 資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
624	令和6年度全国水需給 動態調査	高知県	5000020390003	随意契約(競争性なし)	665	令和6年8月29日	令和7年3月13日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部水 資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
625	令和6年度全国水需給 動態調査	青森県	2000020020001	随意契約(競争性なし)	46,000	令和6年8月30日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部水 資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
626	令和6年度全国水需給 動態調査	秋田県	1000020050008	随意契約(競争性なし)	18,480	令和6年8月30日	令和7年3月13日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部水 資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	



令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
627	令和6年度全国水需給 動態調査	栃木県	5000020090000	随意契約(競争性なし)	35,902	令和6年8月30日	令和7年3月13日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
628	令和6年度全国水需給 動態調査	群馬県	7000020100005	随意契約(競争性なし)	498,000	令和6年8月30日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
629	令和6年度全国水需給 動態調査	埼玉県	1000020110001	随意契約(競争性なし)	19,000	令和6年8月30日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
630	令和6年度全国水需給 動態調査	東京都	8000020130001	随意契約(競争性なし)	162,680	令和6年8月30日	令和7年3月13日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
631	令和6年度全国水需給 動態調査	神奈川県	1000020140007	随意契約(競争性なし)	400,000	令和6年8月30日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
632	令和6年度全国水需給 動態調査	石川県	2000020170003	随意契約(競争性なし)	53,000	令和6年8月30日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
633	令和6年度全国水需給 動態調査	長野県	1000020200000	随意契約(競争性なし)	29,884	令和6年8月30日	令和7年3月13日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態 調査	水管理・国土保全局水資源部水 資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
634	令和6年度全国水需給 動態調査	愛知県	1000020230006	随意契約(競争性なし)	2,780	令和6年8月30日	令和7年3月13日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態 調査	水管理・国土保全局水資源部水 資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
635	令和6年度全国水需給 動態調査	三重県	5000020240001	随意契約(競争性なし)	19,000	令和6年8月30日	令和7年3月13日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態 調査	水管理・国土保全局水資源部水 資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
636	令和6年度全国水需給 動態調査	滋賀県	7000020250007	随意契約(競争性なし)	4,576	令和6年8月30日	令和7年3月13日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態 調査	水管理・国土保全局水資源部水 資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
637	令和6年度全国水需給 動態調査	大阪府	4000020270008	随意契約(競争性なし)	4,952	令和6年8月30日	令和7年3月13日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態 調査	水管理・国土保全局水資源部水 資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
638	令和6年度全国水需給 動態調査	兵庫県	8000020280003	随意契約(競争性なし)	422,000	令和6年8月30日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態 調査	水管理・国土保全局水資源部水 資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
639	令和6年度全国水需給 動態調査	山口県	2000020350001	随意契約(競争性なし)	229,000	令和6年8月30日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部水 資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
640	令和6年度全国水需給 動態調査	徳島県	4000020360007	随意契約(競争性なし)	40,000	令和6年8月30日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部水 資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
641	令和6年度全国水需給 動態調査	福岡県	6000020400009	随意契約(競争性なし)	86,000	令和6年8月30日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部水 資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
642	令和6年度全国水需給 動態調査	佐賀県	1000020410004	随意契約(競争性なし)	229,000	令和6年8月30日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部水 資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
643	令和6年度全国水需給 動態調査	熊本県	7000020430005	随意契約(競争性なし)	30,062	令和6年8月30日	令和7年3月13日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部水 資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
644	令和6年度全国水需給 動態調査	沖縄県	1000020470007	随意契約(競争性なし)	635,105	令和6年8月30日	令和7年3月13日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部水 資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
645	令和6年度 様々なデータを活用した道路交通分析に関する検討業務	令和6年度 様々なデータを活用した道路交通分析に関する検討業務 国土技術研究センター・社会システム共同提案体	-	随意契約(企画競争)	69,784,000	令和6年4月1日	令和7年2月25日	交通量や旅行速度等の道路交通関係データについて整理し、様々な形で比較及び分析を行うことにより道路の利用実態を把握するとともに、道路交通に関するサービス水準を評価する方法や指標を検討し、それらを踏まえた基準類への改訂について検討する。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課道路経済調査室調査第二係 tel:03-5253-8487	
646	令和6年度 高速道路等のインフラに関する国内外事業等の実態調査・検討業務	(株)公共計画研究所	3011001007682	随意契約(企画競争)	23,991,000	令和6年4月1日		本業務は、高速道路等のインフラにおける国内外の事例調査等を行い、行政等における課題等を整理・分析し、必要な方策の検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局高速道路課官民連携推進係 tel:03-5253-8500	
647	令和6年度 高速道路に関する交通関連データ整理・交通状況解析業務	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	随意契約(企画競争)	22,935,000	令和6年4月1日		高速道路や並行一般道路のETC2.0 の経路情報やトラフィックカウンター等の各種調査データから、交通量や旅行速度等の交通関連データを整理し、交通状況を集計した上で、ビッグデータを効率的・効果的に分析する手法の検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局高速道路課事業企画係 tel:03-5253-8500	
648	令和6年度「次期自動車起終点調査(OD調査)プレ調査」の実査に関する統括業務	令和6年度「次期自動車起終点調査(OD調査)プレ調査」の実査に関する統括業務 計量計画研究所・サーベイリサーチセンター共同提案体	-	随意契約(企画競争)	64,988,000	令和6年4月4日		次期全国道路・街路交通情勢調査 自動車起終点調査(OD調査)のプレ調査について、調査内容の検討及び準備を行い、調査を実施する。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課道路経済調査室調査第二係 tel:03-5253-8487	
649	令和6年度 社会課題のニーズに対応した新たな道路交通調査体系の構築に向けた検討業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	59,983,000	令和6年4月4日		最遅で令和7年度に実施が想定される次期自動車起終点調査(OD調査)の実施に向けて、ETC2.0プローブデータ等を活用した現況OD表の作成手法等の検討を行い、次期調査の実施方針を整理する。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課道路経済調査室調査第二係 tel:03-5253-8487	
650	令和6年度 大都市圏の新たな高速道路料金に関する調査等業務	令和6年度 大都市圏の新たな高速道路料金に関する調査等業務 計量計画研究所・地域未来研究所共同提案体	-	随意契約(企画競争)	24,992,000	令和6年4月4日		大都市圏の高速道路を賢く使うための料金体系について検討する。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局高速道路課都市高速道路係 tel:03-5253-8500	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
651	令和6年度 道路における ネイチャーポジティブ・ グリーン化に関する調査 検討業務	(一財)国土技術研究セ ンター	4010405000185	随意契約(企画競争)	19,294,000	令和6年4月5日	令和7年2月13日	政府目標として掲げられたネイチャーポジティブの実現に向け、道路分野で必要となる施策の検討、及び、道路におけるカーボンニュートラル推進戦略中間とりまとめの4つの柱の1つである「道路交通のグリーン化」を踏まえ、道路交通に関する電力の需要と供給バランスを踏まえた道路施策の調査検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局環境安全・防災課計画係 tel:03-5253-8495	
652	令和6年度 次世代の 高度道路交通システム に関する調査検討業務	(株)三菱総合研究所	6010001030403	随意契約(企画競争)	39,930,000	令和6年4月11日		次世代ITS検討会等において提示された各サービスを具体化し、共通基盤として必要となるシステムアーキテクチャ案をとりまとめるとともに、次世代ITSの円滑な社会実装・普及に向けて有効な普及促進の方策を検討する。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局道路交通管理課高度道路 交通システム推進室自動走行シ ステム係 tel:03-5253-8484	
653	令和6年度 道路管理 情報の集約と活用に関 する検討業務	(公財)日本道路交通情 報センター	2010005004175	随意契約(企画競争)	22,880,000	令和6年4月16日	令和7年2月26日	道路管理者(国土交通省、高速道路会社等)の道路の日常管理、災害対応の迅速化および効率化のために、各種道路管理情報の整理、集約および活用検討を行うとともに、効果的に閲覧するための環境整備の検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局国道・技術課道路メンテナ ンス企画室道路工事調整係 tel:03-5253-8494	
654	令和6年度 道路の地下埋設 占用物件に関する3Dデータ 化等検討業務	NTTインフラネット・東京 ガスエンジニアリングソ リューションズ共同提案体	-	随意契約(企画競争)	70,008,400	令和6年4月17日	令和6年12月24日	道路占用関連システムを利用する道路管理者及び公益事業者がシステムを介して道路の地下にある電力、通信、上下水道等の地下埋設占用物件の位置情報を共有し、道路工事の関係者調整の効率化、埋設物工事に係る事故防止などの効率化を図ることを目的に、当該位置情報の3Dデータによる一元・共有化に向けて、これまで検討してきた3Dデータの規格の妥当性、抽出した課題の検証等を行うため、一部の地域において、3Dデータの取得・作成、システムへの当該データの蓄積や3D表示に関する実証実験を実施するとともに、当該実証実験の検証結果等を踏まえて運用のあり方について取りまとめを行い、本格運用に向けた運用や技術的なルールを定めた指針等を作成する。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局路政課道路利用調整室高 度利用係 tel:03-5253-8481	
655	令和6年度 高規格道路 ネットワークの検討等 業務	(一財)国土技術研究セ ンター	4010405000185	随意契約(企画競争)	29,920,000	令和6年4月19日		新広域道路交通計画で定められた高規格道路において、ネットワーク整備による効果分析を行うとともに、高規格道路を効果的に評価する指標について検討する。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課道路経済調査室調 査第三係 tel:03-5253-8487	
656	令和6年度 道路事業 に係る多様な効果の検 討業務	復建調査設計(株)	4240001010433	随意契約(企画競争)	14,960,000	令和6年4月19日		我が国の道路事業の事業評価において、多様な効果を踏まえた評価を行うため、3便益以外の効果の計測手法及び多様な効果も踏まえた評価のあり方の検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課評価室事業分析評 価係 tel:03-5253-8593	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
657	令和6年度 道路事業の事業評価手法の改善に向けた検討業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	9,790,000	令和6年4月22日		我が国の道路事業の事業評価において、現行の3便益による評価手法の改善に向けた検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課評価室事業分析評価係 tel:03-5253-8593	
658	令和6年度 道路メンテナンス年報等の作成に関するデータ整理・検討業務	令和6年度 道路メンテナンス年報等の作成に関するデータ整理・検討業務 日本みち研究所・橋梁調査会共同提案体	-	随意契約(企画競争)	44,990,000	令和6年4月23日		道路メンテナンス年報作成のため、全国道路施設点検データベース等を用いて、全国約80万施設の法定点検対象施設及び全国約300万施設の法定点検対象外施設を対象に、点検結果等のデータ調製、その他各種調査の補助及びデータ整理を行うとともに、次年度調査に向けた課題の整理、改善策の検討及び調査資料の準備を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局国道・技術課道路メンテナンス企画室橋梁係 tel:03-5253-8494	
659	令和6年度 新たな道路政策の実現に向けた技術研究開発の調査・分析等業務	(一財)日本総合研究所	2010405010335	随意契約(企画競争)	16,764,000	令和6年4月25日	令和7年2月27日	道路政策の質の向上に資する技術研究開発について、研究開発に必要な事務手続きを実施するとともに、「道路行政の技術開発ニーズ」に係る行政ニーズの整理や技術研究開発の最新動向等を分析し、新道路技術会議において支援する研究開発を選定するための基礎資料作成を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局国道・技術課計画調整係 tel:03-5253-8492	
660	令和6年度 高速道路における自動運転トラックの実現に向けた路車協調等に係る調査検討業務	令和6年度 高速道路における自動運転トラックの実現に向けた路車協調等に係る調査検討業務 道路新産業開発機構・パシフィックコンサルティング・みずほリサーチ&テクノロジーズ共同提案体	-	随意契約(企画競争)	51,755,000	令和6年4月26日	令和6年11月27日	高速道路における自動運転トラック等の実現に向け、道路インフラからの支援として、合流支援や先読み等の路車協調システム、自動運転トラックの運行に必要な発着拠点や運行管理等について、自動運転車両の特性や道路交通環境等を考慮した上で検討を行う。また、自動運転車のインフラ支援に関する検討について議論する会議等について、必要な資料作成や会議の運営等の支援を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局道路交通管理課高度道路交通システム推進室企画調整係 tel:03-5253-8484	
661	令和6年度 新技術の導入促進に関する検討業務	令和6年度 新技術の導入促進に関する検討業務 橋梁調査会・日本建設機械施工協会共同提案体	-	随意契約(企画競争)	40,106,000	令和6年5月1日	令和7年3月10日	道路技術政策の取り組み事例や、我が国の道路分野における点検支援技術等の活用状況及びその効果を整理するとともに、新技術の導入が加速するよう、道路行政の技術開発ニーズの更新や研究開発の深化・具体化を図る。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局国道・技術課計画調整係 tel:03-5253-8492	金額の増減
662	令和6年度 北米における道路関連政策等の動向に関する調査業務	令和6年度 北米における道路関連政策等の動向に関する調査業務 公共計画研究所インターナショナルアクセスコーポレーション共同提案体	-	随意契約(企画競争)	21,989,000	令和6年5月1日		米国及びカナダを対象として、道路分野に関する政策の最新動向について調査を行い、我が国の施策に資する内容を取りまとめる。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課国際室国際調査第2係 tel:03-5253-8906	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
663	令和6年度 2050年カーボンニュートラルに向けた道路施策に関する調査検討業務	令和6年度 2050年カーボンニュートラルに向けた道路施策に関する調査検討業務 パシフィックコンサルタンツ・公共計画研究所・日本みち研究所共同提案体	-	随意契約(企画競争)	31,020,000	令和6年5月8日	令和6年12月13日	政府目標である2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するため、道路で実施する施策の取組状況の整理、道路整備事業がCO2排出量に及ぼす影響評価、太陽光発電設備の導入手法に関する検討やカーボンニュートラルに関する情報収集を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局環境安全・防災課計画係 tel:03-5253-8495	
664	令和6年度 無電柱化の推進方策検討業務	令和6年度 無電柱化の推進方策検討業務 パシフィックコンサルタンツ・日本みち研究所共同提案体	-	随意契約(企画競争)	19,965,000	令和6年5月8日		無電柱化の取組状況・進捗状況の整理・分析等を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局環境安全・防災課環境分析係 tel:03-5253-8495	
665	令和6年度 直轄駐車場維持管理・運営に係る民間事業者選定支援等業務	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	15,939,000	令和6年5月8日		全国14箇所の直轄駐車場の維持管理・運営に関し、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(以下「PFI法」という)に基づく手法を用いた事業(以下「PFI事業等」という)について、PFI法に基づく実施方針の公表から事業者選定、契約締結までに必要となる各種検討及び募集資料等の作成を行い、本施設のPFI事業等を担う民間事業者等の募集・選定プロセスの的確な推進を支援する。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局環境安全・防災課道路交通安全対策室連携調整係 tel:03-5253-8907	
666	令和6年度 高速道路料金に関する効果分析業務	令和6年度 高速道路料金に関する効果分析業務 計量計画研究所・社会システム・三菱UFJサーチ&コンサルティング共同提案体	-	随意契約(企画競争)	43,593,000	令和6年5月14日		令和3年8月の国土幹線道路部会 中間答申において取りまとめられた高速道路料金割引の見直しの方向性を踏まえ、高速道路料金割引をより効果的なものにするために、ETC データ等を用いた効果分析や他の交通機関の料金施策に関する分析などを行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局高速道路課事業企画係 tel:03-5253-8500	
667	令和6年度 自転車通行空間整備に関する調査検討業務	令和6年度 自転車通行空間整備に関する調査検討業務 建設技術研究所・オリエンタルコンサルタンツ・交通工学研究会共同提案体	-	随意契約(企画競争)	26,972,000	令和6年5月14日		第2次自転車活用推進計画(令和3年5月閣議決定)に基づき、自転車通行空間の更なる整備を図るため、自転車通行空間の整備及び計画状況等に関する調査等を行うとともに、自転車通行空間の事例に関する調査等を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局参事官(自転車活用推進)技術係 tel:03-5253-8497	
668	令和6年度 道路関係国際機関等の動向に関する調査業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	9,955,000	令和6年5月14日		道路関係国際機関(PIARC、ITF、TRC、REAAA、IRF、ESCAP)等への参画を補助し、道路分野における国際的な最新動向及び我が国の施策に資する情報を収集・分析する。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課国際室国際調査第2係 tel:03-5253-8906	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
669	令和6年度 海外道路 プロジェクトに関する調査 検討業務	デロイト トーマツ ファイナ ンシャルアドバイザー・国 際建設技術協会「令和6 年度 海外道路プロジェク トに関する調査検討業 務」共同提案体	-	随意契約(企画競争)	24,086,810	令和6年5月15日		海外道路分野の報道情報、主要道路プロジェクトに関する情報の調査・整理、インド道路セミナーの 開催支援等を実施する。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課国際室国際調査第 1係 tel:03-5253-8906	
670	令和6年度 道路構造 基準の改定に関する調査 検討業務	(一財)国土技術研究セ ンター	4010405000185	随意契約(企画競争)	16,995,000	令和6年5月15日		道路政策ビジョン「2040年、道路の景色が変わる」や「道路におけるカーボンニュートラル推進戦略 中間とりまとめ」にて掲げられた道路空間の実現に向け、道路構造令や道路構造基準の改定のため の調査検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課構造基準第一係 tel:03-5253-8485	
671	令和6年度 高速道路 における逆走・誤進入の 効果的な対策に関する 検討業務	(株)オリエンタルコンサル タンツ	4011001005165	随意契約(企画競争)	19,800,000	令和6年5月16日		重大事故につながる可能性が高い高速道路での逆走等に対して、効果的な防止対策を検討する。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局参事官(有料道路管理・活 用)有料道路高度化推進係 tel:03-5253-8491	
672	令和6年度 欧州諸国 等の道路関連政策等の 動向に関する調査業務	(株)公共計画研究所	3011001007682	随意契約(企画競争)	9,988,000	令和6年5月16日		欧州諸国(欧州委員会を含む)及び豪州を対象として、道路分野の最新動向について調査を行い、 我が国の施策に資する内容を取りまとめる。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課国際室国際調査第 2係 tel:03-5253-8906	
673	令和6年度 道路景観 のデザイン及び多様な 主体による地域活性化 と持続可能な取組に関 する調査検討業務	(一財)日本みち研究所	8010605002135	随意契約(企画競争)	33,968,000	令和6年5月17日	令和6年12月20日	地域にふさわしい道路景観の実現の事例や景観に配慮した取組の推進等に関する調査検討を行 うとともに、日本風景街道や道路協力団体等の多様な主体との連携による良好な景観形成や地域 活性化に関する調査検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局環境安全・防災課環境調 査係 tel:03-5253-8495	
674	令和6年度 多様なニ ーズに対応する道路空間 の柔軟な利活用に関す る調査検討業務	令和6年度 多様なニ ーズに対応する道路空間の 柔軟な利活用に関する調 査検討業務日本みち研 究所・セントラルコンサル タント共同提案体	-	随意契約(企画競争)	15,378,000	令和6年5月17日		道路の多様なニーズへの対応方策を検討するため、「人中心の道路空間」の実現に向けた路肩等 の柔軟な利活用に関する調査・検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局環境安全・防災課環境対 策係 tel:03-5253-8495	



令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
675	令和6年度 中国及び韓国等における道路関連政策等の動向に関する調査業務	(株)公共計画研究所	3011001007682	随意契約(企画競争)	12,991,000	令和6年5月20日		中国及び韓国を中心としたアジア諸国の道路政策等の最新動向について調査を行い、我が国の施策に資する内容を取りまとめる。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課国際室国際調査第2係 tel:03-5253-8906	
676	令和6年度 ASEAN諸国における舗装維持管理技術の導入に向けた調査検討業務	令和6年度 ASEAN諸国における舗装維持管理技術の導入に向けた調査検討業務 国際建設技術協会・八千代エンジニアリング共同提案体	-	随意契約(企画競争)	29,843,000	令和6年5月21日		ASEAN諸国と共同して道路舗装維持管理について検討を行うとともに、専門家会合の開催支援等を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課国際室国際調査第1係 tel:03-5253-8906	
677	令和6年度 道路分野における本邦技術の活用に向けた調査検討業務	デロイト・マツコンサルティング(同)	7010001088960	随意契約(企画競争)	14,960,000	令和6年5月21日	令和6年10月22日	SDGsに関連する日本の道路施策および道路関連技術の海外への発信方法を検討するとともに、道路技術セミナーの開催支援を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課国際室国際調査第1係 tel:03-5253-8906	
678	令和6年度 「道の駅」第3ステージ推進方策等検討業務	令和6年度 「道の駅」第3ステージ推進方策等検討業務日本みち研究所・オリエンタルコンサルタンツ・全国道の駅連絡会共同提案体	-	随意契約(企画競争)	39,919,000	令和6年5月24日		「道の駅」第3ステージ推進の方策検討、能登半島地震を踏まえた「道の駅」の防災機能の見直し、「道の駅」第3ステージ推進委員会の運営補助、及び「道の駅」に関する基礎的情報の管理・更新を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課評価施策分析評価係 tel:03-5253-8593	
679	令和6年度 サイクルツーリズム等に関する調査業務	(株)ドーコン	5430001021765	随意契約(企画競争)	26,400,000	令和6年5月24日		自転車活用推進計画に基づきサイクルツーリズムの推進のため、サイクルルートに関する利用環境等の調査・検討等を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局参事官(自転車活用推進)調整係 tel:03-5253-8497	
680	令和6年度 公共交通と連携した自転車の活用に関する調査業務	令和6年度 公共交通と連携した自転車の活用に関する調査業務ドーコン・パシフィックコンサルタンツ共同提案体	-	随意契約(企画競争)	7,997,000	令和6年5月24日		自転車の利用を促進するため、公共交通と自転車の接続及び連携、サイクルトレイン等及びシェアサイクルに関する調査・検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局参事官(自転車活用推進)調整係 tel:03-5253-8497	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
681	令和6年度 道路システムのDX関係施策の全体方針に関する検討業務	令和6年度 道路システムのDX関係施策の全体方針に関する検討業務 計画計画研究所・地域未来研究所・NTTデータ共同提案体	-	随意契約(企画競争)	38,797,000	令和6年5月27日	令和7年3月4日	国土交通省道路局が掲げる道路システムのDX(デジタルトランスフォーメーション)の取組を確実に推進するため、その全体方針の整理を行うとともに、その一環で構築し道路局が運用開始を予定している道路データプラットフォームの多方面の活用のために必要な検討を実施する。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課道路経済調査室 道路調査高度化係 tel:03-5253-8487	
682	令和6年度 踏切道の対策推進に関するデータベース構築及び踏切対策に関するデータ分析・検討業務	令和6年度 踏切道の対策推進に関するデータベース構築及び踏切対策に関するデータ分析・検討業務 バンフィックコンサルティング・日本みち研究所共同提案体	-	随意契約(企画競争)	61,996,000	令和6年5月28日		課題踏切のデータ分析や指定に係る検討等の効率化・高度化を図り、踏切対策を推進するために、一元化した新たな踏切データベースシステムの設計・構築を行うとともに、踏切対策に関するデータ分析及び検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局路政課交通係 tel:03-5253-8479	
683	令和6年度 道路維持管理の効率化に関する検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	36,333,000	令和6年5月28日	令和7年2月26日	道路維持管理の効率化・高度化に関する調査検討や、維持管理に関わる各種データを分析し、維持管理基準(案)の見直しに向けた検討及び資料作成を行うものである。また、自治体における維持管理に関する実態を把握し、効率的な維持管理の推進に向けた検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局国道・技術課道路メンテナンス企画室道路工事調整係 tel:03-5253-8494	
684	令和6年度 ETC2.0システム等の道路交通情報の活用に関する調査検討業務	(株)長大	5010001050435	随意契約(企画競争)	24,970,000	令和6年5月28日	令和7年1月30日	ETC2.0をはじめとする道路交通情報の実態や現状を整理するとともに、配信事業に求められる役割や収集するデータの更なる活用推進に向けた検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局道路交通管理課高度道路交通システム推進室道路交通情報係 tel:03-5253-8484	金額の増減
685	令和6年度 事業用自動車に係る交通事故分析等業務	(公財)交通事故総合分析センター	2010005018547	随意契約(競争性なし)	24,750,000	令和6年5月28日		交通安全対策の効果的な推進に資するよう、事業用自動車に係る重大事故に関する原因分析とその結果を踏まえての道路管理者が取り得る交通安全対策の提案を行うこと及び交通事故が多く発生するエリア等を分析するとともに、事故件数等の経年的な推移や事故形態等との関係について明確化し、その削減方法について検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局環境安全・防災課道路交通安全対策室交通安全係 tel:03-5253-8907	
686	令和6年度 新たな道路交通安全施策に関する検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	15,587,000	令和6年5月28日	令和7年3月12日	幹線道路の整備、生活道路の交通安全対策を融合した新たな交通安全施策の提案、ゾーン30プラス等の生活道路の交通安全対策における凸部等の技術基準等に係る課題の洗い出しと改定案の検討を実施するとともに、ラウンドアバウトの整備による効果や課題の整理・分析を実施する。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局環境安全・防災課道路交通安全対策室交通安全係 tel:03-5253-8907	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
687	令和6年度 道路の先進的な利活用に関する調査検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	12,980,000	令和6年5月28日	令和7年2月13日	令和6年度に各地域で実施する道路に関する社会実験の応募申請書のとりまとめや実験内容の分析及び改善提案、過年度の社会実験結果のフォローアップ、有識者による懇談会の運営、社会実験制度を調査・分析し今後の本社会実験制度の方向性を検討する。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局環境安全・防災課環境対策係 tel:03-5253-8495	金額の増減
688	令和6年度「道の駅」のデータ活用等に関する調査検討業務	令和6年度「道の駅」のデータ活用等に関する調査検討業務 協和コンサルタンツ・全国道の駅連絡会 共同提案体	-	随意契約(企画競争)	24,970,000	令和6年5月29日		「道の駅」データの更新とデータ公開手法の検討を行うとともに、「道の駅」の整備等に関する調査を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課評価室施策分析評価係 tel:03-5253-8593	
689	令和6年度 視覚障害者等に関する安全・安心な道路空間の創出に向けた調査検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	15,950,000	令和6年5月29日		高齢者や視覚障害者等にとって安全・安心なユニバーサルデザイン化された道路空間の創出に向けて、ヒアリング等による課題整理、ICTを活用した歩行支援ツールや特定道路の整備状況に関する調査検討等を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局環境安全・防災課計画係 tel:03-5253-8495	
690	令和6年度 大型車両通行データを活用した通行基準等検討業務	令和6年度 大型車両通行データを活用した通行基準等検討業務 計量計画研究所・オリエンタルコンサルタンツ共同提案体	-	随意契約(企画競争)	34,980,000	令和6年6月3日		近年多様化する大型車両の通行について、ETC2.0等を活用した通行実態の分析を行い、物流の効率化及びドライバー不足の解消や働き方改革の実現のための基準緩和等に向けた調査検討及び大型車両の通行適正化のための違反取締等における効率化を図るための調査検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局道路交通管理課車両通行対策室企画第一係 tel:03-5253-8483	
691	令和6年度 大型車の通行円滑化・道路分野における物流の効率化等に向けた調査検討業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	20,999,000	令和6年6月3日	令和6年12月16日	国際海上コンテナ車(40ft背高)をはじめとする大型貨物車の通行の円滑化、中継輸送等に資する物流拠点の整備に向けた検討、ダブル連結トラックの導入促進に向けた整理、物流施設周辺の道路情報の電子化等、物流の円滑化・効率化に資する施策の調査・検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課道路経済調査室調査第一係 tel:03-5253-8487	
692	令和6年度 次期自転車活用推進計画の策定に向けた施策検討業務	バシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	29,997,000	令和6年6月4日		自転車の活用を推進するため、自転車活用推進計画に基づく施策の促進策に関する調査・検討及び、次期自転車活用推進計画の策定に向けた調査・検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局参事官(自転車活用推進)技術係 tel:03-5253-8497	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
693	令和6年度 冬期道路 交通確保に関する検討 業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	28,985,000	令和6年6月4日		令和6年度の降雪状況や立ち往生発生状況を整理するとともに、近年の頻発する短期間の集中的な大雪に対応するための、今後の冬期道路交通確保対策について検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局環境安全・防災課道路防 災対策室安全企画係 tel:03-5253-8489	
694	令和6年度 幹線道路 等における交通安全施 策に関する調査・検討 業務	パシフィックコンサルタンツ (株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	20,988,000	令和6年6月4日		通学路を含む幹線道路等における交通安全対策の実施状況等の整理・分析、幹線道路等における効果的な交通安全対策に関する検討を行うとともに、交通事故減少便益に関するマニュアル改定案の検討を行うことを目的とする。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局環境安全・防災課道路交 通安全対策室交通安全係 tel:03-5253-8907	
695	令和6年度 DRMデータ ベース等を活用した大 型車両通行手続きの基 盤情報整理検討業務	(一財)日本デジタル道路 地図協会	2010005018910	随意契約(企画競争)	29,953,000	令和6年6月5日		特殊車両通行確認制度の利用拡大等による通行手続き迅速化を図るため、車両搭載センシング技術により取得した3次元点群データ等のセンシングデータや道路施設点検データベース、道路台帳、デジタル道路地図データベース等の既存データベースを活用し、道路情報便覧収録の高度化・効率化手法等を検討する。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局道路交通管理課車両通行 対策室技術第一係 tel:03-5253-8483	
696	令和6年度 新たな道 路占用関連システムの 導入に向けた調査検討 業務	NTTインフラネット・NTT データ共同提案体	-	随意契約(企画競争)	29,950,800	令和6年6月5日		道路管理者及び公益事業者の道路占用許可申請業務の効率化等を目的に、新たな道路占用関連システムの導入を図るため、最適かつ効率的な新たなシステム構成・仕様及び運営体制・ルール等スキームの検討・提案を行った上で、一部の自治体において、当該システムで利用可能な道路管理者及び公益事業者等が保有する道路データ等の試験用データの作成、取込等の実証実験を行う。また、実証実験を通じて、当該システムの実装の実現性についてや課題の抽出等を行いそれぞれ検証を行うとともに、導入するために必要となる手続き等を定めた手順書等の作成、他の自治体への横展開に向けた導入計画を作成する。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局路政課道路利用調整室高 度利用係 tel:03-5253-8481	
697	令和6年度 道路空間 を活用した再生可能エ ネルギー施設の立地等 による道路事業との連携 方策の調査検討業務	令和6年度 道路空間を 活用した再生可能エネ ルギー施設の立地等による 道路事業との連携方策の 調査検討業務 日本みち 研究所・長大共同提案体	-	随意契約(企画競争)	8,195,000	令和6年6月7日		道路空間を活用した民間企業等による太陽光発電等再生可能エネルギー施設導入と、道路の維持管理に活用するための仕組みについて、具体的な取組方策の検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局環境安全・防災課環境対 策係 tel:03-5253-8495	
698	令和6年度 特殊車両 通行手続きにおける道 路情報電子化促進方策 等検討業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	40,634,000	令和6年6月12日	令和7年2月5日	特殊車両通行手続きにおける審査期間の迅速化及び自動審査の対象区間拡大を図るため、道路情報を電子化すべき区間の抽出整理等を行い、効果的な電子化促進方策の検討等を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局道路交通管理課車両通行 対策室技術第一係 tel:03-5253-8483	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
699	令和6年度 歩行空間に関する道路関係基準の改定に向けた調査検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	13,519,000	令和6年6月12日	令和7年2月13日	すべての人が安全で安心して利用できる道路空間の実現にむけ、歩行空間に関する基準の課題の整理、改定に関する調査検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課構造基準第一係 tel:03-5253-8485	
700	令和6年度 歩行者利便増進道路制度に関する調査検討業務	令和6年度 歩行者利便増進道路制度に関する調査検討業務 日本みち研究所・建設技術研究所 共同提案体	-	随意契約(企画競争)	22,968,000	令和6年6月14日		道路における賑わい創出により地域の魅力向上、活性化を推進するため、歩行者利便増進道路(ほこみち)制度に関する資料収集・分析、効果測定手法等について調査検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局環境安全・防災課環境対策係 tel:03-5253-8495	
701	令和6年度 海外の道路課金を用いた交通政策及び大型車等の貨物車交通施策に関する調査業務	(株)公共計画研究所	3011001007682	随意契約(企画競争)	14,993,000	令和6年6月17日		諸外国における道路課金施策に関する計画の経緯や導入後の効果等の情報収集ならびに整理を行い、我が国における導入に向けた方策や課題、効果等を整理する。あわせて、大型車をはじめとする貨物車交通施策に係る検討の深化のため、諸外国における車両基準を踏まえた大型車の通行制度や貨物専用空間の構築等の物流体系の先進事例、他モード連携の促進のための施策等について、調査・整理を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課道路経済調査室調査第一係 tel:03-5253-8487	
702	令和6年度 高速道路の機能強化検討業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	24,970,000	令和6年6月18日		高速道路の4車線化や区画柵設置等による暫定2車線区間の対策に加え、スマートICの整備など、高速道路の機能強化に関する検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局高速道路課高速道路係 tel:03-5253-8500	
703	令和6年度 道路政策の方向性の検討に資する論調調査等業務	(株)博報堂	8010401024011	随意契約(企画競争)	24,750,000	令和6年6月18日	令和7年3月11日	道路に関する施策や取組などに関する論調等に関して調査・分析を行うものであり、また、道路関係予算概要資料やその他道路関係資料を基に、道路政策等への理解を促進するための対外発信資料の作成を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課企画第二係 tel:03-5253-8485	
704	令和6年度 道路標識のあり方に関する調査検討業務	(株)長大	5010001050435	随意契約(企画競争)	15,994,000	令和6年6月18日		今後の道路標識のあり方に関する検討及び標識令や道路標識設置基準の改正に関する調査検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課構造基準第一係 tel:03-5253-8485	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
705	令和6年度 持続可能な高速道路に向けた更新事業等のあり方に関する検討業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	14,971,000	令和6年6月18日		高速道路の更新事業等を円滑に実施するための方策・効果等の整理をすとともに、更新事業等に係るデータ活用を検討等を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局高速道路課都市高速道路係 tel:03-5253-8500	
706	令和6年度 生活道路における道路交通安全対策の推進に関する検討業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	15,081,000	令和6年6月18日	令和7年2月18日	これまで実施した「ゾーン30プラス」等の生活道路における交通安全対策について、ETC2.0プローブデータ等のビッグデータ等を活用した事故発生状況や危険性の分析、比較・評価を実施し、更なる交通安全対策の立案手法を検討する。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局環境安全・防災課道路交通安全対策室連携調整係 tel:03-5253-8907	
707	令和6年度 道路施設のデータ活用方策検討業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	29,997,000	令和6年6月19日		道路事業におけるBIM/CIMの作成・活用に係る検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局国道・技術課計画調整係 tel:03-5253-8492	
708	令和6年度 大型車両の通行情報を用いた通行適正化方策調査検討業務	令和6年度 大型車両の通行情報を用いた通行適正化方策調査検討業務 道路新産業開発機構・オリエンタルコンサルタンツ・建設技術研究所共同提案体	-	随意契約(企画競争)	40,876,000	令和6年6月19日	令和6年12月26日	大型車両の取締強化に繋がるICTモニタリングに関する手続といった取締制度全般のあり方について検討を行うとともに大型車両の通行適正化を促進する効果的な方策を検討する。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局道路交通管理課車両通行対策室企画第二係 tel:03-5253-8483	
709	令和6年度 今後の大規模災害等に備えた道路管理に関する検討業務	中央復建コンサルタンツ	3120001056860	随意契約(企画競争)	24,816,000	令和6年6月20日		近年の大雨や地震等による道路災害発生状況について整理し、災害発生要因を分析するとともに、冬期における積雪寒冷地特有の舗装損傷について気象との関係を整理し損傷発生要因を分析し、今後の大規模災害等に備えた道路防災対策について検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局環境安全・防災課道路防災対策室防災対策係 tel:03-5253-8489	
710	令和6年度 道路政策と経済動向の関連性に関する調査・検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	14,993,000	令和6年6月21日		道路政策は経済動向と密接に関連し、相互に影響していると考えられるが、その関連性を明らかにするために、近年の国内外の道路政策の影響・効果について調査・検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課道路経済調査室調査第一係 tel:03-5253-8487	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
711	令和6年度 無電柱化の事業期間短縮手法及び占用制限導入課題に関する検討業務	令和6年度 無電柱化の事業期間短縮手法及び占用制限導入課題に関する検討業務 日本みち研究所・建設技術研究所共同提案体	-	随意契約(企画競争)	17,710,000	令和6年6月26日		無電柱化の推進に向けて、事業期間短縮手法の普及に関する課題の検討、新設電柱抑制策の全国的な導入状況の調査、令和5年度から運用を開始した既設電柱の占用禁止措置の導入状況調査と課題整理を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局環境安全・防災課生活空間係 tel:03-5253-8495	
712	令和6年度 自動運転車等に係る交通事故分析及び道路構造からの再発防止策検討業務	(公財)交通事故総合分析センター	2010005018547	随意契約(競争性なし)	29,700,000	令和6年7月3日		関係省庁、自動運転車等に係る事業者と連携し、自動運転車等に係る交通事故等に関するデータや情報の収集・分析を行う。また、レベル4自動運転等の実現にあたり道路構造や道路交通環境が自動運転車等に及ぼす影響や事故発生リスクについて整理する。これらの結果から事故防止策の検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局道路交通管理課高度道路交通システム推進室技術第二係 tel:03-5253-8484	
713	令和6年度 道路施設における許可申請手続の効率化に関する検討業務	デロイト・マツコンサルティング(同)	7010001088960	随意契約(企画競争)	38,401,000	令和6年7月3日		道路法第48条の32に規定される、特定車両停留施設に車両を停留する際に必要となる道路管理者への許可申請手続において活用するオンライン申請システムの運用体制の検討、オンライン申請システムの追加的な機能の開発およびオンライン申請システムと特定車両停留施設運営業務との連携に関する検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課評価室官民連携係 tel:03-5253-8593	
714	令和6年度 バスタプロジェクトの推進方策に関する検討業務	令和6年度 バスタプロジェクトの推進方策に関する検討業務 道路新産業開発機構・セントラルコンサルタント共同提案体	-	随意契約(企画競争)	19,998,000	令和6年7月4日		バスタプロジェクト(集約型公共交通ターミナル)の全国展開に向けて、バスタプロジェクトへのPFI導入に関する調査、バスタプロジェクトにおける効果計測に関する調査、交通拠点整備事業のプロセスおよび制度の調査、ならびに交通拠点の高度化に資するデータの活用および収集に関する調査を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課評価室官民連携係 tel:03-5253-8593	
715	令和6年度 軌道等整備推進に関する調査・分析・検討業務	令和6年度 軌道等整備推進に関する調査・分析・検討業務日本交通計画協会・パンフィクション・サルトン共同提案体	-	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和6年7月4日		軌道や鉄道の許認可や軌道舗装における道路管理者との役割分担基準、長寿命化について等の課題を整理し、とりまとめることで、健全な道路関連施設を確保していくための検討調査を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局路政課交通係 tel:03-5253-8479	
716	令和6年度 道路の設置・管理に係る新技術の活用による変化等を踏まえた訴訟リスクに関する調査検討業務	(一財)日本みち研究所	8010605002135	随意契約(企画競争)	13,530,000	令和6年7月10日		これまでの道路管理瑕疵の示談・裁判例などから、発生動向や判決要因(因果関係認定、道路管理者の責任範囲等)や過失相殺割合に影響を及ぼす要因の傾向を分析するとともに、新技術の活用による道路管理の高度化や新たな交通主体の利用が与える管理瑕疵への影響について調査検討を行い、今後の道路管理瑕疵訴訟等の未然防止や提訴後の迅速な対応に資する資料のとりまとめを行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局道路交通管理課訟務係 tel:03-5253-8482	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
717	令和6年度 道路事業の便益に係る原単位の算定手法の検討業務	令和6年度 道路事業の便益に係る原単位の算定手法の検討業務 社会システム・計量計画 研究所共同提案体	-	随意契約(企画競争)	9,570,000	令和6年7月17日		道路事業の便益計測に用いる時間価値原単位及び走行経費原単位について、現行の算定手法の課題の整理及び新たな算定手法の検討・試算を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課評価室事業分析評価係 tel:03-5253-8593	
718	令和6年度 新たなモビリティに対応した道路空間の環境整備促進の方策に関する検討業務	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	14,850,000	令和6年7月18日		新たなモビリティについて、結節点整備・走行空間整備・データ活用の観点から道路管理者が取り組むべき課題と解決策を検討する。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課評価室アカウントビリティ係 tel:03-5253-8593	
719	令和6年度 観光に関わる道路政策に関する調査検討業務	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	随意契約(企画競争)	14,740,000	令和6年7月23日		観光に関わる道路政策について、インフラツーリズム振興とオーバーツーリズム対策の2点で分析・課題整理を行い、今後の対応の検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課評価室アカウントビリティ係 tel:03-5253-8593	
720	令和6年度 官民連携による道路インフラ関連技術の海外展開支援業務	令和6年度 官民連携による道路インフラ関連技術の海外展開支援業務 国際建設技術協会・八千代エンジニアリング共同提案体	-	随意契約(企画競争)	34,815,000	令和6年8月2日	令和7年6月9日	本邦企業の受注実績を分析するとともに、二国間会議・セミナーの内容検討及び開催支援を行う。	令和7年8月公表予定	道路局企画課国際室国際調査第1係 tel:03-5253-8906	
721	令和6年度 道路構造物のメンテナンスに関する地方支援および維持管理検討業務	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	13,959,000	令和6年8月23日		道路の老朽化対策の取組において、地方自治体における老朽化対策の一つとして取り組んでいる道路施設の集約・撤去事例の中から、横断歩道橋の集約撤去について事例集を作成する。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局国道・技術課道路メンテナンス企画室維持修繕係 tel:03-5253-8494	
722	令和6年度 プレ調査を踏まえた「次期自動車起終点調査(OD調査)」実施に向けた検討業務	令和6年度 プレ調査を踏まえた「次期自動車起終点調査(OD調査)」実施計画研究所・サーベイリサーチセンター共同提案体	-	随意契約(企画競争)	59,994,000	令和6年9月10日		次期全国道路・街路交通情勢調査 自動車起終点調査(OD調査)について、プレ調査の結果に関する集計・検証を行い、全国での調査方法を規定するマニュアル等を作成する。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課道路経済調査室調査第二係 tel:03-5253-8487	



令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
723	道路占用料の見直しに 関する調査検討業務	大和不動産鑑定(株)	3120001083789	一般競争入札	30,250,000	令和6年9月12日		直轄国道の占用料額の次期改定は、令和7年度に道路法施行令の改正作業を行い、令和8年4月の施行を予定している。改定に当たっては、現在の土地の価格及び賃料の全国的な水準を反映した使用料率(土地の価格に対する賃料の割合)を設定する必要があることから、不動産鑑定士による全国各地の土地の価格の調査及び土地の賃料の査定を行う。あわせて修正率等に関する調査等、所要の調査及び検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局路政課道路利用調整室高度利用係 tel:03-5253-8481	
724	令和6年度「道の駅」を 中心とした地域活性化 方策検討業務	株式会社電通・一般社団 法人全国道の駅連絡会、 株式会社片平新日本技 研 共同提案体	-	随意契約(企画競争)	19,965,000	令和6年9月12日		「道の駅」第3ステージのコンセプト「地方創生・観光を加速する拠点へ」実現に向けての施策展開のため、人中心の「道の駅」のあり方の検討、取組事例の収集、「道の駅」モデル事業の整理を実施する。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課評価施策分析評価係 tel:03-5253-8593	
725	令和6年度 ETC2.0の 経路情報を活用した一 時退出実験及び高速 道路の費用負担等のあ り方に関する検討業務	令和6年度 ETC2.0の 経路情報を活用した一時 退出実験及び高速道路 の費用負担等のあり方 に関する検討業務 道路新 産業開発機構・パンフィッ クコンサルタント・建設技 術研究所共同提案体	-	随意契約(企画競争)	21,989,000	令和6年9月26日		道の駅を対象とするETC2.0の経路情報を活用した高速道路からの一時退出社会実験について、今後の運用に向け、現在までの実験効果の把握と今後の展開の検討を行う。また、高速道路の料金制度等に関する整理や道路のライフサイクルコスト算定手法の検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局高速道路課特定更新等工事係 tel:03-5253-8490	
726	令和6年度 小規模附 属物の老朽化対策に関 する検討業務	パンフィックコンサルタンツ (株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	18,359,000	令和6年10月22日	令和7年3月10日	小規模附属物の落下や倒壊等の第三者被害のおそれがある事故や不具合を未然に防止するため、小規模附属物の老朽化対策を検討するとともに、標識板面の劣化により視認性が低下している標識についても、視認性向上のための基礎資料収集を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局環境安全・防災課道路交通安全対策室交通安全係 tel:03-5253-8907	
727	令和6年度 道路分野 における本邦企業の海 外PPP事業参画のため の戦略検討業務	デロイト トーマツ ファイ ンシャルアドバイザー (同)	7010001088960	随意契約(企画競争)	15,107,999	令和6年10月24日		海外の道路PPP事業について、市場調査、競合国(政府、企業等)の実態調査等を踏まえ、本邦企業の参画に向けた戦略検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課国際室国際調査第1係 tel:03-5253-8906	
728	令和6年度 道路土工 構造物データベースを 活用した道路管理効率 化検討業務	(一財)土木研究センター	6010505002096	随意契約(企画競争)	11,990,000	令和6年11月11日		道路土工構造物等に関する各種データについて、経時的なデータを蓄積するとともに、効率的な道路管理に向けた道路土工構造物データベースの活用方策について検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局環境安全・防災課道路防災対策室防災対策係 tel:03-5253-8489	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
729	令和6年度 道路交通における将来需要予測に関する検討業務	令和6年度 道路交通における将来需要予測に関する検討業務 計量計画研究所・社会システム共同提案体	-	随意契約(企画競争)	49,995,000	令和6年11月27日		道路の将来交通需要予測における生成・分布交通量推計手法の検討や交通量配分へ向けた検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課道路経済調査室調査第二係 tel:03-5253-8487	
730	令和6年度 道路における迅速な災害覚知手法に関する検討業務	令和6年度 道路における迅速な災害覚知手法に関する検討業務 パスコ・デロイト・マツコンサルティング共同提案体	-	随意契約(企画競争)	29,634,000	令和7年1月6日		災害発生時に道路交通確保を迅速に行うため、デジタル技術等を活用し、効率的に被害状況を把握(災害覚知)するための手法の検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局環境安全・防災課道路防災対策室防災対策係 tel:03-5253-8489	
731	令和6年度 新たな物流形態の構築に向けた調査検討業務	令和6年度 新たな物流形態の構築に向けた調査検討業務 国土技術研究センター・日本工営共同提案体	-	随意契約(企画競争)	49,984,000	令和7年3月25日		自動物流道路における事業スキームの検討、自動物流道路の効果・物流需要の分析、制度整備に向けた調査等、新たな物流形態の構築に向けた調査・検討を行う。	令和8年5月公表予定	道路局企画課道路経済調査室調査第一係 tel:03-5253-8487	
732	令和6年度 自動物流道路の社会実装に向けた調査検討業務	令和6年度 自動物流道路の社会実装に向けた調査検討業務 道路新産業開発機構・パシフィックコンサルタンツ共同提案体	-	随意契約(企画競争)	99,935,000	令和7年3月21日		自動物流道路の構築に向けた実証実験の実施方針や必要となる技術における開発の方向性等についての調査・検討を行い、実証実験を実施する。	令和8年5月公表予定	道路局企画課道路経済調査室調査第一係 tel:03-5253-8487	
733	令和6年度 自動運転の実装に向けた国内動向に関する調査検討業務	(株)長大	5010001050435	随意契約(企画競争)	14,960,000	令和7年3月21日		国内における自動運転の実装に向けた取組状況について、自治体や企業等から動向を調査するとともに、今後のインフラ支援(路車協調システム、走行空間整備等)の在り方や展開可能性について調査および検討を行う。	令和8年5月公表予定	道路局道路交通管理課高度道路交通システム推進室企画調整係第二係 tel:03-5253-8484	
734	令和6年度 高速道路における自動運転の実現に向けたインフラ支援等に係る調査検討業務	令和6年度 高速道路における自動運転の実現に向けたインフラ支援等に係る調査検討業務 パシフィックコンサルタンツ・道路新産業開発機構・みずほリサーチ＆テクノロジーズ共同提案体	-	随意契約(企画競争)	29,997,000	令和7年3月24日		高速道路における自動運転の実現に向け、合流支援や先読み等の道路インフラからの支援について、別途実施予定の自動運転実証実験に関する分析・とりまとめを実施し、道路構造・交通環境等を考慮した上でインフラ支援のあり方についての検討等を行う。	令和8年5月公表予定	道路局道路交通管理課高度道路交通システム推進室企画調整係 tel:03-5253-8484	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
735	令和6年度 自動運転を含むITS技術に関する国際動向等調査業務	(株)三菱総合研究所	6010001030403	随意契約(企画競争)	29,920,000	令和7年3月26日		国内外のITSに関する国際会議等における対応支援・情報収集を行うとともに、自動運転を含むITS技術に関する国外の最新動向調査を行う。	令和8年5月公表予定	道路局道路交通管理課高度道路交通システム推進室自動走行システム係 tel:03-5253-8484	
736	令和6年度 特殊車両通行手続き等における道路情報便覧の収録促進方策検討業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	31,999,000	令和7年3月27日		特殊車両通行手続きにおける審査期間の迅速化及び自動審査の対象区間拡大を図るため、道路情報を電子化すべき区間の抽出整理等を行い、効果的な電子化促進方策を検討するとともに、特に有効な箇所の道路情報の電子化を行う。	令和8年5月公表予定	道路局道路交通管理課車両通行対策室技術第一係 tel:03-5253-8483	
737	令和6年度 大型車の通行手続き等におけるあり方検討業務	令和6年度 大型車の通行手続き等におけるあり方検討業務 道路新産業開発機構・建設技術研究所共同提案体	-	随意契約(企画競争)	45,980,000	令和7年3月27日		近年、増加傾向にあり多様化する大型車両の通行ニーズ等を調査し、特殊車両通行確認制度を始めとした大型車等の通行手続き制度や関係システムのあり方を検討する。	令和8年5月公表予定	道路局道路交通管理課車両通行対策室技術第一係 tel:03-5253-8483	
738	令和6年度 次世代ITSに係る官民データ連携の在り方及び標準フォーマット化等に関する調査検討業務	令和6年度 次世代ITSに係る官民データ連携の在り方及び標準フォーマット化等に関する調査検討業務 道路新産業開発機構・建設技術研究所・パンフィックコンサルティング共同提案体	-	随意契約(企画競争)	59,950,000	令和7年3月27日		次世代ITS検討会の議論を踏まえ実施する先行プロジェクトの全体マネジメントを行うとともに、先行プロジェクトの実証実験を通じて、民間データの形式、開価、信頼性、提供タイミング等の現状を整理し、民間データの標準フォーマット化や官民のデータ連携の在り方について検討することを目的とする。	令和8年5月公表予定	道路局道路交通管理課高度道路交通システム推進室自動走行システム係 tel:03-5253-8484	
739	令和6年空き家所有者実態調査の実施・集計・分析関連業務	ランドブレイン株式会社	9010001031943	随意契約(企画競争)	37,983,000	令和6年4月1日		昭和55年よりほぼ5年ごとに実施している統計調査であり、空き家に関する基本的施策の検討等に資する基礎資料を得るため、全国の空き家等について利用状況、管理状況、所有者の意識、意向等を調査し、令和5年住宅・土地統計調査から得られるデータと紐づけて、集計・分析を行う	国及び地方公共団体における空き家に関する基本的施策を推進する上での基礎資料を得るため、令和6年12月に空き家所有者実態調査を実施し、集計・分析を行った。	住宅戦略官付調査係 内線:39-235	
740	社会・経済情勢の変化に対応した集団規定に係る規制・制度の見直しに向けた調査検討	株式会社アルテップ	5011001027530	随意契約(企画競争)	23,991,000	令和6年4月1日		良好な市街地環境を確保しつつ、社会的なニーズに迅速かつ的確に対応するため、一団地の総合的設計制度や危険物の貯蔵量等の制限等に係る調査を行い、社会・経済情勢の変化を踏まえた集団規定のあり方について検討を実施する。	一団地認定や建築協定等の実績の調査や危険物貯蔵施設の特例許可の合理化に資する調査等を実施し、社会・経済情勢の変化を踏まえた集団規定のあり方について検討を実施した。	市街地建築課企画係 内線:39-634	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
741	建築物の質の向上及び 安全性の確保並びに建 築物の持続的な審査体 制の確保等に関 する調査・分析業務	株式会社アルテップ	5011001027530	随意契約(企画競争)	18,986,000	令和6年4月1日		既存建築物に対する制限の緩和に関する解説集の作成や検査済証のない建築物に係る指定確認検査機関を活用した建築基準法適合状況調査のためのガイドラインの追補版の検討・作成を行う他、指定認定機関の業務実態の調査等を行う。	既存建築物に対する制限の緩和に関する解説集の作成や検査済証のない建築物に係る指定確認検査機関を活用した建築基準法適合状況調査のためのガイドラインの追補版の検討及び新たなガイドラインの作成を行った他、指定認定機関の業務実態の調査等を行った。	参事官(建築企画担当)付 総則係 内線:39—502	
742	住生活基本計画の見直しに向けた成果指標等 検討業務	株式会社市浦ハウジング &プランニング	4010001000696	随意契約(企画競争)	17,996,000	令和6年4月1日		住生活基本計画(全国計画)の見直しに向け、住宅を取り巻く環境に係る情報収集・分析、全国計画における成果指標等の見直し、都道府県計画に係る技術的支援等に関する基礎的検討を行う	住生活基本計画(全国計画)見直しに向けた検討において、全国計画の成果指標等の現状値の把握や検討を行うとともに、都道府県計画に係る技術的支援等に関する基礎的検討を行った。	住宅戦略官付 調査係 内線:39—235	
743	密集市街地の改善整備 方策の検討調査業務	株式会社アルテップ	5011001027530	随意契約(企画競争)	17,919,000	令和6年4月1日		危険密集市街地について、ハード、ソフト両面から密集市街地の整備改善を進めるために、危険密集市街地の各地区の整備状況や取組方策・改善状況の調査、密集市街地の解消に向けた事業の調査・検討及び他事業との組み合わせ事例の収集・分析等を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	市街地建築課 市街地住宅整備室 企画係 内線:39—677	
744	社会情勢に応じた多様な住宅金融手法の確立 に関する検討調査	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	随意契約(企画競争)	16,999,500	令和6年4月1日		円滑な既存住宅の流通市場の整備に向け、金融機関等との連携を通じた担保評価手法検討など、様々なライフステージにおける住宅関連資金の確保方策を検討する。	円滑な既存住宅の流通市場の整備に向け、金融機関等との連携を通じた担保評価手法検討など、様々なライフステージにおける住宅関連資金の確保方策を検討した。	住宅経済・法制課金融業務係 内線:39—727	
745	住宅団地の再生に関する 検討調査業務	株式会社市浦ハウジング &プランニング	4010001000696	随意契約(企画競争)	22,198,000	令和6年4月1日	令和6年10月31日	本年の地域再生法の一部改正を見据え、良好な居住環境を有するものの急激な高齢化や空家の発生等が見込まれる住宅団地の再生等を図るため、住宅団地再生に関連する各分野の課題整理及び課題に応じた施策の検討、住民活動を行う組織の一般社団法人等の法人化に向けた調査等を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	市街地建築課 市街地住宅整備室 企画係 内線:39—677	
746	地方公共団体等が実施 する空き家の状況に応じた適切な管理・除却・活用 の一体的推進に関する 検討調査	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	随意契約(企画競争)	14,000,000	令和6年4月1日		地方公共団体等における空き家対策の事例等を収集し、実態や課題を把握することで、適切な管理・除却・活用の一体的推進方策を検討する。	地方公共団体等における空き家対策の事例等を収集し、実態や課題を把握することで、適切な管理・除却・活用の一体的推進方策を検討した。	住宅総合整備課 住環境整備室空き家調整係 内線:39—357	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
747	防災・省エネまちづくり緊急促進事業等に関する実態把握及び支援等のあり方に関する検討調査	株式会社日本設計	5011101036563	随意契約(企画競争)	12,650,000	令和6年4月1日		防災・省エネまちづくり緊急促進事業等の効果的な活用の促進に向け、支援制度を活用した事業の特徴や事業を実施したことによる市街地への効果等について実態把握、分析を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	市街地建築課 市街地再開発係 内線:39—655	
748	令和6年一級建築基準適合判定資格者検定採点等補助業務	公益財団法人建築技術教育普及センター	7010005005648	一般競争入札	16,170,000	令和6年4月1日	令和6年10月1日	建築基準法に基づき実施される一級建築基準適合判定資格者検定に関して、採点及び採点結果の分析等の補助業務を行う。	建築基準法に基づき実施される一級建築基準適合判定資格者検定に関して、採点及び採点結果の分析等の補助業務を行った。	建築指導課指導係 内線:39—539	
749	令和6年二級建築基準適合判定資格者検定採点等補助業務	公益財団法人建築技術教育普及センター	7010005005648	一般競争入札	11,440,000	令和6年4月1日		建築基準法に基づき実施される二級建築基準適合判定資格者検定に関して、採点及び採点結果の分析等の補助業務を行う。	建築基準法に基づき実施される二級建築基準適合判定資格者検定に関して、採点及び採点結果の分析等の補助業務を行った。	建築指導課指導係 内線:39—539	
750	令和6年二級建築基準適合判定資格者検定補助業務	株式会社アルテップ	5011001027530	一般競争入札	9,559,000	令和6年4月1日		建築基準法に基づき実施される二級建築基準適合判定資格者検定に関して、受検申込書の印刷や郵送、受検者名簿の作成及び審査問題の作成等の補助業務を行う。	建築基準法に基づき実施される二級建築基準適合判定資格者検定に関して、受検申込書の印刷や郵送、受検者名簿の作成及び審査問題の作成等の補助業務を行った。	建築指導課指導係 内線:39—539	
751	令和6年一級建築基準適合判定資格者検定補助業務	公益財団法人建築技術教育普及センター	7010005005648	一般競争入札	11,880,000	令和6年4月1日	令和6年10月1日	建築基準法に基づき実施される一級建築基準適合判定資格者検定に関して、受検申込書の印刷や郵送、受検者名簿の作成及び審査問題の作成等の補助業務を行う。	建築基準法に基づき実施される一級建築基準適合判定資格者検定に関して、受検申込書の印刷や郵送、受検者名簿の作成及び審査問題の作成等の補助業務を行った。	建築指導課指導係 内線:39—539	
752	新たな政策課題への対応に向けた公営住宅のあり方等に関する検討調査	株式会社市浦ハウジング＆プランニング	4010001000696	随意契約(企画競争)	27,995,000	令和6年4月5日		住まい方の多様化やストック活用等に向けたニーズ・課題の把握・分析や、カーボンニュートラル実現に向けた公営住宅の課題とその対策に係る検討により、新たな政策課題に対応した公営住宅の推進に向けた必要な方策に係る検討を行う。	住まい方の多様化やストック活用等に向けたニーズ・課題の把握・分析や、カーボンニュートラル実現に向けた公営住宅の課題とその対策に係る検討により、新たな政策課題に対応した公営住宅の推進に向けた必要な方策に係る検討を行った。	住宅総合整備課 企画計画係 内線:39—334	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
753	住宅セーフティネット制度の運用方策等に係る検討調査	株式会社市浦ハウジング & プランニング	4010001000696	随意契約(企画競争)	27,236,000	令和6年4月5日		セーフティネット登録住宅の情報提供ツールの利用状況等や、住宅セーフティネット制度の活用状況を整理・分析することにより、住宅セーフティネットの機能強化に向けた制度の普及・活用方策に係る検討を行う。	セーフティネット登録住宅の情報提供ツールの利用状況等や、住宅セーフティネット制度の活用状況を整理・分析することにより、住宅セーフティネットの機能強化に向けた制度の普及・活用方策に係る検討を行った。	住宅総合整備課 企画計画係 内線:39—334	
754	建築基準法等の施行状況等に関する調査業務	株式会社アットグローバル	3010501025764	一般競争入札	3,926,450	令和6年4月1日		建築基準法令に基づく事務手続について、行政文書によってその状況を調査し、過去の事務手続の執行状況の結果をとりまとめる。	建築基準法令に基づく事務手続について、行政文書によってその状況を調査し、過去の事務手続の執行状況の結果をとりまとめた。	建築指導課企画係 内線:39—538	
755	令和6年度住宅市場動向調査業務	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	一般競争入札	23,320,000	令和6年5月31日		個人の住宅建設に関し、資金調達方法・影響を受けたこと等についての実態を把握し、今後の住宅政策の企画立案の基礎資料とすることを目的として、毎年度実施しているものである。	個人の住宅建設に関し、資金調達方法・影響を受けたこと等についての実態を把握し、今後の住宅政策の企画立案の基礎資料とした。	住宅戦略官付 住宅経済係 内線:39—234	
756	令和5年住生活総合調査の集計・分析関連業務	ランドブレイン株式会社	9010001031943	随意契約(企画競争)	23,760,000	令和6年5月9日		住生活基本法に基づく住生活の安定・向上に係る総合的な施策を推進する上で必要となる基礎資料を得るため、令和5年度に実施した令和5年住生活総合調査の調査結果について、令和5年住宅・土地統計調査から得られるデータと紐づけて、集計・分析を行う。	住生活基本計画の見直しに向けた検討に必要な資料を得ることを目的とし、令和5年12月に実施した住生活総合調査の集計・分析を行った。 【住生活総合調査速報集計結果(令和7年1月)】 <a href="https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/r5_jyuseikatsu_sougou_chousa.html">https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/r5_jyuseikatsu_sougou_chousa.html</a>	住宅戦略官付 調査係 内線:39—235	
757	マンションの管理適正化や長寿命化に向けた実態把握及び検討調査	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	随意契約(企画競争)	17,490,000	令和6年5月8日		各種実態調査やマンション建替円滑化法、マンション管理適正化法の改正に向けた調査・分析等を行い、今後取り組んでいくべきマンションの管理適正化に関する諸課題について、実態調査及び検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	参事官(マンション・賃貸住宅担当)指導係 内線:39—935	
758	令和6年度住宅瑕疵担保履行法基準日届出関連業務の新システム構築に向けた調査・検討業務	アパナード株式会社	4010401058525	随意契約(企画競争)	14,399,990	令和6年5月31日		特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保に関する法律に基づき行われる基準日ごとの資力確保措置に係る届出について、都道府県への届出のシステム化をするため、行政庁に対しシステムに求める機能及び参加意向の調査を実施し、システム化の方針案を検討する。	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保に関する法律に基づき行われる基準日ごとの資力確保措置に係る届出について、都道府県への届出のシステム化をするため、行政庁に対しシステムに求める機能及び参加意向の調査を実施し、システム化の方針案を検討した。	参事官(住宅瑕疵担保対策担当)保険係 内線:39—444	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
759	建築物のエネルギー消費性能等に関する実態把握及び課題分析に関する調査	エム・アール・アイリサーチ アソシエイト株式会社	7010001012532	随意契約(企画競争)	12,749,000	令和6年5月23日		建築物省エネ法に基づく基準適合義務制度及び省エネ性能表示制度の的確な運用を確保するため、建築物の省エネ性能や、各制度の施行状況を把握・分析し、課題を整理する	建築物省エネ法に基づく届出制度や適判制度等における建築物の一次エネルギー消費量基準及び外皮基準への適合状況等についての実態把握調査の他、建築物省エネ法に基づく建築物の適合義務制度について、審査日数、検査の手続きやそれに係る体制の整備状況等を調査し、課題を整理した。	参事官(建築企画担当) 省エネ係 内線:39-464	
760	住宅のエネルギー消費性能等に関する実態把握及び課題分析に関する調査	株式会社日建設計総合 研究所	7010001007490	随意契約(企画競争)	12,628,000	令和6年5月23日		建築物省エネ法に基づく基準適合義務制度及び省エネ性能表示制度の的確な運用を確保するため、住宅の省エネ性能や、各制度の施行状況を把握・分析し、課題を整理する	建築物省エネ法に基づく届出制度等における住宅の一次エネルギー消費量基準及び外皮基準への適合状況等についての実態把握調査の他、建築物省エネ法に基づく住宅の届出義務制度について、受付状況や不適合物件への指示に係る運用状況等を調査し、課題を整理した。	参事官(建築企画担当) 省エネ係 内線:39-464	
761	マンションの再生や区分所有関係の解消の円滑化に向けた実態把握及び検討調査	株式会社市浦ハウジング &プランニング	4010001000696	随意契約(企画競争)	24,904,000	令和6年5月10日		「今後のマンション政策のあり方に関する検討会とりまとめ(令和5年8月)」に示された方向性を踏まえ、マンション再生等に関する実態調査やガイドライン・マニュアル等の改訂に向けた調査、検討等を行う。	「今後のマンション政策のあり方に関する検討会とりまとめ(令和5年8月)」に示された方向性を踏まえ、マンション再生等に関する実態調査やガイドライン・マニュアル等の改訂に向けた調査、検討等を行った。	参事官(マンション・賃貸住宅担当)団地再生推進係 内線:39-915	
762	長期優良住宅の普及促進に関する調査検討業務	株式会社市浦ハウジング &プランニング	4010001000696	随意契約(企画競争)	10,483,000	令和6年5月10日		長期優良住宅等の更なる普及の促進に向け、長期優良住宅の維持保全や変更手続き等に関する調査・分析を行う。	長期優良住宅等のさらなる普及の促進に向け、長期優良住宅の認定取得後の維持保全の実態把握や長期優良住宅の居住者へ制度利用に関する調査・分析を行った。	住宅生産課性能向上係 内線:39-467	
763	住宅性能表示制度の利用促進に関する調査・分析業務	一般社団法人住宅性能 評価・表示協会	5011105004467	随意契約(企画競争)	4,000,000	令和6年5月10日		住宅性能表示制度の利用実態に関する調査の他、制度利用の阻害要因等の分析、住宅性能表示制度の見直しにつながる消費者ニーズや新たな建設技術等の基礎的情報の収集・整理等を行い、住宅性能表示制度の更なる利用促進に向けた検討を行う。	住宅性能表示制度の利用実態に関する調査の他、制度の利用促進に向けて促進要因と阻害要因について住宅の属性別の分析、住宅性能表示制度の見直しにつながる消費者ニーズや新たな建設技術等の基礎的情報の収集・整理等を行った。	住宅生産課性能向上係 内線:39-467	
764	住まいと住まい方に資する住教育促進事業	株式会社市浦ハウジング &プランニング	4010001000696	随意契約(企画競争)	29,997,000	令和6年6月3日		個人が住まいと住まい方の選択を迫られる前に必要な知識と判断力を備え、その結果として良質な住宅ストックの循環に資するような住まいのリテラシーの向上に取り組めるよう、環境整備や必要な調査・分析を行う。	住まいのリテラシーの向上に資する取り組みをするため、住生活リテラシー・プラットフォーム会議を2回実施し委員からの意見を聴取しつつ、会員ともイベントにてアンケートを実施。得られた情報から、コンテンツ(マンガ・動画・テキストリーフレット)を作成した。今後ホームページ等にて公開し、環境整備をする。	住宅戦略官付 サービス産業振興係 内線:39-220	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
765	住生活基本計画の見直しに向けた調査分析・検討会運営支援業務	一般財団法人日本総合研究所	2010405010335	随意契約(企画競争)	11,990,000	令和6年6月3日		新たな住生活基本計画を策定するにあたって、住宅関連データ等の各種基礎情報を収集・分析し、その結果を用いた検討会等を通じ、新たな住宅政策等の展開に向けた論点整理等を行う。	新たな住生活基本計画を策定するため、住宅関連データ等の各種基礎情報を収集・分析し、住宅地分科会での議論に資する資料作成や新たな住宅政策等の論点整理を行った。	住宅戦略官付 サービス産業振興係 内線:39-220	
766	既存住宅流通、住宅の維持管理等に関する調査検討業務	株式会社ニッセイ基礎研究所	3010001025942	随意契約(企画競争)	16,995,000	令和6年5月27日		住宅の維持管理や定期点検、インスペクションや保証等に関する消費者ニーズ等についての調査や、既存住宅状況調査の実施状況に係る技術者向け調査等を行うとともに、既存住宅流通の推進及びリフォーム市場の拡大に向けた課題の抽出・分析を通じて、課題解決の方策の検討・とりまとめを行う。	住宅の維持管理や定期点検、インスペクションや保証等に関する消費者ニーズ等についての調査や、既存住宅状況調査の実施状況に係る技術者向け調査等を行い、既存住宅流通の推進及びリフォーム市場の拡大に向けた課題の抽出・分析を実施した。また、分析結果を基に良質な既存住宅流通・リフォーム市場の形成を促進するために必要な方策や各種制度の見直しのあり方について検討・とりまとめを行った。	参事官(住宅瑕疵担保対策担当) 指導係 内線:39-446	
767	建築分野におけるBIM活用の推進方策の検討に関する業務	株式会社市浦ハウジング & プランニング	4010001000696	随意契約(企画競争)	8,921,000	令和6年5月27日		ガイドラインの改訂に向けた検討支援、建築BIMの将来像と工程表に基づく実装支援、建築BIM推進会議及び個別WG等の運営支援等を行う。	ガイドラインの改訂に向けた検討支援、建築BIMの将来像と工程表に基づく実装支援、建築BIM推進会議及び個別WG等の運営支援等を行った。	建築指導課BIM係 内線:39-519	
768	住宅建築基準・制度に関する国際分析調査	一般社団法人建築・住宅国際機構	6010405013689	随意契約(企画競争)	11,042,000	令和6年6月21日		建築・住宅分野における策定段階の国際規格の情報収集・調査を行い、日本としての対処方針案及び提案すべき規格案の検討等を行う。	建築・住宅分野における策定段階の国際規格の情報収集・調査を行い、日本としての対処方針案及び提案すべき規格案の検討等を行った。	総務課国際室 国際企画係 内線:39-176	
769	狭あい道路等に関する実態把握及び現状分析に係る調査検討	株式会社日本能率協会総合研究所	5010401023057	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和6年6月19日		市街地の防災性の向上等のため、狭あい道路を有する市街地の類型化等について調査を行い、狭あい道路等の現状把握や対策に向けた施策の検討を行う。	狭あい道路解消に向けた地方公共団体の取組みの調査や、地方公共団体が公表している建築基準法に基づく指定道路図の分析等を通じて、市街地の防災性向上等に向けた施策の検討を実施した。	市街地建築課 市街地建築係 内線:39-634	
770	民間建築物におけるアスベスト実態調査の環境整備に関する調査	株式会社環境管理センター	7013401000164	随意契約(企画競争)	11,999,999	令和6年7月1日		小規模建築物を含めた民間建築物のアスベスト対策を推進するため、小規模建築物を含めた台帳整備を促進するための支援・民間建築物所有者に対する周知方策の検討、建築物石綿含有建材調査者の資質向上に向けた検討を行う。	小規模建築物を含めた民間建築物のアスベスト対策を推進するため、小規模建築物を含めた台帳整備を促進するための支援や民間建築物所有者に対する周知の方策検討、建築物石綿含有建材調査者の資質向上に向けた検討を行った。	参事官(建築企画担当)付 内線:39-566	



令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
771	民間賃貸住宅ストック及び経営の実態把握・分析並びに再生・解体に関する実態業務調査	三菱UFJリサーチ &コンサルティング株式会社	3010401011971	随意契約(企画競争)	9,000,000	令和6年7月25日		良質で長期に使用できる民間賃貸住宅ストックの形成に資する方策のための検討材料を得ることを目的として、賃貸住宅の現状や運営管理の状況及び経営に関する意識調査、再生・解体に関する事例の調査を行う。	良質で長期に使用できる民間賃貸住宅ストックの形成に資する方策のための検討材料を得ることを目的として、賃貸住宅の現状や運営管理の状況及び経営に関する意識調査、再生・解体に関する事例の調査を行った。	参事官(マンション・賃貸住宅担当)管理係 内線:39—954	
772	民間賃貸住宅の過去等における紛争解決に向けた検討調査業務	株式会社社会空間研究所	3011001011016	随意契約(企画競争)	8,998,000	令和6年7月29日		民間賃貸住宅の賃貸借契約におけるトラブルの未然防止や円滑な解決を図るため、入退去時等のトラブル事例や問題解決に活用できる各種取り組みの調査・収集を行う。	左記調査概要について、調査・収集等を行い、報告書を作成した。	参事官(マンション・賃貸住宅担当)調整係 内線:39—944	
773	居住支援活動等の普及・促進に関する検討業務	株式会社市浦ハウジング & プランニング	4010001000696	随意契約(企画競争)	20,988,000	令和6年7月30日		居住支援活動のさらなる普及・促進のため、要配慮者に提供される見守り付きの住宅に関する調査・分析や、適切な居住支援の普及に向けた検証等を行う。	居住支援活動のさらなる普及・促進のため、要配慮者に提供される見守り付きの住宅に関する調査・分析や、適切な居住支援の普及に向けた検証等を行った。	安心居住推進課 高齢者住宅指導係 内線:39—855	
774	効率的・効果的な改良住宅等の整備及び管理手法等今後の住環境整備事業のあり方に関する検討調査	株式会社市浦ハウジング & プランニング	4010001000696	随意契約(企画競争)	8,492,000	令和6年7月31日		建替が進んでいない改良住宅等に関して、具体の地方公共団体における改良住宅等の効率的・効果的な整備及び管理手法の分析等を通じて、改良住宅等の住環境改善の促進に資する検討を行う。	建替が進んでいない改良住宅等に関して、具体の地方公共団体における改良住宅等の効率的・効果的な整備及び管理手法の分析等を通じて、改良住宅等の住環境改善の促進に資する検討を行った。	住宅総合整備課 住環境整備室住環境企画指導係 内線:39—355	
775	令和6年度民間住宅ローンの実態に関する調査	株式会社プログレス	9010401059675	一般競争入札	877,019	令和6年9月6日		市場における民間金融機関の住宅ローンの供給状況を把握するため、住宅ローンを実際に供給している民間金融機関に対し、その実態に関する調査を行う。	市場における民間金融機関の住宅ローンの供給状況を把握するため、住宅ローンを実際に供給している民間金融機関に対し、その実態に関する調査を行った。	住宅経済・法制課住宅金融室金融業務係 内線:39—727	
776	リフォーム促進税制等に関する認知・理解促進に向けた広報制作物の作成について	第一企画株式会社	3100001004532	一般競争入札	1,416,030	令和6年9月26日		リフォーム促進税制等に関する消費者、事業者の認知及び理解促進を図るべく、広報制作物を作成し、リフォームに係る税制、補助事業、瑕疵担保履行制度等について包括的に広報活動を行う。  リフォーム促進税制等に関する特設サイトは、令和7年6月公開予定。	リフォーム促進税制等に関する周知広報パンフレットを作成した。 (消費者向け) <a href="https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/content/001885314.pdf">https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/content/001885314.pdf</a> (事業者向け) <a href="https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/content/001885315.pdf">https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/content/001885315.pdf</a>	住宅生産課法規係 内線:39—427	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
777	住宅市場動向調査における調査票情報の円滑な二次的利用手続のための資料等のデータ整備及びオンライン利用システムへの登録業務について	株式会社CCNグループ	3010001181141	一般競争入札	1,518,000	令和7年2月7日		本業務のもととなる調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づき総務省の承認を受け実施する一般統計調査である。 統計法に基づき実施した調査の調査票情報(統計調査によって得た調査票に記載された情報)は、統計法第33条等の規定に基づく手続をした上で二次的利用が可能である。 この二次的利用の手続について、政府全体で迅速・円滑化(※)のための情報システムを準備しているところ、その情報システムにおいて必要となる資料(「調査票情報」「二次メタ」等)を整備する必要があり、本業務はその資料作成及び情報システムへの登録業務を目的としたものである。 ※規制改革実施計画(令和5年6月16日閣議決定)	二次的利用の手続について、政府全体で迅速・円滑化のための情報システムを準備しているところ、その情報システムにおいて必要となる資料(「調査票情報」「二次メタ」等)を整備する必要があり、その資料作成及び情報システムへの登録業務を行った。	住宅戦略官付 住宅経済係 内線:39-234	
778	鉄道車両における次世代バイオディーゼル燃料の実証・評価	公益財団法人鉄道総合技術研究所	3012405002559	随意契約(公募)	88,478,000	令和6年4月1日	令和6年12月27日	複数の次世代バイオディーゼル燃料についてディーゼルエンジン単体試験および車両走行試験を実施し、基本的な性能評価と実用上の問題についての評価・検討を行う。	長期走行試験での性能評価と次世代バイオディーゼル燃料の総合評価を実施した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
779	洗掘被災橋梁の緊急診断法・補強法の提案	公益財団法人鉄道総合技術研究所	3012405002559	随意契約(公募)	49,500,000	令和6年4月1日		被災した橋梁の再供用可否の診断の迅速化や再供用可能な範囲の拡大を目的に、橋脚の再供用にに向けた定量的な診断方法や緊急補強法を開発する。	被災橋梁の緊急診断法と補強復旧法を検討し、緊急診断法および非最強度の再供用に関する検証試験を実施した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
780	鉄道技術の国際標準化活動に関する検討調査	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	一般競争入札	38,500,000	令和6年4月1日		日本の鉄道システムのインフラ輸出力のさらなる強化を目的として、標準化活動に関する課題を明らかにした上で、日本の鉄道技術の国際標準化を推進するための調査・検討を行う。	・要求仕様書ガイドラインのダイジェスト版の作成及び更新 我が国の鉄道業界における技術的な要求事項やプロセスの明文化のため、令和6年度では要求仕様書ガイドラインの概要をまとめたダイジェスト版を新たに作成し、Web上で公開した。 <a href="https://www.mlit.go.jp/tetudo/tetudo_tk2_guideline.html">https://www.mlit.go.jp/tetudo/tetudo_tk2_guideline.html</a> ・リスク分析に関する調査及びリスク分析に関するガイドラインの作成 RAMS規格群への対応の効率化、省力化等を目的に、令和6年度においては、「鉄道用機器等の安全性評価プロセスのガイドライン」を作成した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
781	地方鉄道向け無線式列車制御システムの開発	日本信号株式会社	9010001110631	随意契約(公募)	29,931,000	令和6年4月1日	令和7年2月14日	地方鉄道向け無線式列車制御システムの実証試験等を実施する。	地方鉄道向け無線式列車制御システムのシステム機能設計と機器設計・製作を実施し、機能確認のための実証試験を実施した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
782	鉄道等の整備に伴う生態系への影響の回避・低減等に向けた環境対策に関する調査業務	株式会社テクノ中部	4180001006883	一般競争入札	16,852,000	令和6年4月1日	令和7年3月7日	大規模開発事業に伴う水資源・生態系への影響及びその対策に関する事例収集等を行う。	大規模開発事業に伴う水資源・生態系への影響及びその対策に関する事例収集等をまとめた調査報告書を作成した。	鉄道局施設課 tel:03-5253-8556	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
783	都市鉄道の混雑緩和のあり方に関する調査	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	7010001012532	随意契約(企画競争)	8,997,319	令和6年5月31日		コロナ禍を経た鉄道の利用と混雑状況についての情報収集及び鉄道利用者の都市鉄道の混雑に関する問題意識等の調査を行うとともに、各鉄道事業者の分散乗車にかかる混雑緩和施策の効果検証を行い、今後の混雑緩和の取組みの推進の検討を行う。	都市鉄道の利用状況や混雑状況等を都市圏別や路線別等で整理し、鉄道利用者に対しwebアンケートにより鉄道利用に係る問題意識や今後の利用意向等について情報収集及び整理を行うとともに、鉄道事業者に対し、ヒアリング等により鉄道事業と混雑緩和策の取組み等の関係性などについて整理を行った。また、これらについて、まとめた調査報告書を作成した。 <a href="https://www.mlit.go.jp/tetudo/content/001889673.pdf">https://www.mlit.go.jp/tetudo/content/001889673.pdf</a>	鉄道局都市鉄道政策課 tel:03-5253-8534	
784	今後の鉄道駅のバリアフリー化に関する整備の推進に向けた検討調査	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	7010001012532	随意契約(企画競争)	9,999,617	令和6年6月12日		令和8年度以降の新たなバリアフリー整備目標を検討するにあたり、今後の鉄道駅のバリアフリー化に関する整備の推進に向けた検討調査を行う。	調査内容を「鉄軌道のバリアフリー化の整備推進に関する検討会」における議論に反映した上で、令和7年3月に検討会とりまとめを公表した。 <a href="https://www.mlit.go.jp/tetudo/tetudo_tk4_000036.html">https://www.mlit.go.jp/tetudo/tetudo_tk4_000036.html</a>	鉄道局都市鉄道政策課 tel:03-5253-8534	
785	令和6年度 新幹線の地震対策に係る基礎調査	(一社)日本鉄道施設協会	8010505001955	随意契約(公募)	1,969,000	令和6年6月17日	令和6年12月20日	鉄道構造物が地震を受けた場合における構造物の振動抑制対策に係る基礎調査等を行う。	鉄道構造物が地震を受けた場合における構造物の振動抑制対策に係る基礎調査等を行い、整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
786	令和6年度 鉄道車両における火災対策に関する検討調査	(一社)日本鉄道車両機械技術協会	1010405010609	随意契約(公募)	8,493,386	令和6年6月19日		我が国鉄道技術の想定避難時間に関する技術的根拠を調査する。また、火災伝播性試験及び「45度法」の試験対象部位における考え方を調査する。	・「鉄道分野の火災対策における想定避難時間」及び「鉄道分野の火災対策根拠」について、それぞれ検討会を組織し調査を実施した。 ・想定避難時間に関する調査では、側面から線路上への降車実験を実施し、火災を検知してから車外へ避難が完了するまでの時間の検討等を実施した。 ・火災対策根拠に関する調査では、技術的根拠を整理するためのモックアップ実験を行うべく、妥当性、懸念点等の確認・検討を行った。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
787	水素を燃料とする鉄道車両の技術基準等の見直しにおける安全性検証等に関する調査検討	公益財団法人鉄道総合技術研究所	3012405002559	随意契約(公募)	4,983,000	令和6年6月24日		これまでに行われている水素を燃料とした鉄道車両に関する安全性検証等の実証実験及びシミュレーション等をとりまとめることにより、現行の安全規制と同等以上となる車両の構造や機能等を検証し、それらを新たな鉄道の技術基準等とすることについて検討を行うもの。	これまで行われてきた水素を燃料とした鉄道車両に関する安全性検証等の実証実験及びシミュレーション等をとりまとめ、現行の安全規制と同等以上となる車両の構造や機能等を検証し、それらを新たな鉄道の技術基準等に整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
788	令和6年度 マカッサル都市鉄道の実現可能性調査	日本工営株式会社	2010001016851	随意契約(企画競争)	23,971,800	令和6年7月5日		本調査では、マカッサルにおける都市鉄道整備に関するインドネシア関係当局及び現地自治体の合意形成を目指し、実現可能性を検討するものである。	マカッサルにおける都市鉄道整備に関するインドネシア関係当局及び現地自治体の合意形成を目指し、実現可能性を検討した。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
789	令和6年度 動力車操縦者運転免許制度のあり方に関する調査検討	一般社団法人日本鉄道運転協会	1010505001953	随意契約(公募)	4,973,100	令和6年7月16日		動力車操縦者運転免許に関する省令及び動力車操縦者運転免許制度の見直しに関する調査検討を実施する。	動力車操縦者運転免許制度及び動力車操縦者運転免許に関する省令の見直しに関する調査を実施した。	鉄道局安全監理官室 tel:03-5253-8548	
790	令和6年度 動力車操縦者の身体検査に関する調査検討	一般社団法人日本鉄道運転協会	1010505001953	随意契約(公募)	2,959,132	令和6年7月16日		動力車操縦者運転免許に関する省令の身体検査の合格基準のうち、聴力及び疾病に関する調査検討を実施する。	動力車操縦者運転免許に関する省令の身体基準(視機能、聴力機能及び疾病)に関する調査検討を実施した。	鉄道局安全監理官室 tel:03-5253-8548	
791	鉄道分野における日台第三国市場連携に関する調査	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	一般競争入札	10,890,000	令和6年7月31日		本調査では、令和5年12月に改訂された「鉄道分野における交流と協力の強化に関する了解覚書」を踏まえた取組みの一つとして、鉄道分野における日台第三国市場連携のケーススタディの実施を行い、日台連携の強化を図る。	令和5年12月に改訂された「鉄道分野における交流と協力の強化に関する了解覚書」を踏まえた取組みの一つとして、鉄道分野における日台第三国市場連携のケーススタディの実施した。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	
792	令和6年度 メトロセブMRTの実現可能性調査	日本工営株式会社	2010001016851	随意契約(企画競争)	19,968,000	令和6年8月6日		本調査では、メトロセブにおけるMRT整備の実現可能性調査を実施するものである。	メトロセブにおけるMRT整備の実現可能性調査を実施した。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	
793	令和6年度 鉄軌道事業者の災害に対する備えに関する調査	社会システム株式会社	1013201015327	一般競争入札	2,530,000	令和6年8月21日		鉄軌道事業者の地震、津波、大雨及び大雪それぞれの災害に対する備えについて、鉄軌道事業者に対しアンケート及びヒアリングを行い、対策の好事例等について収集・分析を行い、有用となる対策の横展開を企図する調査を行う。	鉄軌道事業者の災害(地震、津波、大雨及び大雪)に対する備えに関する調査を実施した。	鉄道局安全監理官室 tel:03-5253-8548	
794	都市鉄道整備における開発者等負担に関する調査	「都市鉄道整備における開発者等負担に関する調査」共同提案体(一般財団法人運輸総合研究所、社会システム株式会社)	4010405010473 1013201015327	随意契約(企画競争)	14,978,505	令和6年8月23日		都市鉄道整備により受益する、とりわけ開発者等の負担について、事例研究を行うとともに、今後の都市鉄道整備において受益する主体と費用負担のあり方についての検討を図る。	都市鉄道整備により受益する、とりわけ開発者等の負担について、事例研究を行うとともに、今後の都市鉄道整備において受益する主体と費用負担のあり方について有識者を含めて検討会を行い、調査報告書を作成した。	鉄道局都市鉄道政策課 tel:03-5253-8534	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
795	バンコク都市鉄道に関する鉄道運営・保守事業等調査	日本工営株式会社	2010001016851	随意契約(企画競争)	19,975,000	令和6年8月26日		本調査においては、バンコク都市鉄道を対象にO&M並びに鉄道施策の実態把握、課題抽出、対応策の検討を行う。また、本邦企業がバンコク都市鉄道におけるO&M分野の支援事業に参画するためのスコープ案(鉄道運営または保守の支援において受け持つべき責任範囲案)について検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	
796	令和6年度 鉄道の基礎構造物の設計に関する調査研究	公益財団法人鉄道総合技術研究所	3012405002559	随意契約(公募)	34,100,000	令和6年8月28日		過去の調査結果から得られた設計限界値を使用し、鉄道基礎構造物の安全性、使用性、復旧性に関する地盤抵抗係数の提案や検証等を行い、その結果を設計標準(基礎構造物)に反映させるための調査研究を行う。	過去の調査結果から得られた設計限界値を使用し、鉄道基礎構造物の安全性、使用性、復旧性に関する地盤抵抗係数の提案や検証等を行い、その結果を設計標準(基礎構造物)に反映させるための調査研究を行い、整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
797	令和6年度 鉄道の土構造物の設計に関する調査研究	公益財団法人鉄道総合技術研究所	3012405002559	随意契約(公募)	24,970,000	令和6年8月28日		近年の気候変動を踏まえた盛土の安定性評価、新技術を用いた鉄道土構造物の施工管理手法の検討等の設計・施工管理法に関する新たな知見を設計標準に反映させるための調査研究を行う。	過去の調査結果から得られた設計限界値を使用し、鉄道基礎構造物の安全性、使用性、復旧性に関する地盤抵抗係数の提案や検証等を行い、その結果を設計標準(基礎構造物)に反映させるための調査研究を行い、整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
798	令和6年度 鉄道トンネルの維持管理に関する調査研究	公益財団法人鉄道総合技術研究所	3012405002559	随意契約(公募)	12,980,000	令和6年8月28日		鉄道トンネルの全般検査の高度化、効率化技術の調査や新工法等による補修・補強事例の調査を行い整理することにより、維持管理標準の補足としての手引きを作成するための調査研究を行う。	近年の気候変動を踏まえた盛土の安定性評価、新技術を用いた鉄道土構造物の施工管理手法の検討等の設計・施工管理法に関する新たな知見を設計標準に反映させるための調査研究を行い、整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
799	令和6年度 持続的な軌道メンテナンスに向けた調査検討	一般社団法人日本鉄道施設協会	8010505001955	随意契約(公募)	4,972,000	令和6年8月30日		将来にわたる持続的な軌道メンテナンスに向けて、モニタリング機器等による状態検査の評価及び地方中小鉄道事業者の軌道の維持管理に関する講習会を実施し、より効果的な技術継承の方策を検討する。	鉄道トンネルの全般検査の高度化、効率化技術の調査や新工法等による補修・補強事例の調査を行い整理することにより、維持管理標準の補足としての手引きを作成するための調査研究を行い、整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
800	米国北東回廊マグレブ構想における我が国高速鉄道技術導入促進方針に係る調査	The Northeast Maglev, LLC	-	随意契約(競争性なし)	199,790,260	令和6年8月31日		我が国の超電導リニア技術の導入促進を図るため、信号・通信の概略設計等について検討し、米国側に提案する技術的事項をまとめることで、今後の米国側における事業検討を促進すべく調査を実施する。	公表する予定はない	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
801	高速鉄道の海外インフラ 展開促進方策に係る調査	東日本旅客鉄道株式会社	9011001029597	随意契約(競争性なし)	65,962,092	令和6年9月17日		日本国内で走行していた新幹線車両を海外へ輸出するにあたり、必要となる改造仕様を策定するとともに、改造に必要な工程・工期について検討を行う。	公表する予定はない	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	
802	各国鉄道関連産業の産業 組織構造の分析及び 我が国鉄道産業組織構造 における課題の検討業務	株式会社野村総合研究所	4010001054032	随意契約(企画競争)	27,997,176	令和6年9月18日		本調査においては、我が国を含む各国鉄道関連産業の産業組織構造について分析の上、我が国鉄道関連産業の組織構造に起因する課題を特定し、我が国鉄道関連産業の産業組織構造に起因する課題を克服するための方策について検討を行う。	本調査においては、我が国を含む各国鉄道関連産業の産業組織構造について分析の上、我が国鉄道関連産業の組織構造に起因する課題を特定し、我が国鉄道関連産業の産業組織構造に起因する課題を克服するための方策について検討を行った。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	
803	令和6年度 インドネシア における日本のトンネル 技術の適用可能性等調査	八千代エンジニアリング 株式会社	2011101037696	随意契約(企画競争)	19,941,900	令和6年9月25日	令和7年2月7日	本調査では、インドネシアにおいて望ましい日本のトンネル技術等を分析したうえで、招聘プログラムを実施し、我が国のトンネル技術の適用可能性等を調査するものである。	インドネシアにおいて望ましい日本のトンネル技術等を分析したうえで、招聘プログラムを実施し、我が国のトンネル技術の適用可能性等を調査した。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	
804	幹線鉄道旅客流動実態 調査	株式会社 日本能率協会 総合研究所	5010401023057	随意契約(企画競争)	20,867,000	令和6年10月1日		令和7年度実施予定の幹線鉄道旅客流動実態調査に向けて、調査手法の詳細検討、調査に必要な資料等の作成、オンライン調査を導入するにあたって必要な事項について検討を行う。	令和7年度実施予定の幹線鉄道旅客流動実態調査に向けて、調査手法の詳細検討や調査に必要な資料等の作成、オンライン調査を導入するにあたって事前に準備が必要な事項について検討を行った。	鉄道局参事官(新幹線建設)室 tel:03-5253-8553	
805	駅構内における視覚障害 者の安全対策等に関する 調査検討業務	社会システム株式会社	1013201015327	一般競争入札	7,590,000	令和6年10月1日		本調査では、「新技術等を活用した駅ホームにおける視覚障害者の安全対策検討会」の中で議論されている「イベント型歩行訓練のスキームの検討」にかかる調査検討を行う。 また、「旅客用構内通路上の踏切(構内踏切)の移動円滑化に関する検討」にかかる調査検討についても行うこととし、それらの調査検討の結果を踏まえ、さらなる駅構内における視覚障害者の安全対策等を検討する。	・新技術等を活用した駅ホームにおける視覚障害者の安全対策検討会の開催及びとりまとめ ・イベント型歩行訓練のスキームの検討 ・旅客用構内通路上の踏切(構内踏切)の移動円滑化に関する検討 ・旅客用構内通路上の踏切(構内踏切)の移動円滑化に関するWGの開催及び有識者等からの意見聴取、とりまとめ 以上4点を実施し取りまとめた。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
806	海外における鉄道Q&M 関連事業に関する調査	本邦企業による海外の鉄道 運営・保守事業への参画に おける課題への対応策に 関する検討業務共同提案体	8700150008194 2011001100372	随意契約(企画競争)	24,920,500	令和6年10月2日		本調査では、欧州、北米及び大洋州における鉄道Q&M事業について、情報収集をするとともに、本邦企業の動向の調査を通じ、本邦企業の参画形態の検討や、実現に向けた公的支援の在り方を検討する。	国内鉄道関係企業、海外の鉄道事業者や規制当局へのヒアリングを通じて、本邦企業による海外における鉄道Q&M参入に向けた課題を特定した。また、解決のための公的支援策を検討し、調査報告書にまとめた。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
807	今後の貨物鉄道の更なる活用に関する調査	株式会社野村総合研究所	4010001054032	随意契約(企画競争)	16,896,275	令和6年10月10日		北海道の函館線(いわゆる海線)の貨物鉄道を維持する場合に必要なコスト等について、JR貨物、JR北海道等に対してヒアリングを実施しデータを収集及び整理を行った。 京浜港付近の貨物駅から大館貨物駅までに海上コンテナ輸送の実証実験を行い、実証実験により得られた課題の整理を行う。 「今後の鉄道物流のあり方に関する検討会議」の開催を行う。	北海道の函館線(いわゆる海線)の貨物鉄道を維持する場合に必要なコスト等について、JR貨物、JR北海道等に対してヒアリングを実施しデータを収集及び整理を行った。 京浜港付近の貨物駅から大館貨物駅までに海上コンテナ輸送の実証実験を行い、実証実験により得られた課題の整理を行った。	鉄道局鉄道事業課 tel:03-5253-8538	
808	令和6年度 鉄道に関する技術上の基準を定める省令第120条(特殊鉄道)等に関する調査検討	一般社団法人日本鉄道車両機械技術協会	1010405010609	随意契約(公募)	4,972,352	令和6年10月15日		鉄道車両関係の技術基準について、今後の見直しの基礎資料とするため、基準運用上の問題点や新技術について調査検討を行う。	鉄道車両関係の技術基準について、今後の見直しの基礎資料とするため、基準運用上の問題点や新技術について調査検討を行い、検討結果を整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
809	令和6年度 鉄道に関する技術上の基準を定める省令第56条(信号相互間等を連鎖させる装置等)等に関する調査検討	一般社団法人日本鉄道電気技術協会	8010505000107	随意契約(公募)	10,326,581	令和6年10月18日		鉄道の電気設備及び運転保安設備関係の技術基準について、今後の見直しの基礎資料とするため、基準運用上の問題点や新技術について調査検討を行う。	鉄道の電気設備及び運転保安設備関係の技術基準について、今後の見直しの基礎資料とするため、基準運用上の問題点や新技術について調査検討を行い、検討結果を整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
810	令和6年度 地域鉄道等における自動運転の導入を目指した列車制御システムに関する調査検討	一般社団法人日本鉄道電気技術協会	8010505000107	随意契約(公募)	9,563,760	令和6年10月18日		地域鉄道等における自動運転の導入要件となる列車制御システムの標準化を目指し、基本コンセプトや列車制御システムに必要な仕様等について調査検討を行う。	地域鉄道等における自動運転の導入要件となる列車制御システムの標準化を目指し、基本コンセプトや列車制御システムに必要な仕様等について調査検討を行い、基本コンセプト等を整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
811	令和6年度 鉄道構造物の耐震設計に関する調査研究	公益財団法人鉄道総合技術研究所	3012405002559	随意契約(公募)	19,910,000	令和6年10月25日		標準的な地震動及び強震動予測手法の算定方法の見直しや危機耐性の定量評価手法の必要性について検討を行うことにより、設計標準(耐震設計)の改訂の必要性を検討する調査研究を行う。	標準的な地震動及び強震動予測手法の算定方法の見直しや危機耐性の定量評価手法の必要性について検討を行うことにより、設計標準(耐震設計)の改訂の必要性を検討する調査研究を行い、整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
812	モーダルシフトの更なる推進に向けた課題整理等に関する調査	株式会社野村総合研究所	4010001054032	随意契約(企画競争)	19,988,001	令和6年10月30日		今後に新たにモーダルシフトできる可能性のある区間について、他の交通モードや荷主に対しヒアリングを実施し、輸送モードとして鉄道が選ばれるための課題の整理を行う。	今後に新たにモーダルシフトできる可能性のある区間について、他の交通モードや荷主に対しヒアリングを実施し、輸送モードとして鉄道が選ばれるための課題の整理を行った。	鉄道局鉄道事業課 tel:03-5253-8538	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
813	鉄道車両の輪軸組立時の作業等に関する調査	一般社団法人日本鉄道車両機械技術協会	1010405010609	随意契約(少額随契)	985,417	令和6年11月7日		鉄道輪軸の安全・安定輸送確保のために、極めて重要な鉄道車両の装置であることから、輪軸組立時の作業内容や管理方法等について必要な検証を行い、その結果による改善方を検討する	・輪軸組立時の作業内容や管理方法等について、「鉄道車両の輪軸の安全性に関する検証会議」を開催し、鉄道車両の輪軸組立時の圧入作業における安全性の確認方法等について検証調査を行った。 ・輪軸の安全性に関する対応方向性について、「鉄道車両の輪軸の安全性に関する検証会議」の検討結果を、「鉄道車両の輪軸の安全性に関する報告書」として示した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
814	令和6年度 鉄道に関する技術上の基準を定める省令第106条(列車防護)等に関する調査検討	一般社団法人日本鉄道運転協会	1010505001953	随意契約(公募)	2,950,222	令和6年11月8日		鉄道の運転関係の技術基準について、今後の見直しの基礎資料とするため、基準運用上の問題点や新技術について調査検討を行う。	鉄道の運転関係の技術基準について、今後の見直しの基礎資料とするため、基準運用上の問題点や新技術について調査検討を行い整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
815	令和6年度 囁き声方式の検査に関する音声の分析	公益財団法人日本鉄道総合技術研究所	3012405002559	随意契約(公募)	968,000	令和6年11月11日		動力車操縦者の身体検査としての囁き声方式の検査について、望ましい検査例を調査・検討するため、声を振動させない声を用いた検査方法により音声を取得し分析する。	動力車操縦者の身体検査としての囁き声方式の検査について、声を振動させない声を用いた検査方法により音声を取得し分析する調査を実施した。	鉄道局安全監理官室 tel:03-5253-8548	
816	鉄道アセットを活用した再生可能エネルギーの普及促進に関する調査	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	9010001027685	一般競争入札	11,000,000	令和6年11月13日		鉄道施設に再生エネの発電設備等を設置する場合の設置可能箇所、法的・技術的な留意点、効果的な設置方法等について調査・検討し、その成果を「鉄道施設における再生可能エネルギー導入の手引き(仮称)」として取りまとめることを通じて、鉄道アセットを活用した再生エネの普及促進を図ることを目的とするものである。	鉄道施設に再生エネの発電設備等を設置する場合の設置可能箇所、法的・技術的な留意点、効果的な設置方法等について調査・検討し、その成果を「鉄道アセットを活用した太陽光発電の導入に関する手引き」として取りまとめた。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
817	本邦鉄道関連事業者の海外事業受注基盤強化策検討業務	株式会社野村総合研究所	4010001054032	随意契約(企画競争)	27,983,896	令和6年11月14日		本調査では、本邦鉄道関連事業者が今後も安定的に海外プロジェクトを受注するために必要な事業基盤強化に向けた業界全体に共通する課題を特定し、当該課題の克服に向けた方策の検討を行う。	本調査では、本邦鉄道関連事業者が今後も安定的に海外プロジェクトを受注するために必要な事業基盤強化に向けた業界全体に共通する課題を特定し、当該課題の克服に向けた方策の検討を行った。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	
818	鉄道事業再構築事業における事業構造変更に関する調査	株式会社野村総合研究所	4010001054032	随意契約(企画競争)	19,898,169	令和6年11月14日		地域公共交通再構築についてヒアリング等により事例調査を行い、事業構造の変更のパターン、協議会等の設置・運営、地域住民の声の反映方法等について整理を行うとともに、クロスセクター分析をはじめとした評価方法の考え方の整理を行う。	鉄道事業再構築事業の先進事例や協議会の運営等に関する情報等をヒアリングや現地調査を通じてとりまとめた調査報告書を作成した。	鉄道局鉄道事業課 tel:03-5253-8538	



令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
819	整備新幹線に係る鉄道施設の貸付手法等に関する検討	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	9010001027685	随意契約(企画競争)	28,820,000	令和6年11月15日		整備新幹線に係る鉄道施設の貸付手法等について検討を行う。	整備新幹線に係る鉄道施設の貸付手法等について検討を行った。	鉄道局幹線鉄道課 tel:03-5253-8532	
820	鉄道分野の水素燃料電池鉄道車両等の日本国外の動向調査	東日本旅客鉄道株式会社	9011001029597	随意契約(公募)	3,300,000	令和6年11月15日		水素燃料電池鉄道車両等の開発・導入を促進し、今後の国際規格審議の場面で有利に進めることを目的として、日本国外の代表的な水素燃料電池鉄道車両等の主要な仕様を整理調査する	・欧州における車両の燃料電池車両仕様の実態を調査し、営業運転事例から、国内における実装や法規制見直しに活用すべくポイントとなる技術的仕様等を抽出した。 ・欧州における国又は地方自治体からの大規模な補助スキーム状況を把握した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
821	令和6年度 訪日外国人旅行者の受入環境改善に向けた企画乗車券の運用検討業務	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	2011001100372	一般競争入札	4,540,000	令和6年11月18日		試行的な運用等を行ってきた「企画乗車券ワンストップウェブサイト」について、運営方法の整理、機能の変更等を実施し、本格的な運用につなげることにより、訪日外国人旅行者のストレスフリーな周遊を実現する。	「企画乗車券ワンストップウェブサイト」の本格的な運用開始に向けて、運営方法の整理、機能の変更、鉄軌道事業者の意見を踏まえた企画乗車券のデータの更新等を実施した。	鉄道局鉄道サービス政策室 tel:03-5253-8542	
822	第4種踏切道における緊急対策箇所の横断状況調査	日本交通技術株式会社	7010501018351	一般競争入札	3,080,000	令和6年11月18日		本調査では、第4種踏切道に対し、鉄道事業者が実施している緊急対策について情報収集等を行うとともに、横断状況等に関する調査を実施し、今後の第4種踏切道における事故防止対策を検討する際の基礎資料とする。	第4種踏切道における踏切利用者の直前横断を防止する簡易踏切ゲート等の緊急対策について、緊急対策の効果を実地確認等により調査し、効果の検証、今後の課題を纏めた報告書を作成した。	鉄道局施設課 tel:03-5253-8554	
823	新幹線による貨物輸送の更なる拡大に関する調査	一般財団法人研友社	9012405000111	一般競争入札	4,455,000	令和6年11月25日		荷主や車両メーカーに対し、新幹線による貨物輸送のニーズや課題についてアンケートやヒアリングを行い、今後の課題整理を行う。	荷主や車両メーカーに対し、新幹線による貨物輸送のニーズや課題についてアンケートやヒアリングを行い、今後の課題整理を行った。	鉄道局鉄道事業課 tel:03-5253-8538	
824	令和6年度 南海トラフ地震臨時情報に係る鉄軌道事業者の措置に関するとりまとめ	一般財団法人研友社	9012405000111	一般競争入札	2,970,000	令和6年12月4日		『南海トラフ地震に係る地震防災の推進に関する特別措置法』に基づき鉄軌道事業者が作成する対策計画に記載されている措置をとりまとめる。	『南海トラフ地震に係る地震防災の推進に関する特別措置法』に基づき鉄軌道事業者が作成する対策計画に記載されている措置をとりまとめる調査を実施した。	鉄道局安全監理官室 tel:03-5253-8548	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
825	令和6年度 鉄道軌道の維持管理に関する調査研究	公益財団法人鉄道総合技術研究所	3012405002559	随意契約(公募)	2,970,000	令和6年12月5日		鉄道事業者の線路巡視等の方法の調査や巡視における観点の検討を行い、その結果を整理し、維持管理標準の補足としての手引きに反映させるための調査研究を行う。	鉄道事業者の線路巡視等の方法の調査や巡視における観点の検討を行い、その結果を整理し、維持管理標準の補足としての手引きに反映させるための調査研究を行った。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
826	令和6年度 特殊索道施設の故障状況の調査研究	一般財団法人日本鋼索交通協会	4010505002081	随意契約(公募)	2,991,736	令和6年12月9日		老朽化した特殊索道の施設の故障状況を調査し、索道事業者が施設を常に安全な状態に整備しておくための参考となる資料を作成することを目的とする。	老朽化した特殊索道の施設の故障状況を調査し、索道事業者が施設を常に安全な状態に整備しておくための参考となる資料を作成し、整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
827	軌間の異なる在来線間での軌間可変台車の開発(6年度当初)	近畿日本鉄道株式会社	5120001183629	随意契約(公募)	20,100,000	令和6年12月16日		レール幅(軌間)の異なる在来線間の直通運転を想定し、軌間可変台車を開発する。	令和8年3月公表予定	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
828	鉄道分野の欧州規格における火災防護に関する分析調査	東日本旅客鉄道株式会社	9011001029597	一般競争入札	13,200,000	令和6年12月25日		我が国鉄道技術の想定避難時間に関する技術的根拠を対外的に説明するため、我が国の鉄道の想定避難時間に関する内容を調査する。また、火災伝播性試験及び「45度法」の試験対象部位における考え方を整理し、我が国の鉄道の火災対策に関する内容を調査する。	・欧州の火災防護規格に関し、海外鉄道事業者の認証取得方法及び我が国の車両確認申請等との違いに対する調査、規格条文中に記載された要求値等の背景の調査、規格の記載内容と国内技術基準等との違いに対する比較調査等を実施した。 ・我が国の代表的な既存車両の乗務員室及び客室に搭載されている機器等の試験対象部位について、国内車両技術を国際規格化する際の懸念点を取りまとめ、海外の専門家との実地調査を実施した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
829	幹線鉄道の効果的・効率的な整備・運行手法の検討	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	一般競争入札	20,900,000	令和7年1月9日		幹線鉄道の効果的・効率的な整備手法を講じた際の整備効果についての分析。	幹線鉄道の効果的・効率的な整備手法を講じた際の整備効果についての分析を実施した。	鉄道局 幹線鉄道課 TEL:03-5253-8532	
830	幹線鉄道の整備効果の推計手法等の検討	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	一般競争入札	30,690,000	令和7年1月14日		新幹線の整備効果の推計手法及び新たな便益の算出方法を構築し、その妥当性の検証を実施する。	新幹線の整備効果の推計手法及び新たな便益の算出方法を構築し、その妥当性の検証等を実施した。	鉄道局 幹線鉄道課 TEL:03-5253-8532	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
831	地域生活圏における幹線鉄道の役割等に関する調査・分析	株式会社ナビット	7010001089876	一般競争入札	3,200,000	令和7年1月29日		幹線鉄道の利用実態や整備効果、他モードとの関係性など係る調査、分析。	幹線鉄道の利用実態や整備効果、他モードとの関係性など係る調査、分析を実施した。	鉄道局 幹線鉄道課 TEL:03-5253-8532	
832	令和6年度 路面電車の運転速度に関する調査検討	公益社団法人日本交通計画協会	8.01001E+12	随意契約(公募)	4,928,000	令和7年1月22日		路面電車の速度向上に係る評価方法及び安全対策について検討を行う。	路面電車の速度向上に係る評価方法及び安全対策について検討を行い、整理した。	鉄道局技術企画課 TEL:03-5253-8546	
833	令和6年度 ASEAN諸国における自動車安全・環境基準の認証・試験に係る技術支援事業	公益財団法人日本自動車輸送技術協会	4010005004660	一般競争入札	34,921,310	令和6年4月1日		ASEAN諸国の自動車安全・環境基準の相互承認の枠組みの円滑な運用を目的として、自動車業界や国内の試験・研究機関と連携し、専門家派遣、政府職員等の日本招へいによる研修等を通じた人材育成を実施する。	フィリピン、タイ、インドネシアに対して、研修計画の立案や実施研修を含めた人材教育をおこない、その実施内容についてとりまとめた報告書を作成した。	物流・自動車局 車両基準・国際課 国際班 tel:03-5253-8604	
834	IAEA評価ミッションの受検に係る調査等の調査業務	公益財団法人原子力安全技術センター	6010005018634	一般競争入札	14,101,663	令和6年4月1日		IAEA評価ミッション受検に向けた準備調査・支援事業及び放射性物質等の陸上輸送に係る諸問題の技術動向等に関する調査を行う。	以下について報告書を作成した。 ①放射性物質等の陸上輸送に係る諸問題の技術動向調査 ②放射性同位元素輸送実態調査 ③IAEA評価ミッションの受検に向けた準備調査・支援事業	物流・自動車局 車両基準・国際課 輸送班 tel:03-5253-8603	
835	物流分野の国際標準化に関する調査	KPMGコンサルティング株式会社	8010001144647	随意契約(企画競争)	10,974,040	令和6年9月20日		国際標準化機構(ISO)における国際規格:ISO31512の発行に向けた議論を円滑に進めるための調査及び国際標準の普及促進・新規規格に関する勉強会の運営。	ISOにおいて開発が進められていたISO31512は、令和6年度に行われた最終投票を経て、令和6年12月に発行を迎えた。荷主企業や物流会社と同規格の普及促進策や新しい国際規格の方向性を議論する勉強会を運営した。	物流・自動車局物流政策課国際物流室 tel:03-5253-8800	
836	トラックドライバーの処遇改善及びキャリアアップ促進に関する調査業務	株式会社中外	7310001005712	一般競争入札	10,428,000	令和6年7月3日		トラックドライバーの処遇改善やキャリアアップの促進に資する環境整備について検討する事を目的として、トラックドライバーのキャリア等の評価に関する実態を把握するとともに、トラック運送業におけるキャリア等の評価制度の導入可能性について調査を行う。	トラックドライバーのキャリアや輸送に係る技術を評価する取組事例、採用・定着に向けた取組事例、労働条件を改善する取組事例、女性活躍に向けた取組事例等について、全国的に幅広く調査し、その内容、着眼点、効果等に関して分析を行い、報告書を作成した。 また、その中から好事例集を作成し、令和7年7月に以下のURLにて公表した。 <a href="https://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_tk4_000105.html">https://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_tk4_000105.html</a>	物流・自動車局貨物流通事業課 03-5253-8575	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
837	中央回廊に関する実証調査	デロイトーマツGTB株式会社	3010001234205	随意契約(企画競争)	16,500,000	令和6年7月3日		国際物流の多元化・強靱化の観点から安定的なグローバルサプライチェーンの確保に向けて、アジアと欧州を結ぶ中央回廊に関する状況を踏まえた実証輸送を行うことで、従来の日-欧間の海上・航空輸送ルートのBOPとなり得る代替的な輸送オプションとしての利用可能性を検証する。	中央回廊を経由した日欧間の実証輸送を5件実施し、輸送コストやリードタイム、輸送品質など、実証輸送の結果や今後の利用可能性などをとりまとめた報告書を作成した。	物流・自動車局物流政策課国際物流室 tel:03-5253-8800	
838	国際物流の多元化・強靱化に向けた調査事業	デロイトーマツGTB株式会社	3010001234205	一般競争入札	2,849,000	令和6年7月5日		現行の事情に即し、国際物流のリスク・BCPルートの実情を踏まえ、カスピ海南北のルート・物流インフラの現状、欧州向け北米ミニランドブリッジルートの現状などについての整理・分析を行う。	現行の事情に即し、国際物流のリスク・BCPルートの実情を踏まえ、カスピ海南北のルート・物流インフラの現状、欧州向け北米ミニランドブリッジルートの現状などについての整理・分析を行った報告書を作成した。	物流・自動車局物流政策課国際物流室 tel:03-5253-8800	
839	「2024年問題」の解決に向けた地域における物流拠点の整備ニーズ等に関する調査	株式会社アットグローバル	3010501025764	一般競争入札	3,276,075	令和6年7月30日		全国と比べて特に輸送能力が不足すると推計されている地方部(中国・九州地方等)において、地方公共団体及び荷主・物流事業者等有する物流拠点の整備ニーズ等を調査	全国と比べて特に輸送能力が不足すると推計されている中国・九州地方において、地方公共団体及び荷主・物流事業者等有する物流拠点の整備ニーズ等を調査・分析し、報告書を作成した。	物流・自動車局物流政策課 tel:03-5253-8801	
840	自動車運送事業の各種申請手続きのオンライン化に伴う申請手続きの最適化・効率化のための調査業務	KPMGコンサルティング株式会社	8010001144647	随意契約(企画競争)	172,920,000	令和6年8月2日		自動車運送事業の各種申請手続きの令和7年度からの本格的なオンライン化作業開始に向けた準備を着実に進めるため、自動車運送事業の各種申請手続きのオンライン化に伴う申請手続きの最適化・効率化のための調査を行う。	プロジェクト管理、基盤システムの選定、各種申請手続きの検証、業務マニュアル作成支援等の業務を行っている。	物流・自動車局貨物流通事業課 03-5253-8575	
841	令和6年度 貸切バスにおける運行中の法令遵守状況についての添乗調査	株式会社ジャッツ	8010701011345	一般競争入札	3,442,191	令和6年8月7日		貸切バスにおける運行中の法令遵守状況についての添乗調査	調査結果をとりまとめた報告書を作成。	物流・自動車局安全政策課 03-5253-8565	
842	荷主・物流事業者に対する規制的措施導入等に関する調査事業	三菱UFリサーチ＆コンサルティング株式会社	3010401011971	随意契約(企画競争)	69,993,000	令和6年8月16日		物流施策大綱の各施策KPIの進捗状況の検証や大綱フォローアップ会合の開催、改正物流効率化法の政令等の制定のための審議会運営支援及びその周知及びその他物流政策関係会議開催に係る業務、さらに物流政策関係会議開催に係る業務の支援を行うもの	物流施策大綱の各施策KPIの進捗状況等を検証し、報告書を作成した。また、改正物流効率化法に関する広報として、「物流効率化法」理解促進ポータルサイトを作成し、公開した。 <a href="https://www.revised-logistics-act-portal.mlit.go.jp/">https://www.revised-logistics-act-portal.mlit.go.jp/</a>	物流・自動車局物流政策課 tel:03-5253-8801	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
843	ASEANにおける日本式 コールドチェーン物流 サービスの展開に関する 事業	株式会社現代文化研究 所	1010001015490	随意契約(企画競争)	18,839,700	令和6年8月26日		我が国物流事業者によるASEAN地域へのコールドチェーン物流サービスの展開に向けて、実証輸 送を通じた交通インフラ、オペレーション及び物流コスト面等の課題解決に向けた具体的な調査・分 析を行い、我が国物流事業者の海外展開を支援する。	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/content/001898214.pdf">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/content/001898214.pdf</a>	物流・自動車局物流政策課国際 物流室 tel:03-5253-8800	
844	トラック輸送における取 組環境の改善及び運転 者の長時間労働抑制制 のための調査業務(トラック 輸送におけるアンケート 調査事業)	公益財団法人九州経 済調査協会	5290005000838	随意契約(企画競争)	2,932,292	令和6年8月19日		トラック輸送の取組環境の改善及び運転者の労働時間抑制への取組を推進するため、福岡県内の トラック事業者、九州管内の卸主企業、福岡県内の一般消費者に対して2024年問題に対する対 応状況や問題意識を調査するもの。	トラック事業者、荷主事業者、一般消費者から報告されたデータをまと めた調査報告書を作成する予定。 令和7年5月頃公表予定	九州運輸局自動車交通部貨物課 tel:092-472-2351	
845	「物流情報標準ガイドラ イン」普及に向けた調査 事業	株式会社野村総合研究 所	4010001054032	随意契約(企画競争)	19,986,030	令和6年10月10日		「物流情報標準ガイドライン」の普及・導入促進を目的として、同ガイドラインが抱える課題の調査と 解決に向けた対応を行う。	<a href="https://www.lisc.or.jp/guideline/">https://www.lisc.or.jp/guideline/</a>	物流・自動車局物流政策課 tel: 03-5253-8801	
846	国際物流におけるRTIの 適切な管理に関する調 査事業	一般財団法人日本総合 研究所	2010405010335	一般競争入札	3,795,000	令和6年10月17日		RTIの適切な管理方法を広く共有することを目的として、RTI管理の優良事例の調査、調査結果に基 づいたセミナーの開催や手引きの改定を行う。	国際物流におけるRTI管理の現状、課題・問題点等の把握やRTI管理の 取組事例のヒアリング調査を行うとともに、調査検討成果に基づくセミ ナーの開催やRTI活用の手引きの改定等を行い、それらの結果をとり まとめた報告書を作成した。	物流・自動車局物流政策課国際 物流室 tel:03-5253-8800	
847	国際物流の多元化・強 靱化に向けた実証調査	KPMGコンサルティング 株式会社	8010001144647	一般競争入札	14,300,000	令和6年10月23日		国際物流の多元化・強靱化を図る観点から、従来の輸送手段・ルートを代替又は補完するBCP ルートの実証輸送を実施し、その利用可能性の検証を行う。	トランスアフリカルートや北米ランドブリッジルート、中央回廊ルートといっ たBCPルートの実証輸送を実施し、輸送コストやリードタイム、輸送品質 など、実証輸送の結果や今後の利用可能性などをとりまとめた報告書 を作成した。	物流・自動車局物流政策課国際 物流室 tel:03-5253-8800	
848	タクシー及び日本版ライ ドシェアの配車アプリ利 用者への意識調査事業	社会システム株式会社	1013201015327	一般競争入札	1,606,000	令和6年10月23日		移動の足不足の解消状況を正確に把握するため、配車アプリ利用者等に意識調査を行う。	アンケート結果をまとめた報告書を作成した。	物流・自動車局旅客課 TEL:03-5253-8573	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
849	日中韓における物流円滑化に向けた調査	一般財団法人日本総合研究所	2010405010335	一般競争入札	8,778,000	令和6年10月23日		北東アジアにおけるシームレスな物流システムの実現・国際物流の円滑化を目指し、日中ダブルナンバーシャーションの新造可能性についての調査およびTIR条約の基礎調査を行う。	日中ダブルナンバーシャーションに関する基礎調査を行い、現行法下でシャーションを新造する場合における車両の製造方法や諸元等について把握・整理するとともに、今後のあるべき方向性や活用方策等を検討した。また、TIR条約の下での相互通行可能性について調査を行い、それらをとまとめた報告書を作成した。	物流・自動車局物流政策課国際物流室 tel:03-5253-8800	
850	カンボジア等における自動車関連の情報システム等の現状に係る情報収集・確認調査	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	随意契約(企画競争)	14,897,000	令和6年10月25日		カンボジア及びベトナムにおける技術協力プロジェクトの実施に向け、プロジェクト内容の詳細化等にかかる調査を行う。	カンボジア及びベトナムにおける技術協力プロジェクトの実施に向け、プロジェクト内容の詳細化等にかかる調査内容及び結果を取り纏めた報告書を作成した。	物流・自動車局 車両基準・国際課 国際班 tel:03-5253-8604	
851	タクシー運転者登録制度ネットワークシステムガバメントクラウド移行の調査分析業務	株式会社SHIFT	8010401073462	一般競争入札	9,000,000	令和6年12月12日		当該システムに係るガバメントクラウド移行の可能性を調査する。	ガバメントクラウド移行の可能性についてまとめた報告書を作成予定。	物流・自動車局旅客課 TEL:03-5253-8569	
852	タクシーの配車方法及び乗場のルールに関する調査事業	株式会社サンビーム	4010001095836	一般競争入札	5,357,000	令和6年12月18日		既存のタクシーにおいて配車アプリ・電話・流し等、様々な利用方法がある中で、どのように利用されているのか実態を調査するとともに、タクシー乗場毎に異なる乗り入れ等に関するルールを調査し、タクシー利用者及びタクシー事業者にとってわかりやすいルールに関するガイドラインを作成する。	調査結果をまとめた報告書を作成した。	物流・自動車局旅客課 TEL:03-5253-8573	
853	「働きかけ」に係る荷主情報等の分析業務支援	デロイト・マツコンサルティング合同会社	7010001088960	一般競争入札	49,280,000	令和6年12月18日		トラック・物流GMENの機能強化(荷主等に関する情報の分析業務の効率化、「働きかけ」への効果的な活用)を図るため、「働きかけ」に係る荷主情報分析業務のデジタル化に向けた基礎資料収集、「働きかけ」に係る荷主情報分析業務の高度化に向けた基礎検討による調査を行う。	「働きかけ」に係る荷主情報分析業務のデジタル化に向けた調査報告書を作成した。公表予定なし。	物流・自動車局貨物流通事業課 03-5253-8575	
854	一般乗合・貸切旅客運送事業概況報告及び輸送実績報告に係る集計及び分析業務	行政書士法人ふらつと法律事務所	2020005015031	一般競争入札	3,960,000	令和6年12月20日		経営や輸送実績を把握することを目的として、データ集計・分析業務を行う。	集計・分析データをまとめたフォーマット等を作成予定。	物流・自動車局旅客課 TEL:03-5253-8569	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
855	自動車分野におけるテロ対策の強化支援業務	社会システム株式会社	1013201015327	一般競争入札	3,905,000	令和7年1月16日		バス事業者におけるテロ対策訓練(バスジャック対策訓練)の実施支援として、シナリオ例、簡易・迅速な訓練方法の紹介のための資料調査を実施	バスジャック訓練に関するシナリオ例、簡易・迅速な訓練方法の紹介資料収集及び映像資料の書きを作成	物流・自動車局安全政策課 03-5253-8565	
856	地域公共交通再構築事業の実施に係る費用便益比の算出方法マニュアル等整備事業	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	随意契約(企画競争)	14,850,000	令和7年1月20日		バスに関する地域公共交通再構築事業について、B/C算出のためのマニュアルの素案を整備する。	バスに関する地域公共交通再構築事業について、B/C算出マニュアル(案)を作成した。	物流・自動車局旅客課 TEL:03-5253-8571	
857	乗合バス事業に係る費用構造分析事業	PwCアドバイザリー合同会社	7010001067262	随意契約(企画競争)	24,999,500	令和7年1月22日		全国各地の乗合バス事業者の経費構造について調査及び分析を行う。	乗合バス事業者の費用構造分析報告書を作成した。	物流・自動車局旅客課 TEL:03-5253-8571	
858	自動車整備士にとって働きやすく、働きたいのある職場づくりに向けた先駆的な取組等の実証調査、分析及びその他請負業務	株式会社日本能率協会総合研究所	5010401023057	一般競争入札	8,987,000	令和7年2月10日		自動車整備士や関係業界の意見を踏まえ、自動車整備士にとって働きやすく、働きたいのある職場づくりのために整備事業者が取り組むべき内容をとりまとめた「自動車整備士等の働きやすい・働きたいのある職場づくりに向けたガイドライン」に示す取組例の実施状況のほか働きやすく、働きたいのある職場づくりに向けた先駆的な取組内容等の情報収集、分析・検討、報告書のとりまとめを行う。	ガイドラインに示す取組例の実施状況等に関する調査結果及び働きやすく、働きたいのある職場づくりに向けた先駆的な取組等に関する調査結果をまとめた報告書を作成した。	物流・自動車局自動車整備課 03-5253-8111 (内線:42415)	
859	タクシーの利用実態に関する検討調査	株式会社日本能率協会総合研究所	5010401023057	随意契約(企画競争)	16,984,000	令和7年2月10日		移動の不足解消に向け、タクシーの利用実態を調査する。	調査結果をまとめた報告書を作成した。	物流・自動車局旅客課 TEL:03-5253-8569	
860	「トラック・物流Gメンと荷主対策」に関する広報業務	株式会社ビー・アンド・ディー	3010001071061	随意契約(企画競争)	26,829,000	令和7年2月13日		トラック・物流Gメンの体制拡大とその活動内容について、運送事業者及び荷主や一般消費者等に理解をより深めてもらうことを目的として広報業務を行う。	本事業にて制作した映像等データ、広報展開実施後の効果検証のために行ったオンラインアンケート結果をまとめた報告書を作成した。 【作成動画】 <a href="https://www.youtube.com/watch?v=e6s8e5019Ao">https://www.youtube.com/watch?v=e6s8e5019Ao</a> <a href="https://www.youtube.com/watch?v=IM80A_FVg-k">https://www.youtube.com/watch?v=IM80A_FVg-k</a>	物流・自動車局貨物流通事業課 03-5253-8575	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
861	令和6年度 標準的運賃に係る実態調査	株式会社佐伯コミュニケーションズ	4320001001168	一般競争入札	2,420,000	令和7年3月5日		「標準的運賃」の浸透状況、実勢運賃の変化を含む実態等の把握を行うことを目的とする調査。	原価計算の実施状況、標準的運賃の運賃交渉への活用状況、交渉の結果等について結果を取りまとめ、プレスを行った。 <a href="https://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha04_hh_000337.html">https://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha04_hh_000337.html</a>	物流・自動車局貨物流通事業 03-5253-8675	
862	物流センサスの更なる有効活用に向けた調査	株式会社NX総合研究所	3010401051209	一般競争入札	4,928,000	令和7年3月19日		第12回全国貨物純流動調査(物流センサス)の実査にあたり、時流の変化を踏まえた調査・分析の在り方を検討する。	第12回全国貨物純流動調査の調査実施に向けて、有識者会議の議論を踏まえて調査の変更方針・内容を報告書に取りまとめた。	物流・自動車局物流政策課 tel:03-5253-8801	
863	バンカリング時の移送限界条件の検討	(株)日本海洋科学	1020001077159	随意契約(少額随契)	966,653	令和6年6月14日		船舶の係留動揺シミュレーション結果からバンカリング時の移送限界条件を策定する。	船舶の係留動揺シミュレーションにより安全にバンカリングができる風速・波高等を検討し、バンカリング時の移送限界条件を策定した。 令和7年3月、策定した移送限界条件を盛り込んだ調査報告書を作成するとともに、LNGバンカリングガイドラインの改定版を公表した。	海事局海洋・環境政策課技術企画室 tel:03-5253-8614	
864	アンモニアバンカリングの実施に必要な航行安全・事故防止対策の検討及びガイドラインの策定	MOLマリン＆エンジニアリング(株)	8010401005309	一般競争入札	26,460,000	令和6年6月28日		安全なバンカリングを実施するのに必要な航行安全対策及び事故防止対策を検討し、アンモニア燃料船へのバンカリングに関するガイドラインを策定する。	安全なアンモニアバンカリングを実施するのに必要な離接舷時の気象・海象要件、事故防止対策等について検討し、令和7年3月、検討内容を盛り込んだ調査報告書を作成するとともに、アンモニア燃料船へのバンカリングに関するガイドライン(以下、「ガイドライン」と記す)を策定した。 なお、ガイドラインの公表は令和7年度中を予定する。	海事局海洋・環境政策課技術企画室 tel:03-5253-8614	
865	内航海運業における商慣習及びその改善事例の実態調査	EYストラテジー・アンド・コンサルティング(株)	6010001107003	随意契約(企画競争)	29,920,000	令和6年7月18日		内航海運業における取引環境改善及び生産性向上に取り組むため、内航海運業における商慣習の実態とその改善事例を調査し、改善方を検討する。	内航海運業における商慣習の実態とその改善事例を調査結果としてとりまとめた。	海事局内航課 tel:03-5253-8622	
866	危険物等の海上輸送に関する調査研究	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	一般競争入札	5,684,274	令和6年6月19日		国際海事機関の貨物運送小委員会(CCC)及び編集・技術グループ(E&T)における「固体ばら積み貨物の安全輸送」及び「大型液化水素運搬船の技術基準」等に関する審議に向けて、各国の提案文書を分析し、対処方針の検討等を行う。	国際海事機関の貨物運送小委員会(CCC)及び編集・技術グループ(E&T)における「固体ばら積み貨物の安全輸送」及び「大型液化水素運搬船の技術基準」等に関する審議に向けて、各国の提案文書を分析し、対処方針の検討等を行うとともに、その結果を報告書としてとりまとめた。	海事局検査測度課危険物輸送対策室 tel:03-5253-8639	



令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
867	放射性物質等の海上運送の安全対策に関する調査・検討	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	一般競争入札	5,001,383	令和6年6月19日		放射性物質の海上運送に関する国内外の動向、放射性物質輸送船の安全解析手法等の調査検討を行う。	放射性物質の海上運送に関する国内外の動向、放射性物質輸送船の安全解析手法等の調査検討を行うとともに、その結果を報告書としてとりまとめた。	海事局検査測度課危険物輸送対策室 tel:03-5253-8639	
868	浮体式洋上風力発電施設の導入拡大・海外市場獲得に向けた環境整備に関する調査研究	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	随意契約(企画競争)	28,132,397	令和6年8月9日		商用化時の大規模ウィンドファームの運用を想定し、新技術・新コンセプトへの対応、合理的な検査手法の検討、これまでの実証事業の結果等を踏まえた技術基準・ガイドラインの追加の検討等を行う。	商用化時の大規模ウィンドファームの運用を想定し、グリーンイノベーション(Gi)基金事業のフェーズ2等における新技術・新コンセプトへの対応、モニタリング等を活用した合理的な検査手法の検討、これまでの実証事業の結果等を踏まえた技術基準・ガイドラインの追加の検討等を行い、報告書を作成した。	海事局海洋・環境政策課技術企画室 tel:03-5253-8614	
869	韓国の自国造船業支援措置に係るWTO協定違反性立証調査	西村あさひ法律事務所	7010405010909	随意契約(秘密随契)	94,998,200	令和6年8月14日		韓国の自国造船業支援措置に係るWTO紛争解決手続における韓国政府との更なる協議や、パネル設置要請等の対応に向け、違反性の立証に必要な情報収集や分析、法的論点の検討及び必要書類の作成を行う。	非公表	海事局船舶産業課国際業務室 tel:03-5253-8634	
870	令和6年度船級協会登録審査に係る船体構造基準の構造信頼性手法に基づく検証調査	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	一般競争入札	1,677,963	令和6年8月20日		船級協会の登録審査にあたっては、船級協会の安全基準が国内法の基準と同等又はそれ以上であることを審査する必要があるところ、一部基準について条約上で統一された基準が定められておらず各国に変わられているため、当該審査にあたり、それぞれの基準で建造した同一船型の船舶の安全性を定量的に比較評価するための調査を行う。	モデル船に対して同一の計算手法及び確率分布特性を有する設計変数を用いて、構造信頼性評価を行うことにより、国に対して登録申請を行う船級協会の船体構造基準と、我が国の船舶安全法で規定されている船体構造基準を比較検証した結果を報告書としてとりまとめた。	海事局検査測度課 tel:03-5253-8639	
871	内航海運における燃料動向等に関する調査研究	(株)三菱総合研究所	6010001030403	随意契約(企画競争)	28,028,000	令和6年8月29日		内航海運の将来輸送需要、重油及び代替燃料の需要・供給の見通し、燃料コスト等に関する調査・分析等を行う。	内航海運の輸送需要に関する予測、代替燃料等のコスト分析・供給予測、炭素価格による分岐を設定したシナリオ推計・内航海運の代替燃料転換の見通し等をまとめた調査報告書を作成した。	海事局海洋・環境政策課技術企画室 tel:03-5253-8614	
872	官公庁船分野の海外展開に向けた環境整備の高度化に係る業務	(一財)日本海事協会	7010005016678	一般競争入札	28,433,699	令和6年9月4日		インド太平洋の海上防衛・保安の現状、官公庁船の整備計画等の調査及びニーズの洗い出しを行うとともに、ニーズに合致した官公庁船を迅速かつ的確に提案できる環境の構築を行う。	フィリピン・インドネシア・マレーシア・ベトナムにおける巡視船のニーズを調査・分析し、報告書を作成した。また、対象国のニーズに合致した官公庁船を迅速かつ的確に提案できるよう、巡視船基本設計のラインナップ化とPR資料の作成を行った。	海事局船舶産業課国際業務室 tel:03-5253-8634	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
873	外航船舶からの温室効果ガスの削減に係る国際ルール策定・導入に関する調査	(公財)日本海事センター	7010005016661	一般競争入札	14,643,200	令和6年9月12日		国際海事機関で検討中の温室効果ガス削減のための新たなルールについて、我が国の対応の在り方を検討するための調査・検討を行う。	国際海事機関で検討中の温室効果ガス削減のための新たなルール(中期対策)について、我が国として有益な主張をしつつ、同機関での合意形成に貢献していくことを目的とした、中期対策の制度設計のあり方についての調査検討を行い、報告書を作成した。	海事局海洋・環境政策課環境渉外室 tel:03-5253-8118	
874	モーダルシフトに関する内航海運の新規需要調査	デロイト・マツコンサルティング合同会社	7010001088960	随意契約(企画競争)	29,911,831	令和6年9月19日		海上輸送へのモーダルシフトを推進するため、具体的な課題の把握・分析と、課題の具体的な解決方策を検討するための調査を実施する。	モーダルシフトの推進について具体的な解決方策等の検討結果を調査報告書としてとりまとめた。	海事局内航課 tel:03-5253-8627	
875	船舶産業における働き方の改革及び人材の確保育成に向けた調査業務	(株)日本海洋科学	1020001077159	随意契約(企画競争)	25,967,834	令和6年10月1日		我が国造船業等に従事する人材の働き方改革を推進することを目的として、人材の育成方法等について調査を行う。	船舶産業に従事する人材の確保・育成に向けた効果的な情報発信、待遇改善等の魅力向上のための方策等に関する調査結果をまとめた報告書を作成した。	海事局船舶産業課 tel:03-5253-8111 (内線:43-612)	
876	船員行政手続のオンライン化に向けた調査	アビームコンサルティング(株)	8010001085296	一般競争入札	13,200,000	令和6年10月9日		船員法に基づく各種手続きのデジタル完結を早期に実現するための船員システムの構築に向けて、船員法改正及びBPRの内容を実現するための調査を実施する	業務計画書、要件定義書の調査・検査結果報告書、要件定義書の改定案、調達仕様書案等を作成した。	海事局船員政策課 03-5253-8651	
877	海事行政情報の連携環境の整備に関する調査研究及び要件定義	EYストラテジー・アンド・コンサルティング(株)	6010001107003	随意契約(企画競争)	82,500,000	令和6年11月22日		海事行政情報の連携環境の整備のためのシステム構築に向け、情報連携の利用者視点での十分なニーズ把握やその結果の分析等を実施するとともに、調査研究及び要件定義を実施する	業務実施計画書、打合せ資料及び議事録、最終報告書、データ活用ユースケース把握・分析結果資料、課題一覧表、情報連携方針、ヒアリング結果報告書、目指すべき姿及び期待効果、AsIsとのGap分析結果、システムのグランドデザイン案、技術検証計画案、ロードマップ案、次年度・次々年度計画案、要件定義書案、調達仕様書案、調達関連資料一式、RFC実施結果報告書を作成した。	海事局船員政策課 tel:03-5253-8651	
878	ガス燃料船の入渠に係る安全要件の検討	(株)日本海洋科学	1020001077159	一般競争入札	3,278,000	令和6年10月24日		外部防熱型のType-C燃料タンクを搭載した船舶の入渠作業における安全に関する課題の整理・検討を行い、Type-C燃料タンクを搭載した船舶の検査・修繕といった際の入渠に係る安全対策ガイドラインを策定する。	外部防熱型のType-C燃料タンクを搭載した船舶船舶の入渠作業における安全に関する課題の整理・検討を行い、Type-C燃料タンクを搭載した船舶の検査・修繕といった際の入渠に係る安全対策ガイドライン案を策定し、報告書を作成した。	海事局船舶産業課 tel:03-5253-8111 (内線:43-626)	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
879	自動運航船のための新たな補償条約に係る国際ルールづくりのための調査	(公財)日本海事センター	7010005016661	一般競争入札	4,379,100	令和6年11月1日		自動運航船が導入された世界における海運の賠償・補償分野の国際ルールについて、我が国関係業界として望ましいルールの方針・あり方を検討し、国際海事機関(IMO)での国際交渉に備えるための調査を行う。	自動運航船の運航に係る責任主体の問題及び既存の補償制度等の妥当性について、国内関係者へのヒアリング及び有識者による検討会を実施し、今後の国際交渉に備えた対応の方針性を整理した。	海事局総務課国際企画調整室 TEL: 03-5253-8656	
880	自動運航船の国際基準に係る要件策定のための調査及び検討	(一財)日本海事協会	7010005016678	一般競争入札	36,578,300	令和6年11月20日		IMOでの国際基準の議論の場に対し、技術的な裏付けのある合理的な提案をしていくことを目的に、我が国の自動化システム技術の優位性、自動化システム技術に係る安全要件及び性能評価手法を検討し、その内容を踏まえ国際基準案の検討を行う。	過年度事業の成果をもとに、我が国の自動化システム技術の優位性、自動化システム技術に係る安全要件及び性能評価手法の検討並びにこれらを踏まえた国際基準案の検討等を実施し、とりまとめた。	海事局安全政策課 tel: 03-5253-8631	
881	自動車運搬船の火災対策に係る高膨張泡消火設備の有効性確認と評価試験方法の策定に向けた調査	(株)カンワテック	8010401167743	一般競争入札	9,451,200	令和6年12月2日		自動車運搬船の車両区画向け高膨張泡消火設備の有効性を評価する試験方法の策定に資する情報を収集することを目的に、車両火災を模した実験設備を用意し、高膨張泡消火剤を使用して消火できることを検証する。	自動車運搬船の車両区画を模擬した実験設備にて高膨張泡消火剤を使用した車両火災の消火試験を実施し、自動車運搬船の車両区画向け高膨張泡消火設備の有効性を評価する試験方法の策定に資する情報を収集した。	海事局安全政策課 tel: 03-5253-8631	
882	韓国における海技資格の取得要件に関する調査研究	(公財)日本海事センター	7010005016661	一般競争入札	2,087,800	令和6年12月12日		海技士国家試験の実施方法の改善案を考察することを目的として、他国における海技士資格国家試験の実施方法等を把握する。	韓国における海技士資格の試験実施方法等を調査し、報告書を作成した。	海事局海技課 tel: 03-5253-8655	
883	我が国のエネルギー供給その他の経済活動を支えるために必要な船腹量の予測業務	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	随意契約(少額随契)	997,711	令和7年1月9日		エネルギー基本計画も見据え、次世代船舶等の最適な供給も体制、船舶供給にかかる経済安全保障を確保する観点から、我が国のエネルギー需給その他の経済活動を支えるために必要な船腹量の予測を行う。	我が国の海上荷動き量と既存船およびエネルギー基本計画を見据えた新エネルギー運搬船舶腹量の予測結果をまとめた調査報告書を作成した。	海事局船舶産業課 TEL: 03-5253-8634	
884	船員育成・採用拡大のための情報発信戦略策定に向けた調査	(株)STU	5240001050908	随意契約(少額随契)	956,855	令和7年1月15日		「海運」、「船員」の認知度向上と「船員」のイメージ刷新に向けた効果的な情報発信のあり方について調査を行う。	「海運」、「船員」の認識及び、それぞれの教育段階に応じた効果的な情報発信にかかる調査結果をまとめた報告書を作成した。	海事局船員政策課 tel: 03-5253-8648	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
885	諸外国におけるトン数標準税率実施調査	(公財)日本海事センター	7010005016661	一般競争入札	2,827,000	令和7年1月16日		今後、我が国のトン数標準税率のあり方を検討するにあたり基礎材料とすることを目標に、同じく、トン数標準税率を導入している諸外国の動向や実態を把握するための調査を行う。	米国、イタリア、シンガポールにおけるトン数標準税率の導入背景、政策目的、その内容についてまとめた調査報告書を作成した。	海事局外航課 03-5253-8618	
886	内航海運における輸送力向上に向けた調査	EYストラテジー・アンド・コンサルティング(株)	6010001107003	一般競争入札	7,299,600	令和7年1月20日		内航海運の輸送力・効率性に関する現状分析を踏まえ、将来的な内航海運の需給見通しを分析し、内航海運の輸送力を維持、向上するために必要な取組の検討を行う。	内航海運の輸送力を維持、向上するために必要な取組の検討結果をまとめた報告書を作成した。	海事局内航課 03-5253-8627	
887	浮体式洋上風力発電施設関係船舶の確保に向けた環境整備に関する調査研究	商船三井マリテックス(株)	8010401005309	一般競争入札	19,921,000	令和7年2月14日		浮体式洋上風力発電施設関係船舶の確保に向けた環境整備に資する調査を目的として、必要となる船舶の需要の見通し、船舶に求められる性能等を整理する。	令和8年3月公表予定	海事局海洋・環境政策課技術企画室 tel:03-5253-8614	2025/4 社名変更
888	ダイビング船の安全対策基礎調査	(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会	7020005004384	一般競争入札	3,190,000	令和7年3月6日		ダイビング船の運航実態を把握することを目的として、地域のダイビング協議会へのヒアリング調査及び沖縄県内のダイビング事業者に対するアンケート調査を実施する。	地域のダイビング協議会へのヒアリング結果及び沖縄県内のダイビング事業者に対するアンケート結果をまとめた調査報告書を作成した。	海事局安全政策課 tel:03-5253-8935	
889	自動運航船のための補償条約に係る国際交渉及び国内法令整備のための調査	(公財)日本海事センター	7010005016661	一般競争入札	9,698,700	令和7年3月13日		自動運航船が導入された世界における海運の賠償・補償分野の国際ルールについて、我が国関係業界として望ましいルールの方角性・あり方を検討し、国際海事機関(IMO)での国際交渉に備えるとともに、国内における自動運航船に係る法整備に向けた検討を行う。	令和8年3月公表予定	海事局総務課国際企画調整室 TEL: 03-5253-8656	
890	水素、アンモニアの円滑な海上輸送等に係る環境整備のための調査	商船三井マリテックス(株)	8010401005309	一般競争入札	34,980,000	令和7年3月19日		圧縮水素洋上供給、アンモニア船舶間移送、水素とトルエンの化合物(MCH)の大量輸送について、安全基準策定に必要なリスク評価等の調査を行う。	令和8年3月公表予定	海事局検査測度課危険物輸送対策室 tel:03-5253-8639	2025/4 社名変更

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
891	港湾の施設の技術上の 基準の作用条件に係る 基礎的研究	(国研)海上・港湾・航空 技術研究所	5012405001732	随意契約(公募)	300,459,500	令和6年4月1日		港湾の施設の作用条件に関して、全国的に抱えている共通課題を解決するための高度な研究を行い、技術基準の改訂に資する基礎資料として、総合的な技術判断に基づきとりまとめを行うもの。	港湾の施設の作用条件に関して、全国的に抱えている共通課題を解決するための高度な研究を行い、技術基準の改訂に資する基礎資料として、総合的な技術判断に基づきとりまとめを行った。	港湾局参事官(港湾情報化)室 tel:03-5253-8682	
892	港湾の施設の技術上の 基準の性能照査方法に 係る基礎的研究	(国研)海上・港湾・航空 技術研究所	5012405001732	随意契約(公募)	453,063,600	令和6年4月1日	令和6年10月18日	港湾の施設の性能照査方法に関して、全国的に抱えている共通課題を解決するための高度な研究を行い、技術基準の改訂に資する基礎資料として、総合的な技術判断に基づきとりまとめを行うもの。	港湾の施設の性能照査方法に関して、全国的に抱えている共通課題を解決するための高度な研究を行い、技術基準の改訂に資する基礎資料として、総合的な技術判断に基づきとりまとめを行った。	港湾局参事官(港湾情報化)室 tel:03-5253-8682	
893	衛星を活用したブルー カーボンの高精度データ 把握・管理システムの開 発に係る研究委託	(国研)海上・港湾・航空 技術研究所	5012405001732	随意契約(公募)	299,996,400	令和6年4月1日		日本の全気候帯に生息するブルーカーボン生態系を対象とした全国的に適用可能なCO2 吸収量の計測方法及びブルーカーボン生態系の計測からCO2 吸収量の算定までを一貫的に統合した、衛星を活用したブルーカーボンの高精度データ把握・管理システムについて検討を行うもの。	日本の全気候帯に生息するブルーカーボン生態系を対象とした全国的に適用可能なCO2 吸収量の計測方法及びブルーカーボン生態系の計測からCO2 吸収量の算定までを一貫的に統合した、衛星を活用したブルーカーボンの高精度データ把握・管理システムについて検討を行った。	港湾局海洋・環境課 tel:03-5253-8685	
894	風・波・地震同時作用下 における洋上風力発電 設備の挙動解明に関す る研究委託	(国研)海上・港湾・航空 技術研究所	5012405001732	随意契約(公募)	40,010,300	令和6年4月1日		日本周辺において、洋上風力発電設備を設置するには日本特有の気象条件(地震、津波、台風等)を考慮した設計を行う必要があるが、現状の設計指針においては、日本特有の気象条件を考慮した具体的な設計手法が明記されていない。そのため、洋上風力発電設備の最適な設計ができるように、模型実験と数値解析により、地震と風と波の3 外力が同時に作用する環境下での複雑な風車挙動の解明を行い、3 外力を同時に考慮した設計手法の確立に向けた検討を行うものである。	日本周辺において、洋上風力発電設備を設置するには日本特有の気象条件(地震、津波、台風等)を考慮した設計を行う必要があるが、現状の設計指針においては、日本特有の気象条件を考慮した具体的な設計手法が明記されていない。そのため、洋上風力発電設備の最適な設計ができるように、模型実験と数値解析により、地震と風と波の3 外力が同時に作用する環境下での複雑な風車挙動の解明を行い、3 外力を同時に考慮した設計手法の確立に向けた検討を行った。	港湾局海洋・環境課 tel:03-5253-8685	
895	港湾海象情報のデジタル 化・高度化に係る研 究委託	(国研)海上・港湾・航空 技術研究所	5012405001732	随意契約(公募)	249,885,900	令和6年8月27日		我が国の経済を支える物流・産業施設の多くは港湾周辺の境外地に所在しており、常に浸水被害及び経済活動の低下・停止リスクと向き合ってきており、今後の気候変動にともなう異常気象により、当該リスクは増加することが見込まれている。気候変動による全国の港湾・沿岸域における防災対策検討には、「うねり性波浪」等の複雑化する外力を適正に評価し、波浪・高潮等の予測精度の高度化が必要であることから、衛星データを利用した面的な波浪観測・波浪予測技術の開発、及びそれらを活用した港湾海象情報のデジタル化・高度化について検討を行うものである。	気候変動による全国の港湾・沿岸域における防災対策検討には、「うねり性波浪」等の複雑化する外力を適正に評価し、波浪・高潮等の予測精度の高度化が必要であることから、衛星データを利用した面的な波浪観測・波浪予測技術の開発、及びそれらを活用した港湾海象情報のデジタル化・高度化について検討を行った。	港湾局参事官(港湾情報化)室 総務部経理調達課 tel:03-5253-8682	
896	グローバルコールド チェーン構築に係る検討 調査業務	(一財)みなと総合研究財 団	8010405009702	随意契約(公募)	14,927,000	令和6年7月5日	令和7年3月17日	トレーサビリティー技術を活用した輸送実証を行い、グローバルコールドチェーン構築や品質保証の仕組み等について、調査・検討を行うもの。	調査概要欄に記載の検討を行い、検討結果をまとめた報告書を作成した。	近畿地方整備局 総務部経理調達課 tel:078-391-7576	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
897	令和6年度九州管内におけるフェリー・RORO貨物輸送検討等業務	令和6年度九州管内におけるフェリー・RORO貨物輸送検討等業務みなと総研・パシフィックコンサルタ ンツ設計共同体	—	随意契約(公募)	24,717,000	令和6年7月10日	令和7年3月4日	九州管内の内航フェリー・RORO船による貨物輸送について、近年のトラックドライバー不足や2024年度からの時間外労働の上限規制適用等により更なる労働力不足が懸念されることから、情報通信技術により荷役効率化等をはかる次世代高規格ユニットロードターミナル形成に向けた検討を行う。	時間外労働上限規制後の物流動向の把握及び九州管内における次世代高規格ユニットロードターミナル形成に向けた必要機能等の検討	九州地方整備局 総務部経理調達課 tel:092-418-3345	
898	令和6年度災害調査検討業務	日本工営(株) 福岡支店	2010001016851	随意契約(公募)	500,000	令和6年9月30日	令和7年3月4日	災害時にTEC-FORCEが行う被災状況調査において、過去の災害状況を踏まえ小型無人航空機を含めた調査手法の検討及び小型無人航空機操縦者育成計画の検討を行う。	資料収集整理、災害時における小型無人航空機活用検討、平常時における小型無人航空機活用検討、小型無人航空機の操縦者育成計画の検討	九州地方整備局 総務部経理調達課 tel:092-418-3345	
899	令和6年度 京浜港におけるコンテナターミナルの効率的な搬出入方策検討業務	(一財)みなと総合研究財団	8010405009702	随意契約(公募)	25,927,000	令和6年10月8日		シャーシシェアリングを活用してコンテナターミナルへの搬出入を効率的に行う新たな仕組みについて、導入に向けた検討及び搬出入方策の具体化等を行うものである。	業務完成図書(近年のコンテナ船の大型化に伴うターミナル内の荷役作業量の増加や車両の滞留等による外来トレーラーのゲート前待機時間等が長期化や生産年齢人口の減少率に伴う労働力不足、時間外労働の上限規制の適用といった社会情勢の変化を受け、ドライバー等の労働環境改善、コンテナターミナルの生産性向上のため、シャーシシェアリングを活用したオンシャーシデポの導入に向けた検討、オンシャーシデポを活用したコンテナターミナルへの効率的な搬出入方策の具体化等を行った。)	関東地方整備局 総務部経理調達課 tel:045-211-7413	
900	四国における次世代高規格ユニットロードターミナルの実現に向けた検討業務	(公社)日本港湾協会	7010405000967	随意契約(公募)	32,582,000	令和6年10月16日	令和7年8月27日	四国における「次世代高規格ユニットロードターミナル」の実現に向けて、各港で次世代高規格ユニットロードターミナルを運用する上で必要な情報通信技術等の導入により荷役作業の省力化・効率化を目指すため、高松港朝日地区フェリーターミナルにおいて実証実験により技術検証を行う。	四国における「次世代高規格ユニットロードターミナル」の実現に向けて、各港で次世代高規格ユニットロードターミナルを運用する上で必要な情報通信技術等の導入により荷役作業の省力化・効率化を目指すため、高松港朝日地区フェリーターミナルにおいて実証実験により技術検証を行った。	四国地方整備局 総務部経理調達課 tel:087-811-8304	
901	インド共和国 空港整備・運営案件発掘調査	日本工営株式会社	2010001016851	一般競争入札(総合評価方式)	11,770,000	令和6年5月13日	令和7年2月7日	インドにおける航空事業・政策の現状把握、今後の具体的な計画・開発・PPP化等に関する見通しを明らかにし、本邦企業のノウハウ及び技術の活用が期待できそうな案件などについて今後の事業展開、課題等について調査・分析などを行うことで、本邦企業の参画の可能性について検討するもの。	インド共和国における空港整備・運営に係る法制度や規制などの基礎情報を収集するとともに、調査対象空港の情報収集を行った。また、収集した情報を踏まえ、同国の空港整備・運営について、本邦企業の参入可能性に係る考察を纏めると共に、参入にあたっての留意点・課題を整理した報告書を作成した。	航空局空港技術課 tel:03-5253-8111 内線(48183)	
902	空港グランドハンドリング業務における特定技能外国人の受入促進に係る調査	株式会社ヒト・コミュニケーションズ	8013301016185	一般競争入札	3,300,000	令和6年5月21日	—	グランドハンドリングにおける特定技能制度の活用に関する実態調査、地方自治体や事業者等による取組事例の調査、地方部における同制度の活用を図るためのマッチングイベント等を実施するもの。	アンケート及びヒアリングによる実態調査、セミナー及びマッチングイベントによる制度の周知と理解度向上を図り、これから抽出された課題を元に取組事例調査を実施し、解決に向けた方向性をとりまとめ、報告書を作成した。	航空局航空ネットワーク企画課 tel:03-5253-8111 内線(49124)	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
903	インドネシア共和国 空港整備・運営案件形成調査	インドネシア共和国 空港整備・運営案件形成調査設計共同体	—	一般競争入札(総合評価方式)	13,937,000	令和6年5月24日	令和6年12月12日	インドネシアの新首都周辺に位置するバリクパパン空港について、インドネシア政府・空港運営会社等のニーズなどを踏まえた機能強化策の検討及び財務分析を行うと共に、インドネシア政府が運営委託を検討しているその他の空港に関する情報収集を行い、本邦企業の参画について検討するもの。	インドネシア共和国の新首都周辺に位置するバリクパパン空港およびスランタラ国際空港について、本邦企業による運営参画を目指し、インドネシア政府・空港運営会社等のニーズや整備方針を踏まえ、機能強化策の検討及び財務分析等を実施した。加えて、インドネシア政府が運営委託を検討しているその他の空港についても基礎情報収集を行い、調査結果をまとめた報告書を作成した。	航空局空港技術課 tel:03-5253-8111 内線(49253)	
904	地域航空の持続可能性向上等に関する調査	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	6010001107003	随意契約(企画競争)	8,700,000	令和6年5月27日	—	地域航空が持続性向上を図るために必要な諸点及び地域航空がこれまで行ってきた経営改善の取組について必要な調査を行うもの。	地域航空の持続可能性向上について、モデル地域における実証調査や自治体へアレンジを遂げた現状・課題の整理と今後の施策実装に係る示唆を行うとともに、地域航空会社の経営改善について令和5年度に実施した取組について調査し評価を行う報告書を作成した。	航空局航空事業課 tel:03-5253-8111 内線(49452)	
905	地域航空会社の協業高度化等に関する調査	公益財団法人航空輸送技術研究センター	1010405000254	随意契約(企画競争)	9,765,272	令和6年5月27日	—	地域航空会社における航空機の運用や部品の有効活用等の観点から、協業の更なる高度化を図るために必要な調査を行うもの。	各地域航空会社の関連技術規程類や体制等を確認のうえヒアリング行つて実態を把握し、安定的な航空機の運用及び航空機部品の供給確保の実現に係る内容を整理・提案する報告書を作成した。	航空局航空事業課 tel:03-5253-8111 内線(49452)	
906	電波システム海外展開プロジェクト案件発掘調査及び支援(太平洋島嶼国)	一般財団法人航空保安無線システム協会	6010005012249	一般競争入札	24,200,000	令和6年8月29日	—	総務省と連携して実施している実証実験プロジェクトについて、タイ(GBAS)・ベトナム(MLAT)・マレーシア(FODDS)にて実施してきたところであるが、今後の航空管制システムの他国への展開のため、ターゲット国における航空管制システムの導入可能性調査及び招聘を行う。	今後の航空管制システムの他国への展開のため、ターゲット国における航空管制システムの導入可能性調査を行うとともに、航空管制システムの近代化に向けた航空保安職員の招聘を行い、その結果をとりまとめた。	航空局航空管制企画課 tel:03-5253-8111 内線(51157)	
907	令和6年度 軽量化・効率化分野における認証取得促進に向けた調査	JFEテクノリサーチ株式会社	4010001090119	一般競争入札	21,395,000	令和6年9月11日	—	「航空機の脱炭素化に向けた新技術ロードマップ」の活動を推進することを目的として、OEM プログラムが開始される前に材料単位で海外当局の認証を円滑に取得する体制構築へ向けて、米国航空当局に対し共同で認証制度を検討していく提案をすることを見据えた検討、及び海外民間認証機関と相互認証関係を持った国内民間認証機関整備のための調査を実施する。	左記調査概要について、検討及び調査等を行い、報告書を作成した。	航空局航空機安全課 tel:03-5253-8111 内線(50226)	
908	ASEAN空港EMS展開検討調査	日本工営株式会社	2010001016851	一般競争入札(総合評価方式)	20,251,000	令和6年9月17日	令和6年11月25日 令和7年3月4日	ASEAN 空港EMSに係る協力要請を踏まえて、本邦空港環境技術等の情報収集、ASEAN 空港EMS ガイドライン改善の支援、日ASEAN 空港EMS 官民連携プラットフォームの策定、及び、研修セミナーを実施し、我が国企業が有する空港環境技術のASEAN への展開を支援を行う。	空港環境技術を保有する本邦企業等の情報収集を踏まえて、ASEAN 空港EMSガイドラインおよび日ASEAN空港EMS官民連携プラットフォームを作成した。また、日ASEAN交通連携エコエポート研修を実施した。	航空局空港技術課 tel:03-5253-8111 内線(49256)	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
909	令和6年度 電動化、水素、軽量化・効率化分野における国際標準機関への打ち込みに向けた調査	株式会社野村総合研究所	4010001054032	一般競争入札	31,988,000	令和6年9月27日	—	「航空機の脱炭素化に向けた新技術ロードマップ」の活動を推進することを目的として、各分野において標準化活動をより効果的かつ戦略的に実施するために、開発用試験設備の検討、アカデミアや他産業との関係構築に向けた取り組みを行うための調査を実施する。	左記調査概要について、検討及び調査等を行い、報告書を作成した。	航空局航空機安全課 tel:03-5253-8111 内線(50226)	
910	令和6年度航空機・装備品の環境新技術に関する国内協議団体設立に向けた調査	株式会社野村総合研究所	4010001054032	一般競争入札	21,666,700	令和6年9月27日	—	「航空機の脱炭素化に向けた新技術ロードマップ」の活動を推進するにあたり、国際標準化に向けた国内連携体制を構築するための国内協議団体の設立を検討しており、本件は2023 年度(令和5年度)に策定した国内協議団体の機能・体制及び活動方針の具体化に向けた調査を実施する。	左記調査概要について調査等を行い、報告書を作成した。	航空局航空機安全課 tel:03-5253-8111 内線(50226)	
911	航空整備士・操縦士の女性活躍に関する調査	株式会社日本能率協会総合研究所	5010401023057	一般競争入札	13,035,000	令和6年10月15日	令和7年3月3日	諸外国や我が国における航空整備士・操縦士の女性活躍の実態調査等を行い、女性活躍推進のための施策等の検討を行うもの。	航空専門学校等の女性比率や女性人材確保に係る活動の実施有無についての実態調査、一般の女子大生等に対してのWEBアンケート及び航空専門学校等の女子学生や航空会社等に所属する女性操縦士・整備士に対してのヒアリング等を行い、操縦士・整備士に対する意識や女性活躍の阻害要因となる要件の把握・分析を行った。 また、他モード(自動車運送、海事運送分野)や諸外国(北米、欧、豪州等)における女性比率の調査及び高い場合はその要因について調査し、整理を行った。 これらを基に、女性活躍推進のための施策等の検討を行うとともに、「操縦士・航空整備士の女性活躍推進WG」の運営を行い、その結果を報告書に取りまとめた。	航空局安全政策課 tel:03-5253-8111 内線(50132)	
912	令和6年度 無人航空機の騒音に関する規制要件についての検討調査	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	一般競争入札	24,629,000	令和6年11月7日	—	無人航空機を用いた荷物配送等の社会活用が進み、運航機数が増加すると、騒音問題が課題となりうることから、無人航空機の騒音に関する規制要件についての調査と分析を行うもの。	左記調査概要について、調査及び分析等を行い、報告書を作成した。	航空局航空機安全課 tel:03-5253-8111 内線(50224)	
913	令和6年度航空機・装備品の環境新技術に関する国際標準化に係る人材育成・人材確保に向けた調査	JFEテクノリサーチ株式会社	4010001090119	一般競争入札	12,815,000	令和6年11月8日	—	「航空機の脱炭素化に向けた新技術ロードマップ」の活動を推進するにあたり、国際標準化活動の戦略・方針を踏まえた認証に係る人材育成の検討・促進を行う必要がある。本調査では、環境新技術に関する国際標準化に係る人材育成・人材確保のための調査を実施するもの。	左記調査概要について、調査等を行い、報告書を作成した。	航空局航空機安全課 tel:03-5253-8111 内線(50226)	
914	客室乗務員の疲労管理に関する調査	公益財団法人航空輸送技術研究センター	1010405000254	一般競争入札	11,220,000	令和6年11月13日	令和7年3月26日	客室乗務員の乗務割基準の見直しに向けて、実運航における客室乗務員の疲労状況の調査・分析等を行うもの。	令和8年3月公表予定	航空局安全政策課 tel:03-5253-8111 内線(50355)	



令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
915	小型航空機等に係る安全対策構築のための調査	一般財団法人航空保安研究センター	2010405010707	一般競争入札	2,750,000	令和6年11月18日	—	小型航空機等に係る安全対策の構築、推進のため、諸外国における小型航空機の航空事故に関する調査及び有識者等との委員会の開催等を行うもの。	米国、英国、豪州の航空事故調査機関が2022年度以降公表した航空事故調査報告書のうち、小型航空機に係る航空事故の概要、原因、所見等を簡潔にまとめ、調査報告書を作成した。	航空局安全政策課 tel:03-5253-8111 内線(50136)	
916	令和6年度ドローンによる既存業務の省人化・省力化に関する調査	中電技術コンサルタント株式会社	6240001006974	随意契約(企画競争)	11,979,000	令和6年11月25日	—	ドローンを用いた既存業務の省人化・省力化に向けて、電波不感地域での各種業務でのドローン活用を意図し、補助者を配置しない目視外飛行についての適切なドローンの運用方法を調査するもの。	既存業務の省人化・省力化に向けたドローンの運用方法について、調査を行い、報告書の概要を公開した。 <a href="https://www.cas.go.jp/ip/seisaku/drone_platform/pdf/r06_survey1.pdf">https://www.cas.go.jp/ip/seisaku/drone_platform/pdf/r06_survey1.pdf</a> <a href="https://www.cas.go.jp/ip/seisaku/drone_platform/pdf/r06_survey2.pdf">https://www.cas.go.jp/ip/seisaku/drone_platform/pdf/r06_survey2.pdf</a> <a href="https://www.cas.go.jp/ip/seisaku/drone_platform/pdf/r06_survey3.pdf">https://www.cas.go.jp/ip/seisaku/drone_platform/pdf/r06_survey3.pdf</a>	航空局安全企画室 tel:03-5253-8696	
917	脱炭素化に資する運航基準高度化に係る調査	公益財団法人航空輸送技術研究センター	1010405000254	一般競争入札	10,554,500	令和6年12月26日	—	安全リスク評価による機行燃料量を導入している米国、星国及び豪州各国の航空会社の運航規程等から燃料量を減少する場合の具体的な手法を調査し、我が国に安全リスク評価による機行燃料量の算出方法を導入する場合の基準案を策定するもの。	諸外国(米国、星国、豪国)の規則及び航空会社(ユナイテッド航空、アメリカン航空、シンガポール航空、カンタス航空)における具体的な運用手法の調査、並びに本邦航空会社(ANA、JAL、NCA)からヒヤリングを実施し、現行規則との相関確認、本邦独自要件の要否の整理、新基準による消費燃料の削減効果の試算を行った。 これらを基に、安全性を損なうことなく航空機の機行搭載燃料量を低減することにより、CO2排出量削減の寄与を目的に、我が国における基準案(大臣告示、運航規定審査要領細則)を策定し、報告書を取りまとめた。	航空局安全政策課 tel:03-5253-8111 内線(50126)	
918	海外空港整備・運営動向等基礎情報収集調査	日本工営株式会社	2010001016851	一般競争入札(総合評価方式)	11,000,000	令和7年1月16日		海外における航空需要の動向や、航空インフラシステムの整備状況・空港運営事業への外国資本の参入状況などを把握した上で、我が国企業による空港整備・空港運営への参画や空港技術の海外展開などを推進するために取り得る施策等について検討するもの	航空市場の動向及び海外空港整備・運営事業への投資規模について情報収集を行うとともに海外空港整備・空港運営・空港関連技術における、我が国及び企業の強みと課題を整理した報告書を作成した。	航空局空港技術課 tel:03-5253-8111 内線(48183)	
919	令和6年度「特定複合観光施設区域の整備に関する計画」に関する調査業務	株式会社日本能率協会コンサルティング	7010401023055	随意契約(企画競争)	28,967,400	令和6年6月10日		本件は、実施状況評価を効果的に進めていく手法等について検討し整理するものである。	調査報告書を令和7年3月納品。	観光庁国際観光部参事官 tel:03-5253-8953	
920	持続可能な観光推進モデル事業に関する調査業務	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	随意契約(企画競争)	74,993,050	令和6年4月12日		地方公共団体や観光地域づくり法人(DMO)等を対象に、「日本版持続可能な観光ガイドライン(USTS-D)」を活用した地域の課題解決等の支援を通じて、持続可能な観光地域づくりに取り組むための地域のマネジメント体制の構築を図るため調査事業を行う。	・各地域と団体等の取組をまとめた調査結果。 ・自地域の課題解消等のために実施する「日本版持続可能な観光ガイドライン(USTS-D)」に基づく実証事業等の調査結果。 上記の内容をまとめた業務報告書を作成した。  <a href="https://www.mlit.go.jp/kankochu/content/001880138.pdf">https://www.mlit.go.jp/kankochu/content/001880138.pdf</a>	観光庁参事官(外客受入担当) tel:03-5253-8111	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
921	訪日外国人旅行者の受入環境に関する追加調査事業(ゴミ箱)	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	随意契約(少額随契)	495,000	令和6年4月19日	-	令和5年度に実施した『訪日外国人旅行者の受入環境整備に関する現状調査・分析事業』(以下、令和5年度調査という。)の調査結果について、令和元年度に実施した同様の調査の結果と比較したところ、項目別において「ゴミ箱の少なさ」が23.4%から30.1%へ大きく増加する結果となった。訪日外国人旅行者の「日本の受入環境整備に対する不満不満」の分析や課題の具体化を図るにあたり、当該結果に係る要因分析が必要であるため、「ゴミ箱の少なさ」に関する追加調査を実施する。	訪日外国人旅行者の日本の受入環境整備に関する困った項目等のうち「ゴミ箱の少なさ」(令和5年度調査結果で30.1%へ大きく増加)に係る具体的な要因分析のための報告書を作成した。 <a href="https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001747174.pdf">https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001747174.pdf</a>	観光庁参事官(外客受入担当) tel:03-5253-8111	
922	訪日外国人旅行者の受入環境に関する追加調査事業(コミュニケーション)	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	随意契約(少額随契)	495,000	令和6年4月19日	-	令和5年度に実施した『訪日外国人旅行者の受入環境整備に関する現状調査・分析事業』(以下、令和5年度調査という。)の調査結果について、令和元年度に実施した同様の調査の結果と比較したところ、項目別において「施設等のスタッフとのコミュニケーション(英語が通じない等)」が17.0%から22.5%へ大きく増加する結果となった。訪日外国人旅行者の「日本の受入環境整備に対する不満不満」の分析や課題の具体化を図るにあたり、当該結果に係る要因分析が必要であるため、「施設等のスタッフとのコミュニケーション(英語が通じない等)」に関する追加調査を実施する。	訪日外国人旅行者の日本の受入環境整備に関する困った項目等のうち「施設等のスタッフとのコミュニケーション(英語が通じない等)」(令和5年度調査結果で22.5%へ大きく増加)に係る具体的な要因分析のための報告書を作成した。 <a href="https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001747174.pdf">https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001747174.pdf</a>	観光庁参事官(外客受入担当) tel:03-5253-8111	
923	観光DX推進による観光・地域経済活性化事業	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	随意契約(企画競争)	424,324,349	令和6年4月17日		DXの推進を通じて、観光地として、旅行者の利便性向上・周遊促進、観光産業の生産性向上、観光地経営の高度化等に一体的に取り組む、旅行者の体験価値を抜本的に向上させ、稼げる地域の実現につながる先進モデルを構築するべく、実証事業に取り組む。	実証事業の概要・成果等を観光庁ウェブサイトにて公表した。 <a href="https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/kihonkeikaku/jizoku_kankochi/kanko-dx.html">https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/kihonkeikaku/jizoku_kankochi/kanko-dx.html</a>	観光庁参事官(産業競争力強化) tel:03-5253-8948	
924	観光DX推進に向けたデジタルツールのデータ連携における標準仕様の策定及び活用に関する調査事業	全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会	3010005002459	随意契約(企画競争)	56,843,648	令和6年6月28日	令和6年11月29日	観光DXの推進に向けて、デジタルツールのデータ連携に関する標準仕様の作成・検証及び管理・運用の検討、並びに中長期ロードマップの策定を見据えた運営体制の構築に取り組む。	デジタルツールのデータ連携に関する標準仕様の策定及び活用に向けた取組を行い、その結果をまとめた事業報告書を作成した。	観光庁参事官(産業競争力強化) tel:03-5253-8948	
925	ストーリーで繋ぐ地域のコンテンツの連携促進に向けた実証調査	近畿日本ツーリスト株式会社	2010001187437	随意契約(企画競争)	233,059,080	令和6年5月20日	令和7年3月13日	訪日外国人旅行者の長期滞在及び消費額の増加を一層促進するため、ロングストーリーツアーの有効性について検証を行う。	1)事業実施報告書11部 2)ロングストーリーツアーの造成に係る手引き【第2版】30部 <a href="https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001881223.pdf">https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001881223.pdf</a> 3)「1)」と「2)」の電子データ(CD又はDVD)1枚	観光庁観光地域振興課 tel:03-5253-8327	
926	全国の観光地・観光産業における観光DX推進に関するマーケティング強化モデル調査事業	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	6010001107003	随意契約(企画競争)	448,414,000	令和6年6月28日		稼げる地域を創出するため、地域特性・課題に応じたデジタルツールの導入による基礎的で汎用性の高いマーケティング強化モデル(汎用モデル)の創出を目的とした実証を行う。	実証事業の成果を踏まえた他地域の活用に資するノウハウ等を取りまとめた手引き書と事業実施報告書を作成し、手引き書を公表した。 <a href="https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/dmo/shiryo.html">https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/dmo/shiryo.html</a>	観光庁観光地域振興課 tel:03-5253-8327	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
927	観光地域づくり法人(DMO)を核とした世界的な観光地経営モデル事業に係る事務局運営業務	株式会社リクルート	5010001149426	随意契約(企画競争)	147,954,997	令和6年4月22日		先駆的DMOが観光地経営を行行にあたっての課題やその解決に向けた具体的な取組について検証を行う。	事業実施報告書を作成した。	観光庁観光地域振興課 tel:03-5253-8327	
928	訪日外国人消費動向調査の実施に係る業務	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	一般競争入札(総合評価方式)	278,300,000	令和6年4月1日	令和6年12月24日	訪日外国人のニーズや我が国における消費実態を踏まえた観光政策の企画立案、評価等に資することを目的として、訪日外国人の旅行動向を的確に把握する。	公表予定なし	観光庁観光戦略課 観光統計調査室 tel:03-5253-8325	
929	宿泊旅行統計調査の実査・集計・分析業務	(株)エイジェック	3011101036128	一般競争入札	131,780,000	令和6年4月1日		我が国の宿泊旅行の実態を全国規模で把握することを目的として実施している。	我が国の宿泊旅行の実態のうち、2024年分についての調査を実施し、調査結果を公表した。 <a href="https://www.mlit.go.jp/kankocho/tokei_hakusyo/shukuhakutokei.html">https://www.mlit.go.jp/kankocho/tokei_hakusyo/shukuhakutokei.html</a>	観光庁観光戦略課 観光統計調査室 tel:03-5253-8325	
930	旅行・観光消費動向調査の実施に係る業務	(株)エイジェック	3011101036128	一般競争入札	69,300,000	令和6年4月1日		日本国民がどの程度旅行を行い、旅行先にてどのような消費活動を行ったかといった日本国民の旅行消費動向に係る実態を把握する。	公表予定なし	観光庁観光戦略課 観光統計調査室 tel:03-5253-8325	
931	旅行・観光消費動向調査の集計・分析等に係る業務	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	一般競争入札(総合評価方式)	31,570,000	令和6年4月1日		旅行・観光産業の消費に係る実態を把握するとともに、我が国経済に及ぼす旅行・観光消費の経済効果分析を実施する。	日本国民の旅行・観光に係る消費動向についての調査を実施し、調査結果を公表した。 <a href="https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shouhidoukou.html">https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shouhidoukou.html</a>	観光庁観光戦略課 観光統計調査室 tel:03-5253-8325	
932	訪日外国人消費動向調査の集計・分析に係る業務	(公財)日本交通公社	5010005018866	一般競争入札(総合評価方式)	29,739,331	令和6年4月1日		訪日外国人のニーズや我が国における消費実態を踏まえた観光政策の企画立案、評価等に資することを目的として、訪日外国人消費動向調査の集計・分析を実施する。	訪日外国人の旅行動向のうち、2024年分についての調査を実施し、調査結果を公表した。 <a href="https://www.mlit.go.jp/kankocho/tokei_hakusyo/gaikokujinshohidok.html">https://www.mlit.go.jp/kankocho/tokei_hakusyo/gaikokujinshohidok.html</a>	観光庁観光戦略課 観光統計調査室 tel:03-5253-8325	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
933	旅行・観光消費動向調査(2024年1~3月期分)の実施に係る業務	(株)インテージリサーチ	6012701004917	随意契約(競争性なし)	26,048,000	令和6年4月1日		日本国民がどの程度旅行を行い、旅行先にてどのような消費活動を行ったかといった日本国民の旅行消費動向に係る実態を把握する。	日本国民の旅行・観光に係る消費動向のうち、2024年1~3月期分についての調査を実施し、調査結果を公表した。 <a href="https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shouhidoukou.html">https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shouhidoukou.html</a>	観光庁観光戦略課 観光統計調査室 tel:03-5253-8325	
934	宿泊施設向け持続可能な観光にかかる認証・ラベル取得効果実証事業	Tricolage株式会社	2010701039482	随意契約(企画競争)	14,999,600	令和6年4月1日		宿泊施設が持続可能な観光にかかる認証やラベルを取得することによる収益面・経営面への影響とその効果を実証し、宿泊業のさらなる発展につなげる。	令和7年3月、調査報告書を作成	観光庁観光産業課 tel:03-5253-8330	
935	宿泊施設における業務効率化に資するシステムの導入効果実証事業	一般社団法人 地域人財基盤	4011005008619	随意契約(企画競争)	14,994,683	令和6年5月10日		システム導入による業務効率化や経営戦略の高度化について、導入前後の効果を実証し、普及を促す。	令和7年3月、調査報告書を作成	観光庁観光産業課 tel:03-5253-8330	
936	宿泊施設における業務の洗い出し調査事業	全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会	3010005002459	随意契約(企画競争)	14,999,556	令和6年6月7日		宿泊施設においてに発生する全業務を洗い出し、それら各業務を効率化させるための対応策を分類する。	令和7年3月、調査報告書を作成	観光庁観光産業課 tel:03-5253-8330	
937	宿泊施設における人材共有効果実証事業	株式会社羅針盤	6011001151643	随意契約(企画競争)	14,999,820	令和6年6月28日		近隣施設間や異業種との人材共有等が人手不足対策に資する取組になることを実証する。	令和7年3月、調査報告書を作成	観光庁観光産業課 tel:03-5253-8330	
938	国際会議開催地としての魅力向上実証事業に係る業務	株式会社コングレ	9120001079690	随意契約(企画競争)	168,452,240	令和6年5月27日		国際会議の単なる開催にとどまらず、都市間の連携や多様なステークホルダーの連携を通じた開催地外への誘客やビジネス交流の創出等により、一層の開催効果の拡大につなげるため、今までにない新しい発想での連携の仕組みを構築し、先駆モデルの創出を図る。	<a href="https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001885699.pdf">https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001885699.pdf</a>	観光庁参事官(MICE) 03-5253-8938	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
939	観光レジリエンスサミットに関する企画調整支援業務	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	随意契約(企画競争)	14,999,600	令和6年5月30日		観光レジリエンスサミットにおいて有意義な議論を行うため、会合のテーマや議事次第、成果文書等の準備に関する助言及び資料作成を行う。	本サミットの成果文書並びに日本政府発表の関連資料及び当日の議事録(日英)等を納品した。	観光庁参事官(国際関係) 03-5253-8922	
940	海外教育旅行の導入及びプログラム開発の付加価値向上支援に関する事務局運営業務	株式会社JTB	8010701012863	随意契約(企画競争)	17,395,946	令和6年6月10日	令和7年3月19日	海外教育旅行の裾野拡大にむけて、新たに導入を検討する学校や自治体等と旅行会社のマッチングや、優良な海外教育旅行プログラムの開発を行うとともに、その実施結果をとりまとめ、シンポジウムの開催やウェブサイトでの情報発信等の普及啓発を行う。	開発プログラム事例集の作成およびウェブコンテンツの更新を行った。 <a href="https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/kihonkeikaku/inbound_kafuku/outbound/sokushin/wakamono.html">https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/kihonkeikaku/inbound_kafuku/outbound/sokushin/wakamono.html</a> <a href="https://www.mlit.go.jp/kankocho/kaigai-kyoikuryoko/index.html">https://www.mlit.go.jp/kankocho/kaigai-kyoikuryoko/index.html</a>	観光庁参事官(国際関係) 03-5253-8922	
941	ワーケーション普及・定着の促進事業	株式会社JTB	8010701012863	随意契約(企画競争)	179,259,936	令和6年4月17日		子育て世代を対象にしたワーケーションのモデル実証及びマドワーケーションのモデル実証を行うほか、セミナー等による情報発信等を通じたワーケーションの普及促進に関する気運醸成等を実施する。	令和6年度 デジタルノマド受入に向けた環境及び体制整備に関わる実証事業、子育て世代も参加可能な業務型ワーケーション実証事業(令和7年5月30日公表) <a href="https://www.mlit.go.jp/kankocho/jirei_shien/workation.html">https://www.mlit.go.jp/kankocho/jirei_shien/workation.html</a> 国際的なリモートワーカー(デジタルノマド)に関する調査報告書(令和7年5月30日公表) <a href="https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001891364.pdf">https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001891364.pdf</a>	観光庁観光資源課 TEL:03-5253-8924	
942	第2のふるさとづくり普及推進事業	株式会社 博報堂	8010401024011	随意契約(企画競争)	260,000,000	令和6年4月18日		継続的かつ多頻度での来訪を促進する「第2のふるさとづくりプロジェクト」のモデル実証を行うほか、普及・定着につなげるため、旅をする側及び受け入れ地域側への情報発信等を実施する。	ナレッジ集について作成・公開を行った。 ( <a href="https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001885256.pdf">https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001885256.pdf</a> )	観光庁観光資源課 TEL:03-5253-8924	
943	歴史的資源を活用した観光まちづくりの推進事業(事業化支援及びモデル創出等調査)の事務局運営業務	TOPPAN株式会社	8010501050089	随意契約(企画競争)	239,996,000	令和6年4月18日		歴史的資源を活用した観光まちづくりの面的な取組展開促進を目的として、伴走支援や実態調査を行う。	令和7年8月に観光庁HPにてナレッジ集を公表予定	観光庁観光資源課文化・歴史資源活用推進室 tel:03-5253-8925	
944	サステナブルな観光コンテンツの高度化モデル事業の事務局運営業務	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	随意契約(企画競争)	259,998,028	令和6年4月18日		サステナブルな観光コンテンツの高度化における先進地域を確立することを目指すとともに、そのプロセスを全国各地に横展開し、我が国における持続可能な観光の具体的な取組を推進する改善策等を示すための検討を行う。	令和7年4月11日 観光庁HPにてナレッジ集を公表	観光庁観光資源課	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
945	地域観光資源の多言語 解説整備支援事業	TOPPAN株式会社	8010501050089	随意契約(企画競争)	596,857,800	令和6年4月1日		訪日外国人旅行者にとって魅力的で分かりやすい解説の充実・多言語化を図るため、派遣体制の構築を行うとともに、地域が行う観光資源の解説作成に支援を実施。	事例集、用語集、スタイルマニュアル等を、令和7年4月上旬に、下記ページにて公表した。 <a href="https://www.mlit.go.jp/kankocho/jirei_shien/tagengo_eng.html">https://www.mlit.go.jp/kankocho/jirei_shien/tagengo_eng.html</a>	観光庁観光資源課 tel:03-5253-8925	
946	地域一体型ガストロ/ ミーツーリズム推進事業 に係る調査業務	TOPPAN株式会社	8010501050089	随意契約(企画競争)	145,997,400	令和6年5月20日		地域一体型ガストロ/ミーツーリズムの推進を目的として、取組地域に対する伴走支援やナレッジ調査を行う。	令和6年度実施地域事例を含む事例集を、令和7年4月上旬に、下記ページにて公表した。 <a href="https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/kihonkeikaku/inbound_kaifuku/shohkakudai/shokuzai/gastronomy.html">https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/kihonkeikaku/inbound_kaifuku/shohkakudai/shokuzai/gastronomy.html</a>	観光庁観光資源課 tel:03-5253-8925	
947	ガイド人材の活性化にか かる検討会運営業務	株式会社JTB	8010701012863	随意契約(少額随契)	447,040	令和6年4月1日		令和5年9月～令和6年5月まで行っている「ガイド人材の活性化に係る検討会」で議論された議題等を検討し、中間とりまとめを行う。	令和5年9月～令和6年5月まで実施した「ガイド人材の活性化に係る検討会」の中間とりまとめを公表した。 【成果物を掲載しているHP】 <a href="https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/tsuyaku_guide/torikumi/kentakai/kasseika.html">https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/tsuyaku_guide/torikumi/kentakai/kasseika.html</a>	観光庁国際観光部国際観光課 tel:03-5253-8324	
948	宿泊旅行統計の層化基 準見直し検討に係る業 務	(株)サーベイリサーチセ ンター	6011501006529	随意契約(企画競争)	9,997,020	令和6年9月27日		宿泊旅行統計の精度向上や安定性の確保のため、人手不足やDX化の推進等、現下の状況を踏まえた新たな層化基準案の設計、データ検証及び推計方法等の検討を行う。	検討結果をまとめた報告書を作成した。	観光庁観光戦略課 観光統計調査室 tel:03-5253-8325	
949	宿泊事業者の経営改善 に関する実証事業	(株)リヴァンプ	4010401059044	随意契約(企画競争)	49,500,000	令和6年7月22日		宿泊事業者の生産性・収益力の向上を推進させることを目的として、宿泊事業者の経営改善効果及び改善に係る具体的なプロセスの検証を行う。	調査結果の報告書を観光庁ウェブサイトにて公表した。 <a href="https://www.mlit.go.jp/kankocho/jirei_shien/syukuhaku_keieikaizen.html">https://www.mlit.go.jp/kankocho/jirei_shien/syukuhaku_keieikaizen.html</a>	観光庁観光産業課 tel:03-5253-8330	
950	地域経済活性化に向け た事業者間における データ連携等の促進に 向けた実証事業	公益社団法人日本観光 振興協会	7010005003668	随意契約(企画競争)	49,804,040	令和6年9月17日		DXを推進し、各地域・各事業者の個別最適の流れから、観光地・観光産業全体の収益最大化・最適化への転換を図るため、地域経済活性化に向けた事業者間におけるデータ連携等の促進に向けた実証事業に取り組む。	観光地・観光産業において、地域経済活性化に向けた事業者間におけるデータ連携等の促進に向けた取組を行い、その結果をまとめた事業報告書を作成した。	観光庁参事官(産業競争力強化) tel:03-5253-8948	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
951	「観光施設における心のバリアフリー認定制度」におけるユニバーサルツーリズム促進に必要なバリアフリー情報の精度向上と旅行者への情報提供の充実に関する検証業務	株式会社EPOCH	3010401107927	随意契約(企画競争)	19,932,000	令和6年9月20日		高齢者・障がい者等が旅行に行く際に、観光施設のバリアフリー情報の精度向上と旅行者への情報提供の充実を図るために必要な「観光施設に求めるバリアフリー情報の粒度」の検証及び整理を行うことを目的とする。	「観光施設に求めるバリアフリー情報の粒度」において調査と分析を行い、事業報告書を作成した。	観光庁参事官(産業競争力強化) tel:03-5253-8948	
952	多様な主体によるガイドに関する実態及びニーズ調査業務	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	随意契約(企画競争)	15,500,000	令和6年9月27日	-	全国通訳案内士及び地域通訳案内士の資格を持たず、有償で外国人に対しガイド行為を行う者(多様な主体の外国語ガイド)についての活動実態及びニーズを調査する。	令和7年3月、調査報告書を作成	観光庁国際観光部国際観光課 tel:03-5253-8324	
953	第10回日中韓観光大臣会合の運営業務	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	一般競争入札	70,395,484	令和6年7月1日	令和6年8月29日	日本、中国、韓国の三国間の観光交流と協力の一層の強化、三国間の人的交流拡大、地域経済の繁栄と社会発展の促進等を目的として議論を行った。	9月13日に観光庁HPにて結果概要を掲載。 <a href="https://www.mlit.go.jp/kankocho/news03_00008.html">https://www.mlit.go.jp/kankocho/news03_00008.html</a>	観光庁国際観光課アジア市場推進室 tel:03-5253-8923	
954	観光地域づくり法人(DMO)等に向けた観光DX研修事業	株式会社やまごころ	9013301032990	随意契約(企画競争)	37,269,210	令和6年8月8日		観光地域づくり法人(DMO)が効果的なデータ活用を取り入れた観光地経営を行うことを目的として、DMO等を対象とした観光DX研修を実施する。	事業実施報告書と研修教材、研修動画、eラーニング教材を作成した。	観光庁観光地域振興課 tel:03-5253-8327	
955	地方部における観光コンテンツの充実のためのローカルガイド人材の持続的な確保・育成に向けた実態調査事業	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	6010001107003	随意契約(企画競争)	13,497,000	令和6年8月21日		ローカルガイドの実態に関する全体像をより適切に把握するため、ローカルガイドの需要・供給の状況や就労状況の実態、ツアーやコンテンツの供給に至る商流やターゲットを踏まえた実態を調査する。	令和7年1月31日 観光庁HPにて公表	観光庁観光資源課 tel:03-5253-8925	
956	海外からのミーティング・インセンティブ旅行誘致に関わるコンベンションビューロー等機能高度化事業	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	随意契約(企画競争)	13,999,700	令和6年7月3日		コンベンションビューロー等へ海外からのミーティング・インセンティブ旅行誘致のためのトレーニング及びコンサルによる機能高度化を行う。	<a href="https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001904894.pdf">https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001904894.pdf</a>	観光庁参事官(MICE) 03-5253-8938	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
957	MICEの経済波及効果算 出事業	株式会社アプレス・セン ター	3430001015439	随意契約(企画競争)	42,660,640	令和6年7月22日		MICE簡易測定モデルの改訂を視野に、企業会議、企業の報奨・研修旅行及び展示会・見本市等の参加者1人あたりの消費額を算出する。また、令和6年度に実施した「MICE総消費額等調査事業」において算出した国際会議の参加者1人当たり消費額の数値と合算をし、国内で開催されるMICE全体の経済波及効果を算出する。	<a href="https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001885696.pdf">https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001885696.pdf</a>	観光庁参事官(MICE) 03-5253-8938	
958	MICE施設におけるPFI・コ ンセッション方式活用推 進に向けた調査等業務	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	随意契約(企画競争)	13,484,240	令和6年9月3日		MICE施設におけるPFI・コンセッション方式活用に興味・関心のある都市に対し、導入可能性調査や案件具体化に向けた支援を行うとともに、観光庁で運用を行っているプラットフォームの充実化を行う。	<a href="https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001874897.pdf">https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001874897.pdf</a>	観光庁参事官(MICE) 03-5253-8938	
959	コンベンションビュロー 支援事業	日本コンベンションサービ ス株式会社	2010001033161	随意契約(企画競争)	17,484,010	令和6年7月29日		国際MICEの誘致開催に積極的な都市に対し、国際競争力の引き上げを図ることを目的として、MICEの誘致開催における機能の強化に向けた支援を行う。	<a href="https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001904893.pdf">https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001904893.pdf</a>	観光庁参事官(MICE) 03-5253-8938	
960	国際会議におけるサス テナビリティ推進事業	PwCコンサルティング合 同会社	1010401023102	随意契約(企画競争)	34,970,100	令和6年8月26日		国際会議における サステナビリティへの取組の意義や効果・取組事例の調査を実施し、国内自治体・企業が MICEに対するサステナビリティ対策に取組む機運醸成用ツールの作成優良事例の調査にとどまらず、我が国のステークホルダーにサステナビリティへの取組の意義や効果をアピールするための材料となる調査を実施する。	<a href="https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001885701.pdf">https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001885701.pdf</a>	観光庁参事官(MICE) 03-5253-8938	
961	持続可能な観光の推 進・普及啓発に向けた 調査事業	株式会社JTB	8010701012863	随意契約(企画競争)	25,988,985	令和6年8月7日	令和6年11月5日	観光客の集中による過度の混雑やマナー違反への対応として、旅マエ・旅ナカにおける啓発を目的とした「統一ビジュアル」の策定や旅行者の意識の持ち方や行動例を示す「旅行者向け指針」、地域住民と協働した観光振興に向けて、地域におけるオーバーツーリズム対策を含めた観光計画等の策定や具体的な取組実施の参考となる事例や留意事項をまとめた「地域向け指針」を策定する。	・令和6年11月29日に、成果物(ビジュアル、旅行者向け指針)を公表 <a href="https://www.mlit.go.jp/kankocho/news08_00019.html">https://www.mlit.go.jp/kankocho/news08_00019.html</a> ・令和7年3月、成果物および成果物活用のための広報活動、地域実証調査を盛り込んだ成果報告書を作成した。	観光庁参事官(外客受入担当) tel:03-5253-8972	
962	令和6年度災害・交通 情報発信に関する調査 事業	アールシーソリューション 株式会社	3011101034016	随意契約(企画競争)	49,995,000	令和6年8月14日		訪日外国人旅行者が安心して旅行できるよう、災害発生時に求められる情報の一つである公共交通機関の運行情報を訪日外国人に対して一元的に提供し災害情報提供のよりいっそうの改善を図るもの。	実施内容および調査結果を取りまとめた事業実施報告書を作成した。	観光庁参事官(外客受入担当) tel:03-5253-8972	



令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
963	令和6年度訪日外国人旅行者向け災害情報発信及び保険加入促進等方法調査事業	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	随意契約(企画競争)	29,995,900	令和6年8月19日		訪日外国人旅行者向け災害時情報アプリや保険加入を推進する事を目的として調査を行う。	実施内容および調査結果を取りまとめた事業実施報告書を作成した。	観光庁参事官(外客受入担当) tel:03-5253-8972	
964	令和6年度観光危機管理計画策定推進のための調査事業	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	随意契約(企画競争)	19,997,890	令和6年8月19日		観光危機管理計画の推進を目的に自治体への調査やヒアリング等を行う。	実施内容および調査結果を取りまとめた事業実施報告書を作成した。	観光庁参事官(外客受入担当) tel:03-5253-8972	
965	訪日外国人旅行者の受入環境整備向上に向けた観光現場におけるICTサービス等利活用促進事業	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	随意契約(企画競争)	34,989,240	令和6年7月12日		訪日外国人旅行者の地方部への周遊促進・消費拡大等を図るには、ICT等を活用した先進的なサービスの導入が重要である。特に、地方部については、人的資源に限られていること、エリアが広域に及ぶこと等から、導入の意義が大きい。このため、今年度の本事業においては、訪日外国人旅行者の受入環境整備向上等に向け、地域とインバウンドベンチャーの連携にあたっての課題・要点を調査、整理、発信するとともに、地域の観光関係者とインバウンドベンチャーの橋渡しに係る必要な支援を講じる。また、観光現場におけるICTサービス等の利活用の実証事業を実施する。	・令和7年3月31日に、成果物(地域主体とインバウンドベンチャーの連携促進に向けた「ノウハウ集」)を公表 <a href="https://www.mlit.go.jp/kankocho/jirei_shien/ict_service.html">https://www.mlit.go.jp/kankocho/jirei_shien/ict_service.html</a>	観光庁参事官(外客受入担当) tel:03-5253-8972	
966	地域一体となったインクルーシブツーリズム促進事業	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	随意契約(企画競争)	79,919,400	令和6年8月5日		ベジタリアン等多様な食習慣や文化的習慣を有する訪日外国人旅行者に対して快適・安心な受入環境の整備を図るとともに、観光消費拡大に向けては、満足度の向上に資する旅行環境の整備を図る必要がある。このことから、多様な食習慣・文化的習慣を有する訪日外国人旅行者の誘客促進・観光消費拡大に向けて、地方自治体、DMO、飲食業、宿泊業、旅行業等の観光関係者が連携して旅行環境整備に取り組むモデル実証事業を実施する。	令和7年3月、ベジタリアン・ヴィーガン、ムスリム等多様な食習慣・文化的習慣を有する訪日外国人旅行者の受入環境整備に取り組むモデル実証事業についてまとめた事業報告書を作成した。	観光庁参事官(外客受入担当) tel:03-5253-8972	
967	宿泊業界向け緊急時連携システム構築のための調査事業	株式会社ピアタワー	8010401141839	企画競争	99,982,058	令和6年10月4日		宿泊施設の被害状況や被災者等の受入れ可否等の情報を効率的に把握・活用することができるシステムの構築について調査するもの。	令和7年3月、調査報告書を作成	観光庁観光産業課 tel:03-5253-8330	
968	「観光施設における心のバリアフリー認定制度」に関する動画作成・広報業務	一般社団法人WheelLog	9010005028960	随意契約(企画競争)	4,994,178	令和6年11月20日		観光施設における心のバリアフリー認定制度の普及促進に向け、令和5年度に認定対象施設に追加した博物館等を対象としたバリアフリー対応の取組事例の紹介動画並びに認定制度の認知度及び理解度の向上を促進する広報動画を作成する	観光施設における心のバリアフリー認定制度の普及促進に向け、広報動画を作成し、観光庁ウェブサイトにて公表した。 <a href="https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/kokorono_barrier-free/index.html">https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/kokorono_barrier-free/index.html</a>	観光庁参事官(産業競争力強化) tel:03-5253-8948	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
969	令和6年度訪日外国人旅行者の受入環境整備に関する現状調査・分析事業	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	企画競争	64,915,400	令和6年11月18日		訪日外国人旅行者のニーズと国が支援する内容のマッチングを図るべく、訪日外国人旅行者の実態・ニーズ・出入国や旅行中等に困ったことや不満点・満足度等を対面アンケート形式で調査するとともに、その結果(「困った」との回答が多い項目、過去の調査結果との変化等)や要因等を分析し、課題の具体化や効果的な受入環境整備の促進を図っていくこととする。 さらに、現代においてはインターネット上の口コミ投稿等を通じて、旅行者個人が自身の体験や所感を社会と共有することが広く普及していることから、従来の対面形式による調査に加え、訪日外国人旅行者がインターネット上で発信した日本の受入環境に対しての不満や要望、満足した点等に関するネット調査・分析についても実施することとする。	令和7年3月、訪日外国人旅行者の日本の受入環境整備に関する困った項目等(観光地における混雑・マナー違反等についても調査項目を追加)、SNS調査(訪日外国人旅行者がインターネット上で発した「困った項目等」に係るコメント等)を盛り込んだ報告書(【最終確定版】調査結果(詳細版))を作成した。  令和7年4月18日、観光庁ウェブサイトで報道発表資料、アンケート(調査結果)を公表した。 <a href="https://www.mlit.go.jp/kankocho/news08_00022.html">https://www.mlit.go.jp/kankocho/news08_00022.html</a>	観光庁参事官(外客受入担当) tel:03-5253-8972	
970	観光人材育成プログラム調査事業	株式会社バノナJOB HUB	6010001093813	企画競争	15,000,000	令和6年12月6日		観光人材育成プログラムの受講効果の調査・検証を行うとともに、観光人材育成の課題と対応策の調査・検討を行う。	調査・検討結果の報告書を観光庁ウェブサイトにて公表した。 <a href="https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/kihonkeikaku/jizoku_kankochi/kankojinzai/ninaitekakaku/jinzaiseisaku.html">https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/kihonkeikaku/jizoku_kankochi/kankojinzai/ninaitekakaku/jinzaiseisaku.html</a>	観光庁観光産業課 tel:03-5253-8330	
971	観光DXにおける生成AIの適切かつ効果的な活用に関する調査事業	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	随意契約(企画競争)	66,493,350	令和6年10月23日	令和6年12月13日	観光DXの推進に向けて、観光地・観光産業における生成AIの適切かつ効果的な活用に関する調査を行う。	観光地・観光産業向けに、生成AIの適切かつ効果的な活用に関する調査結果に基づく手引書を観光庁ウェブサイトにて公表した。 <a href="https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/kihonkeikaku/jizoku_kankochi/kanko-dx.html">https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/kihonkeikaku/jizoku_kankochi/kanko-dx.html</a>	観光庁参事官(産業競争力強化) tel:03-5253-8948	
972	MICEに関するデータ収集・効果測定手法向上のための調査事業	株式会社野村総合研究所	4010001054032	企画競争	14,982,797	令和6年12月23日		今後の施策検討の際に資するものとなるよう、M-Iの効果的なデータ収集方法や、定量的な効果測定が可能な新たな指標設定の可能性を調査する。	<a href="https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001886760.pdf">https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001886760.pdf</a>	観光庁参事官(MICE) 03-5253-8938	
973	国内外における宿泊分野特定技能外国人材の雇用促進に関する業務	株式会社ダイブ	6011101046603	企画競争	11,000,000	令和6年12月23日		日本の宿泊業の魅力のPR等のイベント開催や外国人材の受入れ促進に係る施策の検討に資するアンケートを行う。	事業結果の報告書を観光庁ウェブサイトにて公表した。 <a href="https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/kihonkeikaku/jizoku_kankochi/kankojinzai/ninaitekakaku/tokutei_gino.html">https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/kihonkeikaku/jizoku_kankochi/kankojinzai/ninaitekakaku/tokutei_gino.html</a>	観光庁観光産業課 tel:03-5253-8330	
974	宿泊業における人材共有の実態調査事業	株式会社JTB	8010701012863	企画競争	14,997,950	令和6年12月25日		宿泊業における他の宿泊施設や他産業との人材共有の実施の有無とその内容等について実態把握を行う。	令和7年3月、調査報告書を作成	観光庁観光産業課 tel:03-5253-8330	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
975	宿泊業におけるデジタルツールの導入・活用状況等の実態把握に係る調査事業	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	6010001107003	企画競争	14,999,998	令和6年12月16日		観光DXにおける観光産業の生産性向上に資する施策の推進を図るべく、宿泊業におけるデジタルツールの導入・活用状況・課題等について実態把握を行う。	令和7年3月公表予定	参事官(産業競争力強化)	
976	観光地域づくり法人(DMO)の観光地経営に係る指標検討業務	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	企画競争	17,640,150	令和6年10月4日		DMOが適切に観光地経営を行う上で必要となる指標について、算出手法を検討・整理し、普及のための手引書を作成するもの。加えて、「先駆的DMO」となるために課題解決を図ろうとする意欲のあるDMOについて、当該DMOの今後の活動や観光庁による支援の検討を目的に専門家による外部評価を行うもの。	観光庁HPで公表済 <a href="https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/dmo/shiryo.html">https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/dmo/shiryo.html</a> <a href="https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001885847.pdf">https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001885847.pdf</a>	観光庁観光地域振興課観光地域づくり法人支援室 tel:03-5253-8328	
977	観光資源としての旅館の活用促進を目的としたメディアファム実証事業	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	企画競争	54,999,315	令和6年10月16日		観光資源としての旅館の活用促進を目的としたメディアファムを通じて、各国旅行者に対する日本の旅館の良さについての周知、浸透がなされることを実証する。	令和7年3月、調査報告書を作成	観光庁観光産業課 tel:03-5253-8330	
978	着地型を中心とした旅行商品の販路開拓実証事業	株式会社電通プロモーションプラス	7010001180643	企画競争	9,963,717	令和6年12月3日	令和7年3月19日	SNSを含めた大小メディアの活用やブランディングなどに精通した有識者等の指導を受け、実践に移すことで販路開拓に資するのかを計り、その効果を実証するもの。	令和7年3月、調査報告書を作成	観光庁観光産業課 tel:03-5253-8330	
979	宿泊業の人材確保・育成の状況に関する実態調査事業	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	企画競争	9,999,330	令和6年12月13日		宿泊業の人材確保・育成の状況について実態調査を行う。	調査結果の報告書を観光庁ウェブサイトにて公表した。 <a href="https://www.mlit.go.jp/kankocho/page06_00015.html">https://www.mlit.go.jp/kankocho/page06_00015.html</a>	観光庁観光産業課 tel:03-5253-8330	
980	宿泊施設における外国人材の受入れ状況に関する実態調査事業	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	企画競争	10,999,890	令和6年12月19日		宿泊施設における外国人材の受入れ状況に関する実態調査を行う。	調査結果の報告書を観光庁ウェブサイトにて公表した。 <a href="https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/kihonkeikaku/jizoku_kankochi/kankojnzai/ninaitekakuho/tokutei_gino.html">https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/kihonkeikaku/jizoku_kankochi/kankojnzai/ninaitekakuho/tokutei_gino.html</a>	観光庁観光産業課 tel:03-5253-8330	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
981	MICE施設への設備投資に関する基礎調査事業	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	企画競争	14,987,500	令和6年12月24日		国内のMICE都市・施設の誘致競争力の強化に向け、国内外の先進事例を把握するとともに、各都市・施設が具体的に取組むべきことを整理し、MICE戦略策定・検討への活用を促すことを目指す。	<a href="https://www.mlit.go.jp/kankochu/content/001886787.pdf">https://www.mlit.go.jp/kankochu/content/001886787.pdf</a>	観光庁参事官(MICE) 03-5253-8938	
982	令和7年版観光白書に関する調査分析業務	(株)三菱総合研究所	6010001030403	随意契約(企画競争)	14,980,240	令和6年11月6日		令和6年版観光白書の作成に向けた基礎資料を得ることを目的として、本国のインバウンドの状況等について様々な視点から調査分析する。	令和7年度版観光白書に関する調査分析を行い、調査分析結果を公表した。 <a href="https://www.mlit.go.jp/statistics/file000008.html">https://www.mlit.go.jp/statistics/file000008.html</a>	観光庁観光戦略課 観光統計調査室 tel:03-5253-8325	
983	宿泊業における事業再生調査事業	(株)リヴァンプ	4010401059044	随意契約(企画競争)	61,500,000	令和7年3月26日		債務を抱えつつも再生能力があると見込まれる宿泊事業者に対して、他の公的支援制度と連携し、宿泊業の事業再生に関するアクションプランを策定した場合、どのように事業再生するかを調査し、その調査で得られたノウハウを集約した事業再生等に関するガイドラインの策定業務を行う。	事業報告書を令和8年3月納品予定。	観光庁観光産業課 tel:03-5253-8330	
984	宿泊分野特定技能協議会申請処理及び調査業務	(株)JTB総合研究所	9010001074645	一般競争入札	4,259,200	令和7年1月30日		宿泊分野特定技能協議会申請処理や申請内容等の調査・分析を行う。	令和7年3月、調査報告書を作成	観光庁観光産業課 tel:03-5253-8367	
985	宿泊業における人材確保促進業務	(株)学情	3120001047728	随意契約(企画競争)	49,939,000	令和7年3月25日		宿泊事業者向けの人材活用に関するセミナー等の実施や学生・教員を対象とした観光産業の魅力発信事業を行う。	令和8年3月、調査報告書を作成予定	観光庁観光産業課 tel:03-5253-8367	
986	宿泊業における外国人材雇用促進業務	(一社)宿泊業技能試験センター	8010005029150	随意契約(企画競争)	49,995,000	令和7年3月28日		宿泊分野の特定技能制度や日本の宿泊業の魅力等の周知に係るPR活動や雇用促進に向けたマッチングイベントの実施を行う。	令和8年3月、調査報告書を作成予定	観光庁観光産業課 tel:03-5253-8367	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
987	能登半島地震からの復興に向けた観光再生支援事業	株式会社JTB	8010701012863	随意契約(企画競争)	500,000,000	令和7年3月6日		別途、公募により選定された地域における実証事業の総合的な運営支援を行うことを通じて、自治体、関係団体や個別事業者が一体となった復旧・復興計画の作成、復旧後の誘客促進を図るためのコンテンツ造成等を支援していく	令和8年4月公表予定	観光庁 参事官(産業競争力強化) tel:03-5253-8948	
988	地方創生プレミアムインバウンドツアー集中展開事業に係る調査業務	デロイト・マツフ・ファイナンシャルアドバイザー・合同会社	3010001076738	随意契約(企画競争)	100,000,000	令和7年3月14日		地方創生プレミアムインバウンドツアー集中展開事業(補助金)で造成されたコンテンツ等を用いて、インバウンドに向けた情報発信等の取組等を通じて、政府目標であるインバウンド2030年6,000万人・15兆円の達成や地方への波及効果等について調査・検証する。	実施結果を整理した最終報告書を作成する	観光庁国際観光部国際観光課 TEL:03-5253-8923	
989	令和6年度災害時の避難場所等に係る訪日外国人旅行者向け情報発信に関する調査事業	株式会社ぐるなび	1010001034565	随意契約(企画競争)	4,997,940	令和7年3月3日		地域の避難場所等の情報について訪日外国人旅行者に対して提供することで、災害時情報提供のより一層の改善を図る。	実施内容および調査結果を取りまとめた事業実施報告書を作成した。	観光庁参事官(外客受入担当) tel:03-5253-8972	
990	大学における国際会議誘致開催促進事業	株式会社コングレ	9120001079690	随意契約(企画競争)	173,854,778	令和6年6月18日	令和7年3月13日	大学における国際会議誘致・開催を促進するため、「将来の誘致案件獲得」「新規国際会議の創出・将来の主催者の育成/開催ノウハウ向上」を目的とした取組への支援を行う。	<a href="https://www.mlit.go.jp/kankochu/content/001885710.pdf">https://www.mlit.go.jp/kankochu/content/001885710.pdf</a>	観光庁参事官(MICE) 03-5253-8938	
991	気象データの利用環境に関する調査	(一財)海外通信・放送コンサルティング協力	8010705001805	一般競争入札	4,950,000	令和6年10月8日		東南アジア地域を対象にWMOの通信を行う際に利用可能な通信サービス等について、東南アジア各国での導入や運用に関する課題を把握し、各国への今後の技術支援の検討に資することを目的に実施する。	WMO情報システム(WIS2.0)への移行を進めるにあたり、気象庁が技術支援を行っている東南アジア各国(10か国)の通信インフラの普及状況、市場動向及び利用可能なサービス、電気通信に係る法制度等について、将来の動向を含めた詳細な調査結果が報告された。この調査結果に基づいた分析により、国毎の課題が明確になり、個別のアプローチの必要性やWIS2.0実施に有効な多くの提言を得た。	気象庁情報基盤部情報通信基盤課 tel:03-6758-3900	
992	令和6年度 第1回国際鉄道事故調査フォーラム(RAIF)の実施にかかる支援業務請負	株式会社オーエムシー	9011101039249	一般競争入札	14,019,500	令和6年5月28日	—	鉄道事故調査に関する各国・地域の事故調査当局間での情報交換やさらなる関係発展のための国際会議の開催にあたり、円滑な実施のための各種の支援業務を行うことを目的とする。	国際会議での各発表や議論等の要旨についてとりまとめた資料	運輸安全委員会事務局総務課国際渉外室 tel:03-5367-5029	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
993	令和6年度VHF音声デ ジタル化の国際標準化 等に関する調査研究	(一社)日本航路標識協 会	3010005018711	一般競争入札	9,020,000	令和6年7月1日		VHF音声通信は海上安全の確保のため必要不可欠な通信手段であり、デジタル化によりノイズの 低減及び周波数効率の向上を図れるよう調査研究を行う	R7.2.14公表 VHF音声デジタル化の国際標準化等に向けての調査研究のCD-Rを成 果物とする。	海上保安庁総務部政務課契約係 03-3591-6361	
994	北海道運輸局管内にお ける障がい者雇用の促 進等による運転者確保 に関する調査等業務	ランドブレイン株式会 社	9010001031943	随意契約(企画競争)	4,400,000	令和6年12月13日	—	バス、タクシー、トラックなどの運送事業の運転者不足を目的として、障がい者雇用等の様々な促進 により、運転者不足の解消に向けた施策を検討・提言するための調査を行う。	<a href="https://www.tb.mlit.go.jp/hokkaido/bunyabetsu/tiikikoukyokoutsuu/t&lt;br/&gt;yousajigyou06.html">https://www.tb.mlit.go.jp/hokkaido/bunyabetsu/tiikikoukyokoutsuu/t yousajigyou06.html</a>	北海道運輸局 交通政策部 交通企画課 011-290-2721	
995	シームレスな拠点滞在 型家族旅行の推進に向 けた調査実証事業	(株)JTBコミュニケーション デザイン	2010701023536	随意契約(企画競争)	9,993,600	令和6年6月20日		米国市場を対象とした滞在型家族旅行について、二次交通が充実している仙台市、及び二次交 通が不足しレンタカーによる移動が必須となる東北運輸局管内の地方部の1地域で、調査実証を 行い受入体制確立のための検証を行う。	米国旅行会社へのヒアリング、訪日意向・認知度アンケート調査、旅行 モデルプランの作成・商品開発やモニターツアーの実施等を行い、報告 書を作成した。	東北運輸局観光部国際観光課 tel:022-791-7510	
996	ホテル・旅館における調 理部門の人手不足対策 事業	(株)JTBコミュニケーション デザイン	2010701023536	随意契約(企画競争)	4,198,700	令和6年8月9日	令和6年10月30日	宿泊施設調理部門の料理人不足解消を目的として、現状に関する基礎調査、宿泊業界の魅力発 信に繋がる事例収集・意見交換会を行う。	<a href="https://www.tb.mlit.go.jp/tohoku/00001_00457.html">https://www.tb.mlit.go.jp/tohoku/00001_00457.html</a>	東北運輸局観光部観光企画課 tel:022-791-7509	
997	雪国・奥会津の伝統食 を核とした古民家活用 型「集落ガストロミー」 形成事業	(一社)創造遺産機構	1140005025184	随意契約(企画競争)	9,498,500	令和6年8月29日		福島県柳津町において、奥会津の伝統保存食と雪国文化を生み出した集落古民家群を核に、域 内の観光消費と経済循環の創出並びに将来的な奥会津地方全体が連携した好循環の形成を目 指し、その実現可能性に関する調査等を実施しこれを踏まえたプラン作成を実施。	福島県柳津町における雪国・奥会津の伝統食を核とした古民家活用型 「集落ガストロミー」形成の実現可能性に関する調査を行い、報告書 を作成した。	東北運輸局観光部観光地域振興 課 tel:022-380-1001	
998	東北運輸局によるDMO の伴走支援事業	(株)リクルート	5010001149426	随意契約(企画競争)	6,930,000	令和6年8月29日		インバウンド誘客の促進に向けて、個別課題を抱える DMO からモデルDMOを選定し、その課題の解 決を図るとともに、併せて、そのノウハウを汎用化し、同様の課題を抱える DMO に横展開すること で、DMO 全体の機能強化につなげていくことを目的として実施する。	課題に対応した伴走支援や先進事例の現地視察、実践マニュアルの 作成等を行い、報告書を作成した。	東北運輸局観光部観光地域振興 課 tel:022-380-1001	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
999	訪日観光客の滞在エリアに応じた観光情報・緊急情報の提供一元化に関する実証事業	(株)JT8コミュニケーションデザイン	2010701023536	随意契約(企画競争)	4,999,720	令和6年11月6日		平時には、各観光スポットを訪れた際に多言語対応ガイドとして機能し、災害時には滞在エリアに応じた緊急情報に切り替わり、避難情報等を一元化して提供できるような媒体を準備することが効果的に機能すると考え、機能媒体の構築にあたっての課題を整理、実証するもの。	複合観光施設での外国人旅行者受入環境の実態調査や施設での情報提供媒体の有効性等をとりまとめ、報告書を作成した。	東北運輸局観光部観光企画課 tel:022-791-7509	
1000	弘前市におけるバラエティ豊かな歴史的建造物を利用した分散型ホテル構想事業	バリューマネジメント(株)	8010001237384	随意契約(企画競争)	10,472,000	令和6年11月15日		分散型ホテル構想を実現するにあたり、法的制限の緩和や官民連携手法実施にかかる手続きの調整、検討会等を実施するもの。	青森県弘前市における歴史的建造物を利用した分散型ホテル構想事業の法的制限の緩和や官民連携手法実施にかかる手続きの調整を行い、報告書を作成した。	東北運輸局観光部観光地域振興課 tel:022-380-1001	
1001	松尾鉱山跡地及び関連施設の観光資源としての活用に向けた受入環境整備に関する調査事業	七十セリサーチ&コンサルティング(株)	5370001043345	随意契約(企画競争)	4,939,000	令和6年10月17日		松尾鉱山跡地及び関連施設の観光資源としての更なる活用に向けて、見学場所やアクセスの整備、ガイドを活用した高付加価値なプログラム構築等、受入環境整備に関する調査等を行う。	観光資源としての活用に関する調査、地域の関係者との検討委員会の運営や今後の実施計画の作成を行い、報告書を作成した。	東北運輸局観光部観光地域振興課 tel:022-380-1001	
1002	地域公共交通の復興における対応手法・移動モデルの構築に関する調査等業務	地域公共交通の復興における対応手法・移動モデルの構築に関する調査等業務株式会社日本海コンサルティング・株式会社ケー・シー・エス共同提案体		随意契約(企画競争)	7,887,000	令和6年7月3日		令和6年能登半島地震で被災を受けた地域について、復興のフェーズに応じて変化する地域課題を踏まえ、移動手段の確保に関する対応手段を整理し、移動モデルを構築する。さらに、過去の被災事例における対応の分析・整理を行い復旧・復興に向けた検討につなげ、今後の災害対応に生かすことを目的とした調査事業。	<a href="https://www.tb.mlit.go.jp/hokushin/content/000352555.pdf">https://www.tb.mlit.go.jp/hokushin/content/000352555.pdf</a>	北陸信越運輸局交通政策部交通企画課 tel:025-285-9151	
1003	地域交通分野における共創推進のための体制手法に関する調査等業務	エヌシーイー株式会社	9110001001465	随意契約(企画競争)	3,993,000	令和6年7月30日		様々な分野の関係者との連携・共同の必要性の訴求だけでなく、個別事例における具体的な連携手法・体制や関係者間の役割分担等を調査・分析し、共創を推進するための仕組みを整理した上で横展開を図ることを目的とした調査事業。	<a href="https://www.tb.mlit.go.jp/hokushin/content/000352559.pdf">https://www.tb.mlit.go.jp/hokushin/content/000352559.pdf</a>	北陸信越運輸局交通政策部交通企画課 tel:025-285-9151	
1004	関東運輸局管内におけるバス運転者不足問題を踏まえた地域公共交通の確保維持に関する調査	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	7010001012532	随意契約(企画競争)	8,993,600	令和6年11月5日		減便等の影響を最小限に抑えるため、バス運転者不足による減便等の状況や自治体への影響を調査する。	自治体へのアンケート結果、減便状況等のデータをまとめた調査報告書を作成した。	関東運輸局総務部会計課調度係 tel:045-211-7207	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1005	タクシー、デマンド型交通などの面的交通の適性に関する調査	一般財団法人計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	4,499,000	令和6年7月17日		面的交通の適性を考慮した地域交通施策の検討が各地域で実施されるよう、タクシーやデマンド型交通といった各種の面的交通の適性や施策の検討に関する考え方を明らかにしガイドラインとしてとりまとめるための調査。 本調査は当該ガイドライン策定のための基礎調査	タクシーやデマンド型交通等の面的交通の適性や施策の検討のため、自治体・事業者へのアンケート調査を実施し、調査結果を取りまとめた。 デマンド型交通の費用効率性を他の面的交通と比較し、その比較優位性を検討する指標として、1人当たり運行経費に着目し、アンケート調査をもとにクロス集計を行い要因分析を行った。	中部運輸局交通政策部交通企画課 Tel:052-952-8006	
1006	中部運輸局管内における持続可能な幹線・フィーダーネットワークに関する調査	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 名古屋	3010401011971	随意契約(企画競争)	4,995,485	令和6年7月17日		コロナ禍以前より8割程度しか異っていない公共交通利用者の回復に向けた交通圏単位で持続可能な交通ネットワークについての検討等を行うための調査。	<a href="https://www.tb.mlit.go.jp/chubu/tsukuro/library/pdf/R7.3_chubu_koutsu">https://www.tb.mlit.go.jp/chubu/tsukuro/library/pdf/R7.3_chubu_koutsu</a>	中部運輸局交通政策部交通企画課 Tel:052-952-8006	
1007	令和6年度地域・日本の新たなレガシー形成事業「国内外のSBNR女性をターゲットに100年後も歩みたくなる伊勢街道×ホテル＆モールドレガシー創生事業」	株式会社マインドシェア	2010401027829	随意契約(企画競争)	9,498,000	令和6年8月19日		昨今、地域・日本のレガシーとなる観光資源を形成することが重要である中、伊勢街道を中心としたレガシー形成に向けた伊勢街道のエリア開発に適したマネジメント型まちづくりファンド組成のためのFS調査等を行うもの。	<a href="https://www.tb.mlit.go.jp/chubu/kankou/chiiki/legacy/R6zieiyougaiyou">https://www.tb.mlit.go.jp/chubu/kankou/chiiki/legacy/R6zieiyougaiyou</a>	中部運輸局観光部観光地域振興課 Tel:052-952-8009	
1008	発酵食文化を活用したインバウンド促進及び受入環境整備実証事業	名古屋鉄道株式会社	8180001031837	随意契約(企画競争)	9,981,348	令和6年9月24日		海外での日本の発酵食文化の認知度の低さや発酵食を作る蔵元や地域におけるインバウンド受入体制不足も課題に対して、発酵食の理解、認知、効果的な情報発信の方策、ガイドや専門用語の解説を含めた受入体制の構築に向けた課題を洗い出し、効果を波及させる全国展開を目指した実証事業を行うもの。	<a href="https://www.tb.mlit.go.jp/chubu/kankou/chiiki/hakkou.pdf">https://www.tb.mlit.go.jp/chubu/kankou/chiiki/hakkou.pdf</a>	中部運輸局観光部国際観光課 Tel:052-952-8005	
1009	令和6年度観光コンテンツ等の流通環境整備における課題分析のための調査事業に係る事務局運営業務	株式会社JTB	8010701012863	随意契約(企画競争)	6,656,210	令和6年9月13日	令和7年2月4日	DMOにより地域資源を活用した観光コンテンツを造成したものの、収益化まで至らないケースが多。販路形成などの流通環境整備に課題があるため、観光コンテンツ・旅行商品等の流通環境整備に関して課題を抱えるDMOへの支援を通して、課題の分析や解決方法を見いだすとともに、他のDMOへそのノウハウを共有することにより、全国のDMOの機能強化を図ることを目的とする調査事業を行う。	<a href="https://www.tb.mlit.go.jp/chubu/kankou/chiiki/contenthanro.pdf">https://www.tb.mlit.go.jp/chubu/kankou/chiiki/contenthanro.pdf</a>	中部運輸局観光部観光地域振興課 Tel:052-952-8009	
1010	令和6年度地域における受入環境促進事業「福井県における北陸新幹線金沢-敦賀間開業を契機としたインバウンド受入環境整備実証事業」	株式会社JTB	8010701012863	随意契約(企画競争)	15,000,000	令和6年10月1日		福井県は、インバウンドの来訪者数や宿泊者数が少なく、インバウンドに訴求する地域の観光資源等の発信や受入面の環境が不十分。北陸新幹線金沢-敦賀間開業によるインバウンド来訪者の増加が期待される中、県内におけるインバウンドの動向調査等を実施し、そのニーズや課題等を踏まえ、モニター等による検証を実施して、周遊・滞在に向けた地域ならではの魅力を生かした体験ツアーの造成等に取組むとともに、交通サービスの確保・充実や多言語対応等、受入面の環境整備を一層推進し、地域の魅力を目指しするための実証事業を行うもの。	<a href="https://www.tb.mlit.go.jp/chubu/kankou/chiiki/fukui.pdf">https://www.tb.mlit.go.jp/chubu/kankou/chiiki/fukui.pdf</a>	中部運輸局観光部国際観光課 Tel:052-952-8005	



令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1011	神戸運輸監理部管内の 旅客船事業における人 手不足の現状と課題に 関する調査	株式会社シティプラン ニング	9130001003105	随意契約(企画競争)	3,410,000	令和6年7月1日		旅客船事業の人手不足の現状把握と課題抽出を目的として、事業者へのアンケート調査と船員教 育機関へのヒアリング調査を行う。	<a href="https://www.tb.mlit.go.jp/kobe/barrierfree/index_00001.html">https://www.tb.mlit.go.jp/kobe/barrierfree/index_00001.html</a>	神戸運輸監理部 企画課 tel:078-321-3144	
1012	令和6年度 訪日外国 人旅行者受入環境整備 緊急対策事業(実証事 業) 「サステナブルな観光及 びアドベンチャーツー リズム推進に向けたプラ ットフォーム検討事業」	ランドブレイン(株)	9010001031943	随意契約(企画競争)	14,993,000	令和6年6月13日		中国地方のサステナブルな観光・アドベンチャーツーリズムのプラットフォーム構築に向けた検討 を目的として、情報発信ツールの検討、組織・人材育成の検討、プラットフォーム構築の検討、検討 会を行う。	・事業実施報告書 ・実施事業概要版 ・電子データ 【HP】 <a href="https://www.tb.mlit.go.jp/chugoku/kankou/ukeire.html">https://www.tb.mlit.go.jp/chugoku/kankou/ukeire.html</a>	中国運輸局 観光部 観光地域振興課 tel:082-228-8703	
1013	令和6年度 地域・日本 の新たなレガシー形成 事業 「瀬戸内産業芸術祭[S- A-IJ]~Setouchi Art & Industry~」	きづきアーキテクト(株)	9130001067208	随意契約(企画競争)	10,500,000	令和6年7月3日		令和4年度に新生宇野港を中心に広がる分散型オープンファクトリー構想「瀬戸内産業芸術祭~ Setouchi Art & Industry~」をつくり上げた。 本事業では、新生宇野港がゲートウェイとなり、瀬戸内に点在するアートを軸とした、製造業中心の オープンファクトリー実現に向けた調査、手法の検討、エリア周遊を通じた日本のものづくりの壮大 さ、ライフサイクル産業へと挑戦する製造業の変を体験でき、グリーンモビリティと再生可能エネル ギーに囲まれた、多島美を満喫するウェルネス施設で癒される、年間数百万人規模の来訪者を見 込む「瀬戸内産業芸術祭[S-A-IJ]~Setouchi Art & Industry~」の継続支援(合意形成・概略検討 等)を行う。	・事業実施報告書 ・概要版 ・電子データ 【HP】 <a href="https://www.tb.mlit.go.jp/chugoku/00001_01333.html">https://www.tb.mlit.go.jp/chugoku/00001_01333.html</a>	中国運輸局 観光部 観光地域振興課 tel:082-228-8703	
1014	令和6年度 地域・日本 の新たなレガシー形成 事業 「旧三江線「陰陽連絡 100年の夢」プロジェクト 調査及び実現プラン策 定事業」	(株)エブリプラン	6280001000115	随意契約(企画競争)	10,441,200	令和6年7月12日		陰陽連絡の夢を載せて明治時代に構想された三江線は、88年の運行を経て平成30年に廃線と なった。当該地域では、廃線跡を活用することにより、三江線や江の川の舟運といった山脈と山陽を 結ぶ「陰陽連絡」の歴史、明治期には全国の生産量の95%を占めるに至ったこの地域のたたら製 鉄とこれを支えた江の川の舟運の文化を未来へ伝承することを目指して活動している。 本事業では、関係人口形成により、鉄道資産を保全しながら観光活用を図ることで、資産の喪失を 防ぎつつ持続可能な観光地域づくりを確立する「旧三江線「陰陽連絡100年の夢」プロジェクト」の実 現可能性の調査及びプラン策定を行う。	・事業実施報告書 ・概要版 ・電子データ 【HP】 <a href="https://www.tb.mlit.go.jp/chugoku/00001_01333.html">https://www.tb.mlit.go.jp/chugoku/00001_01333.html</a>	中国運輸局 観光部 観光地域振興課 tel:082-228-8703	
1015	令和6年度 中国運輸 局によるDMOの伴走支 援事業	(株)JTB	8010701012863	随意契約(企画競争)	6,993,800	令和6年9月11日		観光地域づくり法人の登録制度に関するガイドラインにおいて組織内に専門人材が存在することが 求められていますが、多くのDMOが専門人材について不安を抱えている。 そこで、今年度、「専門人材育成」をテーマに模範事業を実施することとした。当事業は、専門人材 育成に課題を抱えるDMO(以下「モデルDMO」という。)に対し、運輸局と運輸局が別途指定する事 務局(以下「事務局」という。)が課題の分析や解決に向けた伴走支援を行い、その課題の解決を図 るとともに、そのノウハウを汎用化し、同様の課題を抱えるDMOに横展開することで、DMO全体の機 能強化につなげる。	・マニュアル ・事業実施報告書 ・概要版 ・電子データ 【HP】 <a href="https://www.tb.mlit.go.jp/chugoku/kankou/dmobsou.html">https://www.tb.mlit.go.jp/chugoku/kankou/dmobsou.html</a>	中国運輸局 観光部 観光地域振興課 tel:082-228-8703	
1016	中国運輸局管内の自治 体における交通関連事 業予算に関する調査業 務	(株)日本能率協会総合 研究所	5010401023057	一般競争入札	1,793,000	令和6年9月24日		地方における交通の再構築が促進することを目的とし、自治体における交通にかかる予算について の調査を行う。	自治体補助メニューからの収集データを取りまとめた事例集と検索用 Excelを作成した。【公表URL: <a href="https://www.tb.mlit.go.jp/chugoku/00001_070331.html">https://www.tb.mlit.go.jp/chugoku/00001_070331.html</a> 】	中国運輸局 交通政策部 交通企画課 tel:082-228-3495	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1017	令和6年度訪日外国人 旅行者受入環境整備緊急 対策事業(実証事業) 「インバウンドの中国地方 誘客促進へ向けた販路 形成調査事業」	株式会社JTB 広島支店	8010701012863	随意契約(企画競争)	7,324,856	令和6年10月1日		中国地方にあるインバウンド向けの魅力的な観光コンテンツの販売機会を増加させるため、コンテン ツの販売可能性を調査し、販売までの様々な道筋を示すことで、販路開拓及び地域DMC・ランドオ ペレーターへの育成、機運醸成を図ることを目的とする。	・事業実施報告書 ・電子データ (公表URL: <a href="https://www.tb.mlit.go.jp/chugoku/content/000351887.pdf">https://www.tb.mlit.go.jp/chugoku/content/000351887.pdf</a> )	中国運輸局 観光部 国際観光課 tel:082-228-8702	
1018	令和6年度観光地域動 向調査事業 「中国地方におけるス ノーリゾートに関する 基礎調査」	株式会社エププラン	6280001000115	随意契約(企画競争)	1,645,600	令和6年10月10日		中国地方におけるスノーリゾート関係者が連携するきっかけづくりを目的として、中国地方におけ るスノーリゾートにかかるコンテンツや旅行商品の取り巻く環境について調査を行い、現状を把握 し課題を洗い出したうえで、旅行商品の造成から販売、旅行者の購入に至るまでの流れの中で事業 者間の連携方針を打ち出す。	・事業実施報告書 ・電子データ 【HP】 <a href="https://www.tb.mlit.go.jp/chugoku/00001_00878.html">https://www.tb.mlit.go.jp/chugoku/00001_00878.html</a>	中国運輸局 観光部 観光企画課 tel:082-228-8701	
1019	トラックドライバー確保に 向けたイベント開催及び 調査事業	株式会社KG情報	8470001001397	随意契約(企画競争)	2,000,000	令和6年11月1日		岡山県におけるトラックドライバー確保を目的として乗車体験イベントを実施し、来場者へトラックドライ バーを職業とするにはどのような条件が必要であるか等の調査・分析を行う	・事業実施報告書 ・電子データ ・公表予定なし	中国運輸局 自動車交通部 貨物課 tel:082-228-3438	
1020	中国地方ベジタリアン マップ2025年版に関す る調査及び更新業務	株式会社JizoHat	3240001052856	随意契約(少額随契)	991,100	令和7年2月6日	—	多様な食習慣を持つ訪日外国人旅行者が安心して観光を楽しめる環境づくりを進めるとともに、消 費需要拡大及び誘客促進を図ることを目的にベジタリアン向け飲食店について調査・冊子の情報の 更新を行う。	中国地方ベジタリアンマップ2023年度版に掲載した既存の店舗情報の 更新及び地域の観光関係団体から提供いただいた広島県内の新規店 舗情報をもとに冊子情報を更新したデータを作成 【HP】 <a href="https://www.tb.mlit.go.jp/chugoku/kankou/muslim-vegetarian.html">https://www.tb.mlit.go.jp/chugoku/kankou/muslim-vegetarian.html</a>	中国運輸局 観光部 国際観光課 tel:082-228-8702	
1021	高知県仁淀川流域にあ る「にこ酒」入城協力の 電子決済を活用し た地域周遊促進事業	エヌ・ティ・ティ・コミュニ ケーションズ(株)	7010001064648	随意契約(企画競争)	14,559,325	令和6年7月22日		「にこ酒」の入城協力金の電子決済を可能にするとともに、近隣観光地の観光コンテンツ等を入城 協力金とセットで販売することにより、近隣観光地への周遊を生み出すことで持続可能な観光の実 現に向けた課題の調査を行う。	<a href="https://www.tb.mlit.go.jp/shikoku/newsrelease/2017/2025_0408_1400_4_00001.html">https://www.tb.mlit.go.jp/shikoku/newsrelease/2017/2025_0408_1400_4_00001.html</a>	四国運輸局観光部観光企画課 tel:087-802-6735	
1022	高知県黒潮町における 持続可能な観光地への 現状・課題調査及び受 入環境整備事業	リベルタ(株)	8011101070213	随意契約(企画競争)	6,690,000	令和6年7月29日		高知県黒潮町において、JSTS-Dを活用して持続可能な観光地に向けた地域の現状、あり方、課題 等に関する調査を実施し、将来的な防災を観光の仕組みを検討するとともに訪問者等の意識醸成 を図る。	<a href="https://www.tb.mlit.go.jp/shikoku/newsrelease/2017/2025-0513-1402-4.html">https://www.tb.mlit.go.jp/shikoku/newsrelease/2017/2025-0513-1402-4.html</a>	四国運輸局観光部観光地域振興 課 tel:087-802-6737	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1023	訪日外国人観光客を対象としたユニバーサルツーリズム受入環境整備のための調査事業	(株)穴吹トラベル	4470001005138	随意契約(企画競争)	4,999,200	令和6年8月26日		管内の自治体・DMOや民間事業者における観光地域づくりに役立てるため、訪日外国人観光客を対象としたユニバーサルツーリズム受入環境整備のための調査を実施する。	<a href="https://www.tb.mlit.go.jp/shikoku/newsrelease/2017/2025-0423-1402-4.html">https://www.tb.mlit.go.jp/shikoku/newsrelease/2017/2025-0423-1402-4.html</a>	四国運輸局観光部観光地域振興課 tel:087-802-6737	
1024	「令和6年度 四国運輸局によるDMOの伴走支援事業」にかかる課題を検証するマーケティング支援事業	株式会社リクルート	5010001149426	随意契約(企画競争)	7,000,000	令和6年10月1日		インバウンド誘客の促進に向けて、個別課題を抱えるDMOのうちモデルDMOを選定し、課題の分析や解決に関し伴走支援することで、その課題の解決を図るとともに、そのノウハウを汎用化し、同様の課題を抱えるDMOに横展開用マニュアルを作成することで、DMO全体の機能強化につなげることを目的とする。	<a href="https://www.tb.mlit.go.jp/shikoku/newsrelease/2025-0331-1100-4.html">https://www.tb.mlit.go.jp/shikoku/newsrelease/2025-0331-1100-4.html</a>	四国運輸局観光部観光地域振興課 tel:087-802-6737	
1025	四国運輸局管内における交通とまちづくりの一体的なデータの活用可能性に関する調査	㈱COMOVEa-G	3290001106855	随意契約(企画競争)	4,378,000	令和7年1月21日		交通とまちづくりに関するデータ収集及び収集したデータの可視化・分析・評価手法を体系的に整理し、マニュアル化することでデータに基づく地域公共交通計画の策定を促し、地域公共交通のアップデートを目指す。	<a href="https://www.tb.mlit.go.jp/shikoku/content/seisakucatalog.pdf">https://www.tb.mlit.go.jp/shikoku/content/seisakucatalog.pdf</a>	四国運輸局交通政策部交通企画課 tel:087-802-6725	
1026	令和6年度スポーツツーリズム推進のための実証事業	(株)TKUヒューマン	9330001003076	随意契約(企画競争)	13,997,225	令和6年5月28日		国際競技大会「ワールド・九州」に、富裕層を対象とした高付加価値観戦プラン等を加えることができるよう、複数国から招聘した自転車愛好家を交えて、効果的な観戦手法及び情報発信手法を開発するとともに、その手法を他のスポーツイベントへ横展開することを検討し、「スポーツアイランド九州」を確立することを目的とする。	<a href="https://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/content/000347616.pdf">https://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/content/000347616.pdf</a>	九州運輸局観光部観光企画課 tel:092-472-2330	
1027	令和6年度 観光地域動向調査事業「次世代の九州観光を担う若者層の“旅行動向”及び“就業”に係る意識調査事業」	(株)JTB福岡支店	8010701012863	随意契約(企画競争)	1,698,400	令和6年7月2日		若者の「旅行離れ」や「観光産業を目指す人材の不足」の課題を解決するために、若者層を対象に「九州観光の魅力と観光産業の現場で働くことの魅力を体験できるオンラインツアー」を実施し、参加者にアンケートを実施することで、次世代の九州観光を担う若者層の「旅行」及び「就業」に関する動向や意識を調査・分析する。	<a href="https://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/content/000346831.pdf">https://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/content/000346831.pdf</a>	九州運輸局観光部国際観光課 tel:092-472-2335	
1028	令和6年度 離島におけるデジタルノマド受入に向けた体制整備に関する実証事業	(株)遊行	7010401169971	随意契約(企画競争)	8,000,000	令和6年8月9日		九州の離島におけるデジタルノマドの受入体制整備を推進することを目的に、長崎県五島市を対象地域とし、デジタルノマドの特性・ニーズを踏まえた体験プログラムの造成をはじめとする受入体制整備のモデル実証を行う。	<a href="https://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/content/000347771.pdf">https://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/content/000347771.pdf</a>	九州運輸局観光部国際観光課 tel:092-472-2335	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1029	令和6年度 地域・日本の新たなレガシー形成事業「日本一の神話のまち高千穂」"いにしえ"から現在、未来へ	(株)JTB総合研究所	9010001074645	随意契約(企画競争)	9,493,000	令和6年8月2日		宮崎県高千穂町において、日本神話・神楽の価値を高め、「日本一の神話のまち」の形成に向けた検討を行い、天岩戸地区の史跡調査や地域内外への影響調査、ロードマップの策定を行う。	<a href="https://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/content/000348742.pdf">https://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/content/000348742.pdf</a>	九州運輸局観光部観光地域振興課 tel:092-472-2920	
1030	DMOにおける持続可能な観光地経営のための課題分析等支援事業	(株)JTB福岡支店	8010701012863	随意契約(企画競争)	6,999,850	令和6年8月30日		「持続可能な観光地経営」について、モデルDMO(一般社団法人平戸観光協会及び株式会社島原観光ビューロー)が有する課題の分析や解決方法の検証を行い、事例・課題解決のノウハウをとりまとめ、同様の課題を抱えるDMOに横展開することで全国のDMOの機能強化につなげる。 また、株式会社SMO南小国に対して専門家派遣を行うことで、DMOの機能強化につなげる。	<a href="https://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/content/000349703.pdf">https://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/content/000349703.pdf</a>	九州運輸局観光部観光地域振興課 tel:092-472-2920	
1031	トラック輸送における取引環境の改善及び運転者の長時間労働抑制のための調査業務(トラック輸送におけるアンケート調査事業)	公益財団法人九州経済調査協会	5290005000838	随意契約(企画競争)	2,494,382	令和6年8月19日	令和6年11月11日	トラック輸送の取引環境の改善及び運転者の労働時間抑制への取組を推進するため、福岡県内のトラック事業者、九州管内の荷主企業、福岡県内の一般消費者に対して2024年問題に対する対応状況や問題意識を調査するもの。	<a href="https://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/content/000347569.pdf">https://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/content/000347569.pdf</a>	九州運輸局自動車交通部貨物課 tel:092-472-2351	
1032	地域公共交通行政を初めて担当する職員の業務の円滑化に関する調査業務	地域公共交通行政を初めて担当する職員の業務の円滑化に関する調査業務 日本工芸・アーキシー・エス設計共同体	—	随意契約(企画競争)	9,944,000	令和6年10月17日		近年、変化の激しい地域公共交通行政において、地方自治体で公共交通を初めてを担当する職員の心理的ハードルを下げ、業務遂行の一助となるようなガイドブックの作成、そのための調査、分析を行う。	<sup>①</sup> <a href="https://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/content/000353347.pdf">https://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/content/000353347.pdf</a>  <sup>②</sup> 概要版 <a href="https://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/content/000353348.pdf">https://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/content/000353348.pdf</a>	九州運輸局交通政策部交通企画課 tel:092-472-2315	
1033	総合防災訓練運営補助業務	日本データサービス(株)	9430001020986	一般競争入札(総合評価方式)	16,540,000	令和6年5月16日	令和7年3月13日	総合防災訓練を通じて、北海道開発局における効率的・効果的な復旧・復興に資する災害対応を検討することを目的とし、総合防災訓練、危機管理演習の企画提案・運営補助を実施し、北海道開発局の災害対応能力の強化を図る。	総合防災訓練の企画・運営等を実施し、災害対応時及び次回訓練に向けた課題抽出等を取りまとめた報告書を作成した。	北海道開発局事業振興部防災課 tel:011-709-2311 (内線5657)	
1034	日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震におけるTEC-FORCE対応検討業務	(株)ドーコン	5430001021765	随意契約(公募)	18,469,000	令和6年5月16日	令和7年1月23日	日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震発生時のTEC-FORCE対応について検討を行うほか、TEC-FORCE活動のDX化推進について検討を行うことにより、北海道開発局の災害対応能力の強化を図る。	日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震発生時のTEC-FORCE活動計画(支援計画)及び緊急排水計画(素案)を策定した。また、TEC-FORCE活動のDX化推進のため、ドローンを活用した3Dモデルの作成マニュアルを作成した。	北海道開発局事業振興部防災課 tel:011-709-2311 (内線5947)	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1035	地域防災力向上のための効果的な広報に関する検討業務	(一社)北海道開発技術センター	2430005010809	随意契約(公募)	15,751,000	令和6年5月16日	令和7年2月13日	災害に強くなやかな国土の構築に資するため、地域防災力の向上や強化、推進等において北海道開発局と共に連携が必要な防災関係機関等の防災・災害対応力のより一層の向上や連携強化のためのシンポジウム、会議等の企画検討を行う。	関係機関による防災・災害対応力向上や連携強化の取組に関する検討及び効果的な防災教育に関する資料等を取りまとめた報告書を作成した。	北海道開発局事業振興部防災課 tel:011-709-2311 (内線5902)	
1036	北海道における広域港湾BCPIに基づいた災害対応能力向上検討業務 寒地センター・クマンロ設計共同体	北海道における広域港湾BCPIに基づいた災害対応能力向上検討業務 寒地センター・クマンロ設計共同体	-	随意契約(公募)	19,888,000	令和6年5月23日	令和6年12月12日	災害対応能力の向上を図ることを目的として防災訓練を実施するとともに、「2つの広域港湾BCP」を一体的且つ運動的に機能させるための「行動計画」及び直轄職員や関係機関等が活用できる「優先啓開港における航路啓開手順書」を作成する。	「2つの広域港湾BCP」を一体的且つ運動的に機能させるための「行動計画(案)」及び直轄職員や関係機関等が活用できる「優先啓開港における航路啓開手順書(案)」を作成した。	北海道開発局港湾空港部空港・防災課 tel:011-709-2311(内線5669)	
1037	国立民族共生公園整備効果検討業務	(株)ドーコン	5430001021765	随意契約(公募)	23,760,000	令和6年6月27日		国立民族共生公園は、民族共生象徴空間の中核施設の一部として、自然とともに共生してきたアイヌ文化への理解を深めるとともに、国内外から訪れる多様な利用者が快適に過ごせる魅力ある空間を形成するため、豊かな自然を活用した公園的な土地利用を図ることとして整備された。 本業務では、国立民族共生公園の整備効果等の調査・検討を行い、事後評価やその他必要となる関連資料を取りまとめることを目的とする。	国立民族共生公園の整備効果等の調査・検討を行い、事後評価やその他必要となる関連資料を取りまとめた報告書を作成した。	北海道開発局事業振興部都市住宅課都市事業管理官付公園係 tel:011-709-2311 (内5823)	
1038	北海道におけるまちづくりGX検討業務	(株)ドーコン	5430001021765	随意契約(公募)	7,997,000	令和6年6月27日		北海道は、環境と経済・社会が好循環する持続可能で活力ある地域となることを目指しており、コンパクトプラスネットワークを軸に、まちづくりを進めているが、さらにサスティナブルでゆとりとにぎわいのまちづくりを実現するため、北海道の地方都市におけるグリーンインフラの整備や再エネ化・効率化などを含めたまちづくりGXを推進することで、北海道の価値と魅力を一層高めるものとなります。このことから、北海道の地方都市におけるまちづくりGX推進にあたっての実態及び課題を整理するとともに、まちづくりGXに関連する技術動向や事例などを調査・整理した上で、その技術や事例を北海道の地方都市に適用した場合の課題解決イメージや効果についてとりまとめ、地方公共団体の計画を支援することを目的とする。	まちづくりGX(①気候変動への対応、②生物多様性の確保、③Well-beingの向上、これらに対応したまちづくり)を北海道内で推進するため、北海道総合開発計画にある北海道型地域構造創出に課題を整理し、その課題解決ポイントの紹介を行うなど、まちづくりGX推進に向けた道内自治体の計画作成の支援となるようとりまとめた報告書を作成した。	北海道開発局事業振興部都市住宅課都市事業管理官付計画・景観係 tel:011-709-2311 (内5879)	
1039	走行空間の技術的検証を目的とした自動運転実証実験	青森県知事	2000020020001	随意契約(競争性なし)	44,027,000	令和6年4月25日		・EV自動運転の効率的な運行によるCO2削減 ・手動運転に比べ走行空間の幅員減少による歩く空間の確保 ・自動運転の運行コスト縮減による、将来の代替交通・アクセス交通の経済性の確保 ・運転手不足への対応 ・マイカー、観光バスから代替交通・アクセス交通への転換による渋滞解消・将来の交通規制への機運醸成・歩く空間への転換 以上を目的として、自動運転の走行空間技術的検証、実証を行う	検討結果のデータをまとめた調査報告書を作成した。	東北地方整備局 青森河川国道事務所調査課 tel:017-734-4570	
1040	東北の「防災道の駅」いいでにおけるハード・ソフトの取り組み実験	飯豊町長	9000020064033	随意契約(競争性なし)	3,784,000	令和6年6月24日		防災道の駅に選定されている道の駅「いいで」において、従業員や地元自治会、行政等による社会実験組織を立ち上げ、ハード・ソフト両面から、実際に取り組み実験を行い、効果分析、評価を行い道の駅の防災化への方向性となるモデル事例やガイドラインの構築を図る現地実証実験(社会実験)を行うもの。	本省HP”社会実験の推進～道路施策の新しい進め方～”の令和6年度社会実験実施結果一覧にて公表済み  成果物公表URL <a href="https://www.mlit.go.jp/road/demopro/plan/pdf/r06/09_yamagata-ken-idemachi.pdf">https://www.mlit.go.jp/road/demopro/plan/pdf/r06/09_yamagata-ken-idemachi.pdf</a>	東北地方整備局 道路部道路計画第二課 tel:022-225-2171	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1041	レーダ雨量計合成システムに関する管理・評価	(一財)河川情報センター	3010005000132	一般競争入札(総合評価方式)	152,559,000	令和6年6月24日		国土交通省が所管するレーダ雨量計の全国合成システムの運用管理記録及びレーダ雨量計データの収集、保存を行うとともにレーダ雨量データは精度検証を行い、全国合成システムにおける調査・改善が必要な事項を検討するものである。	レーダ雨量計の検討結果をまとめた調査報告書を作成する	水管理・国土保全局河川計画課 河川情報企画室流域情報分析企画係 tel:03-5253-8446	
1042	東北圏広域地方計画検討業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(公募)	17,006,000	令和6年6月27日	令和6年12月18日	本業務は、第三次東北圏広域地方計画の策定に向けて、令和5年度に公表した東北圏広域地方計画(基本的な考え方)に基づき、協議会、有識者懇談会等による意見等も踏まえながら、中間とりまとめ案の検討を行うもの。	東北圏広域地方計画(基本的な考え方)に基づき、協議会、有識者懇談会による意見等も踏まえ、東北圏広域地方計画中間とりまとめ(素案)の検討を行った。	東北地方整備局 企画課地方計画係 tel:022-225-2171	
1043	秋田管内高齢者交通安全対策検討業務	秋田管内高齢者交通安全対策検討業務パンフィックコンサルタンツ・日本総合研究所設計共同体	—	随意契約(企画競争)	17,754,000	令和6年7月10日	令和6年12月25日	高齢者の約5人に1人が認知症と見込まれる中、交通事故原因に認知エラーが一定数含まれることを踏まえ、認知機能の低下が疑われるドライバーの運転挙動等の特徴を調査・分析し、高齢者を含む万人にとって認知しやすい道路構造等、交通安全に資する施策等を検討するものである。	既存文献や論文、既往調査等から高齢者ドライバーの運転特性を整理し、高齢者交通安全対策の仮説を立てて、仮説に基づく運転挙動等の調査・分析をとりまとめた調査報告書を作成した。 調査については、高齢者11名に対して、以下の内容を実施した。 ①実車走行調査(アイトラッキング使用) ②実車走行調査時のバイタル測定 ③運転シミュレータを用いた運転能力調査 ④認知・身体機能に関する調査	東北地方整備局 道路部 交通対策課 tel:022-225-2171	
1044	能代管内道路交通DX検討業務	能代管内道路交通DX検討業務オリエンタルコンサルタンツ・ドーン設計共同体	—	随意契約(企画競争)	40,260,000	令和6年8月14日	令和6年10月28日	自動運転車と一般車が混在する道路環境を目指し、実証実験を実施する箇所の運営主体(自治体や運行事業者等)と連携し、レベル4自動運転移動サービスの実現に向け、路側センサに求められる機能や仕様等の検討を行うもの。	現地に設置したセンサの実証実験結果データを基に、目標の検知・情報生成・情報提供に関する検証、安全性・円滑性に関する路側センサの有効性に関する検証を行い、センサがが備えるべき機能やシステム要件について検討した。  成果物公表URL <a href="https://www.thr.mlit.go.jp/noshiro/douro/tyousa/kamikoani_auto/20250528_1.pdf">https://www.thr.mlit.go.jp/noshiro/douro/tyousa/kamikoani_auto/20250528_1.pdf</a>	東北地方整備局 道路部 交通対策課 tel:022-225-2171	
1045	長町・歩いて楽しい街並み形成に向けた道路空間の社会実験	仙台市長	8000020041009	随意契約(競争性なし)	9,999,000	令和6年9月12日		長町駅前交差点から広瀬橋交差点までの市道河原町長町南線において、車中心の道路から歩いて楽しい人中心の道路空間として再生させるため、車道4車線を2車線に規制し、路肩等を活用した社会実験を行うもの。	本省HP”社会実験の推進～道路施策の新しい進め方～”の令和6年度社会実験実施結果一覧にて公表済み  成果物公表URL <a href="https://www.mlit.go.jp/road/demopro/plan/pdf/r06/01_miyagiken-sendaishi.pdf">https://www.mlit.go.jp/road/demopro/plan/pdf/r06/01_miyagiken-sendaishi.pdf</a>	東北地方整備局 道路部道路計画第二課 tel:022-225-2171	
1046	宮城管内事故対策検討設計業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	一般競争入札(総合評価方式)	36,113,000	令和6年9月27日	令和6年12月25日	ゾーン30プラスの効果検証を実施するにあたり、従来のETC2.0データと自動車企業データの比較検証する。	以下の調査結果資料を作成した。 ①交通量調査結果 ②次世代ITSの検討結果 ③ゾーン30プラス地区の整備効果等検討結果	東北地方整備局 道路部 交通対策課 tel:022-225-2171	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1047	高機能・高付加価値コ テナの利活用に向けた 社会実験	猪苗代町長	1000020074080	随意契約(競争性なし)	1,500,000	令和6年10月9日		「高機能・高付加価値コテナ」が有する災害時の機動性と平時における「道の駅」のサービス機能向上、地域活性化に資する活用方策について、「防災道の駅」に選定されている道の駅「猪苗代」をフィールドに検討を行うもの。	本省HP”社会実験の推進～道路施策の新しい進め方～”の令和6年度社会実験実施結果一覧にて公表済み 成果物公表URL https://www.mlit.go.jp/road/demopro/plan/pdf/r06/02_fukushima-ken-inawashiromachi.pdf	東北地方整備局 道路部道路計画第二課 tel:022-225-2171	
1048	第三次東北圏広域地方 計画検討業務	日本工営(株)仙台支店	2010001016851	随意契約(企画競争)	9,988,000	令和7年3月29日		本業務は、第三次東北圏広域地方計画の策定に向けて、東北圏広域地方計画中間とりまとめ(素案)をもとに、社会資本整備重点計画や交通政策基本計画の他、関係する施策の検討委員会等の状況を踏まえ中間とりまとめ(案)の検討を行う。	令和8年1月公表予定	東北地方整備局企画課地方計画係 tel:022-225-2171	
1049	R6利根川流域別下水 道整備総合計画基本方 針調査検討業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(公募)	19,976,000	令和6年6月5日	—	本業務は、平成18年を基準年に策定されている「利根川流域別下水道整備総合計画」に関する基本方針」を、同計画策定後の社会情勢の変化等を勘案し見直すもので、目標年度において利根川流域の各環境基準を達成すべく、流域5県への目標負荷量の配分案を作成するための汚濁解析等の検討を行うものである	利根川流域別下水道整備総合計画に関わる基本方針の検討を行った内容を業務報告書として作成した。	関東地方整備局 企画部広域計画課 tel:048-600-1330 関東地方整備局 河川部地域河川課 tel:048-600-1903	
1050	R6関東地整管内交通 分析検討業務	R6関東地整管内交通分 析検討業務 計画計画 研究所・パンフィックコ ンサルタンツ・社会システム 設計共同体	-	随意契約(公募)	38,962,000	令和6年4月15日	令和6年12月23日	関東地方整備局管内の将来交通量の推計、分析を行う。また、交通流の変化や整備効果を検討するため、道路交通データの集計・整理・解析を行うもの	関東地方整備局管内の将来交通量の推計、交通状況の分析、スマートICの整備効果検討、並びに、一般交通量調査のとりまとめについて、R6年度版への更新及びR7年度へ向けた課題整理を目的とした報告書を作成した。	関東地方整備局道路部道路計画第二課調査第二係 tel:048-600-1342	
1051	R5東京国道管内道路 空間利活用検討業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(公募)	26,950,000	令和6年5月13日	令和6年12月26日	「道路空間を活用したカーシェアリング社会実験」を踏まえた路上カーシェアステーションの課題検討及び協議会運営補助等を行うとともに、新たな社会実験実施に向けた計画立案を行う。	路上カーシェアステーションの課題検討及び協議会運営補助、道路空間の有効的な活用方法を検討し、新たな社会実験実施に向けた計画立案をまとめた報告書を作成した。	関東地方整備局東京国道事務所 交通対策課 tel:03-3512-9061	
1052	R6自動運転検討業務 道路新産業開発機構・パン フィックコンサルタンツ・日 本工営・長大・大日本ダイ ヤコンサルタント設計共 同体	-	-	随意契約(公募)	469,139,000	令和6年6月7日	令和7年1月16日	レベル4自動運転移動サービスの実現に向け、路車協調システムに必要な、路側センサの機器調達・設置を行うとともに、実証実験・効果検証を行うもの	レベル4自動運転移動サービスの実現に向け、路車協調システムに必要な、路側センサの機器調達・設置を行い、実証実験・効果検証を目的とした報告書を作成した。	関東地方整備局道路部道路計画第二課調査第二係 tel:048-600-1342	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1053	自動運転実証実験(境町)	境町	3000020085464	随意契約(公募)	98,000,000	令和6年6月24日		レベル4自動運転サービスの実現に向け、路側センサ等から自動運転車両に情報提供を行う、路車協調システムの技術的検証を目的とした実証実験並びに、自動運転車両を安全かつ円滑に走行させるための道路空間に必要な施設・設備等についての技術的検証を目的とした走行空間実証実験を行うもの	レベル4自動運転サービスの実現に向け、路側センサ等から自動運転車両に情報提供を行う、路車協調システムの技術的検証を目的とした実証実験並びに、自動運転車両を安全かつ円滑に走行させるための道路空間に必要な施設・設備等についての技術的検証を目的とした走行空間実証実験の検証結果報告書を作成した。	関東地方整備局道路部道路計画第二課調査第二係 tel:048-600-1342	
1054	自動運転実証実験(柏市)	柏市	6000020122173	随意契約(公募)	59,978,000	令和6年6月25日		レベル4自動運転サービスの実現に向け、路側センサ等から自動運転車両に情報提供を行う、路車協調システムの技術的検証を目的とした実証実験並びに、自動運転車両を安全かつ円滑に走行させるための道路空間に必要な施設・設備等についての技術的検証を目的とした走行空間実証実験を行うもの	レベル4自動運転サービスの実現に向け、路側センサ等から自動運転車両に情報提供を行う、路車協調システムの技術的検証を目的とした実証実験並びに、自動運転車両を安全かつ円滑に走行させるための道路空間に必要な施設・設備等についての技術的検証を目的とした走行空間実証実験の検証結果報告書を作成した。	関東地方整備局道路部道路計画第二課調査第二係 tel:048-600-1342	
1055	自動運転実証実験(前橋市)	前橋市	9000020102016	随意契約(公募)	100,000,000	令和6年6月26日		レベル4自動運転サービスの実現に向け、路側センサ等から自動運転車両に情報提供を行う、路車協調システムの技術的検証を目的とした実証実験並びに、自動運転車両を安全かつ円滑に走行させるための道路空間に必要な施設・設備等についての技術的検証を目的とした走行空間実証実験を行うもの	レベル4自動運転サービスの実現に向け、路側センサ等から自動運転車両に情報提供を行う、路車協調システムの技術的検証を目的とした実証実験並びに、自動運転車両を安全かつ円滑に走行させるための道路空間に必要な施設・設備等についての技術的検証を目的とした走行空間実証実験の検証結果報告書を作成した。	関東地方整備局道路部道路計画第二課調査第二係 tel:048-600-1342	
1056	電気自動車への走行中給電による低炭素道路交通システムの実現のための実証実験(令和6年度)	柏ITS推進協議会 新車両検討部会 走行中給電公道実証作業部会	-	随意契約(公募)	3,060,000	令和6年6月28日		公道路面下に給電コイル、周辺歩道上に関連装置を設置し、走行中非接触給電の実証を行い、実環境下での他の道路利用者への影響評価を行う。また、社会的受容性調査を行い、課題の抽出・整理及び解決策の検討を行うもの	公道路面下に給電コイル、周辺歩道上に関連装置を設置し、走行中非接触給電の実証を行い、実環境下での他の道路利用者への影響評価を行い、社会的受容性調査の上、課題の抽出・整理及び解決策の検討をまとめた報告書を作成した。	関東地方整備局道路部道路計画第二課調査第二係 tel:048-600-1342	
1057	グリーンスローモビリティ車両における自動運転への移行検証及びパンミレータ環境構築(令和6年度)	杉並区	8000020131156	随意契約(公募)	1,720,000	令和6年6月28日		将来的にグリーンスローモビリティを自動運転化する際のODD定義を実施し、東京都と共に2030年までのLv4の実装を目指し、3D都市モデル・Maas・都市OSとの連携やIoT街路灯などの既設インフラ活用を見込んだ、次世代モビリティの新道路空間の検証を行うもの	将来的にグリーンスローモビリティを自動運転化する際のODD定義を実施し、東京都と共に2030年までのLv4の実装を目指し、3D都市モデル・Maas・都市OSとの連携やIoT街路灯などの既設インフラ活用を見込んだ、次世代モビリティの新道路空間の検証結果報告書を作成した。	関東地方整備局道路部道路計画第二課調査第二係 tel:048-600-1342	
1058	R5路側センサ検知情報活用検討業務	(株)長大 北関東支店	5010001050435	随意契約(公募)	51,942,000	令和6年7月24日	令和7年2月27日	見通しが悪い交差点における安全確保のため、路側センサにより車両・自転車・歩行者それぞれを検知し、即座に注意喚起を行うシステムを構築するために必要な実証実験実施箇所、実施内容及び効果検証手法の検討等を行うもの	見通しが悪い交差点における安全確保のため、路側センサにより車両・自転車・歩行者それぞれを検知し、即座に注意喚起を行うシステムを構築するために必要な実証実験実施箇所、実施内容及び効果検証手法の検討報告書を作成した。	関東地方整備局道路部道路計画第二課調査第二係 tel:048-600-1342	



令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1059	R6官民が連携した関東のまちづくりに係る調査検討業務	株式会社日本能率協会総合研究所	5010401023057	随意契約(公募)	7,997,000	令和6年8月5日	令和7年1月27日	多様なプレーヤーの連携促進を図るため、まちづくりの事例を収集し、その効果分析等を行い、情報発信資料を作成し広く周知・啓発を行う。	関東地方整備局管内の自治体、事業者等に意見聴取・事例収集を行い、効果分析、情報発信資料をとりまとめた報告書を作成した。	関東地方整備局 建政部都市整備課 tel:048-600-1907	
1060	R6都市公園における老朽化対策に関する調査業務	(株)建設環境研究所	4013301013608	随意契約(公募)	9,966,000	令和6年9月30日	令和7年2月28日	関東地方整備局管内の都市公園における公園施設の老朽化対策を進めるにあたっての課題や、公園施設の老朽化に伴い発生した事業と復旧や再発防止対策に係る取組を整理する。	関東地方整備局管内の国営公園及び都市公園を対象としてアンケート調査及びヒアリング調査を行い、公園施設の老朽化に伴い発生した事業と復旧や再発防止対策などの今後の老朽化対策の取組の参考となる26事例をとりまとめ、報告書を作成した。	関東地方整備局建政部公園利用推進センター tel:048-613-7529	
1061	R6公共交通支援システム改良検討業務	(一財)道路新産業開発機構	3010005003267	随意契約(公募)	28,512,000	令和6年12月20日	令和7年9月11日	システムの更なる対象路線拡大や利用者の利便向上につながるシステム改良などバス事業者、バス利用者のニーズ等を踏まえ、活用方法の検討を行う。	令和7年11月報告書作成予定	関東地方整備局東京国道事務所計画課 tel:03-3512-9093	
1062	北陸地方における防災まちづくり調査検討業務	(株)日本海コンサルタント	6220001005078	随意契約(公募)	6,996,000	令和6年7月4日		本業務は、近年、激甚化している地震や豪雨災害に対して、北陸管内(新潟県、富山県、石川県)の自治体が立地適正化計画(防災指針)を作成するに際して、本業務にて収集・整理した留意点等を参考とし、その内容の充実化に役立てることを目的とする。	防災指針作成における課題、効果的な手法をとりまとめた手引きを作成した。 <a href="https://www.hrr.mlit.go.jp/kensei/bousaisaisinnsakuseinotebiki_honnpenn.pdf">https://www.hrr.mlit.go.jp/kensei/bousaisaisinnsakuseinotebiki_honnpenn.pdf</a>	北陸地方整備局建政部都市・住宅整備課企画調査係 tel:025-280-8755	
1063	スタック発生の予兆検知・発生確認の迅速化検討業務	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(公募)	87,659,000	令和6年7月31日	令和7年3月24日	走行車両より収集されるデータを活用し、リアルタイムでのスタック発生、予兆検知及び気象状況把握が実施可能か、また、当該データを活用したドライバーへの情報提供手法及び情報提供内容等を明確にするために調査検討、実証実験を行う。	走行車両より収集されるデータからスタック発生・予兆検知を解析し、再現実験により解析の妥当性の確認および今後のデータを活用したドライバーへの情報提供手法、情報提供案をとりまとめた報告書を作成した。	北陸地方整備局 道路部道路管理課 維持修繕係 tel:025-370-6744	
1064	令和6年度 飛騨地域交通量調査業務	協和設計(株)	2120901000679	指名競争	35,673,000	令和6年4月1日	令和6年12月4日	高山国道事務所管内において、道路交通量調査を行うものである。	交通量等のデータをまとめた調査報告書を作成した。	中部地方整備局高山国道事務所計画課調査係 tel:0577-36-3822	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1065	令和6年度 静岡国道 管内道路交通円滑化検 討業務	パシフィックコンサルタンツ (株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	54,230,000	令和6年4月2日	令和7年2月19日	国道139号朝霧地区における観光渋滞対策として、AIカメラの設置によるリアルタイムの混雑状況の把握と、混雑状況の情報提供および迂回案内の取組を行うものである。	対策前後の渋滞状況などを把握し効果検証を行い、業務報告書としてとりまとめた。	中部地方整備局静岡国道事務所 計画課調査係 tel:054-250-8904	
1066	令和6年度 沼津河川 国道管内交通量調査業 務	新日本設計株式会社	7013301005354	指名競争	42,548,000	令和6年4月2日	令和7年3月17日	沼津河川国道事務所管内において、交通現状調査を実施するものである。	交通量等のデータをまとめた調査報告書を作成した。	中部地方整備局沼津河川国道事 務所計画課調査係 tel:055-934-2010	
1067	令和6年度 沼津河川 国道道路交通円滑化検 討業務	パシフィックコンサルタンツ 株式会社	8013401001509	随意契約(企画競争)	45,232,000	令和6年4月8日	令和7年3月27日	オーバーツーリズム対策(AIカメラ、エスコートライト)などの効果検証等を行うものである。	対策前後の渋滞状況などを把握し効果検証を行い、業務報告書としてとりまとめた。	中部地方整備局沼津河川国道事 務所計画課調査係 tel:055-934-2010	
1068	令和6年度 名四国道 交通量調査業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	40,371,080	令和6年4月8日	令和6年12月20日	名四国道事務所管内において、道路交通量調査を行うものである	交通量等のデータをまとめた調査報告書を作成した。	中部地方整備局名四国道事務所 tel:052-923-7917	
1069	令和6年度 沼津河川 国道管内道路網整備計 画検討業務	パシフィックコンサルタンツ 株式会社	8013401001509	随意契約(企画競争)	47,047,000	令和6年4月10日	令和7年3月24日	オーバーツーリズムの観点にて、ソフト対策及びハード対策の検討等を行うものである。	効果検証を含めた対策検討を行い、業務報告書としてとりまとめた。	中部地方整備局沼津河川国道事 務所計画課調査係 tel:055-934-2010	
1070	令和6年度 中部地整 管内道路管理ビッグ データ活用検討業務	(株)オリエンタルコンサル タンツ	4011001005165	随意契約(企画競争)	39,545,000	令和6年4月15日	令和7年6月17日	本業務は、ETC2.0プローブ情報等のビッグデータを活用し、道路管理の施策等について分析や評価、検討を行う。	ETC2.0プローブ情報や三次元データ等を組み合わせ、交通状況や対策後の状況を仮想空間上に再現し、資格情報を活用した交通事故要因分析、対策検討手法を検討した。また、事故危険箇所・事故ゼロプラン箇所における事故発生状況及び対策の進捗等を振り返り、第6次事故危険箇所の選定に向けた留意点を整理した。	中部地方整備局道路部交通対策 課安全施設係 tel:052-953-8178	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1071	令和6年度 静岡県道 管内交通量調査業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	指名競争	24,453,000	令和6年4月16日	令和7年2月25日	本業務は、交通量及び交通状況等を把握することにより、静岡県道事務所管内の事業箇所における効果検証等の基礎資料として活用するものである。	交通量等のデータをまとめた調査報告書を作成した。	中部地方整備局静岡県道事務所 計画課調査係 tel:054-250-8904	
1072	令和6年度 伊勢湾再 生行動計画検討業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	17,600,000	令和6年4月16日	令和6年12月24日	本業務は、伊勢湾再生行動計画(第二期)に基づき、伊勢湾再生推進会議の各構成機関が実施する伊勢湾の再生を目指した施策の進捗状況等ととりまとめ、その推進に係る施策内容の分析及び課題の検討を行い、伊勢湾再生行動計画(第三期)の策定に向けた検討を行うものである	令和7年6月公表予定	中部地方整備局企画部広域計画 課地方計画第一係 tel:052-953-8129	
1073	令和6年度 岐阜国道 管内交通量調査業務	株式会社飛州コンサル tant	1200001025314	指名競争	30,426,000	令和6年4月19日	令和7年3月19日	岐阜国道事務所管内において、道路交通量調査を行うものである	交通量等のデータをまとめた調査報告書を作成した。	中部地方整備局岐阜国道事務所 計画課調査係 tel:058-271-9815	
1074	令和6年度 紀勢国道交通量調査業 務	(株)ナガサクコンサルタン ト	2190001010647	指名競争	38,566,000	令和6年5月7日	令和6年12月13日	紀勢国道事務所管内において、道路交通量調査を行うものである	交通量等のデータをまとめた調査報告書を作成した。	中部地方整備局紀勢国道事務所 計画課調査係 tel:0598-52-5365	
1075	令和6年度 安全な通 学空間管理のDX実験 委託	道路空間整備システム構 築プロジェクト推進協議会	—	随意契約(公募)	679,800	令和6年5月24日		歩行者・自転車等のそれぞれが安全に安心して通行できる通学道路空間の確保に向けて、昨年度構築したプラットフォームを用い、危険箇所の抽出と対策実施に至るプロセスの迅速化の実現、効果分析等を目的とする。	令和7年5月公表予定	中部地方整備局飯田国道事務所 計画課調査係 tel:0265-53-7204	
1076	令和6年度 愛知国道 交通量調査業務	大日コンサルタント(株)	9200001003031	指名競争	36,124,000	令和6年5月29日	令和7年2月19日	愛知国道事務所管内において、道路交通量調査を行うものである	交通量等のデータをまとめた調査報告書を作成した。	中部地方整備局愛知国道事務所 計画課調査係 tel:052-761-1194	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1077	令和6年度 テック フォース活動高度化 検 討業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	53,075,000	令和6年5月30日	令和7年3月18日	TEC-FORCE による支援活動における、デジタル技術の活用による活動の効率化・高度化を図るこ とにより、更なる円滑かつ迅速な地域支援に資するため、TEC-FORCE活動支援システムの開発を 行う。	TEC-FORCE活動支援システムの機能強化について検討し、改良を実 施することにより、TEC-FORCE による支援活動における一層の効率化・ 高度化を図った。	中部地方整備局災害対策マネジ メント室計画係 tel:052-685-0533	
1078	令和6年度 多治見道路交通量調査 業務	(株)カナエジオマテックス	7180001009990	指名競争	21,890,000	令和6年6月5日	令和6年12月12日	多治見砂防国道事務所管内において、道路交通量調査を行うものである	交通量等のデータをまとめた調査報告書を作成した。	中部地方整備局多治見砂防国道 事務所計画課 調査係 tel:057-225-8026	
1079	令和6年度 中部地整 管内道路空間活用検討 業務	(株)オリエンタルコンサル タンツ	4011001005165	随意契約(企画競争)	34,100,000	令和6年6月12日		本業務は、歩行空間、自転車走行空間及び道の駅において、DX推進に関する検討を行う。	道路システムのDX推進について、道路空間の有効活用による観点か ら、自転車活用の促進や道の駅の利便性向上等の検討を行った。	中部地方整備局道路部交通対策 課安全施設係 tel:052-953-8178	
1080	令和6年度 自動運転 路車協調システム検討 業務	令和6年度 自動運転路 車協調システム検討業務 パシフィックコンサルタン ツ 建設技術研究所 設 計共同体	—	随意契約(企画競争)	178,519,000	令和6年6月17日	令和7年3月24日	レベル4自動運転移動サービスによる安全・円滑な道路交通を実現するため、交差点センサに関 する実証実験を実施し、交差点センサに求められる機能や仕様等について検討を行う。	路車協調システムに関する実証実験を実施し、路車協調システムに求 められる機能や仕様等について検討を行った。	中部地方整備局道路部計画調整 課調査係 tel:052-953-8171	
1081	令和6年度 飛騨地域 交通円滑化検討業務	(株)オリエンタルコンサル タンツ	4011001005165	随意契約(企画競争)	80,685,000	令和6年6月24日	令和7年3月7日	観光繁忙期における、まちなかの渋滞解消に向けた対策を検討することを目的とし、市営駐車場 での事前予約システムの実証実験と合わせて、AIカメラ等を用いた車両番号計測により、まちなかの 交通動向の詳細把握を行う。	渋滞状況の把握、市営駐車場事前予約実証実験結果等のデータをま とめた調査報告書を作成した。	中部地方整備局高山国道事務所 計画課調査係 tel:0577-36-3822	
1082	令和6年度 自動運転 等に係る走行空間実証 実験委託(日進市)	日進市	8000020232301	随意契約(公募)	85,855,000	令和6年7月3日		既存の自動運転技術を踏まえ、地域において自動運転サービスを導入し、自動運転車両を安全か つ円滑に走行させるための道路空間に必要な施設・設備、施策等について構想的に構築し、その 効果等の技術的検証を目的とした実証実験を行う。	注意喚起看板、電光掲示板、路面標示、ガードパイプを設置し、付近歩 行者へのアンケート調査やヒヤリハットの発生有無の分析、手動介入状 況の発生分析等をまとめた報告書を作成した。	中部地方整備局名古屋国道事務 所計画課企画係 tel:052-853-7323	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1083	令和6年度 自動運転等に係る走行空間実証実験委託	沼津市	8000020222038	随意契約(公募)	61,000,000	令和6年7月4日		自動運転サービス導入に向け、自動運転車両を安全かつ円滑に走行させるために必要な施設等の検討を目的として、実証実験を行う。	自動運転の実証実験の効果検証等を行い、業務報告書としてとりまとめた。	中部地方整備局沼津河川国道事務所計画課調査係 tel:055-934-2010	
1084	令和6年度 飯田国道管内交通量調査業務	(株)センシン	4100001021147	一般競争入札	16,819,000	令和6年7月8日	令和7年1月23日	次期一般交通量調査で活用を予定している機器の精度検証及び、調査の平準化のためのプレ調査を目的とする。	交通量等のデータをまとめた調査報告書を作成した。	中部地方整備局飯田国道事務所計画課調査係 tel:0265-53-7204	
1085	令和6年度 23号丹後通車両計測設備機能改修業務	オムロンソーシアルソリューションズ(株)	7010401090640	一般競争入札	29,700,000	令和6年7月18日		特殊車両自動計測装置への新たな車長計測機能を検討することを目的として、汎用センサー(仮設)の設置及び関係する機能改修を行い、既存寸法計測機能(車長)と車長計測機能(仮設)のデータを取得する。	汎用センサーを設置及び関係機能の改修を行い、既存寸法計測機能(車長)と車長計測機能(仮設)のデータを取得しとりまとめた。	中部地方整備局名古屋国道事務所交通対策課 tel:052-653-7327	
1086	アンサンブル沿岸波浪予測データセットの作成と不確実性を考慮した海浜地形予測モデルの構築	(大)金沢大学	2220005002604	随意契約(競争性なし)	9,979,200	令和6年7月19日		海岸関係事業実施上の課題を解決することを目的として、気象・海象・地形変化の解析、沿岸波浪予測データセットの作成、汀線変化モデル地形変化モデルの構築を行う。	令和8年3月公表予定	中部地方整備局静岡河川事務所海岸課 tel:054-273-9103	
1087	令和6年度 飛騨地域道路網調査業務	中央復建コンサルタンツ(株)	3120001056860	随意契約(企画競争)	35,937,000	令和6年7月25日	令和7年3月13日	高山市街地を中心として飛騨地域に流入する交通量の変化状況等を把握し、高山国道事務所管内の道路ネットワークに関するあり方について検討を行う。 なお、高山市街地を流入する交通量の変化状況等については、別業務で実施する、まちなかの渋滞解消に向けた対策の検討に活用する。	飛騨地域道路網における懸念事項解消に向けた検討内容をまとめた調査報告書を作成した。	中部地方整備局高山国道事務所計画課調査係 tel:0577-36-3822	
1088	令和6年度 自動運転等に係る走行空間実証実験委託(多気町)	多気町	6000020244414	随意契約(公募)	89,800,000	令和6年7月26日		自動運転の安全性・円滑性向上のために走行空間の実証実験を行うものである。	VISON内のモビリティ専用道路を整備し、ラバーボールやガードパイプ、電光掲示板や路面標示等を設置し、自動運転レベル4の実証実験を行い、アンケート調査などの効果検証等を取りまとめ報告書を作成した。	中部地方整備局紀勢国道事務所計画課調査係 tel:0598-52-5365	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1089	令和6年度 防災まちづくり検討業務	日本工営(株)名古屋支店	2010001016851	随意契約(企画競争)	6,963,000	令和6年7月30日	令和7年3月10日	本業務は、管内自治体の「安全なまちづくり」の取組を支援するための「災害に強いまちづくり」の基本的な考え方、施策、現状や課題等ととりまとめた「災害に強いまちづくりガイドライン」の更新を行うものである。	令和6年4月に策定された「災害に強いまちづくりガイドライン」について、風水害に関する施策を踏まえたうえで、過年度検討資料を基に、内水氾濫(計画編)(実践編)及び、高潮(計画編)のガイドライン更新案を作成した。	中部地方整備局建政部 都市整備課 企画調査第一係 052-953-8573	
1090	令和6年度 中部地整管内次世代ITS検討業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	21,989,000	令和6年8月5日		本業務は、次世代ITS検討会の中で設定された先行プロジェクトについて、システム構築・実証実験を行い、その結果を通じ次世代ITSのシステムが具備すべき機能等を検討する。	次世代ITSシステムが具備すべき機能を実装させ、供用中の道路上での実証実験を行うために必要な、実施計画の検討及び資料作成を行った。	中部地方整備局道路部交通対策 安全施設係 tel:052-953-8178	
1091	令和6年度 名古屋国道管内交通量調査業務	(株)大增コンサルタンツ	3180001019110	指名競争	23,727,000	令和6年8月19日	令和7年2月6日	本業務は、名古屋国道事務所管内において交通量調査等を実施するものである	事業実施に伴い必要となる交通量調査や渋滞長調査に加え、道路・街路交通情勢調査事前調査を実施し、結果を業務報告書としてとりまとめた	中部地方整備局名古屋国道事務所計画課企画係 tel:052-853-7323	
1092	令和6年度 三重河川国道管内交通量調査業務	南海カソマ(株)	9190001001623	指名競争	35,310,000	令和6年9月5日	令和7年2月28日	三重河川国道管内において、事業推進の基礎資料となる道路交通量調査および交通渋滞調査等を行う。	交通量および交通渋滞についてデータをまとめた調査報告書を作成した。	中部地方整備局三重河川国道事務所計画課企画係 tel:059-229-2220	
1093	令和6年度 北勢地域交通量調査業務	杉山コンサルタンツ(株)	8190001001335	指名競争	19,140,000	令和6年9月30日	令和7年1月27日	北勢国道事務所管内において、交通現状調査を実施するものである。	交通量等のデータをまとめた調査報告書を作成した。	中部地方整備局北勢国道事務所計画課企画係 tel:059-363-5517	
1094	令和6年度 人中心の道路空間創出社会実験委託	静岡市	8000020221007	随意契約(公募)	10,000,000	令和6年12月26日		静岡市の中心市街地において、人が中心の道路空間創出をめざし、人宿町人情通り・青葉シンボルロードの2路線において社会実験を実施し、整備効果の検証を行う。	<a href="https://www.mlit.go.jp/road/demopro/plan/r06schedule.html">https://www.mlit.go.jp/road/demopro/plan/r06schedule.html</a>	中部地方整備局静岡国道事務所計画課企画係 tel:054-250-8904	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1095	令和6年度 高山地域 交通円滑化検討業務	(株)オリエンタルコンサル タンス	4011001005165	随意契約(企画競争)	74,140,000	令和7年3月25日	令和7年9月25日	高山地域の渋滞対策検討として、官民一体型駐車場満空情報システムの構築や、オーバーツーリ ズム対策、AIカメラを用いたまちなか混雑状況の把握等の調査・検討を行う業務である。	令和8年3月公表予定	中部地方整備局高山国道事務所 計画課調査係 tel:0577-36-3822	
1096	令和6年度 岐阜国道 デジタル化戦略調査検 討業務	株式会社長大	5010001050435	随意契約(企画競争)	98,989,000	令和7年3月26日		岐阜国道事務所が行う道路管理等に関する事務について、デジタイゼーション(現在活用している 資料/データのデジタル化)を図るとともに、データを効率的且つ高度に活用できる環境を構築する ためのシステムアーキテクチャを定め、今後の開発に向けたロードマップを作成するものである。	令和8年3月公表予定	中部地方整備局岐阜国道事務所 計画課調査係 tel:058-271-9815	
1097	令和6年度 テック フォース活動支援高度 化検討業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	29,887,000	令和7年3月31日		デジタル技術の活用によるTEC-FORCE活動の効率化・高度化により更なる円滑かつ迅速な地域 支援に資することを目的として、TEC-FORCE活動支援システムの高度化検討及び機能改良を行う とともに、システム運用の維持管理を行う。	令和7年12月公表予定	中部地方整備局災害対策マネジ メント室計画係 tel:052-685-0533	
1098	渋滞要因調査分析等業 務	(株)長大	5010001050435	随意契約(企画競争)	47,157,000	令和6年4月17日	令和7年2月28日	本業務は、より効率的な交通マネジメントを行うため、駐車場予約システムを活用した駐車場捜索 時のうるつき車両対策の効果検証計画立案及びデジタル技術を活用した新たな道路交通のモニタ リング手法の効果検証立案補助を行う。	より効率的な交通マネジメントを行うため、駐車場予約システムを活用し た駐車場捜索時のうるつき車両対策の効果検証計画立案及びデジタ ル技術を活用した新たな道路交通のモニタリング手法の効果検証立案 補助内容を報告書に取りまとめた。	近畿地方整備局大阪国道事務所 地域調整課調査係 tel:06-6932-1421	
1099	奈良県内観光交通マネ ジメント業務	株式会社建設技術研究 所	7010001042703	随意契約(企画競争)	44,000,000	令和6年5月10日	令和6年10月28日	本業務は、近年観光交通の増加傾向にある奈良中心市街地において発生している交通渋滞等の 観光課題の解消に向けて、AI技術を活用したリアルタイムでの道路交通の把握と分析予測、道路 利用者へのその情報提供を行うシステムの導入を検討するとともに、奈良県南部吉野エリアにおい て、公共交通と観光目的車両との混雑系強化に向けて、道路上にカーシェアリングステーションを 設置しその有用性を検証するために社会実験を実施する業務である。	AI技術を用いたリアルタイムで情報提供を行うシステムについての機能 や今後の運用方法及び奈良県明日香村において実施したカーシェ アリング社会実験について、有用性等を検証し報告書にとりまとめた。	奈良国道事務所計画課調査係 0742-33-1303	
1100	大阪国道管内自動運転 路車協調システム調査 検証業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	41,360,000	令和6年6月13日	令和6年12月24日	本業務は、自動運転車と一般車が混在する交通環境において安全・円滑な道路交通を実現する ため、大阪国道事務所管内における自動運転事業と連携し、レベル4自動運転移動サービスの実 現に向けた交差点周辺等における道路インフラからの支援として路車協調システムに関する実証実 験を実施し、これら路車協調システムに求められる機能や仕様等について検討を行うものである。	大阪府四條畷市において路車協調システムの実証実験を実施し、路車 協調システムに求められる機能や仕様等について報告書にとりまと めた。	近畿地方整備局大阪国道事務所 地域調整課企画係 tel:06-6932-1421	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1101	奈良国道管内自動運転 路車協調システム調査 検証業務	株式会社長大	5010001050435	随意契約(企画競争)	57,519,000	令和6年6月18日	令和6年10月16日	本業務は、自動運転と一般車が混在する交通環境において安全・円滑な道路交通を実現するため、奈良国道事務所管内における自動運転事業と連携し、レベル4自動運転移動サービスの実現に向けた交差点周辺等における道路インフラからの支援として路車協調システム(以降、(路側センサ)という。)に関する実証実験を実施し、これらの路側センサに求められる機能や仕様等について検討を行うものである。	奈良県宇陀市において路車協調システムの実証実験を実施し、路車協調システムが備えるべき機能や仕様等について、報告書にとりまとめた。	奈良国道事務所計画課調査係 0742-33-1303	
1102	大阪府城道路空間利活用 検討資料作成業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	68,332,000	令和6年6月19日	令和7年6月25日	本業務は、「道路空間を活用したEV路上カーシェアリング社会実験協議会」の運営補助を行うものである。	「道路空間を活用したEV路上カーシェアリング社会実験協議会」の運営補助の内容を報告書に取りまとめた。	近畿地方整備局大阪国道事務所 地域調整課調査係 tel:06-6932-1421	
1103	自動運転路車協調システム 調査検証業務	株式会社 長大	5010001050435	随意契約(企画競争)	105,853,000	令和6年6月24日	令和6年12月17日	自動運転車と一般車が混在する交通環境において安全・円滑な道路交通を実現するため、近畿地方整備局管内における自動運転事業と連携し、レベル4自動運転移動サービスの実現に向けた交差点周辺等における道路インフラからの支援として路側センサに関する実証実験を実施し、これら路側センサに求められる機能や仕様等について検討を行う。	兵庫県(三田市)、奈良県(三郷町・明日香村)において交差点センサの実証実験を実施し、その結果を踏まえ路側センサが備えるべき機能やシステムの要件等について報告書にとりまとめた。	近畿地方整備局道路部交通対策課 tel:06-6942-1141	
1104	都市住環境調査検討業務	(株)オリエンタルコンサル タンツ	4011001005165	随意契約(企画競争)	7,150,000	令和6年7月24日	—	まちづくり・住まいづくりに関する事例収集、情報分析等を行い、地域におけるまちづくり・住まいづくりを支援するための資料をとりまとめることを目的とする。	・事例収集及びその分析のとりまとめ資料等 ・地域におけるまちづくり・住まいづくりを支援するための資料 【近畿管内における空き家活用事例】 <a href="https://www-1.kkr.mlit.go.jp/kensei/jutaku/agsl8vi000000dr5a-att/Katsuyoujirei.pdf">https://www-1.kkr.mlit.go.jp/kensei/jutaku/agsl8vi000000dr5a-att/Katsuyoujirei.pdf</a>	近畿地方整備局 建設部住宅整備課tel:06-6942-1141	
1105	移動販売車両による道路 空間活用に関する実証 実験業務	西脇市長	1000020282138	随意契約(公募)	3,900,000	令和7年1月6日	-	西脇市比延地区では、移動販売車による買い物支援が行われており、その運行は住民ボランティアによって行われているが、高齢化等により、担い手不足が問題となっている。 本実験では、地域の交通拠点であるバス停車場付近の道路上に車両を停車し、販売を行い、地域住民のニーズや満足度、道路交通への影響を実験、調査する。	現状の移動販売実施主体へのヒアリングや周辺住民アンケート調査を実施し、車両選定及び必要空間の把握や道路上での移動販売実施に関する構造上、運用上の課題整理等を報告書に取りまとめた。	兵庫県道事務所計画課調査係 tel:078-334-1600	
1106	下水道等GISデータ構築 業務	内外エンジニアリング株 式会社	1130001011313	随意契約(企画競争)	9,867,000	令和7年2月25日	—	本業務は、近畿地方整備局管内(福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)の下水道施設及び水道施設の情報を一元化したGISデータの構築するものである。	令和8年4月公表予定	近畿地方整備局河川部地域河川課 tel:06-6942-1141	



令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1107	奈良市内観光交通マネジメント業務	日本工営株式会社	2010001016851	随意契約(企画競争)	23,045,000	令和7年3月26日	—	本業務は、近年、観光交通の増加傾向にある奈良中心市街地において発生している交通渋滞等の観光課題の解消に向けて、AI技術を活用したリアルタイムでの道路交通の把握と分析予測、道路利用者への情報提供を行うシステムの改良を検討するとともに、その有用性を検証するための業務である。	令和8年1月報告書作成予定	奈良国道事務所計画課調査係 tel:0742-33-1303	
1108	令和6年度広島湾再生行動計画(第二期)推進検討業務	俣建調査設計(株)	4240001010433	随意契約(企画競争)	11,110,000	令和6年4月15日	令和7年2月25日	広島湾の良好な環境の保全・再生を目指し、平成29年3月に策定された「広島湾再生行動計画(第二期)」を推進するための検討を行うもの。	「広島湾再生行動計画(第二期)」を推進するための検討を行った。	中国地方整備局企画部 広域計画課企画第二係 tel:082-221-9231	
1109	令和6年度中国管内交通需要検討業務	(株)福山コンサルタント	5290001016276	随意契約(企画競争)	66,715,000	令和6年4月22日	令和7年2月27日	令和3年度道路交通情勢調査結果を集計し、中国地方の道路交通を分析する。また、集計結果をもとに将来道路網整備の事業効果検討を行う。	令和3年度道路交通情勢調査結果を集計し、中国地方の道路交通を分析を行った。また、集計結果をもとに将来道路網整備の事業効果検討を行った。	中国地方整備局道路部 道路計画課調査第2係 tel:082-221-9231	
1110	令和6年度中国圏広域地方計画検討業務	(株)福山コンサルタント	5290001016276	随意契約(企画競争)	31,262,000	令和6年4月22日	令和7年3月10日	経済、社会、文化等に関する施策の総合的見地からの国土利用、整備及び保全を推進するため、中国圏広域地方計画(案)の策定に向けた検討を行うもの。	中国圏広域地方計画(案)の策定に向けた検討を行った。	中国地方整備局企画部 広域計画課計画調整係 tel:082-221-9231	
1111	令和6年度土木鋼構造用塗膜剥離剥技術比較表更新業務	(一財)先端建設技術センター	1010005002873	随意契約(競争性なし)	25,696,000	令和6年5月27日	令和7年2月5日	「公共工事等における新技術活用スキーム」の取り組みである「テーマ設定型(技術公募)」を活用して、過年度に作成・公開したテーマ「土木鋼構造用塗膜剥離剥技術」について、令和5年度に当時の要求性能や試行調査の確認を行い、公募要領を作成し技術の公募を行った。 本業務は、応募技術に対して試行調査資料作成や専門部会の運営等を行い、技術比較表更新を行うものである。	技術比較表更新に向けて、現地試行調査計画書の作成、専門部会の開催及び現地試行調査を実施した。	中国地方整備局企画部施工企画課 施工係 Tel:082-221-9231	
1112	令和6年度補強土壁工法の点検支援にかかる新技術の評価検討業務	(一財)土木研究センター	6010505002096	随意契約(競争性なし)	15,422,000	令和6年6月4日	令和7年2月7日	公共工事等における新技術活用並びに技術開発を促進するため、「公共工事等における新技術活用スキーム」に基づき技術の公募・活用・評価(テーマ設定型(技術公募))を実施するものである。 補強土壁工法の点検支援にかかる新技術について、技術の評価指標、要求水準、試験方法等(リクワイアメント等)をとりまとめるものであり、実施にあたっては、適切かつ公平な技術の公募・比較・評価を行うものとする。	技術のリクワイアメント素案に関する意見募集を行い、意見を反映したリクワイアメントを設定した。設定したリクワイアメントをもって技術公募を行い、技術比較表へ掲載する技術選定を実施した。	中国地方整備局企画部施工企画課 施工係 Tel:082-221-9231	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1113	令和6年度中国地方整備局管内道路情報便覧収録とりまとめ作業	(株)建設技術研究所 中国支社	7010001042703	一般競争入札	27,148,000	令和6年6月10日	令和7年1月30日	特車通行手続きに必要な道路情報便覧システムに収録されていない道路を対象に道路情報便覧収録に向けた内容確認及び整理を行う。	道路情報便覧収録を行うため、道路管理者から提出のあった便覧更新データの内容確認及び整理とりまとめを行った。	中国地方整備局道路部交通対策課特殊車両係 tel:082-221-9231	
1114	令和6年度河川環境の評価手法等に関する検討業務	(公財)リバーフロント研究所	1010005018655	随意契約(公募)	41,910,000	令和6年6月18日	令和7年2月13日	事業評価手法の改善や、河川環境が有する経済的な価値を定量的に評価・金銭価値化する手法、官民連携による河川環境の保全・創出の手法等を検討することを目的とする。	事業評価手法の改善や、河川環境が有する経済的な価値を定量的に評価・金銭価値化する手法、官民連携による河川環境の保全・創出の手法等に関する検討業務を行った。	中国地方整備局河川部河川環境課調整係 tel:082-221-9231	
1115	令和6年度建設副産物実態調査補助作業	(一財)先端建設技術センター	1010005002873	一般競争入札	2,970,000	令和6年6月18日	令和7年3月14日	本作業は、令和6年度建設副産物実態調査に係る、調査対象者のリスト作成、調査票等の印刷・送付、説明会の補助、調査対象者からの問合せ対応等を行うものである。	令和6年度建設副産物実態調査に係るデータをまとめた調査報告書を作成。(令和7年3月31日納品)	中国地方整備局企画部技術管理課検査係 TEL 082-221-9231(内線3326)	全国連記業務
1116	令和6年度道路事業に関する情報共有管理手法等改良検討他業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	19,932,000	令和6年8月5日	令和7年4月25日	本業務は、国土交通省等が所管する道路事業に関する情報の共有および資料作成の効率化・省力化を図るため、令和5年度に構築したシステムの改良等を行う。	左記調査概要について、システムの改良等を行い、報告書をとりとめた。	中国地方整備局道路部道路計画課計画第1係 tel:082-221-9231	
1117	中国地方の歴史的・文化的な施設等を通じた都市間連携に関する調査・検討	復建調査設計(株)	4240001010433	随意契約(企画競争)	6,985,000	令和6年9月9日	令和7年2月27日	中国地方の歴史・文化を活かしたまちづくりにおいて活躍している官民の主体、活動のキーとなっている交流施設等の現状について情報収集・とりまとめ・分析を行った上で、今後の中国地方の歴史・文化を活かしたまちづくりと都市間連携を推進していくために必要な方策を検討し、情報の横展開を図る。	今後の中国地方の歴史・文化を活かしたまちづくりと都市間連携を推進していくために必要な方策の検討を行い、検討結果をまとめた報告書を作成した。	中国地方整備局建設部都市・住宅整備課公園係 tel:082-221-9231	
1118	令和6年度国道2号宮島地区観光渋滞対策検討業務	令和6年度国道2号宮島口地区観光渋滞対策検討業務八千代エンジニアリング・道路計画設計共同体	-	随意契約(公募)	49,995,000	令和7年3月28日	-	AIカメラを活用した国道2号宮島口地区の観光期における道路交通渋滞対策の検討を行う。	令和8年2月報告書作成予定	中国地方整備局広島国道事務所計画課企画係 tel:082-281-4133	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1119	令和6年度四国地域道路計画検討業務	(株)福山コンサルタント	5290001016276	随意契約(公募)	28,820,000	令和6年4月26日	令和7年2月26日	令和3年度全国道路・街路交通情勢調査の結果をもとに、四国地方の道路交通の現況を把握・分析するものである。また、集計結果をもとに将来道路網整備の事業効果検討を行うものである。	四国地方の道路交通の現況を把握・分析し、将来道路網整備の事業効果検討を行うものである。	四国地方整備局 道路計画課計画第二係 tel:087-811-8322	
1120	令和6～7年度 四国圏広域地方計画推進検討業務	日本工営株式会社	2010001016851	随意契約(企画競争)	21,989,000	令和7年3月24日		次期四国圏広域地方計画の策定に向けて、令和 6 年 12 月公表の 中間とりまとめ(素案)を踏まえ、構成機関による各種会議や有識者懇談会による意見や、個別事業や他圏域との連携プロジェクトの位置づけ、中央省庁における南海トラフ地震対策 WG や地域生活圏専門委員会との整合、法に基づき市町村からの提案、パブリックコメント等の 合意形成手続きを経て、計画を策定する。	令和8年3月公表予定	四国地方整備局 企画部広域計画課計画調整係 tel:087-811-8309	
1121	革新的な統合気象データを用いた洪水予測の高精度化	国立大学法人九州大学 他9者共同研究体		随意契約(公募)	192,700,000	令和6年4月1日		新たな観測技術を活用し、線状降水帯発生時の流域降雨量の予測精度を向上させるとともに洪水予測の高精度化を図るものである。	令和7年4月公表予定	九州地方整備局 河川部水災害予報センター TEL:092-707-0110	
1122	令和6年度海外における気候変動を踏まえた流域マネジメントに係る調査検討業務	令和6年度海外における気候変動を踏まえた流域マネジメントに係る調査検討業務JWF-JICE-RFC設計共同体	-	随意契約(企画競争)	39,996,000	令和6年7月11日		気候変動も踏まえ、主に海外における多様な主体と連携した「流域治水」、「カーボンニュートラル」、「デジタル田園都市」、「水・食料の安定供給」、「ネイチャーポジティブ」に関する取組(以上の取組をまとめて「流域マネジメント」と仮称)の調査・分析を行い、日本の現場での実践や新たな政策立案に活用できるよう、適用方策の検討をする。	国内・海外における気候変動を踏まえた流域マネジメントに係る調査検討に関する報告書。	九州地方整備局河川部河川計画課流域治水係 tel:092-476-3523	
1123	大規模構造物の便益評価に関する検討業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	14,993,000	令和6年8月7日		正常流量のための容量の便益算定技術の向上のため、モデルダムにて便益算定検討を行い課題等の整理を行う。	モデルダムにて正常流量のための便益算定検討を行い、課題等の整理を行った。	九州地方整備局河川計画課計画第二係 tel:092-476-3523	
1124	令和6年度伊万里湾流域別下水道整備総合計画検討業務	(株)建設技術研究所 九州支社	7010001042703	随意契約(公募)	13,145,000	令和6年8月7日	令和7年3月7日	「伊万里湾に係る下水道整備総合計画に関する基本方針」の見直しに向け、基礎調査、現況汚濁負荷量の検討等を行うものである。	「伊万里湾に係る下水道整備総合計画に関する基本方針」の見直しに関するデータをまとめた報告書を作成した。	九州地方整備局河川部地域河川課下水道係 tel:092-471-6331	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1125	令和6年度サンゴ礁海岸の保全・形成促進に関する調査検討業務	令和5年度サンゴ礁海岸の保全・形成促進に関する調査検討業務日本工営・土木研究センター設計共同体	—	随意契約(公募)	3,366,000	令和6年4月5日		サンゴ礁海岸の保全・形成促進を目的として開発された試験装置の効果検証のため、現地海岸でモニタリング調査を行い、その効果把握する。	サンゴ礁海岸の保全・形成促進を目的として開発された試験装置の効果検証のため、現地海岸でモニタリング調査について報告書を作成した。	沖縄総合事務局 河川課河川整備係 098-866-1911	
1126	令和6年度沖縄におけるダム機能の高度運用に関する検討業務	日本工営(株) 沖縄支店	2010001016851	随意契約(公募)	11,946,000	令和6年9月9日	令和7年3月19日	本業務は、小流域河川において、将来の気候変動(海面上昇、降雨)を踏まえた既存ダムの治水機能評価や下流河川の影響評価を通して、既存ダムの機能高度化のためのダム運用見直し、施設改良等の可能性についての検討を行うものである。	本業務の検討内容等の結果を整理し、報告書として取りまとめた。	沖縄総合事務局 河川課流域調整係 098-866-1911	
1127	令和6年度沖縄管内における物流推進検討業務	一般財団法人 みなと総合研究財団	8010405009702	随意契約(公募)	15,983,000	令和6年10月31日	令和7年3月11日	港湾における取扱貨物量に対する輸送形態の変化に対応した港湾整備も必要となっていることから、那覇港を対象港として、次世代高規格ユニットロードターミナル形成に向けた基礎的資料の整備及び検討を行う。	那覇港の物流動向、ユニットロードターミナルの運用状況及び全国ユニットロードターミナルにおける新技術導入動向を調査し、現状把握調査を踏まえ、那覇港の将来計画を検討し、調査・検討内容を取りまとめた業務報告書を作成した。	沖縄総合事務局 港湾計画課計画調査班 098-866-1906	
1128	インフラシステム海外展開に向けた海外における官民協働事業等に関する調査研究業務	デロイトーマツファイナンスリアルアドバイザー合同会社	3010001076738	随意契約(企画競争)	15,000,000	令和6年6月28日	—	調査対象国における官民協働事業等の整理を行い、今後のインフラシステム海外展開において活用できる基礎資料を作成する。	調査対象国における官民協働事業等の整理を行い、今後のインフラシステム海外展開において活用できる基礎資料を作成した。	国土交通政策研究所 研究担当 Tel:03-5369-6002	
1129	ミクストコミュニティの形成に向けた高齢者の居住に関する調査研究業務	株式会社日本能率協会総合研究所	5010401023057	随意契約(企画競争)	6,193,000	令和6年7月1日	—	高齢者の建物賃貸借契約を円滑化する取組等の調査を行い、ミクストコミュニティのまちづくりに向けた基礎資料を作成する。	高齢者の建物賃貸借契約を円滑化する取組等の調査を行い、ミクストコミュニティのまちづくりに向けた基礎資料を作成した。	国土交通政策研究所 研究担当 Tel:03-5369-6002	
1130	水災害に対応したまちづくり手法に関する調査研究業務	一般財団法人土地総合研究所	2010405010392	随意契約(企画競争)	7,282,000	令和6年7月2日	令和6年11月8日	水災害に対応したまちづくりを進めている自治体の取組等の調査を行い、水災害に対応したまちづくりに関する基礎資料を作成する。	水災害に対応したまちづくりを進めている自治体の取組等の調査を行い、水災害に対応したまちづくりに関する基礎資料を作成した。	国土交通政策研究所 研究担当 Tel:03-5369-6002	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1131	環境負荷軽減のための 都市物流の先進事例と 都市・交通政策に関す る調査研究業務	中央復建コンサルタンツ 株式会社	3120001056860	随意契約(企画競争)	9,075,000	令和6年7月11日	—	海外及び国内における都市物流の環境負荷軽減の先進的な取組、また、それらの先進的な取組の背景にある都市政策や交通政策を調査する。	海外及び国内における都市物流の環境負荷軽減の先進的な取組、また、それらの先進的な取組の背景にある都市政策や交通政策を調査した。	国土交通政策研究所 研究担当 Tel:03-5369-6002	
1132	持続可能な地域づくり戦 略に資する交通計画と 都市計画等の連携に関 する調査研究業務	SOMPOリスクマネジメント 株式会社	2011101025379	随意契約(企画競争)	8,649,300	令和6年7月12日	—	海外における交通計画と都市計画等の連携を通じた持続可能な地域づくり戦略の実現に資する地域旅客交通政策について、広域連携を含めて調査する。	海外における交通計画と都市計画等の連携を通じた持続可能な地域づくり戦略の実現に資する地域旅客交通政策について、広域連携を含めて調査した。	国土交通政策研究所 研究担当 Tel:03-5369-6002	
1133	交通分野におけるAI及 びICTの技術革新とガバ ナンス制度に関する調 査研究業務	ワシントンコアLLC.		随意契約(企画競争)	9,312,235	令和6年7月25日	—	欧州におけるAI全般及び交通に関するAI(交通AI)に対するガバナンスの制度構築等の現状・見通し及び交通AIの技術革新の動向について調査する。	欧州及び国内におけるAI全般及び交通に関するAI(交通AI)に対するガバナンスの制度構築等の現状・見通し及び交通AIの技術革新の動向について調査した。	国土交通政策研究所 研究担当 Tel:03-5369-6002	
1134	空港及び航空会社にお ける第三国輸送の取組 や動向等に関する調査 研究業務	EYストラテジー・アンド・コ ンサルティング株式会社	6010001107003	随意契約(企画競争)	4,070,000	令和6年9月17日	—	海外の空港及び航空会社における旅客の第三国輸送の取組や動向等を調査する。	海外の空港及び航空会社における旅客の第三国輸送の取組や動向等を調査した。	国土交通政策研究所 研究担当 Tel:03-5369-6002	
1135	道路データプラットフォーム 機能拡充等業務	道路データプラットフォーム 機能拡充等業務 計量 計画研究所・地域未来研 究所・NTTデータ設計共 同体	—	随意契約(企画競争)	193,138,000	令和6年4月1日	令和7年3月4日	本業務は、道路システムのDXの更なる推進を図るため、道路データプラットフォームの機能拡充及び試行運用を踏まえた操作性等改良について検討し、これらを実装するための基本設計書及び詳細設計書の修正、プログラムの修正・実装、動作確認、マニュアル類の修正を行う。	道路システムのDXの更なる推進を図るため、道路データプラットフォームの機能拡充及び試行運用を踏まえた操作性等改良について検討し、これらを実装するための基本設計書及び詳細設計書の修正、プログラムの修正・実装、動作確認、マニュアル類の修正を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交 通研究部道路研究室 Tel:029-864-4472	
1136	令和6年度河川砂防技 術研究開発制度に関す る運営支援・資料作成 業務	株式会社建設技術研究 所	7010001042703	一般競争入札(総合評価方 式)	33,165,000	令和6年4月1日	令和7年3月18日	河川砂防技術研究開発制度(以下、本制度)を運営する事務局の公募事務を補助するとともに、本制度のうち、「河川技術部門」、「海岸技術部門」、及び「革新的河川技術部門」における技術開発の公募案件の審査及び成果の評価等を行う「河川技術評価委員会」の開催の補助を行うものである。	河川技術評価委員会を4回、流域課題に関するワークショップを1回、意見交換会を4回開催するにあたって、事務局の補助を行った。その他、本制度の公募先である産学の研究動向の把握のため、分野内の研究テーマ別の論文掲載本数の調査を実施した。	国土技術政策総合研究所河川研 究部河川研究室 tel : 029-864-2758	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1137	レーダ雨量を用いた事前通行規制手法の検討業務(その2)	(一財)日本気象協会	4013305001526	随意契約(企画競争)	19,987,000	令和6年4月1日	令和7年1月20日	レーダ雨量を用いた事前通行規制手法の確を目的として、レーダ雨量観測地と地上雨量観測地による解析雨量の算出手法について検討するものである。	レーダ雨量を用いた事前通行規制手法の確を目的として、レーダ雨量観測地と地上雨量観測地による解析雨量の算出手法について検討した。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路地震防災研究室 tel:029-864-3245	
1138	R6事故対策データベースシステム機能改良業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(公募)	16,247,000	令和6年4月1日	令和7年2月3日	本業務は、事故対策DBシステムの機能改良、データ登録・修正・更新、システム運用環境の整備等を行うものである。	事故対策DBシステムの機能改良、データ登録・修正・更新、システム運用環境の整備等を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路交通安全研究室 tel:029-864-4539	
1139	令和6年度道路交通調査プラットフォーム改修等業務	(株)長大	5010001050435	随意契約(公募)	9,999,000	令和6年4月1日		本業務は、道路交通調査プラットフォームの交通量データ管理機能の改修を行うとともに、道路交通調査プラットフォームの運用環境整備および運用を行う。	道路交通調査プラットフォームの交通量データ管理機能の改修を行うとともに、道路交通調査プラットフォームの運用環境整備および運用を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路研究室 tel:029-864-4472	
1140	令和6年度 スペクトル分析情報の実用性向上に向けたシステム改良業務	(株)長大	5010001050435	随意契約(企画競争)	10,241,000	令和6年4月1日	令和7年2月13日	スペクトル分析情報配信システムの運用保守を行うとともに、スペクトル分析情報の現場での実用性向上のため、システムの改良を行う。	スペクトル分析情報配信システムの運用保守を行うとともに、スペクトル分析情報の現場での実用性向上のため、システムの改良を行った。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路地震防災研究室 tel:029-864-3245	
1141	令和6年度強震モニタリングシステムによる橋全体系の挙動観測業務	(株)ニュージェック	2120001086883	一般競争入札(総合評価方式)	6,776,000	令和6年4月1日	令和7年3月17日	本業務は、橋全体系の挙動観測を実施するため、強震モニタリングシステムのサーバの管理および観測機器のリモート点検を実施するとともに、観測機器の現地点検作業を実施するものである。	橋全体系の挙動観測を実施するため、強震モニタリングシステムのサーバの管理および観測機器のリモート点検を実施するとともに、観測機器の現地点検作業を実施した。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路地震防災研究室 tel:029-864-3245	
1142	令和6年度土砂災害報告・情報共有システムに係る整備及び運用保守業務	富士ファイルビジネスインベシヨンジャパン(株)	1011101015050	一般競争入札	4,917,660	令和6年4月1日		本件は、「土砂災害報告・情報共有システム」の運用において、必要とされる機能を追加するための整備、及び安定的稼働を図るための運用保守を行うものである。	過年度業務で構築された土砂災害報告・情報共有システムの機能追加のための整備と運用保守を行った。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部土砂災害研究室 tel:029-864-2213	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1143	気候変動による土砂災害発生リスク分析業務	(一財)日本気象協会	4013305001526	随意契約(企画競争)	12,903,000	令和6年4月8日	令和6年12月9日	本業務は、長期アンサンブル気候予測データを用いて過去実験と将来実験のデータの比較を行い、土砂災害の特性を踏まえた降雨特性の将来変化について整理を行うものである。	長期アンサンブル気候予測データを用いて過去実験と将来実験のデータの比較を行い、土砂災害の特性を踏まえた降雨特性の将来変化について整理を行った。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部砂防研究室 tel:029-864-4372	
1144	令和6年度移植困難植物の生育状況調査業務	榊福山コンサルタント	5290001016276	随意契約(少額随契)	982,300	令和6年4月12日	令和6年8月28日	キンラン属(キンラン、ギンラン、ササバギンラン及びクグヌマラン)の生育状況について調査を行うものである。	キンラン属(キンラン、ギンラン、ササバギンラン及びクグヌマラン)の生育状況について調査を行い結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部 道路環境研究室 tel : 029-864-2606	
1145	流域デジタルツイン降雨データ処理及び利用支援プログラム作成業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	85,294,000	令和6年4月15日	令和7年2月7日	本業務は、実績降雨データ及び気候変動予測データを処理し、治水計画の検討時及び合意形成時に利用しやすくする利用支援プログラム(検索機能、加工機能、可視化機能、ファイル出力機能)の作成を行うものである。	本業務では、実績降雨データ及び気候変動予測データを処理し、治水計画の検討時及び合意形成時に利用しやすくする利用支援プログラム(検索機能、加工機能、可視化機能、ファイル出力機能)を作成し、109の1級水系を対象に動作確認を行ったうえで、実装した。また、要件定義書、運用マニュアル、データフォーマットに関する資料を作成した。	国土技術政策総合研究所河川研究部水循環研究室 tel : 029-864-2739	
1146	国内外の公共事業評価手法に関する調査・整理業務	(一社)システム科学研究所	1130005012828	随意契約(企画競争)	20,306,000	令和6年4月15日	令和7年1月30日	本業務は、事業評価手法の高度化及び効率化を目的とし、Ramsey式を用いた社会的割引率の適用に関する整理、CO2貨幣価値原単位の計測方法に関する整理、事業費の不確実性に関する整理等を行うものである。	Ramsey式を用いた社会的割引率の適用に関する整理、CO2貨幣価値原単位の計測方法に関する整理、事業費の不確実性に関する整理等を実施した。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本マネジメント研究室 tel:029-864-4239	
1147	令和6年度道路政策の質の向上に資する技術研究開発制度の運営支援他業務	(一財)日本総合研究所	2010405010335	一般競争入札(総合評価方式)	14,465,000	令和6年4月15日	令和7年3月24日	新道路技術会議に必要な資料作成や会議の運営等、事務局の支援を行うとともに、終了課題のフォローアップ調査を行うものである。	新道路技術会議に必要な資料作成や会議の運営等、事務局の支援を行うとともに、終了課題のフォローアップ調査を行った。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路地震防災研究室 tel:029-864-3245	
1148	BIM/CIM原則適用における3次元データ成果品のファイル標準形式に関する調査業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	9,955,000	令和6年4月15日	令和6年9月26日	本業務は、BIM/CIMに関するデータ活用方法や3次元モデルに時間情報を付与する方法の整理、並びに「BIMCIMフォルダ」を管理する管理ファイル(INDEX_D.XML)の作成規定に関する調査を行うものである。	BIM/CIMにおける3次元モデルに、工程情報等の時間情報を付与し、異なるソフトウェア間でデータ交換するための検討を行った。また、BIM/CIMフォルダに格納される成果品を、管理、検索するための管理ファイル作成規定案を検討した。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター 社会資本情報基盤研究室 tel:029-864-4916	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1149	ICT活用工事にかかる電子成果品要領の検討業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	5,170,000	令和6年4月15日	令和6年8月30日	本調査は、この検討で作成中の「電子成果品管理ファイル作成要領(仮称)」の原案に準拠して管理ファイルの作成を試行するとともに関係者へ意見照会を行うことで原案の課題を把握して修正するものである。	「ICONフォルダの管理ファイル(ICON.XML)の作成規定(仮称)」の二次案、二次案について意見照会した結果及び意見に対応して修正した三次案	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本施工高度化研究室 tel:029-864-7490	
1150	海岸堤防前面の地形変化に関する大型水理模型実験業務	海岸堤防前面の地形変化に関する大型水理模型実験業務土木研究センター・日本工営設計共同体	—	随意契約(企画競争)	20,801,000	令和6年4月19日	令和7年2月25日	本業務は、堤防の安定性等に影響する、波浪による海岸堤防前面での地形変化(洗掘深)を推定するための基礎データを取得するため、大型水理模型実験を行うものである。	海岸堤防模型を設置した状況で不規則波を用やさせる大型水理模型実験を実施し、各種計測データを取得した。	国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室 tel:029-864-3163	
1151	令和6年度道路基盤地図情報に係わるシステムの改良業務	(株)長大	5010001050435	随意契約(公募)	19,822,000	令和6年4月26日	令和7年3月21日	本業務は、道路基盤地図情報等の整備率向上や更なる活用を目的として、道路基盤地図情報に係わるシステムの機能改良等を行うものである。	道路基盤地図情報等の整備率向上や更なる活用を目的として、道路基盤地図情報に係わるシステムの機能改良等を行った	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本情報基盤研究室 tel:029-864-4916	
1152	斜面土層内の水みちによる斜面不安定化機構に関する実験業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(少額随契)	957,000	令和6年4月30日		実験模型にて水みちによる斜面不安定化を再現し、土層重量を変化させることで水みちによる間隙水圧上昇が斜面不安定化に与える影響を分析するものである。	実験模型にて水みちによる斜面不安定化を再現し、土層重量を変化させることで水みちによる間隙水圧上昇が斜面不安定化に与える影響を分析した。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部砂防研究室 tel:029-864-4372	
1153	令和6年度DXデータセンター関連システムセキュリティの検討及び実施他業務	令和6年度DXデータセンター関連システムセキュリティの検討及び実施他業務日本工営・富士通設計共同体	—	随意契約(企画競争)	159,621,000	令和6年5月9日	令和7年3月17日	本業務は、国土交通省工事・業務の受発注者が利用するDXデータセンターについて、システムセキュリティ対策の検討及び実施、DXデータセンターヘルプデスクの運営補助、DXデータセンター関連システム監視・障害等への対応、DXデータセンター関連システムの設定変更作業及び共同研究の補助を行うものである。	国土交通省工事・業務の受発注者が利用するDXデータセンターについて、システムセキュリティ対策の検討及び実施、DXデータセンターヘルプデスクの運営補助、DXデータセンター関連システム監視・障害等への対応、DXデータセンター関連システムの設定変更作業及び共同研究の補助を行った	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本情報基盤研究室 tel:029-864-4916	
1154	AIを用いた録視率調査のための教師データ作成業務	朝日航洋(株)	7010601041419	随意契約(企画競争)	6,952,000	令和6年5月9日	令和6年12月2日	本業務は、AI録視率調査プログラムの開発に必要な録視率調査資料の収集・整理、市街地写真の撮影、AI学習用教師データ作成を行うものである。	AIを用いた録視率調査ツールの開発に向けて必要となる、AIの性能向上のための学習用データセットの拡充を行った。	国土技術政策総合研究所都市研究部都市開発研究室 tel:029-864-3947	



令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1155	土砂災害危険度評価システム試行運用業務	(一財)日本気象協会	4013305001526	随意契約(少額随契)	990,000	令和6年5月10日		本件は、昨年度業務で改良を行った土砂災害危険度評価システムの試行環境の構築及び運用を行うものである。	昨年度業務で改良を行った土砂災害危険度評価システムの試行環境の構築及び運用を行った。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部土砂災害研究室 tel:029-864-2213	
1156	国土交通データプラットフォームと電子成果品等との連携に関する調査検討業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	15,983,000	令和6年5月14日	令和6年8月26日	本業務は、国土交通DPFで取り扱う電子成果品等における、点群データの円滑なデータ連携及び利活用促進に係る検討、電子成果品と施設DBの連携方法の検討を行うものである。	国土交通DPFで取り扱う電子成果品等における点群データの円滑なデータ連携及び利活用促進に係る検討等、電子成果品と施設DBの連携方法の検討を行った	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター 社会資本情報基盤研究室 tel:029-864-4916	
1157	水防活動支援情報共有システム改及び利用拡大方策調査業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(公募)	37,455,000	令和6年5月16日	令和7年2月26日	「水防活動支援情報共有システム」について、稼働環境整備及び稼働、システムの改良及び改良後の実証実験補助を通じて、現場からの課題等を整理し、社会実装に向けた自治体や公的機関の類似システム運用状況等の調査を行う。	「水防活動支援情報共有システム」について、稼働環境整備及び稼働、システムの改良及び改良後の実証実験補助を通じて、現場からの課題等を整理し、社会実装に向けた自治体や公的機関の類似システム運用状況等の調査を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部水害研究室 tel:029-864-4966	
1158	建築物の被災判定に関するGNSSセンサ・加速度センサを用いた観測システム設置マニュアル策定のための検討業務	国際航業株式会社	9010001008669	一般競争入札	3,905,000	令和6年5月17日		本検討で対象とするセンサに関する設置事例を収集し、それに基づき設置マニュアルの原案を作成した。	建築物の被災判定に関するGNSSセンサ・加速度センサを用いた観測システム設置マニュアル(案)	国土技術政策総合研究所建築研究部構造基準研究室 tel:029-864-4278	
1159	土砂災害箇所上空撮	(株)地域環境計画	6010901007401	随意契約(少額随契)	731,500	令和6年5月20日	令和6年9月26日	本件は、かけ崩れ後の崩壊斜面および崩壊土砂の堆積状況等を把握するため、土砂災害発生箇所においてUAVを用いた空撮を行うものである。	かけ崩れ後の崩壊斜面および崩壊土砂の堆積状況等を把握するため、土砂災害発生箇所においてUAVを用いた空撮を行った。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部土砂災害研究室 tel:029-864-2213	
1160	機械学習を用いた土石流発生時の振動判別に 関する検討業務	(株)エイト日本技術開発	7260001000735	随意契約(企画競争)	12,980,000	令和6年5月31日	令和7年2月21日	本業務は、機械学習により土石流の発生を検知する技術構築のため、現地にて土石流発生時の振動観測を実施すると共に、観測されたデータの分析を行うものである。	機械学習により土石流の発生を検知する技術構築のため、現地にて土石流発生時の振動観測を実施すると共に、観測されたデータの分析を行った。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部砂防研究室 tel:029-864-4372	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1161	能登半島地震の振動波形データ整理業務	(株)エイト日本技術開発	7260001000735	随意契約(少額随契)	957,000	令和6年6月6日		本件は、令和6年1月1日に発生した能登半島地震の振動波形等のデータを収集し、整理するものである。	令和6年1月1日に発生した能登半島地震の振動波形等の情報を収集し、整理した。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部土砂災害研究室 tel:029-864-2213	
1162	令和6年度コンクリート躯体工事等における施工モニタリング及び取得データ分析業務	(株)第一コンサルタンツ	6490001000911	随意契約(企画競争)	30,910,000	令和6年6月10日	令和7年3月21日	定置式水平ジブクレーンやシステム型枠を使用するコンクリート躯体工事等を対象として、施工状況等に関するデータを取得した上で、データ整理や効果量等の整理、及び適用現場条件の整理を行うものである。	定置式水平ジブクレーンやシステム型枠を使用するコンクリート躯体工事等を対象として、施工状況等に関するデータを取得し、データ整理や効果量等の整理、及び適用現場条件の整理を実施した。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本システム研究室 tel:029-864-2677	
1163	公共工事における総合評価落札方式の設定条件等に関する整理業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	25,597,000	令和6年6月10日	令和6年12月17日	本業務は、総合評価落札方式の運用改善に向け、同種条件の設定状況に関する整理、過度なコスト負担の制約条件の設定状況に関する整理、総合評価落札方式の実施状況の整理、及び各種試行の効果等に関する整理を行うものである。	総合評価落札方式の運用改善に向け、同種条件の設定状況に関する整理、過度なコスト負担の制約条件の設定状況に関する整理、総合評価落札方式の実施状況の整理、及び各種試行の効果等に関する整理を実施した。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本マネジメント研究室 tel:029-864-4239	
1164	自然災害による道路土工構造物の被災メカニズム等に関する調査分析業務	ハ千代エンジニアリング(株)	2011101037696	随意契約(企画競争)	35,464,000	令和6年6月11日	令和7年2月28日	道路土工構造物の洗掘や土砂災害による道路閉塞の被災に対し、それらの防止対策や道路機能のリスク評価手法の確立に向け、近年発生した災害事例の整理・分析を行うものである。	道路土工構造物の道路閉塞の被災に対し、それらの防止対策や道路機能のリスク評価手法の確立に向け、災害事例の整理・分析を行うものである。降雨に起因する土砂災害647件を抽出し、テキスト情報及び公表資料等を基に被災場所や被災区分等を一覧表に追記した。直轄河川以外(小規模河川)の被災情報整理結果から抽出した17事例を対象に、地形・地理情報に基づき、河川隣接区間の3要件について適合性を確認した。直轄道路で被災した364件の被災事例(切土、自然斜面、盛土(河川隣接区間内・外))の、被災前後の築造、復旧工事、点検記録等を整理し、設計・維持管理段階で配慮する項目を抽出した。穴水道路および輪島道路の盛土箇所において、既往設計、施工記録、点検結果等を抽出し、個々の盛土構造を整理し、令和6年能登半島地震の被災レベルと照らし合わせて、盛土構造との関係性を分析、整理した。また、穴水道路および輪島道路で3次元CIMモデルを作成した。さらに、橋台背面アプローチ部に関して、一連の道路としての性能を担保する観点から盛土等構造物に要求される事象と設計業務での対応関係	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路基礎研究室 tel:029-864-8172	
1165	令和6年度能登半島地震の観測波形を用いた非線形地震応答解析業務	㈱オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	随意契約(少額随契)	946,000	令和6年6月13日		本業務は、能登半島地震の本震及びその余震で得られた強震記録に対して、1自由度系の非線形時刻歴応答解析を実施し、その解析結果を整理するものである。	能登半島地震の本震及びその余震で得られた強震記録に対して、1自由度系の非線形時刻歴応答解析を実施し、その解析結果を整理した。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路地震防災研究室 tel:029-864-3245	
1166	部分係数法を用いた既設道路橋の補修補強に関する試設計業務	(株)長大	5010001050435	随意契約(企画競争)	29,931,000	令和6年6月17日		本業務は、モデル既設橋に対して、耐荷性能を照査するための部分係数の試算やそれを用いた修繕の試設計を行うものである。	既設橋の維持管理において、部材の塑性化を見込み設計法や修繕設計への部分係数法の導入に関する基礎資料を整理した。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部橋梁研究室 tel:029-864-4919	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1167	深層崩壊斜面における 空中電磁探査解析業務	大日本ダイヤコンサルタン ト(株)	8013301006938	随意契約(企画競争)	57,970,000	令和6年6月20日	令和7年3月25日	本業務は、斜面内の地下水位分布の降雨影響による変化の特性把握を目的として、和歌山県田 辺市熊野地区斜面において、ドローンを用いた空中電磁探査による調査を複数時期において実施 し、計測データを解析して比抵抗断面図の作成と変化量の整理を行うものである。	斜面内の地下水位分布の降雨影響による変化の特性把握を目的とし て、和歌山県田辺市熊野地区斜面において、ドローンを用いた空中電 磁探査による調査を複数時期において実施し、計測データを解析して 比抵抗断面図の作成と変化量の整理を行った。	国土技術政策総合研究所土砂災 害研究部砂防研究室 tel:029-864-4372	
1168	マンションの総合的改修 に向けた手法及び長期 修繕計画に関する調査 整理業務	(株)市浦ハウジング&プ ランニング	4010001000696	随意契約(企画競争)	15,942,999	令和6年6月20日	令和7年1月20日	「改修によるマンションの再生手法に関するマニュアル」の技術的内容の改定、及び長期修繕計画 作成のあり方についての検討に必要な情報を収集することを目的して、マンションの総合的な改修 手法に関する技術・事例情報の調査整理、及び長期修繕計画に関する調査整理を行うもの。	「改修によるマンションの再生手法に関するマニュアル」の3～4章につい て情報の見直しを行い、技術の更新・追加を行うとともに、関連する事例 情報を調査・整理した。また長期修繕計画に関する調査として、30年を 超える長期修繕計画に関する文献等の調査・整理と作成事例の情報 収集・整理を行った。	国土技術政策総合研究所 住宅研究部住宅計画研究室 tel：029-864-3943	
1169	下水焼却灰含有量試験 における前処理方法の 検討業務	新日本環境調査㈱	3010901005481	随意契約(少額随契)	971,300	令和6年6月21日		本業務は、下水汚泥焼却灰からの含有量試験における前処理方法について、既存の方法とより酸 化力の強い試薬を用いた方法を比較し、肥料成分測定における適用性を確認するものである。	本業務は、下水汚泥焼却灰からの含有量試験における前処理方法につ いて、既存の方法とより酸化力の強い試薬を用いた方法を比較し、肥 料成分測定における適用性を確認しその結果について報告書にとりま めた。	国土技術政策総合研究所上下水 道研究部下水処理研究室 tel:029-864-3933	
1170	治水評価指標可視化 ビューア改良及び試行 業務	(株)東京建設コンサルタ ント	6013301007970	随意契約(企画競争)	100,430,000	令和6年6月24日	令和7年2月14日	本業務は、治水評価指標可視化ビューアの追加機能を検討し、同ビューアの改良、試行及び意見 聴取を行うとともに要件定義書等の作成を行うものである。	本業務では、治水評価指標可視化ビューアの追加機能として、流体力・ 浸水継続時間や流域治水デジタルマップとの連携、浸水深の時系列表 示、表示情報の選択機能等について検討のうえ、実証および動作確認 を行った。また、河川管理者に意見聴取を行うとともに、要件定義書等 の作成を行った。	国土技術政策総合研究所河川研 究部水循環研究室 tel：029-864-2739	
1171	3次元計測技術を用い た出来形管理要領(案) の利便性向上に関する 検討業務	(一社)日本建設機械施 工協会	6010405010463	随意契約(企画競争)	25,795,000	令和6年6月24日	令和7年3月31日	本調査は、ICTを活用した工事における出来形管理等の基準類に関し、実務者からの質問及び民 間提案(新たなICT機器の適応や適応工種の拡大等)について調査・検証、その結果を整理し、要 領改定案の作成を行うものである。	ICT活用工事の出来形管理に関する現場検証や基準類の質問対応等 について報告書を作成した。調査結果は「3次元計測技術を用いた 出来形管理要領(案)」の改定に反映された https://www.mlit.go.jp/tec/constplan/sosei_constplan_tk_000051.h tml	国土技術政策総合研究所社会資 本マネジメント研究センター社会資 本マネジメント研究室 tel:029-864-7490	
1172	技術提案・交渉方式の 適用状況・効果に関す る調査・整理業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	10,384,000	令和6年6月26日	令和6年12月19日	本業務は、技術提案・交渉方式の効果、実施状況、リスク分担及び他発注機関の制度に関する整 理を行うものである。	技術提案・交渉方式の効果、実施状況、リスク分担及び他発注機関の 制度に関する整理を実施した。	国土技術政策総合研究所社会資 本マネジメント研究センター社会資 本マネジメント研究室 tel:029-864-4239	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1173	水害リスク指標を用いた減災対策の検討手法調査業務	(株)東京建設コンサルタント	6013301007970	随意契約(企画競争)	21,318,000	令和6年6月28日	令和7年2月25日	流域の様々な関係者が水害による具体的な被害をイメージしやすくなるよう、地域のハザード特性を踏まえ暴露や脆弱性を勘案した水害リスクの翻訳により、水害による被害事象の具体化に向けた検討を行うとともに、翻訳された水害リスク情報を用いて地域の減災対策を検討する手法の調査を行う。	流域の様々な関係者が水害による具体的な被害をイメージしやすくなるよう、地域のハザード特性を踏まえ暴露や脆弱性を勘案した水害リスクの翻訳により、水害による被害事象の具体化に向けた検討を行うとともに、翻訳された水害リスク情報を用いて地域の減災対策を検討する手法の調査を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部水害研究室 tel:029-864-4966	
1174	下水道に係る新技術の導入促進に関する情報収集及び整理業務	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	随意契約(企画競争)	9,108,000	令和6年6月28日		本業務は、下水道技術ビジョンのフォローアップとして、技術開発・導入推進方策に関する検討等の取組をより一層推進するための情報収集・整理を行うとともに、新技術・効率化技術導入促進に向けた課題の解決策を検討するための情報収集・整理を行うものである。	本業務は、下水道技術ビジョンのフォローアップとして、技術開発・導入推進方策に関する検討等の取組をより一層推進するための情報収集・整理を行うとともに、新技術・効率化技術導入促進に向けた課題の解決策を検討するための情報収集・整理を行い、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道研究室 tel:029-864-3343	
1175	令和6年度下水道管きよ布設・陥没状況等に関する実態調査分析業務	(株)日水コン	3011101015783	随意契約(企画競争)	8,140,000	令和6年6月28日	令和6年12月5日	本業務は、下水道管路等に係る全国実態調査結果を整理し、過年度データと統合したデータベースを作成するものである。また、今後優先して点検・調査を行うべきマンホール蓋の特徴を整理するものである。	本業務は、下水道管路等に係る全国実態調査結果を整理し、過年度データと統合したデータベースを作成するものである。また、今後優先して点検・調査を行うべきマンホール蓋の特徴を整理し、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道研究室 tel:029-864-3343	
1176	気候予測データのバイアス補正および流出解析業務	(株)気象工学研究所	4120001108792	随意契約(企画競争)	39,996,000	令和6年7月2日	令和6年12月26日	本業務は、地域気候モデルの降水量・気温データをバイアス補正するとともに、発注者の貸与する流出解析モデルに入力し、出力結果の整理等を行うものである。	本業務は、全国版d4PDFダウンスケーリングデータの降水量・気温データをDual-Windows法を用いてバイアス補正するとともに、照査による品質確保を行った。また、発注者の貸与する流出解析モデルに入力し、出力結果をもとに、過水の頻度、強度、継続性の整理等を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部水循環研究室 tel:029-864-2739	
1177	ダムの伝達関数試算業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(少額随契)	990,000	令和6年7月2日		ダムの天端と基礎で観測された地震動データを任意の幅、任意のステップで分割し、分割した波形のフーリエ振幅スペクトルから伝達関数を求めるものである。	ダムの伝達関数を算出するためのプログラムとともに、プログラムの使用方法、伝達関数の試算結果を資料としてとりまとめた。	国土技術政策総合研究所河川研究部大規模河川構造物研究室 tel:029-864-2587	
1178	地震により被災した橋台の被災過程に関する数値解析業務	(株)エイト日本技術開発	7260001000735	随意契約(企画競争)	44,363,000	令和6年7月3日	令和7年1月23日	本業務は、被災橋の定期点検と被災後調査に基づき、被災前の状態や橋台・支点周りの構造をパラメータとした非線形解析を行うものである。	被災した道路橋の橋台及び地盤を対象とした非線形動的解析を行うことで、周辺地盤の条件や挙動が道路橋の地震時挙動に与える影響を整理した。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部橋梁研究室 tel:029-864-4919	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1179	既設鋼トラス橋の限界状態と耐震補強に関する数値解析業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	32,098,000	令和6年7月3日	令和7年1月27日	本業務は、H29道路標示方を適用し、トラス橋耐震補強設計の合理化課題分析の基礎資料を得るため、既存トラス橋の限界状態や地震動による損傷の進展過程の非線形動的解析を行うものである。	既往のトラス橋の地震動に対する損傷の進展過程に関する荷重漸増解析と動的解析を行うことで、トラス橋の耐震補強設計を実施するための基礎資料を整理した。	国土技術政策総合研究所道路橋造物研究部橋梁研究室 tel:029-864-4919	
1180	海岸における気候変動適応策の順応的な転換手法に関する調査業務	(株)エコー	1011201000712	随意契約(企画競争)	17,336,000	令和6年7月8日		本業務は、既存の検討資料をもとにした対策案選の整理、モデル海岸における気候変動適応策の整理、気候変動適応策の経路に応じた事業規模の試算を行うものである。	不確実性が高い将来予測のもとで手戻りなく海岸事業を実施できるようにするため、モニタリングを実施しながら順応的に適応策を転換していく新たな計画手法の導入を目指し、既存の検討資料をもとにした海岸保全における対策案選の整理を行うとともに、モデル海岸における気候変動適応策の整理、気候変動適応策の経路に応じた汀線の変化及び必要な事業規模の試算を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室 tel:029-864-3163	
1181	BIM/CIM原則適用における3次元データ等の共通データ環境に関する調査業務	エム・アール・アイリサーチ アソシエイツ株式会社	7010001012532	随意契約(企画競争)	9,955,000	令和6年7月8日		本業務は、BIM/CIMの共通データ環境を検討するため、現状の共通データ環境の整理、今後の共通データ環境に関する資料の作成を行うものである。	BIM/CIMの共通データ環境を検討するため、現状の共通データ環境の整理、今後の共通データ環境に関する資料の作成を行った	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター 社会資本情報基盤研究室 tel:029-864-4916	
1182	河川空間を活かした公園緑地の整備及び維持管理に関する調査整理業務	(一財)公園財団	3010005018736	随意契約(企画競争)	6,677,000	令和6年7月8日		今後に向けて、より効果的、多面的に機能を発揮するための河川又はダムと公園緑地の一体的整備のあり方を検討することを目的とし、河川空間を活かした公園緑地の整備計画や維持管理計画に関する資料収集、事例集案の作成を行う。	河川空間を活かした公園緑地の優良事例について、整備計画や維持管理計画、運営状況等の資料収集及び各事例の管理者(公園・河川)への確認を行い、事例集案を作成した。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター緑化生態研究室 tel:029-864-2742	
1183	煙中における避難誘導灯の視認性に関するVRモデルの作成業務	(有)ヘルスケアード下妻	1050002017169	随意契約(少額随契)	912,340	令和6年7月8日		避難誘導実験を体験した被験者に対して、被験者実験を模擬したVR空間内で同様の実験を実施し、実空間とVR空間の違いを調査するためのVRモデルを作成した。	富山県消防学校で実施した被験者実験の実験空間を模擬したVRモデルを構築するとともに、別途、被験者実験に用いるために煙濃度、誘導灯までの距離をパラメータとする静止画(200ケース)を吐き出したものを成果物として納品。	国土技術政策総合研究所建築研究部防火基準研究室 tel:029-864-4278	
1184	電気自動車の給電施設の利用実態を踏まえた利便性向上方策整理業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	24,981,000	令和6年7月9日	令和7年2月25日	高速道路のSA/PAにおける給電施設の利用実態等の調査を行い、調査結果を踏まえて、利便性向上に資する情報提供方策(案)の作成等を行うものである。	高速道路のSA/PAにおける給電施設の利用実態等の調査を行い、調査結果で得られた課題を踏まえて、利便性向上に資する情報提供方策(案)の作成等を行い、結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部 道路環境研究室 tel:029-864-2606	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1185	測量・調査・設計等業務 の実施状況に関する調査・整理業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	21,048,500	令和6年7月9日	令和7年1月30日	本業務は、測量・調査・設計等業務の業務内容や入札・契約の状況の傾向把握や検討のために、測量・調査・設計等業務の業務分類、実施状況及び各種試行に関する整理を行うものである。	測量・調査・設計等業務の業務分類、実施状況及び各種試行に関する整理を実施した	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本マネジメント研究室 tel:029-864-4239	
1186	住宅確保要配慮者世帯数の推計手法の課題整理及び機能追加に向けた基礎的検討業務	(株)市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	随意契約(企画競争)	5,973,000	令和6年7月9日		住宅確保要配慮者世帯数の推計手法の改良に必要な情報の収集・整理及び推計プログラムの改良のため、既存手法の課題の整理並びに機能追加に向けた基礎的検討を行うもの。	住宅確保要配慮者世帯数の推計に用いる推計プログラム(現行版)について、改良点を整理するとともに、利用統計データの更新に合わせた時点更新を行ったプログラムを作成した。また、各都道府県の人口特性等を踏まえ、プログラムへの機能追加に必要なエリア設定案を整理した。	国土技術政策総合研究所 住宅研究部住宅計画研究室 tel:029-864-3943	
1187	構造条件や交通条件の違いによる道路橋の活荷重係数試算業務	(株)長大	5010001050435	随意契約(企画競争)	21,945,000	令和6年7月10日		本業務は、実橋の活荷重計測結果を用い、荷重シミュレーションを行い、構造・交通条件の違いによる活荷重係数の差異を把握するものである。	実橋における活荷重計測結果を用いた荷重シミュレーションを行うことで、構造条件や交通条件の違いによる道路橋の活荷重係数の違いを整理した。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部橋梁研究室 tel:029-864-4919	
1188	諸外国の公共土木工事の諸制度等に関する調査業務	(一社)国際建設技術協会	3010005018587	随意契約(企画競争)	27,665,000	令和6年7月10日	令和7年2月21日	米国、ドイツ、スイスを対象に、建設工事(特に公共土木工事)の積算方法、監督・検査方法、施工体制、安全対策等に関する諸制度、運用実態等に関して資料収集や現地機関のヒアリング調査や調査結果の分析等を行い、今後の建設システムの改善に資する基礎資料を得るものである。	米国、ドイツ、スイスを対象に、建設工事(特に公共土木工事)の積算方法、監督・検査方法、施工体制、安全対策等に関する諸制度、運用実態等に関して資料収集や現地機関のヒアリング調査や調査結果の分析等を行い、今後の建設システムの改善に資する基礎資料として整理した。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本システム研究室 tel:029-864-2677	
1189	ダムにおけるXバンドSAR衛星とリフレクターによる変位計測試験・解析等業務	国際航業(株)	9010001008669	随意契約(企画競争)	23,969,000	令和6年7月12日	令和6年12月2日	小型SAR衛星によるロックフィルダムでの計測精度の検証及び、衛星の活用方法の検討、計測位置や変位計測の精度向上のためのリフレクターの導入に関する検討を行う。	リフレクターを用いた変位計測試験や小型SAR衛星を用いた変位解析等を行い、XバンドSAR衛星とリフレクターをダムの安全管理に活用するための手引き(案)の作成を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部大規模河川構造物研究室 tel:029-864-2587	
1190	既設道路橋の活荷重安全率に関する試算業務	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	一般競争入札(総合評価方式)	24,299,000	令和6年7月12日	令和6年12月16日	本業務は、橋梁形式や設計活荷重が異なる既設道路橋に対して、大型車両など車両条件の違いが安全性に及ぼす影響に関する試算を行うものである。	設計活荷重や支間長等の異なる既設道路橋での断面力の算出や橋梁条件、車両条件の異なる断面力の算出を行い、既設道路橋のが車両条件に応じた橋の安全性を検討するための基礎資料を整理した。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部橋梁研究室 tel:029-864-4919	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1191	ダンパーや変位制限構 造の取付け部の限界状 態に関する試算業務	(株)長大	5010001050435	随意契約(企画競争)	19,932,000	令和6年7月12日	令和7年2月27日	本業務は、橋の変位制限や減衰構造の取付け部の破壊形態を調べるため、被災事例整理、被災橋梁の非線形動的解析、実験供試体の設計を行うものである。	橋の変位を制限したり、減衰を負荷したりするなどの構造の取付け部の破壊形態について、被災事例の整理、地震による被災橋梁の非線形動的解析を行うとともに、実験供試体を設計した。	国土技術政策総合研究所道路構 造物研究部橋梁研究室 tel:029-864-4919	
1192	耐候性鋼橋のさび状態 及び環境データ整理業 務	(株)福山コンサルタント	5290001016276	随意契約(企画競争)	15,257,000	令和6年7月12日	令和6年11月29日	本業務は、既存の耐候性鋼橋の環境計測や錆調査結果を整理し、計画時点での適用可能性が高い環境条件設定の高度化を検討するための基礎資料を得るものである。	既往の耐候性鋼橋において環境計測や錆調査を行った結果を整理し、耐候性鋼橋の計画時点における適用可能性が高い環境条件の設定の高度化を検討するための基礎資料を整理した。	国土技術政策総合研究所道路構 造物研究部道路防災研究室 tel:029-864-3245	
1193	地震動の繰返し作用を 考慮した道路橋の地震 応答解析業務	(株)オリエンタルコンサル タンツ	4011001005165	一般競争入札(総合評価方 式)	12,859,000	令和6年7月12日	令和7年2月18日	本業務は、設計用入力地震動の妥当性の検討に用いるため、令和6年能登半島地震により同一の 地点で繰返し観測された地震動を道路橋に順次作用させる地震応答解析を行う。	本業務は、設計用入力地震動の妥当性の検討に用いるため、令和6年能登半島地震により同一の地点で繰返し観測された地震動を道路橋に順次作用させる地震応答解析を行った。	国土技術政策総合研究所道路構 造物研究部道路防災研究室 tel:029-864-3245	
1194	河川機械設備の点検作 業性評価要領(素案)検 討業務	(株)東京建設コンサルタ ント	6013301007970	随意契約(企画競争)	9,526,000	令和6年7月12日	令和6年12月6日	本業務は、土木機械設備の点検における安全確保と点検作業性の確保を図るため、点検作業性の 調査、点検作業性評価素案の改良検討及び点検作業性確保のための対策のあり方の検討を行 うものである。	河川用ゲート設備及び河川ポンプ設備を対象とした点検作業性評価要 領(素案)。	国土技術政策総合研究所社会資 本マネジメント研究センター社会資 本施工高度化研究室 tel:029-864-7490	
1195	街路樹の計画的な更新 手法に関する調査業務	(株)建設環境研究所	4013301013608	随意契約(企画競争)	8,470,000	令和6年7月16日		街路樹の伐採実態を調査するとともに過去に更新された街路樹の改善効果を確認する。また、道 路管理者が策定した街路樹の更新に関する方針や計画等について、共通する内容や特徴的な取 り組みを整理する。	街路樹の伐採実態調査として、伐採本数の多い2樹種を対象に路線全 体植栽数における伐採数・伐採割合と樹木形状との関連を分析した。ま た、過去に更新された国内20路線における更新事例の追跡調査を行 い、課題の解消状況、維持管理の変化、樹種変更による影響等につ いて、現地および管理者へのヒアリングにより把握した。さらに、道路管理 者が作成した街路樹の更新計画や維持管理計画を整理した。	国土技術政策総合研究所社会資 本マネジメント研究センター緑化生 態研究室 tel:029-864-2742	
1196	令和6年度舗装の定点 調査等業務	令和6年度舗装の定点調 査等業務オリエンタルコン サルタンツ・レインボー・コ ンサルタント設計共同体	—	随意契約(企画競争)	24,992,000	令和6年7月18日		直轄国道の複数の区間を対象に路面性状やたわみ量等の調査を行い、結果を整理するとともに、 米国で導入が進んでいる力学的経験的設計法の内容や実務での運用実態について整理し国内へ の適用性を検討するものである	全国14箇所の直轄国道の調査区間において、定点調査を実施した。 調査結果は、所定の様式で整理するとともに、FWDたわみ量の調査結 果は、全国道路施設点検データベース(舗装)へ点検結果を登録した。 さらに、国内の理論設計及び経験設計の実態を舗装の設計技術者を 対象としたアンケート調査により把握するとともに、米国の力学的経験的 設計法の実態について、MEPDGマニュアルおよび使用ソフトであるFEMED のマニュアルを検討・内容を整理し、国内での適用に関する課題等につ いて整理した。	国土技術政策総合研究所道路構 造物研究部道路基盤研究室 tel:029-864-8172	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1197	吊橋・斜張橋の信頼性 試算業務	(株)長大	5010001050435	随意契約(企画競争)	24,915,000	令和6年7月18日	令和7年2月18日	本業務は、吊橋や斜張橋に対する耐荷性能評価手法の高度化に向けた基礎資料を得るため、吊橋や斜張橋の荷重シミュレーションを行うものである。	荷重シミュレーションにより吊橋や斜張橋に作用し得る外力の組み合わせを確率的に算出し、橋の耐荷性能評価手法の高度化に向けた基礎資料を整理した。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部橋梁研究室 tel:029-864-4919	
1198	ロックフィルダムの三次元地震応答解析等業務	ロックフィルダムの三次元地震応答解析等業務 ニュージェック・ダム技術センター設計共同体	—	随意契約(企画競争)	20,394,000	令和6年7月18日	令和7年3月10日	地震動記録が観測されたロックフィルダムについて、地震時の挙動を動的解析により再現することで地震時におけるダム堤体の挙動を把握するものである。	大規模地震によるダムの被害の防止、軽減及び災害復旧等につなげるため、令和6年能登半島地震時に基礎および堤体天端で地震動記録が観測されたロックフィルダムについて、地震時の挙動を動的解析により再現することで地震時におけるダム堤体の挙動を把握した。	国土技術政策総合研究所河川研究部大規模河川構造物研究室 tel : 029-864-2587	
1199	歴史的景観特性の把握 手法に関する技術資料 案作成等業務	(株)東京建設コンサル tant	6013301007970	随意契約(企画競争)	9,152,000	令和6年7月18日		歴史的資源を活かしたまちづくりに取り組む自治体について、用いる施策やその背景と住民の活動や普及啓発について調査を行い、技術資料案を作成する。	1)歴史まちづくりに関わる各種計画や文化財指定の状況、2)住民連携・普及啓発の取り組みの二つの視点から対象となる自治体を選定し、各種計画策定や整備事業、多主体との連携等に関する検討・実施の経緯について資料収集およびヒアリングによって調査を行った。その成果をもとに歴史まちづくりの多様な取り組みを整理し、事例集として整理した。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター緑化生態研究室 tel : 029-864-2742	
1200	マンション省エネ改修の コスト・効果に関するデー タ収集・整理業務	(株)市浦ハウジング＆ブ ランニング	4010001000696	随意契約(企画競争)	6,985,000	令和6年7月18日	令和6年12月25日	マンション省エネ改修のコストや効果の推計方法を検討する一環として、マンション省エネ改修に係るコストや効果に関するデータの収集・整理を行うもの。	マンションの省エネ改修を実施した5件の事例を対象に、改修工事コスト及び検討・計画期間における合意形成プロセスに関する情報収集・整理を行った。また、改修効果に関する調査として改修後の住環境に関するアンケートを実施し、データの収集・整理を行った。	国土技術政策総合研究所住宅研究部住宅計画研究室 tel : 029-864-3943	
1201	構造ヘルスマニタリング システムにみちびき認証 信号を組み込むための 開発業務	株式会社しくみLAB	9011101101966	一般競争入札	4,400,000	令和6年7月18日		みちびき認証信号を用いて構造ヘルスマニタリングシステムで扱うデジタルデータの真正性を確保する技術を開発・検討を行った。	構造ヘルスマニタリングシステムにて観測されたデータを配信するユニッドにみちびき認証信号を組み込むアルゴリズムを開発。	国土技術政策総合研究所建築研究部構造基準研究室 tel : 029-864-4278	
1202	道路事業における動物、 植物、生態系の保全手 法に関する事例整理業 務	八千代エンジニアリング (株)	2011101037696	随意契約(企画競争)	19,470,000	令和6年7月22日	令和6年12月5日	動物、植物、生態系の効果的な保全手法の共有を目的として、「更新版環境保全措置事例集(案)の作成」及び「学識経験者等へのヒアリング支援」を行うものである。	学識経験者へのヒアリング結果を踏まえて、更新版環境保全措置事例集(案)の作成を行った。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路環境研究室 tel : 029-864-2606	



令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1203	自動運転トラック向け路車協調システムの効果分析及び技術仕様検討業務	(株)長大	5.01E+12	随意契約(企画競争)	49,984,000	令和6年7月23日	令和7年3月31日	本業務は、自動運転トラックへの合流支援情報提供のために、「実験計画(案)の作成」、「実験準備」、「実験の実施」、「実験結果の整理」、「大型車合流支援情報提供システムの技術仕様(案)の作成」、「関係者会議の運営支援」などを行うものである。	令和8年3月公表予定	国土技術政策総合研究所道路交通研究部高度道路交通システム研究室 tel:029-864-4496	
1204	ITSの国際標準化状況調査業務	(一財)道路新産業開発機構	3010005003267	随意契約(企画競争)	14,993,000	令和6年7月23日	令和7年2月25日	本業務は、ITS関連の国際標準化状況及び技術開発動向の調査、インフラステアリング委員会などの会議資料の作成及び運営支援を行うものである。	ITS関連の国際標準化状況及び技術開発動向の調査をおこない成果をとりまとめた。また、インフラステアリング委員会などの会議資料の作成や運営支援についても実施した。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部高度道路交通システム研究室 tel:029-864-4496	
1205	道路整備による経済への影響に関する調査業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	5,621,000	令和6年7月23日	令和6年12月2日	道路整備が経済全般に及ぼす影響を把握することを目的に、道路整備による個別産業への経済効果の分析等を行う。	道路整備による個別産業への経済効果の分析を行い、道路整備が経済全般に及ぼす影響を把握した。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター 建設経済・環境研究室 tel : 029-864-7460	
1206	令和6年度下水道革新的技術の評価のための情報収集・整理業務	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	一般競争入札(総合評価方式)	36,850,000	令和6年7月26日		本業務は、令和6年度に実施する下水道革新的技術の評価のための情報収集及び有識者等からの意見聴取を行うものである。	本業務は下水道革新的技術に関する適切な評価を行うため、下水道施設広域監視制御システム導入や最初沈澱池、汚泥炭化物製造及び利用状況、リン回収技術、電力等の単価について、自治体を対象にアンケート調査を行い、その結果について報告書に取りまとめた。	国土技術政策総合研究所上下水道研究部下水処理研究室 tel:029-864-3933	
1207	生活道路における効果的な交通安全対策の推進に向けた調査業務	いであ(株)	7010901005494	随意契約(企画競争)	22,550,000	令和6年7月29日	令和7年1月22日	本業務は、生活道路の効果的な交通安全対策を円滑に進められるようにすることを目的に、物理的デバイスの設置効果に関する分析、屈曲部の構造に関する実験、交差点部に設置するハンブの施工方法等に関する資料の作成等を行うものである。	物理的デバイスの設置効果に関する分析、屈曲部の構造に関する実験、交差点部に設置するハンブの施工方法等に関する資料の作成等を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路交通安全研究室 tel:029-864-4539	
1208	土砂・洪水氾濫時に流出する流木による被害実態把握のための調査手法検討業務	八千代エンジニアリング(株)	2011101037696	随意契約(企画競争)	12,650,000	令和6年7月29日	令和7年2月28日	本業務は、流木調査マニュアル(案)に記載された調査項目および調査方法について記載事項の妥当性および改善点を検証し、流木調査マニュアル(案)の更新を行うものである。	流木調査マニュアル(案)に記載された調査項目および調査方法について記載事項の妥当性および改善点を検証し、流木調査マニュアル(案)の更新を行った。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部砂防研究室 tel:029-864-4372	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1209	令和6年度点群データ等の保管・管理に関するシステムの改良等業務	令和6年度点群データ等の保管・管理に関するシステムの改良等業務日本デジタル道路地図協会・バスコ設計共同体		随意契約(企画競争)	62,590,000	令和6年7月30日	令和7年2月21日	本業務は、点群データの合成処理を行システムの検討、データ登録システムを用いたデータ登録における課題調査を行うものである	点群データの合成処理を行システムの検討、データ登録システムを用いたデータ登録における課題調査を行った	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター 社会資本情報基盤研究室 tel:029-864-4916	
1210	減災対策検討に資する水害ハザード情報の活用方法等調査業務	八千代エンジニアリング(株)	2011101037696	随意契約(企画競争)	34,793,000	令和6年7月30日	令和7年3月24日	水害ハザード情報の作成において下水道を考慮した合理的な内水解析手法の調査のほか、適用範囲拡大に向けた水害リスクマップ作成条件の合理化手法及び計算結果群の活用方法の調査を行う。また、小規模河川における河岸侵食による家屋倒壊等氾濫想定区域の設定方法を検討するため事例の整理及び分析を実施する。	水害ハザード情報の作成において下水道を考慮した合理的な内水解析手法の調査のほか、適用範囲拡大に向けた水害リスクマップ作成条件の合理化手法及び計算結果群の活用方法の調査を行った。また、小規模河川における河岸侵食による家屋倒壊等氾濫想定区域の設定方法を検討するため事例の整理及び分析を実施した。	国土技術政策総合研究所河川研究部水害研究室 tel:029-864-4966	
1211	機械設備の維持管理情報可視化手法調査業務	(株)長大	5010001050435	随意契約(企画競争)	21,197,000	令和6年7月30日	令和6年12月18日	本業務は、機械設備の情報確認の効率化を図るため、機械設備ダッシュボードにおける3次元モデルの表示機能等の検討、機械設備ダッシュボード用CSVファイル作成、傾向管理に適用する計測データCSVファイル作成及び機械設備ダッシュボード使用環境の検討を行うものである。	・河川用ゲート設備及び河川ポンプ設備の点検情報等をBIツールで可視化した機械設備ダッシュボード試行版。 ・河川ポンプ設備内部構造の3次元モデル作成。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本施工高度化研究室 tel:029-864-7490	
1212	シェッド、大型カルバート等の変状が性能に与える影響に関する整理業務	東京コンサルタンツ(株)	2010001034143	随意契約(企画競争)	19,448,000	令和6年7月30日	令和7年5月19日	本業務は、維持管理を合理的に行うために必要な定期点検の質の向上に資する基礎資料を得るため、設計に照らして、変状がシート及び大型カルバート等の性能に与える影響に関する整理や点検実務を行うにあたっての留意事項に関する資料作成を実施するものである。	維持管理を合理的に行うために必要な定期点検の質の向上に資する基礎資料を得るため、変状がシェッド及び大型カルバート等の性能に与える影響に関する整理結果や点検実務を行うにあたっての留意事項に関する資料作成を実施した。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部構造基礎研究室 tel:029-864-7189	
1213	道路トンネルの変状が性能に与える影響に関する整理業務	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	16,027,000	令和6年7月30日	令和7年3月6日	本業務は、維持管理を合理的に行うために必要な定期点検の質の向上に資する基礎資料を得るため、設計に照らして、変状がトンネルの性能に与える影響に関する整理や点検実務を行うにあたっての留意事項に関する資料作成を実施するものである。	維持管理を合理的に行うために必要な定期点検の質の向上に資する基礎資料を得るため、変状がトンネルの性能に与える影響に関する整理結果や点検実務を行うにあたっての留意事項に関する資料作成を実施した。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部構造基礎研究室 tel:029-864-7189	
1214	まち空間と融合した水辺空間の整備方法に関する調査業務	(株)プランニングネットワーク	6011501004185	随意契約(企画競争)	6,688,000	令和6年7月30日		水辺の空間を活かしたまちづくりについて、開発型、伝統型の二種に分け、前者は河川管理者等関係者の動き方や考え方、後者は特徴的な水辺を活かしたまちづくりという視点から調査を行い、資料集案を作成する。	水辺の空間を活かしたまちづくりの事例を二つの類型で選定し、それぞれ関係者の動き方や考え方、水辺を活かしたまちづくりという視点から、計画構想、設計施工、維持管理、日常利用の各段階における体制構築や主体間の連携、協議内容等についてヒアリング調査を行い、資料集案を作成した。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター緑化生態研究室 tel:029-864-2742	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1215	国土交通データプラットフォーム機能拡充検討業務	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(公募)	114,851,000	令和6年7月31日	令和7年3月14日	本業務は、国土交通DPFの高度化のための機能改良、他システムとのデータ連携のための機能改良、国土交通DPFの運用管理に関する資料作成及び運用管理補助を行うものである。	国土交通DPFの高度化のための機能改良、他システムとのデータ連携のための機能改良、国土交通DPFの運用管理に関する資料作成及び運用管理補助を行った。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター 社会資本情報基盤研究室 tel:029-864-4916	
1216	振動波形データを用いた土砂移動検知手法検討業務	(株)エイト日本技術開発	7260001000735	随意契約(企画競争)	7,997,000	令和6年8月1日		本件は、地震による振動波形と土砂移動による振動波形の特徴を分析し、地震と土砂移動による振動を判別する方法を検討するものである。	地震時に観測された振動波形に関する分析と、微小地震と土砂移動による震動の判別方法の検討を行った。	国土技術政策総合研究所土砂災害 研究部土砂災害研究室 tel:029-864-2213	
1217	下水道管きよの劣化データベース拡充及び健全率予測式更新に関する情報収集整理業務	(株)日水コン	3011101015783	随意契約(企画競争)	7,920,000	令和6年8月1日		本業務は、劣化データベースの拡充及び健全率予測式の更新に向け、下水道管きよ内テレビカメラ調査結果データを収集整理するとともに、健全率予測式の更新案を作成するものである。	本業務は、劣化データベースの拡充及び健全率予測式の更新に向け、下水道管きよ内テレビカメラ調査結果データを収集整理するとともに、健全率予測式の更新案を作成し、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所上下水道 研究部下水道研究室 tel:029-864-3343	
1218	道の駅赤米高原周辺における舗装調査業務	グリーン・コンサルタント株式会社	9010701013844	一般競争入札(総合評価方式)	3,410,000	令和6年8月5日		本業務は、道の駅赤米高原周辺(鳥根県飯南町)において電磁誘導線が埋設された箇所での舗装調査等を行うものである。	道の駅赤米高原周辺(鳥根県飯南町)において電磁誘導線が埋設された箇所での舗装調査等を実施し、その成果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交 通研究部高度道路交通システム研 究室 tel:029-864-4496	
1219	建設現場における二酸化炭素排出量の試算等に関する検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	74,888,000	令和6年8月6日	令和7年3月6日	既存の算定マニュアル案による二酸化炭素排出量の試算と検証、算定ツール試作版の作成、および建設分野における脱炭素技術の調査等を行う。	既存の算定マニュアル案による二酸化炭素排出量の試算と検証、算定ツール試作版の作成、および建設分野における脱炭素技術の調査等を行い、算定マニュアル改定案等を作成した。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター 研究部水害研究室 tel: 029-864-7460	
1220	浸水センサを活用した氾濫流の現象把握とその予測手法に関する調査業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	29,997,000	令和6年8月6日	令和7年2月28日	まず、内外水一体系平面二次元解析モデルの構築と実績降雨の適用を行い、実際の氾濫流の特性を把握する。さらに適切な浸水センサ設置箇所の提案を行うために、異なる降雨分布・規模時における氾濫計算と各解析結果の整理を行う。その上で、今後、浸水センサの普及が進み、浸水検知情報がリアルタイムで大量に得られることを想定し、データ同化を用いたリアルタイム内外水一体系予測計算モデルの構築を行い、氾濫流や浸水深等の水害リスク情報の時空間分布を予測可能なシステムの構築に向けた基礎的な情報を整理する。	まず、内外水一体系平面二次元解析モデルの構築と実績降雨の適用を行い、実際の氾濫流の特性を把握した。さらに適切な浸水センサ設置箇所の提案を行うために、異なる降雨分布・規模時における氾濫計算と各解析結果の整理を行った。その上で、今後、浸水センサの普及が進み、浸水検知情報がリアルタイムで大量に得られることを想定し、データ同化を用いたリアルタイム内外水一体系予測計算モデルの構築を行い、氾濫流や浸水深等の水害リスク情報の時空間分布を予測可能なシステムの構築に向けた基礎的な情報を整理した。	国土技術政策総合研究所河川研 究部水害研究室 tel:029-864-4966	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1221	小型SAR衛星等を活用した道路被災状況調査に関する検討業務	小型SAR衛星等を活用した道路被災状況調査に関する検討業務日本工営・リモート・センシング技術センター設計共同体	—	随意契約(企画競争)	22,748,000	令和6年8月6日	令和7年2月3日	SAR衛星画像解析により、能登半島地震において、どのような道路被災箇所の抽出が可能であるか検討するとともに、SAR衛星を活用した道路被災状況把握に関するタイムラインを整理し、現場で活用できるよう活用手引き素案をとりまとめるものである。	SAR衛星画像解析により、能登半島地震において、どのような道路被災箇所の抽出が可能であるか検討するとともに、SAR衛星を活用した道路被災状況把握に関するタイムラインを整理し、現場で活用できるよう活用手引き素案をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路地震防災研究室 tel:029-864-3245	
1222	道路交通状況の変動特性及びサービスレベルに関するデータ整理・検討業務	(株)道路計画	8013301022357	随意契約(企画競争)	11,957,000	令和6年8月6日	令和7年1月23日	本業務は、道路の計画・設計手法に近年の交通実態を反映するために必要となる、交通量の変動特性等の整理、交通流の円滑性に関するデータ分析を行う。	道路の計画・設計手法に近年の交通実態を反映するために必要となる、交通量の変動特性等の整理、交通流の円滑性に関するデータ分析を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路研究室 tel:029-864-4472	
1223	生成AI等の活用による業務効率化に関する調査・整理業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	8,547,000	令和6年8月6日	令和6年12月17日	本業務は、近年における生成AIの開発動向等を踏まえ、建設分野における生成AI活用事例の収集・整理、建設分野における生成AIの適用性の整理及び、PDF資料からの情報抽出の効率化に関する整理を行うものである。	建設分野における生成AI活用事例の収集・整理、建設分野における生成AIの適用性の整理及び、PDF資料からの情報抽出の効率化に関する整理を実施した。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本マネジメント研究室 tel:029-864-4239	
1224	広域火災の拡大過程予測プログラムの改修業務	Smart Solutions株式会社	4050001036885	一般競争入札	2,860,000	令和6年8月6日		本業務は、既存の市街地・林野境界火災の拡大過程予測プログラムを構成する、市街地火災計算モジュールと林野火災計算モジュールのうち、特に前者の改修を通じてモジュール間の連携を強化し、予測プログラムの一体的な運用を行えるようにするものである。	市街地火災計算モジュールの記述言語をJuliaへ変更し、市街地火災と林野火災の連携モジュールの改修を行った。また、入力・出力モジュールの改修を行い、プログラムの妥当性を確認した。	国土技術政策総合研究所都市研究部都市開発研究室 tel:029-864-3947	
1225	車両重量計測プログラムの改良業務	テクニカルリンク株式会社	9020001018147	一般競争入札	4,070,000	令和6年8月7日		本業務は、道路橋を通過する車両の重量予測プログラム(BWIM)の改良を行うものである。	道路橋を通過する車両の重量予測プログラム(BWIM)の改良を行った。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部橋梁研究室 tel:029-864-4919	
1226	ETC2.0プローブデータ処理システムの設計検討等業務	ETC2.0プローブデータ処理システムの設計検討等業務道路新産業・建設技術研究所・パンフィックコンサルタンツ設計共同体	—	随意契約(企画競争)	540,089,000	令和6年8月8日	令和7年3月18日	本業務は、ETC2.0プローブ情報をより利便性の高い情報とすることを目的に「動作環境整備」、「機能の詳細設計等」、「検証」、「移管に向けた検討」などを行うものである。	ETC2.0プローブ情報の利便性向上のために構築中である新システムの動作環境の整備、新システムへ実装する機能の詳細設計及び実装、処理速度の検証や移管に向けた検討を実施し、その成果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部高度道路交通システム研究室 tel:029-864-4496	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1227	大雪時の道路交通確保 対策の効果シミュレ ーション業務	パシフィックコンサルタンツ (株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	5,577,000	令和6年8月8日	令和6年12月20日	大雪時の予防的な通行規制及び出控え等の行動変容による時間的損失の抑制効果を把握するこ とを目的に、道路交通シミュレーションを行う。	大雪時の交通を再現した道路交通シミュレーションを行い、大雪時の予 防的な通行規制及び出控え等の行動変容による時間的損失の抑制効果 を把握した。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター 建設経済・環境研究室 tel：029-864-7460	
1228	令和6年度ITSに関する 国際標準化活動議事録 等作成業務	エム・アール・アイリサーチ アソシエイツ株式会社	7010001012532	一般競争入札	4,939,000	令和6年8月9日		本業務は、TC204の中でもITS地理データ関連を扱うWorking Group 3における国内外での専門委 員会での議事録作成等を行うものである。	TC204 の中でもITS 地理データ関連を扱う Working Group 3 に関連 する国内外での専門委員会での議事録等の作成を行った	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター 社会資本情報基盤研究室 tel:029-864-4916	
1229	省CO2に資するコンク リート系新材料を用いた 耐久性等試験体製作業 務	株式会社八洋コンサルタ ント	8010001127032	一般競争入札	3,663,000	令和6年8月9日		省CO2に資するコンクリート系新材料を用いた耐久性試験および熱関係試験を実施するための試験 体を製作するものである。また、製作過程におけるフレッシュコンクリート試験および28日材料強度、 熱伝導率測定も行う。	省CO2に資するコンクリート系新材料を用いた耐久性試験および熱関係 試験を実施するための試験体を製作した。併せて、製作過程におけるフ レッシュコンクリート試験および28日材料強度、熱伝導率測定も行った。	国土技術政策総合研究所建築研 究部材料・部材基準研究室 tel:029-864-4278	
1230	上下水道事業における 温室効果ガスの排出量 および排出特性に関す る調査検討業務	(公財)日本下水道新技 術機構	4011105003503	随意契約(企画競争)	8,998,000	令和6年8月19日		本業務は、2024年4月に水道整備・管理行政が国土交通省に移管されたことを踏まえ、上下水道 事業における温室効果ガス(GH+G)の排出量および排出特性に着目し、その実態把握を行うもので ある。	2024年4月に水道整備・管理行政が国土交通省・環境省に移管された ことを踏まえ、上下水道事業における温室効果ガスの排出量および排 出特性に関する文献調査、自治体へのアンケート調査等を実施し、結 果について報告書に取りまとめた。	国土技術政策総合研究所上下水 道研究部下水処理研究室 tel:029-864-3939	
1231	下水道用ハイセラミック 管に関する実態調査分 析業務	管溝工業株式会 社	1010901002720	随意契約(企画競争)	7,700,000	令和6年8月19日		本業務は、下水道用ハイセラミック管について採用時期や布設状況等の実態を整理するとともに、 テレビカメラ調査結果を用いて異常発生傾向及び異常発生箇所を整理するものである。	本業務は、下水道用ハイセラミック管について採用時期や布設状況等 の実態を整理するとともに、テレビカメラ調査結果を用いて異常発生傾 向及び異常発生箇所を整理し、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所上下水 道研究部下水道研究室 tel:029-864-3343	
1232	ディスポーザー普及小 規模自治体における行 政コスト等算定業務	(株)日水コン	3011101015783	随意契約(企画競争)	5,995,000	令和6年8月19日	令和6年12月23日	本業務は、ディスポーザーの普及率が高い小規模自治体を対象とし、ディスポーザー普及率に応じ た行政コスト等を算定するものである。	本業務は、ディスポーザーの普及率が高い小規模自治体を対象とし、 ディスポーザー普及率に応じた行政コスト等を算定し、報告書を作成し た。	国土技術政策総合研究所上下水 道研究部下水道研究室 tel:029-864-3343	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1233	デジタル技術による鉄筋 コンクリート建築物の劣 化計測精度の検証およ び適合性評価基準の開 発に関する調査業務	(株)市浦ハウジング&ブ ランニング	4010001000696	随意契約(企画競争)	3,971,000	令和6年8月19日		建物劣化の計測・記録に有効な各種のデジタル技術に関する調査および劣化の計測精度の検証 を行うとともに、検証結果に基づきデジタル技術の既存住宅状況調査への適合性の評価方法の整 理を行う。	建物劣化の計測・記録に有効な各種のデジタル技術に関する調査およ び劣化の計測精度の検証を行った。検証結果に基づきデジタル技術の 既存住宅状況調査への適合性の評価方法の整理を行った。以上の結 果を取りまとめた報告書が成果物として納品された。	国土技術政策総合研究所建築研 究部材料・部材基準研究室 tel:029-864-4278	
1234	交通安全対策対象道路 の位置情報のデジタル 化の方法に関する調査 業務	パシフィックコンサルタンツ (株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	22,913,000	令和6年8月20日	令和7年2月7日	本業務は、交安法指定道路に関する地図資料について、資料作成方法の現状に関する情報収 集・整理、デジタルデータの重ね合わせにおける活用可能性の確認、デジタル化に向けた作成方法 の整理を行うものである。	交安法指定道路に関する地図資料について、資料作成方法の現状に 関する情報収集・整理、デジタルデータの重ね合わせにおける活用可 能性の確認、デジタル化に向けた作成方法の整理を行い、その結果を とりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交 通研究部道路交通安全研究室 tel:029-864-4539	
1235	維持・修繕工事における 積算内容と施工実態に 関する調査業務	(一財)国土技術研究セ ンター	4010405000185	随意契約(企画競争)	16,005,000	令和6年8月20日		不調・不落の割合が多い維持・修繕工事を対象に積算と実態の乖離を解消するための積算基準見 直し等の基礎資料とするため、情報整理及び実態調査を実施し、積算に関する改善検討を実施す る。	維持・修繕工事の積算と実態の乖離に対する課題について、ヒアリング 及びアンケートを実施し、結果をとりまとめた報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所社会資 本マネジメント研究センター社会資 本システム研究室 tel:029-864-2677	
1236	コンクリート工の品質管 理効率化に向けた調査 業務	(一財)国土技術研究セ ンター	4010405000185	随意契約(企画競争)	18,337,000	令和6年8月20日	令和7年1月28日	コンクリート工における品質管理について各種試験・検査に関する効率化の検討及び建設用3Dプリ ンタの品質管理に関する調査を行う。	コンクリート工における品質管理について各種試験・検査に関する効率 化の検討及び建設用3Dプリンタの品質管理に関する調査を行った。	国土技術政策総合研究所社会資 本マネジメント研究センター社会資 本システム研究室 tel:029-864-2677	
1237	道路環境影響評価の技 術手法(自動車の走行 に係る騒音)改定に関す る調査業務	(株)オリエンタルコンサル タンツ	4011001005165	随意契約(企画競争)	11,990,000	令和6年8月20日	令和7年2月21日	技術手法(自動車の走行に係る騒音)の改定案作成、学識経験者等への意見聴取支援及びパワ ーレベルの測定を行うものである。	技術手法(自動車の走行に係る騒音)の改定案作成、学識経験者等へ の意見聴取支援及びパワーレベルの測定を行い、結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部 道路環境研究室 tel: 029-864-2606	
1238	令和6年度堤防越水実 験業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	89,639,000	令和6年8月22日	令和7年6月27日	細部構造の違いによる貼り強い河川堤防の越水に対する性能の違いを確認することを目的に、国 土技術政策総合研究所内の実験水路を使って、大型(堤防高4m規模)の堤防模型を使った越水 実験を行うものである。	貼り強い河川堤防の構造について、変状等を施した実物大の堤防模型 を用いて越水実験を行い、細部構造の違いによる越水に対する性能の 違いを確認した。また、実験状況を紹介する広報用動画を作成した。	国土技術政策総合研究所河川研 究部河川研究室 tel: 029-864-2758	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1239	ソフト対策を考慮した密集市街地の防災性能評価手法に係る改良等業務	(株)地域計画連合	9013301007340	随意契約(企画競争)	9,966,000	令和6年8月22日		本業務は、地域防災力を考慮した密集市街地の防災性能評価手法の素案の改良、想定平均焼失率算定支援ツールの改良、ソフト対策の防災・減災効果に係るケーススタディ、学識経験者等への意見聴取等を行うものである。	過年度に作成した地域防災力を考慮した密集市街地の防災性能評価手法(素案)および想定平均焼失率算定支援ツールを改良し、ソフト対策の防災・減災効果に係るケーススタディを実施し、学識経験者等への意見聴取を行った。	国土技術政策総合研究所 都市研究部都市計画研究室 tel：029-864-4089	
1240	斜面土層内の水みちによる斜面不安定化プロセス検証業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	12,507,000	令和6年8月23日	令和7年2月26日	本業務は、斜面土層内の不均質さによる斜面不安定化を分析する基礎資料とするため、事例分析および模型実験を行い、水みちによる斜面崩壊が発生する条件や発生プロセスを検討するものである。	斜面土層内の不均質さによる斜面不安定化を分析する基礎資料とするため、事例分析および模型実験を行い、水みちによる斜面崩壊が発生する条件や発生プロセスを検討した。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部砂防研究室 tel:029-864-4372	
1241	JIS A 1418-2 に規定されている衝撃力特性(2)をもつ標準重量衝撃源に関する調査業務	リオン株式会社	1012401002696	一般競争入札	2,530,000	令和6年8月26日		これまで国内の1社のみがJIS A 1418-2に規定されている衝撃力特性(2)をもつ標準重量衝撃源を製造していたが、異なる2つの国外事業者が販売を開始したため、この特性を調査し、測定値等における差を確認する	国内外の事業者が販売する3種類のJIS A 1418-2に規定されている衝撃力特性(2)をもつ標準重量衝撃源について、特性を調査した報告書を成果物として納品。	国土技術政策総合研究所建築研究部設備基準研究室 tel：029-864-4278	
1242	河道の二極化に関する移動床水理模型実験業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	62,425,000	令和6年8月22日	令和7年2月27日	土砂動態が改変した際の主要な河道の応答の1つと想定される河道の二極化現象(低水路の一部が低下し、残る部分が安定的な高水敷となる現象)のメカニズムを把握することを目的に、国総研河川水理実験施設において移動床水理模型実験により再現実験等を行うものである。	国総研河川水理実験施設において、既設模型水路を改造し、常願寺川中流部1/100縮尺の移動床水理模型を作製した。1ケースの実験を実施し、水位、河床高、粒度分布等を計測するとともに、撮影した正射画像や動画を画像解析し、データ整理と広範囲動画の作成を行った。また、河川水理実験施設へ水を供給するポンプに隣接する低水槽の土砂堆積撤去のため、堆積状況調査、土質試験、吸引試験、土砂撤去計画の作成を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部河川研究室 tel：029-864-2758	
1243	河道計画・設計における高次の河道解析手法の標準化に関する検討業務	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	26,411,000	令和6年8月27日	令和7年1月28日	河道計画や河道設計における高次の数値計算技術の標準化に向けて、直轄事業での設計業務等の報告書等を活用して、数値計算で規定すべき項目等を整理した標準化に関する技術資料原案をとりまとめるとともに、発注者が開催する研究会等における意見収集を行い、その結果を踏まえて技術資料原案の改良を行うものである。	文献収集及び貸与した業務報告書ならびに発注者が開催する研究会での議論やアンケート等を元に、河道計画・河道設計における検討項目別の数値解析手法のフレーム(解析フレーム)を整理し、数値解析で再現すべき現象の連関図や解析手法や結果解釈の実態を整理した。数値解析を用いた感度分析、研究会の運営も行い、これらの検討を踏まえ、技術資料案をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所河川研究部河川研究室 tel：029-864-2758	
1244	土砂災害発生箇所の土砂移動状況調査業務	砂防エンジニアリング(株)	7030001054845	随意契約(企画競争)	8,657,000	令和6年8月27日	令和6年12月10日	本業務は、令和6年能登半島地震で発生した土砂災害箇所の位置データを活用し、その発生傾向を分析するものである。	令和6年能登半島地震で発生した土砂災害箇所の位置データを活用し、その発生傾向を分析した。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部土砂災害研究室 tel:029-864-2213	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1245	デジタルダムデータベースシステム構築等業務	八千代エンジニアリング(株)	2011101037696	随意契約(企画競争)	29,986,000	令和6年8月28日	令和6年12月26日	建設時から維持管理、再開発時の各段階で用いることが可能な一貫した各種ダムに関するデータを保存・活用するための、データベースの詳細設計及び試作を行う。	ダムに関するデジタル情報を、ダム事業の各段階及び将来的なダム再生検討時等に効果的に活用するためのデジタルダムデータベースシステムの詳細設計と構築、維持管理に関するデジタル情報の更新等を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部大規模河川構造物研究室 tel：029-864-2587	
1246	SAR衛星の強度情報を用いた河川水位推定の試算業務	SAR衛星の強度情報を用いた河川水位推定の試算業務パシフィックコンサルタンツ・リモート・センシング技術センター設計共同体	—	随意契約(企画競争)	23,683,000	令和6年8月28日	令和7年2月12日	本業務は、SAR画像データの収集・整理、SAR画像の強度情報を用いた河川水位の推定と比較、推定水位の精度と推定条件等の整理と技術資料(案)の作成を行うものである。	本業務では、SAR画像データの収集・整理を行い、SAR画像の散乱強度情報を用いて洪水面範囲を推定し、3次元地形データと水際線推定位置を比較することで河川水位の推定を行った。水位観測所位置での水位との比較を行い推定水位の精度比較から推定精度に影響する要因を分析し、推定条件等の整理と技術資料(案)の作成を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部水循環研究室 tel：029-864-2739	
1247	オキシデーションディッチ法の下水処理場における一酸化二窒素排出量の調査業務	新日本環境調査(株)	3010901005481	一般競争入札	16,720,000	令和6年8月30日		本業務は、オキシデーションディッチ法を用いて下水処理を行っている下水処理場において、一酸化二窒素の排出量を調査するものである。	国内の4か所のオキシデーションディッチ法を採用している下水処理場において、主要な温室効果ガスの一つである一酸化二窒素の排出量を調査し、結果について報告書に取りまとめた。	国土技術政策総合研究所上下水道研究部下水処理研究室 tel.029-864-3933	
1248	流域デジタルツイン地形・地物データ処理及び利用支援プログラム作成業務	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	104,610,000	令和6年9月2日	令和7年2月13日	本業務は、流域治水デジタルテストベッドにおいて必要な地形・地物データの処理及び利用支援機能を検討するとともに、同機能を有するプログラムの作成と試行を行うものである。	本業務では、地形・知物データ処理・利用支援機能として、測量業務成果単位の点群データの合成処理機能や簡易建物モデル自動作成機能等に関する検討とプラグイン実装・動作確認を行うとともに、試行を行った。また、作成したプラグインの要件定義書等の作成を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部水循環研究室 tel：029-864-2739	
1249	全国5kmメッシュアンサンブル気候予測データを用いた洪水時における降雨量及び降雨時空間分布の将来変化に関する試算業務	(株)気象工学研究所	4120001108792	随意契約(企画競争)	71,137,000	令和6年9月2日	令和6年12月26日	本業務は、全国5kmメッシュアンサンブル気候予測データを用いて、洪水時における降雨量及び降雨時空間分布の将来変化に関する試算を行うものである。	本業務では、全国5kmメッシュアンサンブル気候予測データを用いて、降雨量変化倍率の算出、自己組織化マップによるクラスター分析、時間集中度・空間集中度の算出を行い、洪水時における降雨量及び降雨時空間分布の将来変化に関する試算を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部水循環研究室 tel：029-864-2739	
1250	多方向不規則波来襲時の人工リーフ周辺水理場に関する水理模型実験業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	22,726,000	令和6年9月2日	令和7年7月30日	本業務は、浅海域での多方向不規則波が来襲する状況での人工リーフの被覆ブロック散乱を引き起こす水理現象を把握するため、多方向不規則波造波装置とプロジェクションマッピング計測装置を用いて面的な波高分布および人工リーフの天端上及び背後の流速を計測する水理模型実験を行うものである。	多方向不規則波造波装置にて、人工リーフの被覆ブロック飛散に関する実験を実施し、容量式波高計やプロジェクションマッピング計測装置を用いて面的な波高分布等の水理場に関するデータを取得した。	国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室 tel.029-864-3163	



令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1251	海岸堤防の越波検知技術の精度向上及び簡易ビデオカメラ動画に対する適用性検証業務	(株)気象工学研究所	4120001108792	随意契約(企画競争)	14,993,000	令和6年9月2日		本業務は、越波検知の精度向上を目的とした越波判定プログラムの改良、感度分析及び越波検知技術の簡易カメラ撮影動画に対する適用性の検証を行うものである。	CCTV動画から越波を検知するプログラムの改良を行い精度を検証した。また、簡易ビデオカメラ映像に対しても上記プログラムを適用し、精度を検証した。	国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室 tel:029-864-3163	
1252	歩行者優先道路の取組事例に関する調査業務	(株)プランニングネットワーク	6011501004185	随意契約(企画競争)	9,988,000	令和6年9月2日	令和7年2月21日	「歩行者優先道路の取組事例の調査」、「車両・歩行者の通行状況調査」を行うものである。	歩行者誘導道路の取組事例の調査結果、車両・歩行者の通行状況調査結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部 道路環境研究室 tel：029-864-2606	
1253	道路緑化における樹種選定と植物発生材の有効活用に関する調査業務	(一財)日本緑化センター	1010405001186	随意契約(企画競争)	7,975,000	令和6年9月2日		道路緑化に活用可能な樹種を把握するとともに、成長特性に適合した植栽基盤の整備方法について検討する。また、植物発生材の有効活用に関する事例調査を行う。	道路緑化に活用可能な樹種の基本情報やその植栽・維持管理における留意点について、既存文献や樹木生産者のヒアリング等により整理した。また、樹木の形状や成長特性に適合した植栽基盤の整備方法について文献より得られた根系統性や海外における事例等を基に整理した。また、植物発生材の有効活用に関する国内事例調査を行い、活用方策・事業化の要点や難易度・効果について整理した。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター緑化生態研究室 tel:029-864-2742	
1254	下水道管路点検調査機器の性能確認実験及びカタログ更新検討業務	(株)日水コン	3011101015783	随意契約(企画競争)	7,920,000	令和6年9月2日		都市公園で実装可能な3分野の新技術について公園管理者及び新技術開発業者等へ調査を行い、それらの内容をともに、公園管理者が活用可能な活用の手引き(案)の作成を行う。	国土技術政策総合研究所内に設置した下水道管路模擬施設で点検調査機器の性能確認に関する実験を行った上でカタログの更新案の作成を行い、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所上下水道研究部下水道研究室 tel:029-864-3343	
1255	洪水予報の基盤情報の整備および洪水計算過程の可視化試行業務	(一財)河川情報センター	3010005000132	随意契約(企画競争)	44,946,000	令和6年9月4日	令和7年2月7日	本業務は、洪水予報業務に適用する洪水予測モデルの検証・改良の円滑化等のため、洪水計算から洪水予報の発表までの一連の計算過程の可視化機能の開発に向けて、洪水予報等の基盤情報の収集・整理を行い、洪水予報等の運用状況に関する調査・分析、および洪水計算過程の可視化ツールの試作を行うものである。 また、過去に洪水予報として発表された洪水予報文および計算結果データを利用するため、システムに蓄積されたデータの取り出しを行うものである。	本業務では、洪水計算から洪水予報の発表までの一連の計算過程の可視化機能の開発のため、洪水予報等の基盤情報の収集・整理を行い、洪水予報等の運用状況に関する調査・分析、および洪水計算過程の可視化ツールの試作を行い、計算過程可視化ツール用ファイル仕様書(案)を作成した。 また、過去に洪水予報として発表された洪水予報文および計算結果データを利用するため、システムに蓄積されたデータの取り出しを行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部水循環研究室 tel：029-864-2739	
1256	衛星画像からの海岸線抽出及び結果の整理等業務	衛星画像からの海岸線抽出及び結果の整理等業務みずほリサーチ&テクノロジーズ・アジア航測設計共同体	—	随意契約(企画競争)	18,964,000	令和6年9月4日		本業務は、この研究に必要な、海岸線抽出ツール利用サイトver.0.3Sの構築、衛星画像からの海岸線抽出及び結果の整理、衛星画像を活用した海岸線モニタリングの手引き(案)の作成を行うものである。	光学衛星画像を活用した全国の砂浜を安価かつ高頻度でモニタリングする手法の検討を行うため、海岸線抽出ツール利用サイトver.0.3Sの構築、衛星画像からの海岸線抽出及び結果の整理を行い、雲量と海岸線抽出誤差の関係を考察するとともに、衛星画像を活用した海岸線モニタリングの手引き(案)の作成を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室 tel:029-864-3163	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1257	高分解能衛星画像を用いた機械学習による砂礫浜の汀線抽出手法の構築業務	高分解能衛星画像を用いた機械学習による砂礫浜の汀線抽出手法の構築業務分掌は「サーチ＆テック/ロジーズ・アジア航測設計共同体	—	随意契約(企画競争)	10,967,000	令和6年9月4日		本業務は、この研究に必要な、汀線の目視判読手順のアルゴリズム化、汀線抽出手法の構築と抽出精度の評価を行うものである。	高分解能衛星画像から汀線の自動判読を精度よく行えるようにするため、汀線の目視判読手順のアルゴリズム化、汀線抽出手法の構築と抽出精度の評価を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室 tel:029-864-3163	
1258	自動車走行時の二酸化炭素排出係数の算定業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	74,976,000	令和6年9月10日	令和7年3月18日	二酸化炭素排出係数の算定手順書の作成を行い、作成した手順書に基づき二酸化炭素排出係数の算定を行うものである。	二酸化炭素排出係数の算定手順書の作成を行い、作成した手順書に基づき単種区分別の二酸化炭素排出係数の算定し、結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部 道路環境研究室 tel : 029-864-2606	
1259	洪水予報における精度評価手法の調査・試算業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	40,260,000	令和6年9月10日	令和7年2月14日	本業務は、洪水予報業務に適用する洪水予測モデルの予測精度を比較・評価する機能の開発に向けて、精度評価に関する調査・整理および精度評価の試算を通して、精度評価手法のとりまとめを行うとともに、精度評価ツールの概略設計を行うものである。	本業務では、洪水予報業務に適用する洪水予測モデルの予測精度を比較・評価する機能の開発を行った。精度評価に関する調査・整理および精度評価の試算により、洪水予測モデル再現性の評価及び適用性の評価をい、精度評価手法を「洪水予報精度評価マニュアル(案)」としてまとめ、精度評価ツールの概略設計を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部水循環研究室 tel : 029-864-2739	
1260	生活道路の交通安全対策に関する支援システム改良業務	生活道路の交通安全対策に関する支援システム改良業務長大・交通工学研究会・トラフィックプラス設計共同体	—	随意契約(企画競争)	28,919,000	令和6年9月10日	令和7年2月13日	本業務は、生活道路の安全対策業務にかかわる道路管理者が、ETC2.0プローブ情報を活用しやすい環境とするため、全道路プローブ統合サーバ及び生活道路分析ツールについての機能改良、マニュアルの作成・更新、利用状況調査等を行うものである。	全道路プローブ統合サーバ及び生活道路分析ツールについての機能改良、マニュアルの作成・更新、利用状況調査等を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路交通安全研究室 tel:029-864-4539	
1261	大量の土砂供給に伴う河道土砂堆積を考慮した氾濫評価手法調査業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	22,880,000	令和6年9月10日	令和7年3月27日	まず、土砂・洪水氾濫が生じた洪水イベントを対象に、土砂堆積を考慮して浸水度を計算する必要がある区間を抽出するための事例収集・分析を行う。その上で、モデル流域を対象に、土砂水理指標を用いて土砂堆積縦断分布を推定するとともに、河道への大量の土砂堆積を考慮した浸水度を1次元不等流計算により推定する。最後に、今後の土砂・洪水氾濫に対する減災対策の検討の基礎資料とするために、赤谷川を対象に、平面二次元解析を用いてエネルギーの時空間分布を算定する。	まず、土砂・洪水氾濫が生じた洪水イベントを対象に、土砂堆積を考慮して浸水度を計算する必要がある区間を抽出するための事例収集・分析を行った。その上で、モデル流域を対象に、土砂水理指標を用いて土砂堆積縦断分布を推定するとともに、河道への大量の土砂堆積を考慮した浸水度を1次元不等流計算により推定した。最後に、今後の土砂・洪水氾濫に対する減災対策の検討の基礎資料とするために、赤谷川を対象に、平面二次元解析を用いてエネルギーの時空間分布を算定した。	国土技術政策総合研究所河川研究部水害研究室 tel:029-864-4966	
1262	都市公園における新技術の実装化に向けた調査業務	日本工営都市空間株式会社 東京支店	4180001031246	随意契約(企画競争)	8,833,000	令和6年9月10日		都市公園で実装可能な3分野の新技術について公園管理者及び新技術開発業者等へ調査を行い、それらの内容をもとに、公園管理者が活用可能な活用の手引き(案)の作成を行う。	都市公園で実装可能な新技術として3分野(利用人流解析、小型モビリティによる移動、情報の発信及び提供)について公園管理者及び新技術開発業者等への調査を行うとともに、それらをもとに、公園管理者が活用可能な都市公園における活用の手引き案を作成した。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター緑化生態研究室 tel :029-864-2742	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1263	道路管理における低炭素化技術導入事例調査業務	(株)建設環境研究所	4013301013608	随意契約(企画競争)	6,996,000	令和6年9月10日	令和7年2月25日	道路管理分野への低炭素化技術の導入促進に向けて「低炭素化技術の導入事例調査」、「導入促進に向けた課題点と対処方針案の整理」を行うものである。	道路管理分野への低炭素化技術の導入促進に向けて「低炭素化技術の導入事例調査」、「導入促進」に向けた課題点と対処方針案の整理を行い、結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部 道路環境研究室 tel : 029-864-2606	
1264	流出抑制対策による治水効果を踏まえた降雨流出に関する試算業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	34,837,000	令和6年9月11日	令和7年2月14日	本業務は、河川砂防技術研究開発公募で開発された流域治水検討用一体型モデルの解析精度の向上策を検討するとともに、流出抑制対策による治水効果の推定並びに実務者向けのマニュアル(案)を作成するものである。	本業務では、河川砂防技術研究開発公募で開発された流域治水検討用一体型モデルの解析精度の向上策として、土中の初期水分量の設定方法、パラメータチューニング方法、集水域・氾濫域の境界接続方法を検討するとともに、流出抑制対策による治水効果を推定するために、堤防越水が発生する河川区間図、水収支図、水貯留量図を作成した。また、実務者向けに流域治水検討用一体型モデルのマニュアル(案)を作成した。	国土技術政策総合研究所河川研究部水循環研究室 tel : 029-864-2739	
1265	衛星取得データの活用を想定した河川堤防の被災箇所自動抽出試行業務	衛星取得データを活用した河川堤防の被災箇所自動抽出試行業務アジア航測・みずほリサーチ&テクノロジーズ設計共同体	—	随意契約(企画競争)	17,996,000	令和6年9月11日		衛星データの活用を想定し、過去に発生した河川の被災区間の航空写真等を使用して、河川堤防等の被災箇所の自動抽出技術のフィージビリティを行うものである。	平成30年7月豪雨、令和6年能登半島豪雨等の7災害の衛星データを整理し、2時期画像および1時期画像からの被災箇所の検出の検証、河川構造物のポリゴン作成自動化システムの構築、検出精度向上の検討を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部河川研究室 tel : 029-864-2758	
1266	降雨データ期間が非定常解析に与える影響に関する調査業務	(株)日水コン	3011101015783	随意契約(少額随契)	979,000	令和6年9月13日		本業務は、非定常解析を用いた降雨強度式を作成し、降雨データ期間の違いが与える影響について整理する。	本業務は、非定常解析を用いた降雨強度式を作成し、降雨データ期間の違いが与える影響について整理し、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所上下水道研究部下水道研究室 tel:029-864-3343	
1267	残響室床開口部に施工された床構造試験体の振動および音響性能の調査業務	(株)ベ'ネック振動音響研究所	1011701014229	一般競争入札	2,872,100	令和6年9月17日		床衝撃音に関する実験室測定・評価方法が存在しないため、定量化ができていない、そのため、残響室の床開口部に施工された床材の振動及び音響性能を調査し、実験室における測定方法・評価方法を策定するための基礎的データを収集するもの。	残響室の床開口部に施工された床材の振動及び音響性能について、実験室における音および振動を調査した報告書を成果物として納品。	国土技術政策総合研究所建築研究部設備基準研究室 tel : 029-864-4278	
1268	土砂移動状況のUAV調査	御地域環境計画	6010901007401	随意契約(少額随契)	990,000	令和6年9月17日	令和7年2月20日	本件は、土砂災害発生後の土砂移動の状況等を把握するため、土砂災害発生箇所においてUAVを用いた空撮調査を行うものである。	米原等で発生した土砂災害後の土砂移動の状況等を把握するため、UAVを用いた空撮調査を行った。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部土砂災害研究室 tel:029-864-2213	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1269	小規模流域における土砂・洪水氾濫対策検討手法に関する分析業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	12,628,000	令和6年9月18日	令和7年2月26日	本業務は、流域面積の異なる複数の小規模流域を対象に、土砂・洪水氾濫対策を検討するための数値シミュレーションにおける留意点の整理分析を行うものである。	流域面積の異なる複数の小規模流域を対象に、土砂・洪水氾濫対策を検討するための数値シミュレーションにおける留意点の整理分析を行った。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部砂防研究室 tel:029-864-4372	
1270	海外における雨水流出抑制施設の活用状況等に関する情報収集整理業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	8,998,000	令和6年9月18日		本業務は、海外の都市を対象に、下水道事業における雨水流出抑制施設の活用状況及び圧力状態を許容した雨水排除施設の構造等について情報を収集し、国内の指針と比較した上で、参考となる考え方や手法等を整理する。	本業務は、海外の都市を対象に、下水道事業における雨水流出抑制施設の活用状況及び圧力状態を許容した雨水排除施設の構造等について情報を収集し、国内の指針と比較した上で、参考となる考え方や手法等を整理し、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所上下水道研究部下水道研究室 tel:029-864-3343	
1271	機械学習を利用した可燃性物品検出手続きの構築・検証業務	(株)Liberaware	7040001096770	随意契約(少額随契)	979,990	令和6年9月18日		本件は、汎用プログラミング言語であるPythonを実行環境とする機械学習ライブラリー、および一般に公開された画像データベース等を活用することで、室内撮影画像内に含まれる可燃性物品の検出プログラムを実装し、その妥当性を実際の室内撮影画像により検証するものである。	可燃性物品検出プログラムとして検出プログラム、推定プログラム及び学習用データを作成し、実際の室内撮影画像に含まれる可燃性物品の検出について検証を行った。	国土技術政策総合研究所都市研究部都市開発研究室 tel:029-864-3947	
1272	下水処理実験施設における採水および水質分析業務	新日本環境調査(株)	3010901005481	一般競争入札	13,310,000	令和6年9月20日	令和7年3月13日	本業務は、下水処理場における処理水質と電力消費量の関係を明らかにすることを目的として、発注者が指定する下水処理実験施設において曝気風量と消費電力および水質の影響を明らかにするものである。	本業務は、下水処理場における処理水質と電力消費量の関係を明らかにすることを目的として、発注者が指定する下水処理実験施設において曝気風量を変更した場合の処理水質を調査するため、採水および水質分析を実施しその結果について報告書に取りまとめた。	国土技術政策総合研究所上下水道研究部下水処理研究室 tel:029-864-3933	
1273	郊外市街地における地域資源等を結ぶ移動環境の向上に関する実験・検証の補助業務	復建調査設計㈱	4240001010433	随意契約(少額随契)	922,900	令和6年9月20日		グリーンスローモビリティを活用した郊外市街地における地域資源等を結ぶ移動環境の向上に関する実験・検証にあたって、現地踏査、実施計画書の作成支援、実証実験の実施支援、結果検証のとりまとめ支援を行う。	グリーンスローモビリティを活用した郊外市街地における地域資源等を結ぶ移動環境の向上に関する実験・検証にあたって、現地踏査、実施計画書の作成支援、実証実験の実施支援、結果検証のとりまとめ支援を行った。	国土技術政策総合研究所都市研究部都市施設研究室 tel:029-864-3947	
1274	土砂流出が活発な流域における土砂管理手法に関する検討業務	八千代エンジニアリング(株)	2011101037696	随意契約(企画競争)	9,955,000	令和6年9月24日		本業務は、流域の土砂動態に応じた土砂管理手法を選定するための方法について検討を行うものである。	流域の土砂動態に応じた土砂管理手法を選定するための方法について検討を行った。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部砂防研究室 tel:029-864-4372	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1275	ダム事業計画における不確実性の低減手法検討等業務	ダム事業計画における不確実性の低減手法検討等業務ダム技術センター・建設技術研究所設計共同体	—	随意契約(企画競争)	20,460,000	令和6年9月25日	令和6年12月25日	ダム事業の工期や事業費に影響を及ぼす不確実性について、不確実要因による影響の低減に寄与する対策を検討・整理し、技術資料(案)としてとりまとめる。	ダム事業に影響を及ぼした不確実要因の分析および不確実要因によるダム事業費の増大および工期延長に対する対策案の作成を行い、技術資料(案)としてとりまとめた。	国土技術政策総合研究所河川研究部大規模河川構造物研究室 tel : 029-864-2587	
1276	下水処理に伴い排出される一酸化二窒素の排出係数に関する調査検討業務	(株)日水コン	3011101015783	随意契約(企画競争)	8,800,000	令和6年9月25日	令和7年2月25日	本業務は、下水処理のN2O排出係数改定に向けた議論に必要な知見を得ることを目的とし、情報収集や既存データの整理及び試算を行うものである。	下水処理場の水処理過程から排出されるN2Oについて、温室効果ガスインベントリ報告書における排出係数を改定するために必要な情報を収集、整理、試算し、報告書に取りまとめた。	国土技術政策総合研究所上下水道研究部下水処理研究室 tel:029-864-3933	
1277	GNSSアンテナ用レドームの防水性能検証業務	(株)エイツー	5010701001290	随意契約(少額随契)	330,000	令和6年9月25日		GNSSアンテナ用レドームを屋外で利用するために必要となる防水性能試験を行った。	試験結果として高い防水性能があることを確認した。	国土技術政策総合研究所建築研究部構造基準研究室 tel : 029-864-4278	
1278	下水道管路管理における業務指標の設定に関する調査業務	(株)NJS	6011101045308	随意契約(企画競争)	4,950,000	令和6年9月26日	令和7年1月20日	本業務は、下水道管路管理についての性能発注導入に用いる業務指標の設定事例等を整理するとともに、地方公共団体へのヒアリング調査を行い効果的な業務指標の設定方法を整理するものである。	本業務は、下水道管路管理についての性能発注導入に用いる業務指標の設定事例等を整理するとともに、地方公共団体へのヒアリング調査を行い効果的な業務指標の設定方法を整理し、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所上下水道研究部下水道研究室 tel:029-864-3343	
1279	新たな住宅性能評価技術に係る社会的受容性等に関する調査業務	(株)市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	随意契約(企画競争)	3,498,000	令和6年9月26日		新たな住宅性能評価技術(防災に関連する技術)に係る社会的受容性(消費者の受入れ可能性、事業者の実施可能性)や対象技術に係る関連制度等について調査を行う。	共同住宅の構造躯体の大地震後の継続使用性及び、エレベータの大地震後の使用継続性に対する消費者の支払意思金額について調査を行い、消費者の属性ごとの分析を行った。また関係団体へのヒアリング調査を実施し、これらの性能の事業者側の実現可能性を調査した。	国土技術政策総合研究所建築研究部基準認証システム研究室 tel : 029-864-4278	
1280	建設分野における脱炭素技術の評価及び導入に関する検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	74,844,000	令和6年9月27日	令和7年3月6日	公共事業に活用される脱炭素技術の開発状況及び公共調達における脱炭素技術の導入事例の調査等を行う。	公共事業に活用される脱炭素技術の開発状況及び公共調達における脱炭素技術の導入事例の調査等を行い、CO2 排出原単位データベースの策定等を作成した。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター 建設経済・環境研究室 tel : 029-864-7460	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1281	ダム操作意思決定支援のための河川水位予測システムの改良等業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(公費)	29,975,000	令和6年9月27日	令和7年3月19日	本業務は、全国の洪水予測モデルの流出パラメータの設定方法、及び事前放流意思決定支援方法の開発を見据え、国土技術政策総合研究所において試験運用している山国川水系及び川内川水系の河川水位予測システムについて、流出パラメータの再設定及び繰状降水帯における事前放流実施判断機能の追加等を行うものである。	本業務では、山国川水系及び川内川水系の河川水位予測システムについて、流出パラメータの再設定及び繰状降水帯における事前放流実施判断機能の追加を行うとともに、洪水予測の技術解説資料の作成を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究所水循環研究室 tel: 029-864-2739	
1282	遠隔での出来形管理における課題を解決する技術の調査業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	3,993,000	令和6年9月27日		本調査は、遠隔での出来形管理における課題を解決する技術についてWeb、文献等で調査して選定し、選定した技術を現場適用する際に想定される技術の特性に起因する課題への対応策について整理するものである。	遠隔での出来形管理の課題解決に資することが見込まれる遠隔臨場システム12技術、カメラ23技術、および出来形計測47技術の計82技術について、機能・仕様等の概要、信頼性、安全性、および臨場性の観点で整理した一覧表、82技術のなかから信頼性、安全性、および臨場性の向上が見込まれる8技術を選定した結果。有識者3名により意見を聴取し、課題、今後の検討事項、および今後の技術についてとりまとめた結果。	国土技術政策総合研究所社会資本マテナジント研究センター社会資本施工高度化研究室 tel: 029-864-7490	
1283	自動運転サービス・自転車等の走行を考慮した道路交通安全対策に関する調査業務	自動運転サービス・自転車等の走行を考慮した道路交通安全対策に関する調査業務道路新産業開発機構・パンフィックコンサルティング設計共同体	—	随意契約(企画競争)	39,017,000	令和6年9月30日	令和7年7月18日	本業務は、道路交通環境が複雑なまちなかの一般道において、自動運転サービスや自転車の走行を考慮した交通安全対策を効果的に実施するため、自動運転サービスの走行空間に関する調査手法の検討、自動運転サービスの走行空間に関する評価と対策例の作成、路上駐停車スペースの横断面構成に関する実験等を行うものである。	自動運転サービスの走行空間に関する調査手法の検討、自動運転サービスの走行空間に関する評価と対策例の作成、路上駐停車スペースの横断面構成に関する実験等を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路交通安全研究室 tel: 029-864-4539	
1284	鋼球暴露試験体評価業務	日鉄防食株式会社	1010601041523	一般競争入札	4,587,000	令和6年9月30日		本業務は、既設高架橋に暴露してある鋼球暴露試験体7体の回収及び計測を行うものである。	既設高架橋に暴露してある鋼球暴露試験体7体の回収及び回収した鋼球暴露試験体の計測を行った。	国土技術政策総合研究所道路橋梁研究部橋梁研究室 tel: 029-864-4919	
1285	河道閉塞(天然ダム)の決壊に起因する土石流及び応急対策手法検討のための水路実験	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(少額随契)	968,000	令和6年10月28日		矩形直線水路にて河道閉塞(天然ダム)決壊過程を再現し、決壊によって発生する土石流が下流側に与える影響の把握並びに河道閉塞の湛水池水位上昇防止もしくは軽減ための応急対策手法の基礎検討資料とするための実験を行うものである。	矩形直線水路にて河道閉塞(天然ダム)決壊過程を再現し、決壊によって発生する土石流が下流側に与える影響の把握並びに河道閉塞の湛水池水位上昇防止もしくは軽減ための応急対策手法の基礎検討資料とするための実験を行った。	国土技術政策総合研究所土砂災害物研究部砂防研究室 tel: 029-864-4372	
1286	Autoencoderによる異常判定実行業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(少額随契)	990,000	令和6年9月10日		ダムで計測された正常な地震動データからAutoencoderの学習モデルを作成し、その学習モデルから大規模地震時の地震動データの異常判定を行うものである。	Autoencoderを用いてダムで計測された地震動データを学習させ、異常判定を行うプログラムを作成した。また、プログラムの使用方法、試算結果を資料としてまとめた。	国土技術政策総合研究所河川研究所大規模河川構造物研究室 tel: 029-864-2587	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1287	都市政策に対応する都市内における人の流動の推計手法の深度化に関する調査業務	都市政策に対応する都市内における人の流動の推計手法の深度化に関する調査業務計画計画研究所・ライテック設計共同体	-	随意契約(企画競争)	40,238,000	令和6年10月2日	令和7年2月17日	地方公共団体等による持続可能なまちづくり施策検討が的確かつ効率的に行えるよう、バーサントリップ調査等の既存調査手法のほかモデル手法やビッグデータ等も活用することにより高い精度と簡便さとを両立する新たな都市交通調査・分析手法の深度化、全国展開のあり方について検討するため、都市における人の流動の推計手法の改良、都市・交通施策検討時の人の流動の推計手法の適用可能性の検証、次期全国都市交通特性調査の公共交通サンプリング方法の検討、人の流動の推計手法の普及啓発と改善の方向性の整理、人の流動の推計手法の普及啓発と更新の方向性の整理を行う。	地方公共団体等による持続可能なまちづくり施策検討が的確かつ効率的に行えるよう、バーサントリップ調査等の既存調査手法のほかモデル手法やビッグデータ等も活用することにより高い精度と簡便さとを両立する新たな都市交通調査・分析手法の深度化、全国展開のあり方について検討するため、都市における人の流動の推計手法の改良、都市・交通施策検討時の人の流動の推計手法の適用可能性の検証、次期全国都市交通特性調査の公共交通サンプリング方法の検討、人の流動の推計手法の普及啓発と改善の方向性の整理、人の流動の推計手法の普及啓発と更新の方向性の整理を行った。	国土技術政策総合研究所都市研究部都市施設研究室 tel:029-864-3947	
1288	台風を中心気圧の生起確率を用いた高潮浸水リスクの評価手法検討業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	13,882,000	令和6年10月3日		本業務は、伊勢湾を対象に、高潮浸水計算に向けた準備、高潮浸水計算を行う台風を決定するための予備計算及び高潮浸水計算の実施とリスクマップの作成を行うものである。	確率規模別の高潮浸水リスクの評価手法の確立に向け、伊勢湾を対象に、高潮浸水計算に向けた準備、高潮浸水計算を行う台風を決定するための予備計算及び複数の中心気圧、半径、移動速度、経路を条件とする台風での高潮浸水計算の実施と中心気圧の生起確率の観点から多段階の浸水想定図およびリスクマップの作成し、過年度に実施した潮位偏差の確率評価によるリスクマップ等との違いについて考察を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室 tel:029-864-3163	
1289	下水道用硬質塩化ビニル管の異常発生傾向に関する実態整理業務	(株)日水コン	3011101015783	随意契約(企画競争)	7,799,000	令和6年10月3日	令和7年2月19日	本業務は、下水道用硬質塩化ビニル管の異常発生傾向や塩化ビニル管に起因する道路陥没の実態を整理するとともに、優先して点検・調査及び改築を行うべき塩化ビニル管の特徴の整理を行うものである。	本業務は、下水道用硬質塩化ビニル管の異常発生傾向や塩化ビニル管に起因する道路陥没の実態を整理するとともに、優先して点検・調査及び改築を行うべき塩化ビニル管の特徴の整理を行い、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所上下水道研究部下水道研究室 tel:029-864-3343	
1290	洪水危険度情報プラットフォームシステムのダム操作意思決定支援のための表示機能改良業務	(一財)河川情報センター	3010005000132	随意契約(公募)	22,990,000	令和6年10月7日	令和7年2月7日	本業務は、複数の手法によるダム流入量の予測結果から、ダム操作の意思決定を支援するための表示機能を検討し、洪水危険度情報プラットフォームシステムの改良等を行うものである。	本業務では、洪水危険度情報プラットフォームシステムについて、1)操作規則に基づく方法、2)事前放流ガイドラインに基づく方法、3)アンサンブル予測に基づく方法、4)線状降水帯における事前放流手法等の複数の手法による水位予測結果を表示できるよう機能改良を行うとともに、同システムの標準仕様を作成した。	国土技術政策総合研究所河川研究部水循環研究室 tel:029-864-2739	
1291	交通安全施設の視認性を踏まえた適切な設置及び管理の考え方に關する整理業務	(株)長大	5010001050435	随意契約(企画競争)	12,991,000	令和6年10月7日		本業務は、視線誘導等のための施設について、設置環境の区分別に反射面の劣化、破壊及び脱落等による夜間の見え方等を整理するとともに、適切な設置及び維持管理のための技術的知見を整理するものである。	視線誘導等のための施設について、設置環境の区分別に反射面の劣化、破壊、脱落等による夜間の見え方等の整理、適切な設置及び維持管理のための技術的知見の整理を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路交通安全研究室 tel:029-864-4539	
1292	下水道施設停電時における非常用発電機の機能確保に関する検討業務	日本工営都市空間株式会社 東京支店	4180001031246	随意契約(企画競争)	8,910,000	令和6年10月7日	令和7年2月20日	本業務は、下水道施設停電時に燃料移送を行った事業者等に聞きとり調査を実施したうえで、モデル地域において下水道施設間の燃料移送計画を作成し、効果の検証を行うものである。	本業務は、下水道施設停電時に燃料移送を行った事業者等に聞きとり調査を実施したうえで、モデル地域において下水道施設間の燃料移送計画を作成し、効果の検証を行い、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所上下水道研究部下水道研究室 tel:029-864-3343	



令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1293	公共交通中心のウォークアブルなまちづくりと連携した基幹的交通軸を成す先進的バス輸送システムに関する調査業務	公共交通中心のウォークアブルなまちづくりと連携した基幹的交通軸を成す先進的バス輸送システムに関する調査業務 トニーコンサルタント・日本交通計画協会設計共同体	-	随意契約(企画競争)	4,631,000	令和6年10月8日	令和7年1月24日	「(仮称)都市の基幹的交通軸を成す先進的バス輸送システムの計画のための軌務参考資料」について、公共交通中心のウォークアブルなまちづくりと連携した計画の方法、実践上の工夫、留意点等を示すガイドラインとしての再編成・公表を目指し、近年におけるウォークアブル、駅まちデザインのほか、既存交通ネットワークや周辺土地利用等との連携など、新たな技術・知見や先進事例の進捗をふまえて、ガイドラインに盛り込むべき内容の詳細の収集・整理のため、先進的バス輸送システムによる都市の基幹的交通軸の形成の方向性の整理、各種まちづくりとの連携に必要な視点の検討・整理、先進的バス輸送システムにおける多様で柔軟なサービスレベルの文獻調査・整理、先進事例情報のヒアリング調査・整理、実現手法及び実践上の工夫と留意点、今後の運用展開の整理を行う。	「(仮称)都市の基幹的交通軸を成す先進的バス輸送システムの計画のための軌務参考資料」について、公共交通中心のウォークアブルなまちづくりと連携した計画の方法、実践上の工夫、留意点等を示すガイドラインとしての再編成・公表を目指し、近年におけるウォークアブル、駅まちデザインのほか、既存交通ネットワークや周辺土地利用等との連携など、新たな技術・知見や先進事例の進捗をふまえて、ガイドラインに盛り込むべき内容の詳細の収集・整理のため、先進的バス輸送システムによる都市の基幹的交通軸の形成の方向性の整理、各種まちづくりとの連携に必要な視点の検討・整理、先進的バス輸送システムにおける多様で柔軟なサービスレベルの文獻調査・整理、先進事例情報のヒアリング調査・整理、実現手法及び実践上の工夫と留意点、今後の運用展開の整理を行った。	国土技術政策総合研究所都市研究部都市施設研究室 tel:029-864-3947	
1294	次期一般交通量調査の調査方法・調査項目等に関する検討業務	次期一般交通量調査の調査方法・調査項目等に関する検討業務 社会システム科学研究所設計共同体	-	随意契約(企画競争)	34,529,000	令和6年10月9日	令和7年3月4日	本業務は、次期調査に向けた一般交通量調査実施要綱案の検討、一般交通量調査実施のためのツール類の改修、次期一般交通量調査の実施に向けた事前準備、担当者会議資料の作成及び一般交通量調査実施要綱案の修正を行う。	次期調査に向けた一般交通量調査実施要綱案の検討、一般交通量調査実施のためのツール類の改修、次期一般交通量調査の実施に向けた事前準備、担当者会議資料の作成及び一般交通量調査実施要綱案の修正を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路研究室 tel:029-864-4472	
1295	レンガ塊が混入した再生骨材および再生骨材コンクリートの品質性能に関する調査業務	(財)日本建築防災協会	5010405010349	随意契約(企画競争)	15,620,000	令和6年10月9日		本業務は、コンクリート用再生骨材に関して、アジアを中心とした海外におけるコンクリート用再生骨材の現状調査、海外で多く見られるレンガが混入されたコンクリート用再生骨材の品質確認、および同再生骨材を使用したコンクリートの品質・性能に関する実験を実施し、ISO整備に必要な技術資料を取りまとめるものである。	レンガ塊が混入した再生骨材および再生骨材コンクリートの品質性能に関する調査業務(B43) 報告書  海外におけるコンクリート用再生骨材の現状調査、レンガが混入されたコンクリート用再生骨材の品質確認実験、および再生骨材を使用したコンクリートの品質・性能に関する実験を実施し、これらの結果を報告書として取りまとめた。	国土技術政策総合研究所建築研究部材料・部材基準研究室 tel:029-864-4278	
1296	SARの特性と土砂災害の要因を考慮した土砂災害発生箇所調査手法検討業務	(株)パスコ	5013201004656	随意契約(企画競争)	12,925,000	令和6年10月10日	令和7年2月25日	本業務は、SAR衛星画像を利用した土砂災害発生箇所判読手法について、SARの観測上の特性と土砂災害の要因の影響度を考慮した2時期強度差分SAR画像を作成し、土砂災害の可能性が高い領域を自動抽出する手法を検討するものである。	SAR衛星画像等を用いて土砂災害発生箇所を判読する手法に対し、SARの観測上の特性と土砂災害の要因の影響度を考慮した2時期強度差分SAR画像を作成し、土砂災害の可能性の高い領域を自動で抽出する技術を検討した。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部土砂災害研究室 tel:029-864-2213	
1297	接道規定に関する特例、緩和措置の運用実態調査	株式会社首都圏総合計画研究所	5011101009610	随意契約(少額随契)	990,000	令和6年10月10日		本件は、全国の特定行政庁における、建築基準法第43条2項2号の許可、第42条第3項による指定実績や指定基準等について、特定行政庁に対するアンケート調査の調査票を作成し、回答を収集するものである。	全国の特定行政庁(東京23区以外の県特定行政庁を除く307行政庁)を対象としたアンケート調査の調査票を作成し、回答が記入された調査票および調査関連資料を回収を行った。	国土技術政策総合研究所都市研究部都市計画研究室 tel: 029-864-4089	
1298	無人航空機を活用した被災情報の集約・共有システムの構築及び課題整理業務	パシフィックコンサルタンツ (株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	25,905,000	令和6年10月11日	令和7年2月13日	本業務は、自動航行による無人航空機で取得される調査映像から開発済のAI技術を用いて被災箇所を迅速に判断・抽出し、撮影位置等の情報とともに道路管理者に共有できるシステムを試作する。また、現場での試行を実施し、運用上の課題を整理するものである。	自動航行による無人航空機で取得される調査映像から開発済のAI技術を用いて被災箇所を迅速に判断・抽出し、撮影位置等の情報とともに道路管理者に共有できるシステムを試作し、現場での試行を実施し、運用上の課題を整理した。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路地震防災研究室 tel:029-864-3245	



令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1299	事業評価カルテ入力 サーバ更新に関する整 理業務	(株) 長大	5010001050435	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和6年10月11日		本業務は、更新時期となる事業評価カルテ入力サーバのクラウド化及び国土交通データプラットフォームとの連携に向け、事業評価カルテ入力サーバのクラウドサーバ化に向けた整理、データ連携API機能の構築に向けた整理、事業評価カルテ入力サーバの拡張機能等の整理を行うものである。	事業評価カルテ入力サーバのクラウドサーバ化に向けた整理、データ連携API機能の構築に向けた整理、事業評価カルテ入力サーバの拡張機能等の整理を実施した	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本マネジメント研究室 tel:029-864-4239	
1300	ETC2.0プローブ情報 等を活用したOD交通 量推定に関する業務	(一社) システム科学 研究所	1130005012828	随意契約(企画競争)	11,198,000	令和6年10月16日	令和7年3月10日	本業務は、令和3年度に実施された全国道路・街路交通情勢調査結果とETC2.0プローブ情報等を用いて、日単位のOD交通量の推定と結果整理、OD交通量推定結果の情報提供ツール開発に向けた要件定義を行う。	令和3年度に実施された全国道路・街路交通情勢調査結果とETC2.0プローブ情報等を用いて、日単位のOD交通量の推定と結果整理、OD交通量推定結果の情報提供ツール開発に向けた要件定義を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路研究室 tel:029-864-4472	
1301	下水汚泥有効利用時の ライフサイクルコスト 試算に関する情報収 集・整理業務	(株) 建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	8,888,000	令和6年10月16日		本業務は、下水汚泥有効利用時のライフサイクルコスト(LCC)の試算、および下水汚泥有効利用時のGHG削減効果に関する調査を実施するものである。	下水汚泥有効利用時のライフサイクルコスト試算のための情報収集および試算、GHG排出量の試算を行い、下水道事業の外部への効果について報告書に取りまとめた。	国土技術政策総合研究所上下水道研究部下水道研究室 tel:029-864-3933	
1302	ミクロ交通シミュレー ションによる自動運転 トラック向け合流支援 情報提供システムの効 果分析業務	(株) アイ・トランス ポート・ラボ	8010001094727	随意契約(企画競争)	9,537,000	令和6年10月17日	令和7年2月27日	本業務は、自動運転トラックを対象とした合流支援情報提供システムの技術仕様を作成するために、「ミクロ交通シミュレーションモデルの構築」、「評価指標の設定」、「シミュレーションの実施と評価指標(評価値)の算定」、「評価指標の分析・整理」などを行うものである。	自動運転トラックを対象とした合流支援情報提供システムの技術仕様を作成するために、「ミクロ交通シミュレーションモデルの構築」、「評価指標の設定」、「シミュレーションの実施と評価指標(評価値)の算定」、「評価指標の分析・整理」などを実施し、その成果を取りまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部高度道路交通システム研究室 tel:029-864-4496	
1303	水位観測データを用い た河道閉塞発生検知手 法検討業務	(株) コルバック	6010001088862	随意契約(企画競争)	8,954,000	令和6年10月17日		本業務は、流域監視手法検討の基礎資料とするため、流域で観測されている水位観測データを用いて、上流域における河道閉塞の発生を早期に把握する手法を検討するものである。	流域で観測されている水位観測データを用いて、上流域における河道閉塞の発生を早期に把握する手法について、誤検知発生の原因分析と改良案を検討した。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部土砂災害研究室 tel:029-864-2213	
1304	エレベーターにおける 地震対策技術の有効 性・効果に関する調査 業務	(株) ジェス	6010001019553	随意契約(企画競争)	4,015,000	令和6年10月17日		エレベーターの地震対策技術の有効性・効果について調査するとともに、能登半島地震によるライフラインの途絶状況を調査し、建築物の機能継続性との関係を把握する。	エレベーターの地震対策技術について、停電時における機能継続性を実現する電源設備の設計仕様および被災後の電源設備の実効性に関する調査を実施した。また、能登半島地震における被災状況として、ライフラインの途絶・復旧に関する文献調査を実施するとともに、被災した12物件に対して関係者へのヒアリングを行い、実態を調査・把握した。	国土技術政策総合研究所住宅研究部建築環境研究室 tel: 029-864-3943	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1305	みちびき認証信号を用いた真正性を有する構造ヘルスモニタリングシステムの開発業務	株式会社エイツー	5010701001290	一般競争入札	2,420,000	令和6年10月22日		本業務は、主として今年度中に実装する本機能の動作検証を行うため、発注者が実装する際に用いる解析サーバを模擬した検証サーバを構築することや構造ヘルスモニタリングシステムにて観測されたデータを配信するユニットにみちびき認証信号を組み込むのに必要な検討等の実施、信号許称防止のために用いる技術の運用に関する検討および報告書の取りまとめを行うものである。	報告書(動作検証報告書およびTSA機能運用提案書を含む) 実装時に必要となるプログラムおよび構築手順書	国土技術政策総合研究所建築研究部構造基準研究室 tel: 029-864-4278	
1306	道路リスク評価手法の高度化検討業務	八千代エンジニアリング(株)	2011101037696	随意契約(企画競争)	19,910,000	令和6年10月24日	令和7年3月24日	本業務は、道路の通行機能に着目したリスク評価、ハザード情報からの新たなリスク評価指標の検討及びリスク評価結果による道路ネットワークの信頼性分析等を行うものである。	道路の通行機能に着目したリスク評価、ハザード情報からの新たなリスク評価指標の検討及びリスク評価結果による道路ネットワークの信頼性分析等を行った。	国土技術政策総合研究所道路構造部構造基準研究室 tel:029-864-3245	
1307	下水処理場での能動的な運転管理と放流水質の実態に関する調査業務	(株) 建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	23,727,000	令和6年10月24日	令和7年2月21日	本業務は、能動的な運転管理を行う国内の下水処理場を対象に、運転管理手法の詳細や放流水質、エネルギー消費量等の情報を収集・分析・評価するものである。	本業務は、能動的な運転管理を行う国内の下水処理場を対象に、運転管理手法の詳細や放流水質、エネルギー消費量等の情報を収集・分析・評価し、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所上下水道研究部下水道研究室 tel:029-864-3343	
1308	工程進捗データ流通環境構築に関する検討業務	工程進捗データ流通環境構築に関する検討業務 日本建設機械施工協会・日本工営設計共同体	-	随意契約(企画競争)	40,777,000	令和6年10月25日	令和7年2月28日	工程進捗データの効率的な収集に資する、工事の受発注者間におけるデータ流通環境の構築に向け、ICT施工StageⅡ(IoTやデジタルツイン等)を活用し、建設現場のリアルタイムな工程改善、作業と監督検査の効率化を図り、抜本的な生産性向上を実現)における業務フローをベースとした工程進捗データ流通環境(試行)の機能要件定義、国際標準に整合したデータ工程進捗データ標準素案の改定等の検討を行うものである。	ICT施工StageⅡ実施要領にて示されている実施内容の業務フローの整理結果及び業務改善目標(案) 工程進捗データ流通環境(試行)要件定義書 ISO15143との比較結果をもとに更新した施工現場の工程進捗データ標準(案)<<施工データ編>>	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本施工高度化研究室 tel:029-864-7490	
1309	木造空家モデルの倒壊解析業務	在住ビジネス株式会社	1010401100124	随意契約(少額随契)	902,000	令和6年10月25日		管理不全空家等の木造住宅を想定した解析モデルを作成し、地震時の倒壊に至るまでの時刻歴応答解析を行うものである。	管理不全空家等の木造住宅を想定した解析モデルを作成し、複数ケースの耐力要素や劣化の程度の違いのもとで、地震時の倒壊に至るまでの時刻歴応答解析を実施した。	国土技術政策総合研究所建築研究部 tel:029-864-4278	
1310	未経験降雨指数解析・表示システム(仮称)検討業務	(一財) 日本気象協会	4013305001526	随意契約(企画競争)	30,140,000	令和6年10月29日	令和7年2月26日	本業務は、土砂災害がすでに発生している可能性が極めて高い状況にある情報としての適用可能性を検討のため、小杉(2022)が提案している降雨の評価手法によりリアルタイムで状況を表示するシステムの検討及びシステム設計を実施するとともにシステムの動作確認をおこなうものである。	小杉(2022)が提案している降雨の評価手法によりリアルタイムで状況を表示するシステムの検討及びシステム設計を実施した。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部土砂災害研究室 tel:029-864-2213	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1311	家屋被害に着目した流域治水の自分事化推進 方策調査業務	パシフィックコンサル ターツ（株）	8013401001509	随意契約(企画競争)	23,023,000	令和6年10月29日	令和7年6月20日	過去の家屋被害の実態を調査の上で、地形的特徴等の公表データを用いた、当該地域の家屋被害の高リスク箇所に関する水害リスクの翻訳を試行し、地域住民による水害リスクの理解・深化につながる。新たな方策提案に関する基礎的調査を行う。その上で、実施した水害リスクの翻訳について、水理計算結果との照合による補完を行うための基礎的なデータ整理として、当該地域に関する水理計算モデルの構築を行う。また、家屋被害を起点とした生活への中長期的な影響について、被災者へのインタビューにより、調査・整理を行う。	過去の家屋被害の実態を調査の上で、地形的特徴等の公表データを用いた、当該地域の家屋被害の高リスク箇所に関する水害リスクの翻訳を試行し、地域住民による水害リスクの理解・深化につながる。新たな方策提案に関する基礎的調査を行った。その上で、実施した水害リスクの翻訳について、水理計算結果との照合による補完を行うための基礎的なデータ整理として、当該地域に関する水理計算モデルの構築を行った。また、家屋被害を起点とした生活への中長期的な影響について、被災者へのインタビューにより、調査・整理を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部水害研究室 tel:029-864-4966	
1312	気候変動を踏まえた表層崩壊による生産土砂量 整理分析業務	パシフィックコンサル ターツ（株）	8013401001509	随意契約(企画競争)	12,947,000	令和6年10月29日	令和7年2月27日	気候変動の影響を踏まえた表層崩壊の発生危険度評価を崩壊生産土砂量の推定に活用することを目的として、表層土層厚・粘着力・内部摩擦角等の空間分布を調査分析し、斜面安定解析を用いた生産土砂量推定方法を検討するものである。	気候変動の影響を踏まえた表層崩壊の発生危険度評価を崩壊生産土砂量の推定に活用することを目的として、表層土層厚・粘着力・内部摩擦角等の空間分布を調査分析し、斜面安定解析を用いた生産土砂量推定方法を検討した。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部砂防研究室 tel:029-864-4372	
1313	勾配変化点における土石流の堆積速度特性に 関する実験業務	(株) 建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	12,650,000	令和6年10月29日	令和7年2月26日	水路模型を用いて土石流を発生させ、勾配変化点での堆積速度特性を把握するとともに得られたデータの整理分析を行うものである。	水路模型を用いて土石流を発生させ、勾配変化点での堆積速度特性を把握するとともに得られたデータの整理分析を行った。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部砂防研究室 tel:029-864-4372	
1314	海外の鉄筋コンクリート 造建築物の設計にお ける耐用年数と材料強 度等の情報収集・整理	オーヴ・アラップ・ア ンド・パートナーズ・ ジャパン・リミテッド	8700150008194	一般競争入札	10,230,550	令和6年10月30日	令和7年2月21日	本業務は、海外における鉄筋コンクリート造建築物を対象に、設計における耐用年数と材料強度等の情報収集・整理等を行うものである。	世界中の12の異なる建物について、a) 建物の基本情報の収集、b) コンクリート材料データおよび適用されている鉄筋コンクリート造の基準の収集、c) 耐用年数の考え方の収集、を行うとともに、d) 各地域における低炭素コンクリートの動向に関する情報収集を行い、コンクリートに関わる耐久設計上の見解をまとめた。	国土技術政策総合研究所建築研究部材料・部材基準研究室 tel:029-864-4278	
1315	既設排水側溝を活用した 無電柱化の技術的課 題の調査業務	(株) 建設環境研究所	4013301013608	随意契約(企画競争)	8,921,000	令和6年10月30日	令和7年2月25日	既設排水側溝の活用のための技術的課題の抽出に向け「既設排水側溝活用検討事例等の調査」、「電線管理者等へのヒアリング支援」及び「既設排水側溝活用に関する課題や工夫の整理」を行うものである。	既設排水側溝の活用のための技術的課題の抽出に向け「既設排水側溝活用検討事例等の調査」、「電線管理者等へのヒアリング支援」及び「既設排水側溝活用に関する課題や工夫の整理」を行い、結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部 道路環境研究室 tel: 029-864-2606	
1316	交通事故対策における 事故データと利用者意 見の活用に関する調査 業務	株式会社片平新日本技 研	1010001001854	随意契約(企画競争)	15,939,000	令和6年11月1日		本業務は、交通事故データの集計・とりまとめを行い、ヒヤリハット等箇所に関する道路利用者意見を活用した事故危険箇所抽出方法の検証、事故危険箇所指定作業効率化ツールの操作性の確認を行うものである。	交通事故データの集計・とりまとめ、道路利用者意見を活用した事故危険箇所抽出方法の検証、事故危険箇所指定作業効率化ツールの操作性の確認を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路交通安全研究室 tel:029-864-4539	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1317	ボラードの設置における配慮事項に関する調査業務	(株)長大	5010001050435	随意契約(企画競争)	15,290,000	令和6年11月1日	令和7年3月21日	本業務は、交通安全施設のうち、交差点内の歩行者等の保護対策のために設置するボラードについて、良好な景観形成に配慮した色彩や、視覚障害者誘導用ブロックとの位置関係に関し、現場で参考となる具体的な配慮事項を整理して示すことができるよう、既存の知見や事例、道路利用者意見の収集を行うとともに、得られた情報のとりまとめ整理を行うものである。	交差点内の歩行者等の保護対策のために設置するボラードについて、良好な景観形成に配慮した色彩や、視覚障害者誘導用ブロックとの位置関係に関し、現場で参考となる具体的な配慮事項を整理して示すことができるよう、既存の知見や事例、道路利用者意見の収集を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路交通安全研究室 tel:029-864-4539	
1318	ETC2.0プローブ情報等による冬期交通障害の検知・予兆把握手法の整理業務	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	10,043,000	令和6年11月1日		本業務は、ETC2.0プローブ情報等を用いた冬期交通障害の検知と予兆把握の手法を試行し、これにより手引きを作成する。さらに、これら手法により得られる冬期交通障害に繋がる可能性のある速度低下情報の活用方法を整理するものである。	ETC2.0プローブ情報等を用いた冬期交通障害の検知と予兆把握の手法の試行及び手引きの作成、これら手法により得られる冬期交通障害に繋がる可能性のある速度低下情報の活用方法の整理を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路交通安全研究室 tel:029-864-4539	
1319	がけ崩れの崩壊・堆積形状の詳細調査・分析業務	朝日航洋(株)	7010601041419	随意契約(企画競争)	12,551,000	令和6年11月1日	令和7年2月20日	本業務は、がけ崩れの堆積範囲に与える影響が大きな要因を調査するため、過去に発生した斜面崩壊・堆積状況の詳細を調査・分析するものである。	がけ崩れの堆積範囲に与える影響が大きな要因を調査するため、能登半島地帯等の過去に発生した斜面崩壊・堆積状況の詳細を調査・分析し、崩壊距離に対する堆積の流下距離、横の拡がりなど崩壊・堆積の特徴を整理した。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部土砂災害研究室 tel:029-864-2213	
1320	AI画像認識技術を活用したヒヤリハット検出手法に関する整理業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	9,669,000	令和6年11月1日	令和7年2月17日	本業務は、道路管理者がAI画像認識技術を活用して効率的に事故要因分析を実施できるよう、ヒヤリハット検出ツールで使用するモデルの選定、ヒヤリハット検出ツールの作成を行うものである。	ヒヤリハット検出ツールで使用するモデルの選定、ヒヤリハット検出ツールの作成を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路交通安全研究室 tel:029-864-4539	
1321	地域ごとの地震時における大規模斜面崩壊発生リスク評価業務	(株)エイト日本技術開発	7260001000735	随意契約(企画競争)	12,606,000	令和6年11月6日	令和7年2月21日	これまでの国内外の研究成果をレビューした結果をもとに、機械学習による地震時斜面崩壊危険度予測手法について検討するものである。	これまでの国内外の研究成果をレビューした結果をもとに、機械学習による地震時斜面崩壊危険度予測手法について検討した。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部砂防研究室 tel:029-864-4372	
1322	都市公園における再整備手法に関する調査業務	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	随意契約(企画競争)	8,943,000	令和6年11月7日		本業務は、都市公園における再整備手法に関する基礎資料の収集整理を目的として、都市公園の再整備等の事例調査を行うとともに、この結果から再整備等に関する要点や留意点等をとりまとめる。	都市公園の再整備等の事例調査(①再編・機能分担、②特徴的な維持管理方法、③再整備計画策定、④再整備、⑤公費設置管理制度(Park-PFI))を行うとともに、これらの調査結果及び有識者ヒアリングの意見等をもとに、再整備等に関する要点や留意点等をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター緑化生態研究室 tel:029-864-2742	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1323	機械土工における生産性の高いICT建機活用手法の検討業務	機械土工における生産性の高いICT建機活用手法の検討業務日本建設機械施工協会・日本工営設計共同体	-	随意契約(企画競争)	11,429,000	令和6年11月7日	令和7年2月17日	土工用ICT建設機械等の技術情報整理、土工用ICT建設機械オペレータ育成に関する調査検討、ICT建設機械活用ガイドライン案の作成を行うものである。	土工用ICT建設機械6区分に求められる機能及び機器構成ヒアリング調査によるテルトロータータの活用での生産性向上効果の結果 CCUSによる技術者の経験と技能の評価方針に関する調査結果 ICT建設機械及びテルトロータータの活用時における必要技能の整理一覧表 上記検討成果を踏まえたICT建設機械活用ガイドライン(素案)	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本施工高度化研究室 tel:029-864-7490	
1324	確定的な地震動推定手法の高精度化を見据えた地震観測記録の整理業務	(株) ニュージェック	2120001086883	一般競争入札(総合評価方式)	9,900,000	令和6年11月8日	令和7年2月18日	本業務は、設計用入力地震動の妥当性の検討に用いる基礎資料とするため、過去の地震のデータベースを作成するとともに、大規模地震を中心に地震観測記録を整理するものである。	設計用入力地震動の妥当性の検討に用いる基礎資料とするため、過去の地震のデータベースを作成するとともに、大規模地震を中心に地震観測記録を整理した。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路地震防災研究室 tel:029-864-3245	
1325	3次元シミュレーションによる車両用防護柵の衝突解析業務	日本イーエスアイ株式会社	4011101050276	一般競争入札	8,668,000	令和6年11月8日		車両用防護柵の開発・改良におけるシミュレーション解析の活用について検討するため、車両衝突に伴う非線形性の現象を解析する3次元シミュレーションの試行を実施するものである。	車両衝突に伴う非線形性の現象を解析する3次元シミュレーションの試行を実施し、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路交通安全研究室 tel:029-864-4539	
1326	下水処理場内のウイルスの挙動把握に関する検討業務	中外テクノス (株)	5240001006942	随意契約(企画競争)	8,657,000	令和6年11月8日		本業務は、下水処理におけるリスク低減効果とそのメカニズム解明のため、下水中および下水汚泥中のウイルス濃度を測定し、汚泥系も含めた下水処理場全体でのウイルスの挙動を明らかにするものである。	本業務は、下水処理におけるリスク低減効果とそのメカニズム解明のため、下水中および下水汚泥中のウイルス濃度を測定し、汚泥系も含めた下水処理場全体でのウイルスの挙動を測定した結果について報告書にとりまとめた。	国土技術政策総合研究所上下水道研究部下水処理研究室 tel:029-864-3933	
1327	既成市街地の防災性向上のための新技術導入に関する調査業務	応用地質 (株)	2010001034531	随意契約(企画競争)	7,920,000	令和6年11月8日		住民及び消防本部を対象とするインタビュー調査及びアンケート調査、専門家への意見聴取等を実施し、新技術等の導入における課題と対応の整理を行う。	新技術等の導入に関する地域住民及び消防本部に対するアンケート調査及びインタビュー調査を実施したほか、専門家への意見聴取を行い、新技術導入における課題と対応について整理した。	国土技術政策総合研究所都市研究部都市防災研究室 tel:029-864-3947	
1328	コンクリートのひび割れ図作成アプリの背景消去およびひび割れ連結機能の開発業務	映想画	9030001016851	随意契約(少額随契)	935,000	令和6年11月8日		本業務は、発注者から提供されたスマートフォン用ひび割れ検出アプリに対して、median filterによる背景消去処理によりひび割れを抽出する機能の追加等を行うものである。	スマートフォン用のひび割れ検出アプリに、背景消去およびひび割れ連結の機能を実装したアプリケーションが納品された。	国土技術政策総合研究所建築研究部材料・部材基準研究室 tel:029-864-4278	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1329	建築物のエネルギー消費性能評価における大規模言語モデルの活用に関する調査業務	合同会社ミナブ	3010403023429	随意契約(少額随契)	924,000	令和6年11月9日		エネルギーシミュレーションを活用した建築物のエネルギー消費性能評価における大規模言語モデルの活用事例を調査し試行する。	エネルギーシミュレーションを活用した建築物のエネルギー消費性能評価における大規模言語モデルの活用事例を10件調査し、それぞれの特徴等を整理した。また、大規模言語モデルを利用した省エネ基準エネルギー消費性能計算プログラム入力シートの作成試行を行い、手法の実現可能性及び有効性を検証した。	国土技術政策総合研究所住宅研究部建築環境研究室 tel: 029-864-3943	
1330	下水道管路の管属性情報に基づく地震時の被災率分析業務	(株)日本インシーク	7120001040927	随意契約(企画競争)	17,908,000	令和6年11月12日	令和7年3月4日	本業務は、下水道管路の地震被災危険度を把握するため、液状化をキーワードとして必要となる下水道管路施設情報の整理を行い、下水道管路の管属性情報の違いによる地震時の被災率の傾向を分析するものである。	本業務は、下水道管路の地震被災危険度を把握するため、液状化をキーワードとして必要となる下水道管路施設情報の整理を行い、下水道管路の管属性情報の違いによる地震時の被災率の傾向を分析し、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所上下水道研究部下水道研究室 tel:029-864-3343	
1331	下水処理場における冬季のアンモニア性窒素濃度および一酸化二窒素排出量の調査業務	新日本環境調査(株)	3010901005481	一般競争入札	10,560,000	令和6年11月12日	令和7年3月10日	本業務は、下水処理場にアンモニア性窒素濃度計とガス態N2O濃度計を設置して冬季の生物反応槽における硝化状況およびN2O排出量をモニタリング調査するものである。	下水処理場において水温が低下し硝化反応が進行しづらくなるとされる冬季において、アンモニア性窒素濃度のモニタリングによる硝化状況の調査とN2O排出量の連続モニタリング調査を行い、結果について報告書に取りまとめた。	国土技術政策総合研究所上下水道研究部下水道研究室 tel:029-864-3933	
1332	地震対応における上下水道電子台帳等利活用方法調査業務	(株)N J S	6011101045308	随意契約(企画競争)	12,650,000	令和6年11月14日	令和7年3月10日	本業務は、過去に発生した地震における上下水道の電子台帳等利活用事例を調査するとともに、今後の地震対応における支援自治体・支援団体間による効率的な支援活動等を実施するための方策をとりまとめるものである。	本業務は、過去に発生した地震における上下水道の電子台帳等利活用事例を調査するとともに、今後の地震対応における支援自治体・支援団体間による効率的な支援活動等を実施するための方策をとりまとめ、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所上下水道研究部下水道研究室 tel:029-864-3343	
1333	土石流・土砂流の被害範囲推定に関するデータ整理分析業務	国土防災技術(株)	9010401010035	随意契約(企画競争)	10,670,000	令和6年11月14日	令和7年3月10日	過去の土石流災害事例を整理、分析し、計算条件などを変えた土石流の氾濫計算を複数ケース実施し、その計算結果から避難行動を検討するための相対的に危険度の高い範囲の評価方法を検討するものである。	過去の土石流災害事例を整理、分析し、計算条件などを変えた土石流の氾濫計算を複数ケース実施し、その計算結果から避難行動を検討するための相対的に危険度の高い範囲の評価方法を検討した。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部砂防研究室 tel:029-864-4372	
1334	公園緑地の計画等に資するBIM/CIMモデルに関する調査業	日本工営都市空間株式会社 東京支店	4180001031246	随意契約(企画競争)	9,955,000	令和6年11月14日		本業務は、公園緑地の計画等へのBIM/CIM導入に必要な基礎的情報を収集整理することを目的とし、BIM/CIMモデル作成に必要な要素リストの作成、主要要素の属性情報等の収集整理、階層構造図案の作成を行う。	造園計画のBIM/CIMモデル作成に必要な要素リストを作成し、積算体系に合わせた階層構造図案を作成した。また、主要要素の図面や属性情報を収集するとともに、これらのデータの一部を仮想の公園モデルとして組み合わせ、今後公園のBIM/CIMモデル作成に必要な課題を整理した。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター緑化生態研究室 tel:029-864-2742	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1335	令和6年度街区性能水準評価手法の改良業務	アドバンスソフト株式会社	6010401058102	随意契約(企画競争)	8,426,000	令和6年11月19日	-	本業務は、密集市街地の街区において確保すべき市街地環境性能を評価する手法や目安に関する研究の一環として、国土技術政策総合研究所において開発し所有する「街区性能水準の簡易予測・評価プログラム」へ、過年度に開発済みの「日影・採光評価プログラム」等の移植、及び操作説明書の作成を行うものである。	「街区性能水準の簡易予測・評価プログラム」へ、過年度に開発済みの「日影・採光評価プログラム」等の移植、及び操作説明書の作成を行った。	国土技術政策総合研究所 都市研究部都市計画研究室 tel: 029-864-4089	
1336	崩壊後斜面の地形特徴可視化ツール開発業務	中央開発 (株)	5011101012993	随意契約(企画競争)	6,853,000	令和6年11月19日		本業務は、過年度に検討した崩壊後斜面の残存リスクを示す微地形情報を表現する手法を実装するため、微地形を計算・表示するソフトウェア(以下崩壊後斜面地形特徴表示ソフト)を開発するものである。	過年度に検討した崩壊後斜面の残存リスクを示す微地形情報を表現する手法を実装するため、微地形を計算・表示するソフトウェア(以下崩壊後斜面地形特徴表示ソフト)を開発した。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部土砂災害研究室 tel:029-864-2213	
1337	東南アジアにおける非住宅建築物を対象とした省エネ性能評価法に関する調査業務	株式会社イズミコンサルティング	9070001010801	随意契約(企画競争)	9,680,000	令和6年11月21日		東南アジア諸国に実在する非住宅建築物を対象として省エネ性能評価を試行的に行い、日本の省エネ性能評価法を東南アジア諸国の建築物に適用可能とするための具体的な方法や留意点等を整理する。	フィリピン及びマレーシアに実在する事務所ビル2棟を対象として、日本の省エネルギー基準に基づく評価及び高度なエネルギーシミュレーションによる詳細評価を実施した。また、これらの評価結果を踏まえ、東南アジア諸国の建築物に適用可能な省エネ性能評価手順を提案した。	国土技術政策総合研究所住宅研究部建築環境研究室 tel: 029-864-3943	
1338	令和6年度菌根菌のDNA解析業務	(株) 生物技研	4021001057998	随意契約(少額随契)	264,000	令和6年11月23日		キンランの根に共生する菌根菌を明らかにするため、菌根菌のDNA解析を行うものである。	DNAの配列を解析した結果をまとめた調査報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部 道路環境研究室 tel: 029-864-2606	
1339	土砂災害の急迫性評価手法に関する整理・分析業務	中電技術コンサルタント (株)	6240001006974	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和6年11月25日		本業務は、土砂災害警戒情報の発表基準の設定手法を改善するための予備的検討として、発表基準の作成を支援するプログラムを改変するとともに、改変したプログラムを用いてデータ量や正規化パラメータの値を変化させて感度分析を実施するものである。	土砂災害警戒情報の発表基準の設定手法を改善するための予備的検討として、発表基準の作成を支援するプログラムを改変するとともに、改変したプログラムを用いてデータ量や正規化パラメータの値を変化させて感度分析を実施した。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部土砂災害研究室 tel:029-864-2213	
1340	流域の土砂災害関連情報を利用した土砂移動状況把握手法検討業務	日本工営 (株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和6年11月25日		本業務は、流域監視手法検討の基礎資料とするため、土砂災害に関連する情報として流域の流砂水文観測のデータを利用して、土砂移動の規模とその出現確率を把握する手法を検討するものである	土砂災害に関連する情報として流域の流砂水文観測のデータを利用して、土砂移動の規模とその出現確率を把握する手法を検討した。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部土砂災害研究室 tel:029-864-2213	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1341	緊急輸送道路等における沿道建築物の耐震化の取組に係る基礎的調査業務	(株)市浦ハウジング &プランニング	4010001000696	随意契約(少額随契)	749,100	令和6年11月26日		避難路沿道建築物の耐震化指標について独自の取組を進めている4自治体にヒアリングを実施し、その評価を行った。また調査結果から明らかとなった課題を整理し、考察を行った。これらをまとめた成果物として報告書(「緊急輸送道路等における沿道建築物の耐震化の取組に係る基礎的調査業務報告書」)を作成した。	避難路沿道建築物の耐震化指標について独自の取組を進めている4自治体にヒアリングを実施し、各自治体ごとの取り組みを比較し、その評価を行った。また調査結果から明らかとなった課題を整理し、考察を行った。これらをまとめた成果物として報告書(「緊急輸送道路等における沿道建築物の耐震化の取組に係る基礎的調査業務報告書」)を作成した。	国土技術政策総合研究所建築研究部基準認証システム研究室 tel: 029-864-4278	
1342	ModelicaとPythonの連携手法に関する検討業務	アドハンスソフト(株)	6010401058102	随意契約(少額随契)	979,000	令和6年11月29日		Pythonで実装された既存のコードをModelicaから呼び出して実行する手法について検討を行う。	ModelicaとPythonを連携させる具体的な方法として、ライブラリリンクを用いる方法と通信を用いる方法(gRPCによる実装)の2つを提案し、それぞれの方法について、具体的なサンプルプログラムを作成して動作検証を行った。	国土技術政策総合研究所住宅研究部建築環境研究室 tel: 029-864-3943	
1343	消化汚泥中のDNA網羅的解析に関する基礎的検討業務	中外テクノス (株)	5240001006942	随意契約(少額随契)	949,300	令和6年11月30日		本業務は、長期間に渡り消化槽から採取した汚泥について、次世代シーケンサーで測定を行い、資料ごとの相同性解析を行うものである。	本業務は、長期間に渡り消化槽から採取した汚泥について、次世代シーケンサーで測定を行い、資料ごとの相同性解析を行い報告書にとりまとめた。	国土技術政策総合研究所上下水道研究部下水処理研究室 tel:029-864-3933	
1344	斜面崩壊によるトンネル坑口の被害の特徴等に関する整理業務	バシフィックコンサルタンツ (株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	10,318,000	令和6年12月4日	令和7年3月19日	本業務では斜面崩壊によるトンネル坑口の被害の特徴等について整理することで、新設トンネル及び既設トンネルにおける対策を検討するための基礎資料を得る。	令和7年10月公表予定	国土技術政策総合研究所道路橋梁研究部構造・基礎研究室 tel:029-864-7189	
1345	確率分布モデル別の適合度と安定性に関する調査業務	株式会社N J S	6011101045308	随意契約(少額随契)	979,000	令和6年10月18日		本業務は、気象庁が所管している全国の降雨観測地点を対象に、同じ降雨観測地点において異なる作成条件で複数の降雨強度式を作成した上で、その特徴について整理し、報告書を作成した。	本業務は、気象庁が所管している全国の降雨観測地点を対象に、同じ降雨観測地点において異なる作成条件で複数の降雨強度式を作成した上で、その特徴について整理し、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所上下水道研究部下水道研究室 tel:029-864-3343	
1346	確率分布モデル別の適合度と安定性に関する調査業務	株式会社N J S	6011101045308	随意契約(少額随契)	979,000	令和6年12月4日		本業務は、確率分布モデルの降雨データへの適合度と安定性を評価し、その結果について整理するものである。	本業務は、確率分布モデルの降雨データへの適合度と安定性を評価し、その結果について整理し、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所上下水道研究部下水道研究室 tel:029-864-3343	



令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1347	電線共同溝に用いる管路材の要求性能等整理業務	電線共同溝に用いる管路材の要求性能等整理業務 日本みち研究所・セントラルコンサルタント設計共同体	-	随意契約(企画競争)	8,910,000	令和6年12月10日	令和7年3月17日	「H11マニュアルの更新素案の作成」及び「管路材の種類によらない要求性能の整理」を行うものである。	「H11マニュアルの更新素案の作成」及び「管路材の種類によらない要求性能の整理」を行い、結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部 道路環境研究室 tel : 029-864-2606	
1348	バイオガス精製・吸蔵施設における劣化状況調査業務	JNCエンジニアリング(株)・吸蔵技術工業(株)・(株)九電工・シンコー(株)・山鹿都市ガス(株)・公立大学法人熊本県立大学・大津町・益城町・山鹿市共同研究体	-	随意契約(公募)	52,573,662	令和6年12月11日		本業務は、B-DASH実証施設を長期間使用したことによる劣化状況等を把握するため、設備内部の腐食や変色状況の確認等により劣化状況の調査を行うものである。	本業務は、B-DASH実証施設を長期間使用したことによる劣化状況等を把握するため、設備内部の腐食や変色状況の確認等により劣化状況の調査を行機の結果について報告書をとりとめた。	国土技術政策総合研究所 上下水道研究部 下水処理研究室 tel:029-864-3933	
1349	密集市街地の出火率推計の技術的理論及び安全率設定等に係る調査業務	堺地域計画連合	9013301007340	随意契約(少額随契)	946,000	令和6年12月14日		本業務は、地域防災力を考慮した密集市街地の防災性能評価手法に関連する出火率推計の技術的理論及び出火率における安全率設定条件等の整理を行うとともに、学識経験者等への意見聴取のための会議資料の作成等を行うものである。	密集市街地の防災性能評価手法に関連する出火率推計の技術的理論及び出火率の設定における安全率設定条件等に係る情報を収集し、学識経験者への意見聴取のための会議資料の作成等を行った。	国土技術政策総合研究所 都市研究部 都市計画研究室 tel : 029-864-4089	
1350	令和6年度河道基盤情報化システム改良等業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	14,982,000	令和6年12月17日		本業務は、「河道基盤情報化アプリケーション」の開発の一環として、同アプリケーションのプロトタイプとして、既存のスタンドアロンDBシステムである「河川基盤情報化システム」の改良を行うものである。	河道基盤情報化アプリケーションの開発・改良に向けて、現行の「河川基盤情報化システム」のうち、項目別データ抽出機能、基本情報一式出力機能、ユーザインターフェースの設計、改良を行い、アプリケーション改良のための要件定義書を修正、今後の課題についてとりまとめを行った。	国土技術政策総合研究所 河川研究部 河川研究室 tel : 029-864-2758	
1351	AI画像解析による交通量観測における補正方法等に関する整理業務	(一社) システム科学研究所	1130005012828	随意契約(企画競争)	9,955,000	令和6年12月18日		本業務は、AI画像解析による交通量観測における車種別交通量の補正方法の整理、AI画像解析による交通量計測ツールの作成、AI画像解析による交通量観測技術の開発動向調査を行う。	AI画像解析による交通量観測における車種別交通量の補正方法の整理、AI画像解析による交通量計測ツールの作成、AI画像解析による交通量観測技術の開発動向調査を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部 道路研究室 tel:029-864-4472	
1352	BIM/CIMにおける3次元モデルと図面の効果的な活用に向けた検討業務	N i X J A P A N株式会社	4230001001202	随意契約(企画競争)	10,439,000	令和6年12月19日	令和7年5月21日	本業務は、3次元モデル作成方法の整理、3次元モデル作成等におけるCAD製図基準の課題等整理、CAD製図基準の改定に向けた資料作成を行うものである。	とりまとめた成果については、令和7年度に公表予定。 また、令和7年度上半期に成果を踏まえ、CAD製図基準の改定を行う見込み。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター 社会資本情報基盤研究室 tel:029-864-4916	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1353	小規模下水処理場における下水汚泥の脱水の効率化に関する調査業務	(株) 日水コン	3011101015783	随意契約(企画競争)	4,988,500	令和7年1月15日		本業務では、小規模下水処理場における下水汚泥の脱水工程に着目し、地域バイオマスを活用した場合の下水汚泥の脱水の効率化について、その導入効果の試算および試算に資する調査を実施するものである。	小規模下水処理場のオキシデーションディッチ汚泥に地域バイオマスを活用した場合の下水汚泥の脱水の効率化について、導入のためのコスト・エネルギー試算および試算に資する調査を実施し、報告書に取りまとめた。	国土技術政策総合研究所上下水道研究部下水処理研究室 tel:029-864-3933	
1354	精度検証のための波浪うちあげ高予測システム改良等業務	(一財) 日本気象協会	4013305001526	随意契約(公募)	39,193,000	令和7年1月16日	令和7年6月19日	本業務は、波浪うちあげ高予測システム改良の要件検討、気象庁とのデータ送受信に関するシステム改良、予測精度の向上に資するうちあげ高算定方法等の改良及び精度検証のための予測結果の表示機能の改良等を実施するものである。	令和8年1月公表予定	国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室 tel:029-864-3163	
1355	洪水を想定した被害予測及び可視化試行業務	(株) オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	随意契約(企画競争)	7,953,000	令和7年1月16日	令和7年3月17日	洪水を対象としたケーススタディの実施、可視化プラットフォーム機能拡張等を行う。	洪水を対象とした住民の避難行動に関するケーススタディを実施し、避難速度や避難施設の有無の効果を整理した。また可視化プラットフォーム機能拡張を行った。	国土技術政策総合研究所都市研究部都市防災研究室 tel:029-864-3947	
1356	衛星データを用いた火災検出プログラム改良業務	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	9010001027685	随意契約(企画競争)	8,998,000	令和7年1月17日		広域火災を自動的に検出する既存プログラムを改良し、非火災フィルタの実装、SARデータ差分画像生成モジュール作成等を行う。	広域火災を自動的に検出する既存プログラムを改良し、非火災フィルタの実装、SARデータ差分画像生成モジュール作成、表示改良等を行った。	国土技術政策総合研究所都市研究部都市防災研究室 tel:029-864-3947	
1357	能登半島地震時の広域火災に関する衛星SARデータ解析業務	一般財団法人リモート・センシング技術センター	8010405009768	随意契約(企画競争)	6,963,000	令和7年1月17日		衛星SARデータを用いた広域火災の検出に関する解析手法の選定及び令和6年能登半島地震の火災検出等を行う。	ALOS-2、PALSAR-2のデータを用いて、広域火災を検出する手法について、3種の解析手法による検出可能性の検討を行った。さらにこれらの手法を能登半島地震による火災被害地域に適用し火災検出結果を整理した。	国土技術政策総合研究所都市研究部都市防災研究室 tel:029-864-3947	
1358	洪水予測の高度化に向けたデータ同化を適用した洪水流解析試算業務	(株) 東京建設コンサルタント	6013301007970	随意契約(企画競争)	29,007,000	令和6年10月7日	令和7年7月29日	本業務は、洪水予測に要求された計算速度を確保しつつも、流域内の多様な観測データの活用により洪水の連続断面的な水位予測の精度を向上させる洪水予測手法を検討するため、データ同化に関する調査・整理を実施した上で、河道モデルを作成して洪水流解析を実施し、その計算結果の整理を行うものである。 また、計算環境とデータ同化手法の違いによる計算時間とコストの変化を調査整理するものである。	令和8年3月公表予定	国土技術政策総合研究所河川研究部水循環研究室 tel : 029-864-2739	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1359	避難時の人間心理に関するアンケート調査業務	(有)ヘルスケアー下妻	1050002017169	随意契約(少額随契)	791,945	令和7年1月6日		既開発の「避難時の人間心理に関するアンケートホームページ」を用いて、アンケート調査を実施した。	アンケートデータ1584件(エクセルファイル)、アンケートの分析報告書(ワードファイル)をUSBメディアにて提出。	国土技術政策総合研究所住宅研究部住宅計画研究室 tel : 029-864-4278	
1360	樹木成長データを用いた3次元樹木モデル作成業務	(株)日本インシーク	7120001040927	随意契約(少額随契)	605,000	令和7年1月6日		公園緑地のBIM/CM計画や設計に使用可能な樹木の3次元モデル(成長の表現ができる)を作成する。	樹木の成長データを用いて、植栽後5年、25年、55年経過後の3次元樹木ポリゴンモデルを10種類作成した。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター緑化生態研究室 tel:029-864-2742	
1361	低層鉄骨造建築物に設置するフロントサッシの構造検討に関する業務	㈱堀江建築工学研究所	9011001021851	随意契約(少額随契)	550,000	令和7年1月10日		低層鉄骨造建築物に設置するフロントサッシについて設定する3ケースについて耐風・耐震のための構造計算の検討を行うとともに、構造計算に用いる技術資料について整理する。	低層鉄骨造建築物に設置するフロントサッシについて設定した3ケースについて解析モデルを検討し、標準的に想定される風圧力及び地震力に対して構造計算を行うとともに、構造計算の実務の際に参照される技術資料について整理した。	国土技術政策総合研究所住宅研究部住宅生産研究室 tel:029-864-3943	
1362	スマートフォンを用いた簡易な形状計測アプリの開発業務	(株)One Technology Japan	4020001112227	随意契約(少額随契)	930,050	令和7年1月14日		本業務は、建物外壁の欠損などの形状および寸法を、スマートフォン(iPhone)に付属するLiDARスキャナを用いて簡易に計測可能なアプリケーションの開発を行うものである。	スマートフォン(iPhone)に付属するLiDARスキャナを用いて簡易に計測可能なアプリケーションの開発(アドホック版)を行った。	国土技術政策総合研究所建築研究部材料・部材基準研究室 tel:029-864-4278	
1363	外部プログラムを呼び出すためのOpenModelica用モデルライブラリ開発業務	アド・ハンスソフト(株)	6010401058102	随意契約(少額随契)	979,000	令和7年1月17日		OpenModelicaから外部プログラムを呼び出す機能をModelicaのモデルライブラリとして実装し、OpenModelica上でモデルパラメータの設定や複数モデルの接続ができるように統合するための開発を行う。	OpenModelicaからPythonスクリプトで記された外部プログラムを呼び出す機能をModelicaのモデルライブラリとして実装し、OpenModelica上でモデルパラメータの設定や複数モデルの接続ができる環境を構築した。	国土技術政策総合研究所住宅研究部建築環境研究室 tel : 029-864-3943	
1364	令和6年度強震モニタリングシステムサーバ改良業務	㈱aLab	3011001071332	随意契約(少額随契)	979,000	令和7年1月17日		本業務は、強震モニタリングシステムの改良を実施するものである。システムの改良にあたっては、国土交通省セキュリティポリシー及び関連規定等を考慮するものとする。	強震モニタリングシステムの改良を行った。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路地震防災研究室 tel:029-864-3245	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1365	令和6年度能登半島地震の観測記録を用いたシステム同定解析業務	(株)ニュージェック	2120001086883	随意契約(少額随契)	979,000	令和7年1月17日		本業務は、能登半島地震の際に国土技術政策総合研究所が管理する地震観測施設で得られた観測記録を用いてシステム同定解析を行い、解析結果を整理するものである。	能登半島地震の際に国土技術政策総合研究所が管理する地震観測施設で得られた観測記録を用いてシステム同定解析を行い、解析結果を整理した。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路地震防災研究室 tel:029-864-3245	
1366	令和6年度橋台を対象にした強震モニタリングシステム設置設計業務	(株)ニュージェック	2120001086883	随意契約(少額随契)	979,000	令和7年1月17日		本業務は、橋台に強震モニタリングシステムを設置する際の設置設計を行うものである。	橋台に強震モニタリングシステムを設置する際の設置設計を行った。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路地震防災研究室 tel:029-864-3245	
1367	既存建築物の省エネ性能評価支援ツールの開発業務	合同会社ミナブ	3010403023429	随意契約(少額随契)	660,000	令和7年1月17日		既存小規模非住宅建築物の省エネ性能をエネルギー消費性能計算プログラムにて評価する際に必要となる入力シートを、現地調査の結果を基に生成するためのツールを開発する。	「モデル建物法」及び「モデル建物法(小規模版)」を対象として、入力シートを生成するツール(Excelファイル上で動くツール)を開発した。	国土技術政策総合研究所住宅研究部建築環境研究室 tel: 029-864-3943	
1368	河道閉塞応急対策施設被災事例整理	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(少額随契)	990,000	令和7年1月20日		大規模な河道閉塞が発生した際に応急対策手法検討のための基礎資料とするため、これまでに発生した応急対策施設の被災事例の整理を行うものである。	大規模な河道閉塞が発生した際に応急対策手法検討のための基礎資料とするため、これまでに発生した応急対策施設の被災事例の整理を行った。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部砂防研究室 tel:029-864-4372	
1369	令和6年度地震動の位相特性に着目した地震応答解析業務	㈱オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	随意契約(少額随契)	979,000	令和7年1月20日		本業務は、能登半島地震で観測された地震記録の位相特性が土木構造物に及ぼす影響を整理するものである。	能登半島地震で観測された地震記録の位相特性が土木構造物に及ぼす影響を整理した。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路地震防災研究室 tel:029-864-3245	
1370	令和6年能登半島地震におけるETC2.0プローブデータを用いた被災箇所における分析業務	一般財団法人 計量計画研究所	5011105004806	随意契約(少額随契)	979,000	令和7年1月20日		本件は、令和6年能登半島地震におけるETC2.0プローブデータを用いた被災箇所における分析を行うものである。	令和6年能登半島地震におけるETC2.0プローブデータを用いた被災箇所における分析を行った。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路地震防災研究室 tel:029-864-3245	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1371	平成30年7月豪雨により 天地川流域で発生した 土砂・洪水氾濫の被害 実態整理業務	アジア航測(株)	6011101000700	随意契約(少額随契)	968,000	令和7年1月20日		平成30年7月豪雨により広島県坂町天地川流域で発生した土砂・洪水氾濫の被害実態に関する整理を行うものである。	平成30年7月豪雨により広島県坂町天地川流域で発生した土砂・洪水氾濫の被害実態に関する整理を行った。	国土技術政策総合研究所土砂災害 研究部砂防研究室 tel:029-864-4372	
1372	アクティビティ・ベースド・ シミュレータと連携した居 住地選択モデルの適用 可能性検討業務	一般財団法人 計量計 画研究所	5011105004806	随意契約(少額随契)	990,000	令和7年1月21日		国総研が構築したアクティビティ・ベースド・シミュレータ(ABS)と連携した居住地選択モデルの適用可能性を検討するため、居住地選択モデルの先行研究の整理、ABSと連携したモデル化の検討を行う。	国総研が構築したアクティビティ・ベースド・シミュレータ(ABS)と連携した居住地選択モデルの適用可能性を検討するため、居住地選択モデルの先行研究の整理、ABSと連携したモデル化の検討を行った。	国土技術政策総合研究所都市研 究部都市施設研究室 tel:029-864-3947	
1373	新たな交通行動分析手 法を活用した都市プラン ニングの実現ビジョン検 討支援業務	一般財団法人 計量計 画研究所	5011105004806	随意契約(少額随契)	990,000	令和7年1月21日		アクティビティ・ベースド・シミュレータ(ABS)等の新たな交通行動分析手法を活用した効率的な都市プランニングの実現ビジョンの検討にあたって、ビジョンの検討支援、ビジョンの実現に向けた取り組みとロードマップの整理を行う。	アクティビティ・ベースド・シミュレータ(ABS)等の新たな交通行動分析手法を活用した効率的な都市プランニングの実現ビジョンの検討にあたって、ビジョンの検討支援、ビジョンの実現に向けた取り組みとロードマップの整理を行った。	国土技術政策総合研究所都市研 究部都市施設研究室 tel:029-864-3947	
1374	次世代大型車の走行挙 動と車線幅員の関係に 関する実験業務	(株)長大 つくば支店	5010001050435	随意契約(企画競争)	27,962,000	令和7年1月22日		本業務は、次世代大型車の走行挙動と車線幅員の関係を確認するため、国土技術政策総合研究 所構内の試験走路において走行実験を行うものである。	次世代大型車の走行挙動と車線幅員の関係を確認するため、国土技 術政策総合研究所構内の試験走路において走行実験を行い、その結 果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交 通研究部道路研究室 tel:029-864-4472	
1375	下水中のウイルスの網 羅的解析検討業務	中外テクス(株)	5240001006942	随意契約(少額随契)	946,000	令和7年1月23日		下水の衛生学的指標の検討のため、衛生学的指標にりうるウイルスを下水中から網羅的解析に る検出手法の検討を行うものである。	下水の衛生学的指標の検討のため、衛生学的指標にりうるウイルスを 下水中から網羅的解析にる検出手法の検討した結果について、報告書 にとりまとめた。	国土技術政策総合研究所上下水 道研究部下水処理研究室 tel:029-864-3933	
1376	流入下水由来の固形物 によるメタン生成に関す る調査業務	新日本環境調査㈱	3010901005481	随意契約(少額随契)	893,200	令和7年1月23日		消化槽におけるメタン発酵の効率化の検討のため、流入下水由来の固形物によるメタン生成に関 する調査を行った。	消化槽におけるメタン発酵の効率化の検討のため、流入下水由来の固 形物によるメタン生成に関する調査を行った結果について報告書に取り まとめた。	国土技術政策総合研究所上下水 道研究部下水処理研究室 tel:029-864-3933	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1377	広域火災拡大過程予測プログラムの高速化に向けたデータ処理手続き改良業務	Smart Solutions㈱	4050001036885	随意契約(少額随契)	880,000	令和7年1月23日		本業務は、既存の市街地・林野境界火災の拡大過程予測プログラムを構成する、市街地火災計算モジュールと林野火災計算モジュールのうち、前者のデータ処理手続きを改良し、予測プログラムの高速化に向けた検討を行うものである。	市街地・林野境界火災の拡大過程予測プログラムについて、データ処理手続きにおける変数取り扱い方法の改良及び換気計算を行うための関数mtrfの改良を行った。	国土技術政策総合研究所都市研究部都市開発研究室 tel:029-864-3947	
1378	小規模下水処理場における下水汚泥の有効利用に関する調査業務	(株)日水コン	3011101015783	随意契約(少額随契)	990,000	令和7年1月27日		本業務は、小規模下水処理場におけるエネルギー自立化を推進するため、小規模下水処理場での汚泥処理の実態把握および汚泥の有効利用事例について調査を行うものである。	小規模下水処理場における汚泥処理の実態把握および汚泥の有効利用事例について既存の文献を用いた調査を行い、報告書に取りまとめた。	国土技術政策総合研究所上下水道研究部下水処理研究室 tel:029-864-3933	
1379	住宅の省エネ基準に基づくエネルギー消費量の計算及び実績値との比較検証のための基礎データ作成・整理業務	株式会社住環境計画研究所	5010001088657	随意契約(企画競争)	4,862,550	令和7年1月28日	令和7年1月28日	住宅における一次エネルギー消費量の設計値を最新のエネルギー消費性能計算プログラムを用いて算定するとともに、運用段階における建物全体及び用途別の一次エネルギー消費量の実績値との比較データを作成・整理する。	高性能な戸建住宅1,180物件を対象として、最新の計算プログラム(Ver.3.7.0)を用いて一次エネルギー消費量の設計値を計算するとともに、一次エネルギー消費量の実績値との比較・分析を行った。	国土技術政策総合研究所住宅研究部建築環境研究室 tel: 029-864-3943	
1380	常時観測交通量データによる交通量推定方法の改良等に関する業務	(一社)システム科学研究所	1130005012828	随意契約(企画競争)	10,945,000	令和7年1月30日	令和7年5月15日	本業務は、常時観測体制における非観測区間の交通量推定方法の改良・精度向上策の検討等、常時観測交通量データ等を用いた渋滞等損失時間の算定を行うものである。	渋滞予測に基づく道路交通マネジメントを実現することを目的に、AIモデルを用いた渋滞予測の作業手順の整理、AIモデルを用いた渋滞予測の試行と予測結果の精度検証を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路研究室 tel:029-864-4472	
1381	AIモデルを用いた渋滞予測手法の活用方法整理検証業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	9,955,000	令和7年1月30日	令和7年3月11日	本業務は、渋滞予測に基づく道路交通マネジメントを実現することを目的に、AIモデルを用いた渋滞予測の作業手順の整理、AIモデルを用いた渋滞予測の試行と予測結果の精度検証を行うものである。	次世代大型車の走行挙動と車線幅員の関係を確認するため、国土技術政策総合研究所構内の試験走路において走行実験を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路研究室 tel:029-864-4472	
1382	マスマスベクトルデータからの構造推定業務	(株)島津テクノリサーチ	5130001021069	随意契約(少額随契)	935,000	令和7年1月30日		本業務は、下水試料中の溶存有機物を精密質量分析計で分析したマスマスベクトルデータを用いて、下水中の有機物成分の構造推定を行うものである。	下水試料中の溶存有機物由来であるマスマスベクトルデータについて構造推定を行い、候補となる化学物質を抽出し報告書に取りまとめた。	国土技術政策総合研究所上下水道研究部下水処理研究室 tel:029-864-3933	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1383	下水管内調査資料等収集整理業務	株式会社NJS	6011101045308	随意契約(少額随契)	979,000	令和7年2月21日		本業務は、下水管内の調査に関する資料等について収集し、整理を行うものである。	本業務は、下水管内の調査に関する資料等について収集し、整理を行い、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所上下水道研究部下水道研究室 tel:029-864-3343	
1384	下水管内調査等補助業務	一般社団法人日本UAS産業振興協議会	1010005022789	随意契約(少額随契)	979,000	令和7年2月21日		本業務は、発注者が実施する下水管内の調査等について補助を行うものである。	本業務は、発注者が実施する下水管内の調査等について補助を行い、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所上下水道研究部下水道研究室 tel:029-864-3343	
1385	河床低下時の緩傾斜床止めの安定性に関する水理実験業務	バシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	25,190,000	令和7年3月7日	令和7年10月31日	河床低下が生じた場合でも、一定の機能を確保できる緩傾斜の床止め、護床工の設計手法について、基本的な知見を得るための水理模型実験を行うものである。	令和8年1月公表予定	国土技術政策総合研究所河川研究部河川研究室 tel : 029-864-2758	
1386	河道閉塞対策ナビゲーションシステム実装機能整理検討業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	9,955,000	令和7年3月14日	令和7年3月14日	河道閉塞が発生した際の初動対応を支援するシステムの開発を検討するため、システムに実装する機能等の要件を整理、検討するものである。	河道閉塞が発生した際の初動対応を支援するシステムの開発を検討するため、システムに実装する機能等の要件を整理、検討した。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部土砂災害研究室 tel:029-864-2213	
1387	部分崩落した鉄筋コンクリート造建築物のUAVレーザスキャナを用いた3D計測および評価業務	シンワ技研コンサルタント株式会社	4270001003319	一般競争入札	4,697,000	令和7年3月19日	令和7年3月19日	本業務は、既存コンクリート系建築物の屋上面等においてUAV レーザスキャナを用いた建築物形状等の把握を行い、将来のさらなる崩落による損傷把握のための基本計測を行うとともに、UAV レーザを用いた場合の計測手法・データ加工方法の確立に資する検討を行うものである。	令和7年12月公表予定	国土技術政策総合研究所建築研究部構造基準研究室 tel : 029-864-4278	
1388	UAVレーザにより計測された点群品質評価法の検討	シンワ技研コンサルタント株式会社	4270001003319	一般競争入札	4,543,000	令和7年3月19日	令和7年3月19日	本業務は、既存コンクリート系建築物の屋上面等において建築物形状等の把握を目的としてUAV レーザスキャナにより計測された点群データの品質評価手法について検討を行うものである。	令和7年12月公表予定	国土技術政策総合研究所建築研究部構造基準研究室 tel : 029-864-4278	
1389	令和6年能登半島地震における急傾斜地崩壊対策施設の被災状況の整理・分析業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	9,988,000	令和7年3月25日	令和7年8月26日	急傾斜地崩壊防止施設の被災事例の検証に必要な基礎資料とするため、令和6年能登半島地震で急傾斜地崩壊防止施設が受けた被害をとりまとめることに加え、その発生傾向を分析するものである。	令和7年12月公表予定	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部土砂災害研究室 tel:029-864-2213	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1390	土砂災害発生地区の被災状況整理・分析業務	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	随意契約(企画競争)	9,988,000	令和7年3月25日	令和7年3月25日	実際の土砂災害による被災状況に関する情報を収集し、分析を行うため、平成29年度から令和5年度の間に発生した急傾斜地の崩壊による被災状況を整理することに加え、家屋ごとの被害の段階が分かれる要因について分析する業務である。	実際の土砂災害による被災状況に関する情報を収集し、分析を行うため、平成29年度から令和5年度の間に発生した急傾斜地の崩壊による被災状況を整理することに加え、家屋ごとの被害の段階が分かれる要因について分析した。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部土砂災害研究室 tel:029-864-2213	
1391	人流データ及び交通実態調査による建物用途別来訪客数の推計等業務	(株)福山コンサルタント	5290001016276	随意契約(企画競争)	11,000,000	令和7年3月26日	令和7年10月7日	本業務は、用途地域における立地規制の特例許可に係る申請・審査を効率化し、地域ニーズに対応した施設の立地円滑化等を図るため、人流データを活用した建物用途ごとの来訪客数等の推計手法(案)の作成等を行うものである。	令和8年1月公表予定	国土技術政策総合研究所 都市研究部都市計画研究室 tel : 029-864-4089	
1392	越流水による土壌の侵食機構に関する水理実験及び浸透流解析業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	39,996,000	令和7年3月27日	令和7年3月27日	粘り強い河川堤防の構造の改善に資する知見を得ることを目的に、土壌の侵食過程の詳細を把握するための水理実験を行うものである。 また、実施した越水実験を対象に、二次元浸透流解析を行うものである。	令和8年4月公表予定	国土技術政策総合研究所河川研究部河川研究室 tel : 029-864-2758	
1393	無電柱化事業の抜柱の実態等調査業務	(株)建設環境研究所	4013301013608	随意契約(企画競争)	8,998,000	令和7年3月27日		合意形成ガイドにおいて内容充実のニーズがある、電柱の撤去(以下「抜柱」という。)と電線共同溝事業未経験の地方公共団体支援に関する内容充実を図るため、「地方公共団体の抜柱の実態把握に向けたヒアリング支援」、「地方公共団体の課題調査」及び「合意形成ガイドの見直しに向けた整理」を行うものである。	「地方公共団体の抜柱の実態把握に向けたヒアリング支援」、「地方公共団体の課題調査」及び「合意形成ガイドの見直しに向けた整理」を行い、結果を取りまとめた。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部 道路環境研究室 tel : 029-864-2606	
1394	コンクリート躯体工事等における施工モニタリング、取得データ整理及び分析業務	(株)第一コンサルタンツ	6490001000911	随意契約(企画競争)	34,760,000	令和7年3月28日	令和7年3月28日	定置式水平ジブクレーンを使用するコンクリート躯体工事等を対象として、施工状況等に関するデータを取得した上で、データの整理及び効果量等に関する分析を行うものである。	令和8年4月公表予定	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本システム研究室 tel : 029-864-2677	
1395	多自然川づくり技術支援ツール作成検討業務	NiX JAPAN株式会社	4230001001202	随意契約(企画競争)	1,650,000	令和7年3月28日		多自然川づくりアドバイザーが大規模災害の現地等で使用し、技術資料を参照できる技術支援ツール(チャットボット)を試作し、品質の検証を行うものである。	技術支援ツール(チャットボット)を試作、関係者へアンケートを実施し、その意見を集約し、機能改善及び今後の課題をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所河川研究部河川研究室 tel : 029-864-2758	



令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1396	河川管理者の危機管理に資する水害リスク評価手法検討業務	(株)東京建設コンサルタント	6013301007970	随意契約(企画競争)	35,002,000	令和7年3月31日	令和7年3月31日	超過洪水時の水害リスクを評価し、必要な減災施策を検討する手法の有用性の確認や課題抽出を目的に、当該手法を3つのモデル河川に適用するとともに、手法の詳細を検討するための感度分析を行うものである。	令和7年12月公表予定	国土技術政策総合研究所河川研究部河川研究室 tel：029-864-2758	
1397	我が国外貨コンテナ貨物の港湾・経路選択モデルの更新・改良検討業務	セントラルコンサルタント(株)	1010001088264	随意契約(公募)	30,965,000	令和6年8月1日	令和6年12月18日	過年度に作成された我が国輸出入コンテナの港湾・経路選択モデルを対象に入力データの最新時点版への更新・改良及びアジア発米国向け輸出コンテナ貨物の港湾・経路選択モデルのプロトタイプ試作等の検討を行うもの	我が国輸出入コンテナの港湾・経路選択モデルの更新・改良及びアジア発米国向け輸出コンテナ貨物の港湾・経路選択モデルのプロトタイプ試作等を検討し、報告書を作成した。	港湾・沿岸海洋研究部 港湾システム研究室 電話:046-844-5028	
1398	東京湾中央航路を事例とした航路閉塞発生シナリオ及び経済社会影響分析高度化業務	日本海洋コンサルタント(株)	6010601028929	随意契約(公募)	15,235,000	令和6年9月5日	令和7年3月10日	過年度に検討した東京湾中央航路の閉塞発生シナリオや閉塞した場合の経済社会影響分析の高度化等及び他の海域の航路等を対象とした閉塞リスク評価に適用可能な分析手順書(案)の検討を行うもの	東京湾中央航路の閉塞発生シナリオや閉塞した場合の経済社会影響分析の高度化等及び他の海域の航路等を対象とした閉塞リスク評価に適用可能な分析手順書(案)を検討し、報告書を作成した。	港湾・沿岸海洋研究部 港湾システム研究室 電話:046-844-5028	
1399	三次元地図等の地理空間情報の整備・提供に関する調査検討業務	エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ(株)	7010001012532	随意契約(企画競争)	38,990,600	令和6年4月16日		社会情勢や技術の変化を踏まえ、地理空間情報の活用推進のため、基盤的な地理空間情報に関する調査検討、並びに三次元地図をはじめとする測量成果を整備・提供等する際の留意点についての調査検討を行う。	・三次元地図等の地理空間情報の整備・提供に関する調査検討業務 ・全体報告書 ・地理空間情報の二次利用促進に関するガイドライン(測量成果等編)	国土地理院 防災・地理空間情報企画センター 地理空間情報企画課 情報政策係長 tel:03-5253-8139	
1400	令和6年度公共測量に関する課題の調査検討業務	(公社)日本測量協会	1010005004291	随意契約(公募)	18,058,810	令和6年6月7日	令和6年11月8日	公共測量の円滑な実施に向けて検討が必要な技術的課題等について、その解決方法を得るための調査検討を行う。	令和6年度公共測量に関する課題の調査検討業務報告書等一式	国土地理院 企画部技術管理課 基準係長 tel:029-864-4626	
1401	電子基準点網の海外展開に関する調査・検討業務	(株)パスコ	5013201004656	一般競争入札	4,169,000	令和6年7月22日		対象国政府の地理空間情報担当局関係者を招集し、各国の電子基準点の整備・利活用状況について情報共有と意見交換を行うことで、電子基準点網の海外展開を促進する。	令和6年度電子基準点網の海外展開に関する調査・検討業務調査報告書等一式	国土地理院 企画部国際課 技術専門員 tel:029-864-6159	

令和6年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1402	令和6年度地理情報標準に関する調査検討業務	(公財)日本測量調査技術協会	4011105005417	随意契約(競争性なし)	8,613,000	令和6年7月29日		JPGISと国際規格及び国内規格との整合を取るために、国際標準化機構の地理情報に関する専門委員会等の動向に関する調査を行う。	令和6年度 地理情報標準に関する調査検討業務報告書等一式	国土地理院 企画部技術管理課 国際基準係長 tel:029-864-1740	
1403	令和6年度公共測量実態調査実施業務	株式会社SHNet	5020001039725	一般競争入札	2,662,000	令和6年9月24日		本業務は、測量計画機関の公共測量に関する現状及び当該機関が実施した公共測量の実態を把握し、適切な測量行政に資するため、調査対象機関に対して調査を実施の上、その結果を集計し、今後の更なる普及啓発に資する資料を得ることを目的とする。	調査票(Excel-PDF形式) 正副各1式 集計表・グラフデータ(Excel形式) 正副各1式 報告書(Word形式) 正副各1部	国土地理院 企画部測量指導課 統計調査係長 tel:029-864-6149	
1404	令和6年度地理空間情報の利用等に関する実態調査検討業務	株式会社リサーチワークス	8010001111853	一般競争入札	937,744	令和6年11月14日		基本測量に関する長期計画(令和6年4月1日)に示される「地図情報の鮮度」と「3次元化の推進」に関して、国土地理院が整備・提供している地理空間情報の利用やニーズ等の調査検討を行う。	地理空間情報の利用等に関する実態調査検討をまとめた報告書	国土地理院 総務部政策課政策係 tel:029-864-6456	
1405	地理空間情報の技術振興にかかる調査検討業務	(公財)日本測量調査技術協会	4011105005417	一般競争入札	3,982,000	令和7年1月23日		地理空間情報ライブラリーに含まれる測量新技術の技術水準の確認と課題の検討を行うため、3次元地図や三次元点群測量等、各分野の測量の計画・実践に関し、図面に記述させる等により問と解答及び解説の作成を行い報告書に取りまとめる。	地理空間情報の技術振興にかかる調査検討業務報告書等一式	国土地理院 企画部測量指導課 専門職 tel:029-864-3243	
1406	地理空間情報の測量新技術にかかる調査業務	株式会社中野技術	2030001011685	一般競争入札	3,542,000	令和7年1月23日		国土地理院では、3次元地図の整備・流通に向けた環境整備を実施するにあたり、3次元地図を含めた地理空間情報の提供を行う地理空間情報ライブラリーのDXを進めている。このため、精確な地理空間情報を効率よく整備するための測量新技術を把握する必要がある。本業務では、RTK-UAV機器及びSLAM機器に関する調査を実施し、作業規程の準則をはじめとする規程類の改訂に必要な情報を取りまとめることを目的とする。	地理空間情報の測量新技術にかかる調査業務報告書一式	国土地理院 企画部測量指導課 専門職 tel:029-864-6527	
合 計					41,242,422,577						